

令和7年度
沖縄子ども調査 高校生調査報告書

令和8年3月
沖縄県

目次

調査概要

1 調査概要	9
2 基本属性	12
① 性別	
② 回答者の属性	
③ 年齢	
④ 世帯類型	
⑤ 世帯収入	
⑥ 困窮世帯の割合	

特集 10年目の調査で見えたこと

特集の分析にあたって	25
第1節 保護者の状況(学歴、就労)	26
第2節 ふだんの暮らし	29
第3節 学習時間、部活動	42
第4節 通学	45
第5節 進路(生徒)	49
第6節 進路(保護者)	57
第7節 アルバイト	61
第8節 自己肯定感	66
考察	71

第 1 章 保護者の就労状況

第 1 節	母親の就労状況	77
第 2 節	母親の就労収入	80
第 3 節	母親の労働時間	83
第 4 節	父親の就労状況	86
第 5 節	父親の就労収入	88
第 6 節	父親の労働時間	90
考 察		92

第 2 章 学校生活

第 1 節	学校での学習(生徒)	97
第 2 節	部活動(生徒)	101
第 3 節	通学費支援制度の認知状況(保護者)	106
第 4 節	通学手段(保護者)	109
第 5 節	通学費(保護者)	111
第 6 節	高校進学時の通学交通費の負担(保護者)	115
考 察		117

第 3 章 進路

第 1 節	進路の希望状況(生徒)	123
第 2 節	進路の理想と現実(生徒)	131
第 3 節	進路の希望状況(保護者)	135
第 4 節	高等教育の修学支援新制度(生徒・保護者)	138
第 5 節	勉強への価値観(生徒・保護者)	144
考 察		147

第4章 アルバイト

第1節	アルバイトの状況	153
第2節	アルバイトをしない理由	155
第3節	アルバイトをする時期、日数、勤務時間	156
第4節	アルバイトをする目的	160
第5節	アルバイト収入の金額と用途	162
第6節	アルバイトとジェンダー	168
考 察		173

第5章 ふだんの暮らし(生徒)

第1節	ふだんの暮らし	177
第2節	食	179
第3節	性に関する悩み	184
第4節	逆境体験	188
第5節	相談相手	190
第6節	抑うつ傾向(心理的ストレス)	193
第7節	自己肯定感	196
第8節	国や社会への要望	201
第9節	子どもの権利条約の認知状況	204
考 察		206

第 6 章 ふだんの暮らし(保護者)

第 1 節	ふだんの暮らし、物価高騰による影響	213
第 2 節	教育費の負担	221
第 3 節	貯蓄	225
第 4 節	地域とのつながり	227
第 5 節	こどもを受診させられなかった経験	231
第 6 節	15 歳頃の暮らし向き	237
第 7 節	逆境体験	238
第 8 節	抑うつ傾向(心理的ストレス)	242
考 察		244

第 7 章 物品の所有や体験の欠如

第 1 節	所有物・経験の欠如 — こどもの視点	249
第 2 節	こどものための支出 — 保護者の視点	260
第 3 節	こどもの体験 — 保護者の視点	267
第 4 節	所有物の欠如 — 保護者の視点	271
考 察		275

第 8 章 制度の利用状況

第 1 節	無料塾	281
第 2 節	高校生等奨学給付金	283
第 3 節	生活保護、生活困窮者の自立支援相談窓口、生活福祉資金貸付金	284
第 4 節	児童扶養手当、母子父子寡婦福祉資金貸付金	289
考 察		292

集計結果

1 単純集計(生徒)	297
2 単純集計(保護者)	311
3 クロス集計(生徒)※一部のみ	327
4 クロス集計(保護者)※一部のみ	331
5 自由記述(生徒) ※一部抜粋	338
6 自由記述(保護者) ※一部抜粋	354

調査票

生徒票	371
保護者票	383

調查概要

Ⅰ 調査概要

調査の目的

沖縄県の子ども及びその保護者の生活実態や支援ニーズ等の把握・分析を行い、子どもの貧困対策の効果的な実施や、施策の評価に活用することを目的に実施しました。

調査の実施主体

沖縄県から委託を受けて、一般社団法人 Co-Link(協力:沖縄大学)が調査を実施しました。

調査対象

県立高等学校に通う高校2年生(22歳以上除く)の生徒及びその保護者を対象に実施しました。
※ただし、通信制課程に在籍する者を除く

調査実施期間

2025年9月12日から2025年9月26日

調査方法

県立高等学校を通じて対象者に調査票を配布・回収し、受託者に送付しました。

調査協力研究者

調査の実施にあたり、下記の研究者とともに企画・分析を行いました。(★筆頭研究者)

氏名	所属		執筆分担
★山野 良一	沖縄大学	人文学部 福祉文化学科	特集、第7章
吉川 麻衣子			第5章第3～9節 第6章第6～8節
喜屋武 ゆりか		健康栄養学部 管理栄養学科	第2章考察(※) 第5章第1～2節 第6章第1～5節
桜井 啓太	立命館大学	産業社会学部 現代社会学科	第3章、第8章
二宮 元	琉球大学	人文社会学部 国際法政学科	第1章、第4章

※第2章第1～6節の文章は一般社団法人 Co-Link で執筆しています

回収状況

有効回収数は、以下の通りです。生徒と保護者で両方回答があったもの（マッチングが可能だったもの）は、7,003 件となっています。

	配布数	有効回収数		有効回収率		マッチング 件数	
	世帯	生徒	保護者	生徒	保護者	件数	割合
2025 年度	12,978	7,355	7,160	56.7%	55.2%	7,003	54.0%
2022 年度	6,420	3,373	3,254	52.5%	50.7%	3,189	49.7%
2019 年度	6,858	4,386	4,305	64.0%	62.8%	4,259	62.1%
2016 年度	7,289	4,471	4,383	61.3%	60.1%	4,311	59.1%

備考

1. 図表で示している回答数の割合(%)は、小数点第2位を四捨五入して算出しているため、数値の合計が100.0%にならない場合があります。
2. 調査票の作成・分析にあたり、下記調査を参考にしました。
 - NHK 放送文化研究所(2022年)「中学生・高校生の生活と意識調査 2022」
 - 株式会社マイナビ(2024年)「高校生のアルバイト調査」
 - 公益財団法人日本財団(2023年)「こども1万人意識調査報告書」
 - 厚生労働省(2023年)「2022(令和4)年 国民生活基礎調査の概況」
 - こども家庭庁(2024年)「児童の権利に関する条約の認知度等調査及び同条約の普及啓発方法の検討のための調査研究報告書」
 - 東京都立大学子ども・若者貧困研究センター(2023年)「令和4年度東京都こどもの生活実態調査(概要版)」
 - ※「令和4年度東京都こどもの生活実態調査」は、東京都立大学子ども・若者貧困研究センター JSPS 科研費 22H05098 の助成を受けて実施されたものです。
 - 独立行政法人日本学生支援機構(2025年)「2024年度広聴調査の結果について(要旨)」
 - 日本銀行(2025年)「生活意識に関するアンケート調査」(第101回<2025年3月調査>)の結果」
 - 認定NPO法人キッズドア(2023年)「2023夏 物価高騰に係る緊急アンケート集計結果」
 - 文部科学省(2023年)「令和5年度 子供の学習費調査」
3. 本報告書では、沖縄県が高校生を対象に実施した沖縄こども調査との経年比較を行っています。図表においては、2016年度の調査を「2016 沖縄」、2019年度の調査を「2019 沖縄」、2022年度の調査を「2022 沖縄」、本調査を「2025 沖縄」と表記しています。本文中では、それぞれ「2016

年沖縄県調査」「2019年沖縄県調査」「2022年沖縄県調査」「2025年沖縄県調査」と表記しています。

4. 保護者票の問1にて、回答者について尋ねています。回答者が施設職員などの場合は、世帯人数、世帯所得は無回答処理をしています。

5. 集計にあたり、生徒票のみの項目は生徒票の全サンプル、保護者票のみの項目は保護者票の全サンプル、クロス集計は生徒と保護者のマッチングができた票で集計を行っています（図によってn値が異なります）。また、経済状況別でのクロス集計で示している「全体」ほか、「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の数値は、等価可処分所得がわかる世帯で集計したものになります。

なお、2016年、2019年、2022年沖縄県調査との経年比較にあたり、同じ条件で比較できるように、本調査の集計方法にあわせて再集計したものもあります。そのため、一部の集計については、過去の報告書と数値が異なるものがあります。

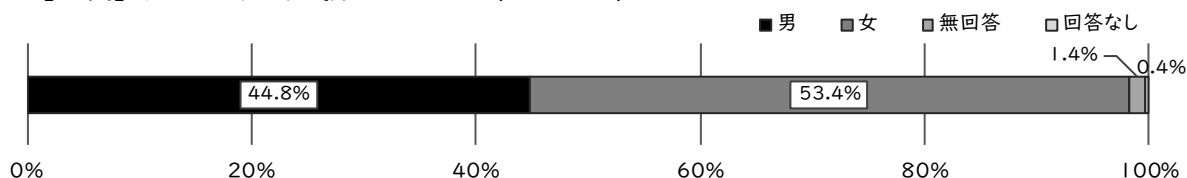
6. 必要な図表に関して、低所得層Ⅰ、低所得層Ⅱ、一般層の3群について、カイニ乗検定（場合によっては正確検定）の結果として、p値の大きさを参考に掲載しています。一部、困窮層と非困窮層の2群、世帯類型別などでも検定を行っています。なお、経年比較では検定を行っておらず、p値も掲載していません。

2 基本属性

1 性別

高校生に性別を尋ねたところ、「女」が53.4%、「男」が44.8%となっています。

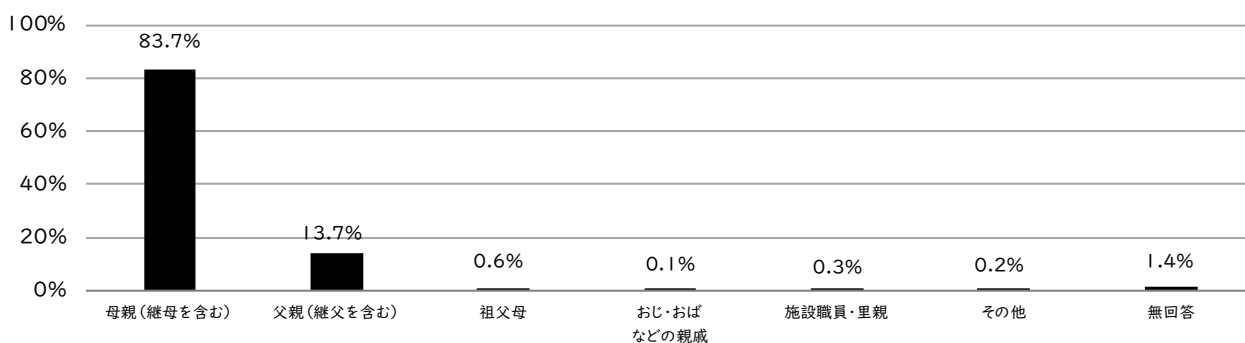
図1-1 【生徒】あなたの性別を教えてください(n=7355)



2 回答者の属性

回答した保護者の属性は、「母親」が83.7%と最も多く、次いで「父親」が13.7%となっています。

図2-1 【保護者】回答者の属性(n=7160)



3 年齢

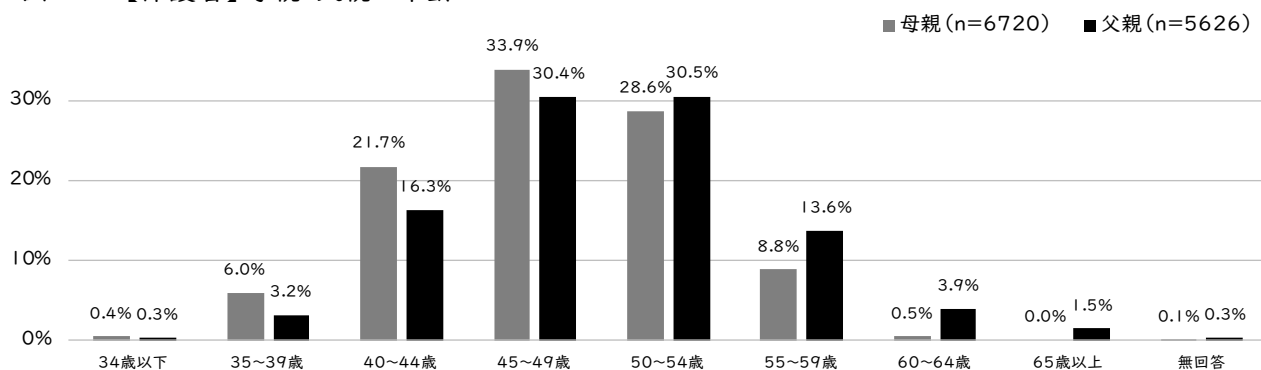
図3-1は、高校生の年齢を見たものです。高校生は、「16~17歳」が82.3%を占め、無回答が17.4%となっています。

図3-1 【生徒】あなたの年齢を教えてください(n=7355)



図3-2は、保護者の年齢を示したものです。母親、父親がいる世帯でそれぞれ集計しています。母親は「45～49歳」が33.9%でもっとも多く、父親は「50～54歳」が30.5%でもっとも多くなっています。

図3-2 【保護者】母親・父親の年齢



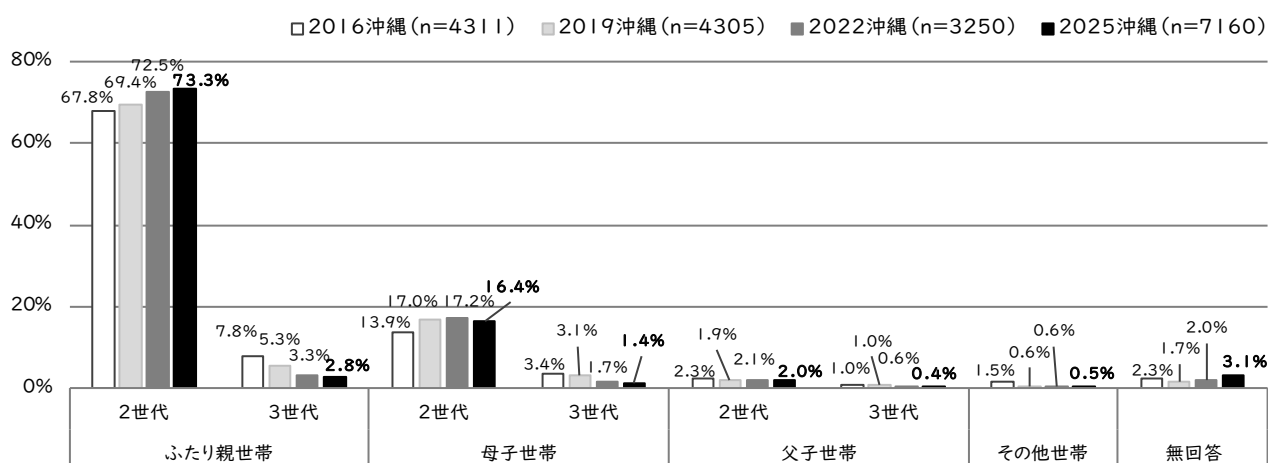
4 世帯類型

本調査では、ふたり親世帯とひとり親世帯（母子・父子世帯）、さらに2世代（親+こども）と3世代（親+こども+祖父母）で世帯区分を設けています。その他世帯は、これらに該当しない世帯になります（祖父母とこどものみなど）。

図4-1は、この区分に基づき、世帯類型を見たものです。2世代のふたり親世帯が73.3%ともっとも多く、ふたり親世帯全体では76.1%となっています。また、ひとり親世帯の割合（母子世帯と父子世帯の合算）は、20.2%でした。

参考までに、沖縄県が過去に実施した調査におけるひとり親世帯の割合は、2016年、2019年、2022年沖縄県調査の順に、20.6%、23.0%、21.6%となっています。

図4-1 【7区分】世帯類型



5 世帯収入

本調査では、子どもと生計を共にしている方全員の収入を合わせた額（年間のボーナス含む手取り額。社会保障給付金なども含む）と、その世帯収入に含まれる母親と父親の昨年の収入を尋ねています。図5-1から図5-3は、それらの収入を経年比較したのになります（無回答を除いて割合を算出。母親と父親の収入については、母親、父親がいる世帯でそれぞれ集計）。

世帯収入（図5-1）では、「300～400万円未満」が16.6%ともっとも多く、次いで「400～500万円未満」が13.7%となりました。経年比較では、400万円未満の割合が減少しており、世帯収入の増加傾向が見られます。

母親の収入（図5-2）は、「100万円未満」が29.2%ともっとも多くなりました。経年比較では、「100万円未満」「100～200万円未満」の割合が減少しており、収入の増加傾向が見られます。

父親の収入（図5-3）は、「300～400万円未満」が24.4%でもっとも多くなりました。経年比較では、「100万円未満」「100～200万円未満」「200～300万円未満」の割合が減少しており、母親同様、収入の増加傾向が見られます。

ただし、依然として200万円未満の割合も一定数あり、母親が56.5%、父親が14.1%となっています。

図5-1 【保護者】世帯収入

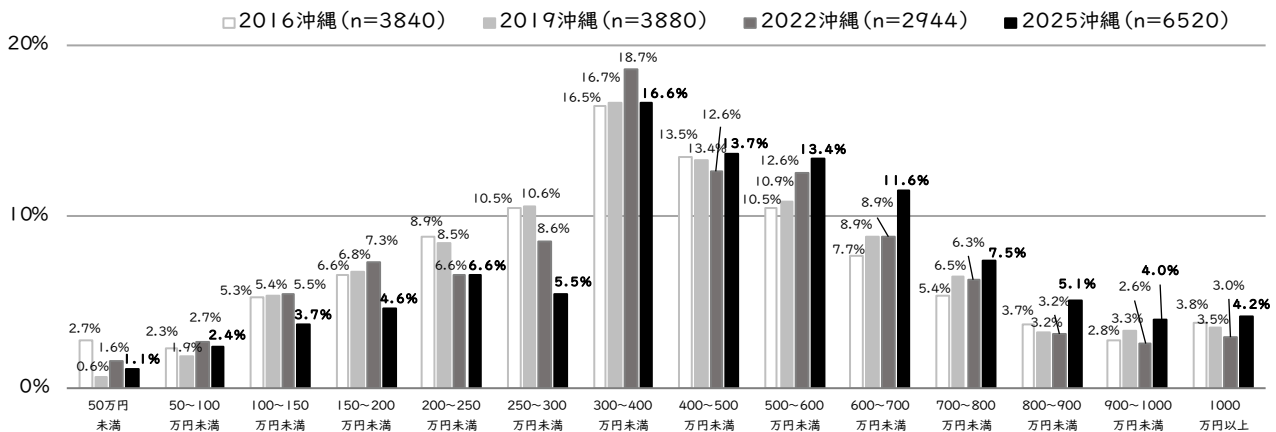


図5-2 【保護者／母親】母親の収入

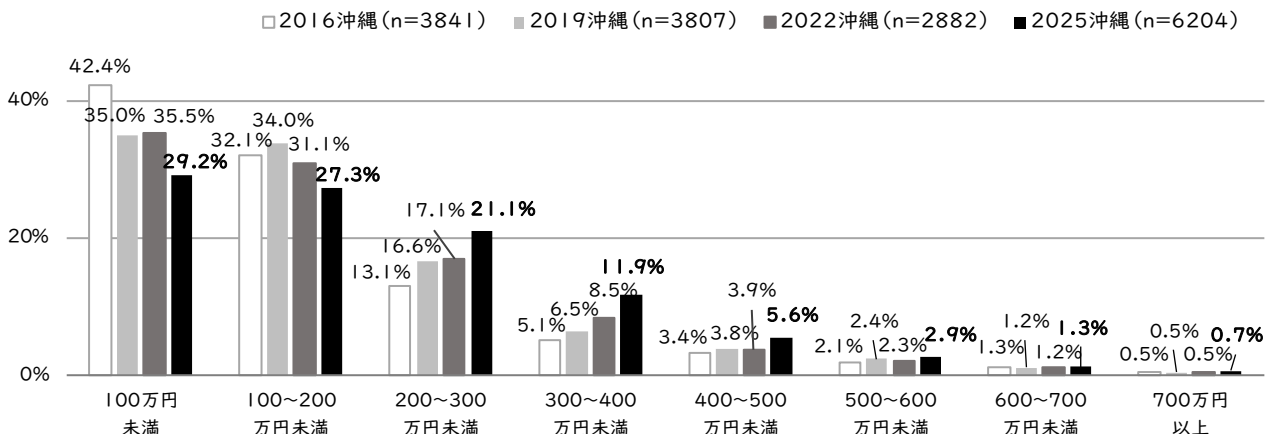
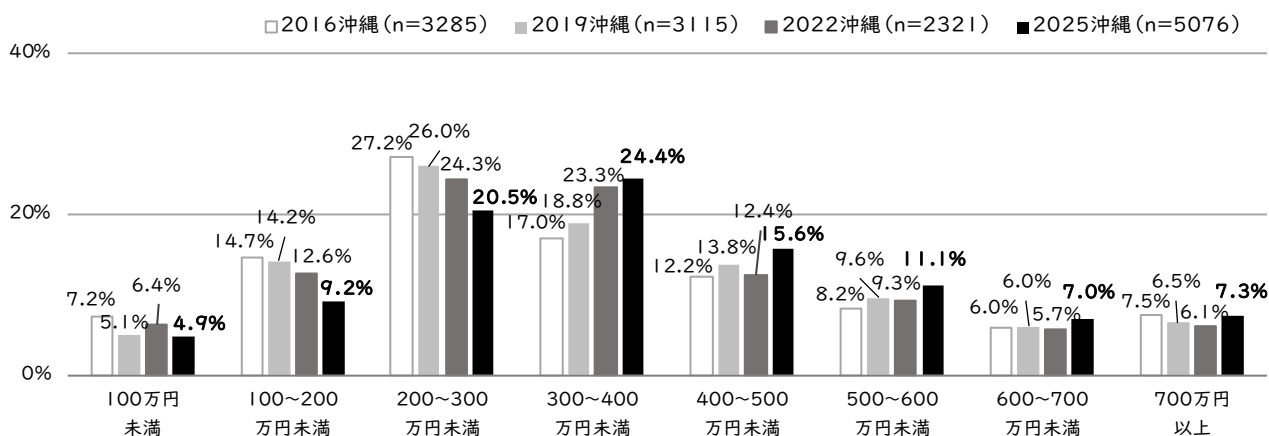


図5-3【保護者／父親】父親の収入



6 困窮世帯の割合

貧困線について

本調査では、経済状況による影響を分析するため、世帯人数と世帯収入（税金や社会保険料の額を差し引いた手取り収入）から等価可処分所得を算出し（世帯の可処分所得（手取り収入）を世帯人数の平方根で割った額）、世帯の困窮程度を下表の区分に分類しています。分類にあたっては、厚生労働省の「2022年国民生活基礎調査」における貧困線である127万円に、昨今の物価高騰の影響を考慮し、消費者物価指数の変動から算出された係数（1.0871）をかけた138万円としています。

区分の名称		貧困線をベースにした額	所得	(参考)4人世帯の場合の年収
困窮層	低所得層Ⅰ	138万円未満(1.0倍未満)	低	年収276万円未満
非困窮層	低所得層Ⅱ	138~207万円未満(1.0~1.5倍未満)	高	年収276~414万円未満
	一般層	207万円以上(1.5倍以上)		

なお、本調査では、過去の沖縄こども調査と経年比較も行っていますが、2016年、2019年沖縄県調査では、貧困線未満かそれ以上かの2区分で分析していたため、両調査との経年比較の際は、3区分ではなく、「困窮層」「非困窮層」の2区分で分析を行っています。

また、基準としている国民生活基礎調査の貧困線は、2022年調査からOECDの所得定義に基づいた新基準による貧困線へと変更になりました。一方、本報告書で経年比較している2016年、2019年、2022年沖縄県調査では、旧基準による貧困線をもとに困窮区分を設けているため、新基準を用いた本調査とは基準が異なることに留意が必要です(注1、2)。

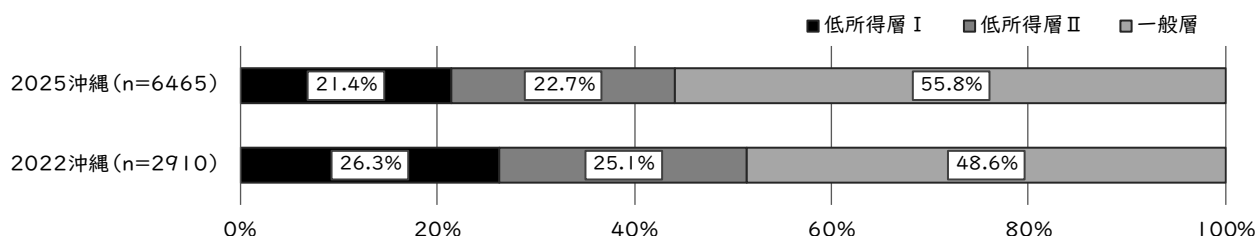
注1) 国民生活基礎調査によると、新基準は、「2015年に改定されたOECDの所得定義の新たな基準で、従来の可処分所得から更に「自動車税・軽自動車税・自動車重量税」、「企業年金の掛金」及び「仕送り額」を差し引いたものである」としています(厚生労働省「2022(令和4)年国民生活基礎調査の概況」)。本調査でも、この基準にあわせて、世帯収入を尋ねる問のなかで、これらを差し引くよう説明しています。

注2) 2021 年の国民生活基礎調査から、併記されていた旧基準での貧困線がなくなったため、本調査でも新基準を用いています。参考までに、2022 年沖縄県調査で参考にした「2019 年国民生活基礎調査」における新基準での貧困線は、124 万円でした(2022 年沖縄県調査では旧基準の 127 万円を貧困線として採用しています)。

困窮世帯の割合

先述の区分をもとに世帯の経済状況を見たものが、図6-1になります(無回答を除いた割合で算出)。貧困線未満となる低所得層 I は、21.4%となりました。2022 年沖縄県調査と比較すると、低所得層 I、低所得層 II ともに減少していることがわかります。

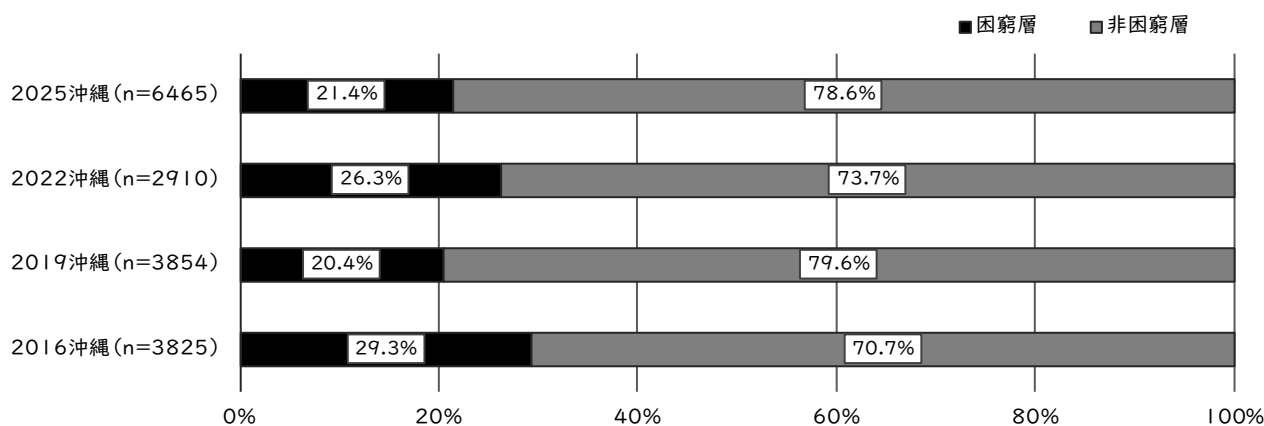
図6-1 【保護者】等価可処分所得による分類



2016 年、2019 年沖縄県調査とも経年比較で見比べてみます(図6-2)。先述のとおり、2016 年、2019 年沖縄県調査では低所得層 II に該当する区分を設けていなかったため、貧困線未満に該当する低所得層 I を困窮層として、貧困線以上に該当する低所得層 II と一般層を非困窮層として比較しています。

年度によって変動がありますが、2016 年沖縄県調査と比べると、困窮層の割合は 7.9 ポイント減少していることがわかります。ただし、いまだ約2割の世帯が困窮層に該当しており、深刻な状況にあると言えます。

図6-2 【保護者】等価可処分所得による分類



世帯類型別にみた困窮世帯の割合

図6-3は、世帯類型別に2025年沖縄県調査の困窮世帯の割合を示したものです。

ひとり親世帯における低所得層Ⅰの割合は54.9%となっており、ふたり親世帯の11.9%と比較して、43.0ポイント高くなっています。

図6-3【保護者】世帯類型別にみた等価可処分所得による分類

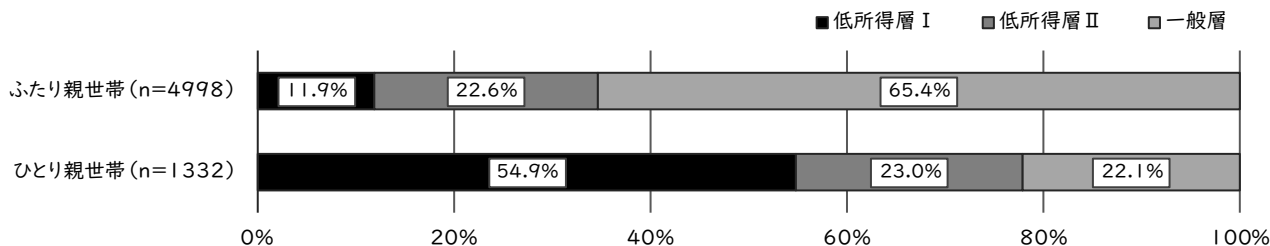
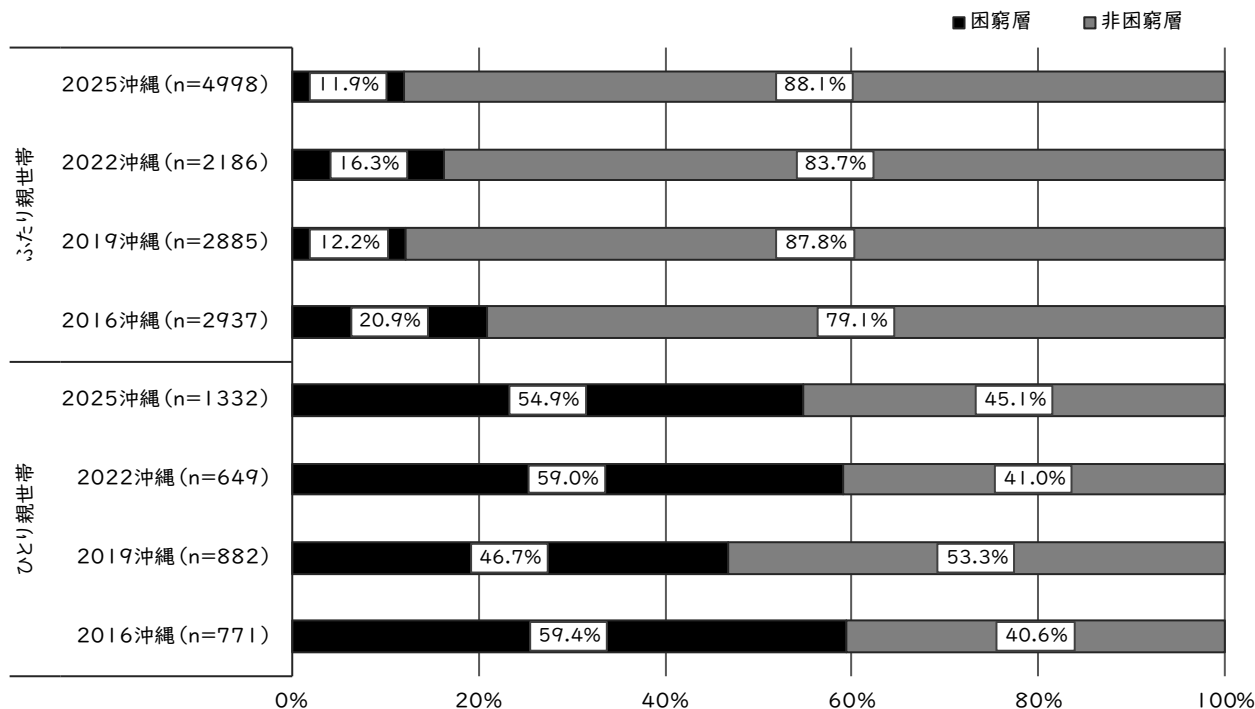


図6-4は、経年比較で見たものです。図6-2と同様に、2016年、2019年沖縄県調査では、低所得層Ⅱに該当する区分を設けていなかったため、貧困線未満に該当する低所得層Ⅰを困窮層として、貧困線以上に該当する低所得層Ⅱと一般層を非困窮層として比較しています。

2016年と2025年の困窮層の割合を比べると、ふたり親世帯が9.0ポイント減少しているのに対し、ひとり親世帯は4.5ポイントの減少にとどまっています。

図6-4【保護者】世帯類型別にみた等価可処分所得による分類



※「ふたり親世帯」「ひとり親世帯」の2群で検定を行った。2016年、2019年、2022年、2025年沖縄県調査ともに、 $p < 0.01$

等価可処分所得の状況

ここまで、沖縄県における困窮世帯の割合（貧困線未満となる低所得層Ⅰ（困窮層）の割合）を見てきました。2016年沖縄県調査からの変化を見ると、沖縄県における高校2年生の困窮世帯の割合は、低下傾向にあると言えます。

その要因として世帯収入が増加傾向にあることが考えられます。本調査の貧困線は2016年沖縄県調査の127万円よりも11万円高い138万円となっており、貧困線未満の対象となる世帯は2025年沖縄県調査のほうが広く設定されています。それにもかかわらず、困窮層の割合が低下していることから、こどもをもつ世帯の収入は、この10年の間で一定程度増加したと考えられるからです。

そこで、等価可処分所得の経年変化を箱ひげ図を用いて見てみたいと思います。箱ひげ図は、四分位数（注3）を用いてデータの散らばりを見るものです。

図6-5で世帯全体の状況を見ると、2025年沖縄県調査は、過去の2016年、2019年、2022年沖縄県調査に比べて増加していることがわかります。また、中央値が、2016年の175万円から2025年には225万円へと50万円増加、第1四分位数の額も2016年の117万円から2025年には159万円へと42万円増加しており、こうした世帯収入の底上げが、困窮世帯の割合の低下に貢献していると考えられます。

一方で、図6-6の世帯類型別の状況を見ると、ひとり親世帯は、ふたり親世帯に比べて、2016年から2025年にかけての上昇分が小さいことがわかります。2016年と2025年の中央値を比較すると、ふたり親世帯は、201万円から260万円へと59万円も上昇していますが、ひとり親世帯は、112万円から130万円へと18万円の上昇にとどまっております。第1四分位数の額も、ふたり親世帯は138万円から188万円へと50万円上昇していますが、ひとり親世帯は72万円から88万円へと16万円の上昇にとどまっています。

先に、図6-4で、ひとり親世帯は、ふたり親世帯に比べて困窮世帯の割合の改善幅が小さいことが明らかとなっておりますが、こうした等価可処分所得の改善の違いが影響していると言えます。

図6-5 【保護者】等価可処分所得の分布

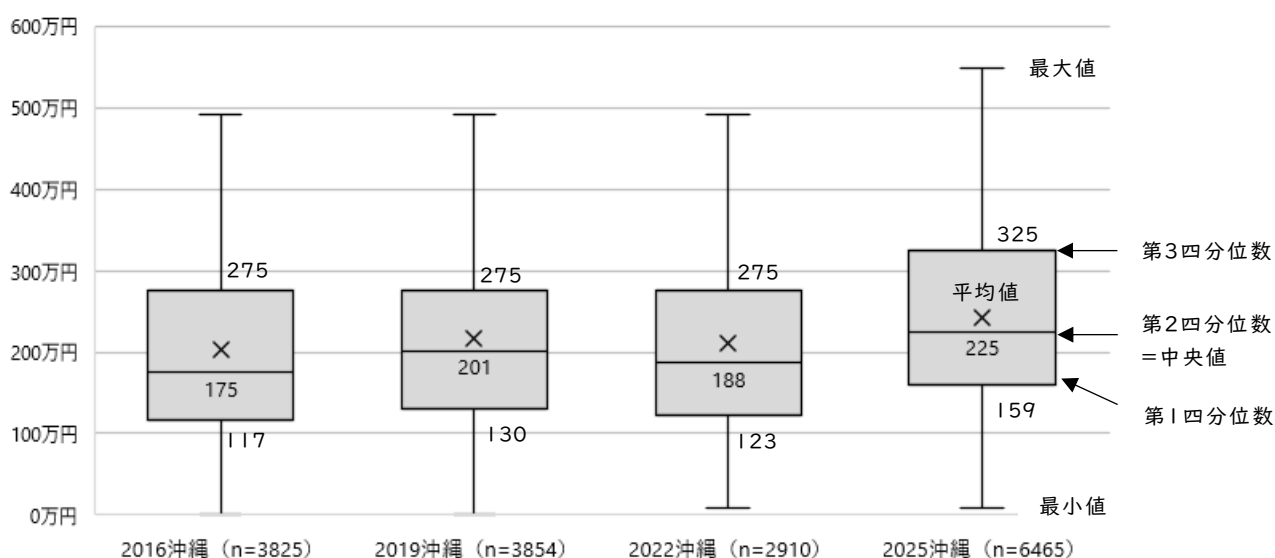
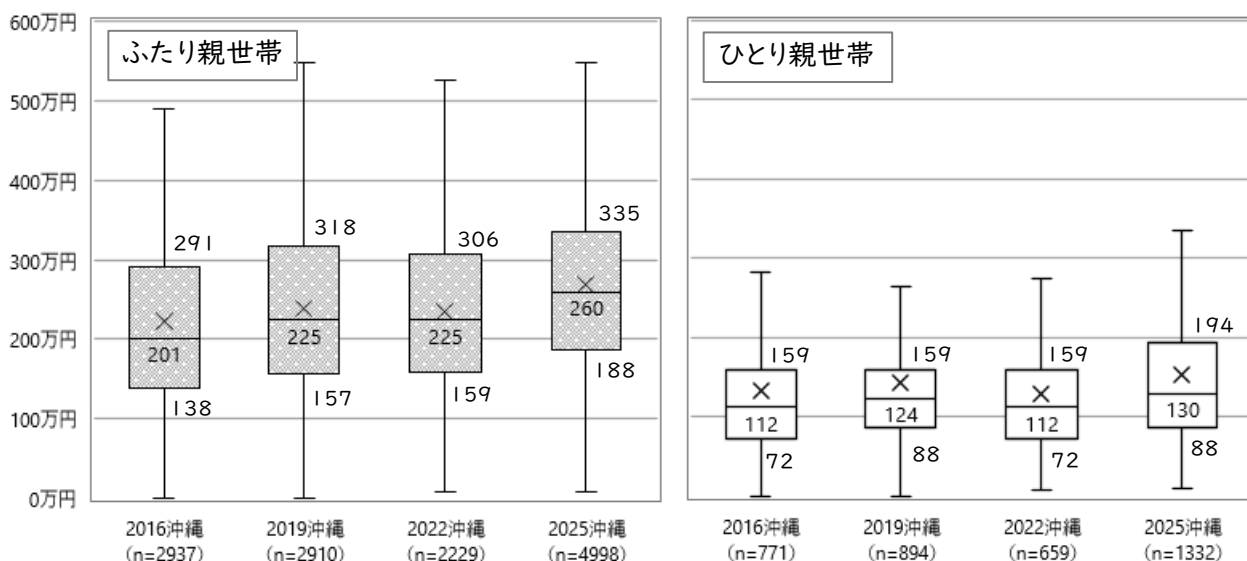


図6-6 【保護者／世帯類型別】等価可処分所得の分布



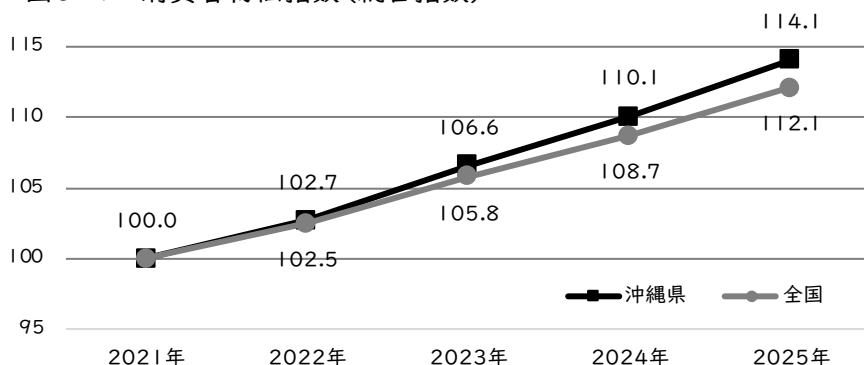
注3) 四分位数とは、データを小さい順に並べて4等分した値で、小さいほうから第1四分位数(下位 25%)、第2四分位数(中央値)、第3四分位数(下位 75%)となります。箱ひげ図の×印は、平均値になります。

考慮すべき点について① — 実質賃金の低下

このように、困窮世帯の割合は、等価可処分所得の上昇により改善が見られていますが、一方で、2024年沖縄県調査(小中学生を対象)と同様に、本調査でも10年前より現在の暮らしを「苦しい」と感じている世帯や、食料・衣料が買えなかった経験のある世帯の割合は増加しています(現在の暮らしや物価高騰に関する詳細は、本報告書の特集第2節や第6章をご参照ください)。

困窮世帯の割合が低下しているにもかかわらず、暮らしの実感は悪化しているという、一見矛盾するような現象が生じている理由として、世帯収入の増加が物価高騰に追いついていないことが考えられます。低所得層Iに該当するかどうかを判断する際に用いられる等価可処分所得は、実際の賃金(名目賃金)で算出されるため、物価高騰の影響が考慮されていません。特に沖縄県は、図6-7で見ると、消費者物価指数の上昇が全国を上回っており、物価上昇の影響は大きいと言えます。

図6-7 消費者物価指数(総合指数)

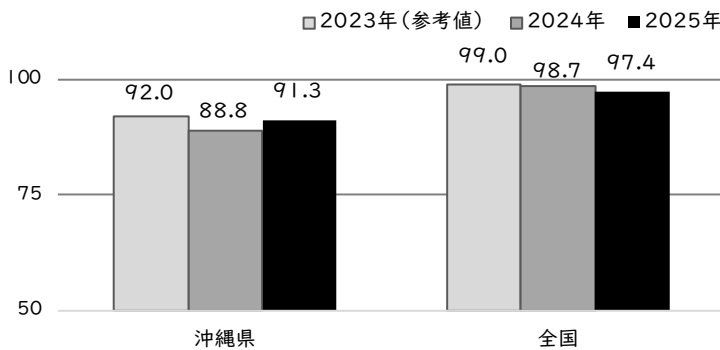


〈資料〉
沖縄県(2026年)「那覇市及び沖縄県の消費者物価指数の動向(令和7年平均)」

そこで、実際の賃金（名目賃金）から物価上昇分の影響を考慮して算定される実質賃金の状況を見えます。図6-8は、沖縄県と全国の実質賃金指数（名目賃金指数（現金給与総額）を消費者物価指数で除して100を乗じたもの）の推移を見たものです。2021年（注4）を100として算出しています。

図6-8 実質賃金指数（調査産業計、事業所規模5人以上）

※指数は、2021年を100として算出



〈資料〉

全国の数値は、厚生労働省（2026年）「毎月勤労統計調査 年平均結果の推移（2025（令和7）年分結果確認）」から、沖縄県の数値は、沖縄県（2026年）「沖縄県の賃金、労働時間、雇用の動き（毎月勤労統計調査地方調査） 令和7年平均」から算出した。なお、2024年にベンチマークの更新があったため、2023年については参考値を採用している（参考値は、厚生労働省「毎月勤労統計調査 年平均結果の推移（2024（令和6）年分結果確認）」、沖縄県企画部統計課提供資料より）。

2025年の実質賃金を見ると、沖縄県は全国よりも6.1ポイント低い水準にあることがわかります。また、2021年を100として比較すると、沖縄県、全国共に低下していますが、全国が2.6ポイントにとどまっているのに対し、沖縄県は8.7ポイントと、全国よりもきびしい状況にあると言えます。

このように、今回の調査では、世帯収入の増加により低所得層Ⅰの割合が減少していますが、物価高騰の影響についても考慮する必要があります。

注4) 2022年国民生活基礎調査における貧困線は、2021年の収入をもとに算出されています。

考慮すべき点について② — 東京都調査基準の「生活困難度」からみた困窮層の割合

沖縄県こども調査では、2015年に調査を開始して以降、等価可処分所得をベースに困窮世帯の割合を把握してきました。

一方、東京都のこども調査では、等価可処分所得だけでなく、食料や衣料が買えなかった経験、水光熱費等の滞納経験、所有物や体験の欠如等も加味した「生活困難度」を用いて、困窮世帯の割合を把握しています。

生活困難度について

以下の定義に基づき、生活困難度を区分しています。

- ①低所得
- ②家計のひっ迫（公共料金や家賃の滞納、食料・衣料を買えなかった経験など7項目のうち一つ以上該当）
- ③こどもの所有物と体験の欠如（こどもの体験や所有物などの15項目のうち、経済的な理由で欠如している項目が三つ以上該当）

生活困難層	困窮層	①～③のうち二つ以上の要素に該当
	周辺層	①～③のうちいずれか一つの要素に該当
一般層		①～③のいずれの要素にも該当しない

【参考】・東京都（2018年）『「子供の生活実態調査」詳細分析報告書』「調査概要」

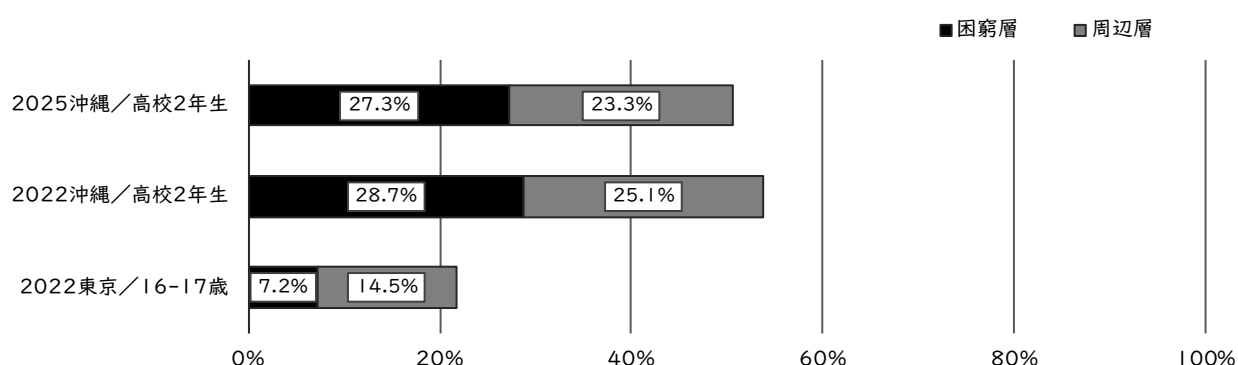
・東京都立大学子ども・若者貧困研究センター（2022年）「キー変数（世帯タイプ、生活困難度）の作成について」

この「生活困難度」は、物価高騰が続く昨今においては、有用な指標になると考えられます。沖縄子ども調査では、2022年の調査以降、困窮世帯の割合は改善しているものの、生活状況は悪化しているという調査結果が続いていることから、等価可処分所得だけで、生活実態を把握するのは困難になっていると言えます。

そのため、参考までに東京都調査で使用されている「生活困難度」を用いて2025年沖縄県調査における困窮層の割合を算出してみました。それが図6-9になります。参考までに、経年比較として2022年沖縄県子ども調査ほか、2022年東京都調査（16～17歳を対象）の割合も示しています。

2025年沖縄県調査の困窮層の割合は、27.3%で、2022年沖縄県調査から1.4ポイント減少していました。図6-1では、低所得層Ⅰの割合は2022年から2025年にかけて4.9ポイント減少していましたが、それと比べると、「生活困難度」の方がより小幅な減少となっています。

図6-9 【保護者】東京都調査の区分を用いて算出した生活困難度



なお、2022年東京都調査と2025年沖縄県調査を比べると、調査年や調査方法が異なること、また東京都調査と世帯収入の質問の仕方に違いがあるため、比較には留意が必要ですが、沖縄県の困窮層の割合は、東京都の約4倍にも上がることがわかりました。困窮層と周辺層を合わせた生活困難層の割合も、東京都の21.7%に対し、沖縄県は約半数の50.6%となっています。

よって、沖縄県のこどものいる世帯の困窮層の割合が減少していることへの評価は、物価高騰の影響や、他都道府県との比較を踏まえ、慎重になる必要があると言えます。

消費者物価指数について

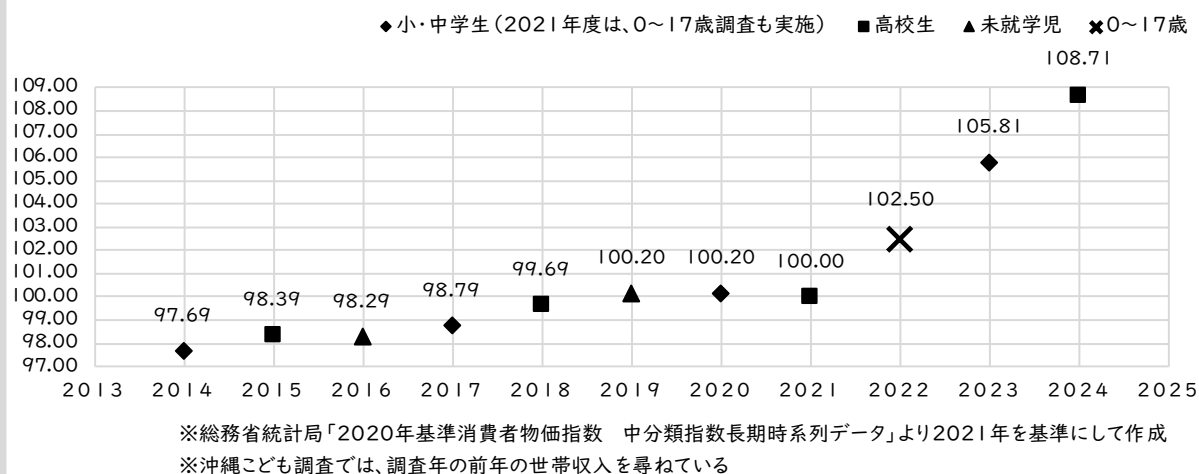
沖縄こども調査は、2015年度から毎年実施しており、世帯の経済状況別の分析を行う際は、国民生活基礎調査の貧困線を参考にしています。

ただし、国民生活基礎調査の貧困線は、3年に1回の頻度で公表されるものであるため、沖縄こども調査における貧困線の設定にあたり物価変動の影響を加味することについて検討してきました。2016年沖縄こども調査（高校2年生対象）、2023年沖縄こども調査（0～17歳の子をもつ保護者対象）、2024年沖縄こども調査（小学1年生の保護者及び小学5年生と中学2年生の児童生徒・保護者対象）では、消費者物価指数の変動から算出された係数をかけた額を貧困線としています。

本調査でも、昨今の消費者物価指数の上昇が著しいことを踏まえ（図6-10）、2022年国民生活基礎調査の貧困線127万円に消費者物価指数の変動から算出された係数1.0871をかけた138万円を貧困線とすることとしました。

なお、国民生活基礎調査と本調査では、調査年の前年の収入を尋ねていることから、前年の消費者物価指数を参考にしています（例：2025年に実施された本調査の場合、2024年の消費者物価指数を参考にしています）。

図6-10 2021年を基準とした場合の消費者物価指数の推移



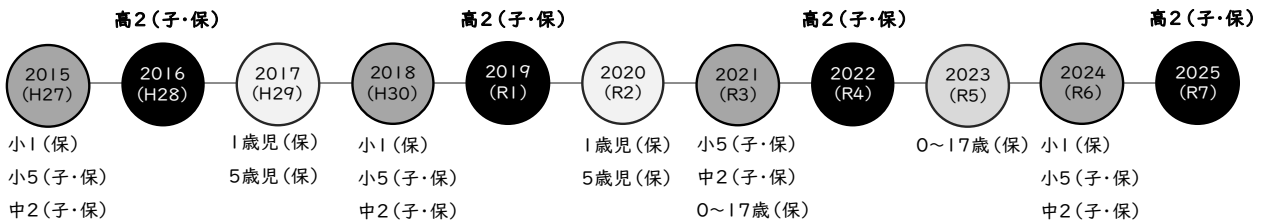
特 集

10年目の調査で見えたこと

特集の分析にあたって

沖縄県では、2015年より毎年、「沖縄子ども調査」を実施しています。

調査対象がおおよそ3年サイクルとなるよう、毎年調査対象を変えながら実施しており、今回の2025年度の調査で11回目、高校生を対象とした調査としては10年目を迎えます（高校生を対象とした調査では4回目）。



沖縄子ども調査では、こどものいる世帯状況の把握を目的にしていることから、社会情勢を踏まえて調査項目を変えてきた側面はあるものの、通年で尋ねてきた質問もあります。

そこで、本報告書では、節目の年を迎えるにあたり、比較可能な質問項目に関してこの10年の変化を見る特集を組むことにしました。

経済状況別での経年比較では、2016年沖縄県調査が「困窮」「非困窮」での2区分で分析されているため、ここでは、2025年沖縄県調査も2区分で集計しています。

また、困窮層、非困窮層の2群と、ひとり親世帯とふたり親世帯の2群については、カイニ乗検定（場合によっては正確検定）の結果として、p値の大きさを参考に掲載しています（経年比較での検定は行っていません）。

前回の2022年沖縄県調査との経年比較は、本報告書第1章から第8章で行っておりますので、そちらをご参照ください。

（注）

2025年沖縄県調査は、クロス集計のときのみ、生徒、保護者両方から回答があったもので集計（単純集計は片方みの回答も含めて集計）しておりますが、2016年沖縄県調査では、単純集計もクロス集計も生徒票と保護者票の両方回答があったものを「有効票」としており、ややデータの作りが異なります。

保護者の状況(学歴、就労)

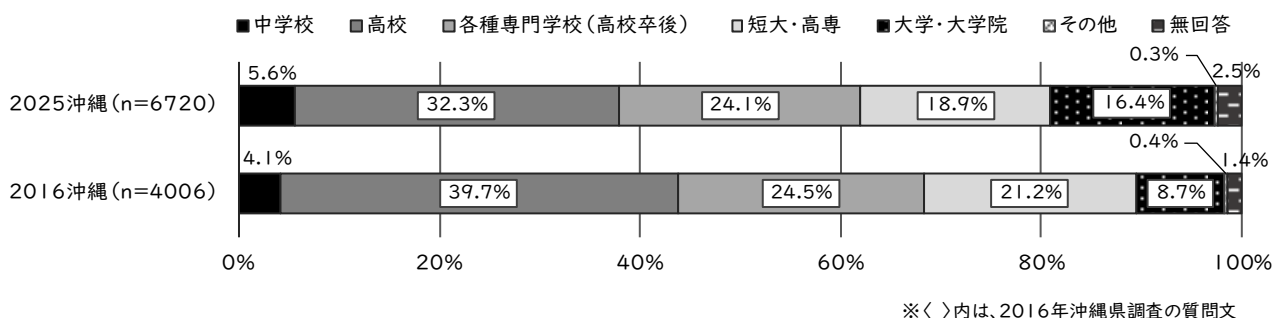
図A-1-1は、保護者のうち母親の最終学歴について経年比較した結果です(母親のいる世帯のみで集計)。図A-1-2は、同様の父親の最終学歴についての結果です(父親のいる世帯のみで集計)。

母親については、2016年沖縄県調査に比べて2025年沖縄県調査では、学歴が伸びている傾向が見られます。特に「大学・大学院」の割合が、2016年の8.7%から2025年の16.4%へ、7.7ポイント増加し、1.9倍になっています。一方で、「中学校」の割合は5.6%と一定数存在し、若干増加していることにも留意をする必要はあるでしょう。

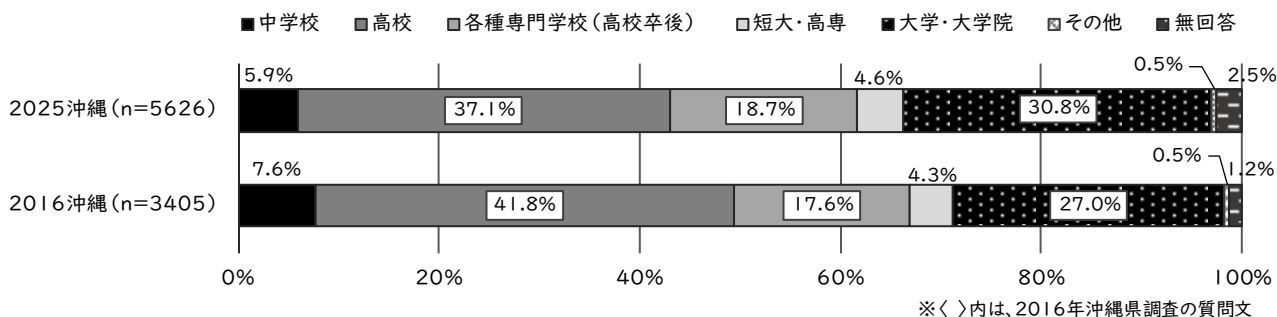
父親についても、2016年に比べて2025年では、学歴が伸びている傾向が見られます。しかし、母親に比べ伸びは小さいと言えます。「大学・大学院」の割合で見ると、2016年の27.0%から2025年の30.8%と3.8ポイントの増加にとどまっています。「中学校」の割合は若干の減少が見られましたが、5.9%と母親の場合と同様に一定数存在しています。

母親の学歴が伸びているとはいえ、ジェンダー格差は存在しており、「大学・大学院」の割合で見ると、母親の16.4%に対して、父親は30.8%と、1.9倍高くなっています。

図A-1-1 【保護者／母親】お子さんの母親が最後に卒業されたのは次のどれですか
〈お子さんの母親の最終学歴を教えてください〉



図A-1-2 【保護者／父親】お子さんの父親が最後に卒業されたのは次のどれですか
〈お子さんの父親の最終学歴を教えてください〉



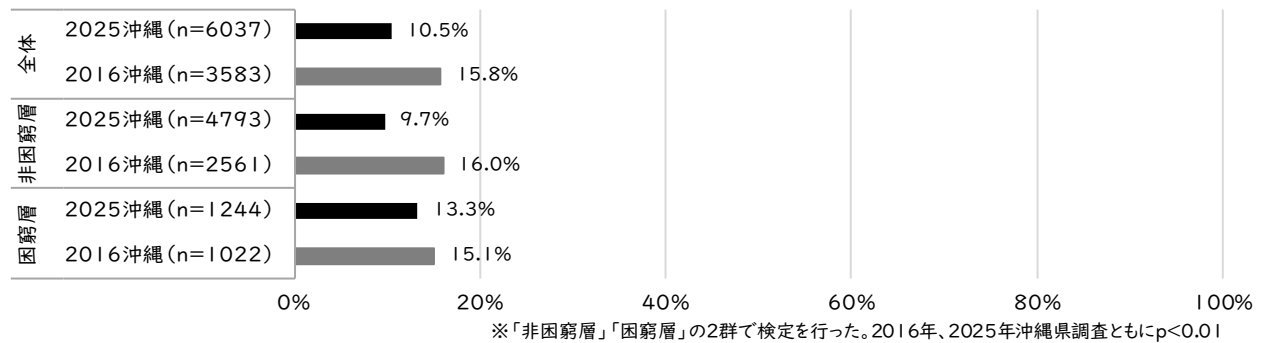
母親の就労状況

図A-1-3と図A-1-4は、保護者のうち母親の就労状況について経済状況別に経年比較した結果です(母親のいる世帯のみで集計)。

図A-1-3は、母親の「働いていない」割合を示しています。全体として見ると、2016年沖縄県調査の15.8%から2025年沖縄県調査の10.5%と減少していますが、困窮層については15.1%から13.3%と若干の減少にとどまっています。

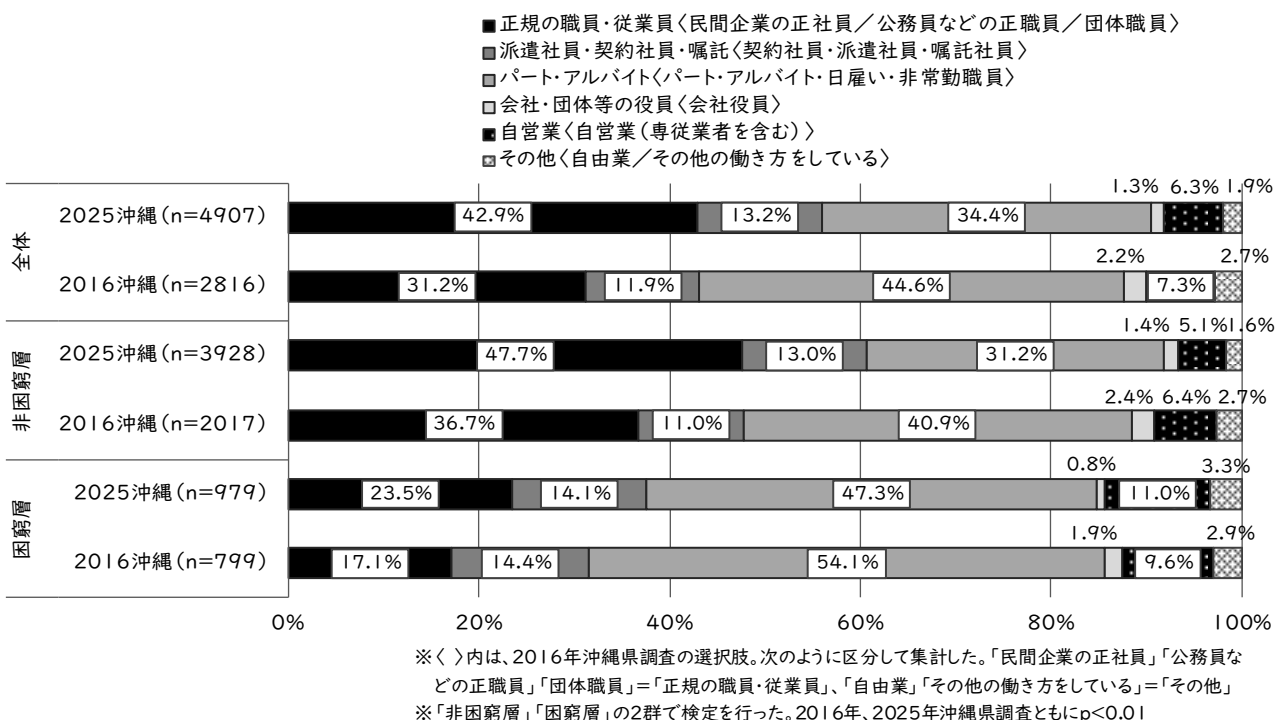
図A-1-4は、母親のうち図A-1-3の「働いていない」場合を除き、働いている人のなかでの就業形態を示すものです(無回答ものぞいています)。全体で「正規の職員・従業員」として働く割合が、2016年の31.2%から2025年の42.9%へと増加し、「パート・アルバイト」が44.6%から34.4%へと減少しています。経済状況別に見ると、非困窮層・困窮層ともに、「正規の職員・従業員」の増加が目立ちます。2016年から2025年で、非困窮層・困窮層それぞれで、36.7%から47.7%、17.1%から23.5%へと増加しています。また、「パート・アルバイト」もともに減少しています。それぞれで、40.9%から31.2%、54.1%から47.3%へとなっています。

図A-1-3【保護者／母親】「働いていない」割合



就業形態

図A-1-4【保護者／母親】お子さんの母親の就業形態



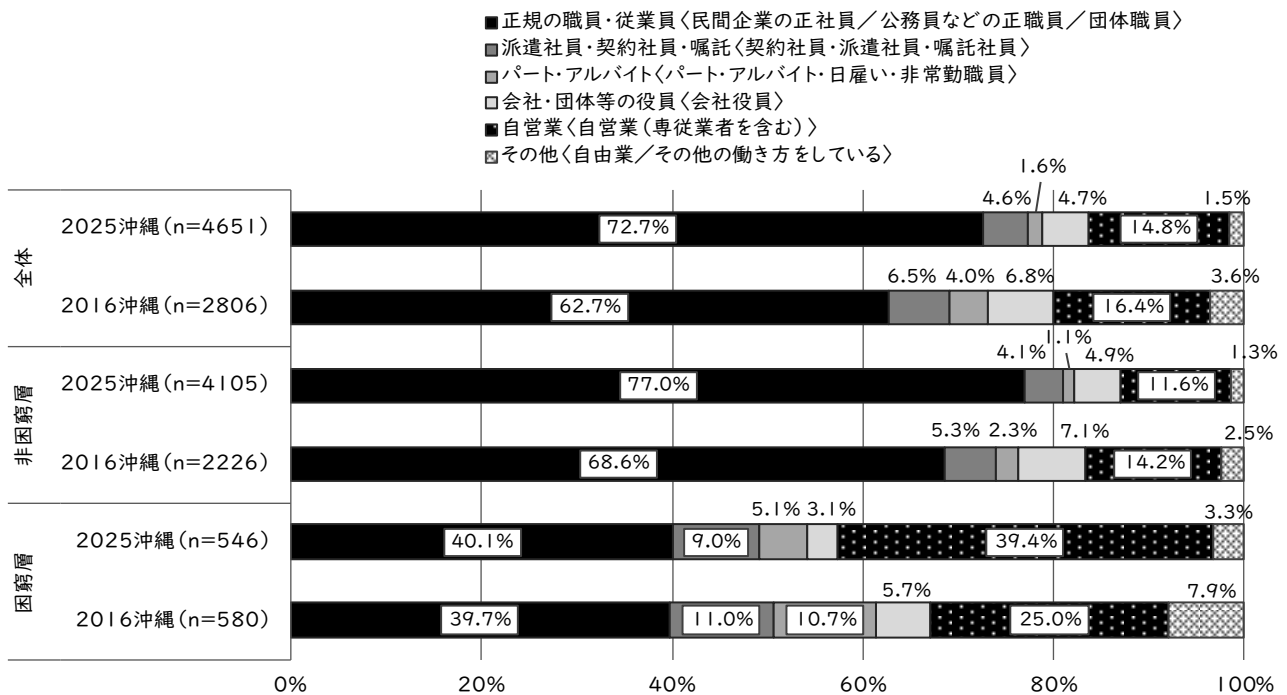
父親の就業形態

図A-1-5は、父親のうち働いている人の就業形態について、経済状況別に経年比較した結果です（父親のいる世帯のみで集計。無回答ものぞいています）。「働いていない」割合は数値が小さく分析をしていません。

全体、非困窮層、困窮層、いずれももっとも高い割合が「正規の職員・従業員」で2番目に高いのが「自営業」でした（2016年、2025年両年で同様）。

全体で「正規の職員・従業員」として働く割合が、2016年沖縄県調査の62.7%から2025年沖縄県調査の72.7%へと増加し、「自営業」の割合が16.4%から14.8%へと減少しています。経済状況別に見ると、非困窮層・困窮層で若干異なる点がありました。「正規の職員・従業員」について、非困窮層では68.6%から77.0%へと増加が目立ちますが、困窮層では39.7%から40.1%へとほぼ同程度の割合でした。また、「自営業」の割合が、非困窮層では14.2%から11.6%と減少が見られましたが、困窮層では25.0%から39.4%へと増加が目立ちます。

図A-1-5【保護者／父親】お子さんの父親の就業形態



※〈〉内は、2016年沖縄県調査の選択肢。次のように区分して集計した。「民間企業の正社員」「公務員などの正職員」「団体職員」=「正規の職員・従業員」、「自由業」「その他の働き方をしている」=「その他」
 ※「非困窮層」「困窮層」の2群で検定を行った。2016年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

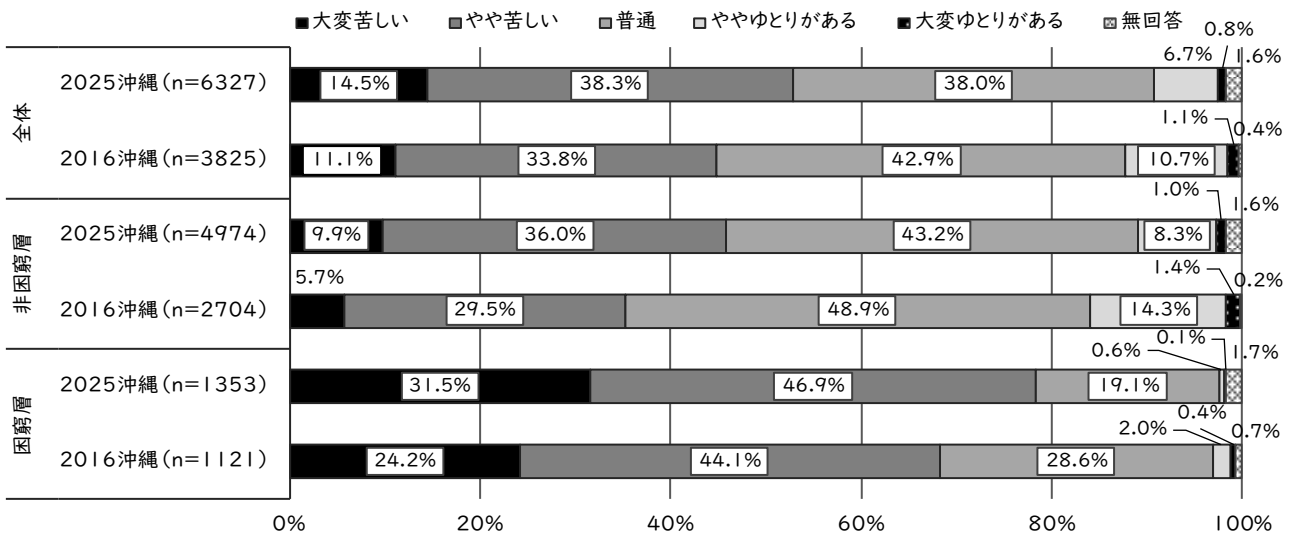
2 ふだんの暮らし

図A-2-1と図A-2-2は、保護者に現在の暮らしの状況をどのように感じているか尋ねた結果を経年比較したものです。

図A-2-1は、経済状況別に見たものです。全体の経年変化では生活実感が悪化していることがわかります。「苦しい」割合（「大変苦しい」と「やや苦しい」を合わせた割合）は、44.9%から 52.8%へと増加しています。特に、困窮層では、「苦しい」割合は68.3%から78.4%へと増え、約8割が生活に困難を感じていることがわかります。また、非困窮層においても、「苦しい」割合は 35.2%から 45.9%へと増加しています。

図A-2-2は世帯類型別に見たものです。特に、ひとり親世帯では「苦しい」割合は 61.7%から 70.8%へと増加し、暮らしの状況の深刻な悪化が見られます。

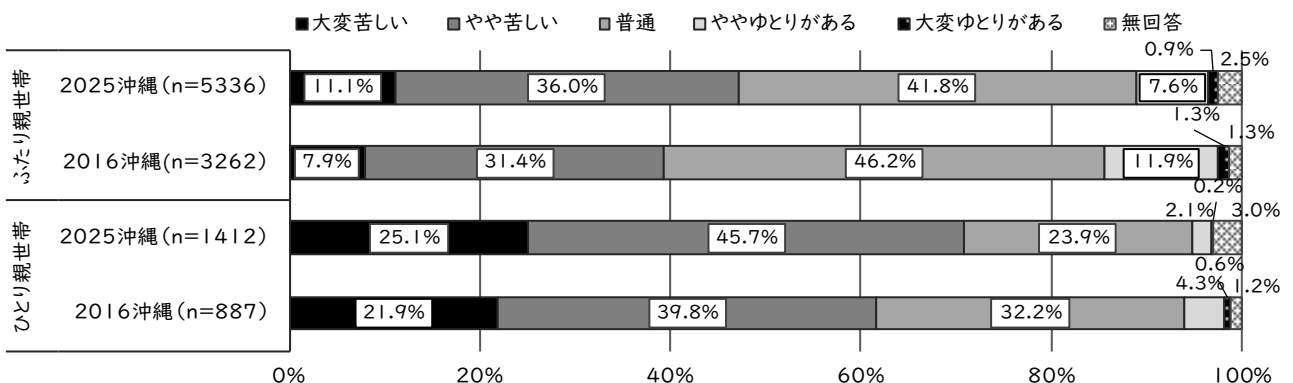
図A-2-1【保護者】あなたは、ご家庭の現在の暮らしの状況をどのように感じていますか



※「非困窮層」「困窮層」の2群で検定を行った。2016年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

世帯類型別

図A-2-2【保護者】あなたは、ご家庭の現在の暮らしの状況をどのように感じていますか



※「ふたり親世帯」「ひとり親世帯」の2群で検定を行った。2016年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

家の暮らし(生徒)

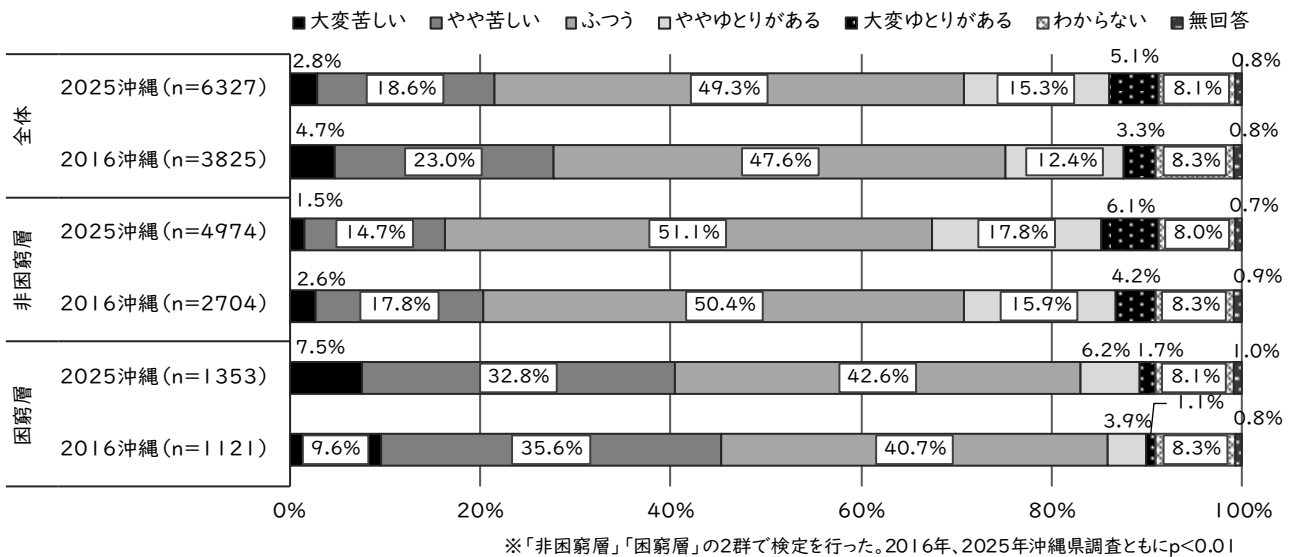
図A-2-3と図A-2-4は、生徒自身が現在の暮らしの状況をどのように感じているか尋ねた結果を経年比較したものです。

図A-2-3は、経済状況別に見たものです。図A-2-1で保護者の生活実感は悪化していましたが、生徒から見た経年変化(全体)では、「苦しい」割合(「大変苦しい」と「やや苦しい」を合わせた割合)は、27.7%から21.4%へと減少していました。

また、困窮層でも非困窮層でも、「苦しい」割合は、それぞれ45.2%から40.3%、20.4%から16.2%と減少しています。

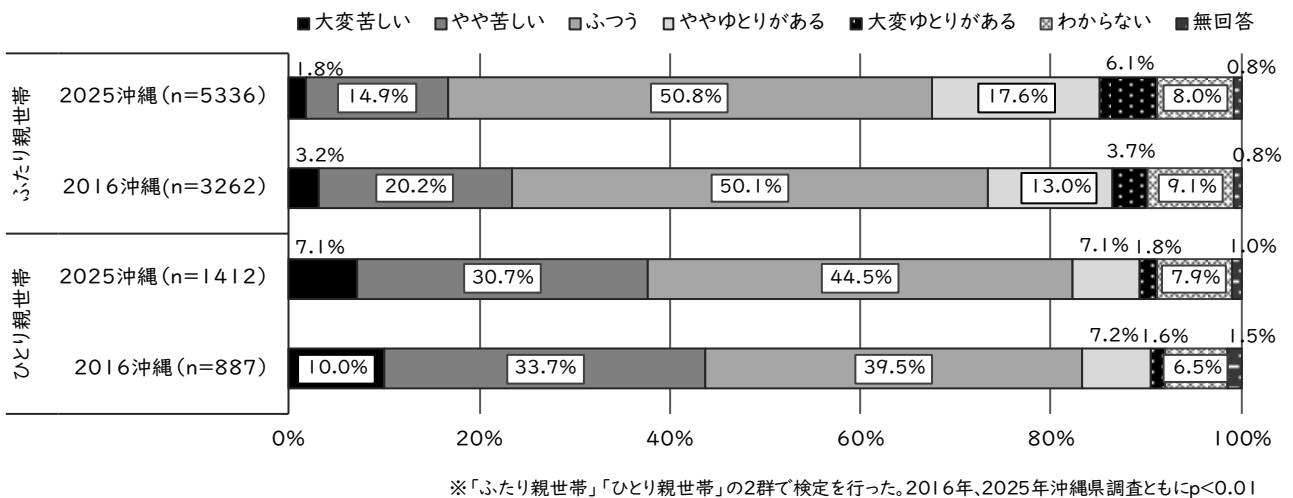
図A-2-4は世帯類型別に見たものです。ひとり親世帯でも「苦しい」割合は43.7%から37.8%へと減少していました。

図A-2-3【生徒】あなたの家の暮らしは、経済的に(お金に関して)は、次のどれにあたるとお考えですか



世帯類型別

図A-2-4【生徒】あなたの家の暮らしは、経済的に(お金に関して)は、次のどれにあたるとお考えですか



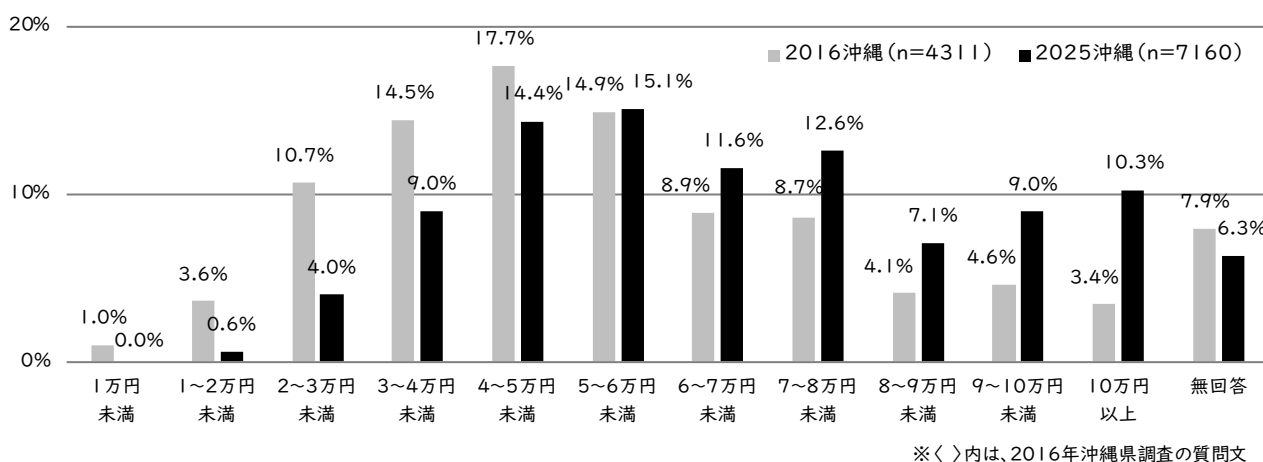
1か月の食費

1か月の食費について保護者に対する質問を単純集計で経年比較したものが、図A-2-5と図A-2-6になります。

図A-2-5は、詳細に1万円単位で経年比較した結果です。2016年沖縄県調査においては、「4～5万円未満」がもっとも高い割合でしたが、2025年沖縄県調査では、「5～6万円未満」がもっとも高い割合となっています。また、3万円未満の割合は、2016年では15.3%でしたが、2025年では4.6%と減っています。特に、2万円未満という少額の割合は、2016年は約5%存在していましたが2025年には1%未満とほとんど皆無になっています。さらに、8万円以上という割合は、2016年では12.1%でしたが、2025年では26.4%と増加しています。全体として、この10年間で食費に費やす金額はかなり増えていることがわかります。

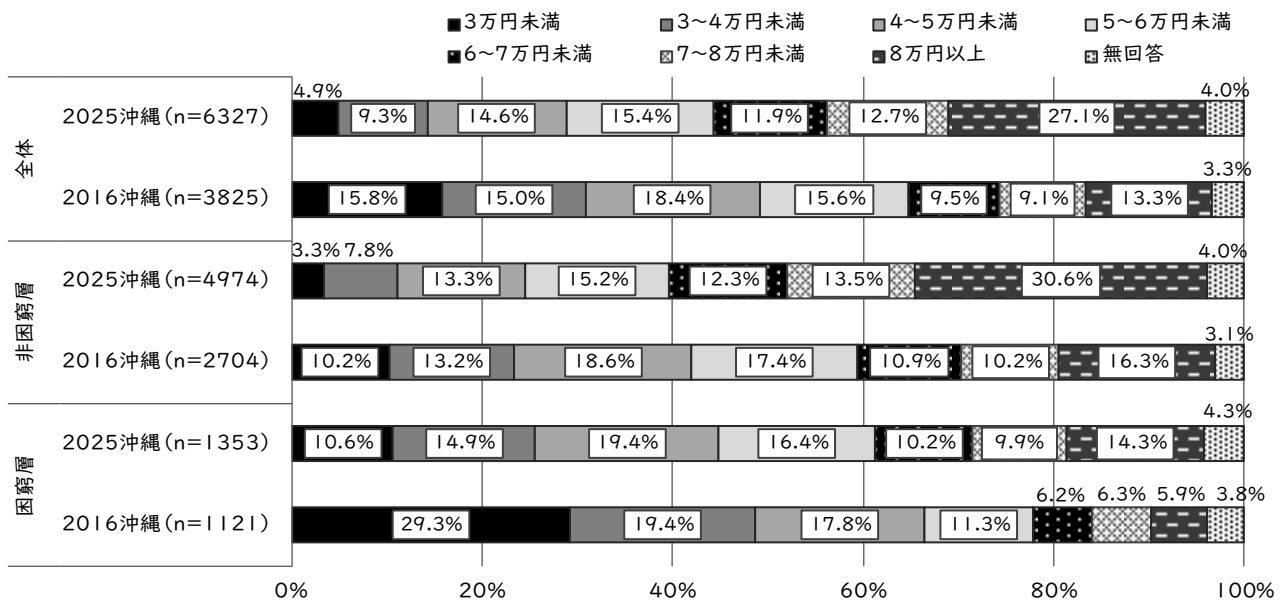
図A-2-6は、経済状況で分析をしたものです（等価可処分所得がわかる世帯のみで集計しているため、図A-2-5と少し数値が異なります）。経済状況別に分析すると、非困窮層も困窮層も食費の増加が見えました。特に、困窮層において悪化の状況がうかがえました。困窮層では、「3万円未満」の割合は、2016年では29.3%でしたが、2025年では10.6%と減っています。2016年の時点では、「3万円未満」と「3～4万未満」を合わせた割合は、48.7%と約半数を占めていましたが、2025年では25.5%と約4分の1に減っています。「8万円以上」の割合は、2016年では5.9%でしたが、2025年では14.3%と増加しています。また、困窮層においては、2016年において、「3万円未満」がもっとも高い割合でしたが、2025年では、「4～5万円未満」がもっとも高い割合となっています。非困窮層では、「3万円未満」の割合は、2016年では10.2%でしたが、2025年では3.3%と減っています。「8万円以上」の割合は、2016年では16.3%でしたが、2025年では30.6%と増加しています。

図A-2-5【保護者】あなたの世帯の1か月の食費はどれくらいですか
〈1か月の平均支出のうち、食費はどれくらいですか〉



経済状況別

図A-2-6【保護者】あなたの世帯の1か月の食費はどれくらいですか
 〈1か月の平均支出のうち、食費はどれくらいですか〉



※〈 〉内は、2016年沖縄県調査の質問文

※「非困窮層」「困窮層」の2群で検定を行った。2016年、2025沖縄県調査ともに $p < 0.01$

食料が買えなかった経験

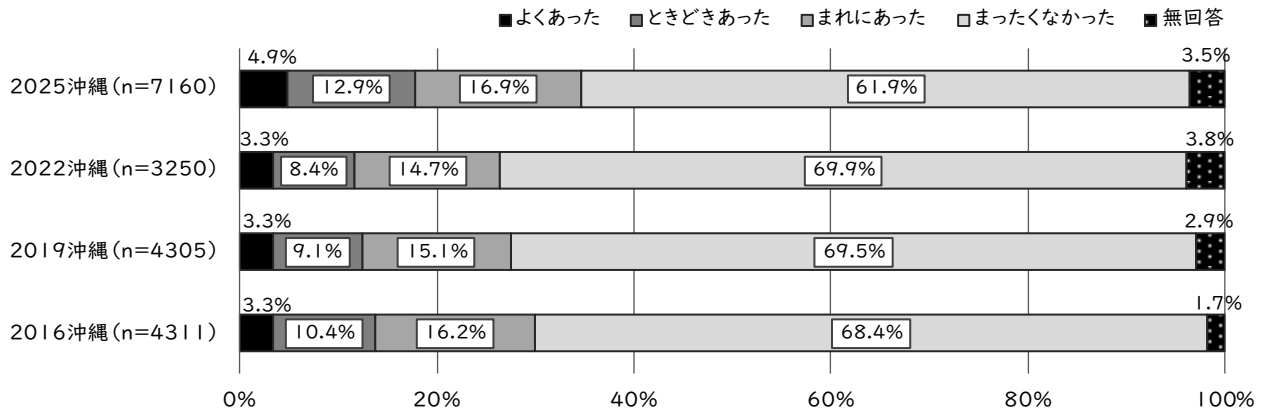
食料が買えなかった経験について保護者に対する質問を経年比較したものが、図A-2-7から図A-2-9になります。

図A-2-7は、過去4回分の単純集計を比較したものです。「あった」割合（「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」を合わせた割合）で見ると、2016年沖縄県調査から2022年沖縄県調査までは、減少していましたが、2025年は増加に転じ、2016年よりも高い割合となっています。「よくあった」割合に注目すると、2016年、2019年、2022年沖縄県調査は3.3%と同じ数値でしたが、2025年には4.9%と上昇しています。

図A-2-8は、経済状況別に見たものです（等価可処分所得がわかる世帯のみで集計しているため、図A-2-7と少し数値が異なります）。「あった」割合を見ると、2016年から2025年で非困窮層は22.0%から29.2%、困窮層は50.4%から57.3%と、ともに増加していました。

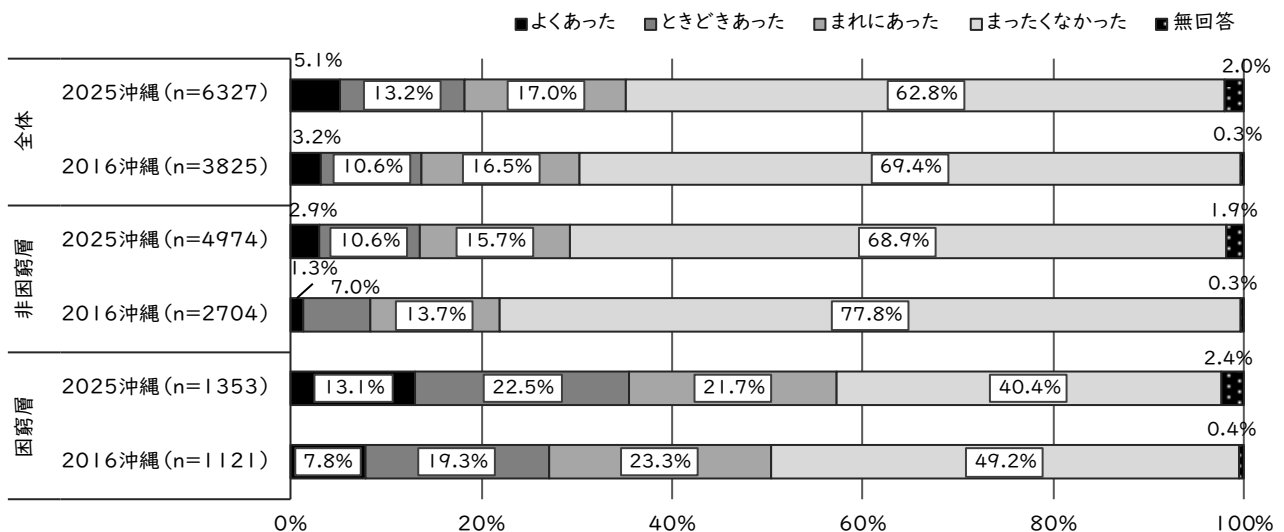
図A-2-9は、世帯類型別に見たものです。「あった」割合を見ると、2016年から2025年でふたり親世帯は26.1%から30.4%、ひとり親世帯は42.9%から49.1%と、ともに増加していました。

図A-2-7【保護者】食料が買えなかった経験



経済状況別

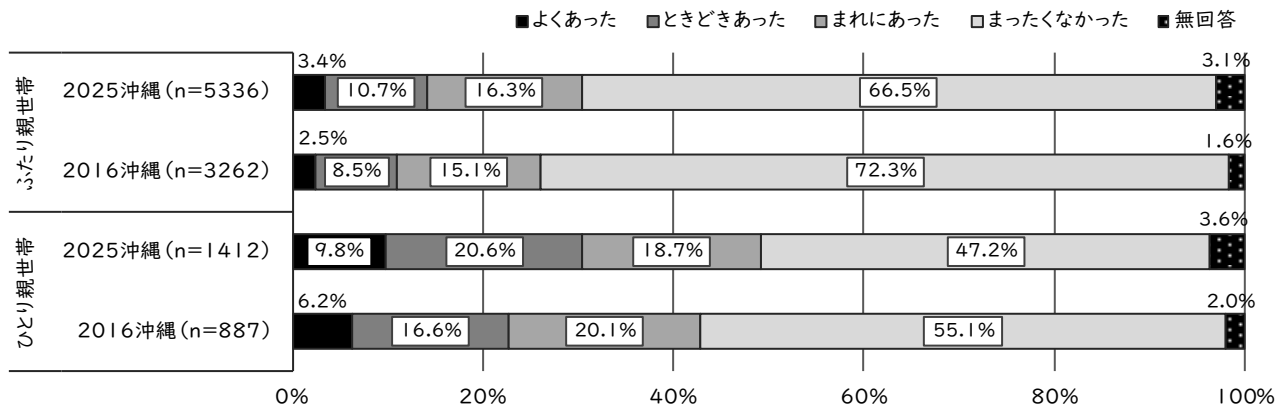
図A-2-8【保護者】食料が買えなかった経験



※「非困窮層」「困窮層」の2群で検定を行った。2016年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

世帯類型別

図A-2-9【保護者】食料が買えなかった経験



※「ふたり親世帯」「ひとり親世帯」の2群で検定を行った。2016年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

衣料が買えなかった経験

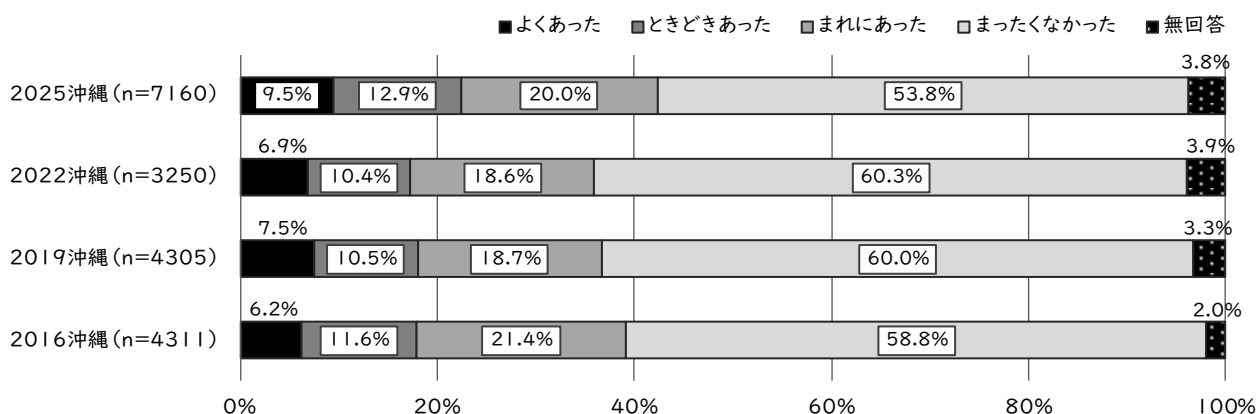
衣料が買えなかった経験について保護者に対する質問を経年比較したものが、図A-2-10 から図A-2-12 になります。

図A-2-10 は、過去4回分の単純集計を比較したものです。「あった」割合（「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」を合わせた割合）で見ると、2016年沖縄県調査から2022年沖縄県調査までは、減少していましたが、2025年沖縄県調査は増加に転じ、2016年よりも高い割合となっています。「よくあった」割合に注目すると、それまでは約6～7%でしたが、2025年には9.5%と上昇しています。

図A-2-11 は、経済状況別に見たものです（等価可処分所得がわかる世帯のみで集計しているため、図A-2-10 と少し数値が異なります）。「あった」割合を見ると、2016年から2025年で非困窮層は30.7%から36.4%、困窮層は61.5%から67.6%と、ともに増加していました。2025年では、困窮層は3分の2を超えていました。

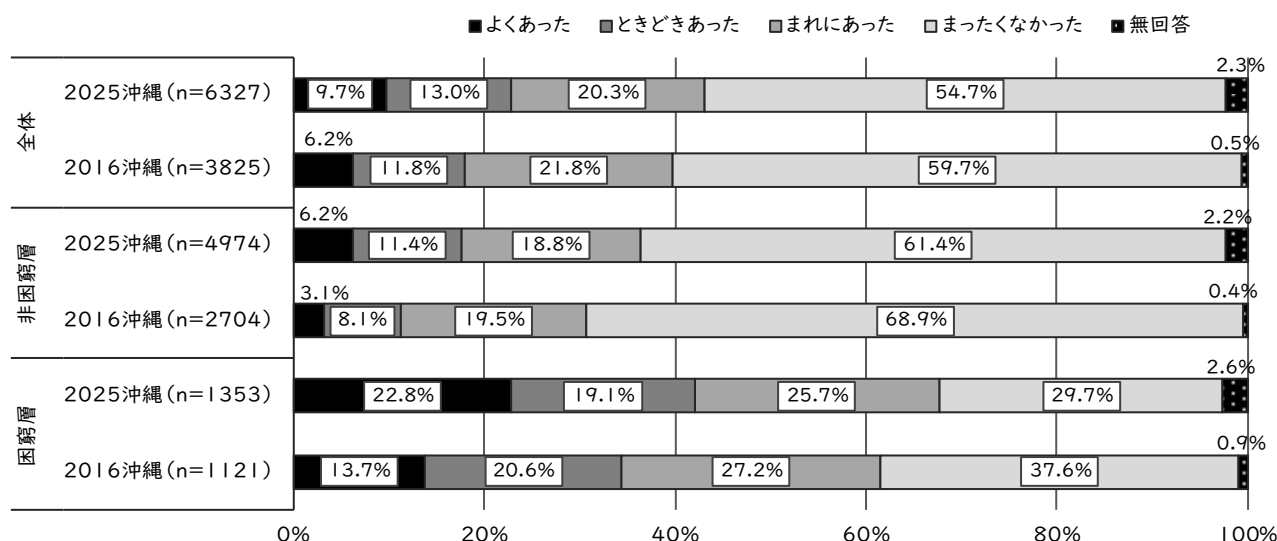
図A-2-12 は、世帯類型別に見たものです。「あった」割合を見ると、2016年から2025年でふたり親世帯は35.5%から38.1%、ひとり親世帯は52.0%から57.5%と、ともに増加していました。

図A-2-10【保護者】衣料が買えなかった経験



経済状況別

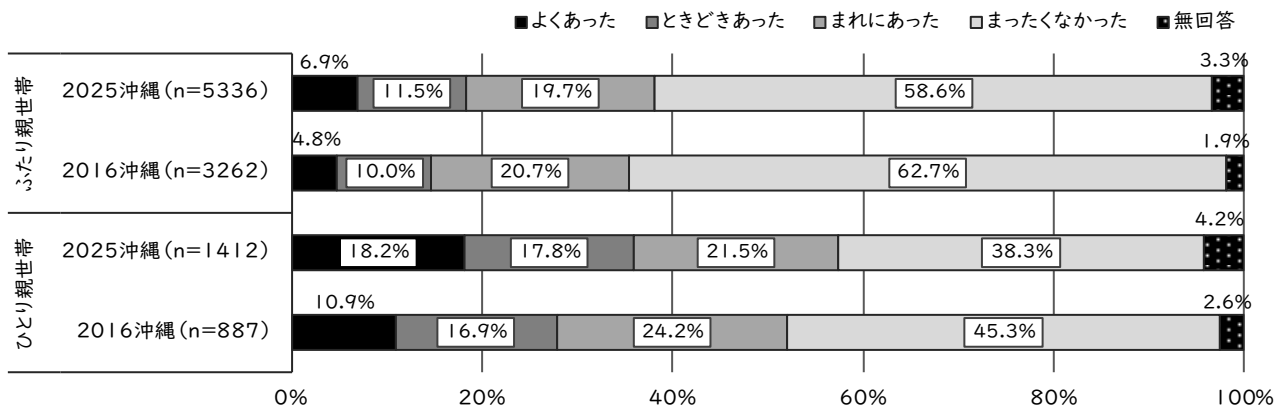
図A-2-11【保護者】衣料が買えなかった経験



※「非困窮層」「困窮層」の2群で検定を行った。2016年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

世帯類型別

図A-2-12【保護者】衣料が買えなかった経験



※「ふたり親世帯」「ひとり親世帯」の2群で検定を行った。2016年、2025年沖縄県調査とも $p < 0.01$

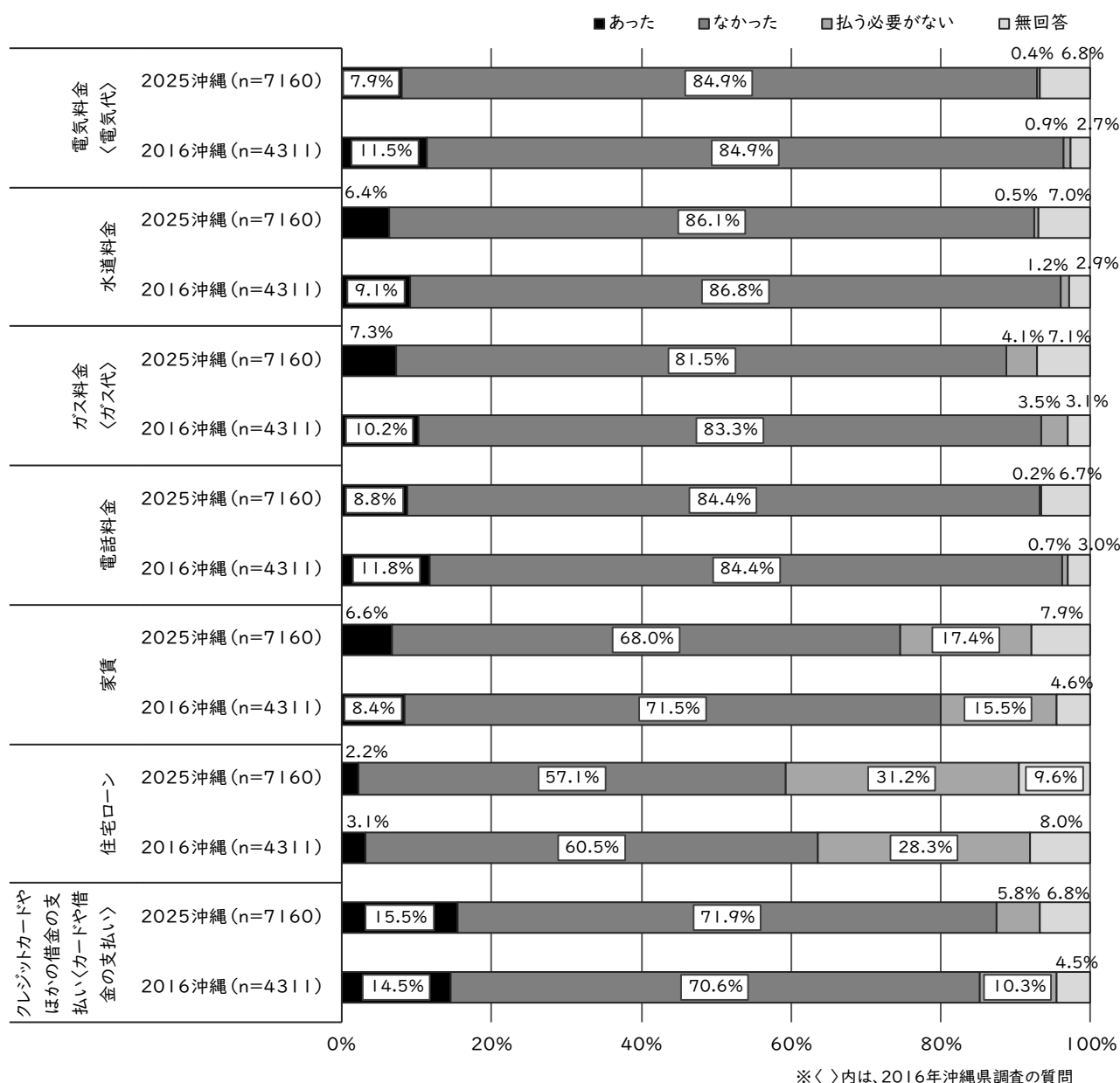
滞納経験

滞納経験についての保護者に対する質問を経年比較したものが、図A-2-13と図A-2-14になります。図A-2-13は、2016年沖縄県調査と2025年沖縄県調査のみの比較（質問した7項目すべて）であり、図A-2-14は、過去4回分の単純集計を比較（主な4項目）したものです。

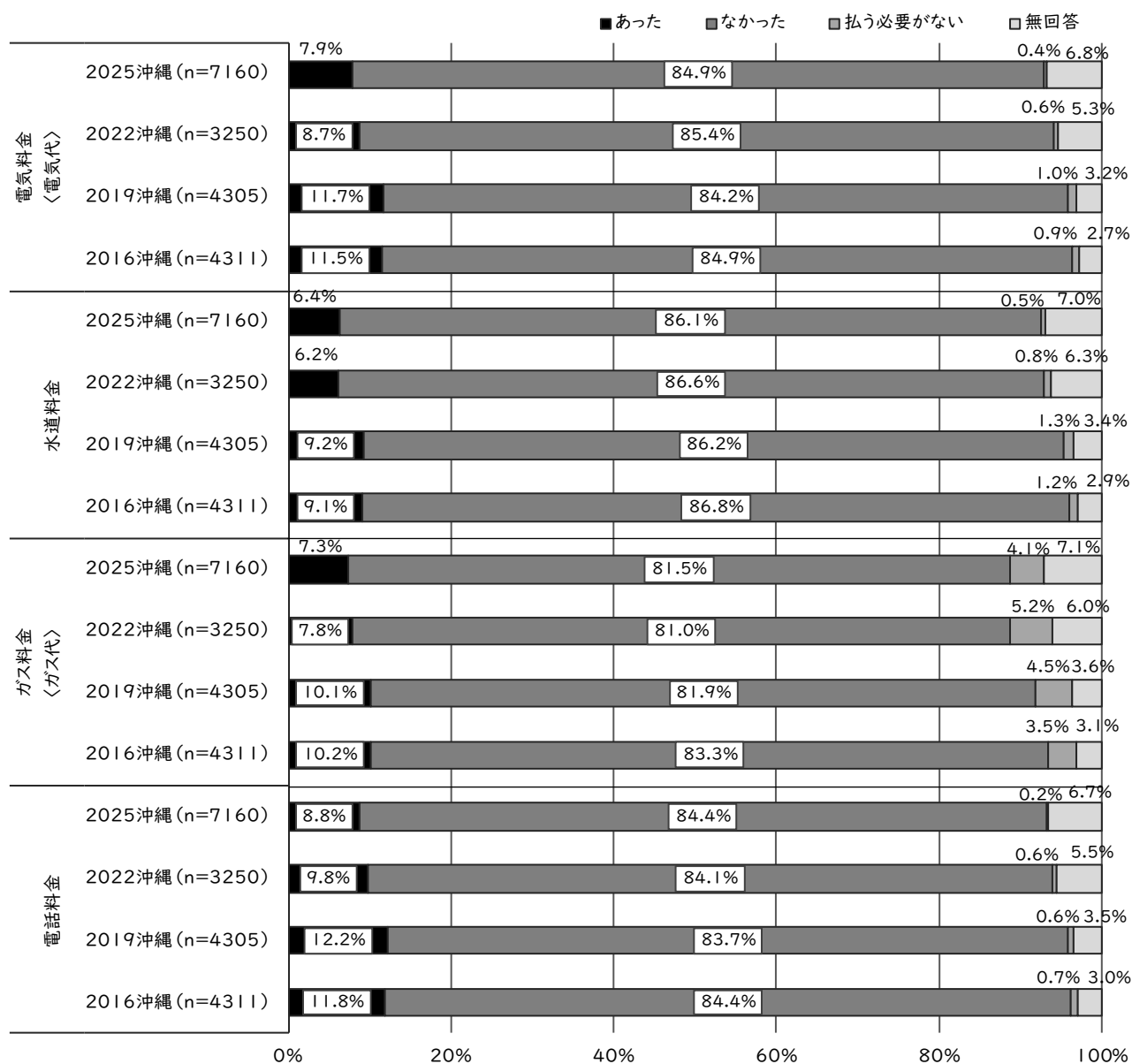
図A-2-13では、「クレジットカードやほかの借金の支払い」のみ若干増加し（1.0ポイント）、それ以外は、滞納経験の割合が減少していたことがわかりました。

図A-2-14では、4つの項目で似たような動向が見えました。2019年沖縄県調査から2022年沖縄県調査で滞納経験の割合が低下し、2022年から2025年はほぼ同様の数値を示していました。

図A-2-13【保護者】あなたの世帯では、過去1年の間に、経済的な理由で月々の料金の支払い、家賃・住宅ローンなどの滞納、債務の返済ができなかったことがありますか



図A-2-14【保護者】あなたの世帯では、過去1年の間に、経済的な理由で月々の料金の支払い、
家賃・住宅ローンなどの滞納、債務の返済ができませんでしたか



※〈 〉内は、2016年沖縄県調査の質問

地域とのつながり

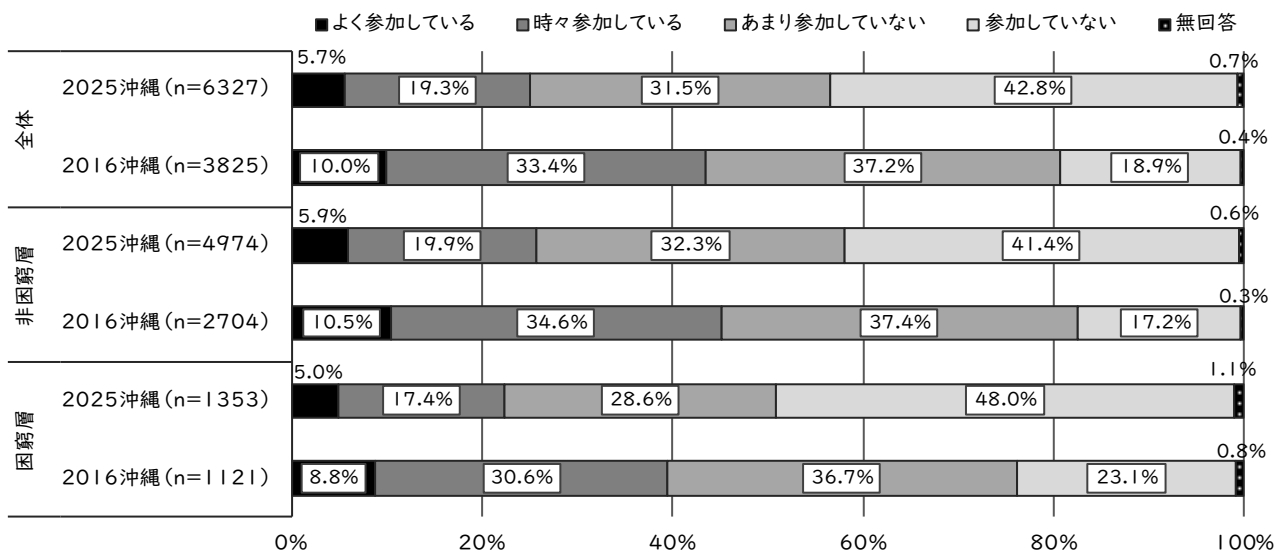
地域とのつながりについての保護者に対する質問を経済状況別に経年比較したものが、図A-2-15と図A-2-16になります。図A-2-15は、地域行事への参加について、図A-2-16は相談相手について分析したものです。

図A-2-15からは、「よく参加している」「時々参加している」の合計で見ると、全体、非困窮層、困窮層、いずれも減少していることがわかりました。2016年沖縄県調査から2025年沖縄県調査で、全体では43.4%から25.0%に、非困窮層では、45.1%から25.8%に、困窮層では39.4%から22.4%になっていました。減少幅は、大きいと言えます。

図A-2-16からは、「たくさんいる」「ある程度いる」の合計で見ると、全体、非困窮層、困窮層、いずれも減少していることがわかりました。2016年から2025年で、全体では78.9%から70.2%に、非困窮層では、81.4%から72.2%に、困窮層では72.9%から62.7%になっていました。

地域行事への参加

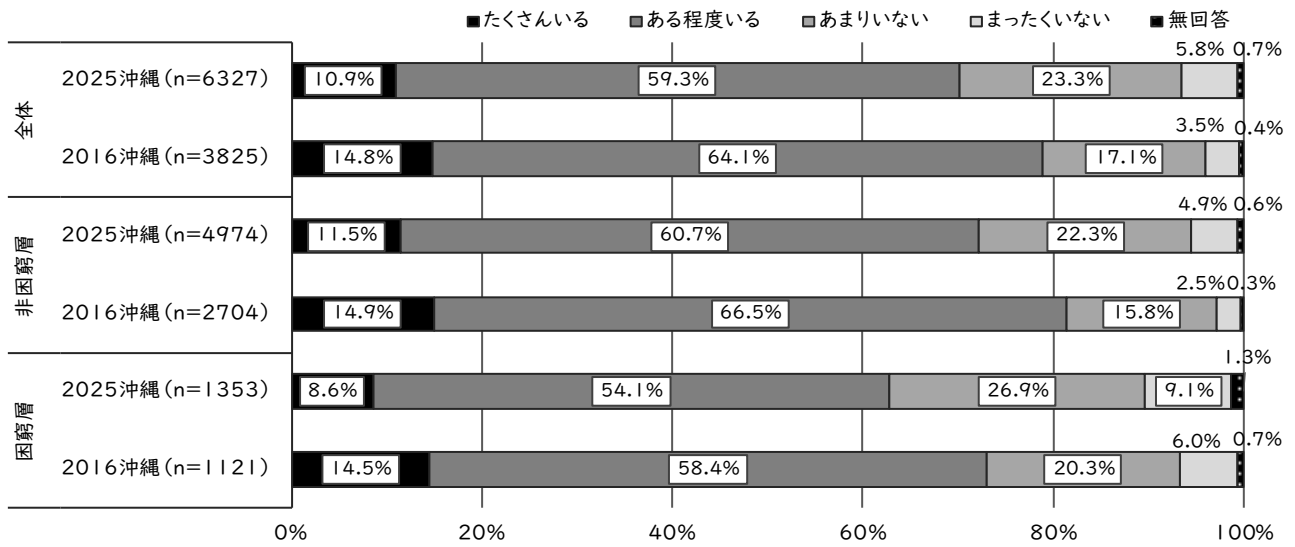
図A-2-15【保護者】地域の行事に参加していますか



※「非困窮層」「困窮層」の2群で検定を行った。2016年、2025年沖縄県調査とも $p < 0.01$

相談相手

図A-2-16【保護者】子育てや教育についての悩みを相談したり頼ったりできる友人・知人はいますか



※「非困窮層」「困窮層」の2群で検定を行った。2016年、2025年沖縄県調査ともに $p<0.01$

抑うつ傾向

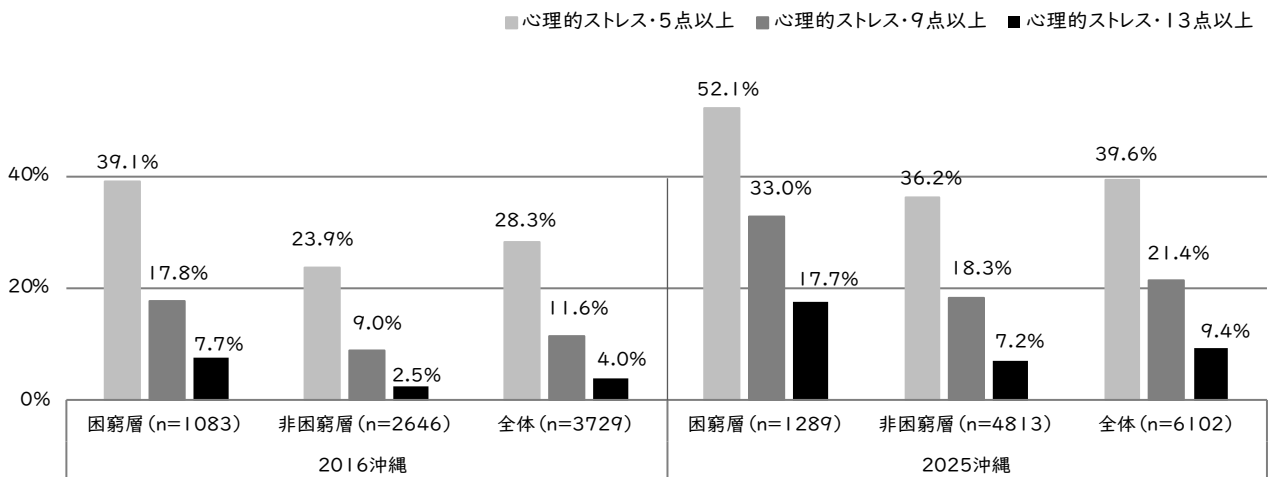
保護者の抑うつ傾向を経済状況別に経年比較したものが、図A-2-17になります。

心理的ストレスの指標としてK6質問票日本語版(以下、K6)を用いました。K6指標は、過去30日間に「神経過敏に感じた」頻度や「絶望的に感じた」頻度などを尋ねる6項目から構成されています。各項目について、「まったくない」(0点)、「少しだけ」(1点)、「ときどき」(2点)、「たいてい」(3点)、「いつも」(4点)の5段階で回答を求めて合算し、0~24点で評価します。K6得点が高いほど、抑うつ傾向や不安感が強いことを表しています。心理的ストレス反応相当(5点以上)、中等度の気分・不安症相当(9点以上)、重度抑うつ・不安症相当(13点以上)のそれぞれに該当する回答者の割合をグラフに示しました。

2016年沖縄県調査と2025年沖縄県調査を比較すると、全体、非困窮層、困窮層、いずれも悪化していることが見て取ることができます。心理的ストレス反応相当(5点以上)、中等度の気分・不安症相当(9点以上)、重度抑うつ・不安症相当(13点以上)の3つのカテゴリーすべてで、その割合が増加しています。

全体で見ると、2016年から2025年で、5点以上は1.4倍、9点以上は1.8倍、13点以上は2.4倍と、K6得点が高くなるほど該当する割合の増加が顕著でした。

図A-2-17 【保護者】抑うつ傾向



※「非困窮層」「困窮層」の2群で検定を行った。心理的ストレス・5点以上、9点以上、13点以上すべて、2016年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

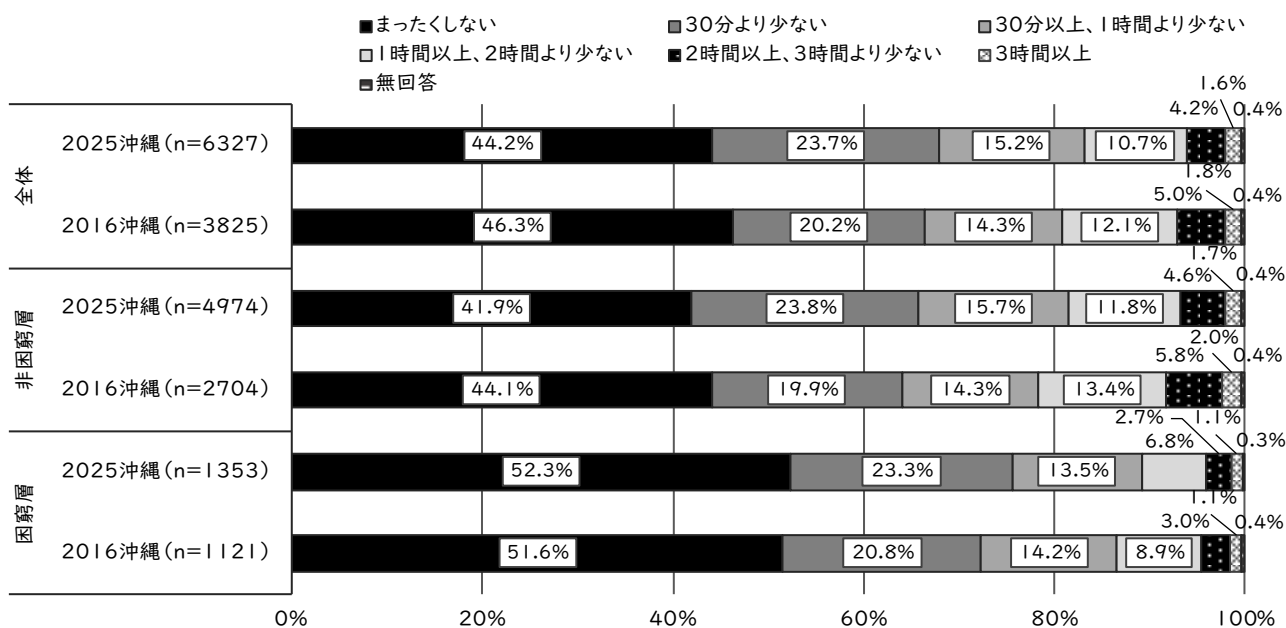
3 学習時間、部活動

平日における学校の授業以外の勉強時間について経済状況別に経年比較したものが、図A-3-1になります。

2016年、2025年沖縄県調査ともに、全体、非困窮層、困窮層、いずれも「まったくしない」がもっとも多く、「30分より少ない」が続いて多いという傾向があり、こうした学習時間の短い生徒が多いという傾向には、大きな変化は見られませんでした。

ただ、「まったくしない」と「30分より少ない」の合計で見ると、2016年から2025年で、非困窮層では64.0%から65.7%と1.7ポイントの増加でしたが、困窮層では72.4%から75.6%と3.2ポイントの増加で、困窮層の増加幅が若干大きいことがわかりました。

図A-3-1【生徒】あなたは、平日（月～金曜日）の学校の授業以外にどれくらいの時間、勉強をしますか。
1日あたりの勉強時間を教えてください



※「非困窮層」「困窮層」の2群で検定を行った。2016年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

部活動

部活動への参加状況について経済状況別に経年比較したものが、図A-3-2と図A-3-3になります。

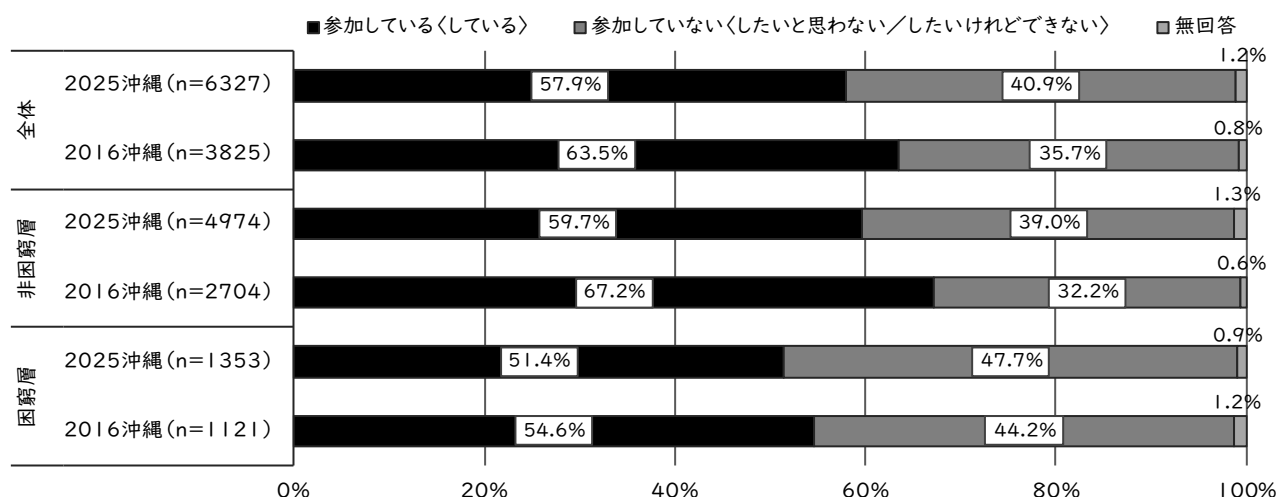
図A-3-2において、「参加している」割合に注目すると、全体、非困窮層、困窮層、いずれも減少していました。特に、困窮層に比較して(3.2ポイント)、非困窮層のほうが(7.5ポイント)、減少幅が大きいことがわかりました。

図A-3-3は、参加していない理由を尋ねたものです。2016年沖縄県調査と2025年沖縄県調査で、若干選択肢が異なることには留意が必要ですが、「参加したい部活動がないから」という部活動の内容に関するもの(6.2ポイントの増加)に加えて、「部費や部活動に費用がかかるから」という費用面(2.3ポイントの増加)を選択する生徒の割合が増えていることに注意を払う必要があるでしょう。

また、アルバイトに関係する選択肢を選ぶ生徒の割合も、2016年から2025年で1.7ポイントと若干増加していました。これは、後述の本章第7節のアルバイトに関するデータと関連があると言えそうです。

「その他」の選択肢を選ぶ生徒の割合は、「自由に遊ぶ時間がほしいから」(2025年でもっとも高い割合)などの選択肢を増やしたことで、2016年から2025年で大幅に減りました。

図A-3-2【生徒】あなたは現在、部活動に参加していますか(あなたは現在、部活動をしていますか)

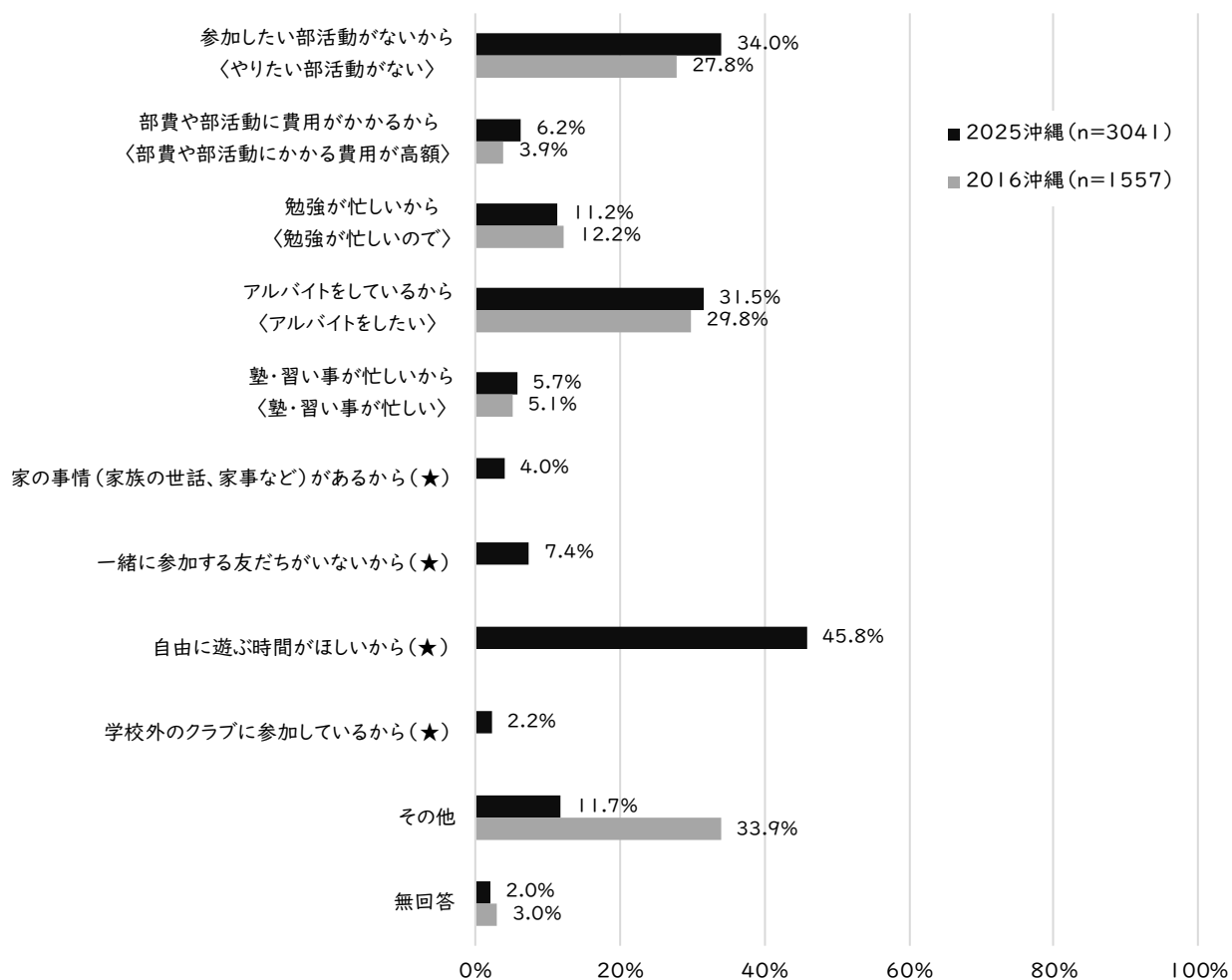


※く内は、2016年沖縄県調査の質問文・選択肢(「したいと思わない」「したいけれどできない」を合算し、「参加していない」として集計した)

※「非困窮層」「困窮層」の2群で検定を行った。2016年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

参加していない理由

図A-3-3【生徒】その理由を教えてください(複数選択)



※2016年沖縄県調査は、部活動を「したいと思わない」「したいけれどできない」と回答した人に尋ねている
 ※〈〉内は、2016年沖縄県調査の選択肢。★は、2025年沖縄県調査のみの選択肢

4 通学

図A-4-1と図A-4-2は、登校時・帰宅時の交通手段を分析したものです。

登校時においても帰宅時においても、全体として、利用の割合が減少したものとして、「バス」「家族による送迎」「徒歩」「自転車」があげられます。一方で、「モノレール」はともに利用の割合が増加していました。

また、経済状況別に変化があったものを記述してみると、まず「バス」については登校時において困窮層のみ、その利用割合が増加していました。登校時では2016年沖縄県調査においては統計的な有意差がありませんでしたが、2025年沖縄県調査では有意差があり、困窮層が非困窮層に比べてその利用割合が高いことが推察できます。帰宅時では、2016年では有意差があり困窮層が非困窮層に比べてその利用割合が低い状況がありましたが、2025年では有意差がなくなっていました。

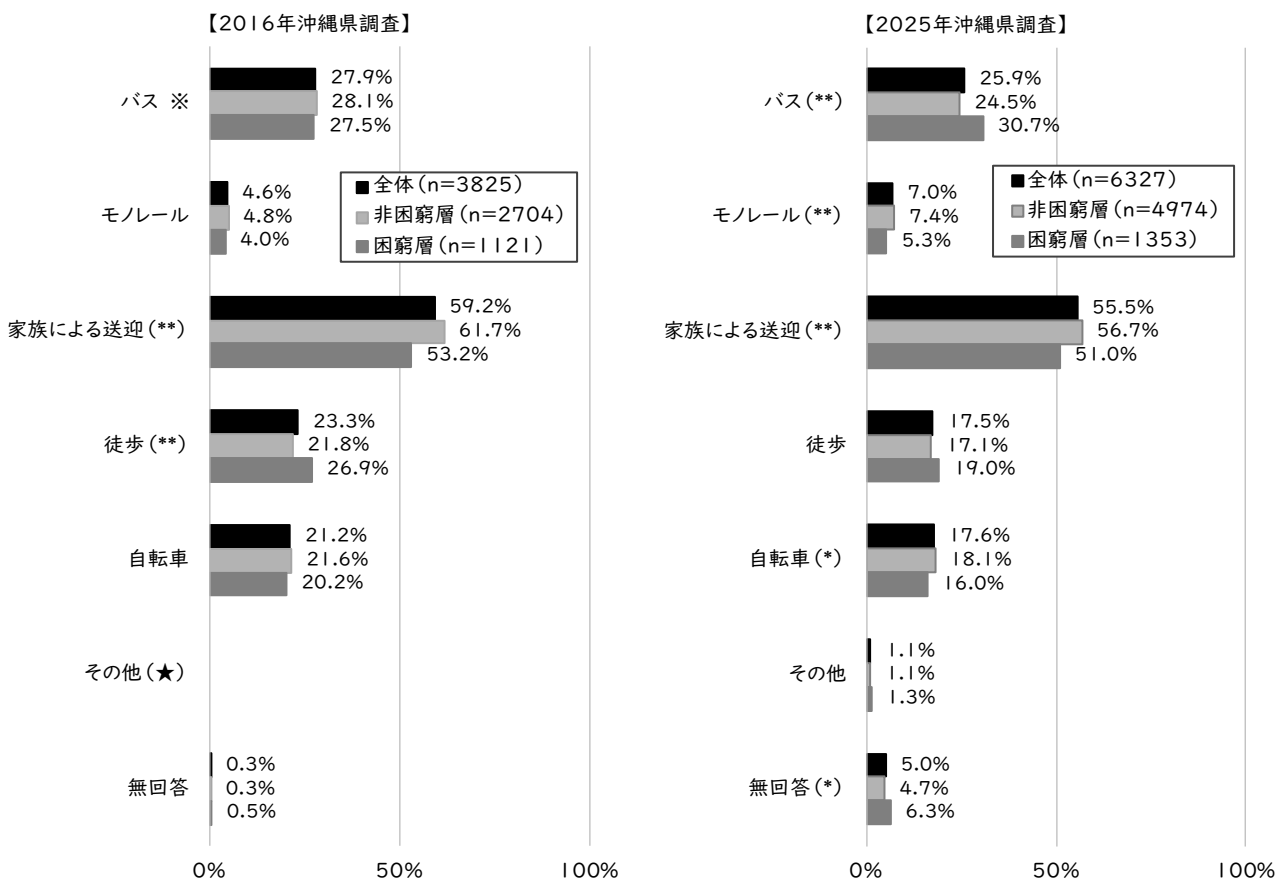
次に「モノレール」（登校時）及び「自転車」（登校時、帰宅時）については2016年では有意差がありませんでしたが、2025年では有意差があり困窮層がやや低い割合であることが推察できます。

さらに、「徒歩」は2016年では有意差があり困窮層が非困窮層に比べてその利用割合が高い状況がありましたが、2025年では有意差がなくなっていました。

「徒歩」「自転車」については、非困窮層に比べて、困窮層の利用割合の経年における減少幅が大きく、特に「徒歩」については登校時においては7.9ポイント、帰宅時においては7.6ポイント減少しています。

登校時

図A-4-1【保護者】（登校時）お子さんは、高校にどのような交通手段で通学していますか（複数選択）



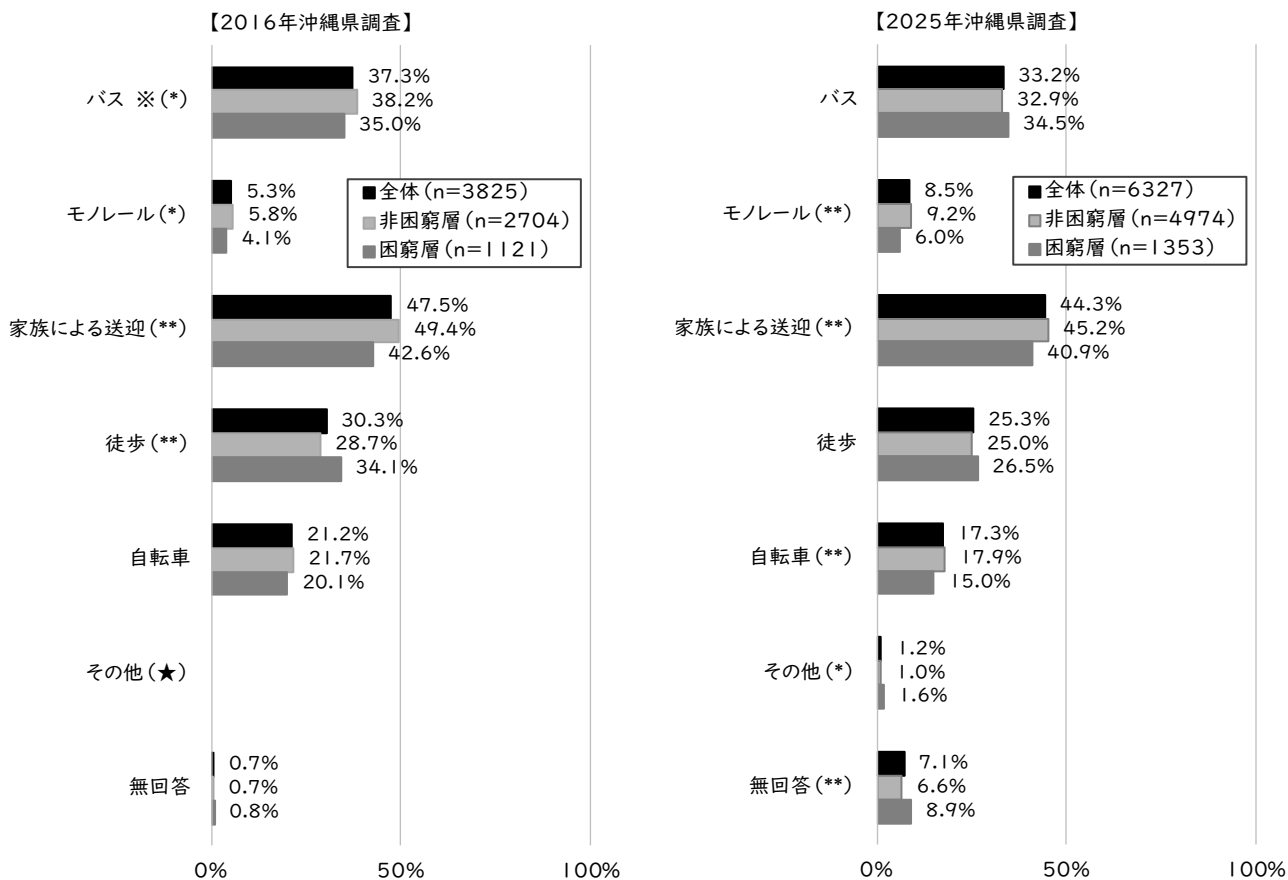
※2016年沖縄県調査の「バス」は、「バス(乗り換えなし)」「バス(乗り換えあり)」を合算して集計した

※★は、2025年沖縄県調査のみの選択肢

※(**)は、 $p < 0.01$ 、(*)は $p < 0.05$ 、記載がないものは有意差なし

帰宅時

図A-4-2【保護者】(帰宅時)お子さんは、高校にどのような交通手段で通学していますか(複数選択)



※2016年沖縄県調査の「バス」は、「バス(乗り換えなし)」「バス(乗り換えあり)」を合算して集計した

※★は、2025年沖縄県調査のみの選択肢

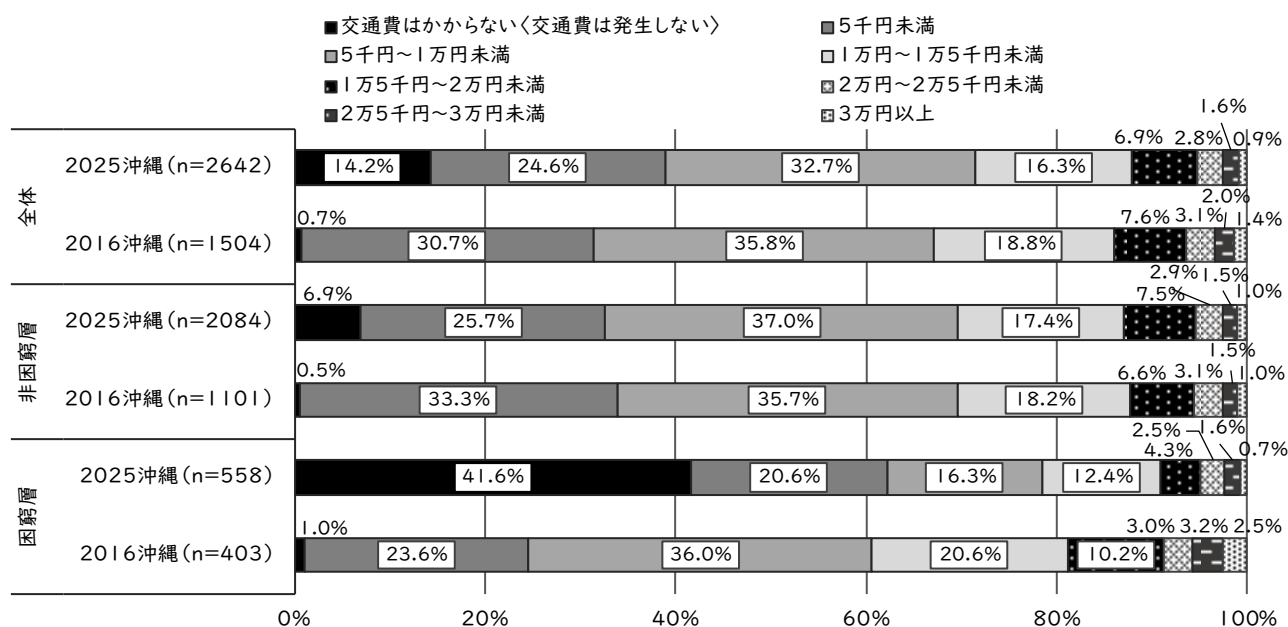
※(**)は、 $p < 0.01$ 、(*)は $p < 0.05$ 、記載がないものは有意差なし

1か月あたりの通学交通費

図A-4-3は、通学交通費に関して、「バス」「モノレール」を利用している場合（通学の一部のみも含む）に限って集計したものです。2016年沖縄県調査において無回答が多かったため、2016年、2025年沖縄県調査ともに、無回答を除いています。

全体では、2016年から2025年で、「交通費はかからない」状況にある割合が顕著に増え（0.7%から14.2%）、費用がかかる場合もほとんどの選択肢でその割合が減っています。このことは、特に困窮層でより顕著に見え、交通費がかからない状況にある割合は1.0%から41.6%になっており、費用がかかる場合もすべての選択肢でその割合が減っています。

図A-4-3【保護者】お子さんの1か月あたりの通学交通費を教えてください



※〈 〉内は、2016年沖縄県調査の選択肢

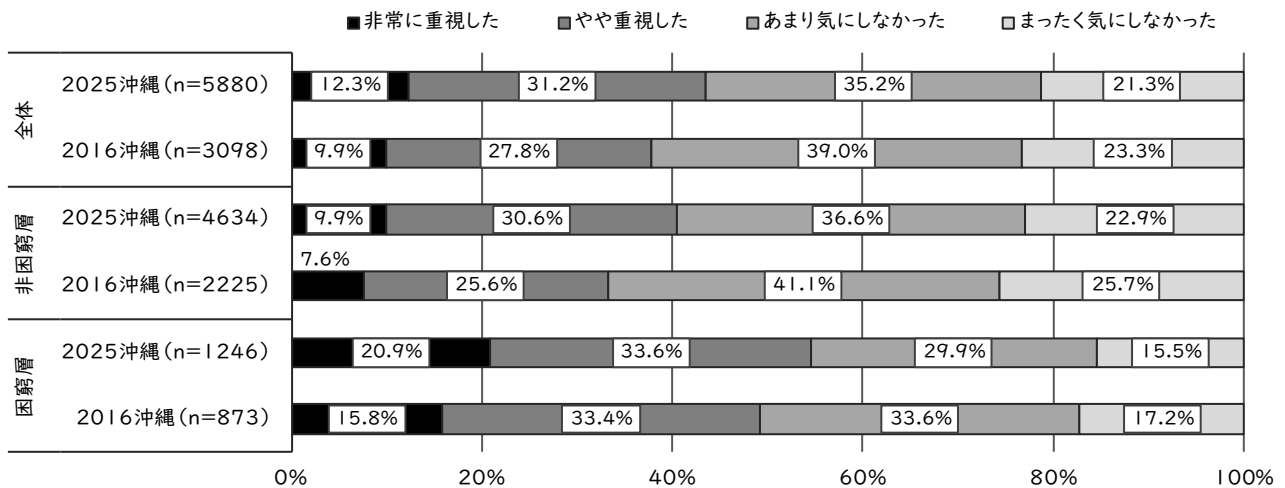
※「非困窮層」「困窮層」の2群で検定を行った。2016年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

進学の際、通学交通費をどの程度重視したか

図A-4-4は、進学する高校選択において、通学費をどの程度重視したかを経済状況別に経年比較したものです。2016年沖縄県調査において無回答が多かったため、2016年、2025年沖縄県調査ともに、無回答を除いています。

「非常に重視した」「やや重視した」の合計で見ると、全体、非困窮層、困窮層、いずれも通学費を重視する割合は増加していることがわかりました。2016年から2025年で、全体で37.7%から43.5%、非困窮層で33.2%から40.5%、困窮層で49.2%から54.5%になっていました。

図A-4-4【保護者】進学する高校の選択の際、通学交通費の負担をどの程度重視しましたか
 <通学交通費の負担は、高校進学の際の選択材料となっていましたか>



※〈〉内は、2016年沖縄県調査の選択肢

※「非困窮層」「困窮層」の2群で検定を行った。2016年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

5 進路（生徒）

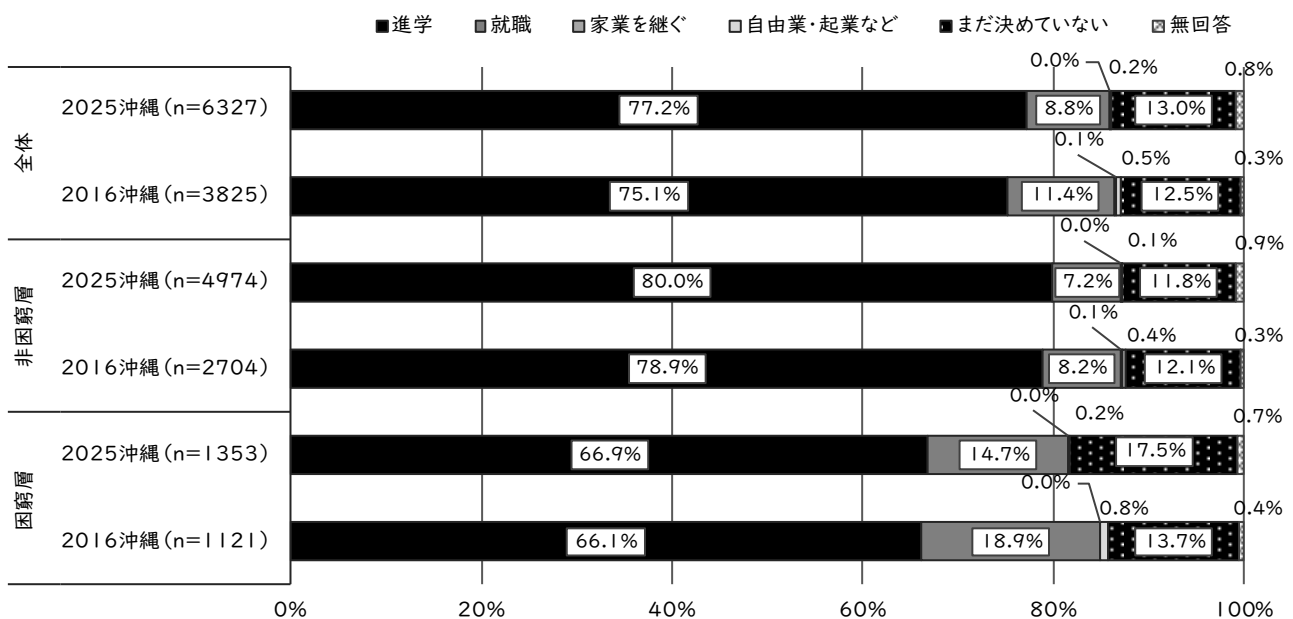
生徒に対して進路の希望を尋ねた質問についての結果を経済状況別に経年比較したものが、図A-5-1と図A-5-2になります。

図A-5-1からは、2016年沖縄県調査から2025年沖縄県調査で、全体において「進学」の割合は、2.1ポイント高くなっていました。一方、「就職」は2.6ポイント低くなっていました。

経済状況別に見ると、2016年から2025年で非困窮層では、「進学」は1.1ポイント高く、「就職」は1.0ポイント低くなっていました。困窮層では、「進学」は0.8ポイント高く、「就職」は4.2ポイント低くなっていました。困窮層での「就職」の減少が目立つ結果でしたが、一方で「まだ決めていない」が、困窮層では3.8ポイント増加していることも気になる結果と言えます。

図A-5-2は、世帯類型別に見たものです。2016年から2025年の変化を見ると、ふたり親世帯では、「進学」は1.9ポイント高く、「就職」は2.0ポイント低くなっていました。ひとり親世帯では、「進学」は4.5ポイント高く、「就職」は5.0ポイント低くなっていました。ひとり親世帯での「進学」の増加と「就職」の減少が目立つ結果でした。

図A-5-1 【生徒】あなたは、現時点で、高校卒業後の進学や就職などの具体的な希望がありますか
 〈あなたは、現時点で、高校卒業後の進路や就職などの具体的な希望がありますか〉

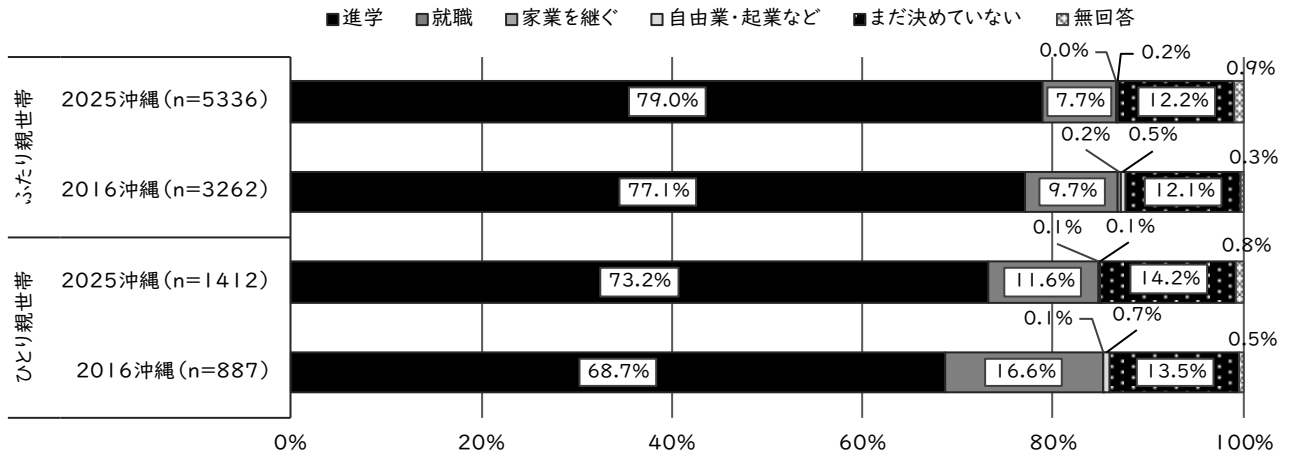


※〈〉内は、2016年沖縄県調査の質問文

※「非困窮層」「困窮層」の2群で検定を行った。2016年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

世帯類型別

図A-5-2【生徒】あなたは、現時点で、高校卒業後の進学や就職などの具体的な希望がありますか
 〈あなたは、現時点で、高校卒業後の進路や就職などの具体的な希望がありますか〉



※〈〉内は、2016年沖縄県調査の質問文

※「ふたり親世帯」「ひとり親世帯」の2群で検定を行った。2016年、2025年沖縄県調査とも $p < 0.01$

図A-5-3と図A-5-4は、進学・就職希望について高校生自身の成績や学力を加味した分析です。進路は家計状況だけでなく、高校生自身の成績や学力によっても影響を受けている可能性があります。

学力面では、現在の成績ではなく、中学3年生時の成績を用いています。「上のほう」「中の上」「中くらい」「中の下」「下のほう」の中から、高校生自身が評価したものです。現在の成績を用いないのは、高校間の学力差が現状では存在し、その影響を受けてしまう可能性があるからです。小林雅之著(2008)『進学格差—深刻化する教育費負担』(ちくま新書)において指摘されている点でもあります。

図A-5-3は、生徒自身の「進学」を希望する割合を、生徒が自己評価した成績の5段階ごとに、困窮層と非困窮層ごとに区分けして見たものです。さらに、2016年沖縄県調査と2025年沖縄県調査で経年比較しています。

すると、成績による差が見られ、成績が高くなれば「進学」を希望する割合は高くなっていることがわかります。また、経済状況によっても差は見られ、どの区分でも困窮層では非困窮層に比べ「進学」希望が低いこともわかります。

さらに、2016年から2025年の経年比較では、「中くらい」の非困窮層、及び「中の下」「下のほう」の困窮層の生徒では「進学」を希望する割合が低下していましたが、それ以外の場合、「進学」を希望する割合は高くなっていました。特に、「上のほう」「中の上」では、非困窮層・困窮層にかかわらず「進学」希望割合の増加が見られました。

以上のような変化もあり、2025年においては、成績の5段階ごとすべてで、経済状況による有意差が見えました。

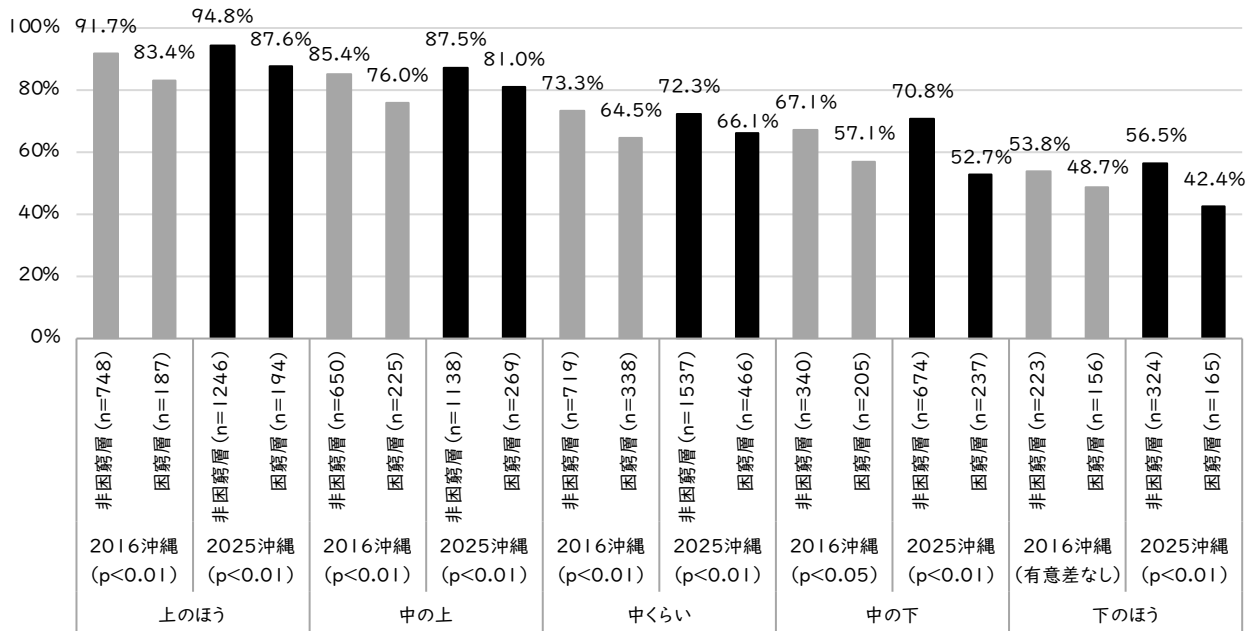
図A-5-4は、上記の分析を「就職」で行ったものです。「進学」とは逆の傾向が見えました。つまり、成績が高くなれば「就職」を希望する割合は低くなり、困窮層では非困窮層に比べ「就職」希望が高いこともわかります。

2016年から2025年の経年比較では、「中くらい」の非困窮層、「下のほう」の困窮層の生徒では「就職」を希望する割合が増加していましたが、それ以外の場合、「就職」希望割合は減少していました。

以上のような変化もあり、2025年では成績が「上のほう」「中の上」の場合、経済状況による有意差はなくなっていました。換言すれば、成績が「上のほう」「中の上」の生徒の場合、「就職」希望の割合への経済状況による影響は、現在ではほとんど見られなくなっていると言えます。

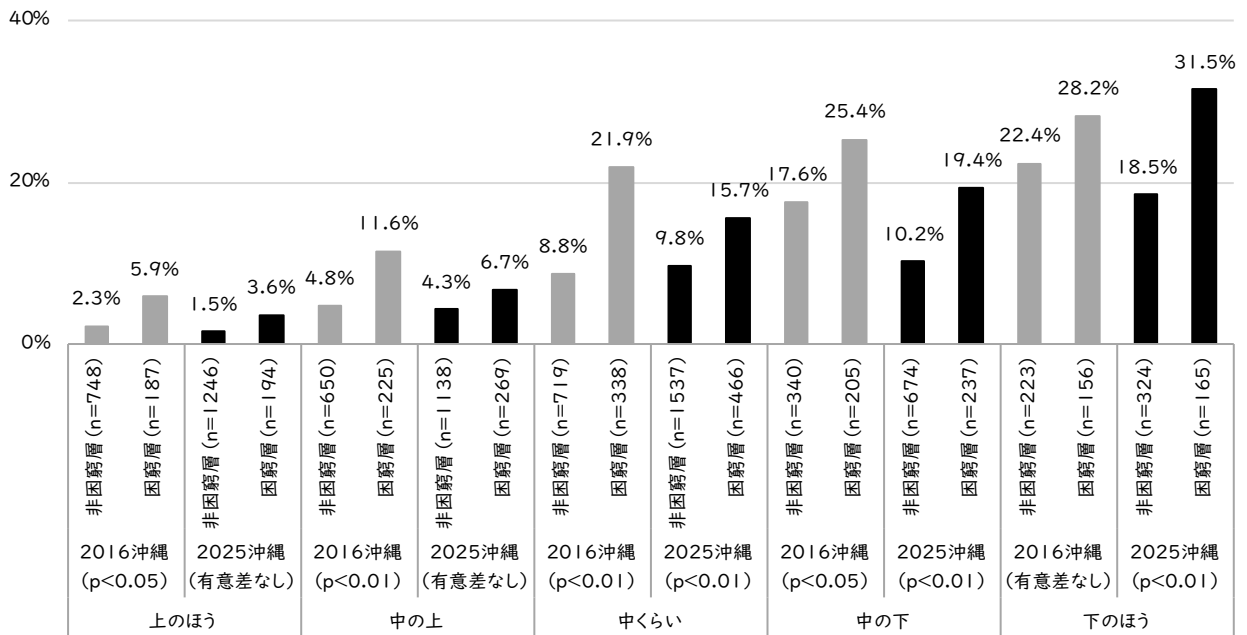
進学希望

図A-5-3【生徒】中学3年生の時の成績 × 経済状況別 × 生徒の「進学」希望



就職希望

図A-5-4【生徒】中学3年生の時の成績 × 経済状況別 × 生徒の「就職」希望

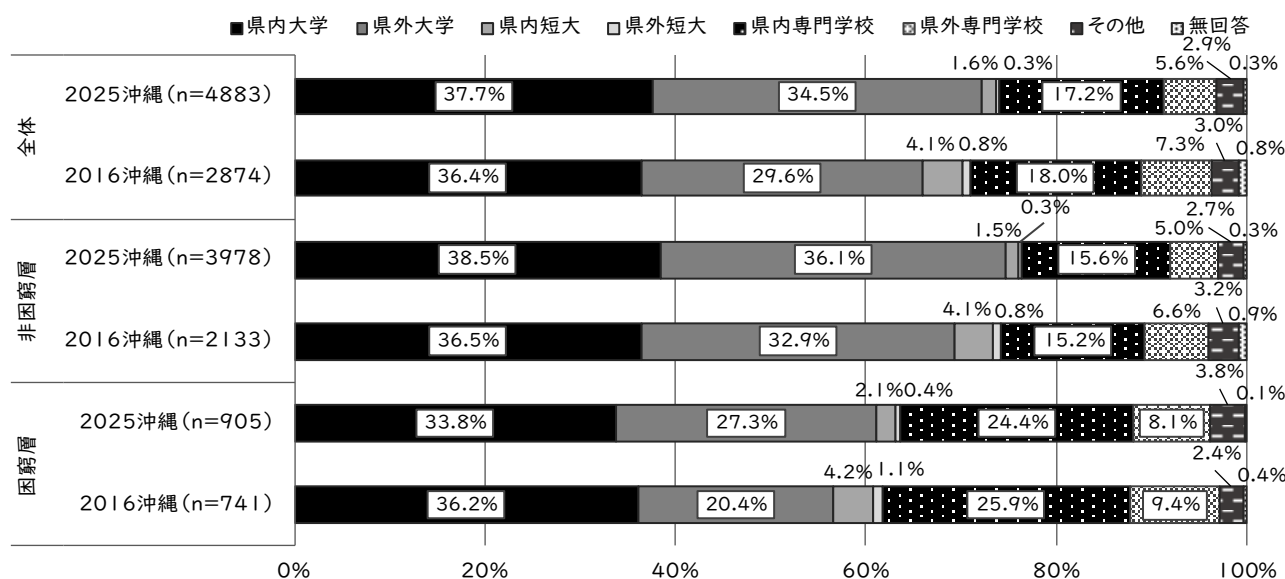


第一希望の進学先

進学を希望する生徒に第一希望の進学先希望を尋ねた結果を、経済状況別に経年比較したものが、図A-5-5です。全体、非困窮層、困窮層、いずれも「県外大学」を選択する生徒が増加していることが目立ちます。全体では、4.9ポイント、非困窮層では3.2ポイント、困窮層では6.9ポイント増加していました。

図A-5-6は、世帯類型別に見たものです。「県外大学」の割合は、ふたり親世帯では5.0ポイント、ひとり親世帯では4.3ポイント高くなっていました。

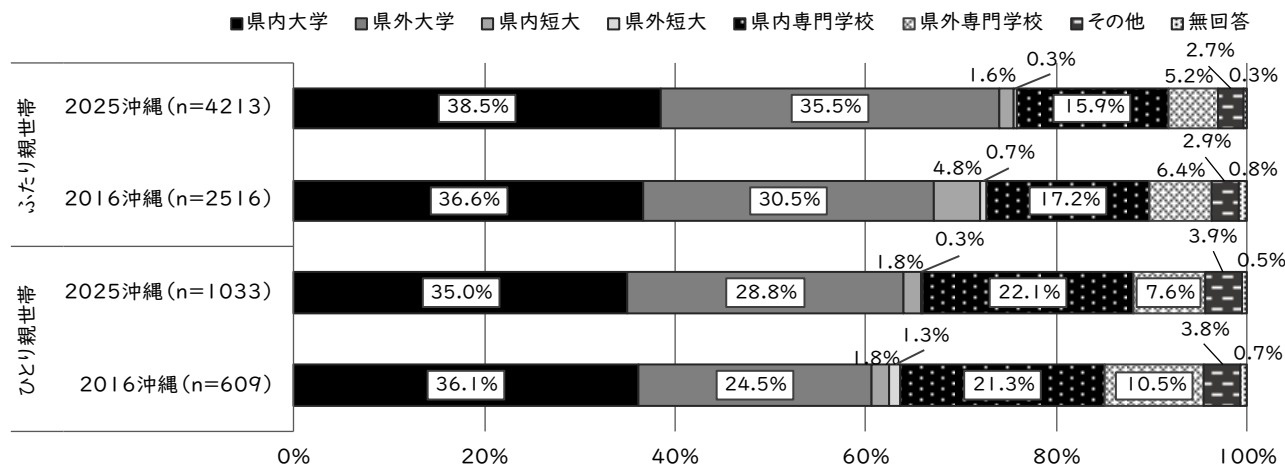
図A-5-5【生徒】第一希望の進学先を教えてください



※「非困窮層」「困窮層」の2群で検定を行った。2016年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

世帯類型別

図A-5-6【生徒】第一希望の進学先を教えてください



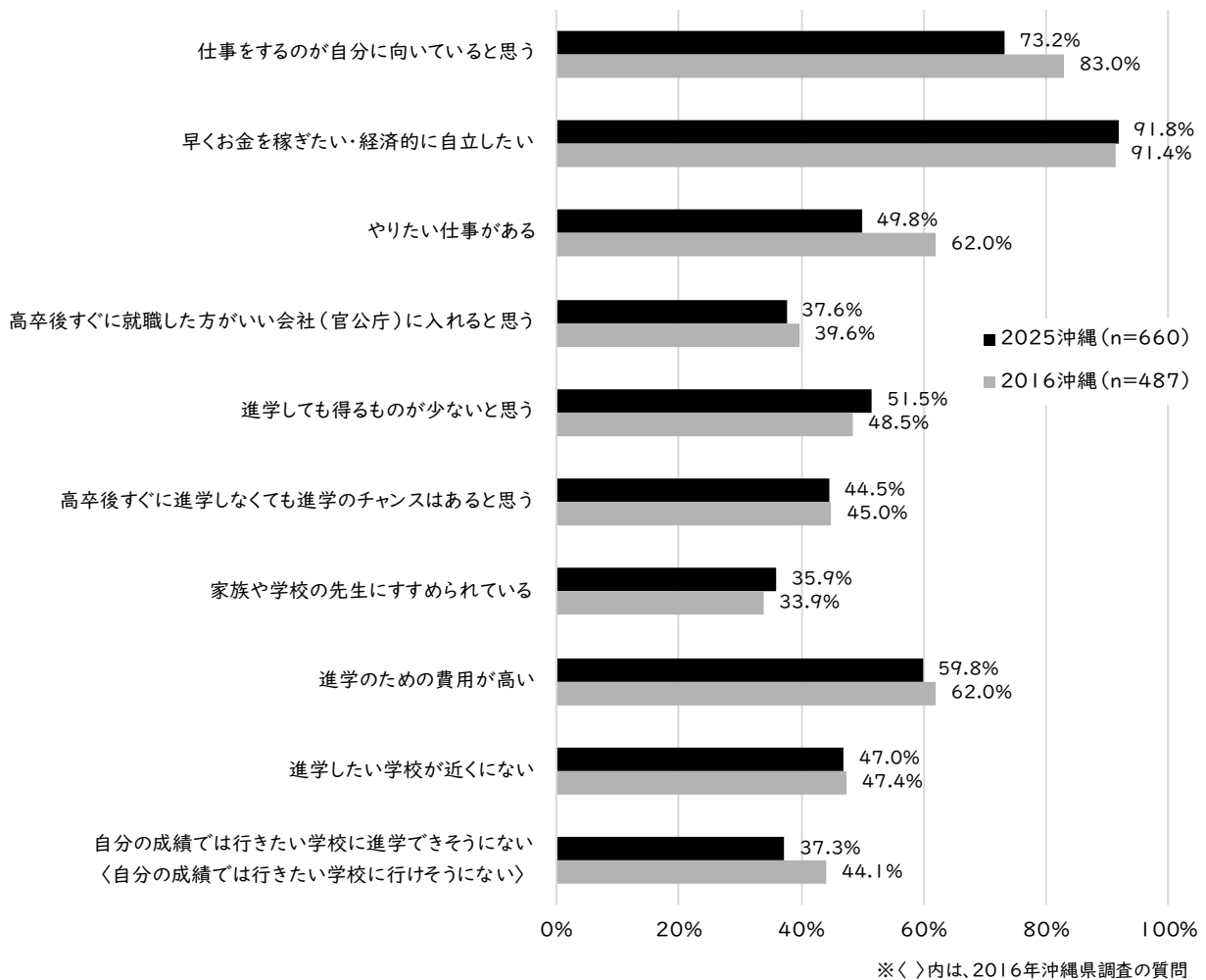
※「ふたり親世帯」「ひとり親世帯」の2群で検定を行った。2016年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

就職を選んだ理由

図A-5-7は、「就職」を希望する生徒にその理由を尋ね、経年比較で見たものです。「仕事をするのが自分に向いていると思う」などについて、それぞれ「とてもあてはまる」「あてはまる」と答えた割合の合計を比較しています。

すると、「仕事をするのが自分に向いていると思う」「早くお金を稼ぎたい・経済的に自立したい」という、就職することを積極的、前向きに受け止めて(ただし、「早くお金を稼ぎたい・経済的に自立したい」という選択肢は経済的な制約から就職を希望する気持ちも混ざっている可能性があります)、選択している割合が2016年、2025年沖縄県調査ともに高いことがわかりました。一方で、経済的制約から就職を選択する「進学のための費用が高い」という理由を選ぶ生徒も、2016年沖縄県調査同様に多いこともわかりました。

図A-5-7【生徒】あなたが就職を希望する理由として、以下の項目はどれくらいあてはまりますか
— 「とてもあてはまる」+「あてはまる」—



図A-5-8は、生徒に「理想的には、将来どの学校まで進学したい」か尋ねた結果を経済状況別に経年比較したものです。全体、非困窮層、困窮層のいずれにおいても、増加したのは「大学院まで」「大学まで」で（「無回答」も増加）、減少したのは「短期大学まで」「専門学校まで」「この高校までで良い」「その他」でした。

「大学院まで」「大学まで」の合計で見ると、全体では55.8%から64.9%に9.1ポイント、非困窮層では61.5%から68.7%に7.2ポイント、困窮層では41.9%から51.0%に9.1ポイント増加していました。

「短期大学まで」「専門学校まで」の合計で見ると、全体では28.5%から23.2%に5.3ポイント、非困窮層では25.9%から21.0%に4.9ポイント、困窮層では34.8%から31.2%に3.6ポイント減少していました。

「この高校までで良い」の減少幅に注目すると、全体では3.8ポイント、非困窮層では2.1ポイント、困窮層では6.8ポイントであり、困窮層で大きいことが確認できました。

図A-5-9は、「現実的には、どの学校まで進学することになる」か尋ねた結果を経済状況別に経年比較したものです。図A-5-8と同様に、全体、非困窮層、困窮層のいずれにおいても、増加したのは「大学院まで」「大学まで」で（「無回答」も増加）、減少したのは「短期大学まで」「専門学校まで」「この高校まで」「その他」でした。

「大学院まで」「大学まで」の合計で見ると、全体では50.2%から56.4%に6.2ポイント、非困窮層では55.8%から60.3%に4.5ポイント、困窮層では36.3%から41.7%に5.4ポイント増加していました。図A-5-8と比較して、増加幅は相対的に小さくなっていました。

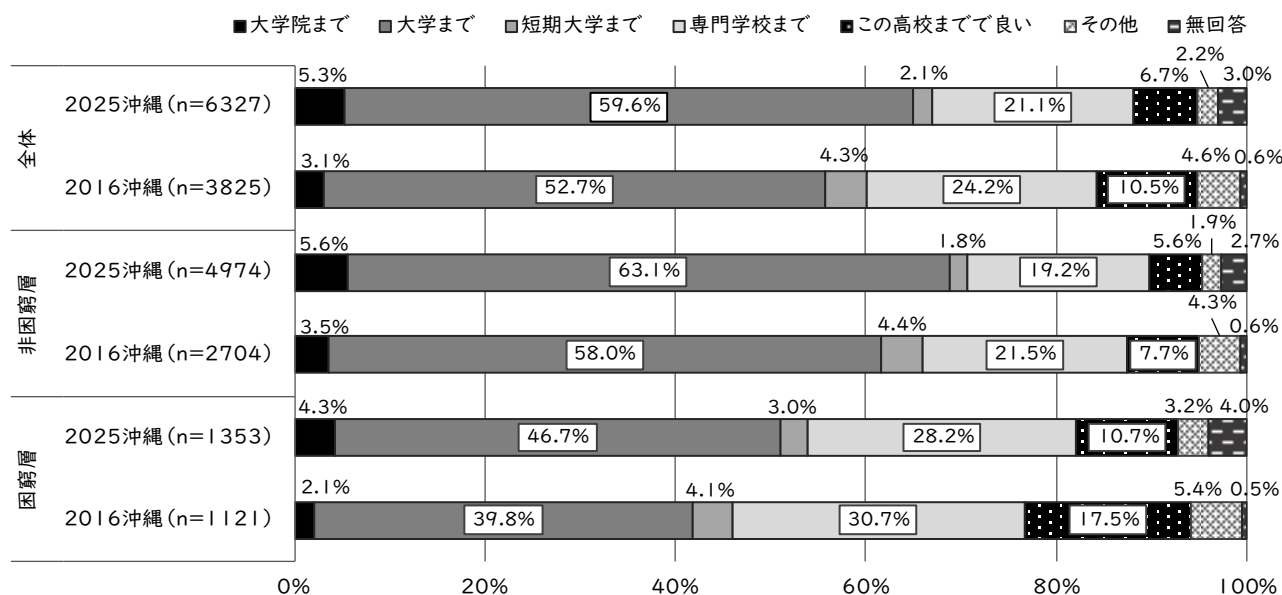
「短期大学まで」「専門学校まで」の合計で見ると、全体では27.8%から25.1%に2.7ポイント、非困窮層では25.8%から23.9%に1.9ポイント、困窮層では32.5%から29.6%に2.9ポイント減少していました。図A-5-8と比較して、減少幅は相対的に小さく、特に、非困窮層で小さくなることが目立つ結果でした。

「この高校まで」の減少幅に注目すると、全体では2.8ポイント、非困窮層では1.0ポイント、困窮層では4.3ポイントであり、困窮層で大きくなっていますが、図A-5-8と比較して、減少幅は相対的に小さくなっていました。

図A-5-8と図A-5-9の数値を比較することで、理想と現実の差を見ることができます。2025年における「大学院まで」「大学まで」の合計の差は、全体で8.5ポイント、非困窮層で8.4ポイント、困窮層で9.3ポイントと、落差は大きいと言えます。

理想

図A-5-8【生徒】あなたは、理想的には、将来どの学校まで進学したいと思いますか
 〈あなたは高校卒業後、理想的には将来どの学校まで進学したいと思いますか〉

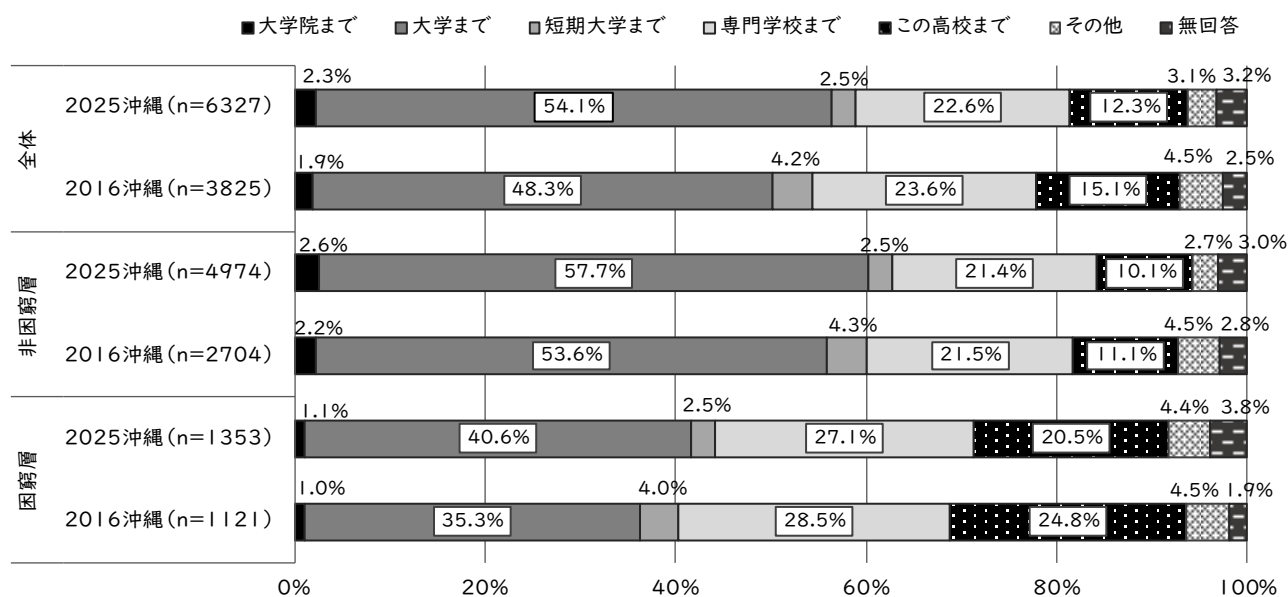


※〈〉内は、2016年沖縄県調査の質問文

※「非困窮層」「困窮層」の2群で検定を行った。2016年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

現実

図A-5-9【生徒】あなたは、現実的には、どの学校まで進学することになると思いますか
 〈あなたは、現実的には、どの学校まで行くことになると思いますか〉



※〈〉内は、2016年沖縄県調査の質問文

※「非困窮層」「困窮層」の2群で検定を行った。2016年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

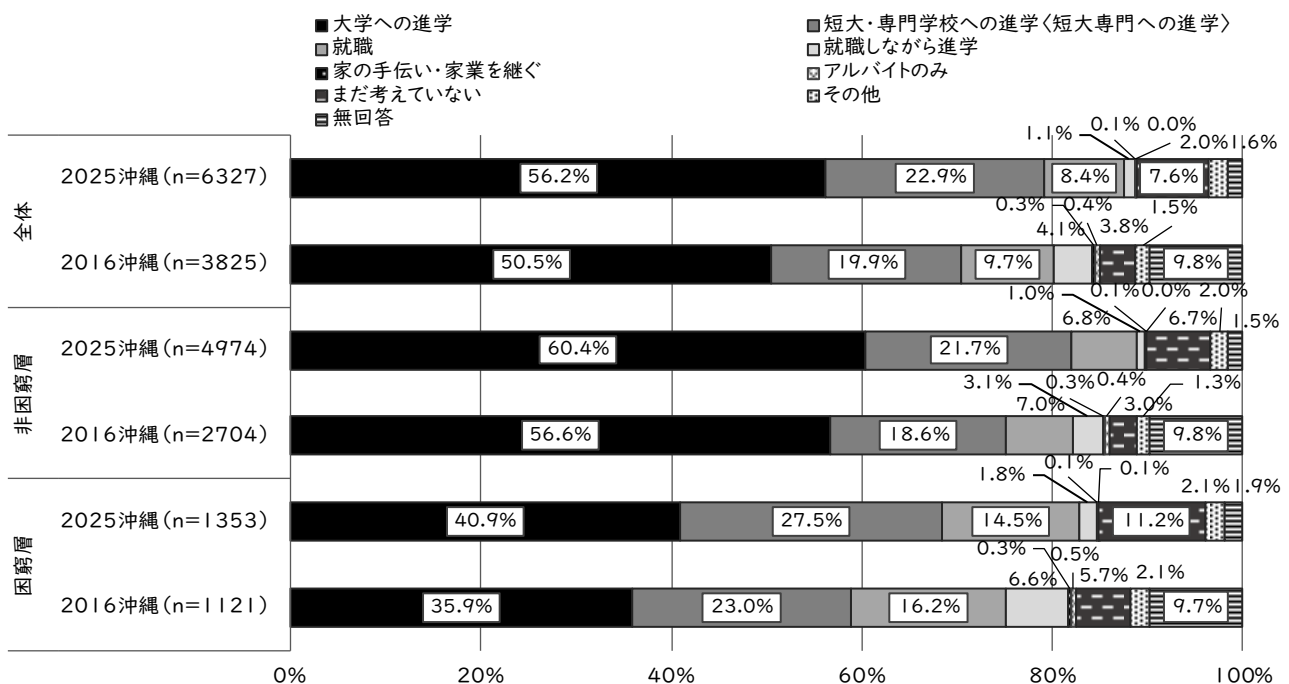
6 進路(保護者)

前節では、生徒の視点から進路について分析をしてきましたが、本節では保護者の視点から行います。保護者に対してお子さんの進路について「もっとも望ましいもの」をひとつ選択していただいた質問についての結果を経済状況別に経年比較したものが、図A-6-1と図A-6-2になります。

図A-6-1からは、全体、非困窮層、困窮層、いずれも2016年沖縄県調査から2025年沖縄県調査にかけて「大学への進学」「短大・専門学校への進学」「まだ考えていない」の割合の増加が見られましたが、「就職」「就職しながら進学」の割合は減っていました。ただし、2016年は「無回答」の割合がいずれも10%(2025年はいずれも約2%)近くあったことには、データを分析する上で留意が必要です。

図A-6-2は、世帯類型別に見たものです。ふたり親世帯、ひとり親世帯ともに、図A-6-1と同じような傾向が見られ、「大学への進学」「短大・専門学校への進学」「まだ考えていない」の割合の増加と、「就職」「就職しながら進学」の割合の減少が確認できました。ただし、図A-6-1と同様、2016年は「無回答」の割合が高いいずれも10%(2025年は約2~3%)を超えていたことには留意が必要です。

図A-6-1【保護者】お子さんの高校卒業後の進路として、もっとも望ましいと思うもの1つに○をつけてください

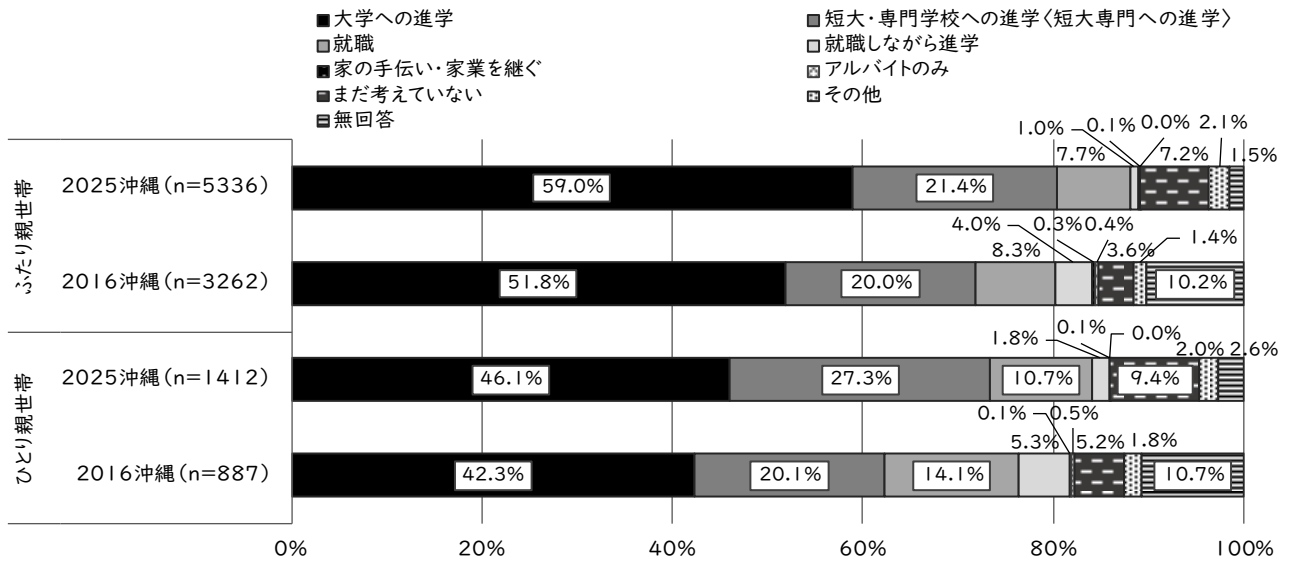


※〈〉内は、2016年沖縄県調査の選択肢

※「非困窮層」「困窮層」の2群で検定を行った。2016年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

世帯類型別

図A-6-2【保護者】お子さんの高校卒業後の進路として、もっとも望ましいと思うもの1つに○をつけてください



※〈 〉内は、2016年沖縄県調査の選択肢

※「ふたり親世帯」「ひとり親世帯」の2群で検定を行った。2016年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

こどもの中学3年生の時の成績 × 経済状況別 × 保護者の進学・就職希望

図A-6-3と図A-6-4は、図A-5-3と図A-5-4と同じく、生徒の学力と経済状況をクロスさせる方法で、保護者の視点から進路希望を分析しています。図A-6-1で用いた、もっとも望ましい進路先のうち、「大学への進学」「短大・専門学校への進学」「就職しながら進学」を足したものを保護者の進学希望の割合として、「就職」を保護者の就職希望として分析したものです。

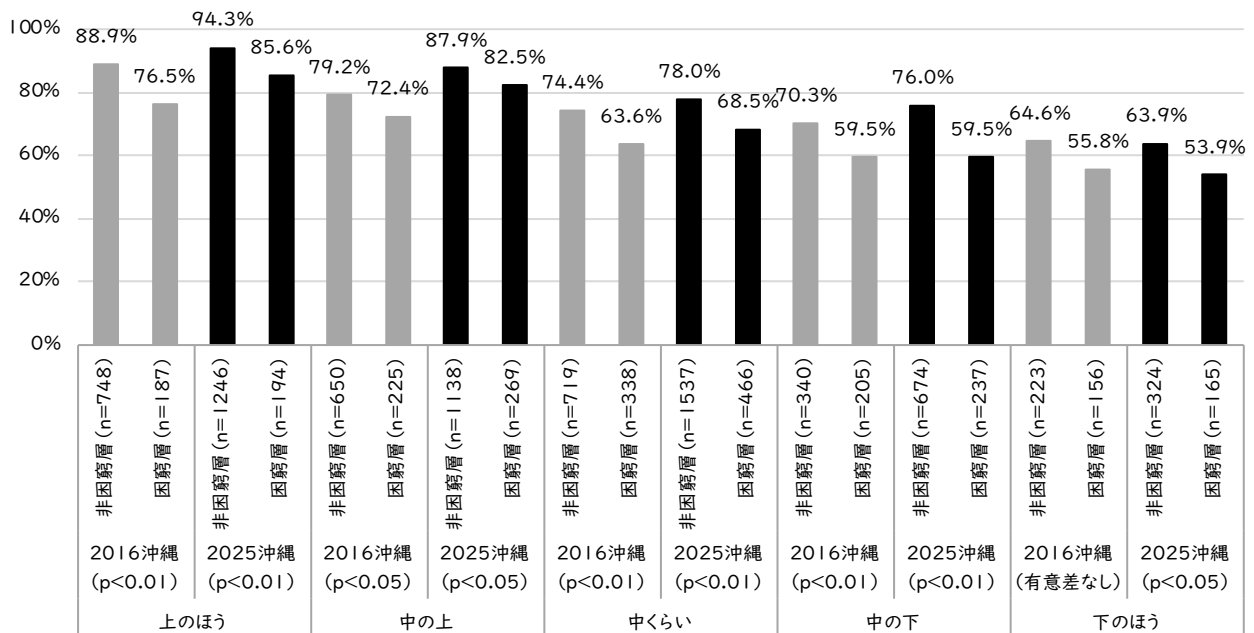
すると、生徒の希望を基にした図A-5-3と図A-5-4と同様、成績による差が見られ、成績が高くなれば「進学」を希望する割合は高くなり、「就職」を希望する割合は低くなっていることがわかりました。また、経済状況によっても差は見られ、困窮層では非困窮層に比べ「進学」希望が低く「就職」希望が高いこともわかりました。

2016年沖縄県調査との経年比較では、生徒の希望を基にした図A-5-3と同様、ほとんどの場合、「進学」を希望する割合は高くなっていましたが、「中の下」の困窮層、「下のほう」の非困窮層と困窮層の場合、「進学」割合は減少またはほとんど変わりませんでした。図A-6-4の「就職」では、図A-5-4と同じように多くの場合でその割合が減少していましたが、「中くらい」の非困窮層、「中の下」の困窮層、「下のほう」の非困窮層の場合、その割合は増加していました。

また、生徒の希望を基にした図A-5-4では、2025年沖縄県調査では成績が「上のほう」「中の上」の場合、経済状況による「就職」希望の有意差はなくなりましたが、保護者の希望を基にした図A-6-4では有意差があり、成績が良くても「就職」希望には経済的な影響があることが推察できました。

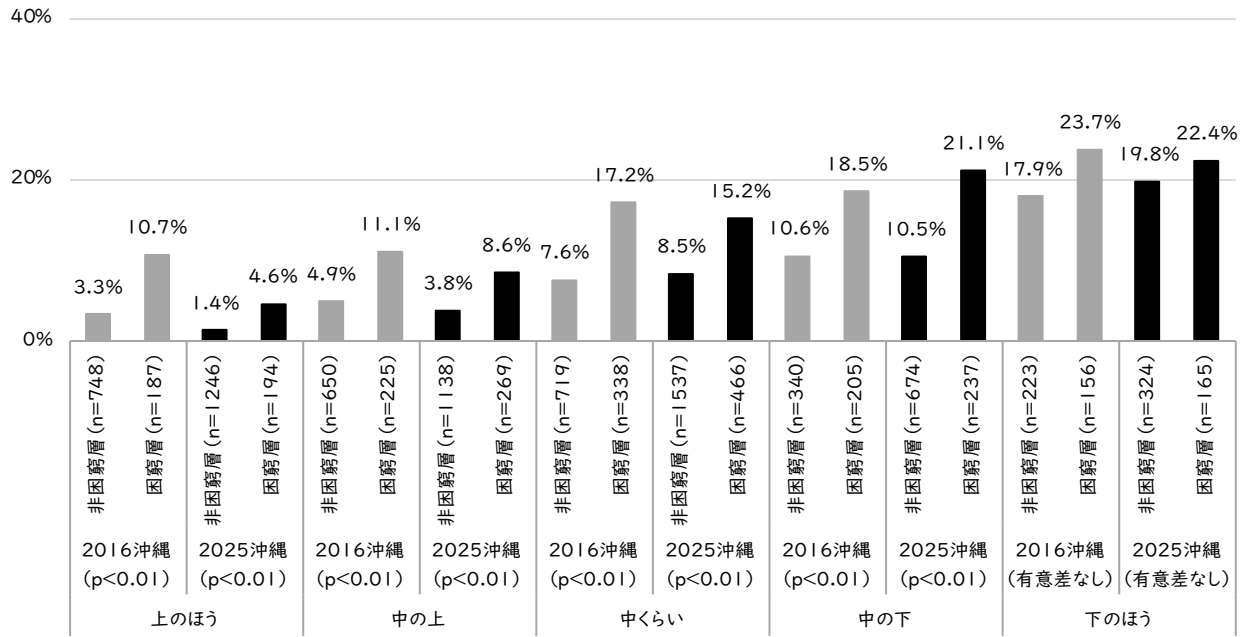
進学希望

図A-6-3【保護者】中学3年生の時の成績 × 経済状況別 × 保護者の「進学」希望



就職希望

図A-6-4【保護者】中学3年生の時の成績 × 経済状況別 × 保護者の「就職」希望



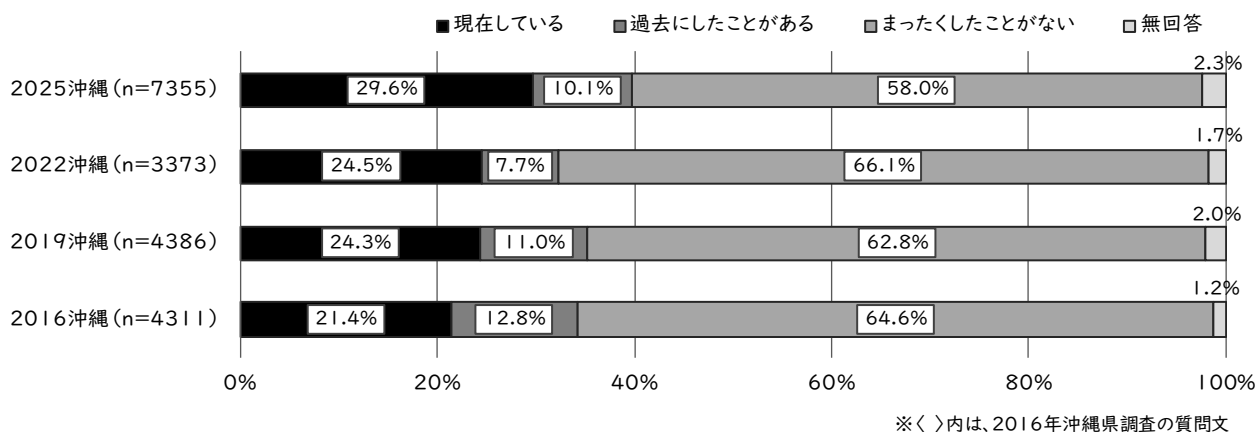
7 アルバイト

図A-7-1は、アルバイト経験の有無についての経年比較です。2025年沖縄県調査では「過去にしたことがある」を加えると、約4割の高校生がアルバイトを経験しています。

2016年沖縄県調査から、「現在している」は8.2ポイント増加し、「過去にしたことがある」を加えると5.5ポイントの増加がありました。2019年沖縄県調査から2022年沖縄県調査にかけては、コロナ禍の期間に高校生のアルバイトの機会が減少していましたが、アルバイトに従事する割合は増加傾向にあります。

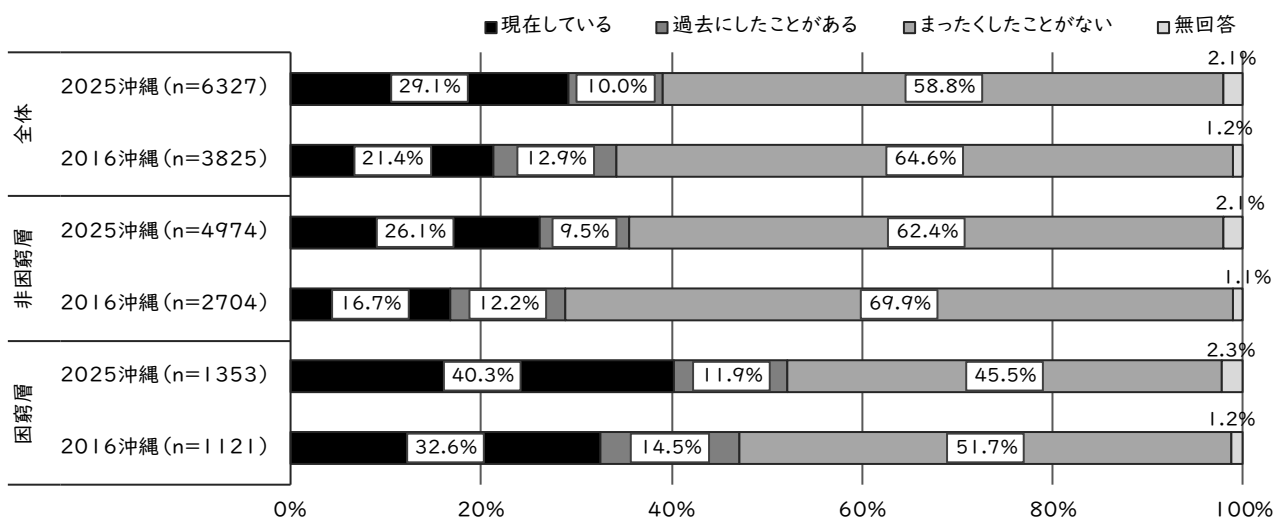
図A-7-2において経済状況別に「現在している」「過去にしたことがある」を加えた割合を見ると、2016年から2025年にかけて全体では34.3%から39.1%に、非困窮層では28.9%から35.6%に、困窮層では47.1%から52.2%に増加していました（等価可処分所得がわかる世帯のみで集計しているため、単純集計の数値である図A-7-1と少し数値が異なります）。

図A-7-1 【生徒】あなたは、高校に入ってから今までにアルバイトや仕事をしたことがありますか
 〈あなたは、高校に入ってから今までに就労（アルバイト）をしたことがありますか〉



経済状況別

図A-7-2 【生徒】あなたは、高校に入ってから今までにアルバイトや仕事をしたことがありますか
 〈あなたは、高校に入ってから今までに就労（アルバイト）をしたことがありますか〉



※〈〉内は、2016年沖縄県調査の質問文

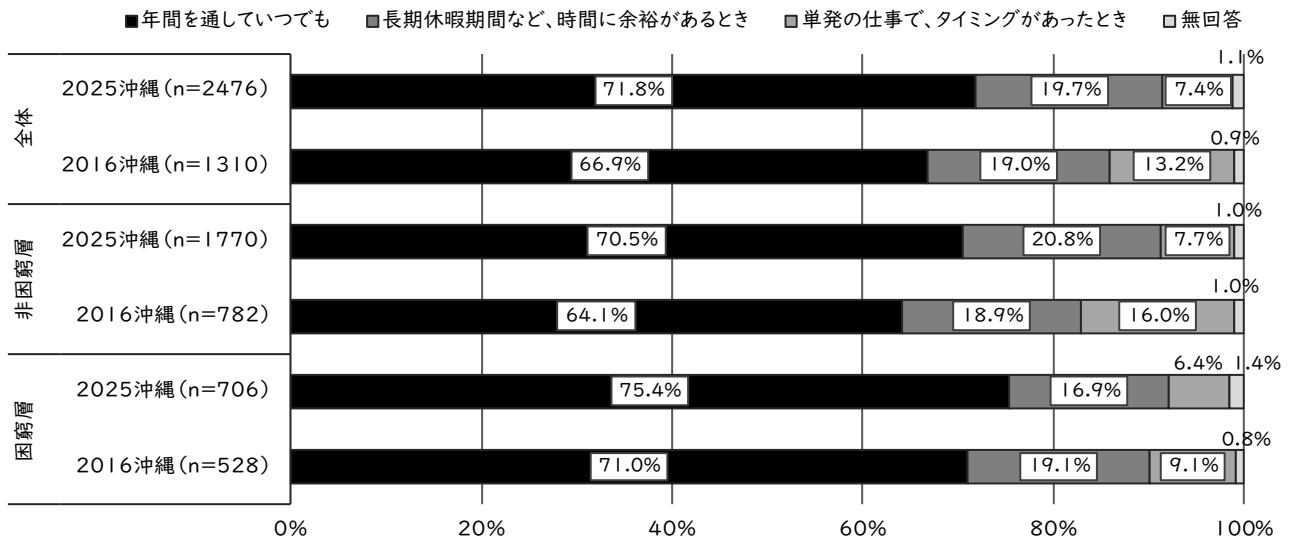
※「非困窮層」「困窮層」の2群で検定を行った。2016年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

アルバイトをする時期

図A-7-3は、どのような時にアルバイトや仕事をしているかを尋ねた結果について、経済状況別に経年比較したものです。

全体、非困窮層、困窮層、いずれも2016年沖縄県調査から2025年沖縄県調査にかけて、「年間を通していつでも」と回答した割合が増加しています。また、「長期休暇期間など、時間に余裕があるとき」は、ほぼ変わらず、「単発の仕事で、タイミングがあったとき」は減少しています。

図A-7-3【生徒】アルバイトや仕事をするのはどのような時ですか



※「非困窮層」「困窮層」の2群で検定を行った。2016年沖縄県調査 $p < 0.01$ 、2025年沖縄県調査 $p < 0.05$

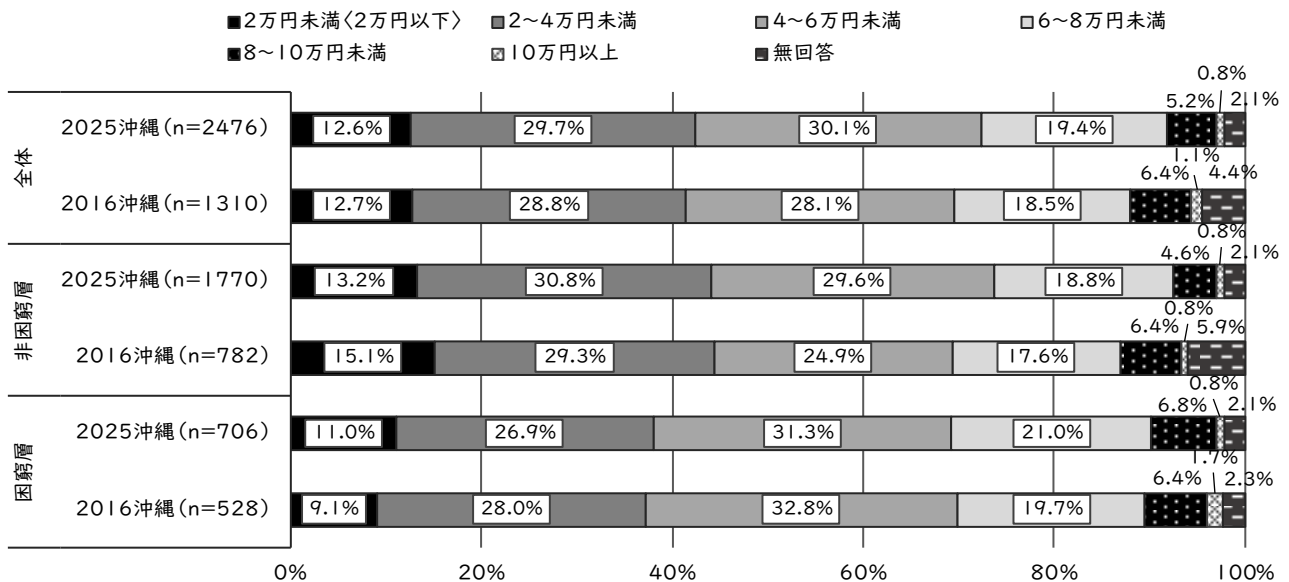
アルバイト収入の金額

図A-7-4は、アルバイトによる収入の平均的な額を尋ねた結果について経済状況別に経年比較したものです。

全体、非困窮層、困窮層、いずれも2016年沖縄県調査から2025年沖縄県調査にかけて、大きな変動はないように見えます。

一方で、高校生年齢としては高い収入と考えられる、月額8万円以上の収入を得ている生徒が一定程度は存在することがわかりました。2025年で、全体では6.0%、非困窮層で5.4%、困窮層で7.6%であり、困窮層が若干多いことが見えました。また、この割合は、2016年から2025年にかけて若干減っていますが、全体では1.5ポイント、非困窮層では1.8ポイント、困窮層では0.5ポイントと、困窮層における減少幅は限定的でした。

図A-7-4【生徒】1か月でどのくらいの収入がありますか。平均的な額を教えてください



※〈〉内は、2016年沖縄県調査の選択肢

※「非困窮層」「困窮層」の2群で検定を行った。2016年沖縄県調査 $p < 0.01$ 、2025年沖縄県調査は有意差なし

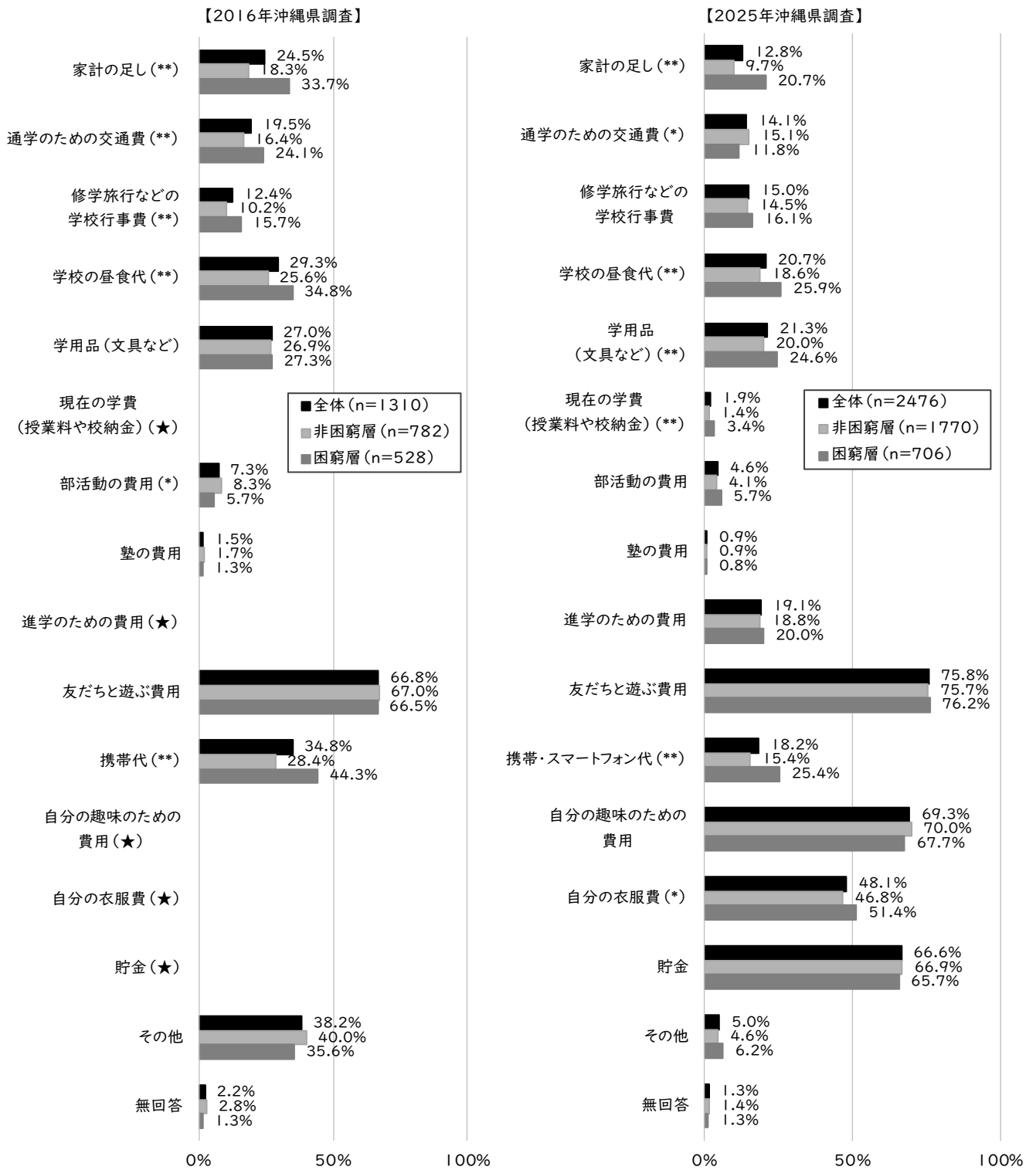
図A-7-5は、アルバイトで得た収入の使い方について尋ねた結果を経済状況別に経年比較したものです。

全体では、2016年、2025年沖縄県調査ともに「友だちと遊ぶ費用」をあげた割合が約7割ともっとも高くなっています。「家計の足し」「学校の昼食代」「携帯・スマートフォン代(2016年は携帯代)」は両年で経済状況別に有意差があり、非困窮層よりも困窮層のほうが回答した割合が高くなっていました。「家計の足し」については、2025年において困窮層の20.7%が該当するとしています。一方で、「通学のための交通費」も両年で有意差がありますが、2016年では非困窮層に比べて困窮層のほうが回答した割合が高かったのですが、2025年では困窮層のほうが低い割合という逆方向の関連性が見えました。これは、本章第4節の通学交通費と関連しているものと思われます。

また、経年比較に注目すると、2016年に比べると、「家計の足し」「通学のための交通費」「学校の昼食代」「学用品(文具など)」「部活動の費用」「携帯・スマートフォン代」をあげた割合は全体的に減少しており、アルバイト代を学校関連のものや生活必需品にあてている高校生は減っていると言えます。

2025年では、選択肢を増やしていますが、「貯金」をあげる生徒の割合が、全体で66.6%と非常に高いことに注目が必要でしょう。また、こうした選択肢を増やしたことで、「その他」の割合は2025年では大幅に減少しています。

図A-7-5【生徒】アルバイトや仕事で稼いだお金は何に使っていますか
 〈就労で稼いだお金は何に使っていますか〉(複数選択)



※〈 〉内は、2016年沖縄県調査の質問文。★は、2025年沖縄県調査のみの選択肢
 ※(**)は、p<0.01、(*)はp<0.05、記載がないものは有意差なし

8 自己肯定感

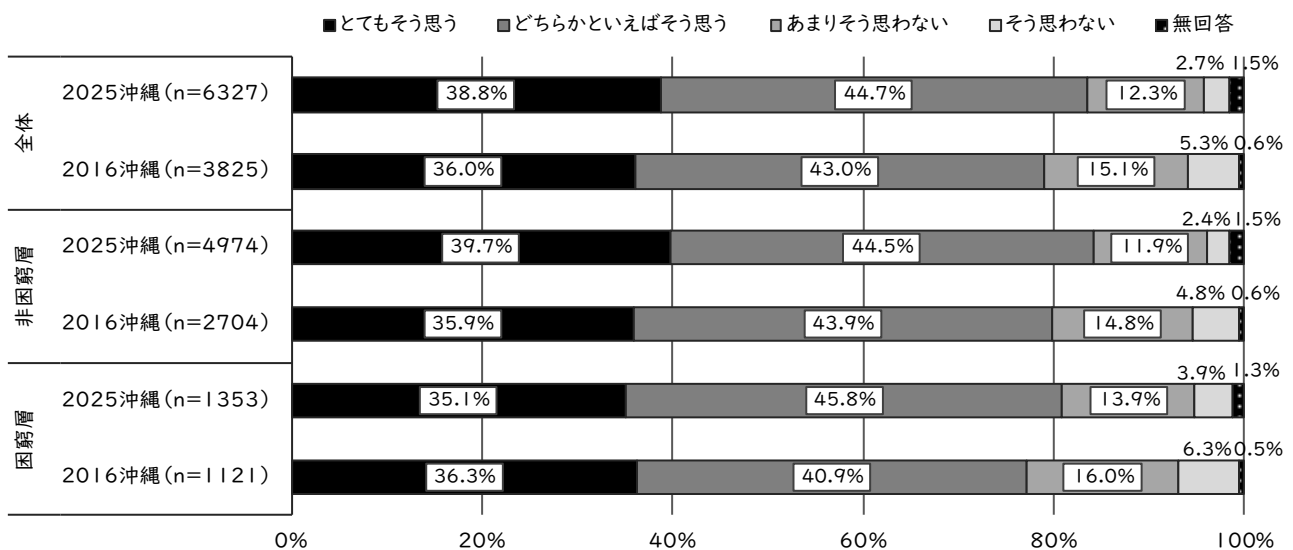
生徒の自己肯定感について経済状況別に経年比較したものが、図A-8-1から図A-8-6になります。「がんばれば、むくわれる」「自分は価値のある人間だと思う」「自分は家族に大事にされている」「不安に感じることはない」「孤独を感じることはない」「自分の将来が楽しみだ」の6項目すべてで同じ傾向が見えました。

「とてもそう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた自己肯定感の高い割合を経済状況別に分析すると、2016年沖縄県調査においても2025年沖縄県調査においても、非困窮層よりも困窮層において低くなっていました。経年比較で見ると、全体、非困窮層、困窮層、いずれもその割合が増加していました。

経済状況との関連性に関する有意差に注目すると、2016年では2つの項目のみ有意差がありました。2025年では5つの項目において有意差が見られました。

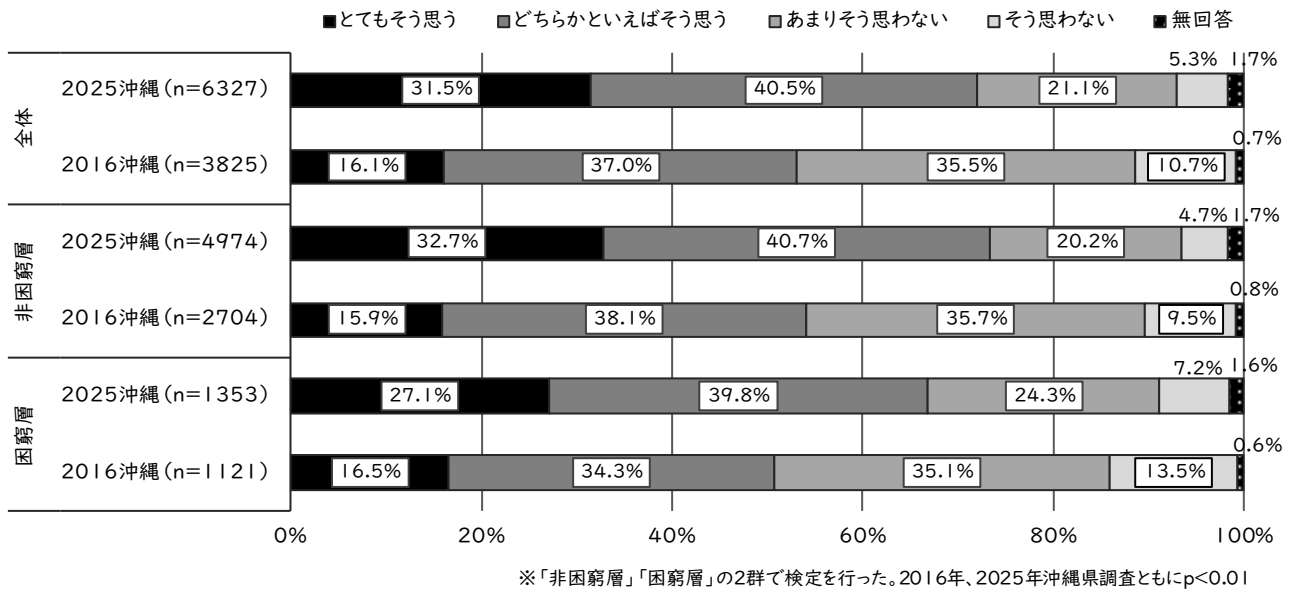
図A-8-7において、自己肯定感が高い割合（「とてもそう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合）と自己肯定感が低い割合（「あまりそう思わない」と「そう思わない」を合わせた割合）の数値を、経済状況別に経年比較して記載しています。

図A-8-1 【生徒】がんばれば、むくわれる

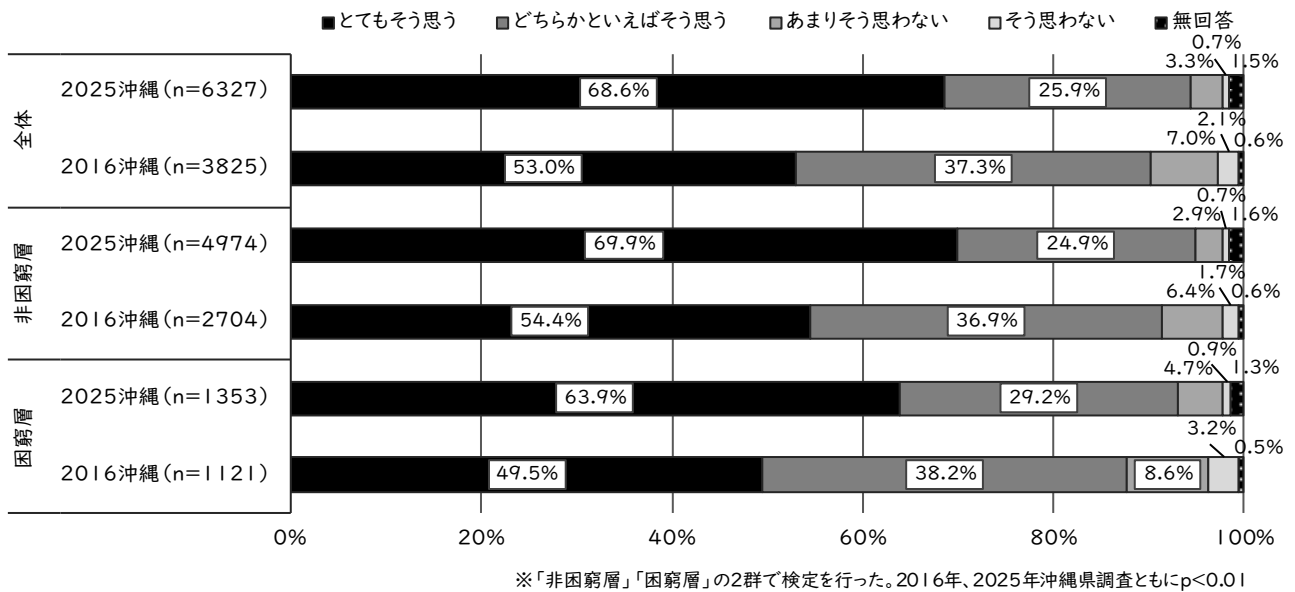


※「非困窮層」「困窮層」の2群で検定を行った。2016年沖縄県調査は有意差なし、2025年沖縄県調査 $p<0.01$

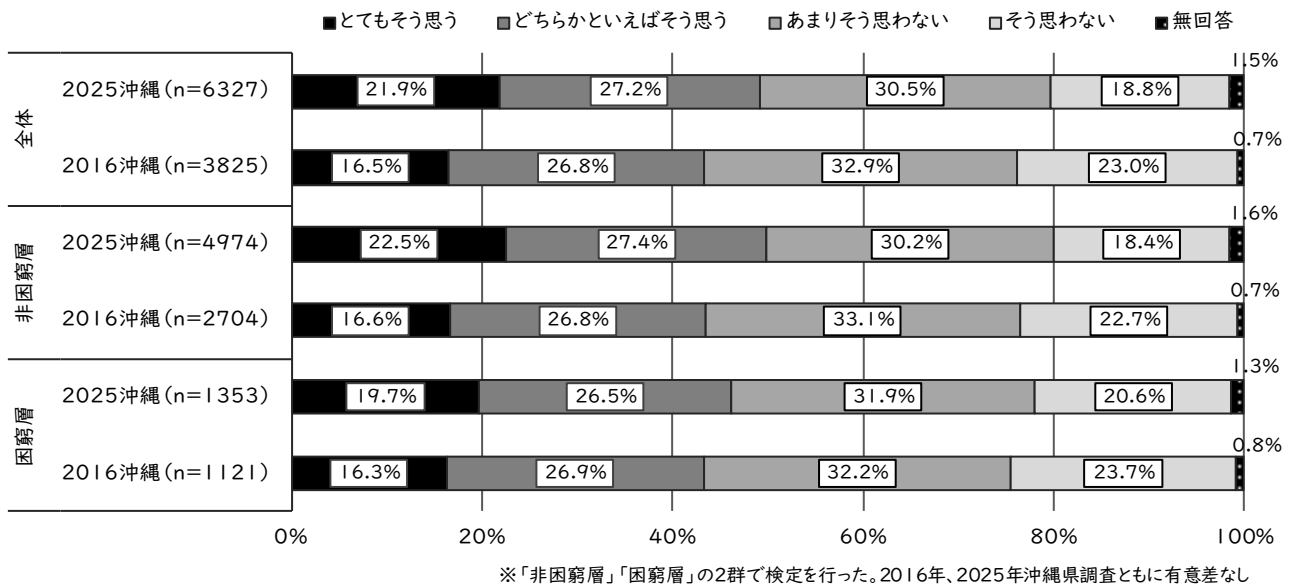
図A-8-2【生徒】自分は価値のある人間だと思う



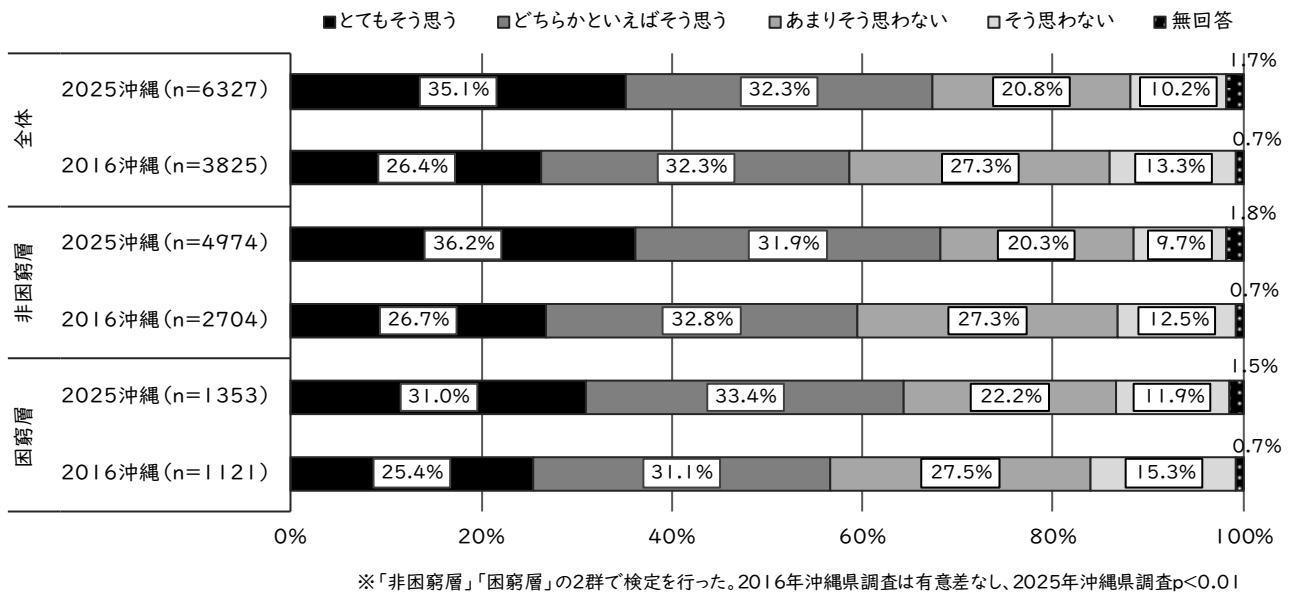
図A-8-3【生徒】自分は家族に大事にされている



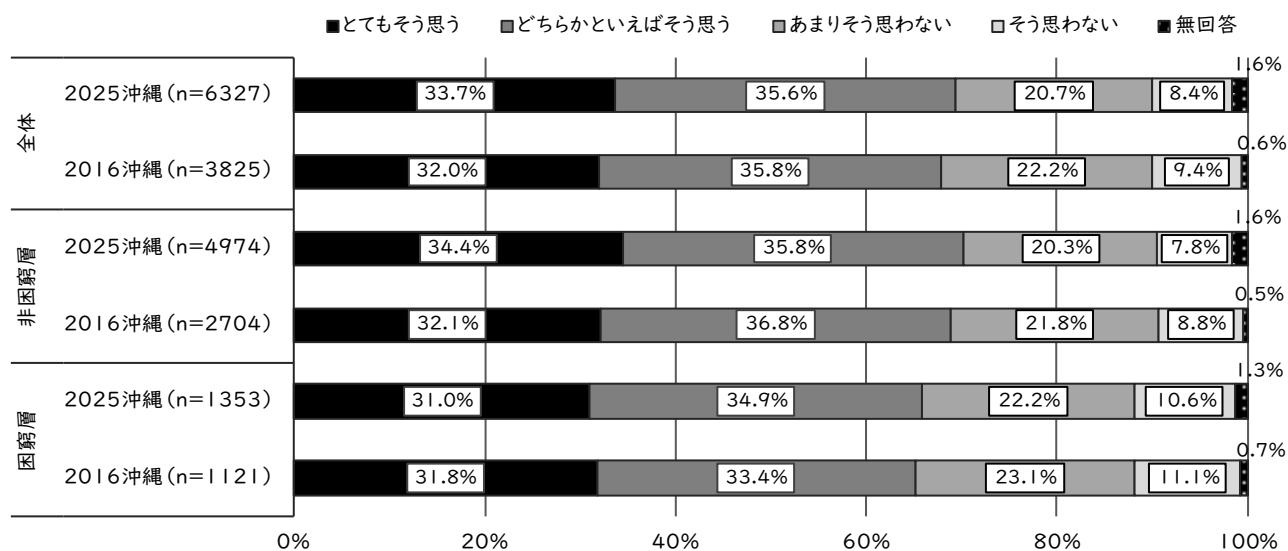
図A-8-4 【生徒】不安に感じることはない



図A-8-5 【生徒】孤独を感じることはない



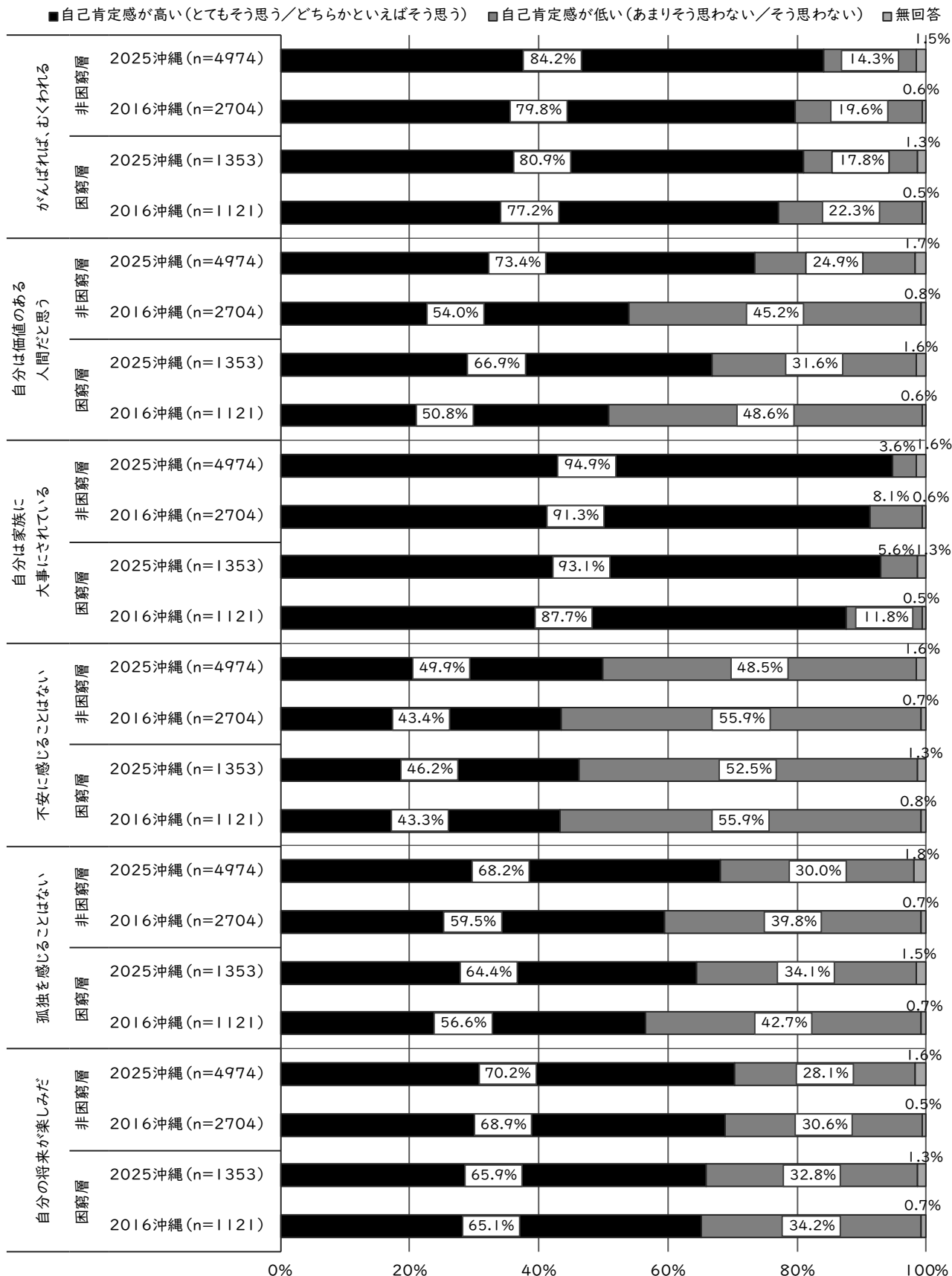
図A-8-6【生徒】自分の将来が楽しみだ



※「非困窮層」「困窮層」の2群で検定を行った。2016年沖縄県調査は有意差なし、2025年沖縄県調査 $p<0.01$

そう思うとそう思わないでまとめた割合

図A-8-7【生徒】自己肯定感(2区分)



本章は、高校生を対象とする調査が初めて実施されたのが、2016年沖縄県調査であり、本調査が10年目であることから、2016年沖縄県調査と本年度調査(2025年沖縄県調査)との経年比較が可能な指標について、この10年間の動きを分析したものです。第1節では保護者の状況として母親・父親の学歴と就労状況について、第2節ではふだんの暮らしの状況、食料・衣料が買えなかった経験、滞納経験、地域とのつながりなどについて、第3節では学習時間、部活動について、第4節では通学について、第5節では生徒から見た進路について、第6節では保護者から見た進路について、第7節ではアルバイトについて、第8節では生徒の自己肯定感について取り上げています。すべて、重要な指標と言えます。

第1節の学歴については、母親・父親ともこの10年間で学歴が伸びていることがわかりました。「大学・大学院」の割合が増加していました。特に、母親のほうが父親に比べて増加幅が大きく、学歴が伸びている傾向が顕著でした。

一方で、母親のほうが伸びが見られるとは言え、「大学・大学院」の割合について見ると、父親に比べその割合が低い水準にあることは明記しておくべきでしょう。学歴におけるジェンダー間の格差はまだ解消できていない現状を強く示唆するものです。

就労状況の分析からは、まず、母親の働いていない割合が減少しており、言い換えれば、母親の就労割合が増加していることが明らかになりました。母親の就労割合の増加、すなわち共働き世帯の増加は、全国的にも近年確認されている傾向です。本調査では、さらに困窮層において、母親の就労割合の増加が、非困窮層と比べて限定的であることも示唆されました。こうした差が生じる背景には、共働きが成立するためには一定の条件が求められることがあげられるでしょう。具体的には、母親の就労先が安定していること、その前提として比較的高い学歴や一定の資格を有していること、さらに父親の職場がワーク・ライフ・バランスに理解を示していること、援助を行える親族が近隣に居住していることなどがあげられます。困窮層においては、これらの条件を満たしにくい可能性が高いと推察されます。

また、父母ともにこの10年間で就労状況の改善があったことが推察できました。全体で父母ともに正規雇用者(「正規の職員・従業員」として働く割合が増加していました。経済状況別に見ると、母親については、困窮層も非困窮層も正規雇用者として働く割合が増加していましたが、父親については、困窮層における正規雇用者の割合はほとんど増加が見られませんでした。これについては、困窮層において正規雇用者となる可能性に変動がないというより、正規雇用者が困窮層になるリスクが減ったことの表れだと考えられます。実際、正規雇用者のみを抽出して、2016年沖縄県調査と2025年沖縄県調査で非困窮層、困窮層の割合を分析した下の表を見ると、正規雇用者で困窮層である割合は、この10年で13.1%から6.6%に減少したことがわかります。正規雇用者の父親の就労収入の改善が推察される結果と言えます。

この結果から、正規雇用の父親における就労収入の改善が、世帯全体の困窮脱出に寄与していることもうかがえます。

表 父親が正規雇用者である場合の困窮層・非困窮層の割合

		困窮層	非困窮層	合計
2025 沖縄	n	244	3430	3674
2016 沖縄		230	1528	1758
2025 沖縄	%	6.6%	93.4%	100.0%
2016 沖縄		13.1%	86.9%	100.0%

さらに、「自営業」の割合が、困窮層では25.0%から39.4%へと増加が顕著に見られた点については、本報告書第1章の考察で述べられている要因と同様のことがこの10年間でも生じているためだと考えら

れます。つまり、全体の父親の自営業の割合はやや減少しており、自営業として働く父親が増えているのではなく、自営業として働く父親の収入状況が相対的に低下しているためだと思われます（第1章では、父親の就労形態別の収入状況の変化も表記されています。ご参照ください）。

第2節のふだんの暮らしにおいては、保護者や生徒自身の生活実感や、食料・衣料を買えなかった経験、滞納経験、地域とのつながり、抑うつ傾向などについて分析しています。

まず、保護者の生活実感が悪化していることが明らかになりました。食料や衣料を購入できなかった経験も悪化していました。食料品の高騰をはじめとする物価上昇の影響が深刻化していると言えるでしょう。今回の分析では、特に1か月あたりの食費の変動を示す点が重要であると考えられます。図A-2-6を見ると、困窮層では2016年時点において、月の食費を4万円未満に抑えられている世帯が約半数を占めていましたが、現在ではその割合が約4分の1にまで減少しています。近年の物価高騰は、食料品やガソリン代などの生活必需品を中心に深刻化しており、経済状況がきびしい世帯ほど、その影響が他の世帯に比べてより強く表れている可能性が示唆されます。こうした状況を踏まえると、困窮世帯に対する具体的かつ早急な支援が求められるでしょう。

保護者の生活実感は悪化している一方で、生徒から見た生活実感には改善が見られました。この対比については、複数の観点から検討する必要があると考えられます。

第1に、保護者自身は生活のきびしさを感じていても、その影響をこどもにできるだけ感じさせないよう努めている可能性があげられます。特にこの10年ほどで「こどもの貧困」が社会問題として広く認識されるようになり、保護者の間でも、経済的困難がこどもに及ばないよう意識する傾向が強まっているのではないのでしょうか。

第2に、調査概要で示したように、世帯所得そのものは全体として改善しています。本節で取り上げた滞納経験についても、保護者の所得向上を背景に、全体として改善が見られました。さらに、社会全体としても好景気の局面にあり、生徒のいる世帯においても、そうした話題が共有されている可能性があります。物価高騰などの影響を直接的に受けにくい場合が多い生徒にとっては、生活状況の認識が保護者とは異なっていることも考えられるでしょう。

第3に、先述したように、この10年はこどもの貧困が社会問題化するなかで、官民をあげたさまざまな施策が進められてきました。本県における独自の取組を含め、高校・大学授業料の無償化、こどもの学習支援（無料塾等）、居場所支援、こども食堂の活発化、就学援助制度の充実、こどもの医療費負担の軽減、通学交通費の支援などがあげられます。こうした支援を利用できる環境が整ったことで、こどもたちは10年前と比べ、世帯の経済状況を相対的に強く意識せずに生活できるようになってきた可能性があると考えられます。

一方で、困窮層やひとり親世帯では、まだ約4割の生徒がきびしい生活実感をもっていることにも留意するべきです。

地域とのつながりに関する分析では、地域との関係性や、保護者が子育てや教育についての悩みを相談できる人の有無を経年比較しました。その結果、この10年間で保護者の孤立が深まっている状況が浮かび上がりました。こうした地域とのつながりや人間関係は、社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）と呼ばれ、こどもを育てるうえでは、経済的資本と並んで重要な要素であると考えられています。保護者の抑うつ状態の深刻化についても、こうした社会関係資本の低下と関連している可能性があるでしょう。

以上を踏まえると、学校に加え、学校外の居場所、児童館、無料塾、こども食堂などにおける支援の意義が改めて確認されます。これまで本県で実施されてきた居場所事業についても、今後も引き続き必要であり、さらに発展させていく必要があることを示唆している調査結果だと言えるでしょう。

第3節から第6節は、生徒の学校生活に関連する分析となっています。

第3節では、この10年間で学習時間は大きな変動がない一方で、部活動へ参加する割合が減少していることがわかりました。参加していない理由としては、参加したい部活動がないという部活動の内容に関するものや、部費や部活動にかかる費用面を理由とする生徒の割合が増えていることに注意を払う必要が

あるでしょう。

第4節からは、本県における沖縄県バス通学費等支援事業(バス・モノレール通学費支援)や沖縄県遠距離等通学費補助金が一定の効果奏している面が浮かび上がってきました。バス・モノレール通学費支援は、低所得世帯の高校生がバス・モノレールを利用して通学する場合に通学費について支援を行うもので、遠距離等通学費補助金は、バス・モノレールの1か月の利用額が1万5千円を超える部分を補助する制度(所得制限あり)です。

図A-4-3から、2016年から2025年で、交通費がかからない状況にある割合が全体として顕著に増え(0.7%から14.2%)、費用がかかる場合もほとんどの選択肢でその割合が減っていることがわかります。このことは、特に困窮層でより顕著であることが確認できました。困窮層で交通費がかからない状況にある割合は1.0%から41.6%に急激に増えており、費用がかかる場合もその額が減少していることが推察できる結果でした。「バス」「モノレール」を利用している困窮層の約4割は、費用がかからずに公共交通機関を利用できていることになります。

そのほかに、バス・モノレール通学費支援等の有意な効果が確認された点(2016年沖縄県調査からの変化)を羅列してみると、

- ・「モノレール」の利用割合が増加した(この間のモノレールの延伸の影響も大きいことに留意が必要)
- ・バスの便数や路線がこの10年で減っていることを受けて、全体として「バス」の割合は減少していたが、登校時における困窮層のみ、その利用割合が増加していた
- ・帰宅時のバス利用について、2016年沖縄県調査では、困窮層の利用割合が有意に少なかった状況が、2025年沖縄県調査では有意差がなくなった

などがあげられます。

また、後述する、アルバイト収入の用途においても、対策の実施効果の反映と考えられる点がありました。現在、私立高校の授業料の無償化が予定され、授業料に関しては高校生のいるほとんどの世帯で無償に近い状態になりますが、授業料以外にかかる費用負担はまだ多いことが指摘されます。特に、小中学生と異なり、高校生の場合、通学費負担は重く、低所得世帯における教育費負担を検討するにあたっては、本県における通学費負担の軽減策は全国的に参考になるものと思われます。一方で、自由記述(344、360、361 ページ参照)では、まだまだ通学費負担の重さを指摘する声もあり、今後、支援対象の拡大の検討等も視野に入れておく必要があるでしょう。

第5節や第6節からは、進学面における変化が明らかになりました。世帯の所得面の改善に加え、この10年はいわゆる「大学授業料無償化政策」が低所得世帯を対象に進展した時期にあたります。本調査でも、進学を希望する割合が増加し、進学先として大学(特に県外大学)を選択する生徒が増えていました。一方で、就職を希望する割合は減少しました。これは、大学授業料無償化政策の効果が表れた結果と言ってよいでしょう。

一方で、就職を希望する理由として、進学のための費用の高さをあげる割合は、この10年間で減少しておらず(6割程度)、依然として経済的理由から就職を希望する生徒が多いこともうかがわれました。現在の大学の無償化は、低所得世帯や多子世帯に限定されており、大学の授業料等の費用は高止まりしたままです。特に、昨今の物価高騰が継続するなかで、大学の費用自体はさらに上がっていく懸念があります。進学格差を真に是正しようとするならば、対象を絞った補助だけでなく、大学の学費そのものを抑制する政策がそろそろ必要とされているのではないのでしょうか。

成績を加味した分析(図A-5-3、図A-5-4、図A-6-3、図A-6-4)からは、経年比較において、ほとんどのケースで、「進学」希望の増加と「就職」希望の減少の傾向が見られましたが、生徒の成績によって若干の差異が確認されました。生徒の成績が中より下の場合、困窮層、非困窮層のいずれかにおいて、逆方向の傾向(進学希望の減少など)が見られる例外的なケースがありました。対して、成績が上の層では、そうした例外はなく、「進学」希望は増加しており、「就職」希望は減少していました。成績を重視する傾向がより強まっているのかもしれない。

第7節は、アルバイトに関する分析です。図A-7-5におけるアルバイト収入の使途の経年比較が、注目すべきもののひとつと言えるでしょう。2016年沖縄県調査と比べると、「家計の足し」「通学のための交通費」などをあげた割合は全体的に減少しており、アルバイト代を学校関連のものや生活必需品にあてている高校生は減っていると言えます。また、「通学のための交通費」に関して、2016年沖縄県調査と2025年沖縄県調査では経済状況との関連性が逆転していることが確認できました。2025年では困窮世帯のほうが当該項目を選択しなくなっており、これも先述のバス・モノレール通学費支援策などを含めたこどもの貧困対策の効果のひとつと捉えることができるでしょう。

さらに、このように学校関連や生活必需品を使途としない生徒が増えたことや、全体で（非困窮層も含め）アルバイトをする生徒の割合が増えた背景には、アルバイトを認める高校が増えたことも一因として考えられるでしょう。

もちろん、高校生のアルバイトには、積極的な意義もあるでしょう。社会経験や自己効力感につながったりします。また、金融教育やキャリア教育の材料にもなります（なお、金融教育は現在高校で必修化されています）。

一方で、「貯金」をあげる生徒の割合が、全体で約7割も存在し、生徒たちは将来の不安を背景にして、アルバイトをしている可能性も示唆されます。加えて、月額8万円以上という高校生としては高額な収入を得ている生徒の割合が一定程度存在すること（長時間労働の懸念がある）、また「家計の足し」をあげる困窮層の高校生が約2割も存在することなどを考慮に入れるならば、子どもの権利条約の重要な条項のひとつに位置づけられる、休息や余暇の権利の侵害につながりかねない状況でもあると言えるのではないのでしょうか。

第8節は、生徒の自己肯定感に関するものです。前年の2024年に実施した小中学生を対象とした沖縄こども調査と同様に、高校生の自己肯定感が経年比較で向上していることが確認できました。異なるコホートながら自己肯定感が上昇していることから、何らかの肯定的条件が作用していた可能性が示唆されます。そこには、単一の要因ではなく、複数の要因が関与していたことが考えられますが、それらを特定することには、一定の難しさが伴います。教育実践や学校文化の変化、居場所の増加といった要因についても検討すべきですが、ここでは本調査のデータから推察可能な世帯内の変化に絞って、ふたつの可能性を提示してみたいと思います。

ひとつ目の可能性としては、先述したように、生徒から見た生活実感には改善が見られたことです。生活の豊かさが実感できると、自己肯定感の安定につながる可能性は高まるでしょう。2016年沖縄県調査は経済的理由により「家族に迷惑をかけている」と感じることから、自己肯定感の低さにつながっていた生徒においても、そうした感覚が軽減してきたという解釈が可能ではないのでしょうか。さらに、進学に関する施策の充実によって未来に対する展望をもてるようになったことも自己肯定感の上昇に寄与していると考えられるでしょう。そこには、先にも述べたような、さまざまな施策の効果が遠因として作用していた可能性も高いでしょう。

もうひとつの可能性として、正規雇用者として働く保護者たちが増え、世帯全体に一定の余裕が生まれたことで、生徒たちと日常生活でじっくり関われる環境が整ってきたという視点も検討に値するでしょう。保護者と生徒の間でより安定したコミュニケーションが形成されつつある可能性も考えられます。

先述したように、自己肯定感の改善については、その他の側面から、またマイクロ、メゾ、マクロレベルと、さまざまな視座から分析がなされるべきであり、それを期待したいと思います。

しかしながら、自己肯定感について最後に強調しなければならない点は、コホートの改善してきた一方で、経済状況との関連性はいまだ強いということです。2016年沖縄県調査では経済状況との有意な関連性が確認された項目は2項目のみにとどまっていますが、2025年沖縄県調査では5つの項目において有意差が確認される状況になっており、自己肯定感の経済格差は依然として存在していると言えます。生徒から見た生活実感にも、保護者の正規雇用率にも、まだまだ格差があるためではないかと推察されます。

第 1 章

保護者の就労状況

母親の就労状況

保護者のうち母親の就労状況について尋ねています（母親のいる世帯のみで集計。本項目については、本報告書の特集第1節でも2016年沖縄県調査との経年比較を行っています）。

図1-1-1は、経済状況別に、2022年沖縄県調査と経年比較したものです。

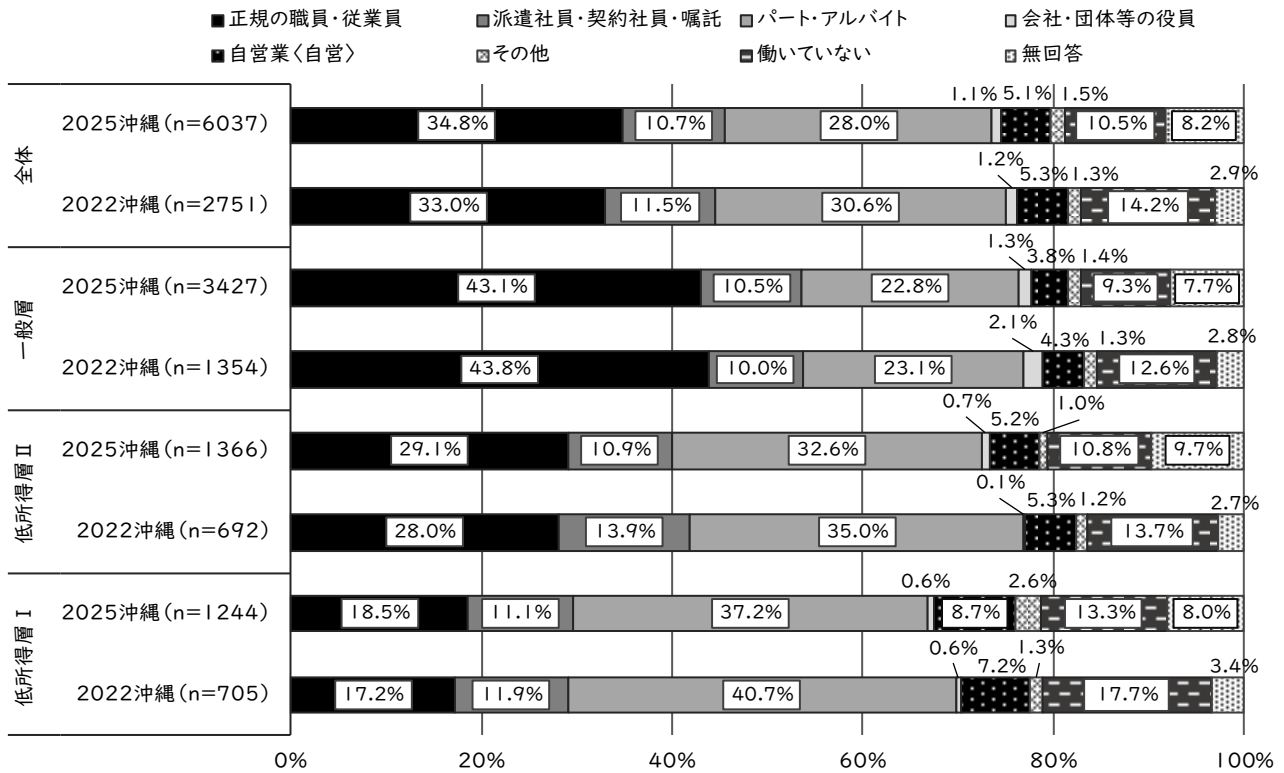
2025年沖縄県調査を見ると、全体では、「正規の職員・従業員」が34.8%ともっとも多く、次いで「パート・アルバイト」が28.0%となっています。経済状況別に見ると、「正規の職員・従業員」の割合は、一般層では43.1%、低所得層Ⅱでは29.1%、低所得層Ⅰでは18.5%と、所得が低い世帯ほど低くなっています。他方、「パート・アルバイト」の割合は、一般層で22.8%、低所得層Ⅱで32.6%、低所得層Ⅰで37.2%と所得が低い世帯ほど高くなっています。また、「自営業」と「働いていない」という回答の割合も、所得が低い世帯ほど高くなっており、「自営業」については一般層で3.8%、低所得層Ⅱで5.2%、低所得層Ⅰで8.7%、「働いていない」の割合については一般層で9.3%、低所得層Ⅱで10.8%、低所得層Ⅰで13.3%となっています。

2022年との経年比較ではそれほど大きな変化はありませんが、全体では「正規の職員・従業員」として働く母親の割合は、33.0%から34.8%へと増加しており、「働いていない」と回答した割合は14.2%から10.5%へと減少しています。経済状況別に見ても、「働いていない」と回答した割合は、一般層で12.6%から9.3%へ、低所得層Ⅱでは13.7%から10.8%へ、低所得層Ⅰでは17.7%から13.3%へとすべての所得階層で減少しています。

図1-1-2は、単純集計で2019年、2022年沖縄県調査と経年比較しています（等価可処分所得が不明な場合も含めて集計しているため、図1-1-1と少し数値が異なります）。2025年沖縄県調査で「無回答」が多くなっていることには注意が必要ですが、「パート・アルバイト」の割合が2019年の32.7%から2022年の30.3%、2025年の27.8%へと減少しています。また、「働いていない」の割合も、2019年の14.1%から2022年の14.6%、2025年の11.3%へと、多少の上下動がありますが、減少傾向にあることがわかります。

図1-1-3は、世帯類型別に見たものです。「正規の職員・従業員」として働く母親の割合は、ふたり親世帯では32.7%であるのに対して、ひとり親世帯では39.6%と6.9ポイント高くなっています。経年比較で見ても、ひとり親世帯では「正規の職員・従業員」として働く母親の割合が、2022年の37.1%から2.5ポイント増加しており、増加傾向が目立っています。

図1-1-1 【保護者／母親】お子さんの母親（または母親にかわる方）の現在のお仕事の状況を教えてください

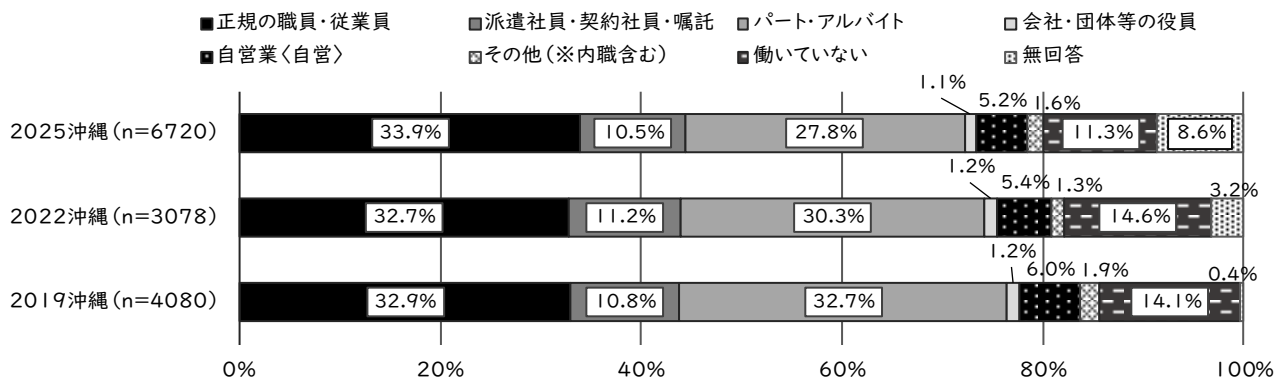


※〈 〉内は、2022年沖縄県調査の選択肢

※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

経年比較

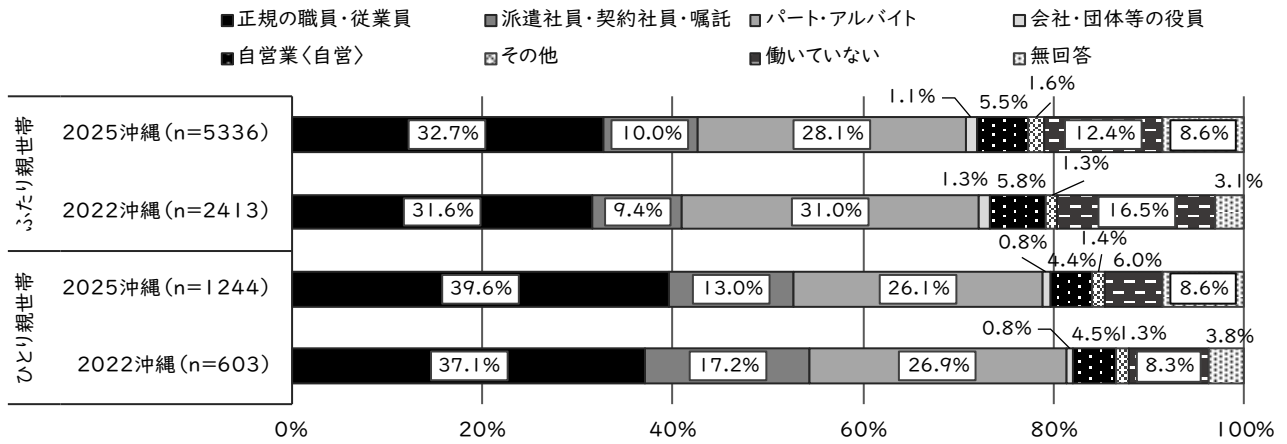
図1-1-2 【保護者／母親】お子さんの母親（または母親にかわる方）の現在のお仕事の状況を教えてください



※〈 〉内は、2019年、2022年沖縄県調査の選択肢。2019年沖縄県調査の「内職」は、「その他」にまとめて集計した

世帯類型別

図1-1-3 【保護者／母親】お子さんの母親（または母親にかわる方）の現在のお仕事の状況を教えてください



※〈 〉内は、2022年沖縄県調査の選択肢

※「ふたり親世帯」「ひとり親世帯」の2群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査とも $p < 0.01$

2 母親の就労収入

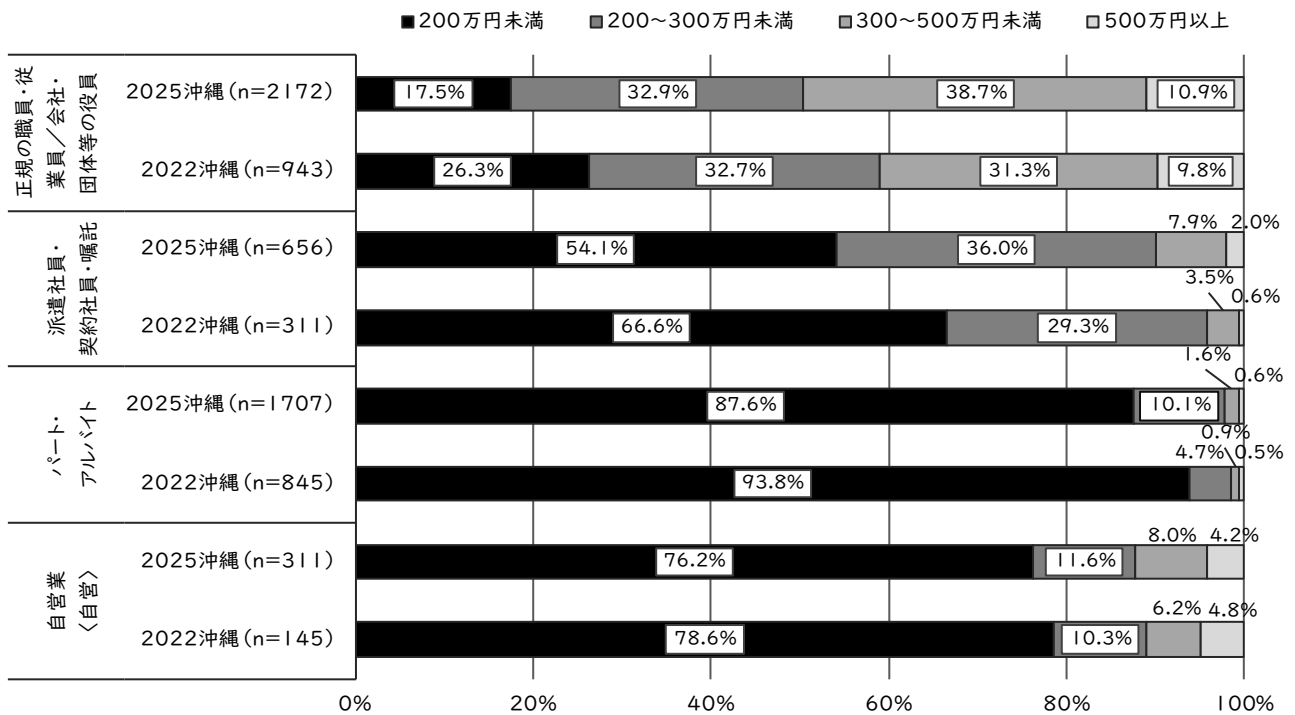
母親の就労収入がどのくらいかを尋ねています(母親がいる世帯、働いていると回答した母親で集計)。

図1-2-1では、母親の就業形態別の収入の状況を2022年沖縄県調査と経年比較しています。2025年沖縄県調査を見ると、「正規の職員・従業員／会社・団体等の役員」では、「300～500万円未満」の割合が38.7%でもっとも多くなっており、「500万円以上」の10.9%も合わせると約半数(49.6%)が300万円以上の収入を得ています。しかし、その他の就業形態では、「200万円未満」の割合が高く、「派遣社員・契約社員・嘱託」では54.1%、「パート・アルバイト」では87.6%、「自営業」では76.2%となっています。正規雇用とそれ以外の働き方で、収入に大きな差があることがわかります。

2022年との経年比較で見ると、「200万円未満」の割合が、「正規の職員・従業員／会社・団体等の役員」では26.3%から17.5%へと8.8ポイント低下し、「派遣社員・契約社員・嘱託」では66.6%から54.1%へと12.5ポイント低下していることから、賃上げの影響などによって収入の状況が改善していることがわかります。「パート・アルバイト」でも「200万円未満」の割合が93.8%から87.6%へ6.2ポイント低下し、「200～300万円未満」の割合が4.7%から10.1%へと5.4ポイント増加していることから、最低賃金の引上げなどによって収入が増加していると言えます。他方、「自営業」では、「200万円未満」の割合が78.6%から76.2%へと少し低下していますが、他の働き方と比べて収入の状況にあまり変化が見られません。収入の状況に改善が見られる雇用労働と、あまり変化がない自営業とで違いが目立つ結果となっています。

図1-2-2では、母親の収入を世帯類型別に見ています。「200万円未満」の割合は、ふたり親世帯(52.8%)よりもひとり親世帯(45.6%)のほうが低く、「200～300万円未満」の割合は、ふたり親世帯(22.4%)よりもひとり親世帯(28.5%)のほうが高くなっていることから、ひとり親世帯の母親のほうが少し収入が高い傾向にあると言えます。

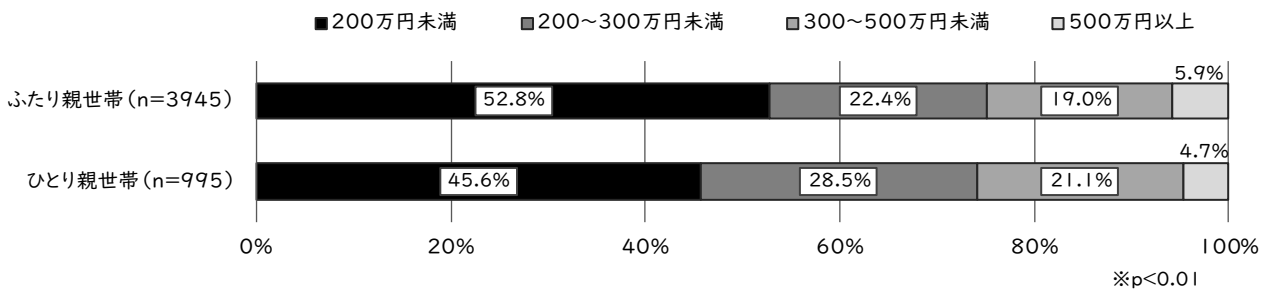
図1-2-1 【保護者／母親】母親の就業形態 × 母親の収入



※〈〉内は、2022年沖縄県調査の選択肢。
 ※「正規の職員・従業員／会社・団体等の役員」「派遣社員・契約社員・嘱託」「パート・アルバイト」「自営業〈自営〉」の4群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査ともに $p<0.01$

世帯類型別

図1-2-2 【保護者／母親】世帯類型別 × 母親の収入

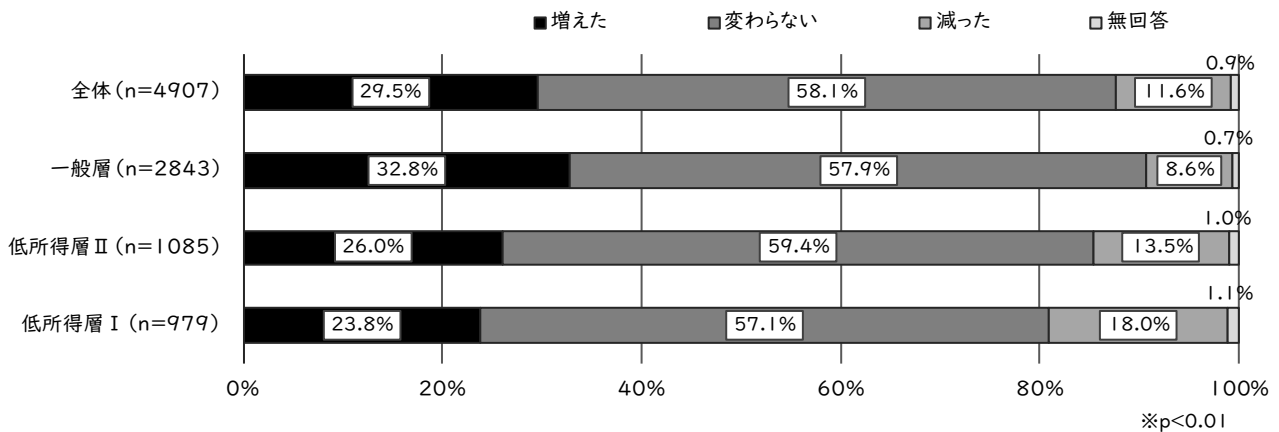


就労収入の変化

図1-2-3は、1年前と比べて母親の就労収入に変化があったかどうかを尋ねた結果です（母親がいる世帯、働いていると回答した母親で集計）。全体では、「変わらない」と回答した割合が58.1%でもっとも多く、「増えた」が29.5%で「減った」の11.6%を17.9ポイント上回っています。経済状況別に見ると、収入が「増えた」と回答した割合は、一般層では32.8%、低所得層Ⅱでは26.0%、低所得層Ⅰでは23.8%となっており、低所得層よりも一般層のほうが高くなっています。反対に、収入が「減った」と回答した割合は所得が低い世帯ほど高くなっており、一般層では8.6%、低所得層Ⅱでは13.5%、低所得層Ⅰでは18.0%となっています。1年前と比べたときに、収入格差が拡大していると言えます。

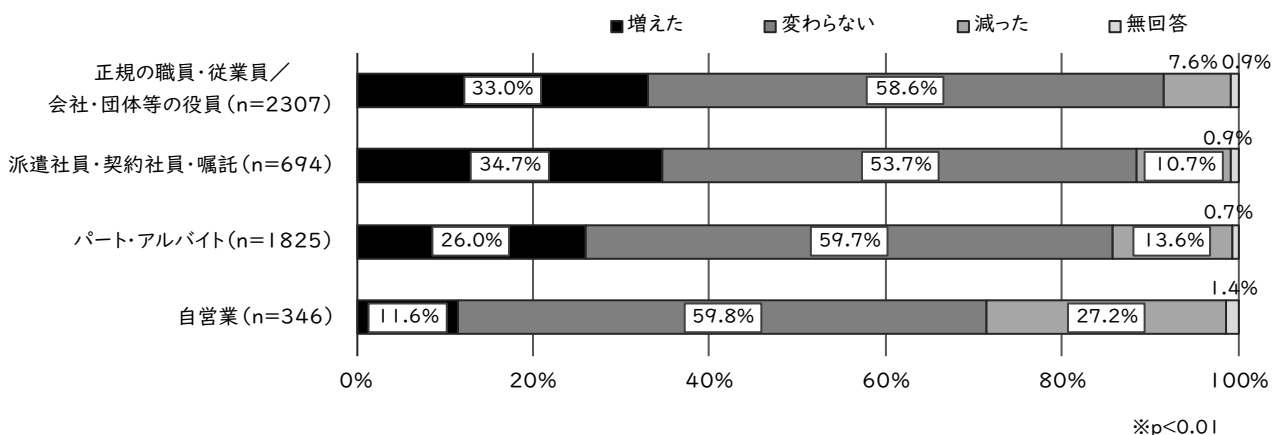
図1-2-4は、1年前と比べた母親の就労収入の変化を就業形態別に見たものです。収入が「増えた」と回答した割合は、「正規の職員・従業員／会社・団体等の役員」で33.0%、「派遣社員・契約社員・嘱託」で34.7%、「パート・アルバイト」で26.0%と、いずれも3割前後であるのに対して、「自営業」では11.6%と、約1割にとどまっています。収入が「減った」と回答した割合を見ても、「自営業」は27.2%と3割近くに達しています。

図1-2-3 【保護者／母親】 昨年の同時期と比べて、就労収入（月給、時給、事業所得等）に変化はありましたか



就業形態別

図1-2-4 【保護者／母親】 母親の就業形態 × 母親の就労収入（月給、時給、事業所得等）の変化



3 母親の労働時間

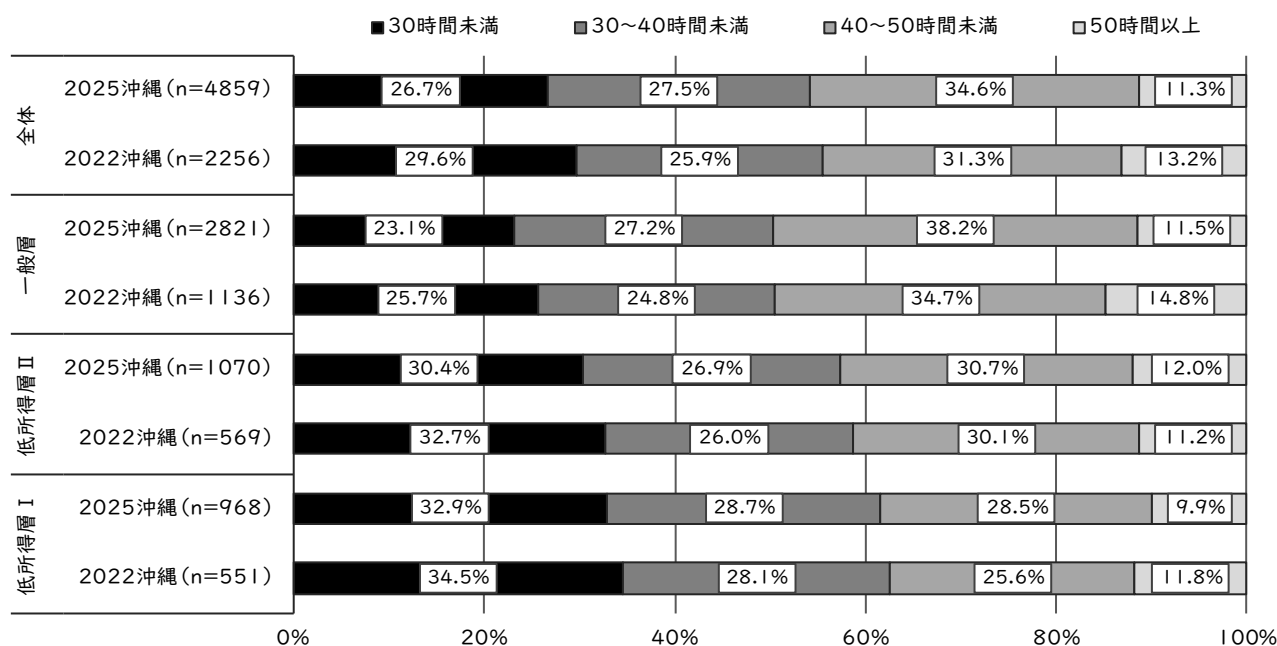
母親の労働時間について尋ねています（母親がいる世帯、働いていると回答した母親で集計）。

図1-3-1は、母親の1週間の平均的な労働時間を経済状況別に、2022年沖縄県調査と経年比較したものです。2025年沖縄県調査の全体では、「40～50時間未満」の割合が34.6%と最も多く、次いで「30～40時間未満」が27.5%、「30時間未満」が26.7%となっています。経済状況別に見ると、「30時間未満」の割合が、一般層で23.1%、低所得層Ⅱで30.4%、低所得層Ⅰで32.9%と所得が低い世帯ほど高くなっています。他方で、「40～50時間未満」と「50時間以上」を合わせた40時間以上の割合を見ると、一般層では49.7%、低所得層Ⅱでは42.7%、低所得層Ⅰでは38.4%となり、所得が低い世帯ほど低くなっています。このことから、所得が低い世帯ほど母親の労働時間は短い傾向にあると言えます。

経年比較では、全体で「30時間未満」の割合が2022年の29.6%から26.7%へと減少しているのに対して、「30～40時間未満」の割合は25.9%から27.5%へ増加し、「40～50時間未満」の割合も31.3%から34.6%へと増加しています。経済状況別に見ても、すべての所得階層で「30時間未満」が減少しているのに対して、「30～40時間未満」と「40～50時間未満」の割合が増加していることから、所得階層を問わず母親の労働時間は増える傾向にあると言えます。

図1-3-2では、母親の労働時間を世帯類型別に見ています。「30時間未満」の割合では、ふたり親世帯が29.9%と、ひとり親世帯の16.1%を上回っています。他方、「40～50時間未満」と「50時間以上」を合わせた40時間以上の割合を見ると、ひとり親世帯が56.0%でふたり親世帯の42.9%を上回っています。ひとり親世帯の母親のほうが労働時間が長い傾向にあると言えます。

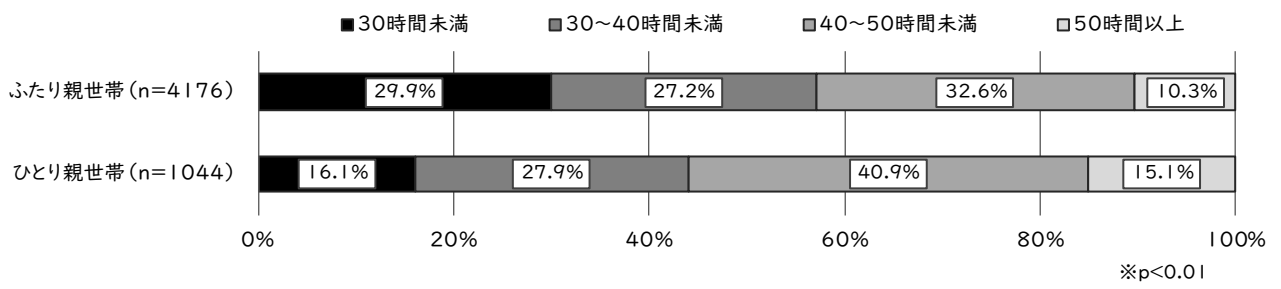
図1-3-1 【保護者／母親】1週間の平均的な労働時間



※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査とも $p < 0.01$

世帯類型別

図1-3-2【保護者／母親】1週間の平均的な労働時間



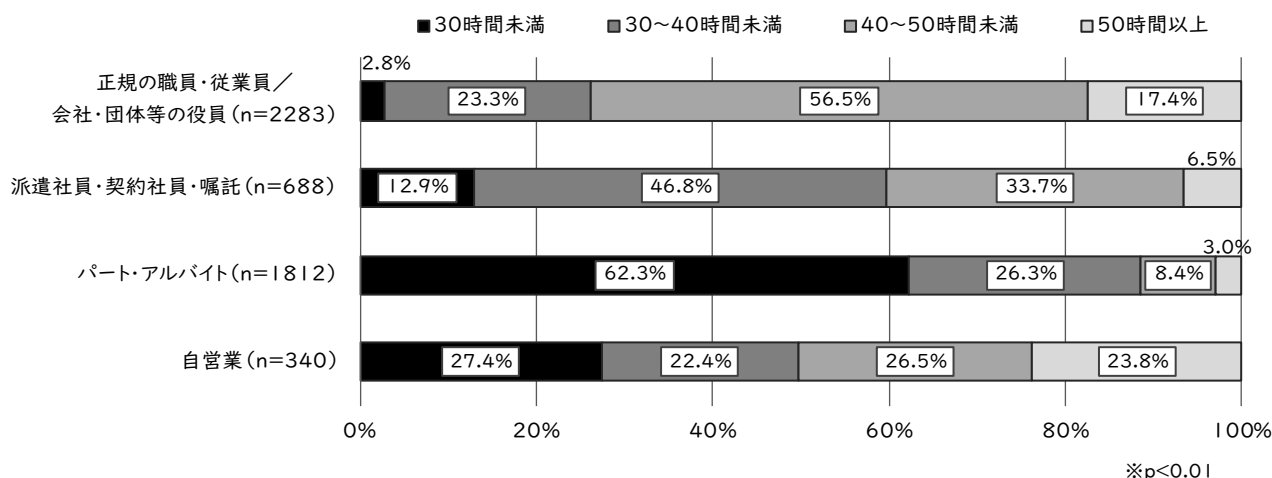
母親の就業形態 × 1週間の平均的な労働時間

図1-3-3は、母親の1週間の平均的な労働時間を就業形態別に見たものです（母親がいる世帯、働いていると回答した母親で集計）。

雇用労働（自営業以外）を見ると、「正規の職員・従業員／会社・団体等の役員」では、「40～50 時間未満」の割合が 56.5%と最も多く、「50 時間以上」の 17.4%と合わせると 73.9%が週 40 時間以上の労働時間になっています。これに対して、「派遣社員・契約社員・嘱託」では、「30～40 時間未満」の割合が 46.8%と最も多く、「30 時間未満」の 12.9%と合わせて 59.7%が週 40 時間未満の労働時間になっています。「パート・アルバイト」では、「30 時間未満」の割合が最も多く 62.3%となっています。雇用労働では、「正規の職員・従業員／会社・団体等の役員」「派遣社員・契約社員・嘱託」「パート・アルバイト」の順で労働時間が短くなっていると言えます。

他方、「自営業」については、「30 時間未満」が 27.4%、「30～40 時間未満」が 22.4%、「40～50 時間未満」が 26.5%、「50 時間以上」が 23.8%とほぼ均等に分散しています。「正規の職員・従業員／会社・団体等の役員」と比べると短時間労働の割合が多い一方、50 時間以上の長時間労働の割合も多くなっていることが「自営業」の特徴です。

図1-3-3 【保護者／母親】母親の就業形態 × 1週間の平均的な労働時間



4 父親の就労状況

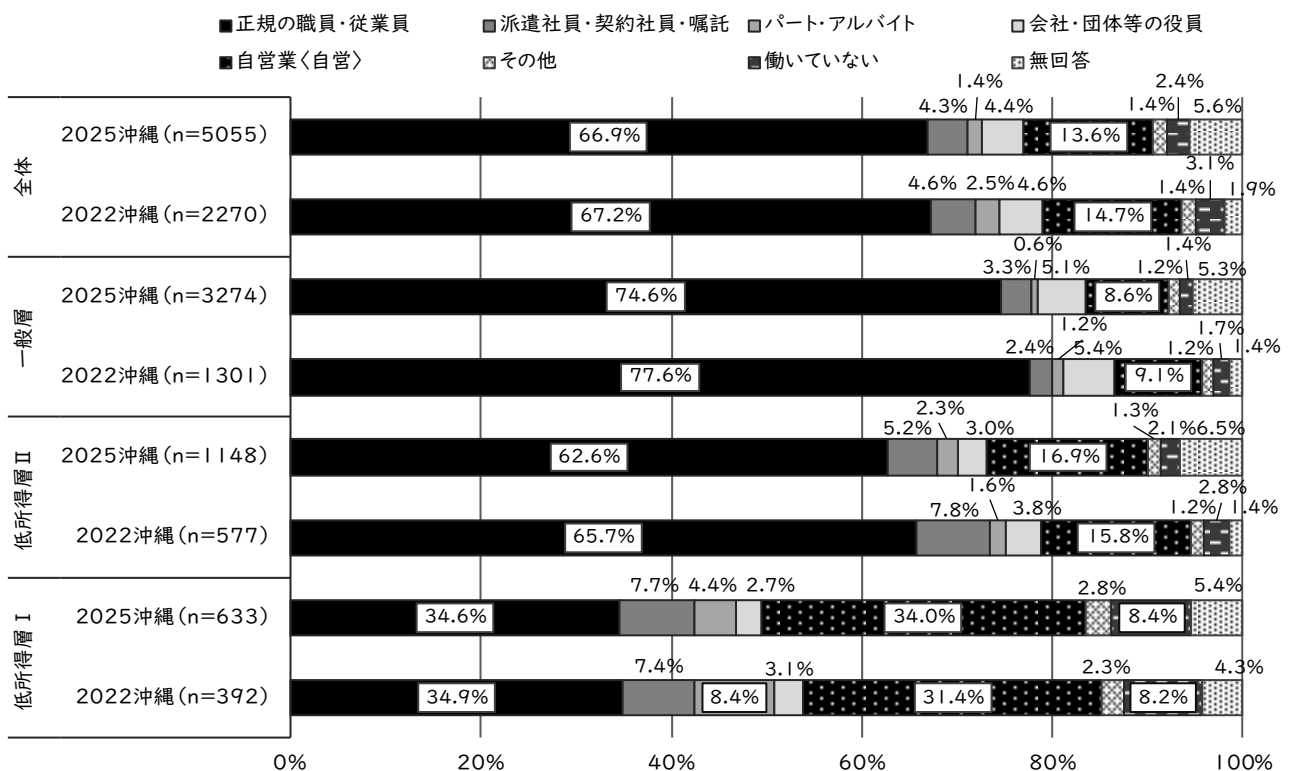
保護者のうち父親の就労状況について尋ねています（父親がいる世帯のみで集計。本項目については、本報告書の特集第1節でも2016年沖縄県調査との経年比較を行っています）。

図1-4-1は、経済状況別に、2022年沖縄県調査と経年比較したものです。2025年沖縄県調査を見ると、全体では、「正規の職員・従業員」が66.9%ともっとも多く、次いで「自営業」が13.6%となっています。経済状況別に見ると、「正規の職員・従業員」の割合は、一般層では74.6%、低所得層Ⅱでは62.6%であるのに対して、低所得層Ⅰでは34.6%と一般層の半分以下となっています。他方、「自営業」の割合は、一般層では8.6%、低所得層Ⅱでは16.9%、低所得層Ⅰでは34.0%と所得が低い世帯ほど高くなっています。特に低所得層Ⅰは、一般層と比べて正規雇用の割合が低く自営業の割合が高いという結果になっています。

経年比較で見ると、全体ではあまり変化が見られませんが、経済状況別に見ると「自営業」の割合が低所得層Ⅱで15.8%から16.9%へ、低所得層Ⅰで31.4%から34.0%へと増加しています。

図1-4-2では、単純集計で2019年、2022年沖縄県調査と経年比較しています（等価可処分所得が不明な場合も含めて集計しているため図1-4-1と少し数値が異なります）。2025年沖縄県調査では「無回答」が多くなっていることを考慮すると、あまり変化はないと言えます。ただ、「自営業」の割合が、2019年の14.6%、2022年の14.9%から2025年の13.9%へと多少の上下動がありますが、やや減少している点には注意が必要です。先述のように低所得層で「自営業」の割合が増加していますが、これは自営業として働く父親が全体として増えたことによるものではないと言えます。

図1-4-1 【保護者／父親】お子さんの父親（または父親にかわる方）の現在のお仕事の状況を教えてください

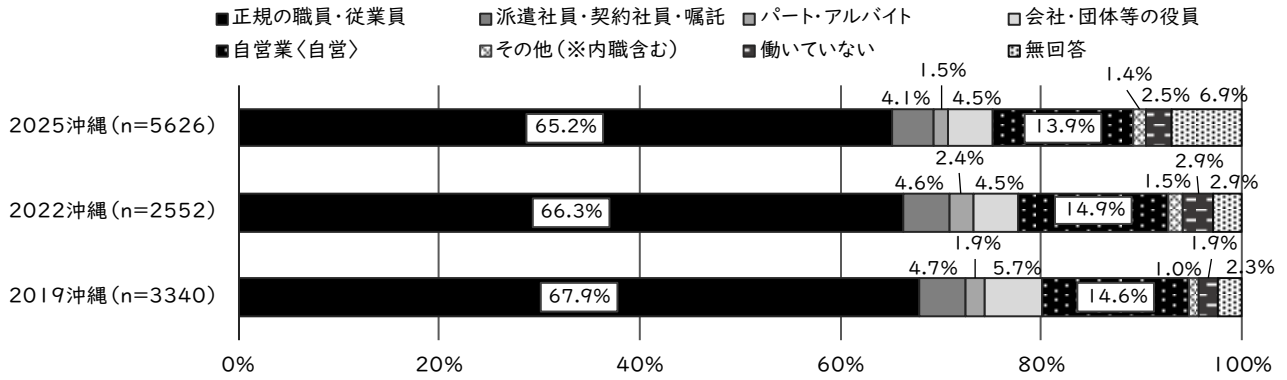


※〈 〉内は、2022年沖縄県調査の選択肢

※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査とも $p < 0.01$

経年比較

図1-4-2 【保護者／父親】お子さんの父親（または父親にかわる方）の現在のお仕事の状況を教えてください



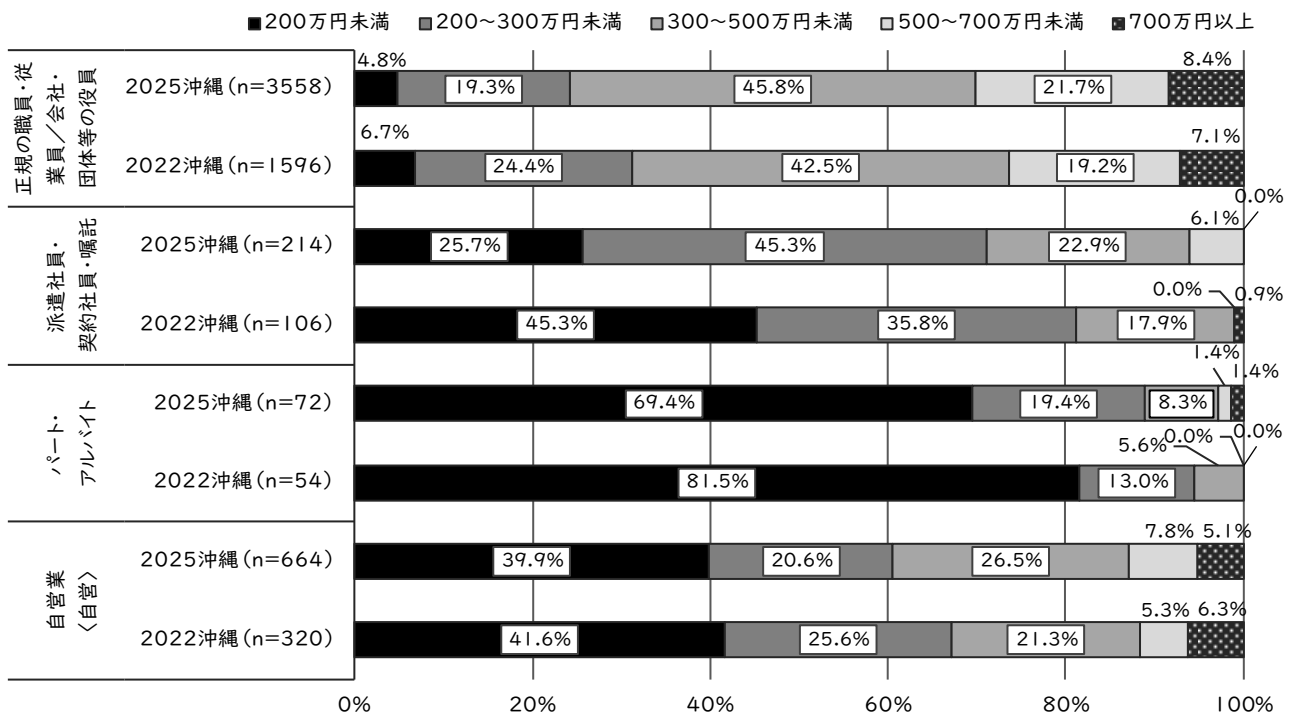
※〈 〉内は、2019年、2022年沖縄県調査の選択肢。2019年沖縄県調査の「内職」は、「その他」にまとめて集計した

父親の就労収入について尋ねています（父親がいる世帯、働いていると回答した父親で集計）。

図1-5-1は、父親の就業形態別の就労収入を2022年沖縄県調査と経年比較したものです。「200万円未満」と「200～300万円未満」を合わせた年間収入300万円未満の割合を見ると、「正規の職員・従業員／会社・団体等の役員」では24.1%と比較的低いのにに対して、「派遣社員・契約社員・嘱託」では71.0%、「パート・アルバイト」では88.8%、「自営業」では60.5%といずれも高くなっており、正規雇用とそれ以外で収入に格差があることがわかります。

経年比較で見ると、「正規の職員・従業員／会社・団体等の役員」では年間収入300万円未満の割合が2022年の31.1%から24.1%に減少する一方で、「500～700万円未満」の割合が19.2%から21.7%へ、「700万円以上」の割合が7.1%から8.4%へと増加しており、収入が増加傾向にあることがわかります。「派遣社員・契約社員・嘱託」でも、年間収入300万円未満の割合が2022年の81.1%から71.0%に10.1ポイント減少しており、特に「200万円未満」の割合が45.3%から25.7%へと19.6ポイント減少しています。「パート・アルバイト」については、収入水準が高くないため年間収入300万円未満の割合で見ると2022年の94.5%から88.8%へ5.7ポイント減少と小幅な減少になっていますが、「200万円未満」の割合が81.5%から69.4%へと12.1ポイント減少していることから低所得層が減少していると言えます。「自営業」では、年間収入300万円未満の割合が2022年の67.2%から60.5%へと6.7ポイント減少していますが、「200万円未満」の割合が41.6%から39.9%へとほぼ横ばいになっており、低所得層はほとんど減少していません。正規雇用以外の「派遣社員・契約社員・嘱託」「パート・アルバイト」「自営業」を比較すると、前二者では特に「200万円未満」の低収入の減少幅が大きいのにに対して、「自営業」ではあまり減少しておらず、「自営業」の収入状況が停滞していることが目立ちます。

図1-5-1 【保護者／父親】父親の就業形態 × 父親の収入



※〈 〉内は、2022年沖縄県調査の選択肢。

※「正規の職員・従業員／会社・団体等の役員」「派遣社員・契約社員・嘱託」「パート・アルバイト」「自営業（自営）」の4群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

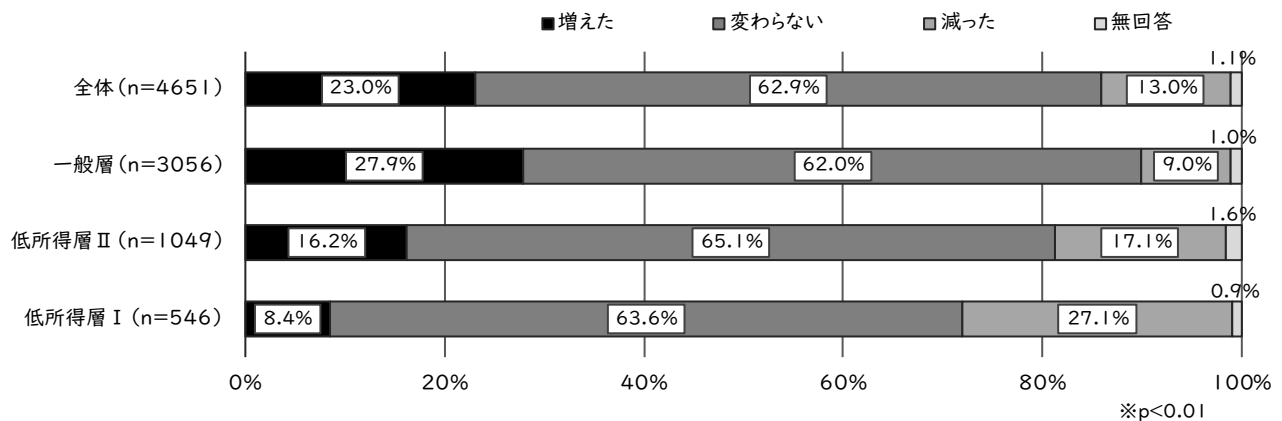
就労収入の変化

図1-5-2は、1年前と比べて父親の就労収入に変化があったかどうかを尋ねた結果です（父親がいる世帯、働いていると回答した父親で集計）。

全体では、「変わらない」と回答した割合が62.9%でもっとも多く、「増えた」が23.0%で「減った」の13.0%よりも10.0ポイント多くなっています。経済状況別に見ると、収入が「増えた」と回答した割合は、一般層で27.9%、低所得層Ⅱで16.2%、低所得層Ⅰで8.4%と、低所得層よりも一般層のほうが高くなっています。他方で、収入が「減った」と回答した割合は、一般層で9.0%、低所得層Ⅱで17.1%、低所得層Ⅰで27.1%と所得が低くなるほど高くなっています。一般層では「増えた」の割合が「減った」の割合を18.9ポイント上回っているのに対して、低所得層Ⅰでは逆に「減った」の割合が「増えた」の割合を18.7ポイント上回っており、1年前と比べて所得の格差が拡大していることがわかります。

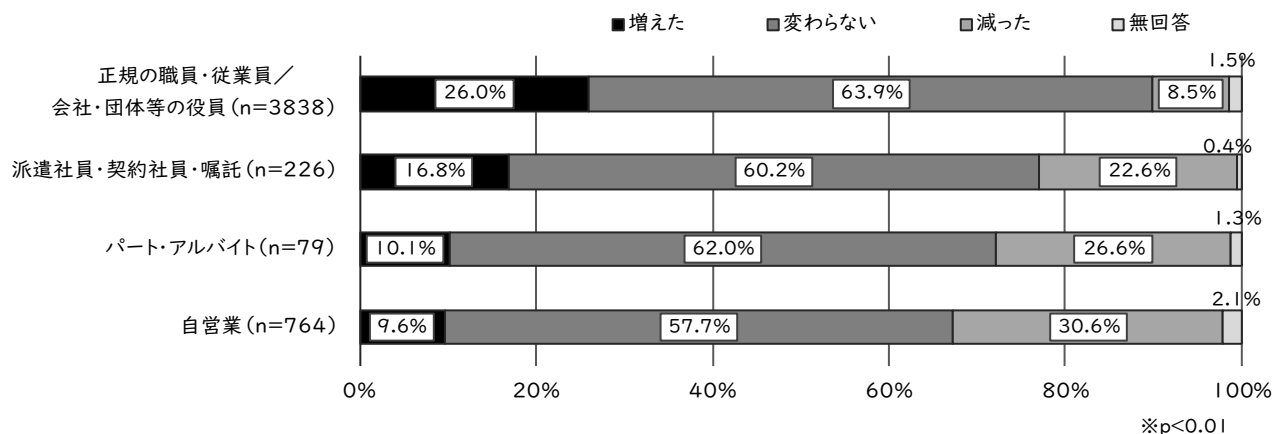
図1-5-3では、1年前と比べた父親の就労収入の変化を就業形態別に見ています。「正規の職員・従業員／会社・団体等の役員」では収入が「増えた」の割合が26.0%で、「減った」の8.5%を17.5ポイント上回っています。しかし、「派遣社員・契約社員・嘱託」「パート・アルバイト」「自営業」ではいずれも収入が「減った」の割合が「増えた」の割合を上回っています。特に「自営業」では収入が「減った」の割合が30.6%と、「増えた」の9.6%を21.0ポイント上回っており、収入の減少傾向が強いことがわかります。

図1-5-2【保護者／父親】昨年の同時期と比べて、就労収入（月給、時給、事業所得等）に変化はありましたか



就業形態別

図1-5-3【保護者／父親】父親の就業形態×父親の就労収入（月給、時給、事業所得等）の変化



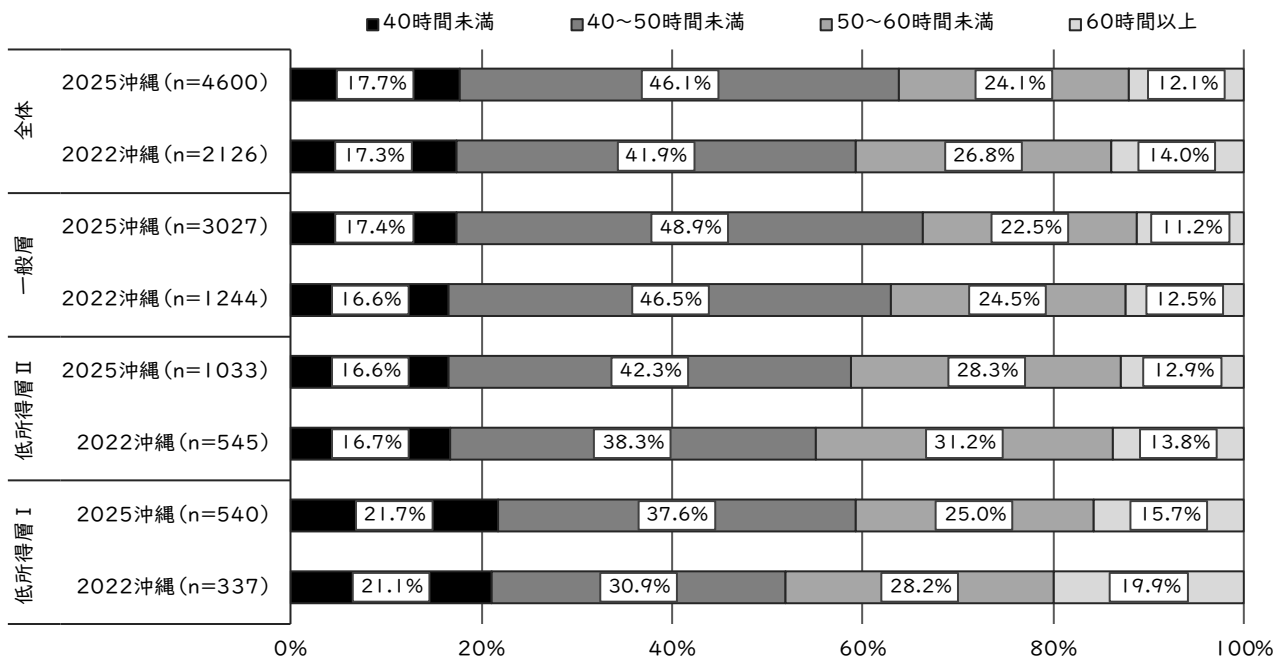
6 父親の労働時間

父親の労働時間について尋ねています（父親がいる世帯、働いていると回答した父親で集計）。

図1-6-1は、父親の1週間の平均的な労働時間を経済状況別に2022年沖縄県調査と経年比較したものです。2025年沖縄県調査を見ると、全体では「40～50時間未満」の割合が46.1%ともっとも高く、次いで「50～60時間未満」が24.1%となっています。経済状況別に見ると、「40時間未満」の割合が、一般層の17.4%、低所得層Ⅱの16.6%と比べて、低所得層Ⅰでは21.7%と高くなっています。他方、「60時間以上」の割合についても、一般層の11.2%、低所得層Ⅱの12.9%と比べて、低所得層Ⅰでは15.7%と高くなっています。低所得層Ⅰでは、働く時間が比較的に短いために収入が低くなる傾向と、収入が低いために長く働かざるを得ない傾向が併存していると考えられます。

経年比較で見ると、全体では2022年調査と比べて「50～60時間未満」と「60時間以上」の割合が、それぞれ26.8%から24.1%へ、14.0%から12.1%へと減少しており、週50時間以上の長時間労働は減少傾向にあると言えます。経済状況別に見ても、すべての所得階層で週50時間以上働く父親の割合は減少しており、「40～50時間未満」の割合が増加しています。

図1-6-1 【保護者／父親】1週間の平均的な労働時間



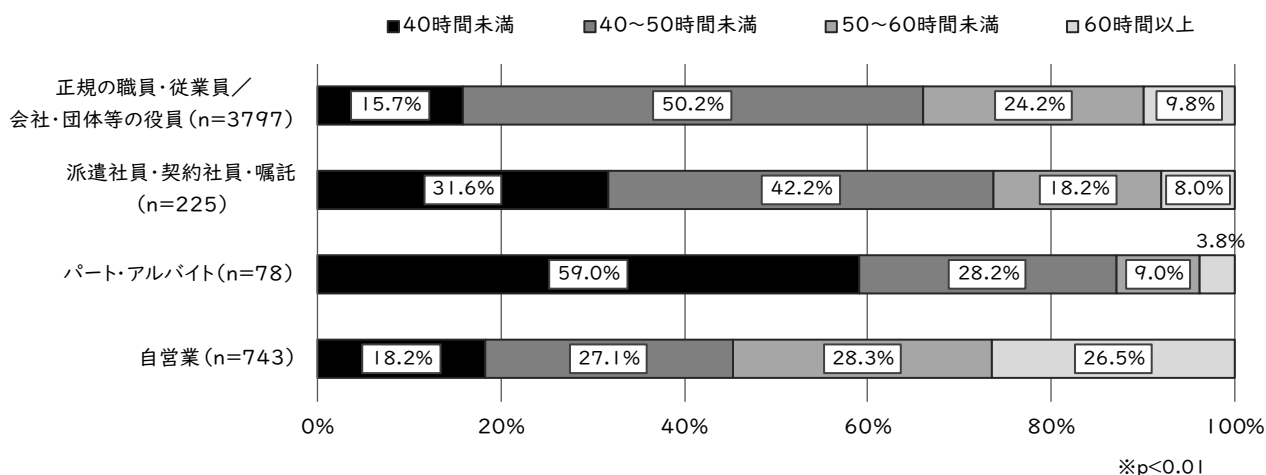
※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

父親の就業形態 × 1週間の平均的な労働時間

図1-6-2は、父親の就業形態別の労働時間を見た結果です（父親がいる世帯、働いていると回答した父親で集計）。

1週間の労働時間が「40時間未満」の割合を見ると、「正規の職員・従業員／会社・団体等の役員」が15.7%ともっとも低く、「派遣社員・契約社員・嘱託」と「パート・アルバイト」では、それぞれ31.6%、59.0%となっていることから、正規雇用と比べて非正規雇用の労働時間が短いことが確認できます。他方、正規雇用と自営業を比較すると、「40時間未満」の割合は「自営業」が18.2%と少し高くなっていますが、「60時間以上」の割合でも「自営業」が26.5%と、「正規の職員・従業員／会社・団体等の役員」の9.8%を大きく上回っています。自営業で働く父親には、比較的に労働時間が短い父親がいる一方で、正規雇用よりも労働時間が長い父親が多くいることが確認できます。

図1-6-2【保護者／父親】父親の就業形態 × 1週間の平均的な労働時間



第1章では、保護者の就労状況について見てきました。

第1節と第2節では、母親の就労状況と収入状況について分析しました。

母親のうち「正規の職員・従業員」として働く割合は34.8%となっており、2022年沖縄県調査の33.0%と比べて少し増加しています。また、「働いていない」と回答した母親の割合は、2022年沖縄県調査の14.2%から10.5%へ減少しており、母親の就労化が進んでいることがわかります。

経済状況別に見ると、所得階層による就業形態の違いが目立っており、一般層では「正規の職員・従業員」の割合(43.1%)がもっとも多いのに対して、低所得層Iでは「パート・アルバイト」の割合(37.2%)がもっとも多くなっています。また、母親の就業形態別の収入を分析すると、「正規の職員・従業員／会社・団体等の役員」で働く母親の収入は比較的高く、49.6%が年間300万円以上の就労収入を得ていますが、「パート・アルバイト」で働く母親では87.6%が200万円未満の収入しか得ていません。母親の就業形態の違いが世帯の所得水準を左右する一つの要因になっていると考えられます。

2022年沖縄県調査との経年比較で明らかになったのは、「正規の職員・従業員／会社・団体等の役員」「派遣社員・契約社員・嘱託」「パート・アルバイト」といった雇用されて働く母親の収入状況が改善する傾向にあるのに対して、「自営業」で働く母親の収入にはあまり変化が見られないことです。人手不足による賃金上昇や最低賃金の引上げといった要因が雇用労働者に対しては収入増加をもたらしている一方で、自営業者はそうした要因の恩恵をあまり受けることがなく、むしろ物価高によって経営環境がきびしくなるなかで収入が停滞していると考えられます。実際、1年前と比べて収入が「増えた」と回答した割合は、「正規の職員・従業員／会社・団体等の役員」(33.0%)、「派遣社員・契約社員・嘱託」(34.7%)、「パート・アルバイト」(26.0%)では3割前後となっており、いずれも収入が「減った」という回答(7.6%~13.6%)を上回っているのに対して、「自営業」では収入が「増えた」割合は11.6%にとどまり、「減った」割合が27.2%と高くなっています。雇用労働と自営業の間の格差が拡大していると言えます。

第3節では、母親の労働時間について見ました。全体では、2022年沖縄県調査と比べて、「30時間未満」の短時間労働が減少し、40時間以上働いている割合が増加していることから、母親の労働時間は長くなる傾向にあります。その一つの要因は、「正規の職員・従業員」として働く母親が増えているためだと考えられます。ただ、2022年から「正規の職員・従業員」の割合にほとんど変化がない一般層でも「30時間未満」の短時間労働が減少し、「30~40時間未満」と「40~50時間未満」の割合が増えているため、「派遣社員・契約社員・嘱託」や「パート・アルバイト」といった非正規雇用でもフルタイムに近い働き方をする母親が増えていると考えられます。

就業形態別に労働時間を見ると、「自営業」で働く母親の労働時間が分散していることが特徴的です。週「30時間未満」の短時間労働の割合は、「正規の職員・従業員／会社・団体等の役員」の母親の2.8%に対して「自営業」の母親が27.4%と高くなっている一方で、「50時間以上」の長時間労働の割合も「正規の職員・従業員／会社・団体等の役員」の母親の17.4%に対して「自営業」の母親が23.8%と高くなっています。「自営業」の母親は、長時間労働の割合が高いにもかかわらず、年間収入300万円以上を得ている割合は12.2%にとどまっており、実質的に最低賃金を下回るような水準で長時間働いている母親が相当数いると考えられます。

第1節から第3節では、世帯類型別の集計を行い、ひとり親世帯とふたり親世帯の母親が置かれている状況の違いについても分析しました。ひとり親世帯の母親は、ふたり親世帯の母親と比べて、「正規の職員・従業員」として働く割合が高く(32.7%に対して39.6%)、労働時間も長くなっています(週40時間以上働く割合は、ふたり親世帯の42.9%に対してひとり親世帯は56.0%)。しかし、ひとり親世帯の母親

の収入は決して高いわけではなく、年間収入「200万円未満」が45.6%、「200～300万円未満」が28.5%と、合わせて74.1%が年間収入300万円未満となっています。

男女の賃金格差が大きく女性の賃金水準が低いなかでは、ひとり親世帯の母親が就労の努力だけで家計を支えていくことには限界があると言わざるを得ません。男女の賃金格差を是正するとともに、ひとり親世帯に対して子育て費用の負担を軽減するための施策を実施・拡充していくことが必要です。

第4節と第5節では、父親の就労状況と収入状況について分析しました。2022年沖縄県調査と比べて、全体では父親の就業形態には大きな変化は見られませんが、経済状況別に見ると低所得層Ⅰと低所得層Ⅱで「自営業」の割合が増加しており、特に低所得層Ⅰでの増加が目立ちます。しかし、単純集計で就業形態の経年変化を見ると、「自営業」で働く父親の割合は、2022年の14.9%から2025年の13.9%へやや減少しています。このことから、低所得層で「自営業」の割合が増加しているのは、自営業として働く父親が増えているからではなく、自営業として働く父親の収入状況が相対的に低下しているからだと考えられます。

就業形態別に父親の収入の経年変化を見ても、「正規の職員・従業員／会社・団体等の役員」や「派遣社員・契約社員・嘱託」、「パート・アルバイト」といった雇用労働で働く父親の収入が増加傾向にあるのに対して、「自営業」の父親ではあまり収入が増加していません。特に年間収入「200万円未満」の割合が、「派遣社員・契約社員・嘱託」では45.3%から25.7%へ19.6ポイント減少し、「パート・アルバイト」では81.5%から69.4%へ12.1ポイント減少しているのに対して、「自営業」では41.6%から39.9%へと1.7ポイントしか減少しておらず高い水準にとどまっています。先述の母親の就労と同様に、最低賃金の引上げや賃金上昇によって雇用労働に就いている父親の収入状況が改善傾向にあるのに対して、自営業で働く父親の収入は停滞していると言えます。雇用労働と自営業の間の格差が拡大したために、特に低所得層Ⅰで「自営業」の割合が増加したと考えられます。1年前と比べた収入の変化を見ても、「減った」と回答した割合は「自営業」がもっとも高く約3割にのぼります。

第6節では、父親の労働時間について見ました。2022年沖縄県調査と比較すると、所得階層を問わず全体で週50時間以上の長時間労働は減少しています。全国的にも時間外労働の上限規制などの働き方改革が進められてきたことで長時間労働が減少傾向にあることが指摘されており、沖縄県でもそうした傾向が表れていると考えられます。他方で、先述したように母親の労働時間については短時間労働が減少していることから、父母ともに「40～50時間未満」の範囲で働くフルタイム労働が増えていると言えます。

就業形態別に見ると、先述の母親と同様に、「自営業」の父親の働き方は短時間労働と長時間労働に分散しています。「自営業」では、「40時間未満」の短時間労働が約2割を占める一方、「50～60時間未満」と「60時間以上」を合わせた50時間以上の長時間労働が半数以上(54.8%)を占めており、正規雇用の34.0%よりも高くなっています。「自営業」で働く父親は、長時間働いているにもかかわらず、先述のように収入状況がなかなか改善しないという困難な状況に直面していることがわかります。

以上、保護者の就労状況について考察してきましたが、全体を通して目立つのは、正規雇用だけでなく非正規雇用も含めて雇用労働で働く父母の収入状況に改善傾向が見られるのに対して、自営業として働く父母の収入が停滞しており、困窮に直面するリスクが高くなっていることです。かつてのコロナ禍のなかでも、自営業者に対する支援策や社会保障の脆弱性が明らかになりましたが、近年の物価高でも原材料コストや金利コストの上昇が自営業者や小規模事業者の経営環境を圧迫していることが指摘されています。また、フード・デリバリーなどのギグワーカーやフリーランスなど、さまざまな形の自営業が増えているとも考えられるため、それぞれの形にあわせた経営支援・生活支援のあり方を考えていく必要があります。

第 2 章

学校生活

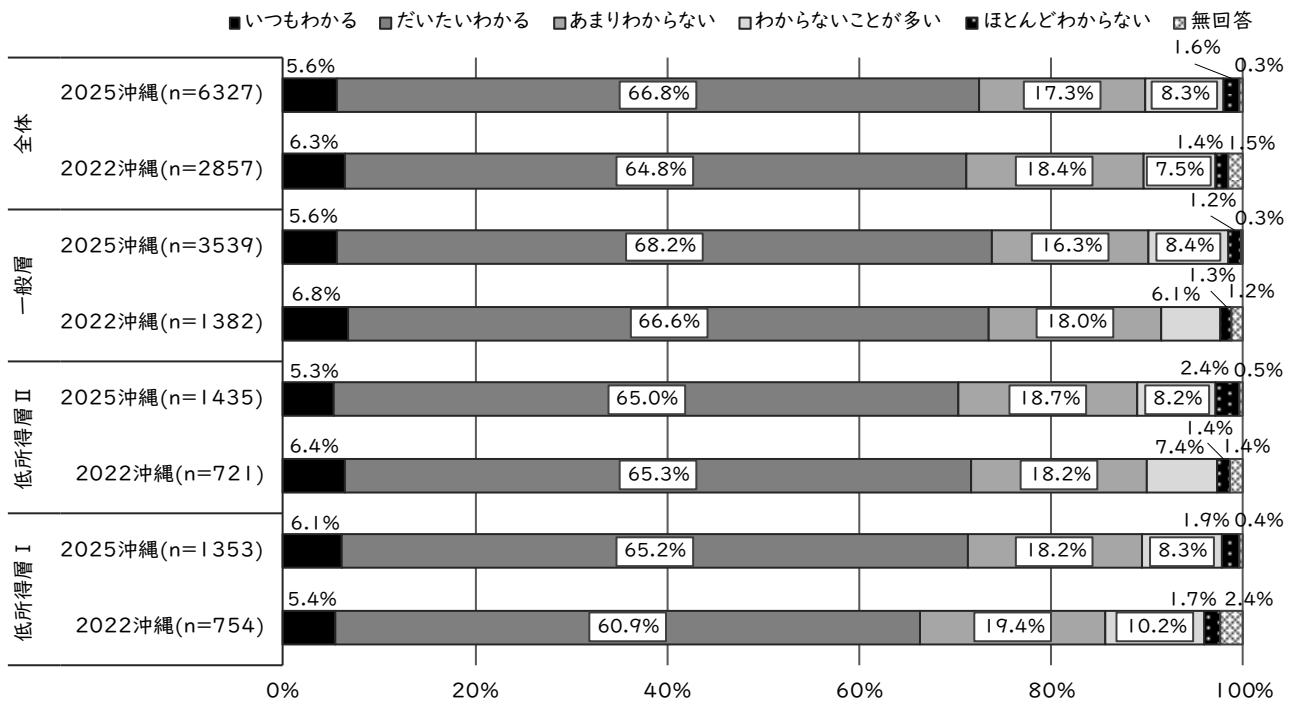
学校での学習（生徒）

図2-1-1は、生徒に学校の授業がわからないことがあるかについて尋ねた結果を経済状況別に経年比較したのになります。

「いつもわかる」「だいたいわかる」を合わせた割合を見ると、2022年沖縄県調査では、一般層の73.4%に対し、低所得層Ⅰで66.3%と、約7ポイントの差があり、統計的にも有意差がありました。しかし、2025年沖縄県調査では、一般層の73.8%に対し、低所得層Ⅰで71.3%と、その差は2.5ポイントにまで縮小し、有意差もなくなっています。

図2-1-2は、単純集計で2019年沖縄県調査からの経年比較を示したものです（等価可処分所得が不明な場合も含めて集計しているため、図2-1-1と少し数値が異なります）。「いつもわかる」「だいたいわかる」の割合は、2019年から2022年にかけて、59.1%から70.4%へと11.3ポイント増加しましたが、2022年から2025年にかけては、1.4ポイントの増加にとどまっています。

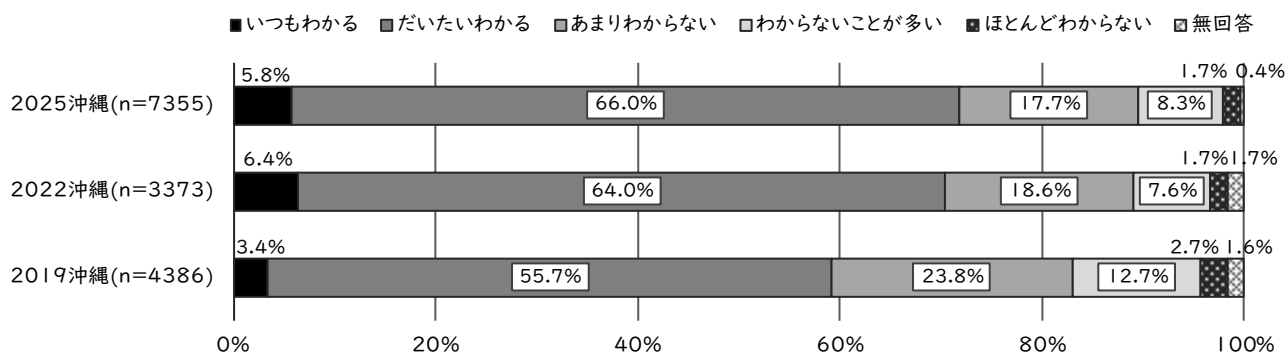
図2-1-1【生徒】あなたは、学校の授業がわからないことがありますか



※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2022年沖縄県調査 $p < 0.05$ 、2025年沖縄県調査は有意差なし

経年比較

図2-1-2【生徒】あなたは、学校の授業がわからないことがありますか

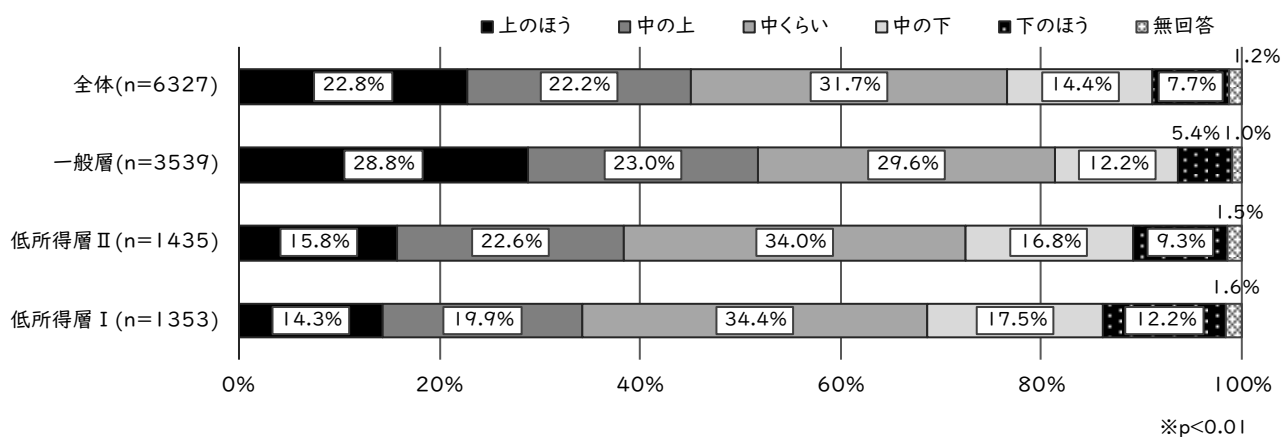


中学3年生の時の成績

図2-1-3は、生徒に中学3年生の時の成績について尋ねた結果です。経済状況別に見ると、「上のほう」「中の上」を合わせた割合は、一般層で51.8%、低所得層Ⅱで38.4%、低所得層Ⅰで34.2%と、所得が低い世帯ほど低くなっています。

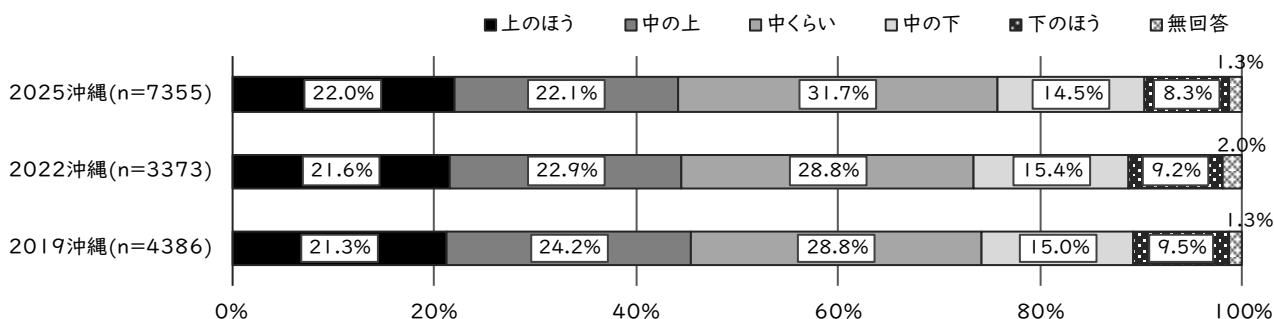
図2-1-4は、単純集計で2019年沖縄県調査からの経年比較を示したものです（等価可処分所得が不明な場合も含めて集計しているため、図2-1-3と少し数値が異なります）。「上のほう」「中の上」を合わせた割合は、2019年で45.5%、2022年で44.5%、2025年で44.1%とやや減少傾向にあります。

図2-1-3 【生徒】あなたの成績は、学年全体でどれくらいですかー中学3年生の時ー



経年比較

図2-1-4 【生徒】あなたの成績は、学年全体でどれくらいですかー中学3年生の時ー

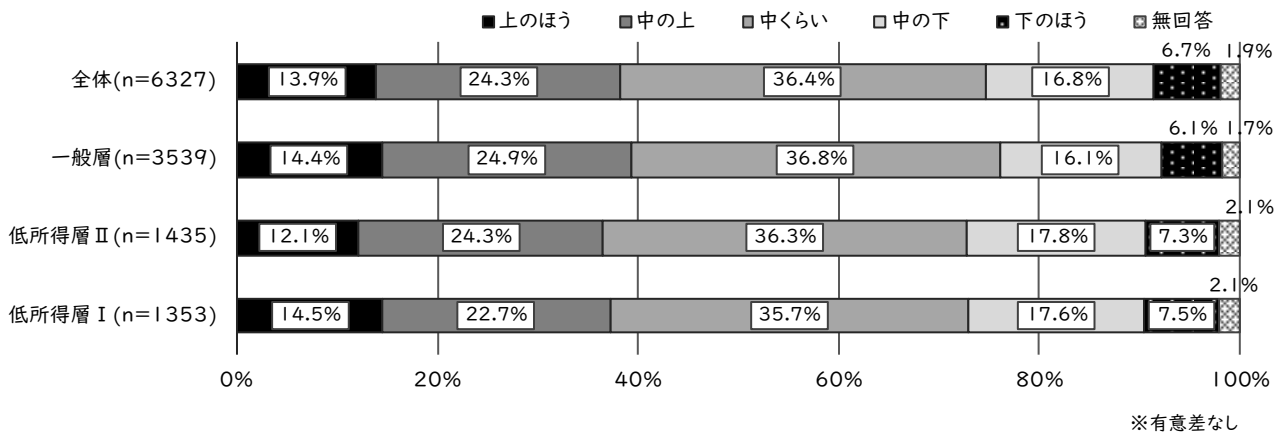


現在の成績

図2-1-5は、生徒に現在の成績について尋ねた結果です。経済状況別に見ると、「上のほう」「中の上」を合わせた割合は、一般層で39.3%、低所得層Ⅱで36.4%、低所得層Ⅰで37.2%とほとんど差はなく、先の図2-1-3とは対照的な結果となっています。

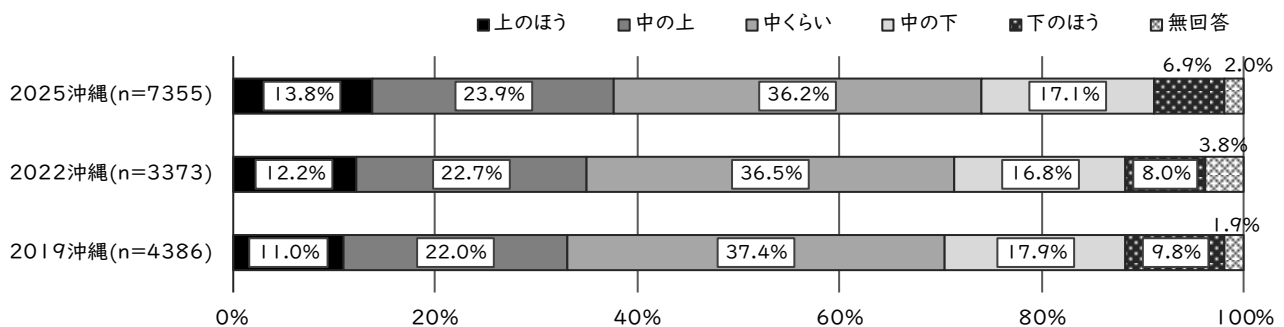
図2-1-6は、単純集計で2019年沖縄県調査からの経年比較を示したものです（等価可処分所得が不明な場合も含めて集計しているため、図2-1-5と少し数値が異なります）。2025年沖縄県調査の「上のほう」と「中の上」の割合が、2019年沖縄県調査からそれぞれ約2~3ポイント上昇するなど、全体的に自身の成績を好評価する割合が若干増加しています。

図2-1-5 【生徒】あなたの成績は、学年全体でどれくらいですかー現在ー



経年比較

図2-1-6 【生徒】あなたの成績は、学年全体でどれくらいですかー現在ー



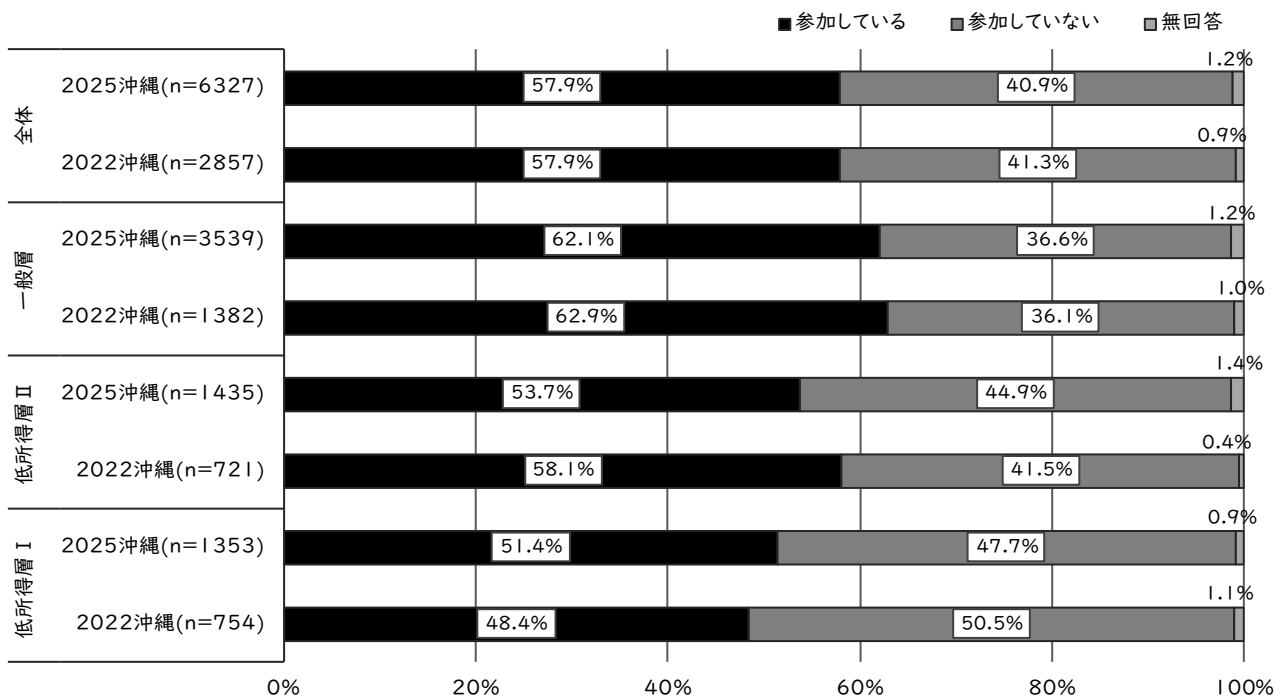
2 部活動(生徒)

図2-2-1は、生徒に部活動に参加しているか尋ねた結果を、経済状況別に経年比較したのになります(本項目については、本報告書の特集第3節でも2016年沖縄県調査との経年比較を行っています)。

「参加している」割合を見ると、全体では、2022年、2025年沖縄県調査ともに57.9%と変化はありません。一方、経済状況別に経年比較で「参加している」割合を見ると、一般層は62.9%から62.1%とほとんど変化はありませんが、低所得層Ⅱは58.1%から53.7%へと減少し、低所得層Ⅰは48.4%から51.4%と増加しています。

また、2022年同様、2025年も所得が低い世帯ほど「参加している」割合は低く、一般層と比べて低所得層Ⅱと低所得層Ⅰは約10ポイント低くなっています。

図2-2-1【生徒】あなたは現在、部活動に参加していますか



※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

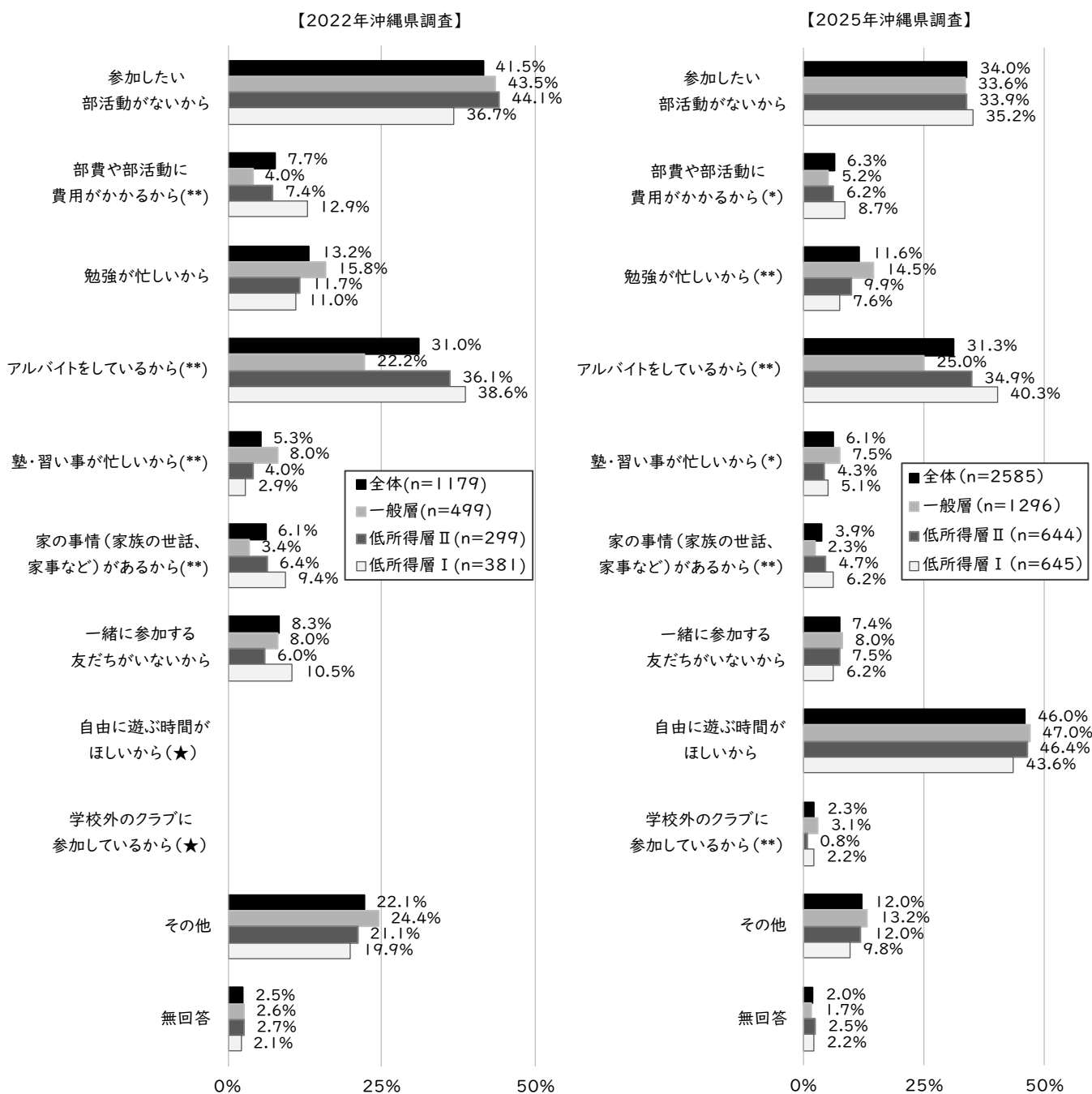
参加していない理由

図2-2-2は、部活動に「参加していない」と回答した生徒にその理由を複数選択で尋ねた結果になります。経年比較ができるように、2022年沖縄県調査の結果も示しています（本項目については、本報告書の特集第3節でも2016年沖縄県調査との経年比較を行っています）。

2025年沖縄県調査を見ると、全体では「自由に遊ぶ時間がほしいから」が46.0%と最も高く、「参加したい部活動がないから」（34.0%）、「アルバイトをしているから」（31.3%）が続きます。経済状況別で有意差があったものを見ると、「部費や部活動に費用がかかるから」「アルバイトをしているから」「家の事情（家族の世話、家事など）があるから」は所得が低い世帯ほどその割合は高くなり、「勉強が忙しいから」「塾・習い事が忙しいから」「学校外のクラブに参加しているから」は、低所得層Ⅰと低所得層Ⅱに比べて一般層が高い結果となっています。

2022年沖縄県調査との経年比較からは、2025年沖縄県調査で選択肢を増やしたため単純に比較はできませんが、最も変化が見られたのは「参加したい部活動がないから」で、全体で見ると7.5ポイント減少していました。「その他」も約10ポイント減少していますが、これは選択肢を増やしたことによる影響と考えられます。「部費や部活動に費用がかかるから」は、一般層と低所得層Ⅰの差が、2022年の8.9ポイントから2025年は3.5ポイントと小さくなっています。

図2-2-2 【生徒】その理由を教えてください(複数選択)



※★は、2025年沖縄県調査のみの選択肢

※(**)は、 $p < 0.01$ 、(*)は $p < 0.05$ 、記載がないものは有意差なし

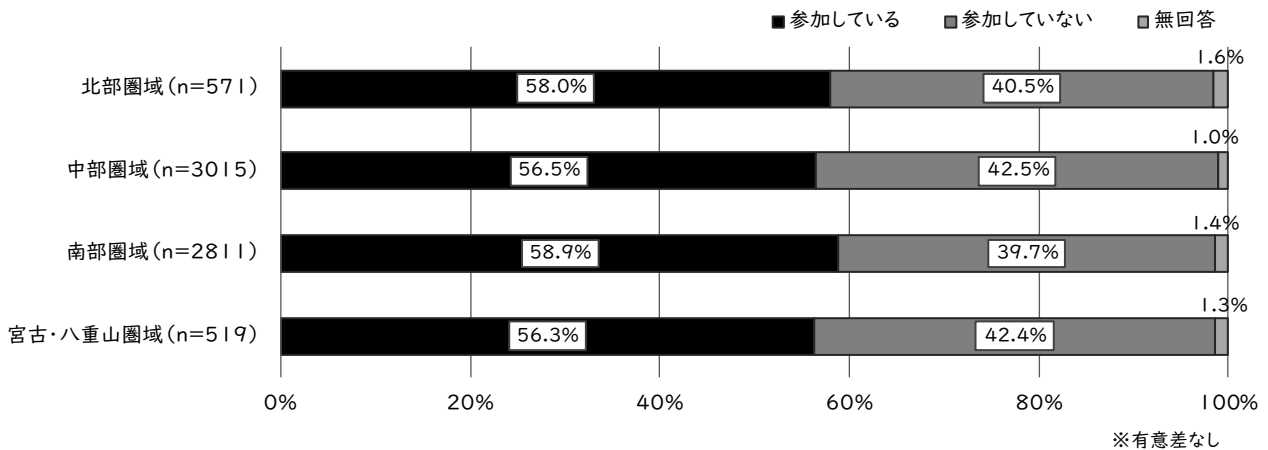
圏域別

図2-2-3と図2-2-4は、図2-2-1と図2-2-2で見た部活動の参加状況や部活動に参加していない理由について、圏域別に分析したものです。

図2-2-3を見ると、部活動に「参加している」割合でもっとも高かったのは南部圏域の58.9%で、宮古・八重山圏域が56.3%ともっとも低くなりましたが、統計的な有意差はありませんでした。

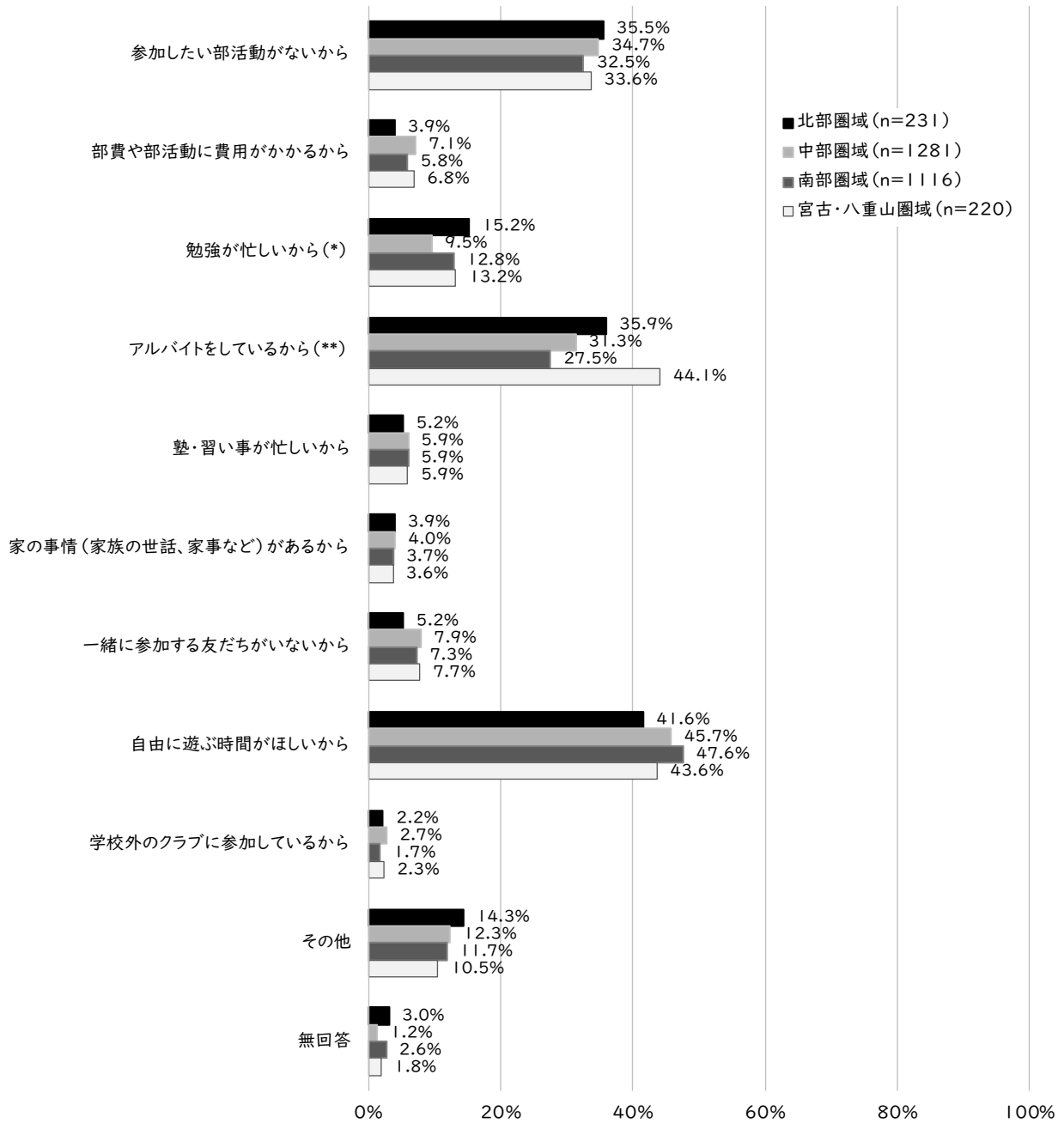
図2-2-4で部活動に参加していない理由を見ると、統計的に有意差があったものは「勉強が忙しいから」と「アルバイトをしているから」でした。「勉強が忙しいから」は、中部圏域で9.5%と低くなっています。「アルバイトをしているから」は、宮古・八重山圏域が44.1%と、次に高い北部圏域の35.9%より8.2ポイント高くなっています。

図2-2-3【生徒】あなたは現在、部活動に参加していますか



参加していない理由

図2-2-4 【生徒】その理由を教えてください(複数選択)



※(**)は、 $p < 0.01$ 、(*)は $p < 0.05$ 、記載がないものは有意差なし

3 通学費支援制度の認知状況（保護者）

沖縄県では、非課税世帯等を対象にバス・モノレールの通学費を支援する沖縄県バス通学費等支援事業（以下、バス・モノレール通学費支援）のほか、1か月あたりの通学費が1万5千円を超える部分を補助する沖縄県遠距離等通学費支援（所得制限あり）を実施しています。この2つの制度について、保護者に知っているかを尋ねた結果が、図2-3-1と図2-3-2になります。

図2-3-1のバス・モノレール通学費支援を見ると、全体では「子どもが高校に入学する前から知っている」が40.4%、「子どもが高校に入学した後に知った」が45.0%と、入学後に知った割合のほうが高くなっています。経済状況別では、「子どもが高校に入学する前から知っている」割合は、一般層で38.8%、低所得層Ⅱで39.6%、低所得層Ⅰで45.4%と所得が低い世帯ほど高く、逆に「知らない」割合は一般層ほど高くなっています。また、低所得層Ⅰでは、高校に入学する前から知っている割合が、高校に入学した後に知った割合よりも1.2ポイント高くなっています。

一方、図2-3-2の沖縄県遠距離等通学費補助金を見ると、バス・モノレール通学費支援に比べて「知らない」と「無回答」の割合が高いことが目立ちます。また、経済状況別に見ると、所得が低い世帯ほど無回答の割合が高くなっているため留意が必要ですが、「子どもが高校に入学する前から知っている」と「子どもが高校に入学した後に知った」割合はどの所得階層も同程度となっており、バス・モノレール通学費支援と異なる傾向を示しています。

図2-3-1 【保護者】あなたは、以下の制度を知っていますか

— 沖縄県バス通学費等支援事業（バス・モノレール通学費支援） —

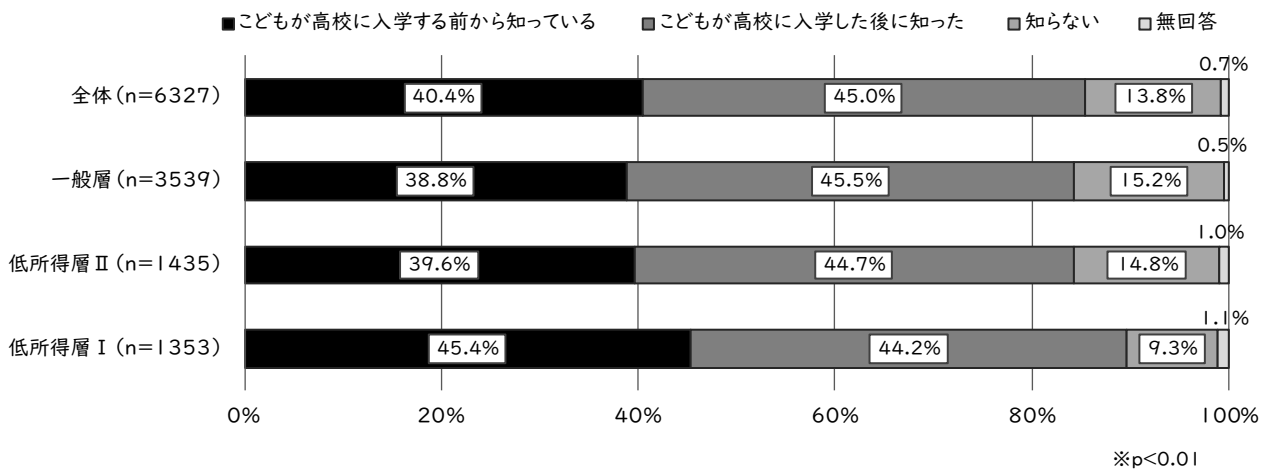
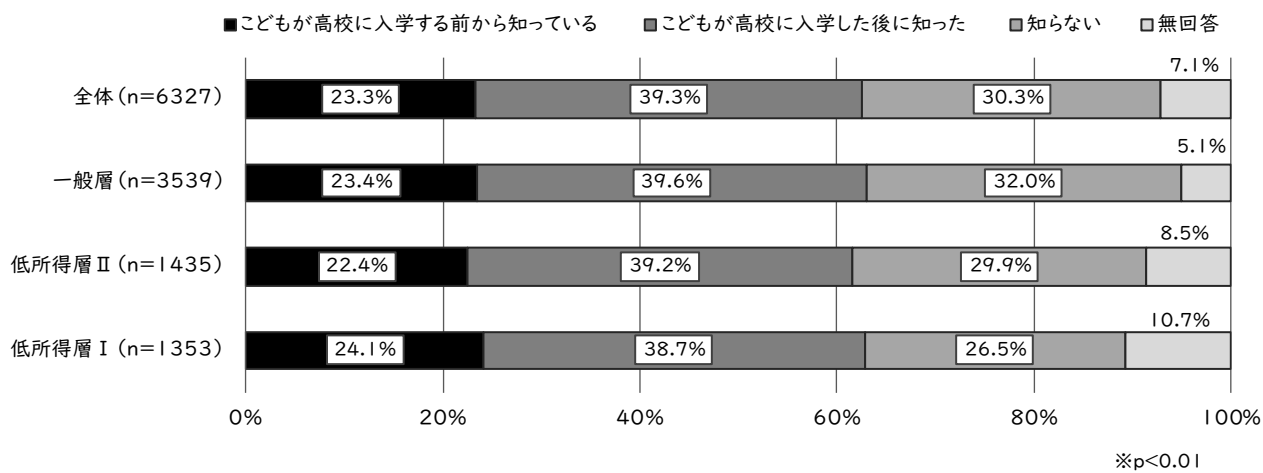


図2-3-2【保護者】あなたは、以下の制度を知っていますか
 — 沖縄県遠距離等通学費補助金 —



圏域別

図2-3-3と図2-3-4は、図2-3-1と図2-3-2で尋ねたバス・モノレール通学費支援と沖縄県遠距離等通学費補助金を知っているかについて、圏域別に分析したのになります。

両制度ともに、「知らない」割合は宮古・八重山圏域が突出して高く、バス・モノレール通学費支援（図2-3-3）で46.4%、沖縄県遠距離等通学費補助金（図2-3-4）で67.2%となっています。

図2-3-3【保護者】あなたは、以下の制度を知っていますか

— 沖縄県バス通学費等支援事業(バス・モノレール通学費支援) —

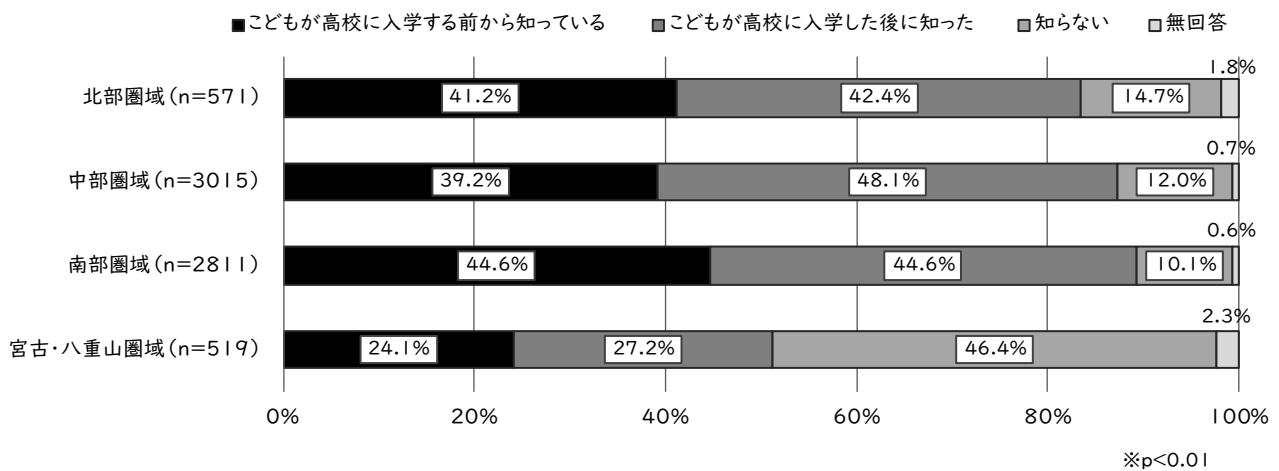
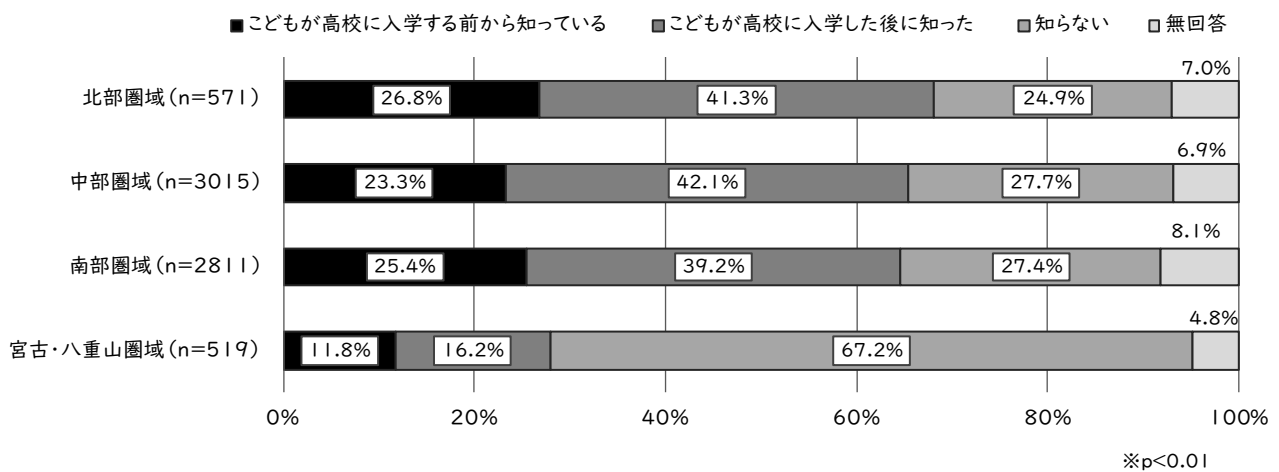


図2-3-4【保護者】あなたは、以下の制度を知っていますか

— 沖縄県遠距離等通学費補助金 —



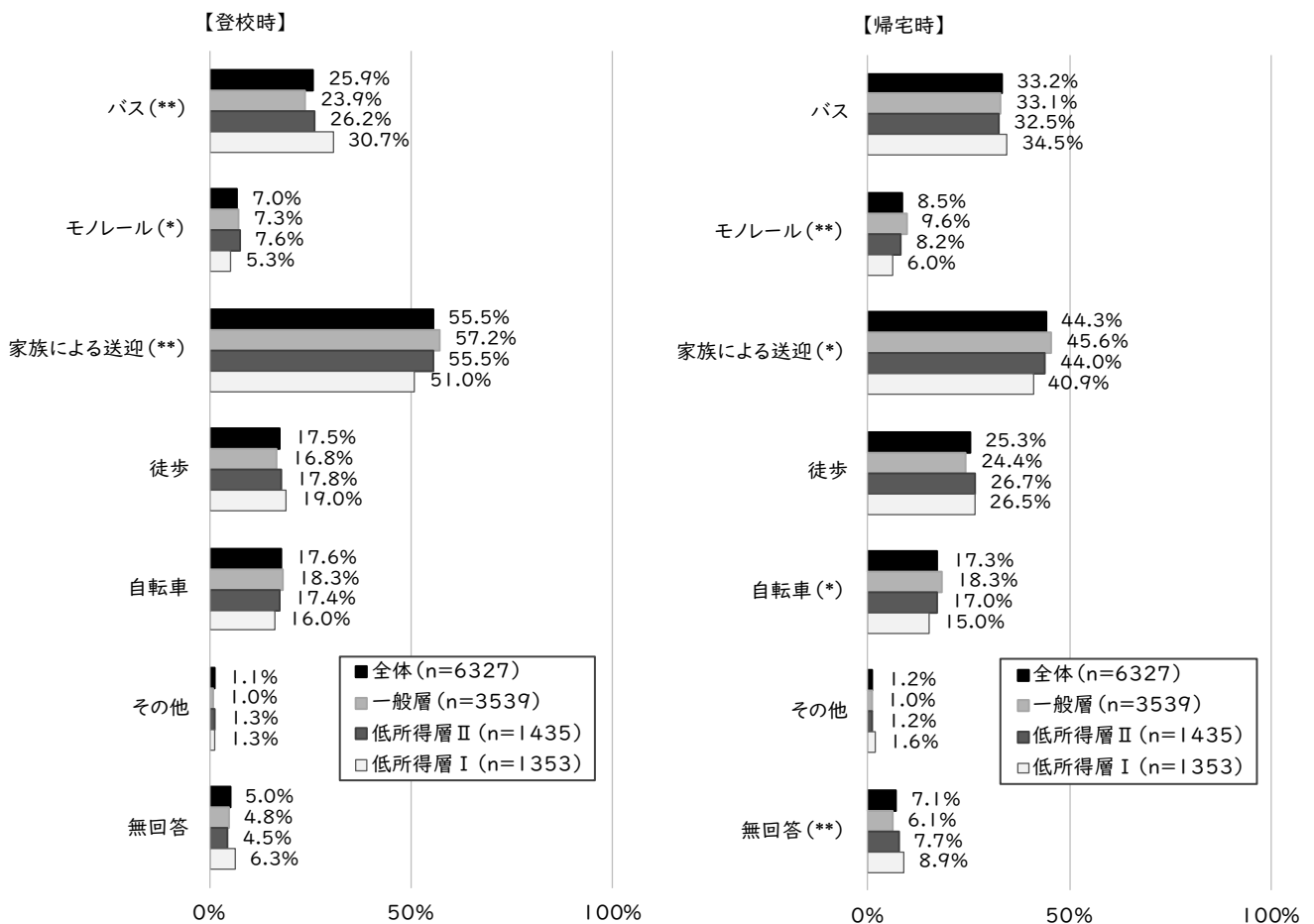
4 通学手段(保護者)

保護者に、お子さんがどのような交通手段で通学しているかを尋ねた結果が図2-4-1になります。複数選択で尋ねています(本項目については、本報告書の特集第4節でも2016年沖縄県調査との経年比較を行っています)。

全体では、登校時、帰宅時ともに「家族による送迎」がもっとも高く、登校時で55.5%、帰宅時で44.3%となっています。

経済状況別では、統計的に有意差が見られたものとして、登校時で「バス」「モノレール」「家族による送迎」、帰宅時で「モノレール」「家族による送迎」「自転車」でした。「バス」は、低所得層Ⅰの利用割合がもっとも高く、「モノレール」「家族による送迎」「自転車」は、低所得層Ⅰの利用割合がもっとも低くなっています。

図2-4-1 【保護者】お子さんは、高校にどのような交通手段で通学していますか(複数選択)



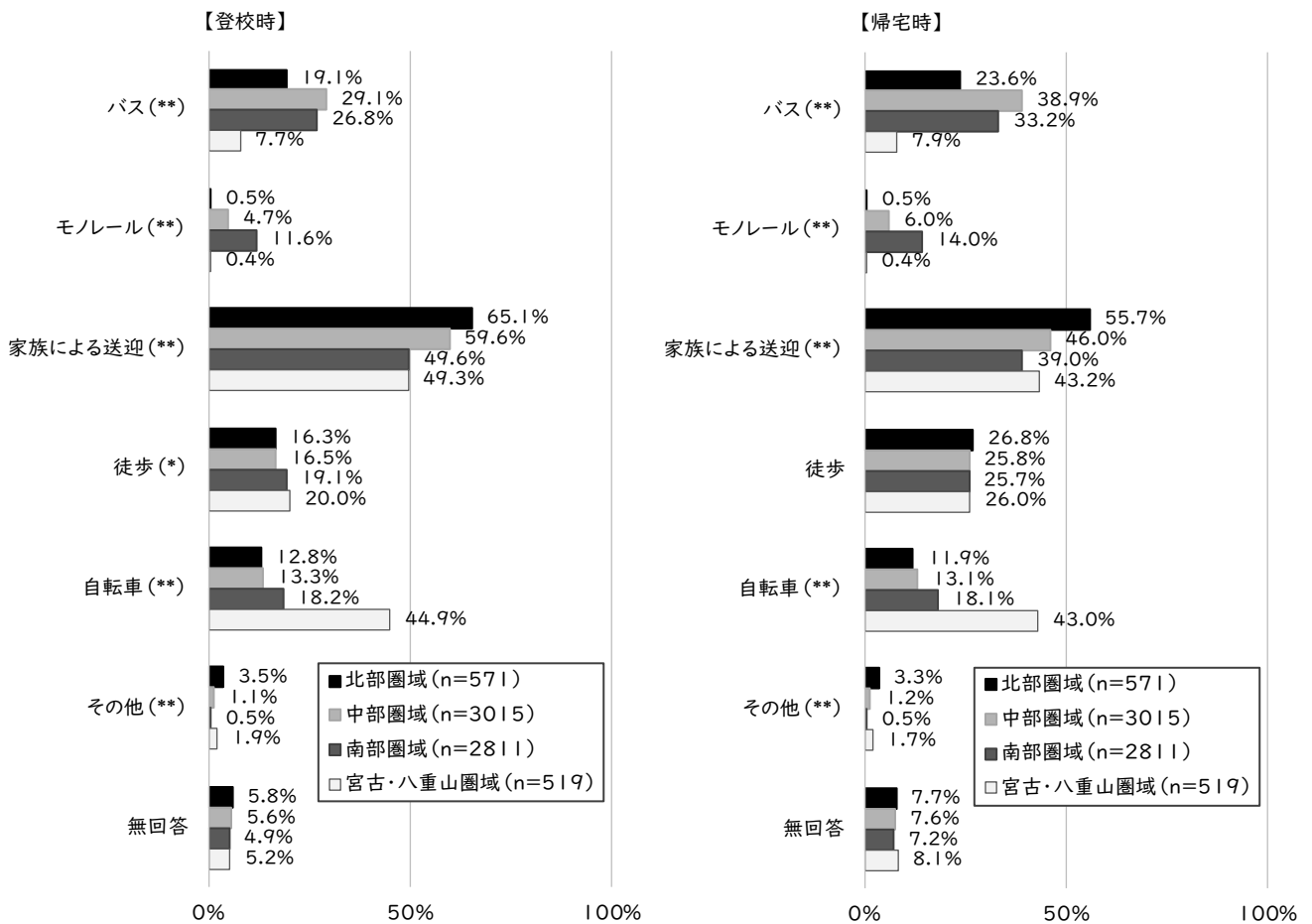
※(**)は、 $p < 0.01$ 、(*)は $p < 0.05$ 、記載がないものは有意差なし

圏域別

図2-4-2は、図2-4-1で尋ねたお子さんの高校の通学手段について、圏域別に分析したのになります。

帰宅時の「徒歩」以外、すべて統計的に有意差があり、バスやモノレールなどの公共交通機関の利用は中部圏域及び南部圏域で高く、交通インフラの整備状況を反映していると考えられます。一方、北部圏域では「家族による送迎」、宮古・八重山圏域では「自転車」の割合が高く、地域ごとの交通環境の違いが通学手段の選択に影響していることが示唆されます。

図2-4-2 【保護者】お子さんは、高校にどのような交通手段で通学していますか（複数選択）



※(**)は、 $p < 0.01$ 、(*)は $p < 0.05$ 、記載がないものは有意差なし

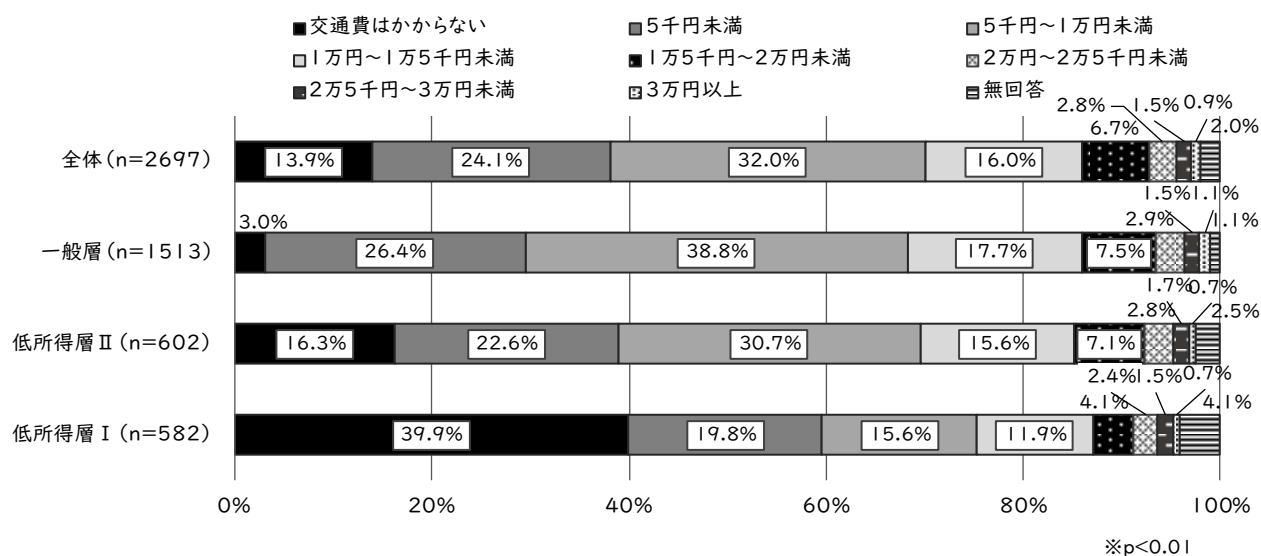
5 通学費(保護者)

お子さんが通学でバスまたはモノレールを使用していると回答した保護者にお子さんの1か月あたりの通学交通費を尋ねました。その結果が、図2-5-1になります(本項目については、本報告書の特集第4節でも2016年沖縄県調査との経年比較を行っています)。

全体では、「5千円～1万円未満」が32.0%と最も高く、次いで「5千円未満」が24.1%となっています。

経済状況別に見ると、「交通費はかからない」での差が目立ちます。一般層の3.0%に対し、低所得層Ⅱは16.3%、低所得層Ⅰは39.9%と、所得が低い世帯ほどその割合は高くなっています。

図2-5-1 【保護者】お子さんの1か月あたりの通学交通費(公共交通機関に限る)を教えてください



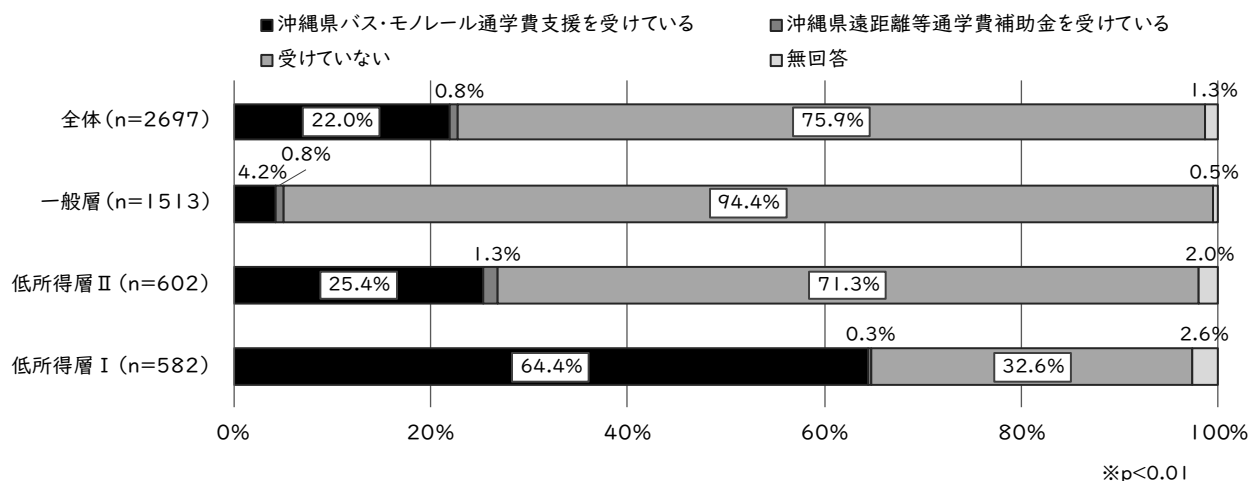
通学費支援事業による補助の有無

図2-5-2は、お子さんが通学でバスまたはモノレールを使用していると回答した保護者に、バス・モノレール通学費支援と沖縄県遠距離等通学費補助金による補助を受けているかを尋ねた結果になります（両事業の詳細については、本章第3節をご参照ください）。

「沖縄県バス・モノレール通学費支援を受けている」と回答した割合は、一般層で4.2%、低所得層Ⅱで25.4%、低所得層Ⅰで64.4%と、所得が低い世帯ほど高くなっています。一方、「沖縄県遠距離等通学費補助金を受けている」と回答した割合は、一般層で0.8%、低所得層Ⅱで1.3%、低所得層Ⅰで0.3%と、経済状況による差はほとんどありません。

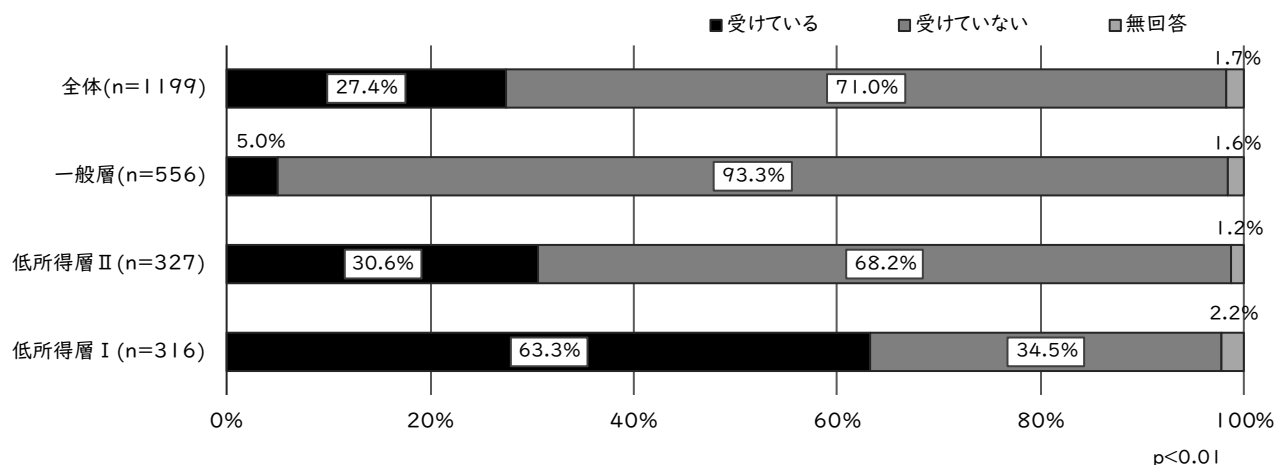
参考までに、2022年沖縄県調査でも、沖縄県バス通学費等支援（バス・モノレール通学費支援）による補助を受けているかを尋ねており（沖縄県遠距離等通学費補助金は未実施）、2022年沖縄県調査の「受けている」割合と2025年沖縄県調査の「沖縄県バス・モノレール通学費支援を受けている」割合を比べると、低所得層Ⅱで約5ポイント減っていますが、一般層と低所得層Ⅰではほとんど変化がありません。

図2-5-2【保護者】沖縄県の通学費支援事業による補助を受けていますか



参考／2022年沖縄県調査

図2-5-3【2022沖縄・保護者】沖縄県バス通学費等支援（バス・モノレール通学費支援）による補助を受けていますか



通学費支援事業による補助を受けていない理由

お子さんが通学でバスまたはモノレールを使用していると回答した保護者のうち、沖縄県の通学費支援事業による補助を「受けていない」と回答した方にその理由を尋ねました。図2-5-4はバス・モノレール通学費支援に関する結果を、図2-5-5は沖縄県遠距離等通学費補助金に関する結果を示したものになります。

経済状況別で見ると、両制度ともに「行き帰りの通学経路（バス会社の使い分け、バスとモノレールを使用など）が異なるから」以外で統計的な有意差が見られます。しかし、理由によって、傾向が異なっています。「世帯の収入要件に該当しないから」は、ともに所得が高い世帯ほどその割合は高くなっています。これは、両制度が所得制限のある施策であることを受けての結果と考えられます。一方、「利用額が要件に該当しないから」「申請や毎月の利用実績報告が面倒だったから」「この制度のことを知らなかったから」「その他」は、一般層に比べて低所得層Ⅱや低所得層Ⅰの割合が高くなっています。また、「無回答」は、バス・モノレール通学費支援に比べて沖縄県遠距離等通学費補助金のほうが高く、特に低所得層Ⅰでその差が大きくなっています。

図2-5-4 【保護者】その理由を教えてください（複数選択）
— 沖縄県バス・モノレール通学費支援 —

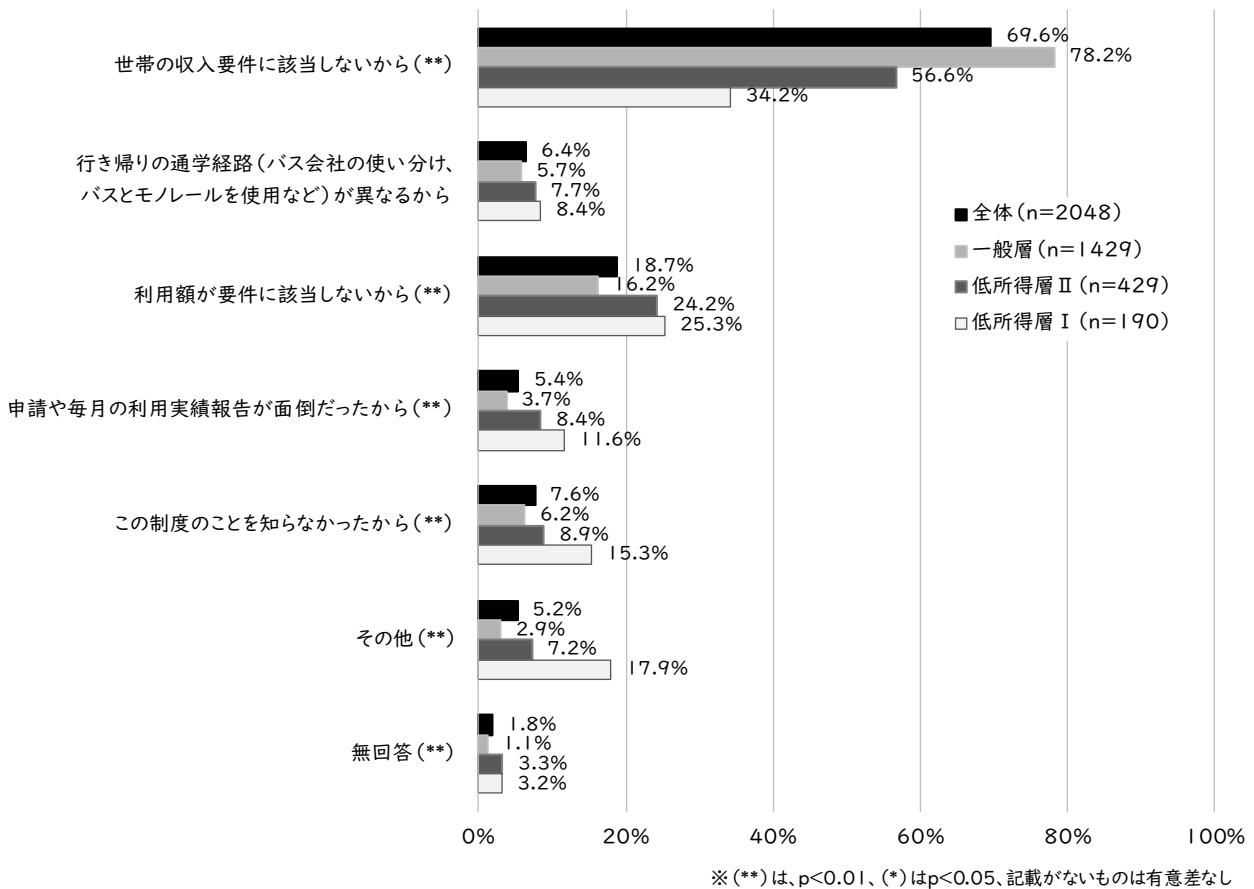
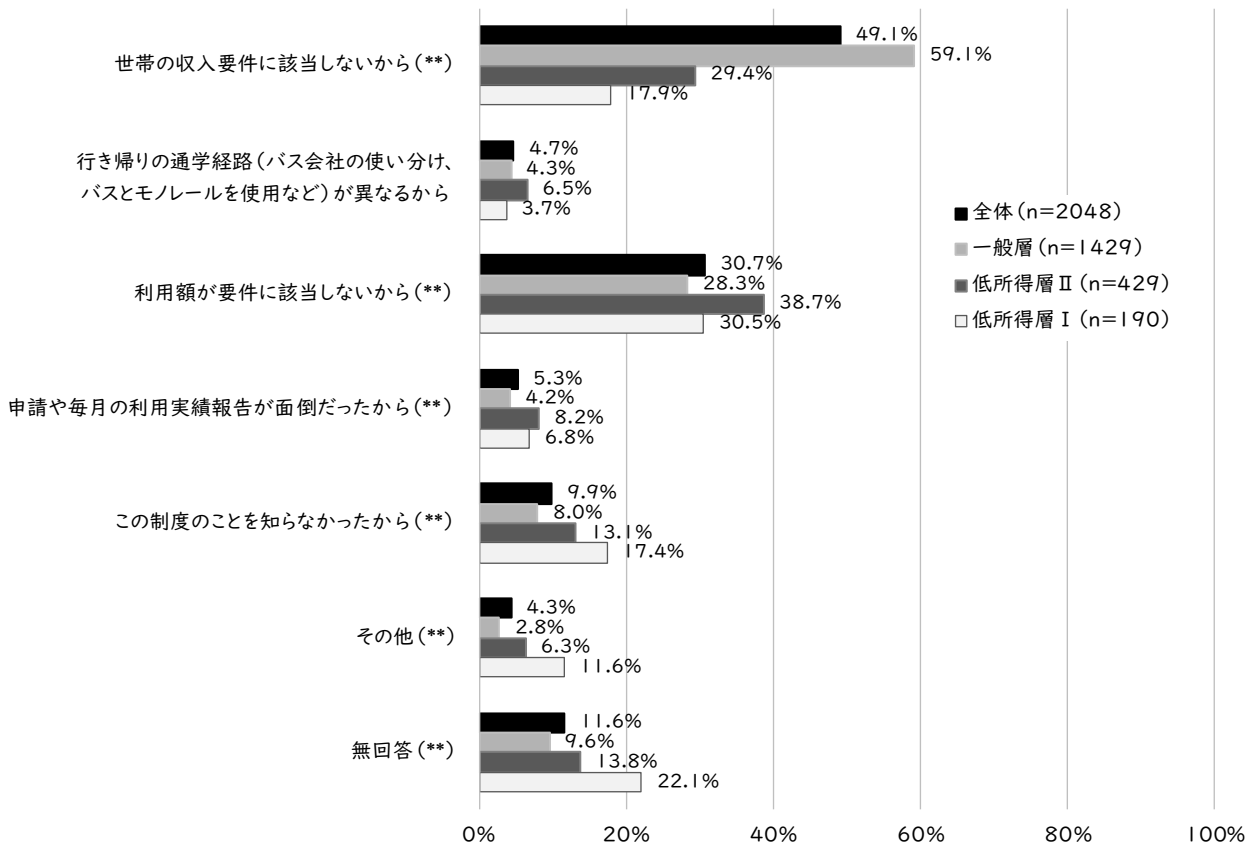


図2-5-5 【保護者】その理由を教えてください(複数選択)

— 沖縄県遠距離等通学費補助金 —



※(**)は、 $p < 0.01$ 、(*)は $p < 0.05$ 、記載がないものは有意差なし

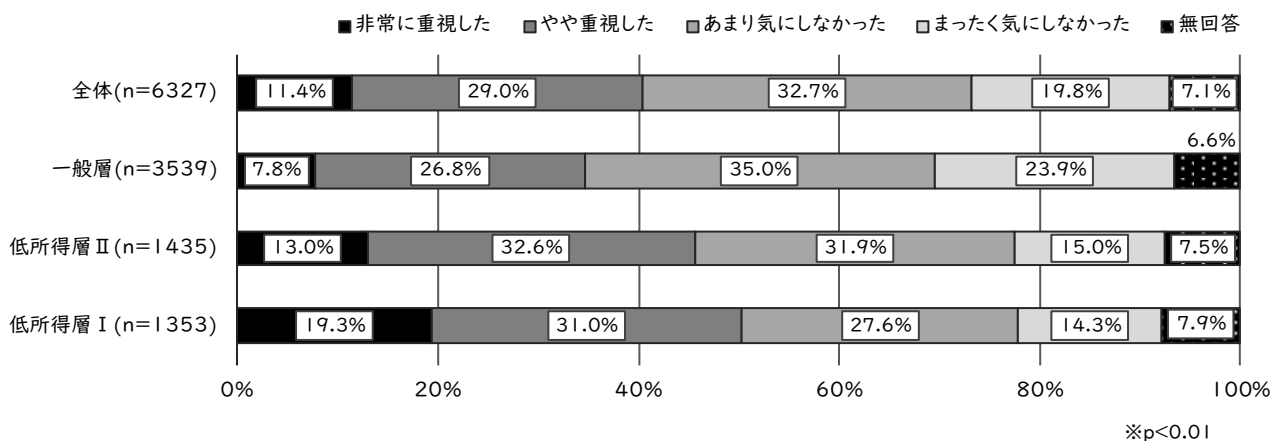
6 高校進学時の通学交通費の負担（保護者）

保護者にお子さんが高校へ進学するにあたって通学交通費の負担をどの程度重視したかを尋ねました（すべての保護者に尋ねています）。その結果を示したものが、図2-6-1と図2-6-2です（本項目については、本報告書の特集第4節でも2016年沖縄県調査との経年比較を行っています）。

図2-6-1の全体を見ると、「非常に重視した」「やや重視した」がそれぞれ、11.4%、29.0%と、合わせて約4割が重視したと回答しています。経済状況別に、「非常に重視した」「やや重視した」を合わせた割合を見ると、一般層で34.6%、低所得層Ⅱで45.6%、低所得層Ⅰで50.3%と、所得が低い世帯ほど高くなっています。

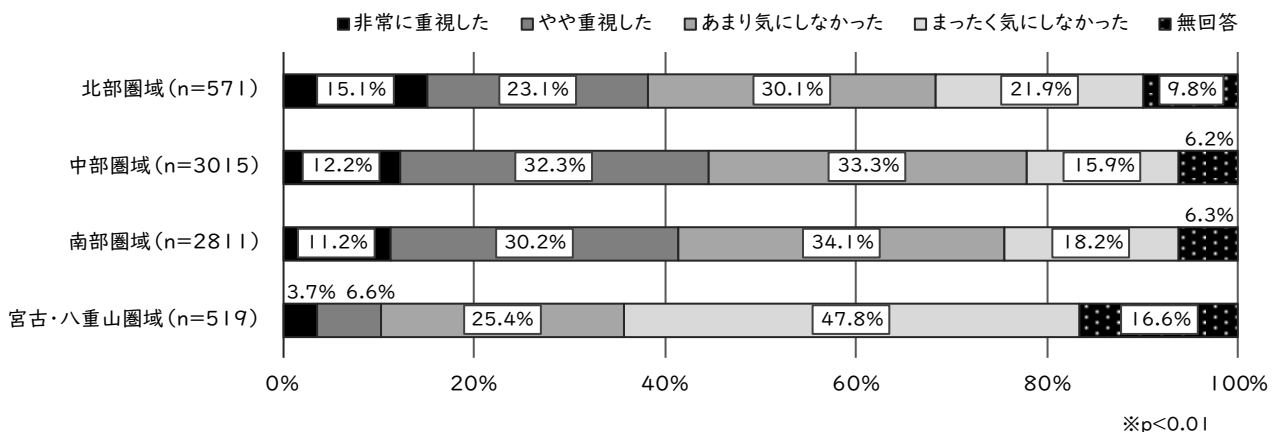
なお、通学費については、本章第3節と第4節にて、宮古・八重山圏域で沖縄県が実施している通学費支援事業を知っている割合や、バス通学をしている割合が少なかったことが明らかとなっています。そのため、高校選択の際にも違いがあるかを把握することを目的に、圏域別でも分析してみました。その結果が図2-6-2になります。宮古・八重山圏域の「無回答」の割合が高いため留意が必要ですが、「非常に重視した」「やや重視した」を合わせた割合は、北部圏域で38.2%、中部圏域で44.5%、南部圏域で41.4%と4割前後であるのに対し、宮古・八重山圏域は10.3%と、他の3圏域の4分の1程度の割合となっています。

図2-6-1 【保護者】進学する高校の選択の際、通学交通費の負担をどの程度重視しましたか



圏域別

図2-6-2 【保護者】進学する高校の選択の際、通学交通費の負担をどの程度重視しましたか



高校選択の際の通学交通費の負担 × 通学費支援制度の認知状況

図2-6-3と図2-6-4は、通学交通費の負担を「非常に重視した」「やや重視した」と回答した層（以下、重視した層）と、「あまり気にしなかった」「まったく気にしなかった」と回答した層（以下、重視しなかった層）に分けて、本章第3節で見た沖縄県が実施している通学費支援制度の認知状況に差異があるかを経済状況別に分析したものです。

両制度ともに、「知らない」割合は、どの所得階層でも重視した層の方が低く、また重視した層でも、重視しなかった層でも、一般層に比べて低所得層Ⅰのほうがその割合は低くなっています。

また、バス・モノレール通学費支援（図2-6-3）の「子どもが高校に入学する前から知っている」と「子どもが高校に入学した後に知った」割合に注目すると、重視した層でも、重視しなかった層でも、低所得層Ⅰのみ、若干ですが「子どもが高校に入学する前から知っている」割合が高くなっています。

図2-6-3 【保護者】高校選択の際の通学交通費の負担 × 通学費支援制度の認知状況
— 沖縄県バス通学費等支援事業（バス・モノレール通学費支援） —

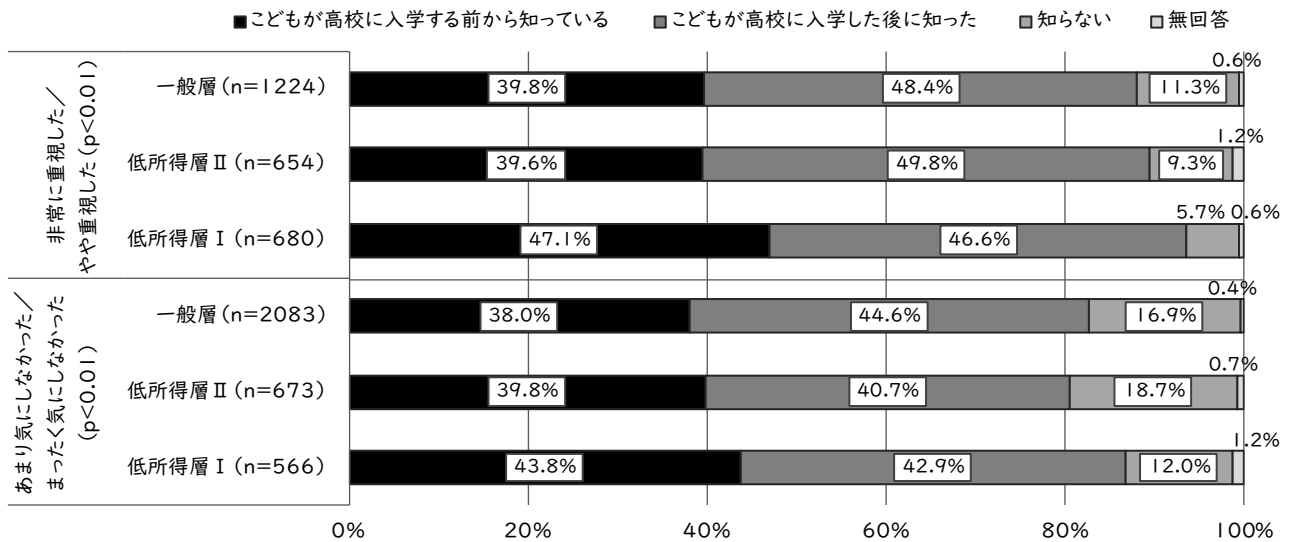
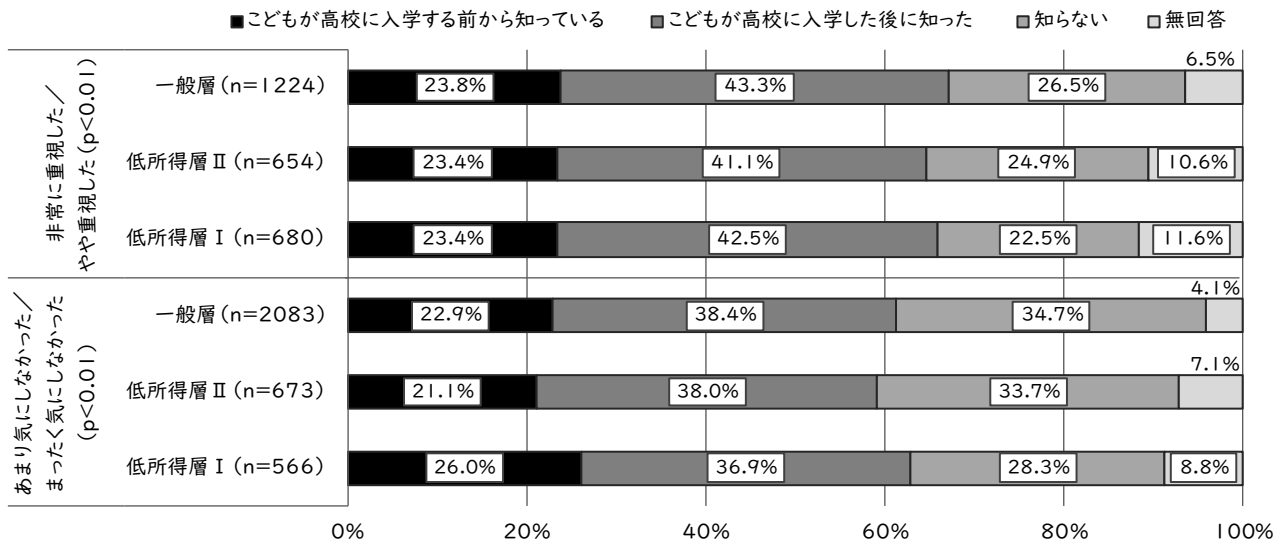


図2-6-4 【保護者】高校選択の際の通学交通費の負担 × 通学費支援制度の認知状況
— 沖縄県遠距離等通学費補助金 —



本章では、学校生活に関して、学習や部活動の参加状況、通学費負担やその支援の利用状況を整理しました。

第1節では、生徒の学校での学習について、経済状況別及び経年変化の観点から分析しました。

まず、授業の理解について見ると、2022年沖縄県調査では経済状況別で統計的に有意な差が見られ、所得が低い世帯ほど授業理解度が低い可能性が示されました。貧困と学力格差の関連は多くの先行研究から明らかになっています¹。しかし、2025年沖縄県調査では低所得層Ⅰが改善し、一般層との差が縮小、統計的な有意差も認められなくなっています。さらに、経年比較では、2019年から2022年にかけて授業理解度が大きく改善したことがうかがえます。この結果から、本県の学力向上推進プロジェクトの成果や無料塾などの学習環境や教育支援の充実により、経済状況による授業理解度の格差が緩和されつつある可能性が考えられます。

次に、中学3年生時の成績について見ると、「上のほう」「中の上」と回答した割合は、一般層に比べて低所得層で低く、経済状況による明確な差が確認されました。この結果は、家庭の経済状況が、学習機会や学習環境などを通じて、学力に影響している可能性を示しています¹。また、経年比較では、2019年以降やや悪化傾向にある状況がうかがえました。

一方、現在（高校）の成績については、経済状況別の差がほとんど見られず、中学3年生時の成績とは異なる傾向が示されました。さらに、経年比較では、自身の成績を肯定的に評価する生徒の割合が2019年以降やや増加しており、自己評価の面でも改善傾向が見られます。

これらの結果から、高校での学習理解や成績の自己評価における格差は縮小しつつあり、改善傾向が見られると考えられます。中学と高校の成績を考察する際は、各高校の専攻、学習環境や内容の変化に加え、高校の進路選択により生徒の学力状況が一定程度均質化している可能性を考慮する必要があります。しかし、経年比較でも高校の学習状況が改善していることを踏まえると、この要因をきちんと検証し、有効な取組については今後も発展させていくことが重要です。生徒の自己肯定感や学習意欲を高める支援と合わせて、家庭環境に左右されにくい学習支援体制の構築が、今後も重要な課題であると考えられます。

第2節では、生徒の部活動への参加状況について、経済状況別及び経年変化、並びに圏域別の観点から分析しました。

まず、部活動への参加状況を経済状況別に見ると統計的に有意な差があり、所得が低い世帯ほど参加している割合が低くなっています。

次に、部活動に参加していない理由を見ると、「自由に遊ぶ時間がほしいから」がもっとも多く、次いで「参加したい部活動がないから」が高くなっています。「部費や部活動に費用がかかるから」「アルバイトをしているから」「家の事情（家族の世話、家事など）があるから」といった理由は、所得が低い世帯ほど高い割合を示していました。これらの結果から、低所得層では経済的負担や家庭事情が部活動参加の障壁となっている可能性が考えられます。一方、「部費や部活動に費用がかかるから」については、2022年沖縄県調査に比べて経済状況別の差が縮小しており、学校側の配慮や沖縄県が実施している離島の高校生への部活動派遣費助成といった支援の効果が一定程度表れている可能性も示唆されます。

圏域別の分析では、部活動参加率に大きな地域差は見られませんでした。地域の環境に左右されず、

¹ OECD(2018)「Equity in Education: Breaking Down Barriers to Social Mobility」

https://www.oecd.org/en/publications/equity-in-education_9789264073234-en.html (最終アクセス 2025年2月2日)

部活動に参加できる体制が整っていると評価できる結果であると考えられます。一方、参加しない理由では、「アルバイトをしているから」が宮古・八重山圏域で特に高くなっており、離島地域の経済状況や雇用環境が生徒の生活に影響している可能性が考えられます（アルバイトの詳細については、本報告書第4章をご参照ください）。

以上の結果から、部活動への参加には、生徒本人の意欲に加え、家庭の経済状況等が複合的に影響していることが明らかとなりました。特に低所得層では、費用負担やアルバイト、家庭事情などにより、部活動への参加機会が制限されやすい状況にあると考えられます。部活動は、生徒の体力向上だけでなく、社会性の育成、友人関係や学校への帰属意識の形成などに重要な役割を果たしています。そのため、経済的理由によって参加機会に差が生じないよう、部費の補助や用具貸与といった費用負担軽減に向けた支援が求められます。

第3節以降は、通学交通費支援制度の認知状況や通学手段、通学費負担について分析しています。沖縄県では、高校生の通学交通費の負担軽減を目的に、非課税世帯等を対象にバス・モノレールの通学費を支援するバス・モノレール通学費支援と、1か月あたりの通学費が1万5千円を超える部分を補助する沖縄県遠距離等通学費支援（所得制限あり）を実施しています。本調査結果からは、こうした支援事業、特にバス・モノレール通学費支援による経済的な負担軽減の効果が見えました。

通学手段について見ると（図2-4-1）、登校時・帰宅時ともに「家族による送迎」がもっとも高く、多くの家庭で保護者の送迎が通学を支えている実態が明らかとなりました。特に登校時では半数以上が送迎に依存しており、通学における家庭の関与の大きさがうかがえます。

経済状況別に見ると、低所得層Ⅰで「バス」の利用割合が一般層や低所得層Ⅱよりも高くなっていました。これは、バス・モノレール通学費支援の補助を受けている世帯が低所得層に多いためと考えられます。

通学交通費の負担面でも、県の施策の効果が見える結果となりました。1か月あたりの通学交通費を見ると（図2-5-1）、全体では「5千円～1万円未満」がもっとも高く、多くの世帯で一定の通学費負担が生じていることが確認されました。一方で、「交通費はかからない」と回答した割合は、一般層に比べて低所得層で高く、特に低所得層Ⅰでは約4割に達していました。この背景として、所得が低い世帯では、通学費支援制度の利用により実質的な自己負担が軽減されている可能性が考えられます。実際に、低所得層Ⅰのバス・モノレール通学費支援の利用率は6割強と高くなっています（図2-5-2）。

一方で、通学費支援制度の課題も見えました。

バス・モノレール通学費支援の利用に関する2022年沖縄県調査との比較では（図2-5-2と図2-5-3）、低所得層Ⅰの補助を受けている割合に大きな変化は見られませんでした。支援の効果が一定の層にとどまっている可能性も考えられます。

沖縄県遠距離等通学費補助金の利用においては、経済状況による利用割合の差は見られず、利用割合も約1%にとどまっていた（図2-5-2）。その要因として、低所得層の多くは、非課税世帯を対象に実施しているバス・モノレール通学費支援を利用していることが考えられます。そのほか、沖縄県遠距離等通学費補助金の利用要件が1万5千円以上と高額であり、かつ所得制限もあるため、対象となる世帯が少ないことも要因として考えられます。

支援制度を利用していない理由を見ると（図2-5-4と図2-5-5）、バス・モノレール通学費支援、沖縄県遠距離等通学費補助金ともに、「この制度のことを知らなかったから」「申請や毎月の利用実績報告が面倒だったから」が、低所得層で相対的に高くなっていました。また、バス・モノレール通学費支援は利用額に制限はないにもかかわらず、「利用額が要件に該当しないから」と回答した割合が全体で約2割いたほか、低所得層ほどその割合が高くなっていました。これらの結果は、所得の低い世帯ほど、制度の情報取得や申請手続きにおいて困難を抱えやすい状況にあることを示唆しています。また、制度の複雑さや事務的負担が、利用の障壁となっている可能性も考えられます。

さらに、こうした通学費の負担軽減に向けた支援事業が実施されているにもかかわらず、高校進路選択時に通学費の負担をどの程度重視したかとの結果では、全体でも「非常に重視した」「やや重視した」を

合わせると約4割に達しており(図2-6-1)、低所得層ほどその割合が高く、通学費が高校選択に大きな影響を及ぼしていることが明らかとなりました。

今後は、通学費支援制度のさらなる周知徹底や手続きの簡素化に加え、全体的に進路選択に通学費負担が影響している可能性を踏まえ、低所得層のみならず、支援対象から外れやすい周辺層も含めた対象要件の見直しなどを通じて、支援を必要とする世帯が確実に制度を利用できる環境を整備することが求められます。自由記述(本報告書 344、360、361 ページ参照)においても、通学費負担に関する切実な意見が多く寄せられています。

また、高校生の通学は家庭による送迎に大きく依存していました。家庭の送迎が多い背景には、公共交通機関の利便性の課題に加え、交通費の節約も一因と考えられさらなる検証が必要です。

支援の拡充や交通環境を整備することは、通学機会の公平性の確保に加え、保護者の送迎負担の軽減、環境負担の軽減、交通混雑の緩和にもつながり、沖縄県の重要な取組であると考えられます。

第 3 章

進 路

進路の希望状況（生徒）

高校生に対して、高校卒業後の進路の希望について尋ねた結果が図3-1-1です（本項目については、本報告書の特集第5節でも2016年沖縄県調査との経年比較を行っています）。

全体では、「進学」と回答した生徒がもっとも多く77.2%を占め、次いで「就職」が8.8%でした。一方で、「まだ決めていない」と回答した生徒も13.0%見られました。前回2022年沖縄県調査（進学77.0%、就職9.1%、未定12.1%）と比べて、大きな変化は見られませんでした。

経済状況別に見ると、一般層では「進学」が82.5%であるのに対し、低所得層Ⅱでは73.8%、低所得層Ⅰでは66.9%となっており、所得が低い世帯ほど進学希望の割合が低くなっています。一方で、「まだ決めていない」の割合は、一般層で10.4%であるのに対し、低所得層Ⅱでは15.1%、低所得層Ⅰでは17.5%となっており、高くなる傾向が見られます。これらの結果から、家庭の経済状況が進路希望の形成に影響を及ぼしている可能性が示唆されます。

図3-1-2は、性別と経済状況を組み合わせて進路希望を見たものです。どの所得階層においても女子では「進学」が高い割合を占めており、一般層の女子では88.2%、低所得層Ⅱの女子では81.3%、低所得層Ⅰの女子でも73.5%でした。これに対して男子では、一般層が76.0%、低所得層Ⅱが65.0%、低所得層Ⅰが58.6%となっており、いずれも女子より低くなっています。一方で、「就職」及び「まだ決めていない」の割合は男子で高い傾向が見られました。とくに低所得層Ⅰの男子では、「就職」が20.9%、「まだ決めていない」が19.1%と高くなっていました。以上の結果から、進学希望は全体として多数を占めているものの、経済状況及び性別によって進路希望に違いが見られることが確認されます。

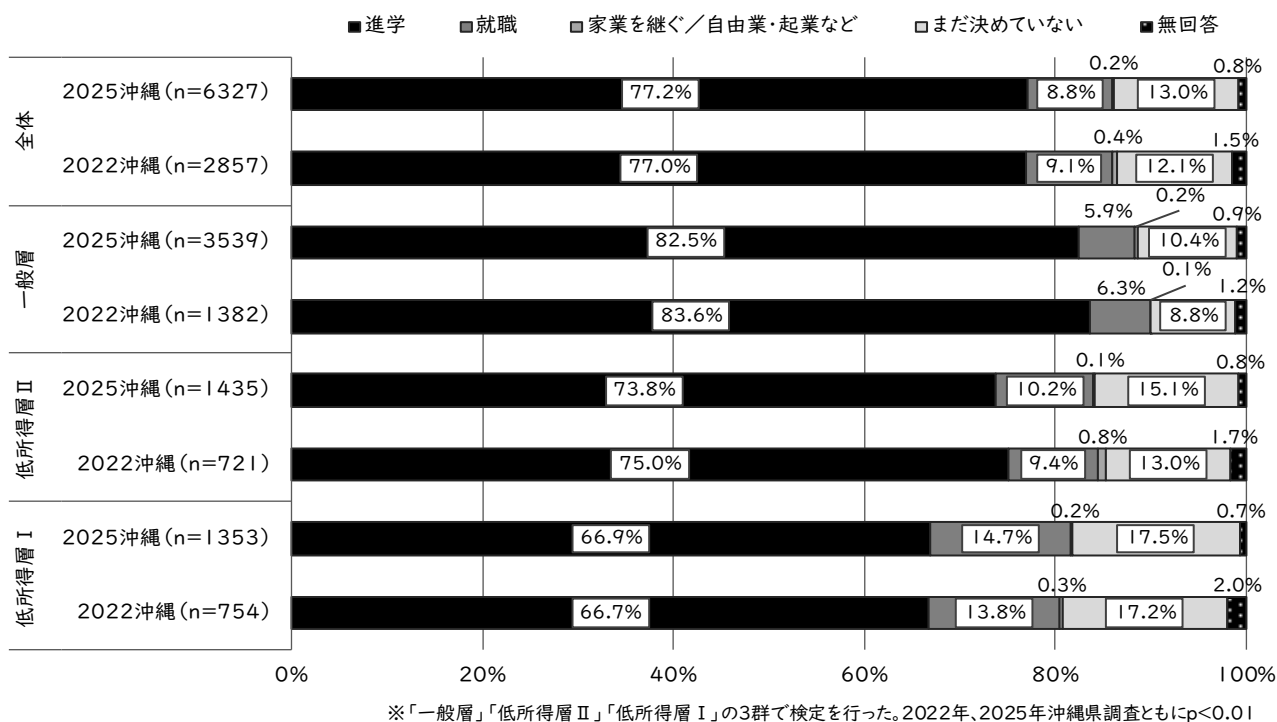
進路希望について類似の全国調査として、文部科学省／国立教育政策研究所が実施する「高校生の進路に関する保護者調査」（以下、「全国調査」）があります。調査対象が高校3年生の保護者になっていることから、結果を単純に比較はできませんが、2023年度全国調査の予定進路に関する結果では、「進学（国公立大学、私立大学、短期大学・専門学校等の合計）」が男性87.7%、女性92.2%、「就職・その他・未定」が12.3%、7.9%となっており、本調査と同様に、進学希望は女子の方が高い傾向となっています（全国調査は高校3年生を対象としており、進学や就職などの進路が確定している場合もあるため、回答割合が高くなる点に留意が必要です）。

※出典：文部科学省「2023年度『高校生の進路に関する保護者調査』基礎集計表」

https://www.mext.go.jp/content/20240508-mxt_gakushi01-000002370_1.pdf

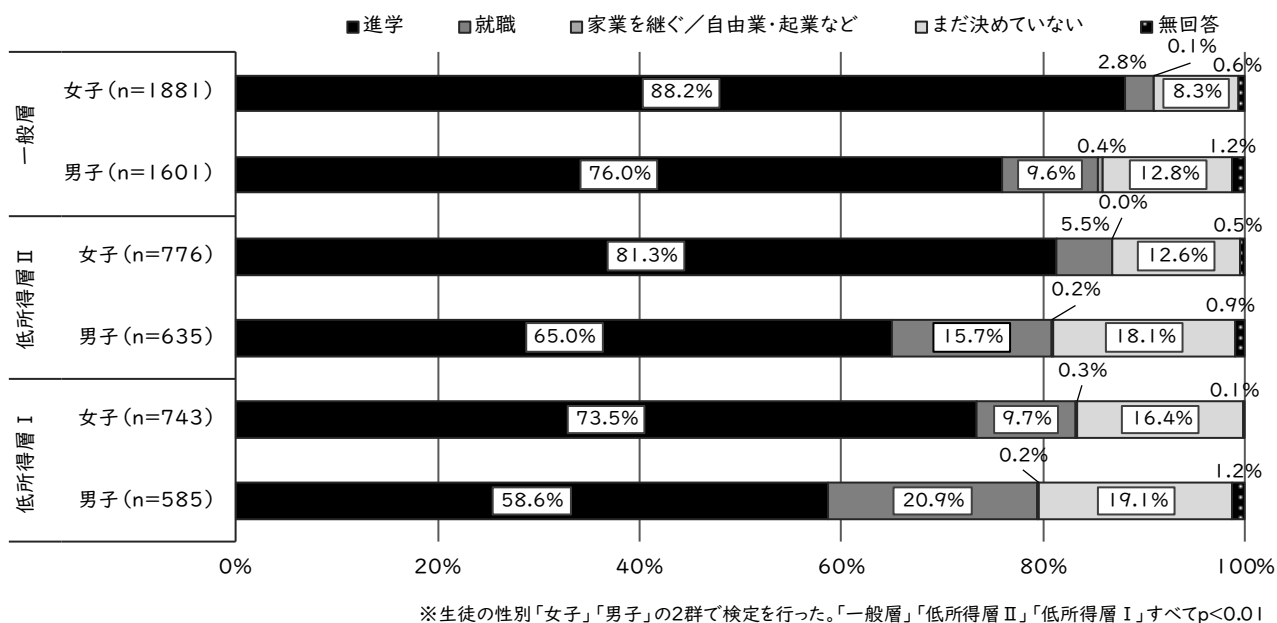
（最終アクセス：2026年1月7日）

図3-1-1 【生徒】あなたは、現時点で、高校卒業後の進学や就職などの具体的な希望がありますか



経済状況別 × 性別

図3-1-2 【生徒】あなたは、現時点で、高校卒業後の進学や就職などの具体的な希望がありますか



第一希望の進学先

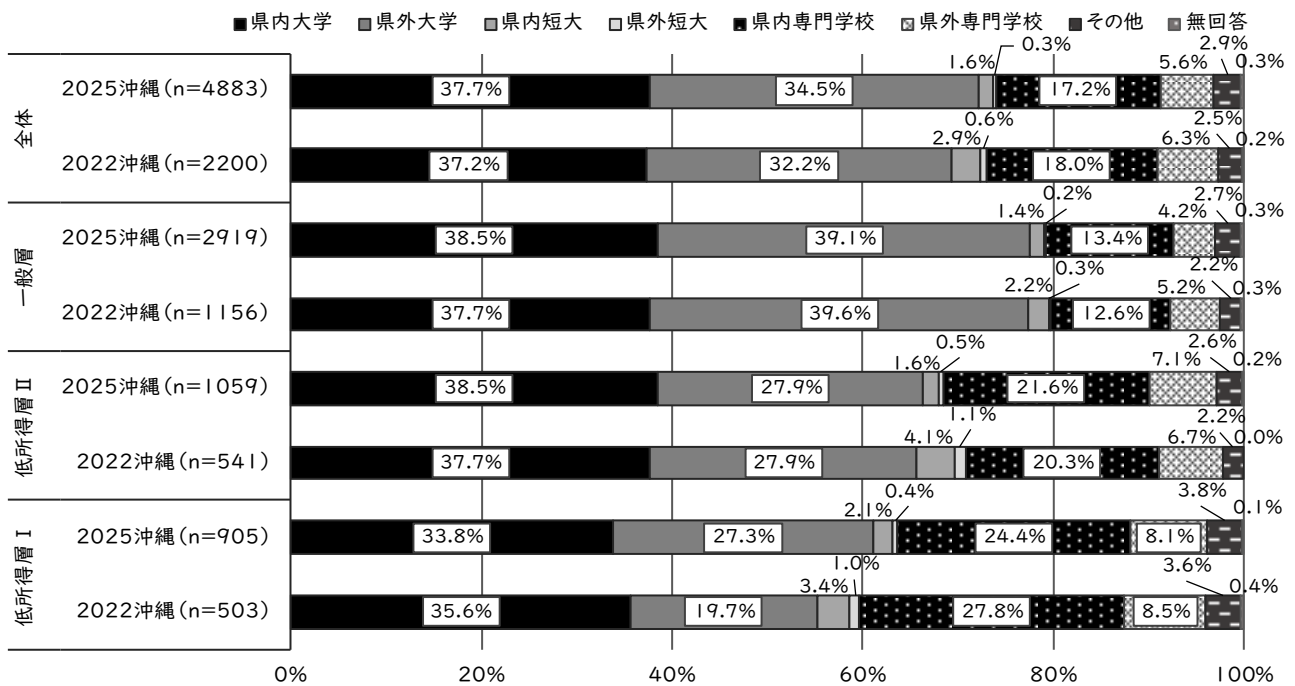
高校卒業後の進学や就職などの具体的な希望があるかという設問で「進学」を選択した方に、第一希望の進学先を尋ねた結果が図3-1-3と図3-1-4です（本項目については、本報告書の特集第5節でも2016年沖縄県調査との経年比較を行っています）。

まず、図3-1-3を見ると、全体としては、「県内大学」（37.7%）と「県外大学」（34.5%）が大きな割合を占めており、この2つでおよそ7割を占めています。次いで「県内専門学校」（17.2%）、「県外専門学校」（5.6%）が続いています。「県内短大」「県外短大」「その他」はいずれも数%以下にとどまっています。2022年沖縄県調査と比較すると、「県内大学」は37.2%から37.7%へ、「県外大学」は32.2%から34.5%へと増加しています。一方で、短期大学や専門学校はやや低下しており、4年制大学への志向の高まりがうかがえます。

経済状況別に見ると違いが見られます。一般層では、「県内大学」が38.5%、「県外大学」が39.1%であり、県外大学希望がやや高くなっています。これに対して低所得層Ⅱでは、「県内大学」が38.5%である一方、「県外大学」は27.9%にとどまっています。さらに低所得層Ⅰでは、「県内大学」は33.8%、「県外大学」は27.3%となっており、所得が低くなるほど、下宿費用などで費用がかさむ県外大学への希望が低下する傾向が見られます。その一方で、低所得層では「県内専門学校」の割合が高くなっています。一般層では13.4%であるのに対し、低所得層Ⅱでは21.6%、低所得層Ⅰでは24.4%となっており、専門学校志向が相対的に強いことがわかります。「県内短大」についても、低所得層でやや高い傾向が見られます。

図3-1-4は、これらを性別で見た結果です。前頁の図3-1-2では、相対的に女子の方が進学志向が高い結果が見られましたが、一般層では、女子は「県内大学」38.0%、「県外大学」36.3%であり、男子は「県内大学」39.6%、「県外大学」42.8%となっています。低所得層Ⅱでは、女子の「県内大学」は34.2%、「県外大学」は27.4%であるのに対し、男子では「県内大学」46.0%、「県外大学」28.3%でした。低所得層Ⅰでも同様の傾向が見られ、女子の「県外大学」は24.4%にとどまっています。これらの結果から、女子の進学志向の高さは、短期大学や専門学校が嵩上げた結果であり、4年制大学で見ると、県内・県外ともに依然として男子が高く、女子が低いこと、さらに県外大学に一層その差はひらいていると言えます。また、所得階層が低くなるにつれて割合が低下していくことがわかります。

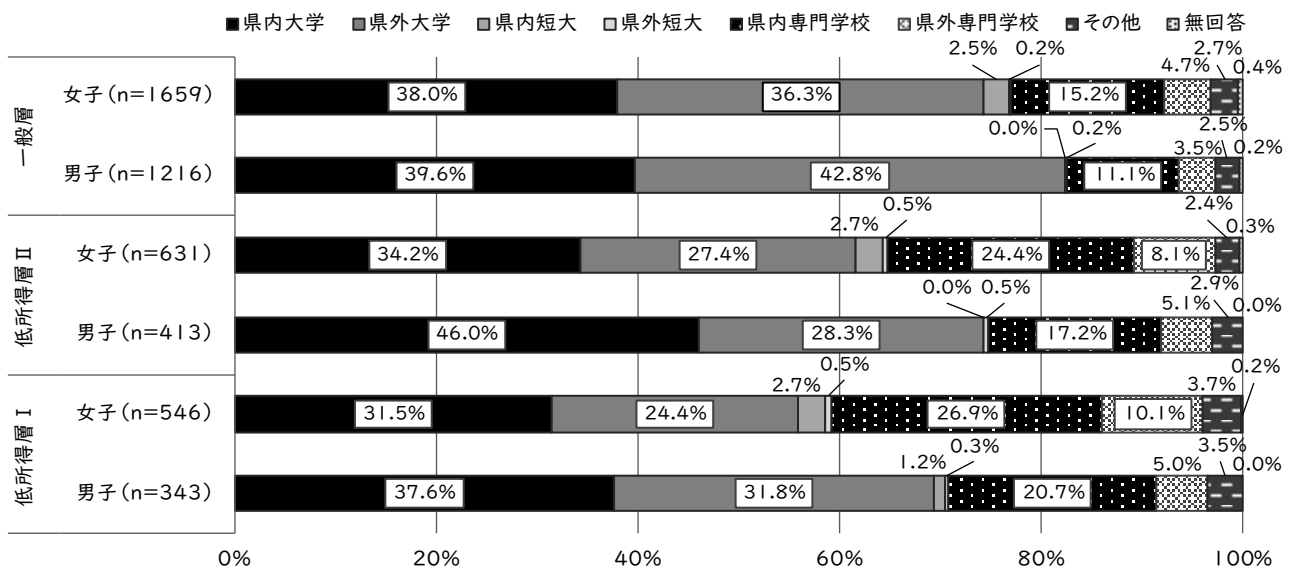
図3-1-3 【生徒】第一希望の進学先を教えてください



※「一般層」「低所得層II」「低所得層I」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査とも $p < 0.01$

経済状況別 × 性別

図3-1-4 【生徒】第一希望の進学先を教えてください



※生徒の性別「女子」「男子」の2群で検定を行った。「一般層」「低所得層II」「低所得層I」すべて $p < 0.01$

就職を選んだ理由

高校卒業後の「就職」を希望している生徒(図3-1-1の全体の8.8%)に対して、その理由を尋ねた結果が図3-1-5です(本項目については、本報告書の特集第5節でも2016年沖縄県調査との経年比較を行っています)。

就職を希望する理由には、複数の理由が重なって回答されていますが、①積極的に就職を選択する理由と、②経済的制約などによって進学が難しく、就職を選択する理由の、二つの側面が見られます。

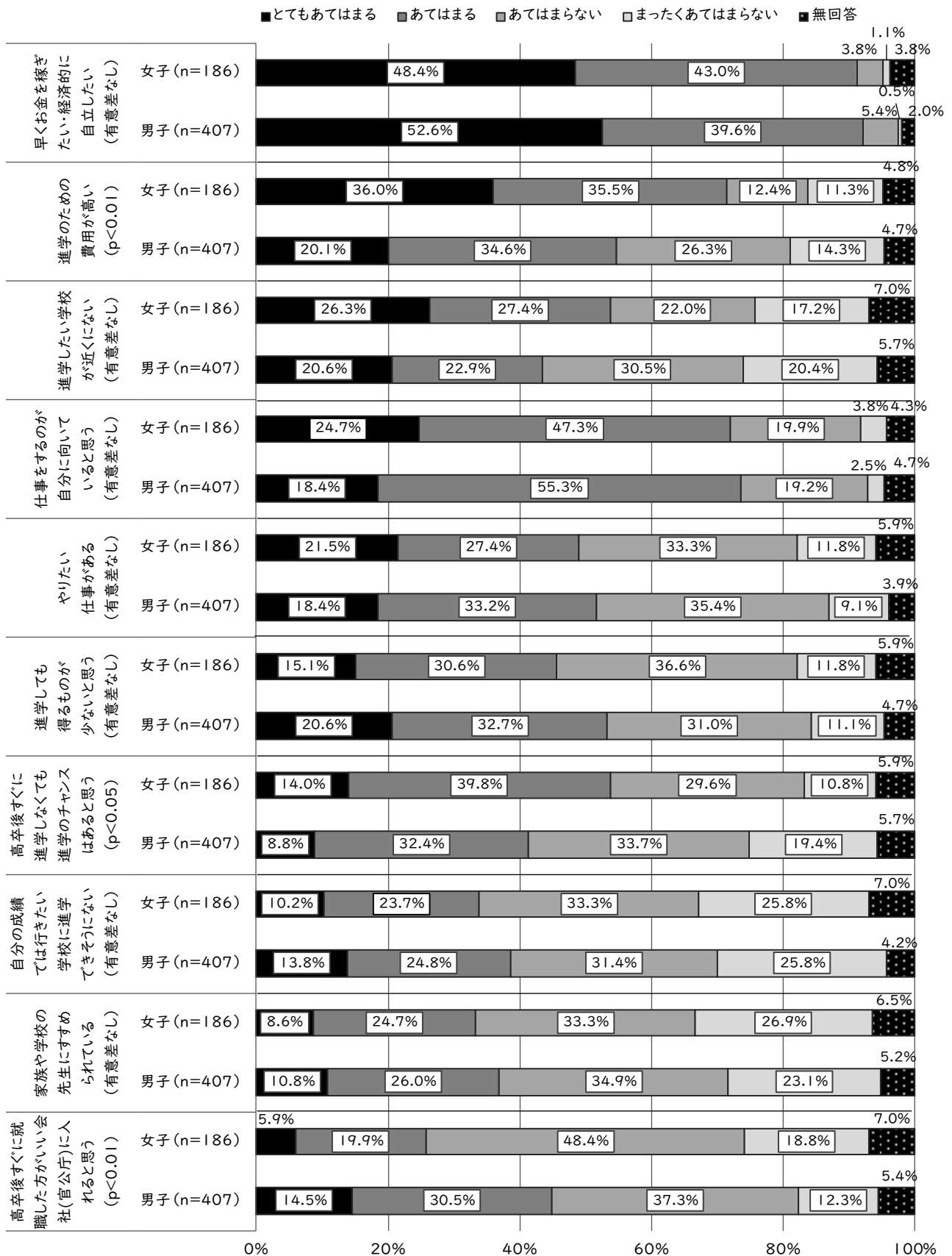
まず、就職を積極的に選択する理由としては、「仕事をするのが自分に向いていると思う」や「やりたい仕事がある」といった主体的な回答があげられます。「仕事をするのが自分に向いていると思う」では、「あてはまる以上」(「とてもあてはまる」と「あてはまる」を合わせた割合)が女子で72.0%、男子で73.7%となっています。また「やりたい仕事がある」では、「あてはまる以上」が女子で48.9%、男子で51.6%となっており、男女ともに約半数の生徒が、自らの適性や興味を踏まえて就職を希望していることがうかがえます。ただし、「やりたい仕事がある」の回答割合は、「仕事をするのが自分に向いていると思う」と答えた割合に比べて20ポイント程度低く、明確な将来の職業ビジョンに基づいた選択ではない可能性があります。

反対に、進学の困難さ(制約)などから就職を選択していると考えられる理由も多く見られました。「早くお金を稼ぎたい・経済的に自立したい」では「あてはまる以上」が女子91.4%、男子92.2%と選択肢の中でもっとも高い割合となりました(ただし、本項目は、②進学に対する経済的制約だけでなく、①積極的に就職を選択する理由が混ざっている可能性があります)。より明確な「進学のための費用が高い」は女子71.5%、男子54.7%でした。本項目は、女子でより高くなっており、経済的理由から進学を断念して就職を選択する傾向が女子にやや強い可能性が示唆されます。また、「進学したい学校が近くにない」と回答した生徒は女子53.7%、男子43.5%でした。これらの結果から、経済的負担の大きさが就職希望に一定程度影響していることが示唆されます。

次に、「自分の成績では行きたい学校に進学できそうにない」という学業成績による制約では、女子で「あてはまる以上」が33.9%、男子で38.6%となっています。

以上のことから、就職を希望する生徒の理由は、主体的に就職を選択する積極的な理由と、経済状況や学習不安などによる消極的な理由の双方から成り立っていることが明らかになりました。主体的で積極的な就職自体は歓迎すべきことですが、不本意な選択として、経済的事情を回答する割合が一定数いる点は依然として注目する必要があります。

図3-1-5 【生徒】あなたが就職を希望する理由として、以下の項目はどれくらいあてはまりますか



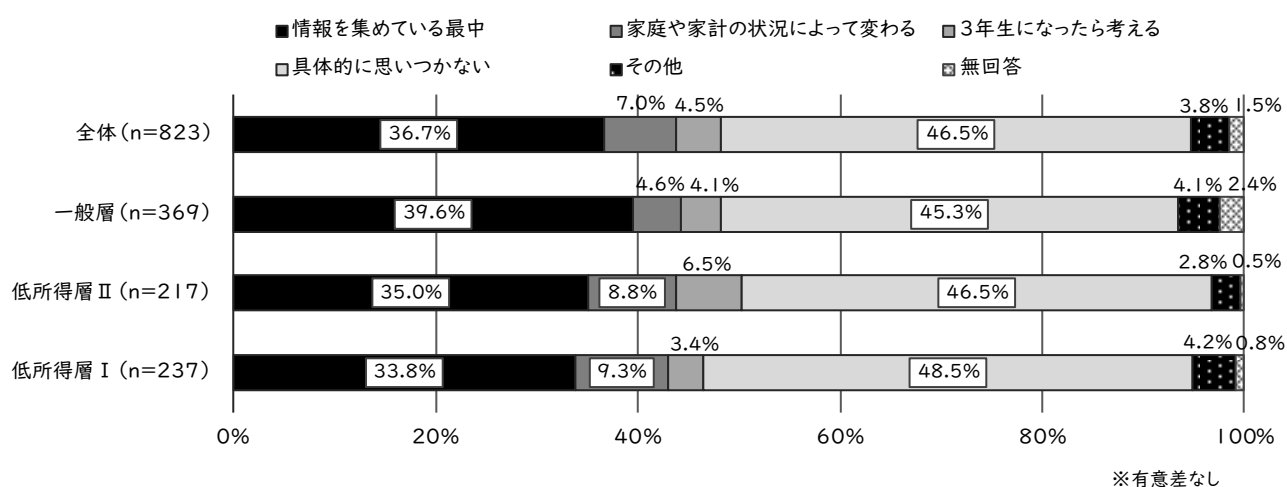
※生徒の性別「女子」「男子」の2群で検定を行った

まだ決めていない理由

高校卒業後の進路について「まだ決めていない」と回答した生徒（図3-1-1の全体の13.0%）に理由を尋ねた結果が図3-1-6です。本項目では統計的な有意差は見られず、所得階層による大きな違いは確認されませんでした。

全体では、「具体的に思いつかない」が46.5%と最も多く、次いで「情報を集めている最中」が36.7%でした。一方、「家庭や家計の状況によって変わる」は7.0%、「3年生になったら考える」は4.5%にとどまりました。特に、「具体的に思いつかない」が全体の半数近くを占めている点が特徴です。

図3-1-6 【生徒】まだ決めていない理由を教えてください



相談の有無

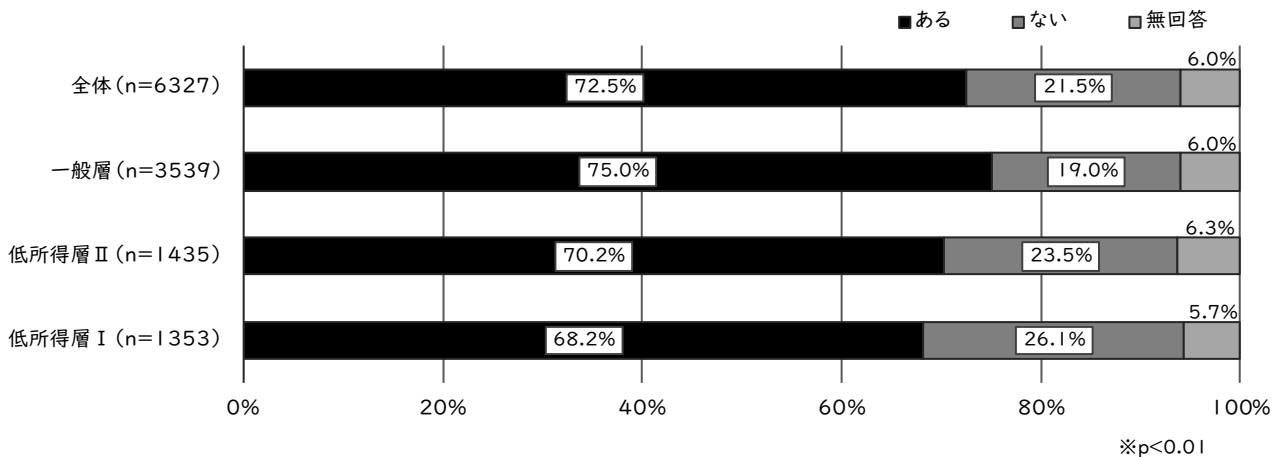
進学や就職について周囲の大人に相談した経験を尋ねた結果が図3-1-7と図3-1-8です(全員回答)。

図3-1-7の全体では、約7割の生徒が親や教員などに相談していました。一方で、相談したことが「ない」生徒も21.5%見られました。経済状況別に見ると、一般層では相談経験が75.0%であるのに対し、低所得層Ⅱで70.2%、低所得層Ⅰで68.2%となっており、所得が低い世帯ほど相談経験が少ない傾向が見られました。

図3-1-8で、単純集計で経年比較すると(等価可処分所得が不明な場合も含めて集計しているため、図3-1-7と少し数値が異なります)、相談したことが「ある」は2019年沖縄県調査が72.8%、2022年沖縄県調査が70.8%、2025年沖縄県調査が71.8%となっており、大きな変化は見られませんでした。

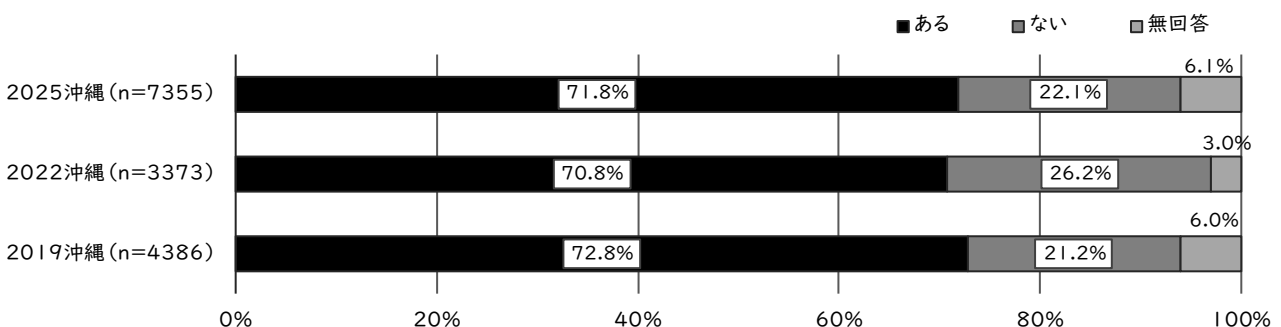
全体として相談は比較的広く行われていますが、低所得層の高校生ほど相談機会が限られている可能性が示唆されます。

図3-1-7【生徒】あなたは、問8で答えた進学や就職などについて、親や学校の先生などの周囲の大人に具体的に相談したことがありますか



経年比較

図3-1-8【生徒】あなたは、問8で答えた進学や就職などについて、親や学校の先生などの周囲の大人に具体的に相談したことがありますか



2 進路の理想と現実（生徒）

高校生に対して、理想的にはどの学校まで進学したいと思うかと、実際（現実的）にはどの学校まで進学することになると思うかを尋ねた結果を示したものが図3-2-1と図3-2-2です。いずれも統計的な有意差が見られました（本項目については、本報告書の特集第5節でも2016年沖縄県調査との経年比較を行っています）。

まず「理想」では（図3-2-1）、全体で「大学院まで」「大学まで」を合わせた割合（以下、「大学院・大学まで」）がもっとも多く64.9%、「短期大学まで」「専門学校まで」を含めると88.1%でした。一方、「この高校までで良い」は6.7%にとどまり、多くの生徒が何らかの進学を理想としていることがわかります。経済状況別に見ると、一般層では「大学院・大学まで」が72.6%と最も高く、「この高校までで良い」は4.7%でした。これに対して低所得層Ⅱでは「大学院・大学まで」が59.3%、低所得層Ⅰでは51.0%となっており、所得が低くなるほど大学進学を理想とする割合が低下していました。一方で、「この高校までで良い」は低所得層Ⅱで7.7%、低所得層Ⅰで10.7%と高く、経済状況による違いが見られました。

次に「現実」では（図3-2-2）、全体で「大学院・大学まで」が56.4%、「短期大学まで」「専門学校まで」を含めると81.5%でした。理想と現実を比較すると、進学を想定する割合が低下している一方で、「この高校まで」が理想の6.7%から現実の12.3%へと増加していました。経済状況別に見ると、一般層では「大学院・大学まで（現実）」が64.9%であり、理想（72.6%）との乖離が7.7ポイントであるのに対し、低所得層Ⅱでは49.1%（理想59.3%）、低所得層Ⅰでは41.7%（理想51.0%）でその差は10.2ポイント、9.3ポイントと一般層に比べて大きくなっていました。「この高校まで」は、一般層で8.4%、低所得層Ⅱで14.3%、低所得層Ⅰで20.5%となっており、低所得層ほど進学は難しいという現実認識が強いことが示されています。

以上の結果から、多くの高校生は大学進学を理想としている一方で、実際には進学レベルを下方修正する傾向が見られます。特に低所得層でその差が大きく、理想と現実の間に経済状況に起因すると考えられるギャップが存在していることが示唆されます。

理想

図3-2-1 【生徒】あなたは、理想的には、将来どの学校まで進学したいと思いますか

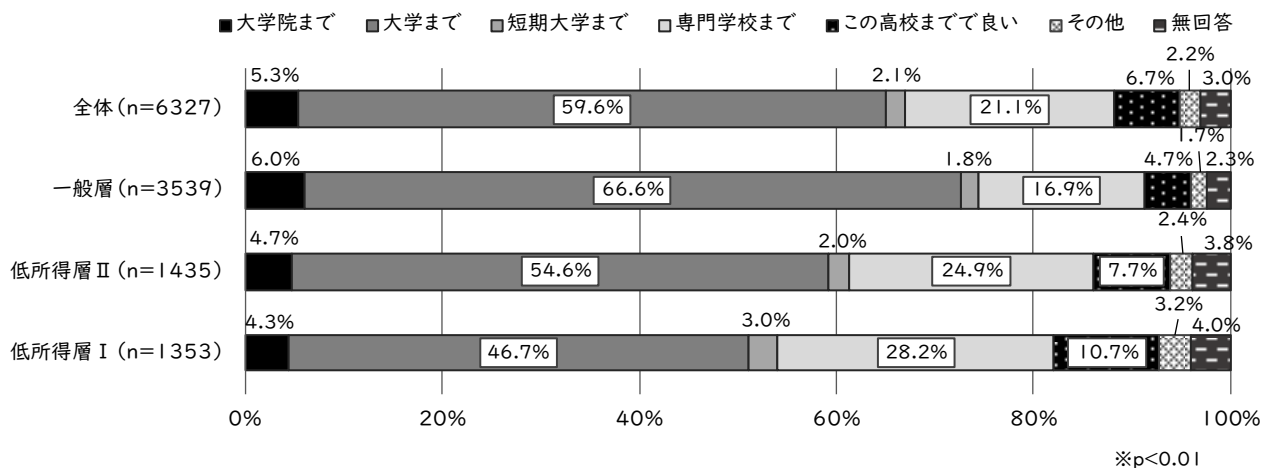
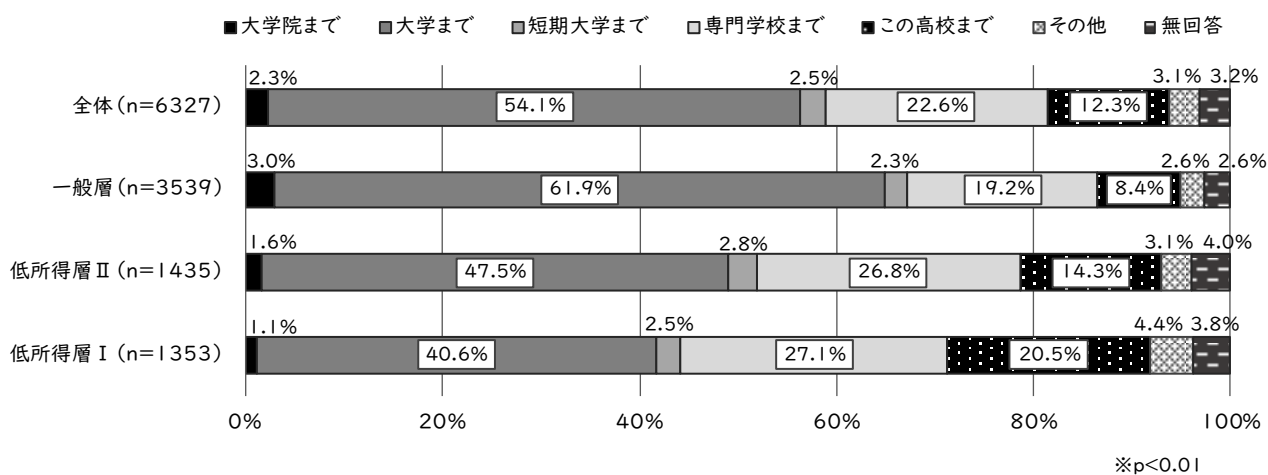


図3-2-2【生徒】あなたは、現実的には、どの学校まで進学することになると思いますか



理想と現実で違う学校を選んだ理由

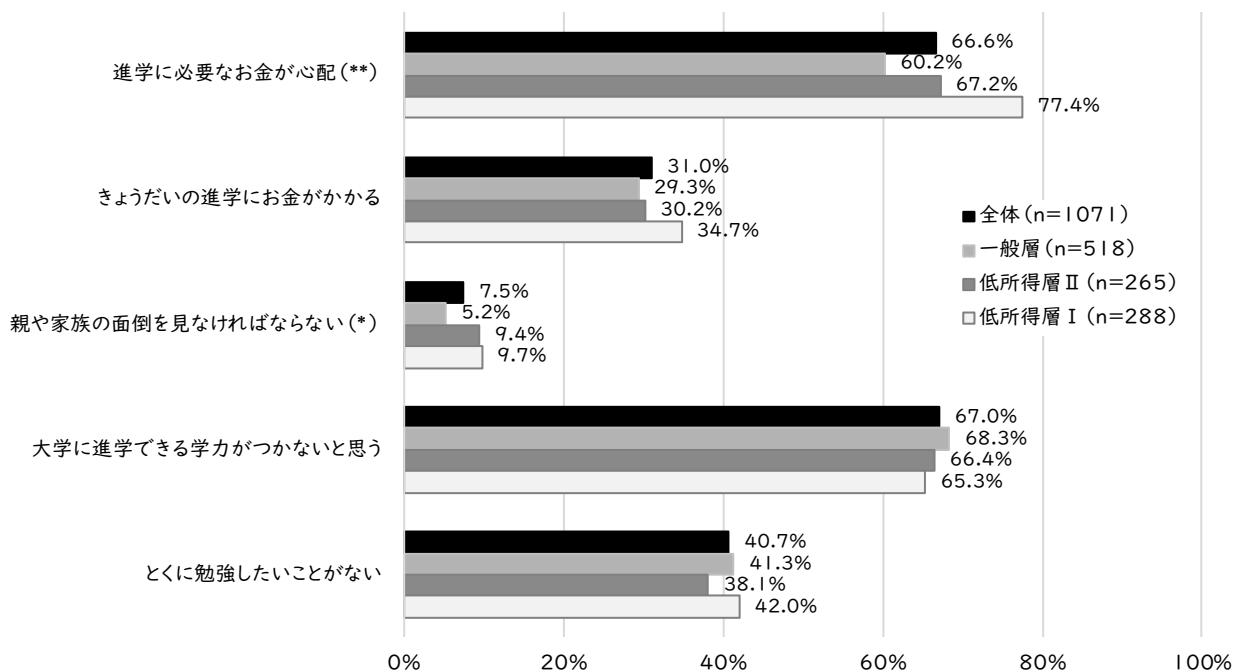
図3-2-3は、先の設問で理想と現実で異なる進学先を選んだ生徒に、その理由を尋ねた結果です。

まず全体では、「大学に進学できる学力がつかないと思う」が67.0%と最も高く、次いで「進学に必要なお金が心配」が66.6%でした。同じく経済的理由と考えられる「きょうだいの進学にお金がかかる」が31.0%となっています。「とくに勉強したいことがない」は40.7%でした。一方で、割合が少ないとはいえ、「親や家族の面倒を見なければならない」というヤングケアラー的な要因による理由が7.5%ありました。

経済状況別に見ると、経済的事情である「進学に必要なお金が心配」は、一般層で60.2%であるのに対し、低所得層Ⅱで67.2%、低所得層Ⅰで77.4%に上昇します。また、「きょうだいの進学にお金がかかる」でも、一般層の29.3%に対し、低所得層Ⅰでは34.7%とやや高くなっており、「親や家族の面倒を見なければならない」についても、一般層の5.2%に対し、低所得層Ⅰでは9.7%に増加しています。一方で、「大学に進学できる学力がつかないと思う」という学業成績を理由とした割合は、一般層で68.3%、低所得層Ⅱで66.4%、低所得層Ⅰで65.3%と、いずれの層でも6割以上にのぼります。

図3-2-4は単純集計での経年比較です(等価可処分所得が不明な場合も含めて集計しているため、図3-2-3と少し数値が異なります)。「進学に必要なお金が心配」は、2019年沖縄県調査が66.2%、2022年沖縄県調査が71.1%、2025年沖縄県調査が66.1%であり、依然として高い水準にあります。

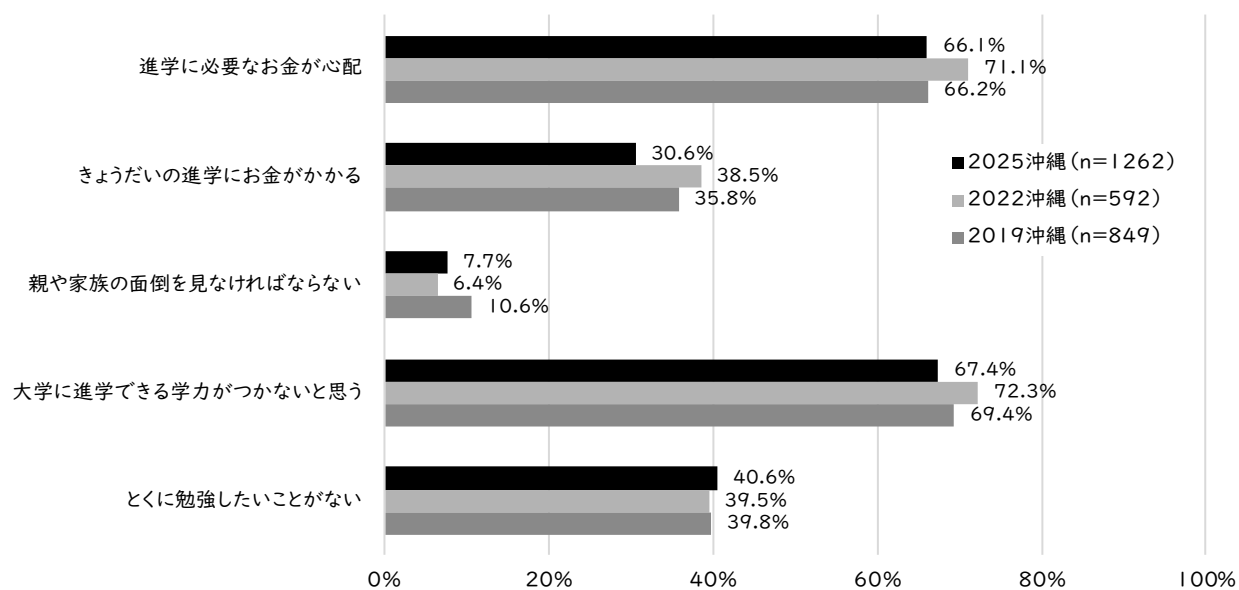
図3-2-3 【生徒】違う学校を選んだ理由について、それぞれどれくらいあてはまるか教えてください
— 「とてもあてはまる」+「あてはまる」 —



※(**)は、 $p < 0.01$ 、(*)は $p < 0.05$ 、記載がないものは有意差なし

経年比較

図3-2-4【生徒】違う学校を選んだ理由について、それぞれどれくらいあてはまるか教えてください
— 「とてもあてはまる」+「あてはまる」 —



3 進路の希望状況（保護者）

本節では、保護者の視点からこどもの進路の希望について分析します。保護者から見て高校卒業後のこどもの進路について望ましいと思うものを選んだ結果が図3-3-1と図3-3-2です（本項目については、本報告書の特集第6節でも2016年沖縄県調査との経年比較を行っています）。

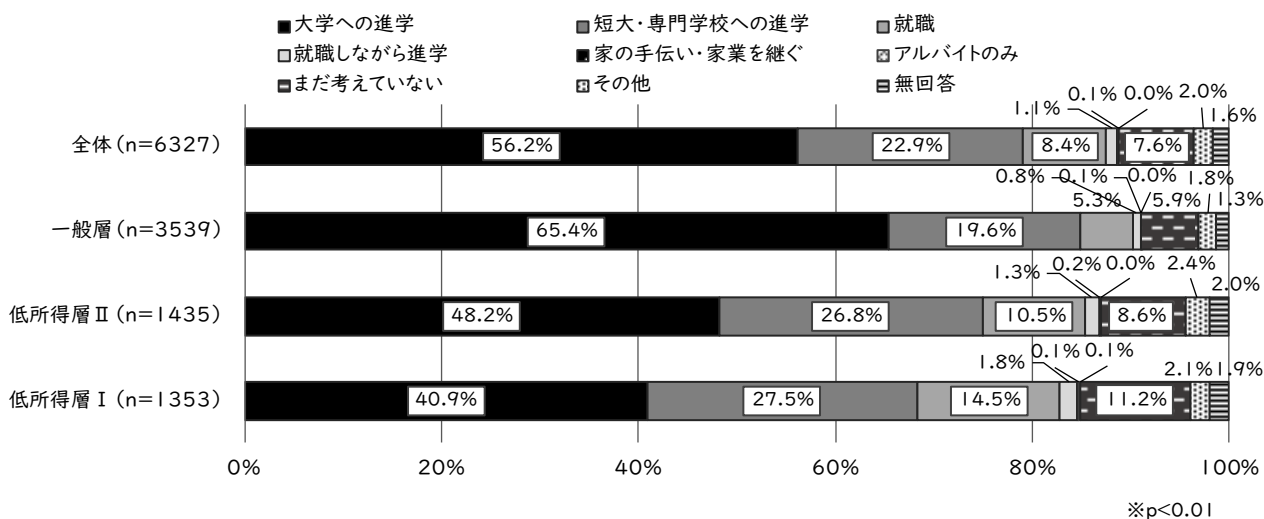
全体では、「大学への進学」を望む保護者がもっとも多く56.2%でした。次いで、「短大・専門学校への進学」が22.9%（合計すると79.1%）、「就職」が8.4%となっており、多くの保護者が何らかの進学を望んでいることがわかります。

経済状況別に見ると、一般層では「大学への進学」が65.4%であるのに対し、低所得層Ⅱでは48.2%、低所得層Ⅰでは40.9%でした。一方、「就職」を望む割合は、一般層で5.3%であるのに対し、低所得層Ⅱでは10.5%、低所得層Ⅰでは14.5%となっており、所得が低い世帯ほど就職志向が高い傾向が見られます。

図3-3-2は、経済状況別の分析に、さらに性別を組み合わせた結果です。「大学への進学」を望む割合は、一般層では女子の保護者で64.3%、男子の保護者で66.5%、低所得層Ⅱでは女子が48.3%、男子が48.8%、低所得層Ⅰでは女子が40.2%、男子が41.4%と、いずれの層でも男子が上回る一方で、「短大・専門学校への進学」を含めると女子の方が上回ります。反対に「就職」を望む場合はどの所得階層においても男子が高くなりました。

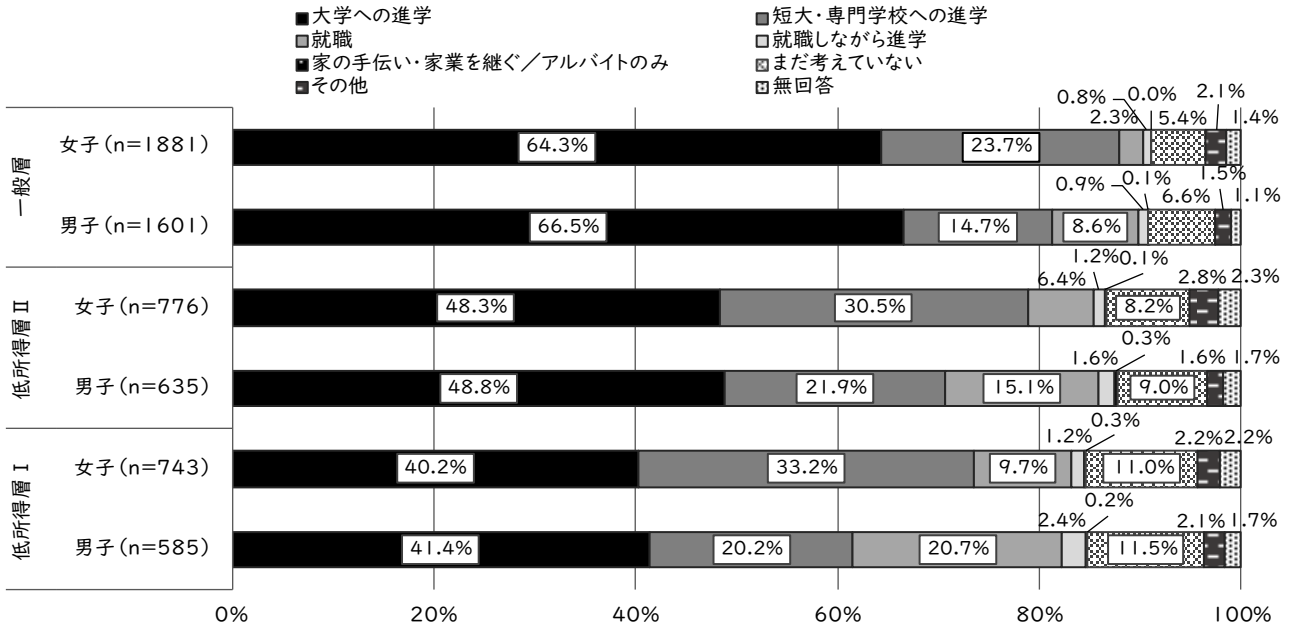
ここで特徴的なのは、生徒自身の回答割合（図3-1-1と図3-1-2）と保護者の回答割合が全体として近接していることです。このことから、進路希望について、生徒と保護者の間で大きなミスマッチは見られず、概ね認識が共有されているケースが多いことが考えられます。

図3-3-1 【保護者】お子さんの高校卒業後の進路として、もっとも望ましいと思うもの一つに○をつけてください



経済状況別 × 性別

図3-3-2 【保護者】お子さんの高校卒業後の進路として、もっとも望ましいと思うもの1つに○をつけてください



※生徒の性別「女子」「男子」の2群で検定を行った。「一般層」「低所得層II」「低所得層I」すべて $p < 0.01$

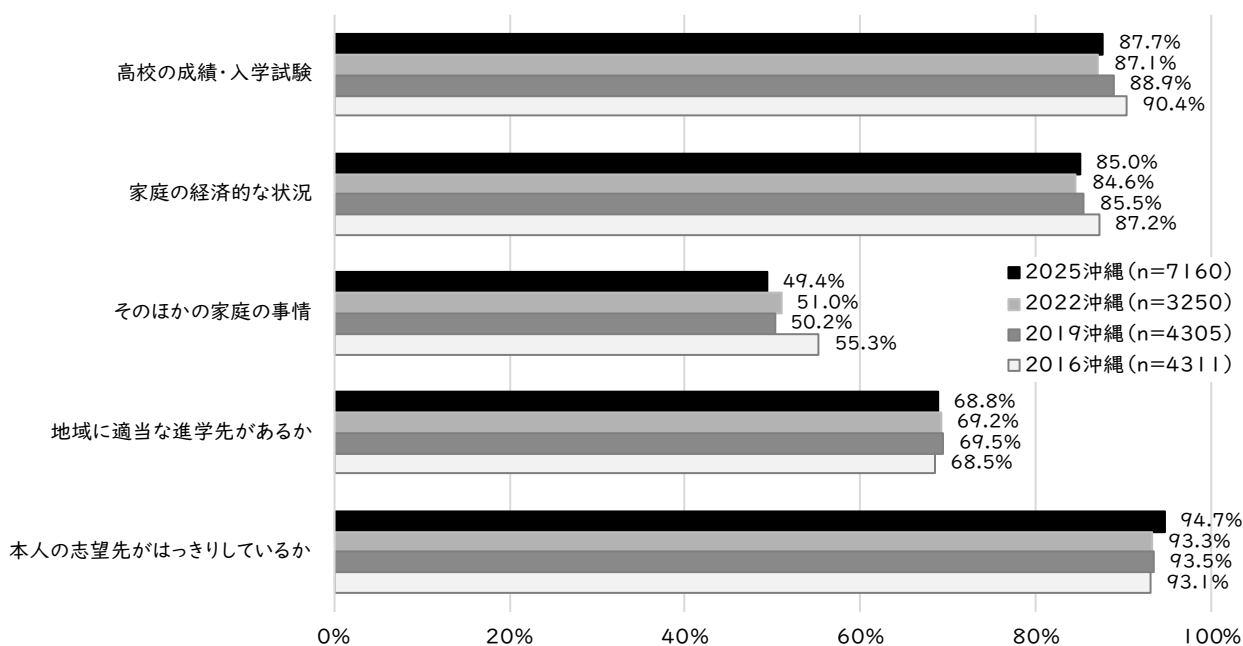
こどもの進路を決める際に考えること

保護者に、高校卒業後のこどもの進路を決める際に重視する点を尋ねたものが図3-3-3です。

もっとも高いのは「本人の志望先がはっきりしているか」で、94.7%の保護者が「とても考える」「やや考える」と回答していました。次いで高いのは「高校の成績・入学試験」で、87.7%でした。また、「家庭の経済的な状況」を考えると回答した保護者は85.0%でした。この3点（①本人の希望、②学力、③家計状況）は、2016年沖縄県調査から一貫して9割に近い割合で推移しており、いずれも中心的な判断要素であり続けていることが示されています。

また、「地域に適切な進学先があるか」は68.8%であり、約7割の保護者が進学可能な地域的な条件を考慮していました。沖縄県という離島県であり、通学可能な近隣県の進学先が存在しないこと、加えて、県内で大学・専門学校等が南部地域に偏在しているといった地理的要因が回答結果に影響している可能性が考えられます。

図3-3-3 【保護者】お子さんの高校卒業後の進路を決める際、次の項目をどの程度考えますか
— 「とても考える」+「やや考える」—



4 高等教育の修学支援新制度（生徒・保護者）

「高等教育の修学支援新制度」についての認知状況を尋ねた結果が、図3-4-1（生徒）と図3-4-2（保護者）です。本制度は、住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生を対象に、大学・短大・高等専門学校・専門学校の授業料等の免除及び奨学金の給付を行う制度として、2020年度から本格実施しており、2024年度からは多子世帯（扶養する子どもが3人以上いる世帯）や私立の理工農系の学部等に通う学生等の中間層へ支援を拡充し、2025年度からは、多子世帯の学生等に対し所得制限なく、国が定める一定額まで、大学等の授業料・入学金の減免が行われることになっています。

本制度の認知状況について、まず生徒について見ると、全体で「よく知っている」「ある程度知っている」を合わせた制度の認知層は15.7%でした。「聞いたことはあるがあまり知らない」が43.4%、「まったく知らない」が39.7%となっており、制度を十分に理解している生徒は少数にとどまっている現状がわかります。なお、統計的な有意差は見られず、本制度の該当可能性が高いと見られる低所得層Ⅰと低所得層Ⅱで、「よく知っている」「ある程度知っている」を合わせた割合は2割に満たない結果になっています。

次に、保護者について見ると、全体で「よく知っている」「ある程度知っている」を合わせた割合は42.5%で、生徒よりも高くなっていました。「聞いたことはあるがあまり知らない」が40.3%、「まったく知らない」が16.2%でした。保護者では、統計的な有意差が見られ、「よく知っている」「ある程度知っている」は一般層で45.6%であったのに対し、低所得層Ⅰでは37.3%となっており、むしろ本制度の該当可能性が高いと見られる所得が低い世帯ほど認知度が低くなっていました。

図3-4-1 【生徒】高等教育の修学支援新制度（いわゆる大学無償化）について、知っていますか

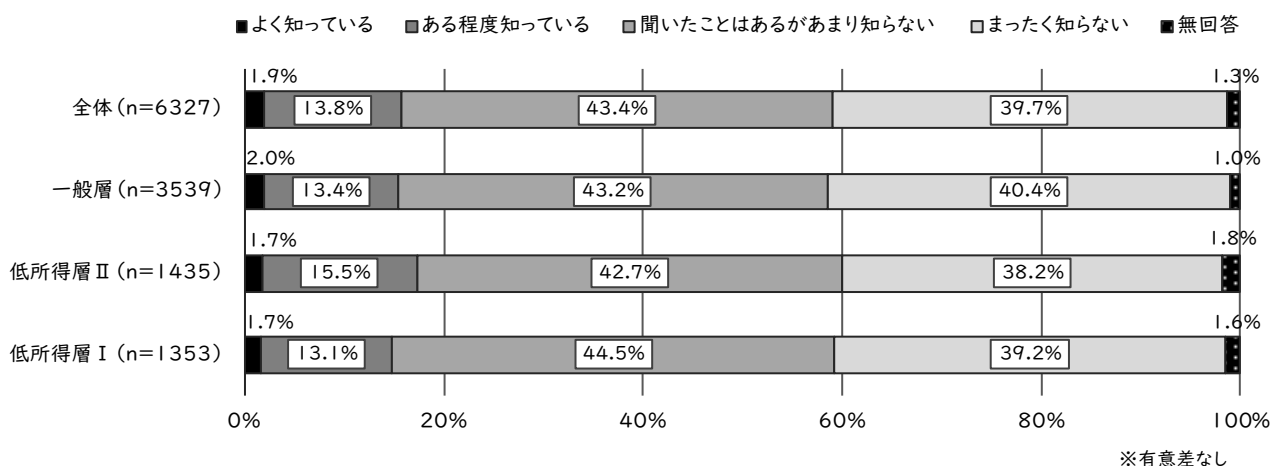
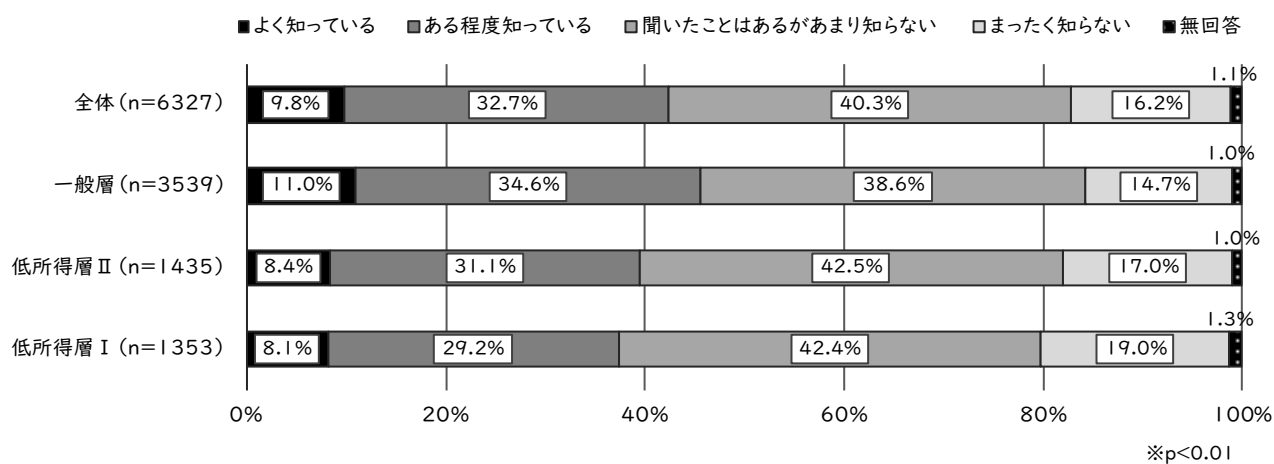


図3-4-2【保護者】高等教育の修学支援新制度（いわゆる大学無償化）について、知っていますか



利用希望の有無

高等教育の修学支援新制度について、利用を希望するかどうかを尋ねた結果が図3-4-3から図3-4-5になります。

まず生徒について見ると(図3-4-3)、「利用したい」と回答した生徒は全体で32.9%でした。「利用したくない」は1.1%と少数で、「未定」が45.3%、「利用対象に該当しないと思う」が18.7%となっており、6割強が判断を保留している状況にあります。経済状況別に見ると、「利用したい」は一般層で29.2%、低所得層Ⅱで33.6%、低所得層Ⅰでは41.6%となっており、所得が低い世帯ほど利用希望が高い傾向が見られました。

一方、保護者では(図3-4-4)、「利用したい」が全体で57.1%と、生徒よりも高い割合となっていました。経済状況別に見ると、「利用したい」は一般層で47.6%であったのに対し、低所得層Ⅱでは64.0%、低所得層Ⅰでは74.6%となっており、所得が低い世帯ほど利用希望が顕著に高い結果でした。

単純集計の経年比較で見ると(図3-4-5。等価可処分所得が不明な場合も含めて集計しているため、図3-4-3、図3-4-4と少し数値が異なります)、生徒の「利用したい」は2022年沖縄県調査の27.0%から2025年沖縄県調査では32.4%へと上昇していました。保護者では2022年の43.8%から2025年では56.5%へと、より大きく増加していました。制度の周知や浸透に伴い、必要性や利用イメージが徐々に高まってきていることがうかがえます。

図3-4-3 【生徒】高等教育の修学支援新制度の利用を希望しますか

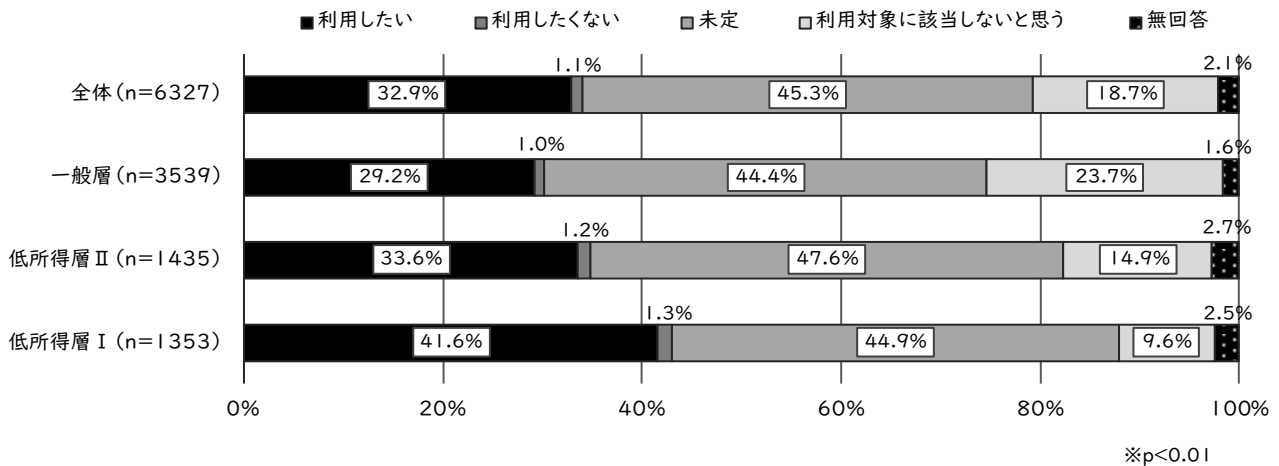
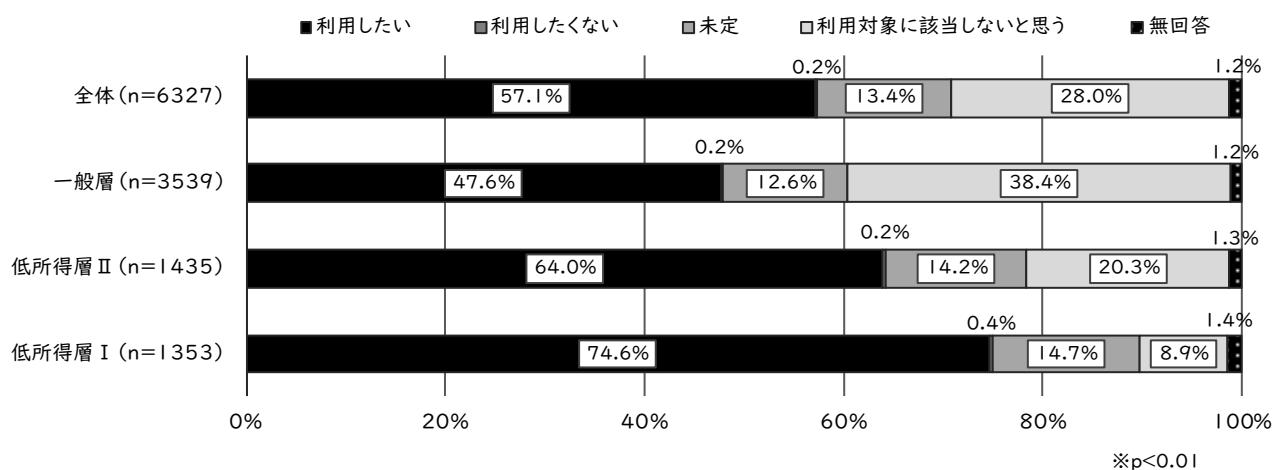
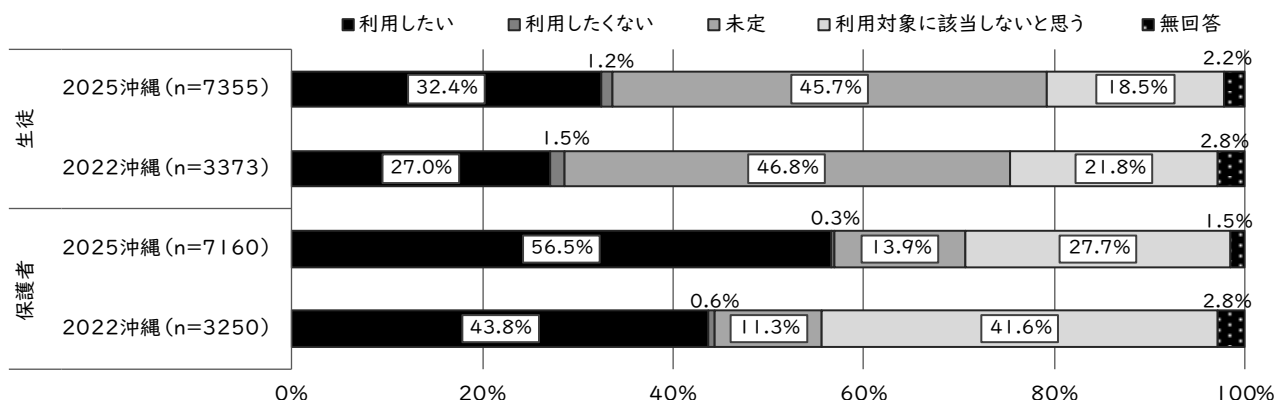


図3-4-4【保護者】高等教育の修学支援新制度の利用を希望しますか



経年比較

図3-4-5【生徒・保護者】高等教育の修学支援新制度の利用を希望しますか



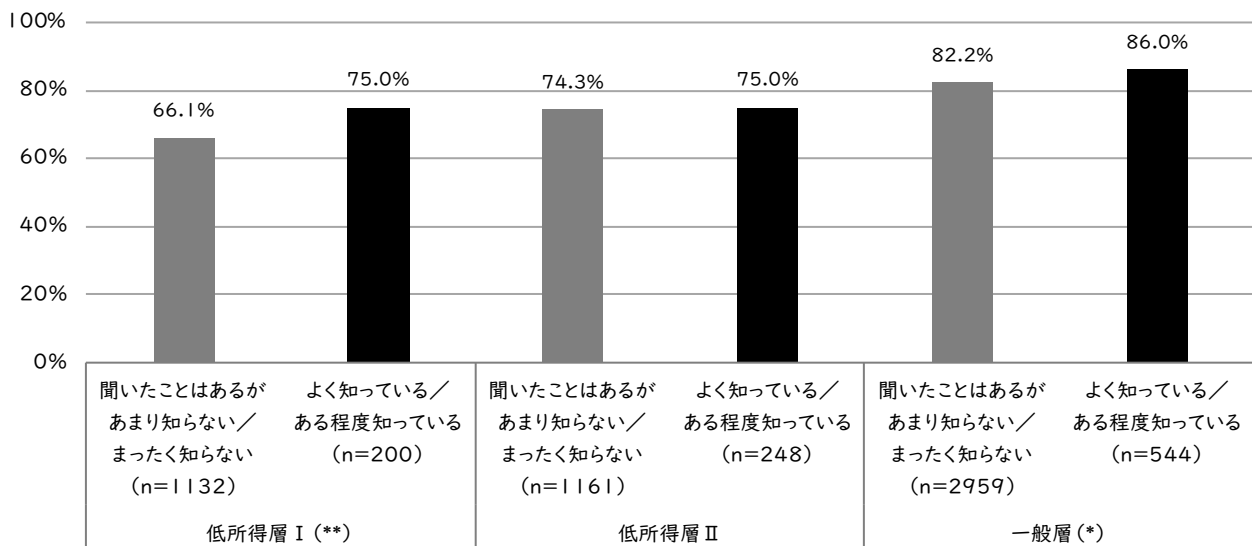
経済状況別 × 高等教育の修学支援新制度の認知状況 × 進学希望の割合

高等教育の修学支援新制度の認知状況と進学希望との関連を、経済状況別に見た結果が図3-4-6（生徒）と図3-4-7（保護者）です。

まず生徒について見ると、いずれの所得階層においても、制度について「よく知っている／ある程度知っている」と回答した生徒の方が、「聞いたことはあるがあまり知らない／まったく知らない」と回答した生徒よりも進学希望の割合が高くなっていました。特に、低所得層Ⅰでは、進学希望は制度を「よく知っている／ある程度知っている」生徒で75.0%、「聞いたことはあるがあまり知らない／まったく知らない」生徒で66.1%となっていました。

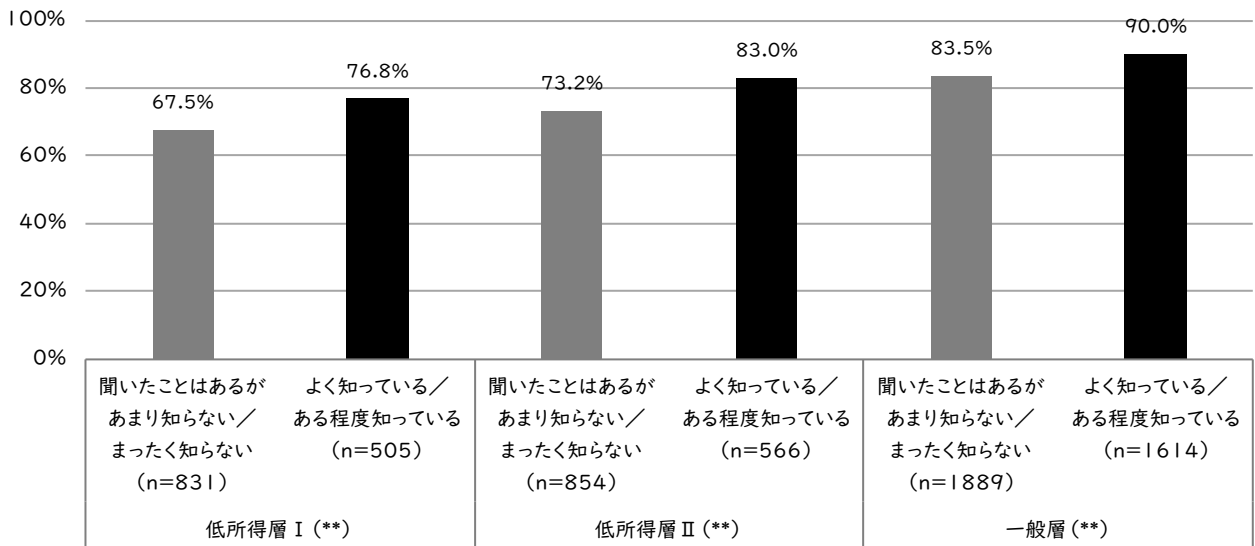
保護者についても同様の傾向が確認されました。低所得層Ⅰでは、制度を「よく知っている／ある程度知っている」と回答した保護者がこどもの進学を望む割合は76.8%であり、「聞いたことはあるがあまり知らない／まったく知らない」保護者では67.5%でした。低所得層Ⅱではそれぞれ83.0%と73.2%、一般層では90.0%と83.5%となっていました。

図3-4-6 【生徒】経済状況別 × 高等教育の修学支援新制度の認知状況 × 生徒の進学希望の割合



※（高等教育の修学支援新制度を）「聞いたことはあるがあまり知らない／まったく知らない」「よく知っている／ある程度知っている」の2群で検定を行った。(**)は $p < 0.01$ 、(*)は $p < 0.05$ 、記載がないものは有意差なし

図3-4-7【保護者】経済状況別×高等教育の修学支援新制度の認知状況×保護者の進学希望の割合



※(高等教育の修学支援新制度を)「聞いたことはあるがあまり知らない／まったく知らない」「よく知っている／ある程度知っている」の2群で検定を行った。(**)は $p < 0.01$ 、(*)は $p < 0.05$ 、記載がないものは有意差なし

5 勉強への価値観（生徒・保護者）

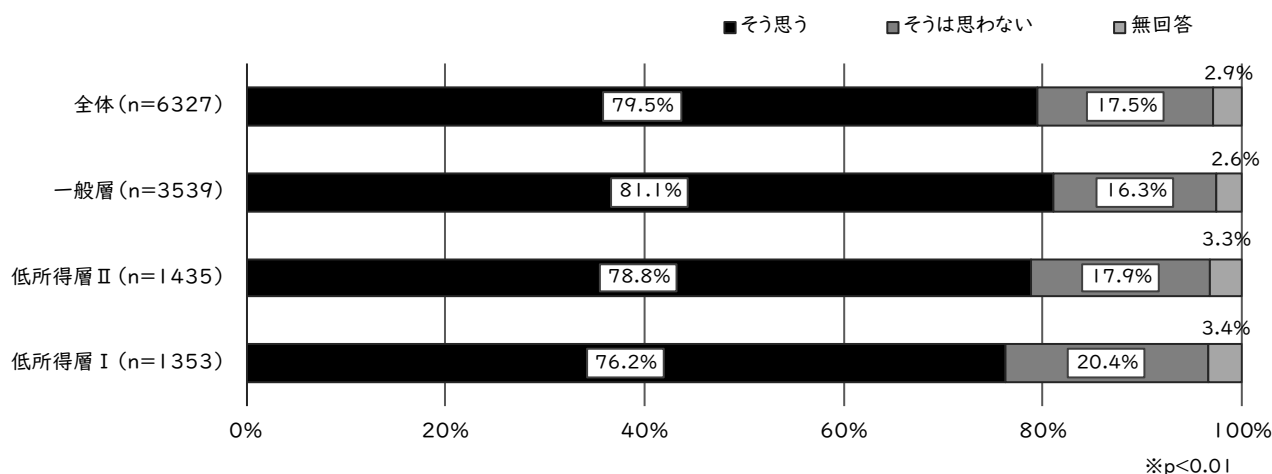
「一生懸命勉強すれば、将来よい暮らしができるようになると思いますか」（勉強への価値観）と生徒に尋ねた結果が図3-5-1と図3-5-2です。

まず全体としては（図3-5-1）、「そう思う」と回答した生徒は79.5%にのぼり、多くの生徒が勉強と将来の暮らしの関係を肯定的に捉えていました。「そうは思わない」は17.5%でした。

経済状況別に見ると、「そう思う」と回答した割合は、一般層で81.1%、低所得層Ⅱで78.8%、低所得層Ⅰで76.2%となっていました。いずれの所得階層でも肯定的な回答が多数を占めていますが、所得が低い世帯ほど割合がやや低下する傾向が見られました。反対に「そうは思わない」は一般層で16.3%、低所得層Ⅱで17.9%、低所得層Ⅰでは20.4%となっており、低所得層Ⅰでやや高くなっていました。

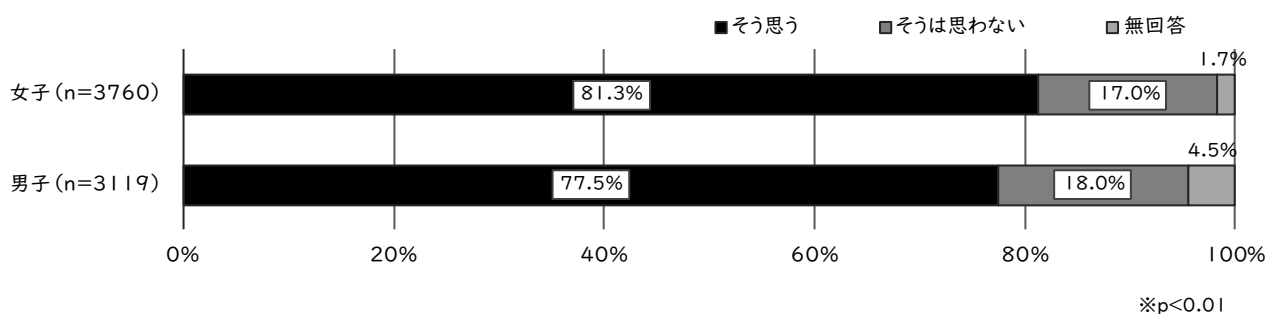
性別で見ると（図3-5-2）、「そう思う」は女子で81.3%、男子で77.5%となっており、女子の方が男子よりも高い割合で勉強の価値を肯定している結果でした。

図3-5-1 【生徒】あなたは、一生懸命勉強すれば、将来よい暮らしができるようになると思いますか



性別

図3-5-2 【生徒】あなたは、一生懸命勉強すれば、将来よい暮らしができるようになると思いますか

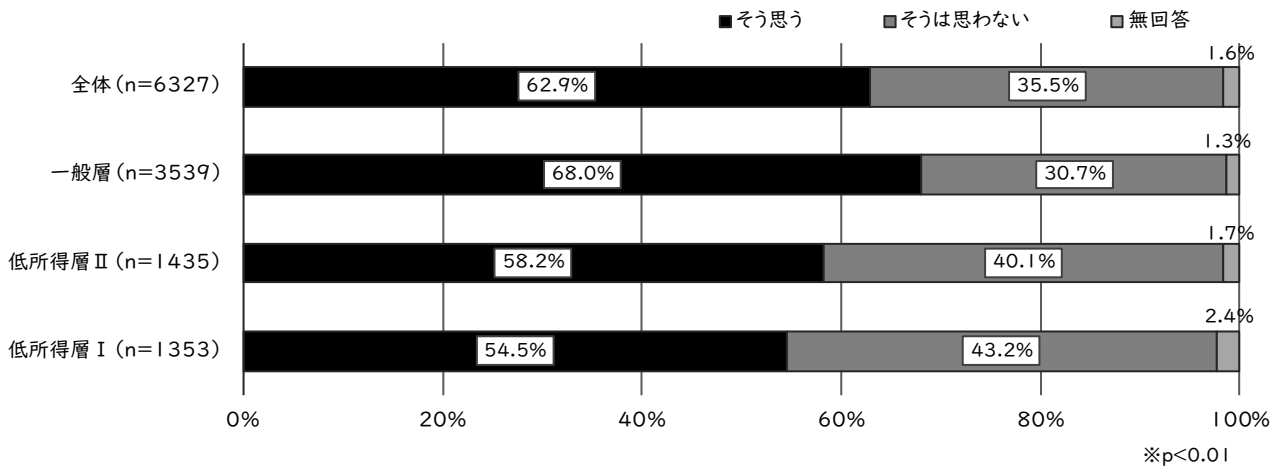


「一生懸命勉強すれば、将来よい暮らしができるようになると思いますか」（勉強への価値観）と保護者に尋ねた結果が図3-5-3です。

全体としては、「そう思う」と回答した保護者は 62.9%であり、過半数の保護者が勉強と将来の暮らしの関係を肯定的に捉えていました。一方、「そうは思わない」は 35.5%で、生徒の場合（17.5%）と比べると必ずしも勉強だけを要素としていない回答が多い傾向が見られました。

経済状況別に見ると、「そう思う」の割合は、一般層で 68.0%、低所得層Ⅱで 58.2%、低所得層Ⅰで 54.5%となっていました。生徒と同じく所得が低い世帯ほど割合が低下する傾向が明確に見られました。これに対応して、「そうは思わない」は一般層で 30.7%、低所得層Ⅱで 40.1%、低所得層Ⅰで 43.2%となっており、低所得層において否定的回答が高くなっていました。

図3-5-3 【保護者】あなたは、一生懸命勉強すれば、将来よい暮らしができるようになると思いますか



全国調査との比較

勉強への価値観（「一生懸命勉強すれば、将来よい暮らしができるようになると思いますか」）について、NHK 放送文化研究所が 2022 年に実施した「中学生・高校生の生活と意識調査」（以下、2022 年全国調査）との比較を行った結果が、図 3-5-4（生徒）と図 3-5-5（保護者）です（図 3-5-4 は、等価可処分所得が不明な場合も含めて集計しているため、図 3-5-1 と少し数値が異なります。図 3-5-5 は、母親または父親がいる世帯で集計しています）。

まず生徒について見ると、2025 年沖縄県調査では「そう思う」が 79.0% でした。これに対し、2022 年全国調査における高校生全体では 70.1%、同調査の高校 2 年生では 70.4% となっており、沖縄県の高校生の方が全国よりも高い割合で、勉強（学業）が将来へ与える影響について肯定的に捉えていることがわかります。

次に保護者について見ると、2025 年沖縄県調査では、母親で「そう思う」が 62.2%、父親で 60.5% でした。これに対し、2022 年全国調査（中高生の保護者全体）では母親 50.6%、父親 50.9% となっており、保護者においても沖縄県の方が全国より肯定的な回答割合が高い結果でした。

これらの結果から、生徒、保護者いずれにおいても、沖縄県では全国よりも「勉強すれば将来の暮らしがよくなる」と考える割合が高いことがわかります。ただし、2022 年全国調査では高校生全体を対象としている点や調査時期が異なる点など、調査設計の違いがあることから回答結果の比較には留意する必要があります。

※出典：NHK 放送文化研究所（2022）「中学生・高校生の生活と意識調査」

<https://www.nhk.or.jp/bunken/yoron-isiki/tyuko/>（最終アクセス：2026 年 1 月 7 日）

図 3-5-4 【生徒】あなたは、一生懸命勉強すれば、将来よい暮らしができるようになると思いますか
〈一生懸命勉強すれば、将来よい暮らしができるようになると思いますか〉

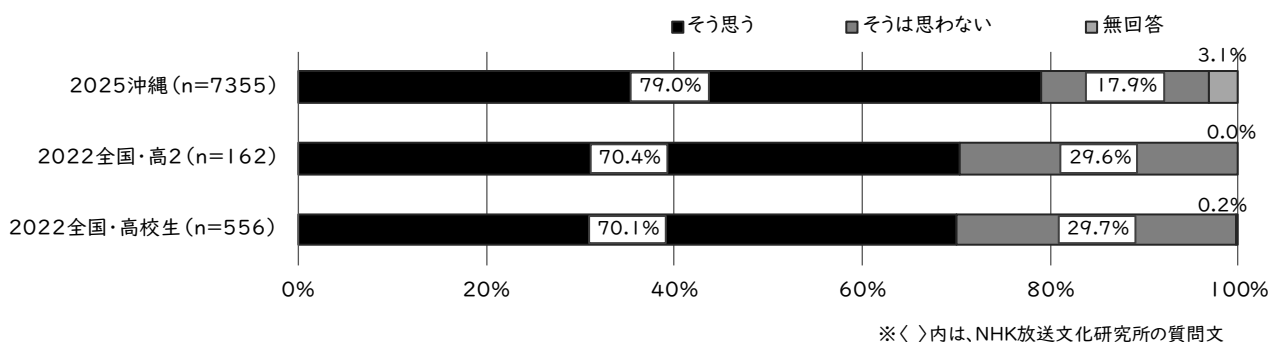
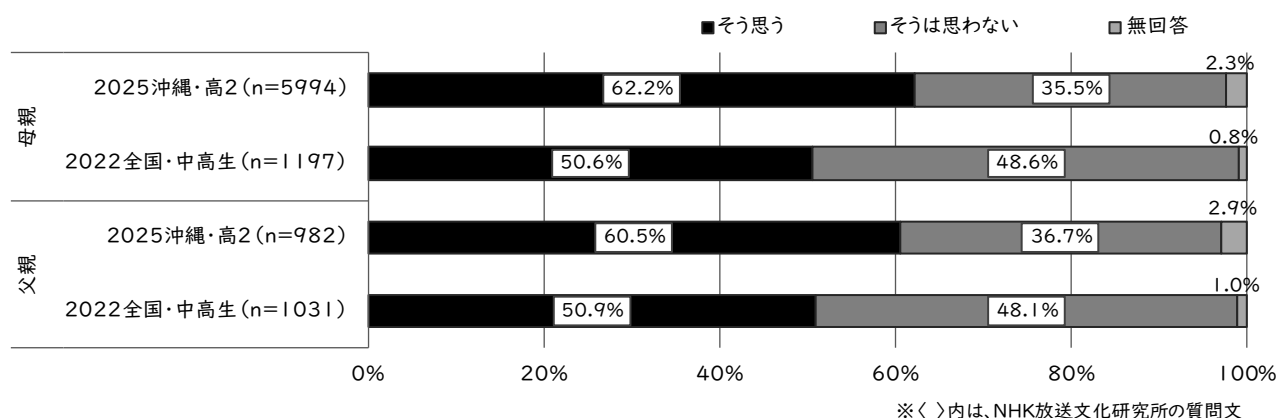


図 3-5-5 【保護者】あなたは、一生懸命勉強すれば、将来よい暮らしができるようになると思いますか
〈一生懸命勉強すれば、将来よい暮らしができるようになると思いますか〉



本章では、高校卒業後の進路について、生徒・保護者の進路希望の分布と、その背景要因を多面的に確認しました。結論から言えば、2025年沖縄県調査においても、高校生の進路希望や進学先の選択には、家庭の経済状況が引き続き影響していることが改めて示されました。加えて本章の結果は、経済状況の影響が「進学するか／しないか」という二分法にとどまらず、進学先の種類（大学か専門学校かなど）や地理的選択（県内か県外か）、相談機会、制度理解といった複数の局面にまたがって表れていることを示しています。

（1）依然存在する経済状況による「進学格差」

まず、第1節で確認した生徒の高校卒業後の進路希望では、「進学」が全体で77.2%と多数を占め、2022年沖縄県調査から大きな変化は見られませんでした。このこと自体は、沖縄県内の生徒の進学志向が安定的に維持されていることを示します。

しかし、経済状況別に見ると、一般層の82.5%に対して低所得層Ⅱで73.8%、低所得層Ⅰで66.9%と、所得が低い世帯ほど進学希望が低くなる傾向は明確です。このことから、高校卒業後の進学に家計の経済状況が影響を及ぼしている状況は依然として続いていると考えられます。

さらに進路未決定（「まだ決めていない」）の割合も、一般層の10.4%に対して低所得層Ⅱで15.1%、低所得層Ⅰで17.5%と、所得が低い世帯ほど高くなっていました。このような差は、単に低所得層において「進学希望が低い」という結果にとどまらず、進路希望の形成が遅れやすいことや、迷いやすいことを示す結果でもあります。経済状況による進路希望の差が引き続き見られる点は、進路形成における格差が短期的には解消しにくい可能性を示唆します。

なお、生徒・保護者の進路希望は、両者の回答分布が近接しており、進路希望に大きなミスマッチは少ない可能性が示されました（図3-1-1と図3-3-1）。また、保護者は、進路決定で重視する要素として（図3-3-3）、本人の希望、学力、家計状況がいずれも高い割合を占めており、進路は本人の意思だけではなく、学力や家計の制約を受けていることがうかがえます。そのほか「地域に適当な進学先があるか」が約7割にのぼる点は、沖縄の地理条件・教育資源配置の影響を反映している可能性が高いと考えられます。

（2）ジェンダー・所得階層における「進学内格差」

「進学／非進学」という二分法だけでは、格差の実態は見えません。性別と経済状況を組み合わせた結果（図3-1-2）では、女子の方が「進学」割合は高い傾向が、どの所得階層においても確認されました。高校卒業後に「進学か／非進学か」という二分法だけを見ると、女子の方が男子に比べて進学志向が高いように見えます。

しかしながら、進学希望者の第一希望の進学先を見たとき、男子と女子の希望には性別による差が明確に見られます（図3-1-4）。すべての所得階層において、4年制大学（「県内大学」と「県外大学」）の希望は男子が女子を上回っており、一方、女子は、短期大学や専門学校の割合が男子よりも高いことがわかります。また、一般層の男子では「県外大学」42.8%、「県内大学」39.6%と県外希望が上回っているのに対して、女子では「県外大学」36.3%、「県内大学」38.0%と県外希望が下回ります。

さらに県外大学の希望は明確な階層差があり、一般層では女子が36.3%、男子が42.8%であるのに対して、低所得層Ⅰでは女子が24.4%、男子が31.8%と10ポイント以上の差があります。

この結果は、進路希望の議論において「進学か就職か」だけでなく、どの進学先にアクセスできるか（4年制大学か、短期大学か、専門学校か、県外か県内か）という選択の幅そのものに差があることを示しています。沖縄県の地理的な条件では、県外進学は学費以外に下宿費・移動費など追加費用が大きくなりやすく、経済的制約が進学先の選択に反映されやすいと考えられます。また、女子で4年制大学や県外大

学希望が男子に比べて低くなる点は、経済的要因に加え、安全面・生活面・ジェンダー規範など複合的な要因が重なっている可能性もあり、今後は背景理解のための丁寧な検討が必要です。

(3) 低所得層で大きい「理想」と「現実」のギャップ、背景に重なる経済的不安・学力不安

生徒が描く進学「理想」と「現実」の比較では、半数以上の生徒が大学進学を理想としつつ、現実では進学水準を下方修正する傾向が確認されました(図3-2-1と図3-2-2)。特に経済状況別に「大学院まで」「大学まで」を合わせた割合を見ると、一般層では、理想の72.6%に対し現実では64.9%と乖離が7.7ポイントである一方、低所得層Ⅱでは理想の59.3%に対し現実では10.2ポイント低い49.1%、低所得層Ⅰでは理想の51.0%に対し現実では9.3ポイント低い41.7%と、所得が低い世帯は理想と現実の差が大きい状況です。「この高校まで」の現実の割合も、一般層の8.4%に対し、低所得層Ⅱで14.3%、低所得層Ⅰで20.5%と高く、低所得層ほど「進学は難しい」という現実認識が強いことが示されています。

理想と現実で異なる進学先を選んだ理由では(図3-2-3)、低所得層Ⅰでは「進学に必要なお金が心配」がもっとも高く、77.4%に達していました。加えて「きょうだいの進学にお金がかかる」「親や家族の面倒を見なければならない」も低所得層ほど高く、家庭内の資源制約やケア責任が進路調整に関わる可能性が示唆されます。

同時に、「大学に進学できる学力がつかないと思う」も全階層で6割超と高く、経済的不安だけでなく、学力に対する自己評価の低さが進路の下方修正に関与していることがうかがえます。留意すべきは、経済的要因と学力不安が「別々」に存在するのではなく、進路調整の場面では相互に作用しうる点です。たとえば、経済的制約が強いほど「失敗できない」という意識が高まり、より安全な選択(県内、専門学校、就職)に傾く可能性や、学習機会の格差が学力不安を強める可能性などが考えられます。

(4) 就職・未定の背景に併存する「主体的選択」と「経済的制約による選択」

卒業後の進路に「就職」を希望している生徒は全体の1割弱ですが、その理由として(図3-1-5)、「仕事をするのが自分に向いていると思う」「やりたい仕事がある」といった主体的な動機が一定割合見られました。一方で、「早くお金を稼ぎたい・経済的に自立したい」は、「とてもあてはまる」「あてはまる」の合計が男女とも9割を超えており、また「進学のための費用が高い」は女子で71.5%、男子でも54.7%と高い割合でした。これらは、就職が生徒の生活の見通しや家計事情を踏まえた現実的な選択として位置付けられていることを示します。他方、男女ともに「やりたい仕事がある」が「仕事をするのが自分に向いていると思う」より20ポイント程度低い点は、就職希望が必ずしも明確な職業ビジョンに基づくとは限らず、進学との比較の中で消極的に選ばれている可能性も示唆します。

また「まだ決めていない」生徒は全体の1割強ですが、その理由では、「具体的に思いつかない」が全体で46.5%と半数近くを占めました(図3-1-6)。これは、情報不足だけでなく、進学・就職・学費・支援制度といった要素が複雑に絡み、進路を「考えたくても考えられない」状態になっている可能性もあります。高校2年生の段階でこの割合が高いことは、進路情報や相談の提供時期・方法の再検討を促す結果と言えます。

(5) 低所得層での弱さが課題となる進学格差を埋める「支援制度」への理解と相談機会

(1)～(4)で確認したとおり、低所得層ほど進学希望が低く、4年制大学や県外への希望が低下し、理想と現実のギャップも大きく、進路選択が経済的要因によって下方修正されやすい状況が見られました。こうした経済状況による低所得層への不利を緩和し、進学を「現実的な選択肢」として成立させるうえでは、授業料減免や給付型奨学金を含む高等教育の修学支援新制度のような支援制度が果たす役割は大きいと考えられます。本制度は低所得層に対して進学を後押しし、進学先選択の幅を広げうる制度として位置付けられるからです。

しかし本調査では、制度の趣旨や対象が十分に共有されていない現状が明らかになりました。

生徒の高等教育の修学支援新制度への理解は(図3-4-1)、全体で「よく知っている」「ある程度知っている」を合わせた割合が15.7%にとどまり、制度を十分に理解している生徒は少数でした。さらに、生徒では経済状況別の差が見られず、制度の該当可能性が高い低所得層においても理解が十分進んでいないことが課題と言えます。

保護者では(図3-4-2)、生徒より理解は高いものの、それでも「よく知っている」「ある程度知っている」を合わせた割合は42.5%であり、半数未満にとどまっていました。加えて保護者でも、むしろ所得が低い世帯ほど制度認知が低下する傾向が見られ、支援が必要な世帯に情報が届きにくい可能性が示唆されます。言い換えれば、経済的不利を補う制度の情報が十分に届く前の段階で、進学が選択肢として具体化しにくくなっている可能性があります。

一方、制度の利用希望は低所得層で高く(図3-4-3と図3-4-4)、とりわけ低所得層Ⅰの保護者では「利用したい」が74.6%に達していました。つまり、必要性や関心は高いにもかかわらず、「制度を十分に理解している」と言える状態には至っていないというズレが存在します。生徒においても「未定」や「利用対象に該当しないと思う」が一定割合見られ、制度の該当可能性や利用手続きについて、具体的な見通しがもてていないことがうかがえます。

また、制度認知が高いほど進学希望(生徒)・進学期待(保護者)が高いことも確認されました(図3-4-6と図3-4-7)。この結果は、進学意欲の高い層ほど制度情報に接しやすいという側面に加えて、制度を知ること自体が進学を現実的に捉える契機となりうる可能性を示しています。したがって、(1)～(4)で示された進学格差を縮小するためには、制度を「ある／ない」で周知するだけでは不十分であり、低所得層を中心に、早期の段階で、対象要件、利用した場合の費用の見通し、具体的な申請の流れまで含めた理解形成の機会が保障されることが重要となります。

この点とあわせて、進路相談の機会も重要です。進路について周囲の大人に相談した経験は(図3-1-7)、全体で約7割にのぼるものの、「相談したことがない」生徒も2割程度存在し、所得が低い世帯ほど相談経験が少ない傾向が見られました。経済的制約が強いほど進路の検討には費用情報や制度情報が不可欠になりますが、相談機会に限られる場合、その情報に接する機会自体が少なくなり、進路希望の形成や選択肢の認知にも影響しうると考えられます。以上より、低所得層の進学格差を底上げする上では、高等教育の修学支援新制度をはじめとする支援制度の理解を早い段階から丁寧に支えること、あわせて制度情報につながる相談機会を確保することが、重要な課題であると言えます。

(6) 進路の見通しに影響しうる基盤となる生徒・保護者の「勉強の価値観」

勉強への価値観では、生徒の肯定的回答が約8割と高い一方、低所得層ほど肯定的な回答がやや低下し、保護者においてはさらにその傾向が強い結果でした。沖縄県は全国的な傾向に比べて、勉強への価値を肯定的に捉える割合が高い一方で、低所得層ほど「勉強することで将来が改善する」という未来を描きにくい点に留意する必要があります。進路情報や支援制度をセットで伝え、努力が将来の選択肢につながる具体的な経路を示すことが、進路形成を支える上で有効であると考えられます。

第 4 章

アルバイト

アルバイトの状況

高校生のアルバイトの状況について尋ねています（本項目については、本報告書の特集第7節でも2016年沖縄県調査との経年比較を行っています）。

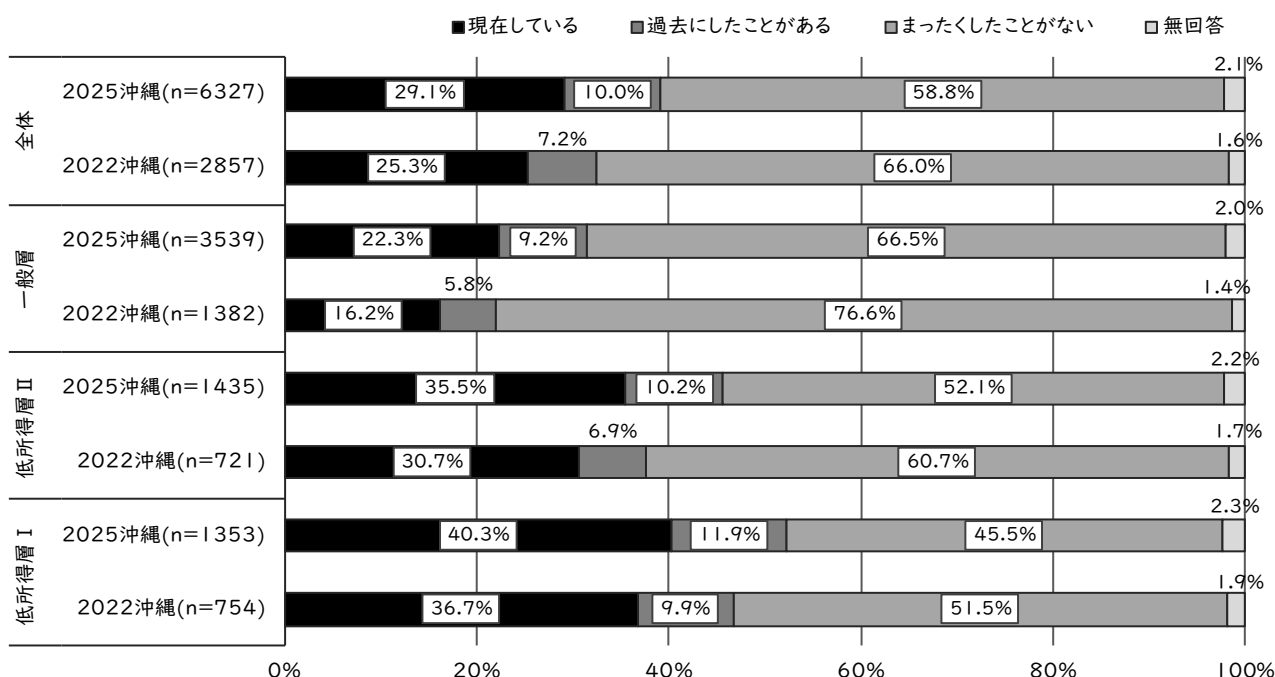
図4-1-1は、アルバイトや仕事の経験の有無について尋ねた結果を経済状況別に経年比較したものです。まず2025年沖縄県調査の全体では、29.1%が「現在している」、10.0%が「過去にしたことがある」と回答しており、合わせると約4割の生徒がアルバイトや仕事を体験しています。

経済状況別に見ると、一般層と比べて、低所得層のほうがアルバイトを経験している割合が高くなっており、低所得層Ⅰでは「現在している」（40.3%）と「過去にしたことがある」（11.9%）を合わせると半数を超える生徒がアルバイトを経験しています。経年比較では、アルバイト経験のある生徒が増加する傾向にあります。2022年沖縄県調査と比べると、全体でアルバイトを「現在している」割合は25.3%から29.1%へと3.8ポイント増加、「過去にしたことがある」の割合も7.2%から10.0%へ2.8ポイント増加しています。経済状況別で見ても、どの所得階層でもアルバイト経験は増加していますが、一般層では「現在している」の割合が16.2%から22.3%へ6.1ポイント増加、「過去にしたことがある」の割合が5.8%から9.2%へ3.4ポイント増加しており、特に増加傾向が目立つ結果となっています。

図4-1-2では、アルバイト経験の有無を世帯類型別に見ています。アルバイトや仕事を「現在している」と回答した割合は、ふたり親世帯では26.5%であるのに対して、ひとり親世帯では37.0%と10.5ポイント高くなっています。「過去にしたことがある」という回答の割合も、ふたり親世帯の9.5%に対して、ひとり親世帯が11.7%と高くなっています。

図4-1-3は、アルバイト経験の有無を圏域別に見たものです。アルバイト経験のある生徒の割合は、南部圏域がもっとも低く、中部圏域、北部圏域、宮古・八重山圏域の順で高くなっています。特に宮古・八重山圏域では、アルバイトや仕事を「現在している」と回答した割合だけでも53.2%とかなり高く、南部圏域の24.4%の2倍以上になっています。宮古・八重山圏域では、「過去にしたことがある」の13.9%と合わせると約3人に2人の生徒がアルバイトを経験していることとなります。

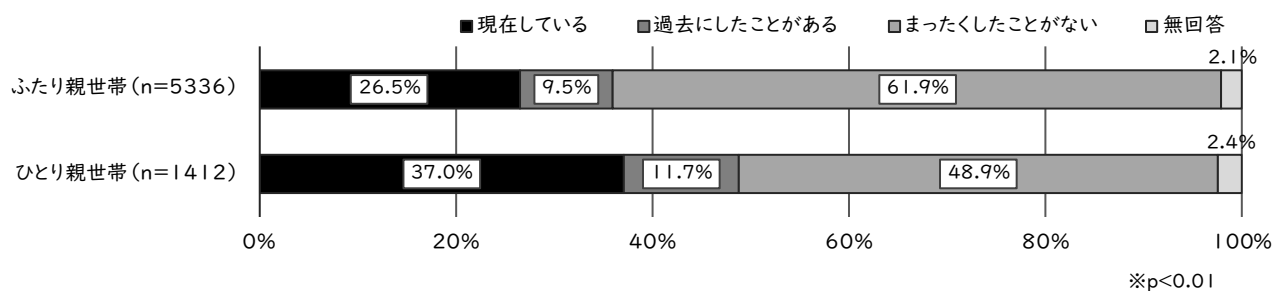
図4-1-1 【生徒】あなたは、高校に入ってから今までにアルバイトや仕事をしたことがありますか



※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

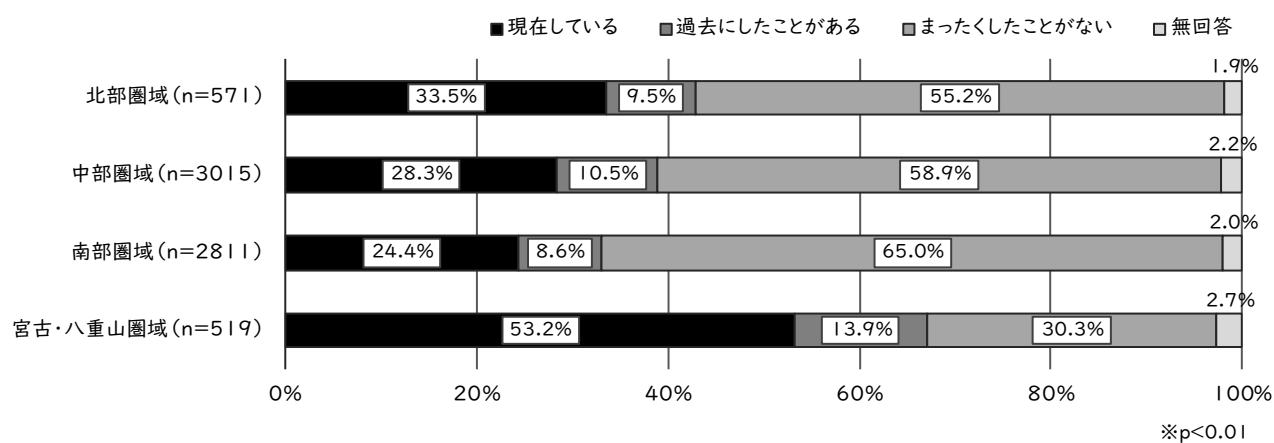
世帯類型別

図4-1-2【生徒】あなたは、高校に入ってから今までにアルバイトや仕事をしたことがありますか



圏域別

図4-1-3【生徒】あなたは、高校に入ってから今までにアルバイトや仕事をしたことがありますか



2 アルバイトをしない理由

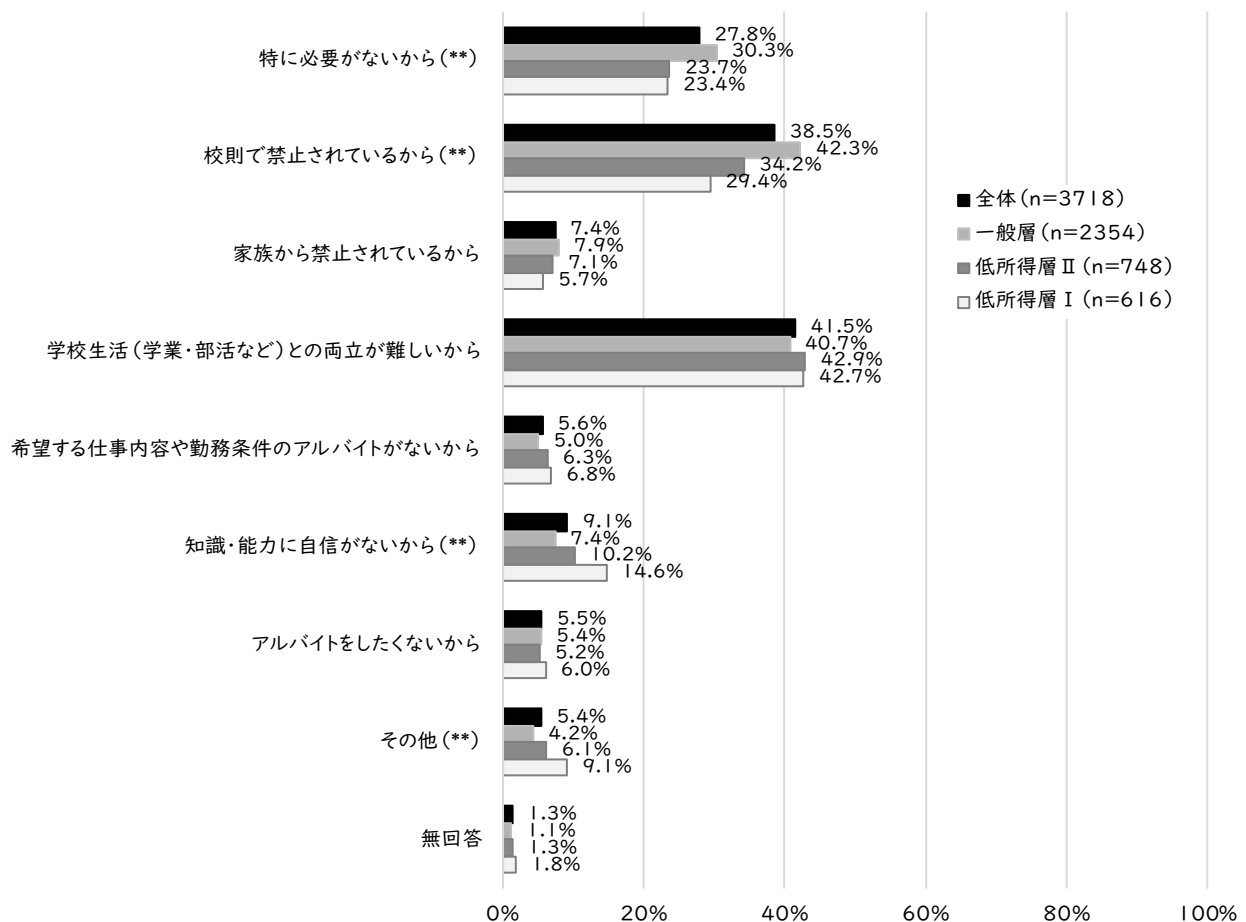
図4-2-1は、アルバイトや仕事を「まったくしたことがない」と回答した生徒を対象に、アルバイトをしない理由を尋ねた結果です。

全体では、「学校生活(学業・部活など)との両立が難しいから」と回答した割合がもっとも高く41.5%、次いで「校則で禁止されているから」が38.5%、「特に必要がないから」が27.8%となっています。経済状況別に見ると、「特に必要がないから」と回答した割合は、一般層では30.3%、低所得層Ⅱでは23.7%、低所得層Ⅰでは23.4%と、やはり低所得層のほうが低くなっています。同様に、「校則で禁止されているから」と回答した割合も、一般層では42.3%に対して、低所得層Ⅱでは34.2%、低所得層Ⅰでは29.4%と、所得が低くなるほど低くなっています。

県内の多くの高校ではアルバイトは原則禁止とされていますが、家庭の事情で経済的な必要性がある場合にはアルバイトが認められることも少なくないため、低所得層では校則による禁止を理由としてあげる割合が低くなっていると考えられます。

また、「知識・能力に自信がないから」と回答した割合は、一般層の7.4%に対して、低所得層Ⅱでは10.2%、低所得層Ⅰでは14.6%と所得が低くなるほど高くなっています。割合としてそれほど多いわけはありませんが、経済的な事情からアルバイトをしようとしても自分への自信のなさからそれができない状況にある生徒がいるものと推測されます。

図4-2-1【生徒】その理由を教えてください(複数選択)



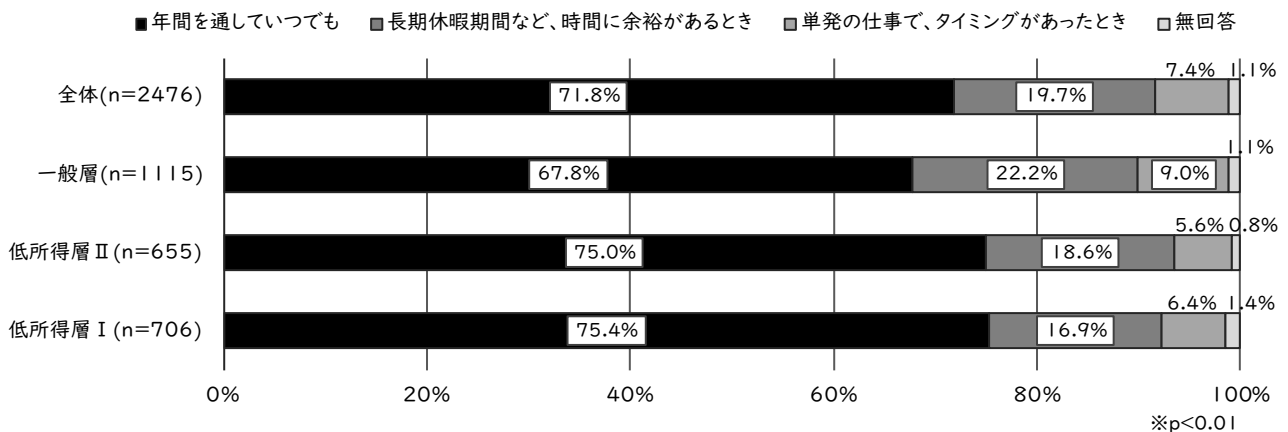
※(**)はp<0.01、(*)はp<0.05、記載がないものは有意差なし

3 アルバイトをする時期、日数、勤務時間

アルバイトや仕事を「現在している」あるいは「過去にしたことがある」と回答した生徒を対象にして、アルバイトをする時期や日数、勤務時間について尋ねています（アルバイトをする時期については、本報告書の特集第7節でも2016年沖縄県調査との経年比較を行っています）。

図4-3-1は、アルバイトや仕事をする時期について尋ねた結果です。全体では、「年間を通していつでも」という回答が71.8%と最も多くなっており、アルバイトをしている生徒の約7割が年間を通して働いていることがわかります。また、経済状況別に見ると、「年間を通していつでも」働いている生徒の割合は、一般層の67.8%に対して、低所得層Ⅱでは75.0%、低所得層Ⅰでは75.4%となっており、所得が低い世帯のほうが年間を通してアルバイトをしている割合が高くなっています。

図4-3-1 【生徒】アルバイトや仕事をするのはどのような時ですか



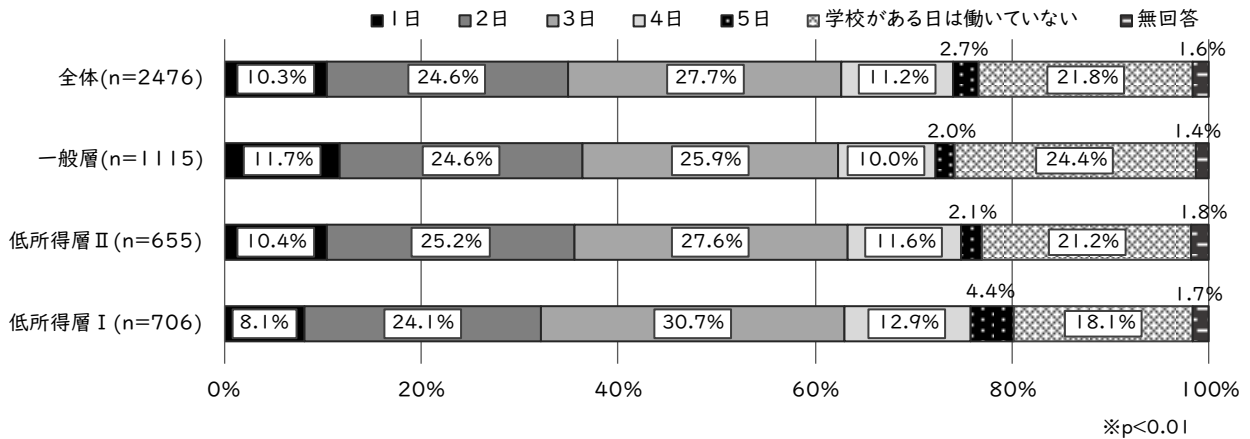
学校がある日の平均的な勤務日数

図4-3-2は、学校がある平日に週何回働いているかを尋ねた結果です。全体では、「学校がある日は働いていない」と回答した割合は 21.8%で、残りの約8割は学校がある日もアルバイトをしています。勤務日数では、「3日」が 27.7%と最も多く、次いで「2日」が 24.6%となっています。

経済状況別に見ると、「学校がある日は働いていない」と回答した割合が一般層では 24.4%であるのに対して、低所得層Ⅱでは 21.2%、低所得層Ⅰでは 18.1%と、所得が低い世帯ほど低くなっており、低所得層のほうが学校がある日にもアルバイトをする傾向が強くなっています。また、勤務日数についても、週に3日以上働いている割合を合計すると、一般層が 37.9%、低所得層Ⅱが 41.3%、低所得層Ⅰが 48.0%となり、所得が低い世帯ほどアルバイトの日数が多くなっています。

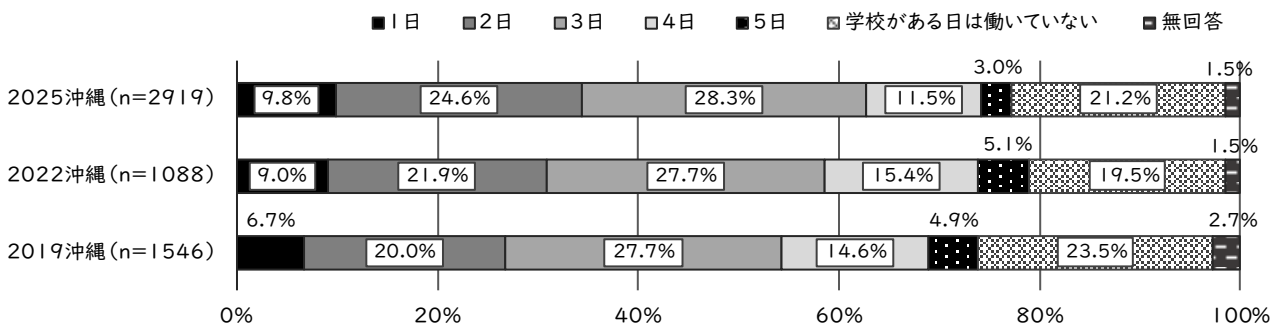
図4-3-3は、学校がある日のアルバイト勤務日数を 2019 年、2022 年沖縄県調査と単純集計で経年比較したものです（等価可処分所得が不明な場合も含めて集計しているため、図4-3-2と少し数値が異なります）。「学校がある日は働いていない」と回答した割合は、2019 年には 23.5%、2022 年には 19.5%、2025 年には 21.2%と上下動がありますが、やや減少傾向にあると言えます。勤務日数については、「1日」と「2日」の割合が増えてきているため、全体としては比較的に平日の勤務日数が少ない生徒が増えていると言えます。これは、図4-1-1で見たように、アルバイトをしている割合が増えている一般層の生徒で勤務日数が少ない傾向にあることが一つの要因になっていると考えられます。

図4-3-2 【生徒】学校がある日（月～金）の平均的な勤務日数



経年比較

図4-3-3 【生徒】学校がある日（月～金）の平均的な勤務日数



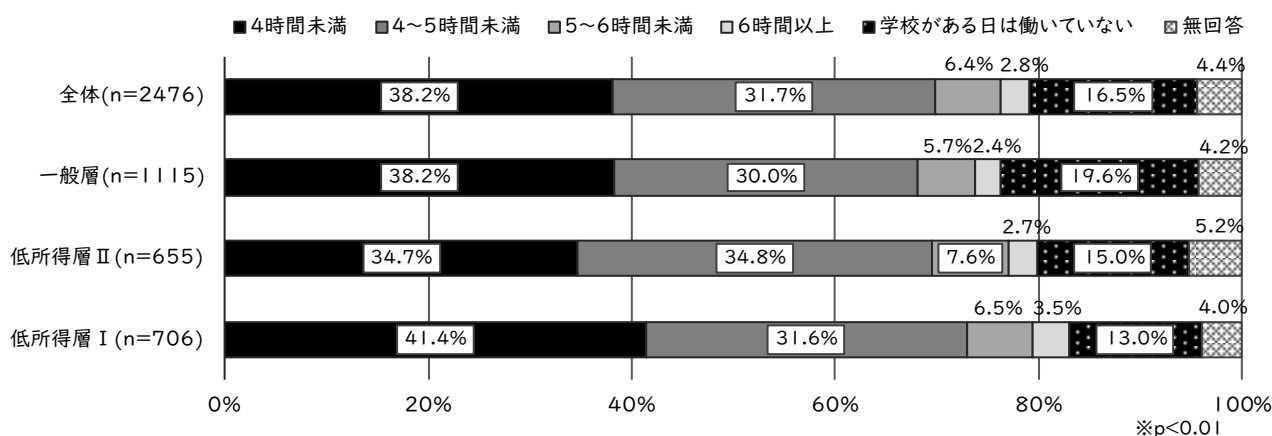
学校がある日の1日あたりの勤務時間

図4-3-4は、学校がある日に1日何時間働いているか尋ねた結果です。

全体では、「4時間未満」が38.2%と最も多く、次いで「4～5時間未満」が31.7%となっています。

経済状況別に見ると、図4-3-2でも見られたように、「学校がある日は働いていない」は、所得が低い世帯ほど低くなっているため、低所得層のほうが学校のある日も働いている生徒が多いと言えます。働いている時間数を見ると、「6時間以上」と「5～6時間未満」の割合が一般層の8.1%よりも低所得層Ⅱでは10.3%、低所得層Ⅰでは10.0%と低所得層のほうが少し高くなっていますが、長時間勤務をしている割合の差はあまりありません。もともと学校の授業が終わった後にアルバイトができる時間が限られているからだと考えられます。

図4-3-4 【生徒】学校がある日(月～金)の平均的な1日あたりの勤務時間

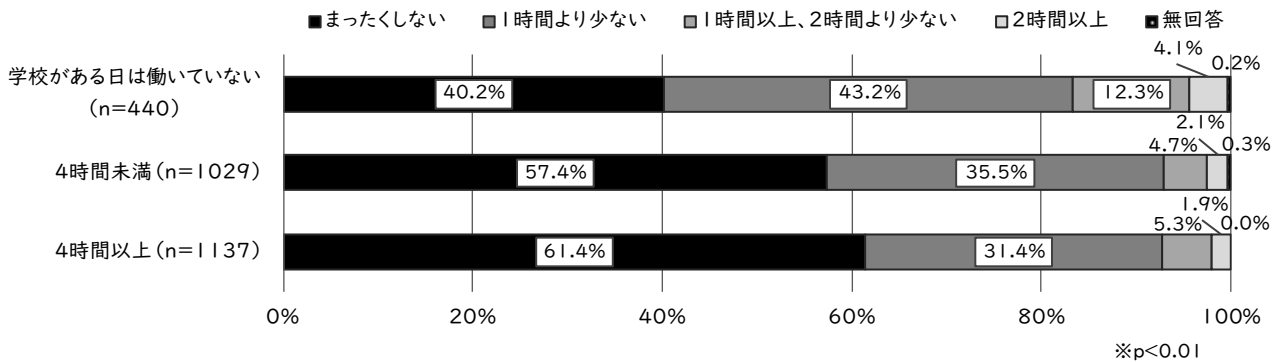


平日のアルバイトの時間 × 勉強時間

図4-3-5では、平日の1日あたりのアルバイトの時間と勉強時間の相関関係を見ています。

平日に勉強を「まったくしない」と回答した割合は、「学校がある日は働いていない」生徒では40.2%であるのに対して、アルバイトの時間が「4時間未満」の生徒では57.4%、「4時間以上」の生徒では61.4%となっています。学校がある平日にアルバイトをしている生徒は、平日にアルバイトをしていない生徒と比べて勉強する時間が少ないことがわかります。

図4-3-5【生徒】平日の1日あたりのアルバイト時間 × 平日の1日あたりの勉強時間



4 アルバイトをする目的

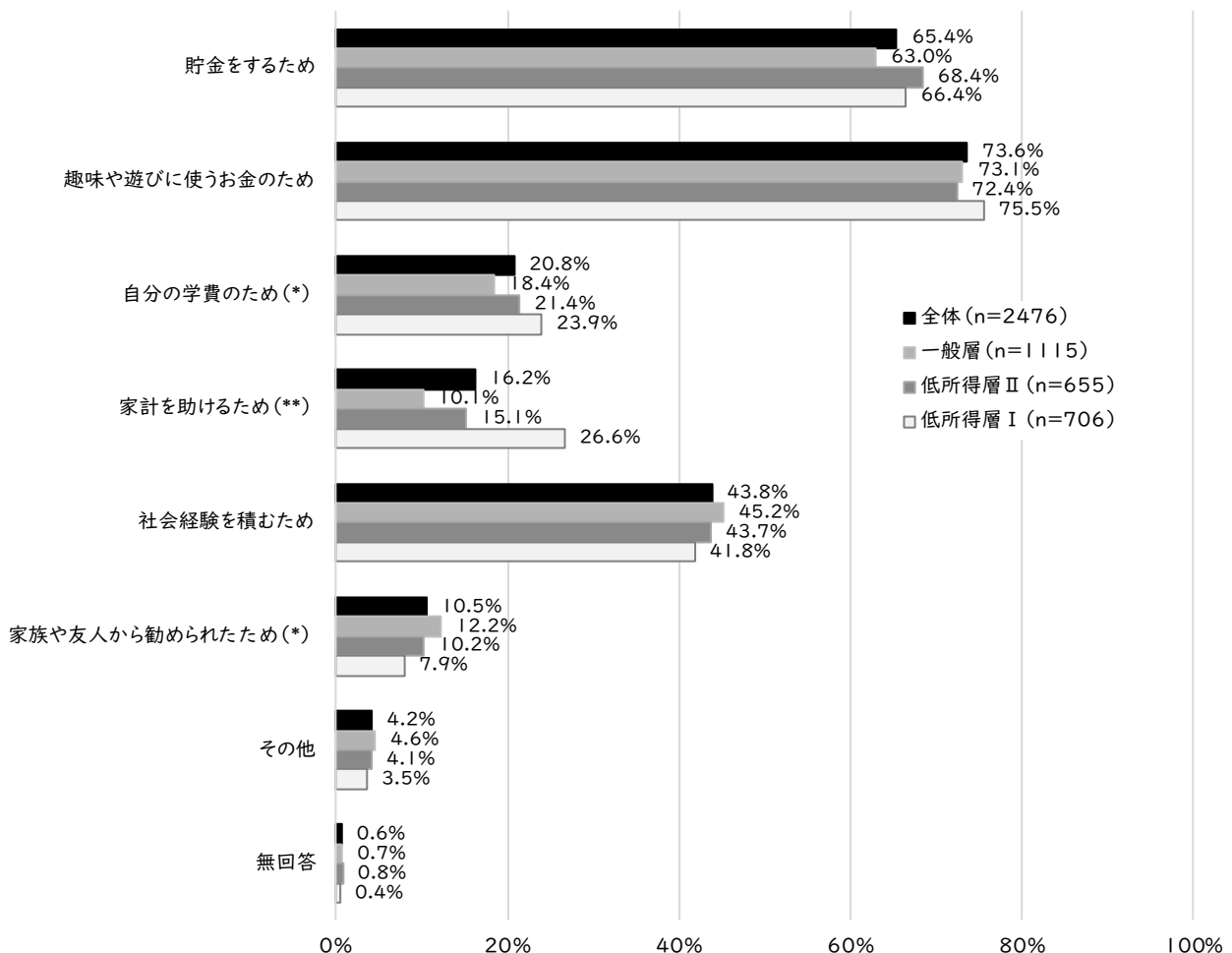
アルバイトや仕事を「現在している」あるいは「過去にしたことがある」と回答した生徒を対象にして、その目的についても尋ねています。

図4-4-1で全体を見ると、「趣味や遊びに使うお金のため」が73.6%ともっとも高く、次いで「貯金をするため」が65.4%、「社会経験を積むため」が43.8%と高くなっています。

経済状況別に見ると、回答割合の高かった上記の3項目については明確な有意差は見られませんが、「自分の学費のため」と「家計を助けるため」と回答した割合は所得が低い世帯ほど高くなる傾向が見られます。対照的に、「家族や友人から勧められたため」と回答した割合は、低所得層よりも一般層のほうが少し高くなっています。低所得層ほど、経済的な必要性からアルバイトをする傾向が強いことがうかがえます。

図4-4-2は、アルバイトや仕事の目的を世帯類型別に見たものです。回答割合が高かった「貯金をするため」と「趣味や遊びに使うお金のため」では明確な有意差はありませんが、「社会経験を積むため」と「家族や友人から勧められたため」と回答した割合は、ひとり親世帯よりもふたり親世帯で高くなっています。逆に、「自分の学費のため」と「家計を助けるため」と回答した割合は、ふたり親世帯と比べてひとり親世帯で高くなっており、ひとり親世帯のほうが経済的な必要性からアルバイトをしている生徒が多いと言えます。

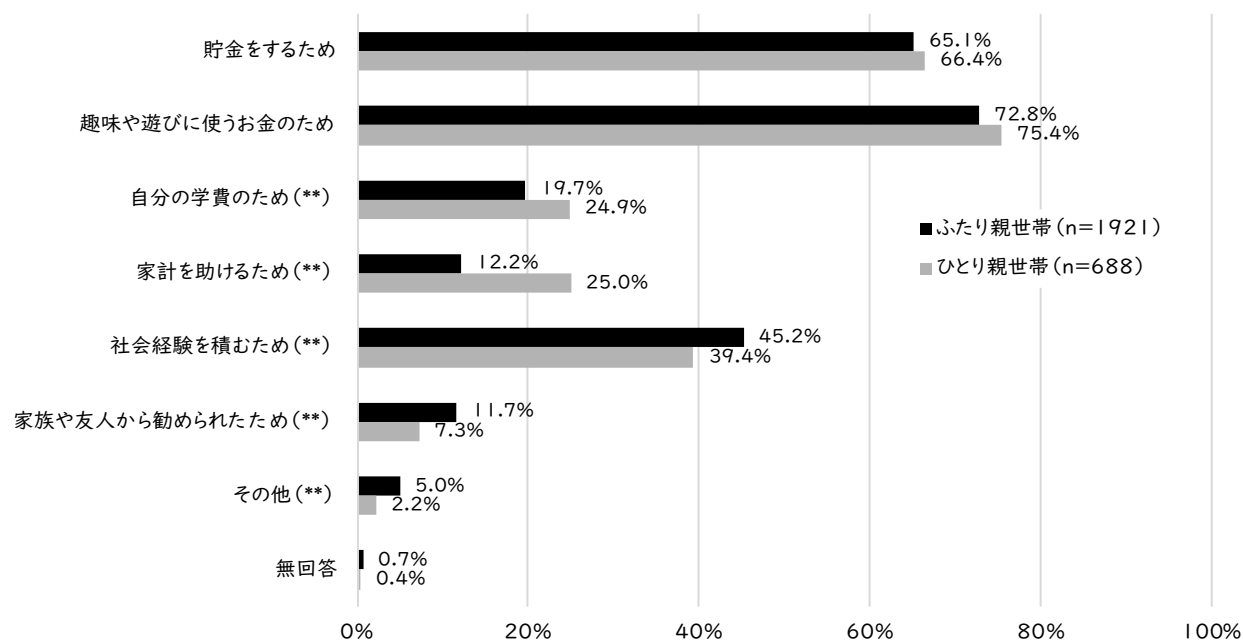
図4-4-1 【生徒】あなたがアルバイトや仕事をする目的は何ですか（複数選択）



※(**)は $p < 0.01$ 、(*)は $p < 0.05$ 、記載がないものは有意差なし

世帯類型別

図4-4-2 【生徒】あなたがアルバイトや仕事をする目的は何ですか(複数選択)



※(**)は $p < 0.01$ 、(*)は $p < 0.05$ 、記載がないものは有意差なし

5 アルバイト収入の金額と使途

アルバイトや仕事を「現在している」あるいは「過去にしたことがある」と回答した生徒を対象として、アルバイトによる収入の金額やその使途について尋ねています（本項目については、本報告書の特集第7節でも2016年沖縄県調査との経年比較を行っています）。

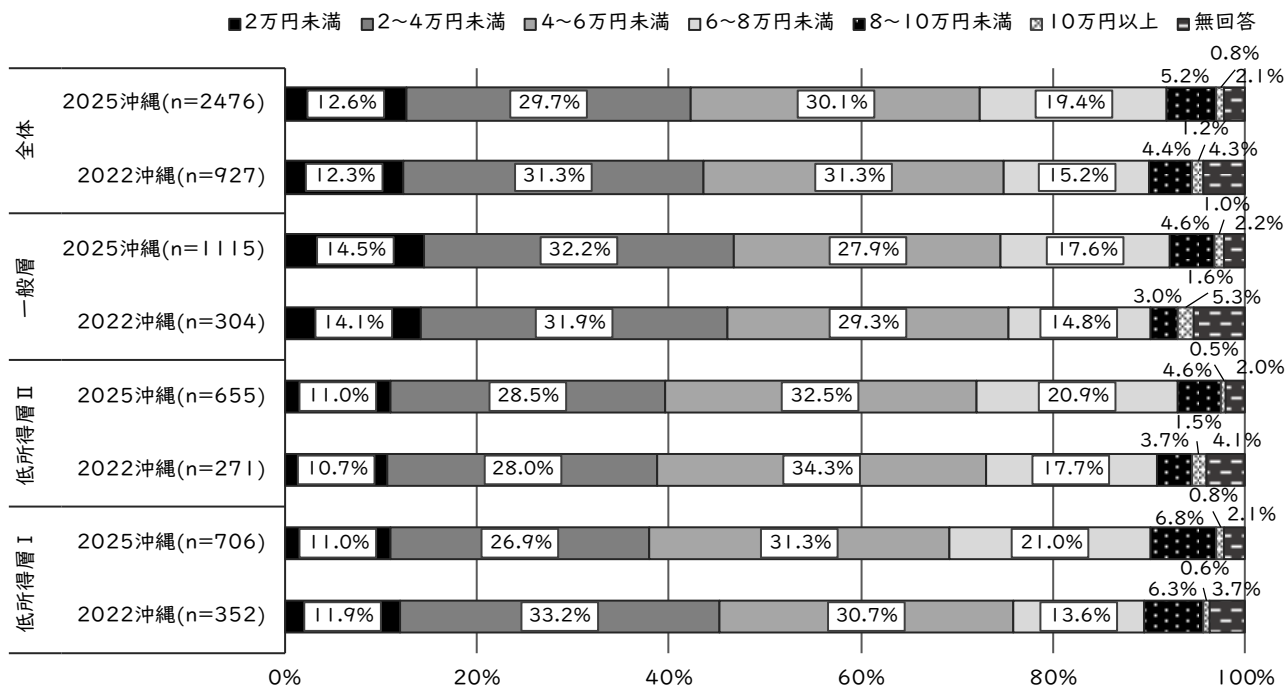
図4-5-1は、1か月のアルバイト収入の金額について尋ねた結果を経済状況別に経年比較したものです。2025年沖縄県調査の全体では、「4～6万円未満」が30.1%と最も多く、次いで「2～4万円未満」が29.7%、「6～8万円未満」が19.4%となっています。

経済状況別に見ると、1か月に「8～10万円未満」の収入があると回答した割合は、一般層と低所得層Ⅱでともに4.6%であるのに対して、低所得層Ⅰでは6.8%と比較的に高くなっており、また「6～8万円未満」の収入があると回答した割合も、一般層で17.6%、低所得層Ⅱで20.9%、低所得層Ⅰで21.0%と低所得層ほど高くなっています。それほど大きな違いとは言えませんが、アルバイトによって比較的に高い収入を得ている生徒は所得が低い世帯に多い傾向が見られます。

経年比較の観点から見ると、2022年沖縄県調査では所得階層による統計的な有意差はありませんでしたが、今回の調査では低所得層で比較的に高いアルバイト収入を得ている生徒の割合が増えたことで、所得階層による違いが表れるようになってきています。2022年には新型コロナウイルス感染症の影響から高校生のアルバイトが全体として制約を受けていたのに対して、その影響が薄れたことで所得階層によるアルバイト収入の違いが表れてくるようになったのではないかと推測されます。

図4-5-2では、1か月のアルバイト収入の金額を世帯類型別に見ています。1か月のアルバイト収入が「2万円未満」の割合が、ひとり親世帯（7.4%）よりもふたり親世帯（14.5%）のほうが高いのに対して、「6～8万円未満」や「8～10万円未満」は、ふたり親世帯（18.5%と4.7%）よりもひとり親世帯（21.4%と5.7%）のほうが高くなっています。ふたり親世帯よりもひとり親世帯の生徒のほうがアルバイトによって得る収入が多いと言えます。

図4-5-1 【生徒】1か月でどのくらいの収入がありますか。平均的な額を教えてください



※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2022年沖縄県調査は有意差なし、2025年沖縄県調査p<0.05

世帯類型別

図4-5-2 【生徒】1か月でどのくらいの収入がありますか。平均的な額を教えてください

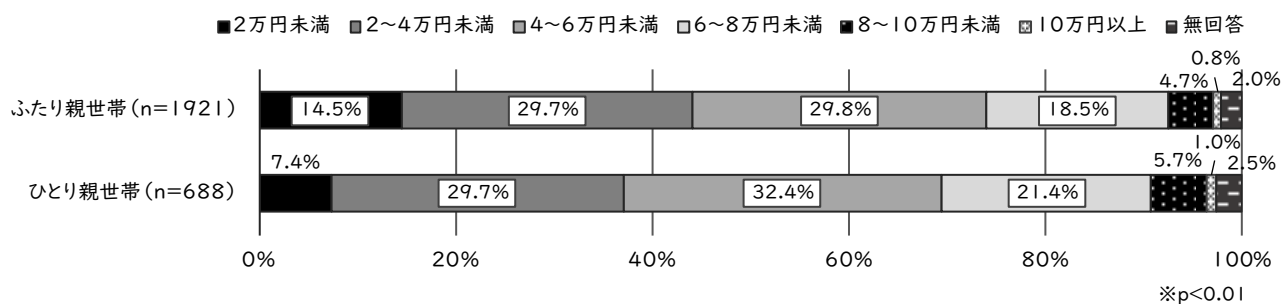


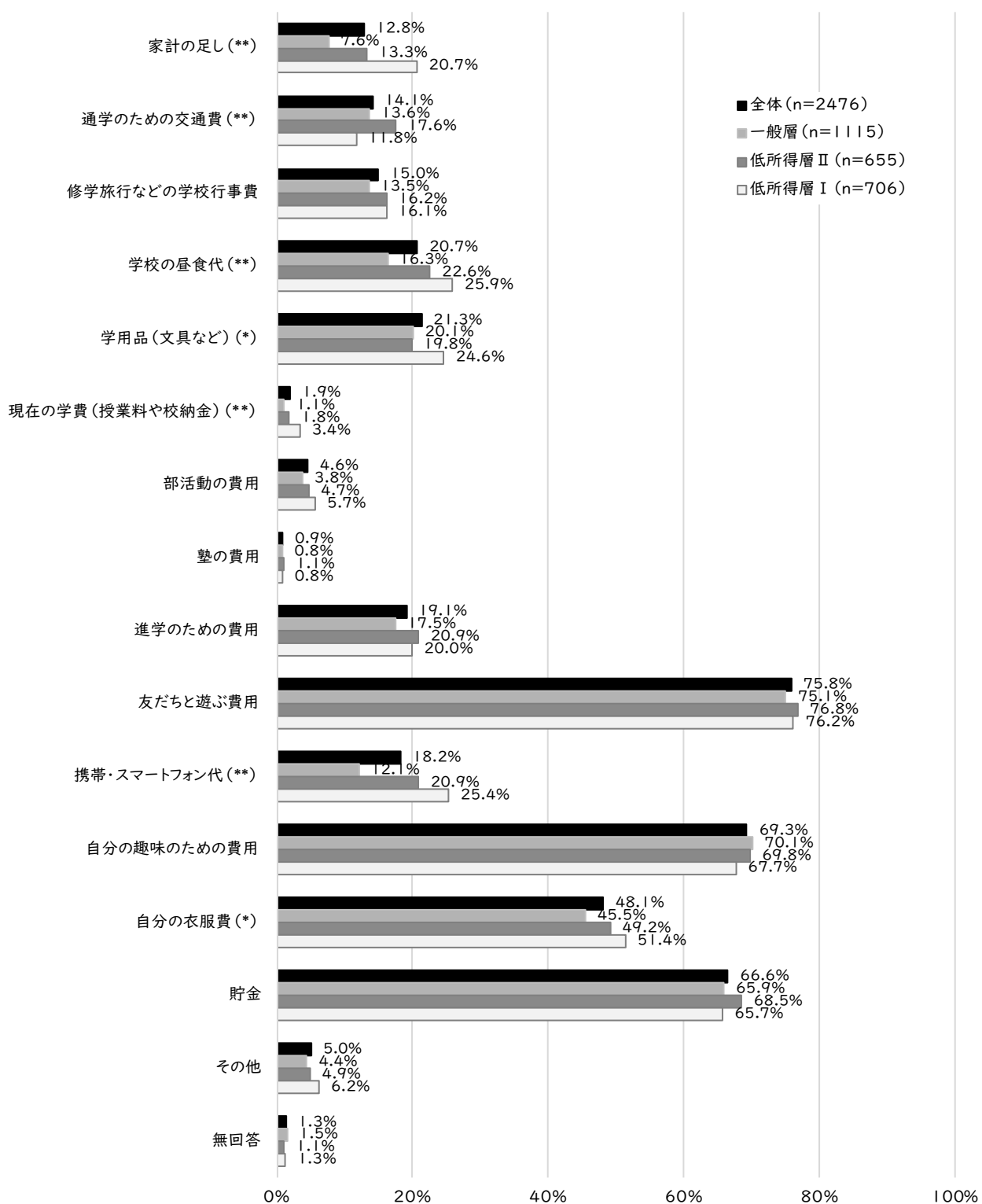
図4-5-3は、アルバイト収入の使途について尋ねた結果です（本項目については、本報告書の特集第7節でも2016年沖縄県調査との経年比較を行っています）。

全体では、「友だちと遊ぶ費用」（75.8%）、「自分の趣味のための費用」（69.3%）、「貯金」（66.6%）の3つがいずれも6割を超えて高くなっており、「自分の衣服費」（48.1%）も約5割となっています。経済状況別に見ると、「家計の足し」「学校の昼食代」「学用品（文具など）」「現在の学費（授業料や校納金）」「携帯・スマートフォン代」「自分の衣服費」の項目で統計的な有意差が出ており、所得が低い世帯ほどこれらの項目を使途として回答した割合が高くなっています。低所得層では、アルバイトの収入を学校・学習関連の経費を賄うために使う傾向が強いと言えます。「通学のための交通費」も統計的な有意差がありますが、低所得層Ⅰよりも低所得層Ⅱの方が高い割合となっていることが特徴的です。沖縄県では低所得層を中心に沖縄県バス通学費等支援事業を行っており（詳細は、本報告書第2章をご参照ください）、その対象世帯が低所得層Ⅱよりも低所得層Ⅰの方が多いためと考えられます。

図4-5-4は、アルバイト収入の使途を世帯類型別に見たものです。経済状況別に見た場合と似て、「家計の足し」「学校の昼食代」「現在の学費（授業料や校納金）」「携帯・スマートフォン代」の4つの項目でふたり親世帯よりもひとり親世帯の生徒の回答割合が有意に高くなっています。「通学のための交通費」については、反対にふたり親世帯よりもひとり親世帯の生徒の回答割合が低くなっていますが、これもひとり親世帯のほうが沖縄県の通学費支援事業を利用できているためだと考えられます。

図4-5-5は、アルバイト収入の使途を圏域別に見たものです。「通学のための交通費」と「修学旅行などの学校行事費」は地域差が大きく、特に宮古・八重山圏域ではこれらの割合が低くなっています。一方、「部活動の費用」の割合が宮古・八重山圏域では他の地域よりも高くなっています。離島地域では、遠征費用の負担などから部活動費の負担が重くなっているためだと考えられます。

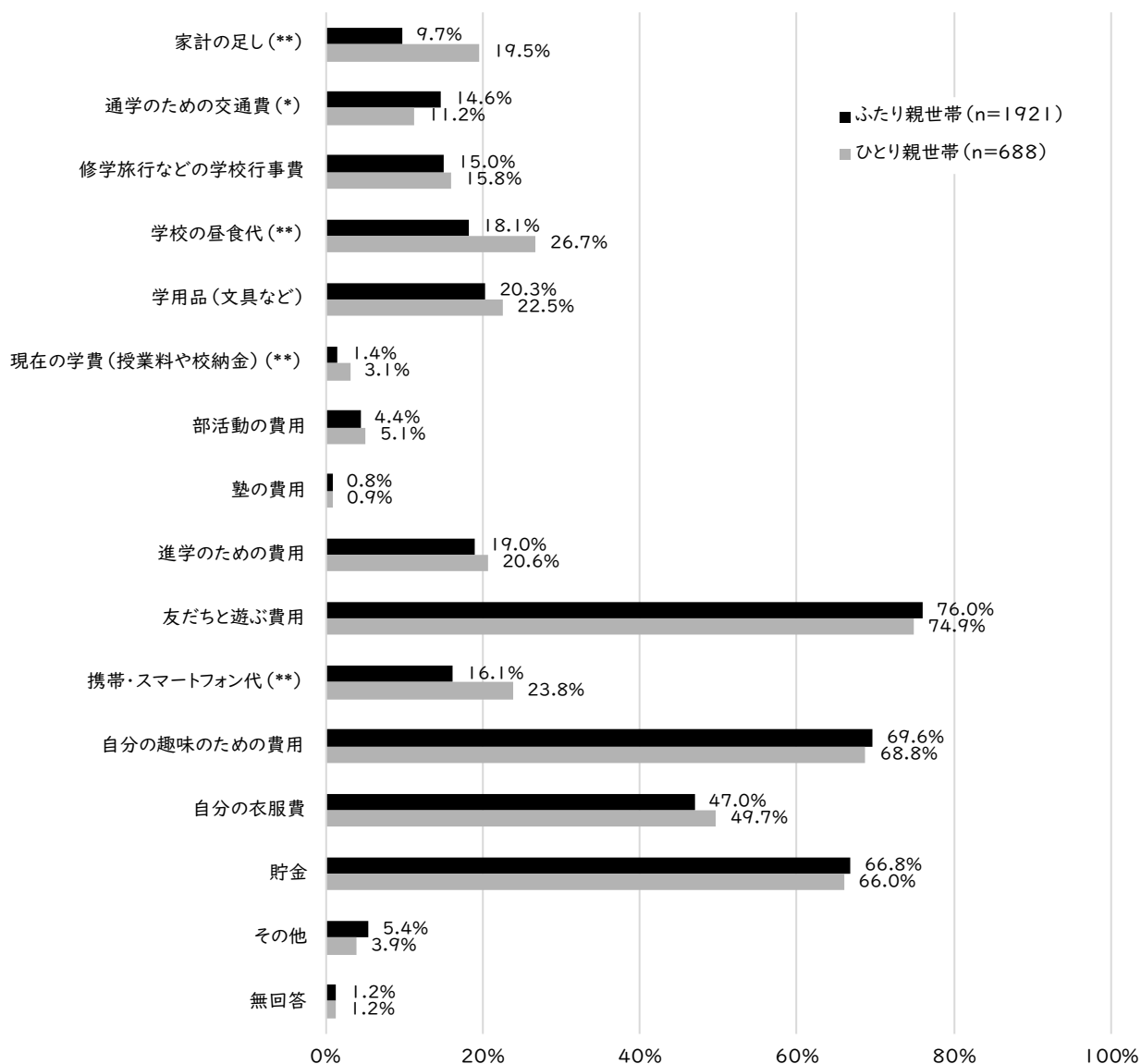
図4-5-3 【生徒】アルバイトや仕事で稼いだお金は何に使っていますか（複数選択）



※(**)はp<0.01、(*)はp<0.05、記載がないものは有意差なし

世帯類型別

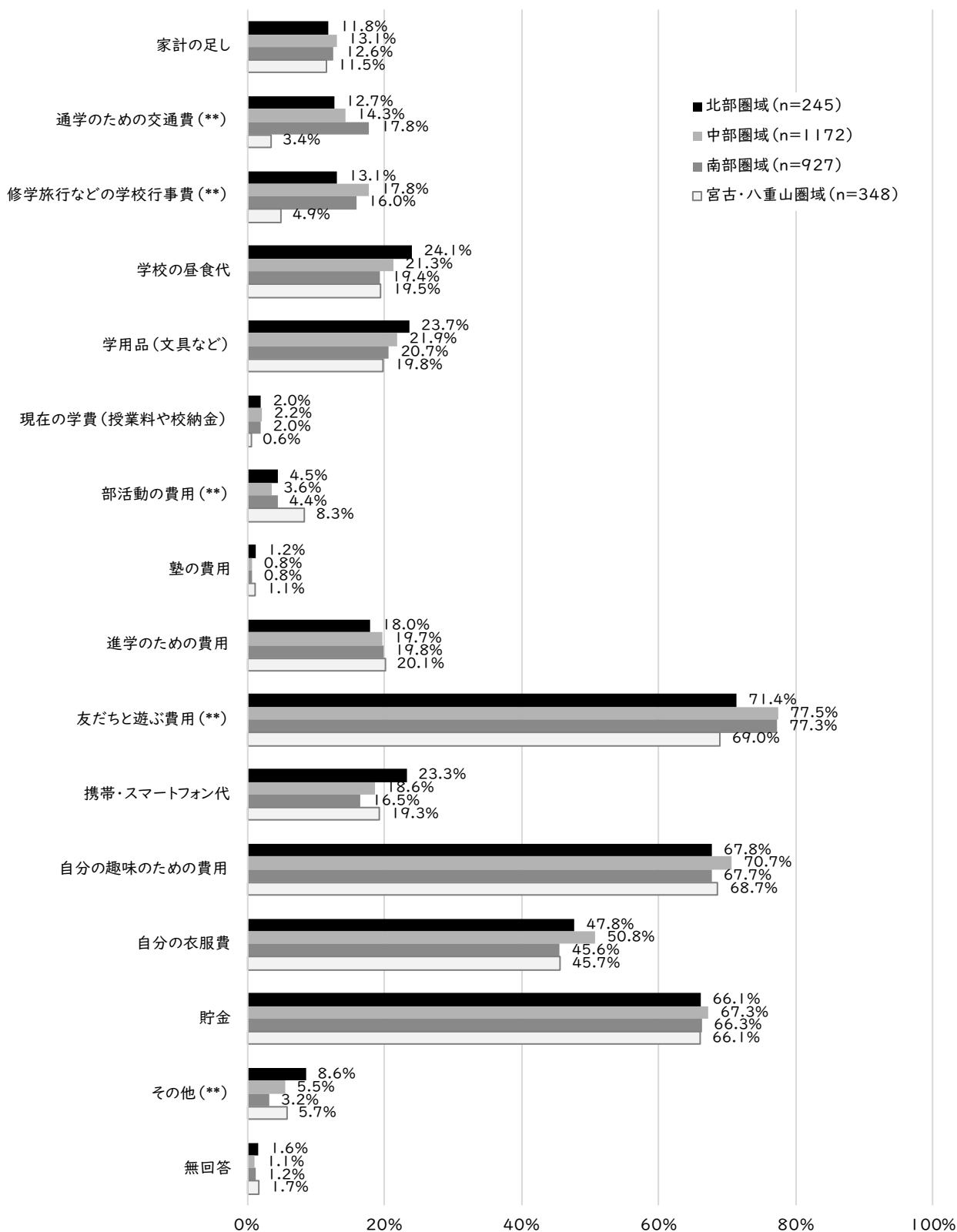
図4-5-4 【生徒】アルバイトや仕事で稼いだお金は何に使っていますか(複数選択)



※(**)は $p<0.01$ 、(*)は $p<0.05$ 、記載がないものは有意差なし

圏域別

図4-5-5 【生徒】アルバイトや仕事で稼いだお金は何に使っていますか（複数選択）



※(**)は $p<0.01$ 、(*)は $p<0.05$ 、記載がないものは有意差なし

6 アルバイトとジェンダー

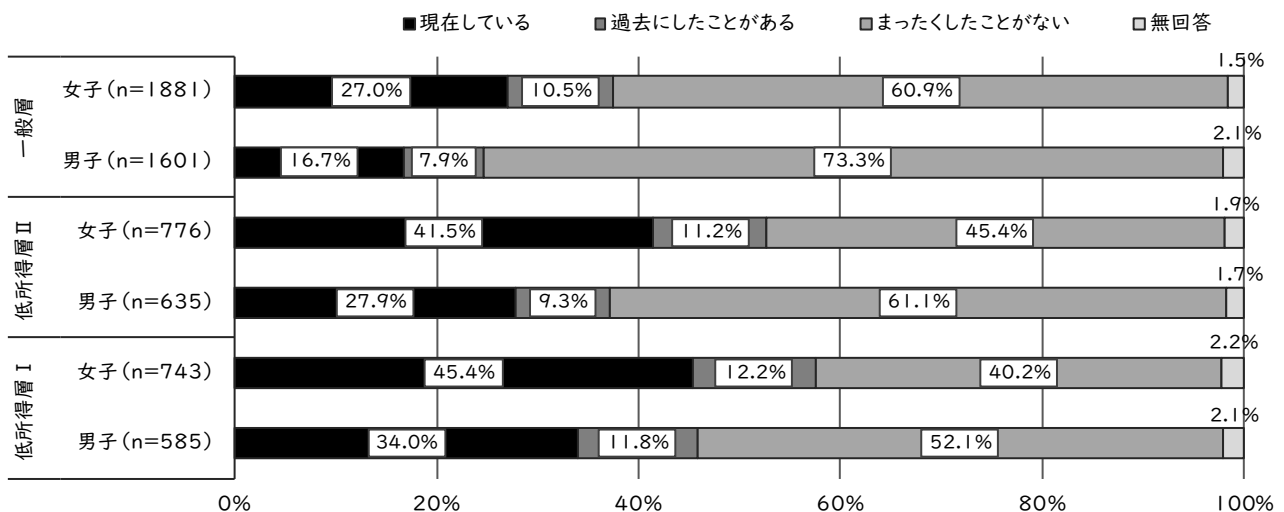
本節では、アルバイト経験とジェンダーの関係を見ていきます。

図4-6-1では、男女別のアルバイト経験の有無を経済状況別に見ています。アルバイト経験のある割合（「現在している」と「過去にしたことがある」を合わせた割合）を見ると、どの所得階層でもアルバイト経験のある割合は、男子生徒よりも女子生徒のほうが高くなっています。特に低所得層のアルバイト経験のある女子生徒の割合が高くなっており、低所得層Ⅱでは52.7%、低所得層Ⅰでは57.6%といずれも半数を超えています。他方で、一般層の男子生徒は、アルバイト経験のある割合がもっとも低く、24.6%となっています。

図4-6-2では、アルバイトの目的を男女別に見ています。ほとんどの項目で、男子生徒よりも女子生徒の回答割合が高くなっていますが、特に「貯金をするため」「自分の学費のため」「社会経験を積むため」の3つの項目で男女の差が大きく出ています。

図4-6-3では、アルバイト収入の使途を男女別に見ています。多くの項目で、男子生徒よりも女子生徒の回答割合が高くなる傾向が見られますが、特に「学用品（文具など）」「進学のための費用」「友だちと遊ぶ費用」「自分の衣服費」「貯金」の5つの項目では、男女の差が10ポイント以上と大きく出ています。

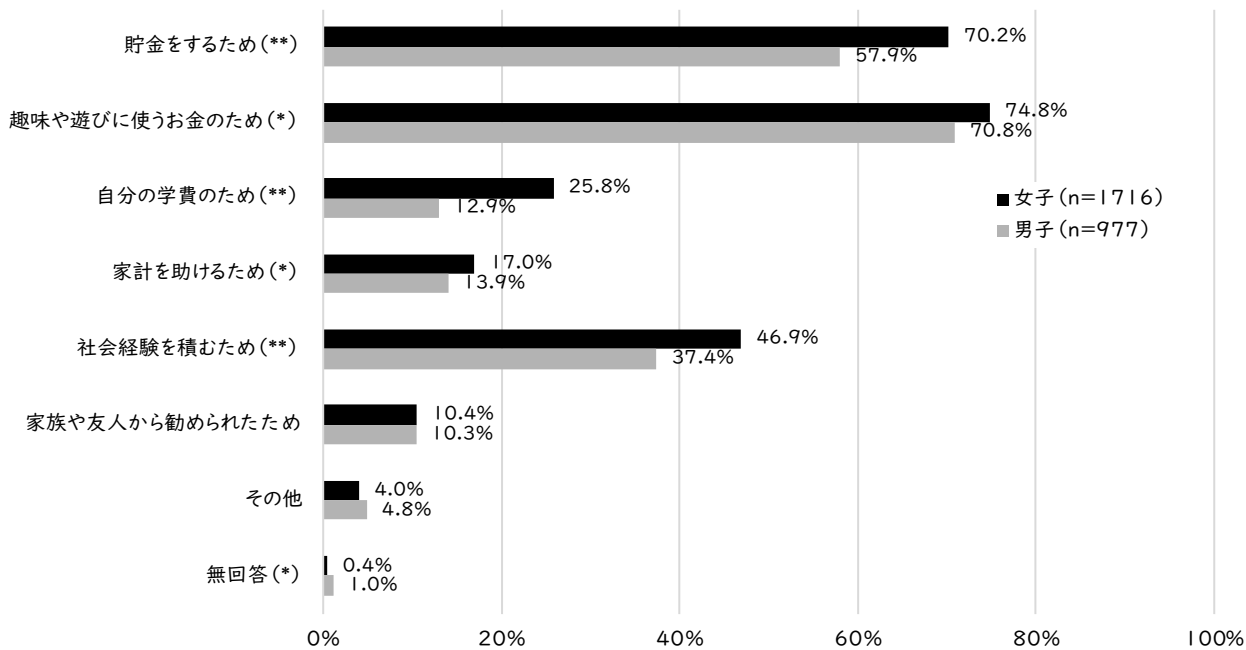
図4-6-1 【生徒】経済状況 × 性別 × アルバイト経験の有無



※生徒の性別「女子」「男子」の2群で検定を行った。「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」すべてp<0.01

アルバイトをする目的

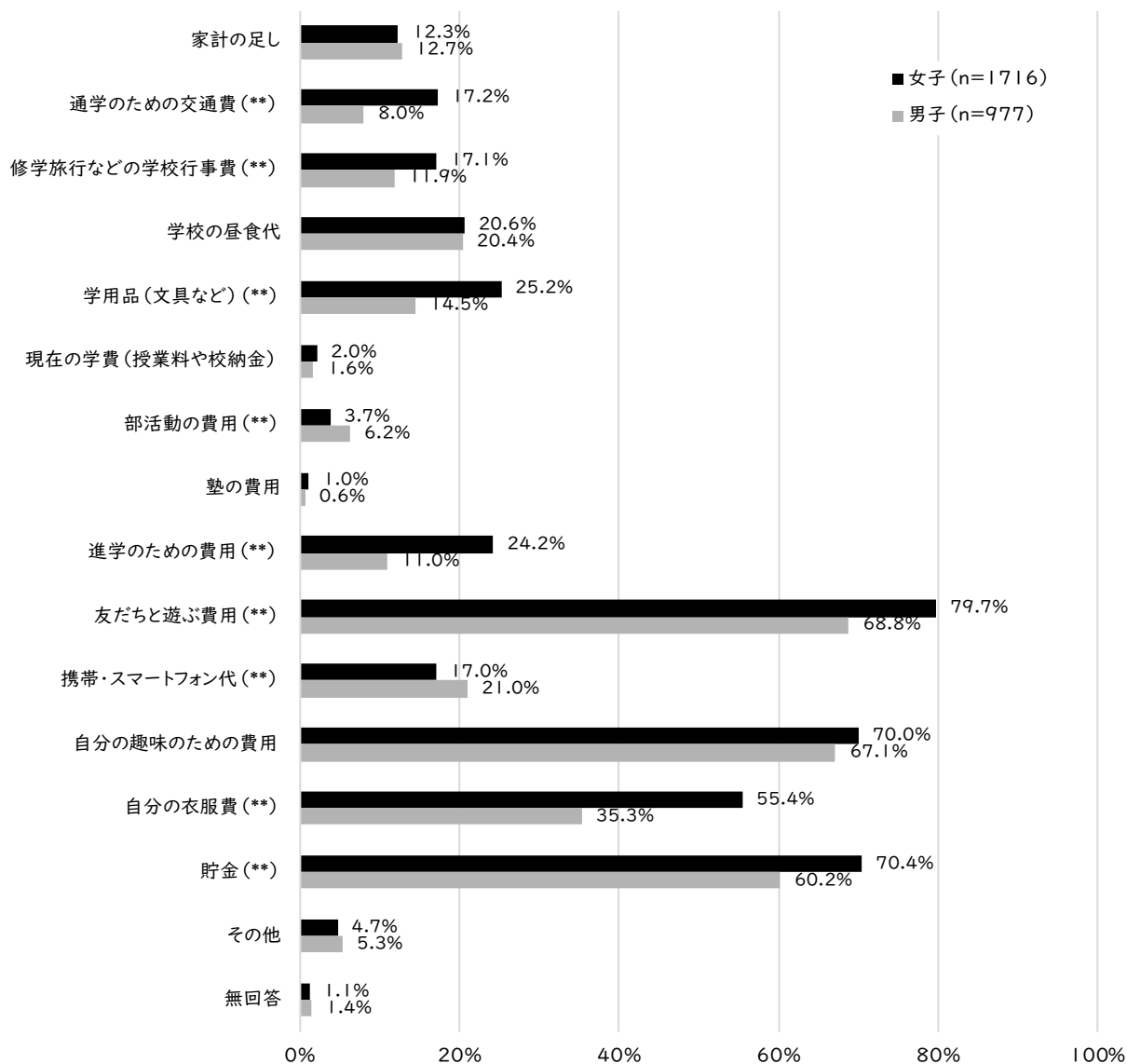
図4-6-2 【生徒】あなたがアルバイトや仕事をする目的は何ですか(複数選択)



※ (**)は $p<0.01$ 、(*)は $p<0.05$ 、記載がないものは有意差なし

アルバイト収入の使途

図4-6-3 【生徒】アルバイトや仕事で稼いだお金は何に使っていますか(複数選択)

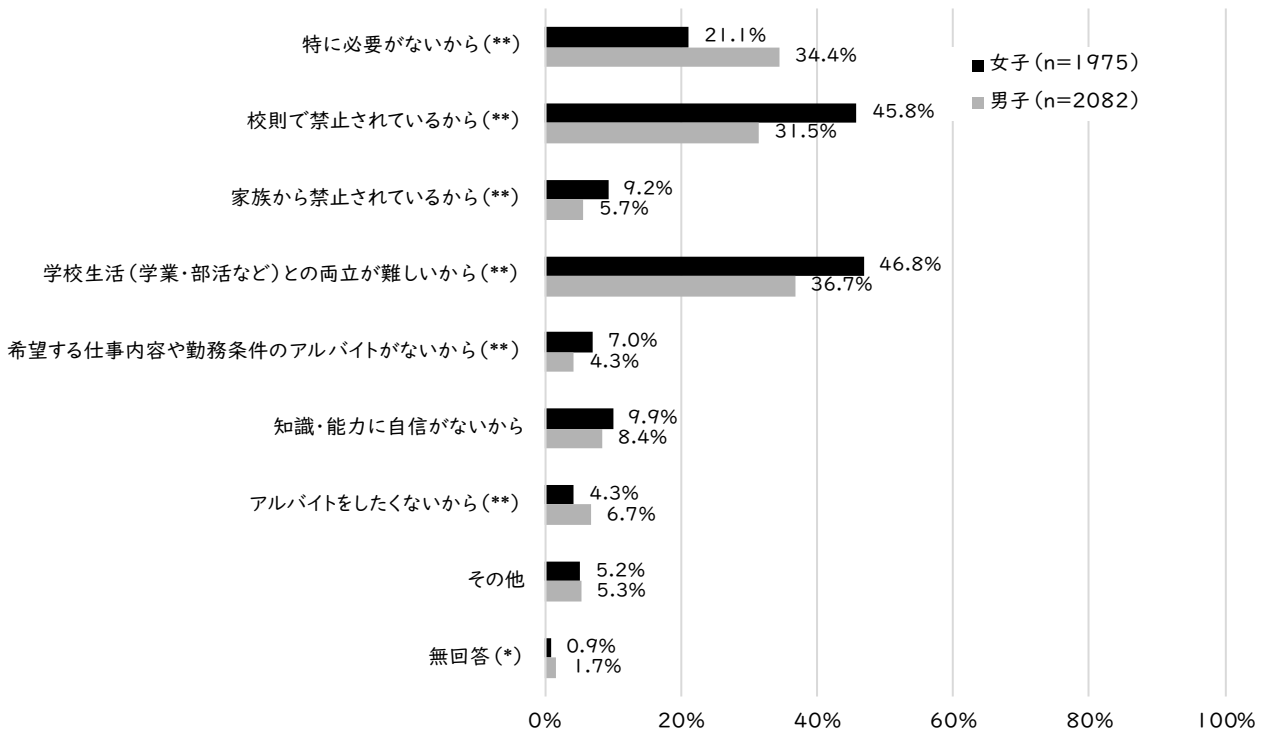


※(**)は $p<0.01$ 、(*)は $p<0.05$ 、記載がないものは有意差なし

アルバイトをしない理由

図4-6-4では、アルバイトをしない理由を男女別に見ています。「特に必要がないから」と「アルバイトをしたくないから」の2つの項目では、女子生徒よりも男子生徒のほうが回答割合が高くなっていますが、「校則で禁止されているから」「家族から禁止されているから」「学校生活(学業・部活など)との両立が難しいから」「希望する仕事内容や勤務条件のアルバイトがないから」の4つの項目では、男子生徒よりも女子生徒のほうが回答割合が高くなっています。男子生徒ではそもそもアルバイトをする必要性を感じない生徒が多いのに対して、女子生徒では校則や時間などの制約があるためにアルバイトをしていない生徒が多くなっていると考えられます。

図4-6-4【生徒】その理由を教えてください(複数選択)



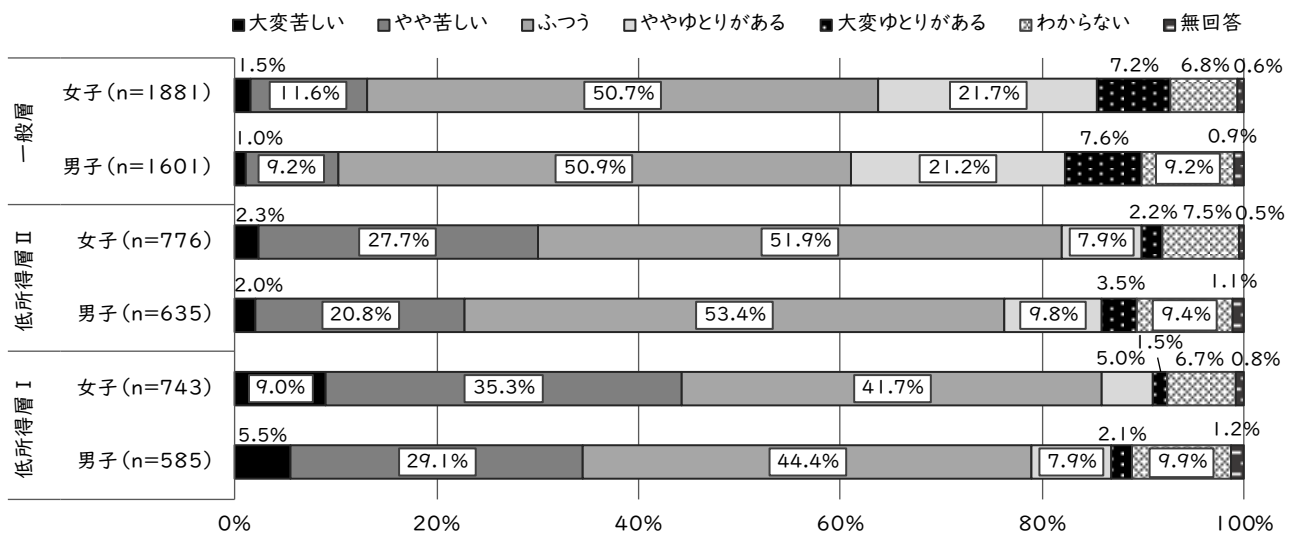
※(**)は $p < 0.01$ 、(*)は $p < 0.05$ 、記載がないものは有意差なし

経済状況 × 性別 × 家の暮らしの経済的な状況

アルバイト経験についての男女差が生まれる背景について考えるために、男女で家計の状況についての感じ方に違いがあるのかを見ています。

図4-6-5は、家の暮らしの経済的な状況について生徒がどう感じているかを男女別・経済状況別に見た結果です（生徒が感じている家の暮らしの経済的な状況についての詳細は、本報告書の第5章第1節をご参照ください）。「苦しい」と感じている割合（「大変苦しい」と「やや苦しい」を合わせた割合）を見ると、一般層では女子生徒が13.1%、男子生徒が10.2%で2.9ポイントの差にとどまりますが、低所得層Ⅱでは女子生徒が30.0%、男子生徒が22.8%で7.2ポイントの差となり、低所得層Ⅰでは女子生徒が44.3%、男子生徒が34.6%で9.7ポイントの差となります。所得が低い世帯ほど、男子生徒よりも女子生徒のほうが生活が苦しいと感じている割合が高くなっていることから、女子生徒のほうがより敏感に家庭の経済状況を把握する傾向が強いと言えます。

図4-6-5 【生徒】経済状況 × 性別 × 家の暮らしの経済的な状況



※生徒の性別「女子」「男子」の2群で検定を行った。「一般層」「低所得層Ⅱ」は $p < 0.05$ 、「低所得層Ⅰ」は $p < 0.01$

第4章では、高校生のアルバイトの状況について見てきました。

第1節では、高校生のアルバイト経験の有無について分析しました。全体では、高校生の約3割がアルバイトを「現在している」と回答しており、「過去にしたことがある」と回答した1割と合わせると、約4割の高校生がアルバイトを経験しています。2022年沖縄県調査と比べても、アルバイト経験のある生徒の割合は増加しています。経済状況別に見ると、所得が低い世帯のほうがアルバイト経験のある生徒の割合が高くなっており、家庭の経済状況が高校生のアルバイト経験の有無に与える影響が大きいことがわかります。

ただ、2022年調査からの経年比較で見ると、アルバイト経験のある生徒の割合は、すべての所得階層で増加しており、特に一般層での増加が目立っています。後述する第4節のアルバイトをする目的の分析からも明らかになったように、一般層では、家計を助けるためや学費を稼ぐためといった家庭の経済的事情からアルバイトをする割合は低所得層と比べると少なくなっています。趣味や遊びに使うお金や貯金のため、あるいは社会経験を積むためといった理由からアルバイトをする生徒も増えてきているのではないかと考えられます。

今回の調査では、高校生のアルバイト経験の圏域ごとの違いについても分析し、地域差があることも確認できました。特に宮古・八重山圏域では約3人に2人と非常に多くの生徒がアルバイトを経験していることも明らかになりました。これは、アルバイト経験の割合がもっとも低い南部圏域と比べると2倍以上の水準になっています。宮古・八重山圏域で高校生のアルバイト経験の割合が高い理由については、今回の調査からだけでは明確なことは言えませんが、本島と比べて低所得層の割合が高いことや進学希望が低いこと、アルバイトに対する高校の対応が異なることなどが要因となっている可能性があります。

他方、第2節では、アルバイト経験がない生徒が、アルバイトをしない理由についても見ました。全体としては、「学校生活(学業・部活など)との両立が難しいから」や「校則で禁止されているから」「特に必要がないから」が主な理由としてあげられています。ただ、所得階層による違いも確認することができ、「特に必要がないから」と答えた割合は、低所得層よりも一般層のほうが高くなっています。また、興味深いことに、「校則で禁止されているから」を理由としてあげた割合についても、低所得層では低く一般層では高くなる傾向が見られました。

県内の多くの高校では、アルバイトは原則禁止とされていますが、家庭の経済的事情などを考慮して学校現場ではルールをある程度柔軟に運用することで生徒のアルバイトを認めることが多くなっていると考えられます。また、先ほど見たように、一般層でもアルバイトをする生徒の割合が増えていることから、経済的事情に限らず、社会経験などの観点からも高校生のアルバイトが容認されるようになってきているのではないかと推察されます。

第3節では、アルバイトをする時期や日数、勤務時間について見ました。高校生のアルバイトの仕方についても、家庭の経済状況による違いが表れており、低所得層ほど年間を通して働き、学校がある平日にもより多くの日数働く傾向が見られます。また、学校がある平日にもアルバイトをしている生徒は、平日に勉強を「まったくしない」割合が高くなっていることから、アルバイトに費やす時間が長くなれば、勉強のための時間を確保することも難しくなっていると推察されます。家庭の経済状況のためにアルバイトをしている生徒に対して、修学のための時間や機会を保障するためにどのような取組や支援が必要なのか引き続き考えていく必要があります。

第4節ではアルバイトの目的について、第5節ではアルバイト収入の金額や使途について分析しました。高校生がアルバイトをする一般的な理由としては、「趣味や遊びに使うお金のため」や「貯金をするため」にお金を稼ぐことや、「社会経験を積むため」があげられており、アルバイト収入の使い方も趣味や遊び、貯金のために費やしている割合が全体として高くなっています。しかし、経済状況や世帯類型の違いに注目すると、低所得層とひとり親世帯では「家計を助けるため」や、「自分の学費のため」にアルバイトをする生徒が多くなっていました。またアルバイト収入の使途としては、「現在の学費」や「学校の昼食代」といった学習のための費用や、「家計の足し」や「携帯・スマートフォン代」といった必需的経費にアルバイト代を費やしている割合が低所得層とひとり親世帯では高くなっています。やはり家庭の経済的事情がアルバイトの目的や収入の使い方に影響を与えていることが確認できます。

アルバイト収入の金額については、2022年沖縄県調査では、所得階層による金額の差はあまり見られませんが、今回の調査では、一般層と比べて低所得層のほうがアルバイトで得ている収入が若干高くなる傾向が出ています。世帯類型別に見ても、ふたり親世帯よりもひとり親世帯の生徒のほうがアルバイトで得ている収入の金額が多くなっています。また、先の第3節でも見たように、低所得層やひとり親世帯の生徒ほどアルバイトをする日数や時間が多くなっています。

第6節では、アルバイト経験とジェンダーの関係を分析しました。男女別で見ると、女子生徒のほうがアルバイトを経験している割合が高く、所得階層による違いも加味すると、一般層の男子生徒と低所得層の女子生徒ではアルバイト経験の割合に2倍以上の差があることとなります。

男女でアルバイト経験の有無に大きな差があることから、ジェンダーによる規範や役割期待の違いが影響を与えているものと考えられます。アルバイトの目的を見ると、「貯金をするため」と「自分の学費のため」「社会経験を積むため」という3つの項目で特に男女差が大きくなっており、そこからは、自分の学費を稼いでいる女子生徒が多いこと、貯金や社会経験のように将来を見通した準備を進める傾向が女子生徒で強いことがうかがえます。アルバイト収入の使い方を見ても、学校関連の費用である「通学のための交通費」や「修学旅行などの学校行事費」「学用品」の項目で男子生徒と比べて女子生徒の回答割合が高く、将来への備えである「進学のための費用」や「貯金」でも女子生徒の回答割合が高くなっています。

また、家庭の経済状況をどう感じているかを見ると、男子生徒よりも女子生徒のほうが生活の苦しさをより敏感に感じ取る傾向があります。女性に対して家庭内役割を期待するジェンダー規範の影響もあると考えられますが、こうした傾向も、女子生徒が家計の負担とならないように、アルバイトをして学費や通学費などの費用を稼ぐようになっている要因の一つだと考えられます。

第 5 章

ふだんの暮らし(生徒)

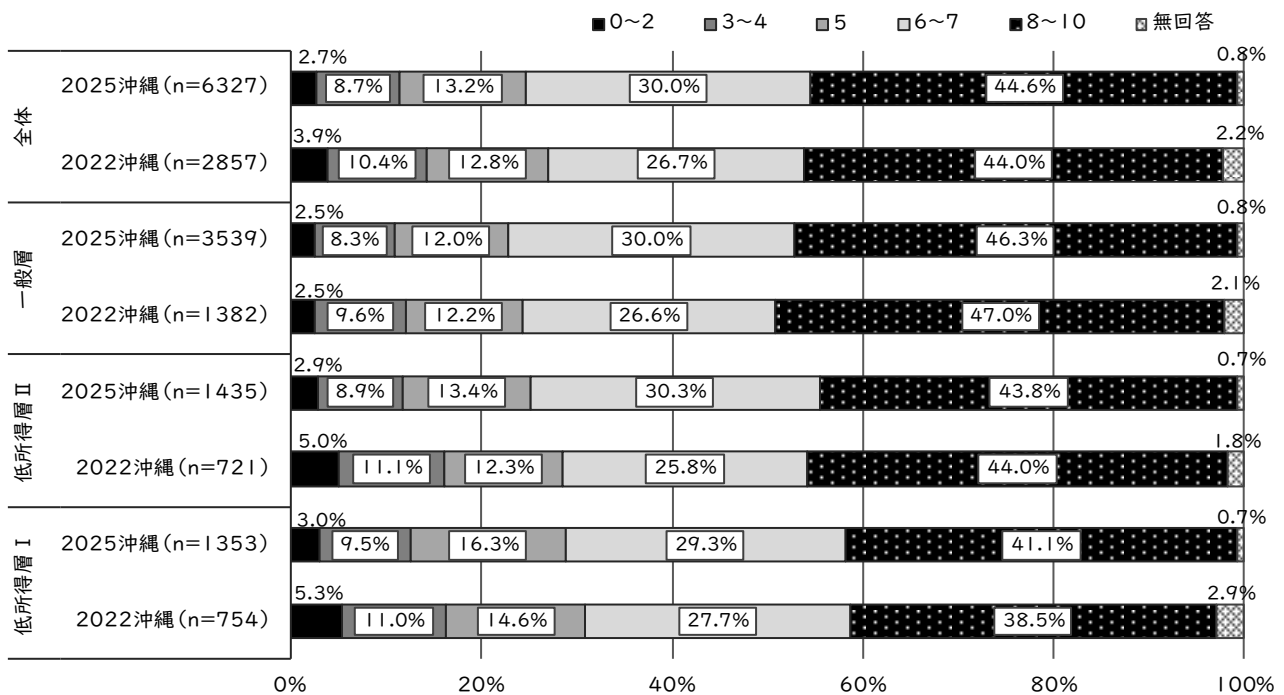
ふだんの暮らし

生徒に対し「あなたは、毎日の生活が楽しいですか」と尋ね、「楽しくない(0)」から「とても楽しい(10)」までの11段階で回答してもらいました。図5-1-1は、これを5つに再分類し、2022年と2025年沖縄県調査の結果を経済状況別に比較したものです。

2025年調査を見ると、全体でも、経済状況別においても、「8~10」と回答した割合がもっとも高く、毎日の生活を肯定的に捉える生徒が多いことが示されています。一方、経済状況別に比較すると統計的に有意な差が見られ、所得が低い世帯ほど肯定的に回答する割合は低い傾向にあります。

2022年と2025年を比較すると、全体として肯定的に捉える生徒がやや増えている傾向が見られます。肯定的な評価にあたる「6~7」「8~10」を合わせた割合を見ると、一般層では2.7ポイント、低所得層Ⅱでは4.3ポイント、低所得層Ⅰでは4.2ポイントの増加となっています。逆に「0~2」や「3~4」といった低い評価の割合は減少しています。

図5-1-1 【生徒】あなたは、毎日の生活が楽しいですか



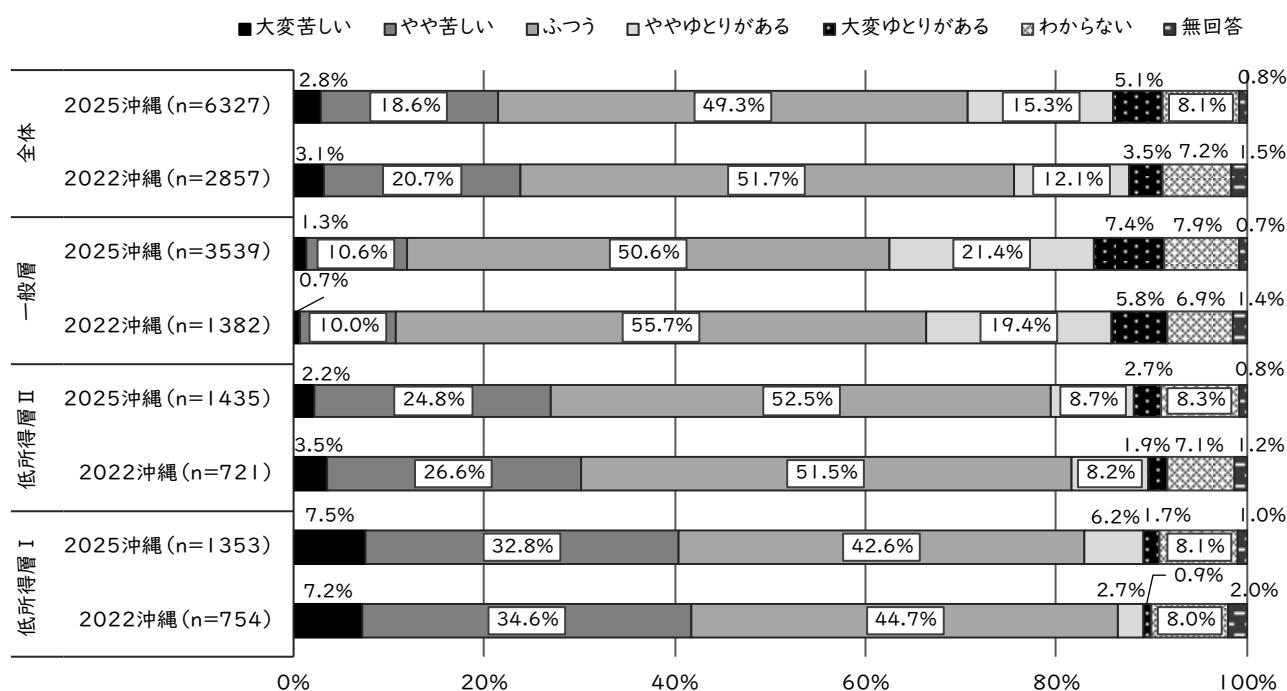
※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2022年沖縄県調査p<0.01、2025年沖縄県調査p<0.05

図5-1-2は、生徒に「あなたの家の暮らしは、経済的に(お金に関して)は、次のどれにあたると思いますか」と尋ねた結果について、2022年と2025年沖縄県調査の結果を経済状況別に比較したものです(本項目については、本報告書の特集第2節でも2016年沖縄県調査との経年比較を行っています)。

2025年調査を見ると、全体では「ふつう」と回答した割合がもっとも高く約50%を占めています。一方、経済状況別に見ると統計的に有意な差が見られ、所得が低い世帯ほど「大変苦しい」や「やや苦しい」と回答する割合が高くなる傾向にあります。

2022年と2025年を比較すると、低所得層Ⅰ及び低所得層Ⅱでは、「やや苦しい」がやや低下しています。「ややゆとりがある」「大変ゆとりがある」は、どの所得階層でも微増しています。

図5-1-2【生徒】あなたの家の暮らしは、経済的に(お金に関して)は、次のどれにあたると思いますか



※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

2 食

図5-2-1から図5-2-9は、生徒の食品群別摂取頻度を尋ね、経済状況別に示したものです。

魚、肉（図5-2-1）、野菜（図5-2-3）、果物（図5-2-4）、牛乳・ヨーグルト・チーズなどの乳製品（図5-2-5）、お菓子（図5-2-6）では、経済状況別で統計的に有意な差が見られ、所得が低い世帯で摂取頻度が低い傾向が見られました。一方、コーラやソフトドリンクなど甘い飲み物（図5-2-7）やインスタントラーメンやカップめん（図5-2-8）では、所得が低い世帯で摂取頻度が高い傾向が見られました。魚、肉の加工品（図5-2-2）やファストフード（図5-2-9）では、経済状況別で統計的に有意な差は見られませんでした。

図5-2-10は、生徒に対し、各食品群について「毎日1回」または「毎日2回以上」摂取しているとの回答を合算（以下、毎日1回以上）し、2019年、2022年、2025年沖縄県調査の結果を単純集計で比較したものです（等価可処分所得が不明な場合も含めて集計しているため、図5-2-1から図5-2-9と少し数値が異なります）。多くの食品群において、2019年から2022年にかけては毎日1回以上摂取する割合が増加している傾向が見られますが、2025年には低下しています。一方、「コーラやソフトドリンクなど甘い飲み物」は、2019年、2022年、2025年と一貫して減少傾向が見られます。

図5-2-1 【生徒】魚、肉

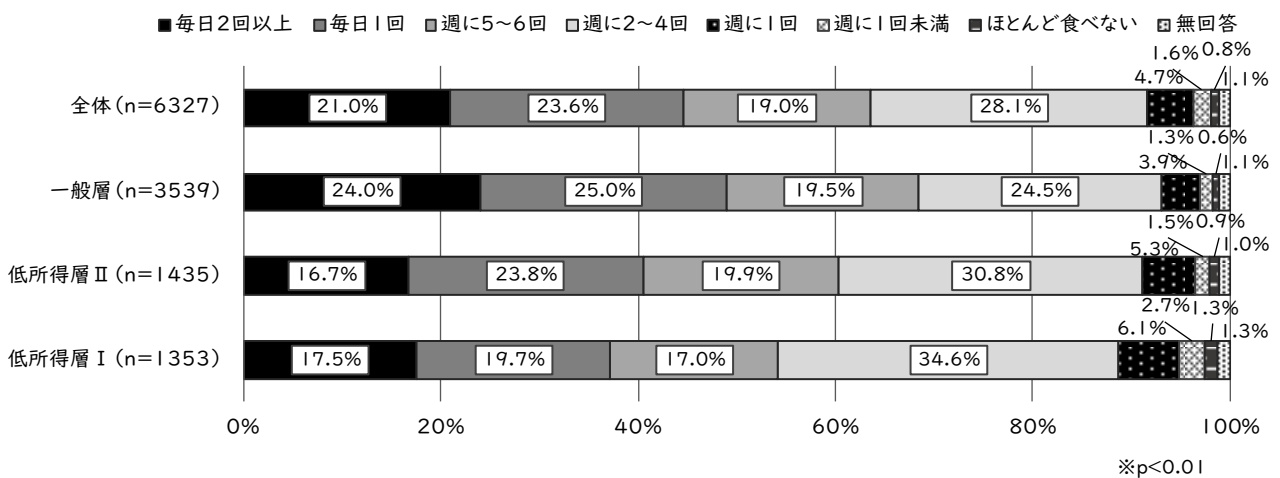


図5-2-2 【生徒】魚、肉の加工品（ポーク、ツナなど）

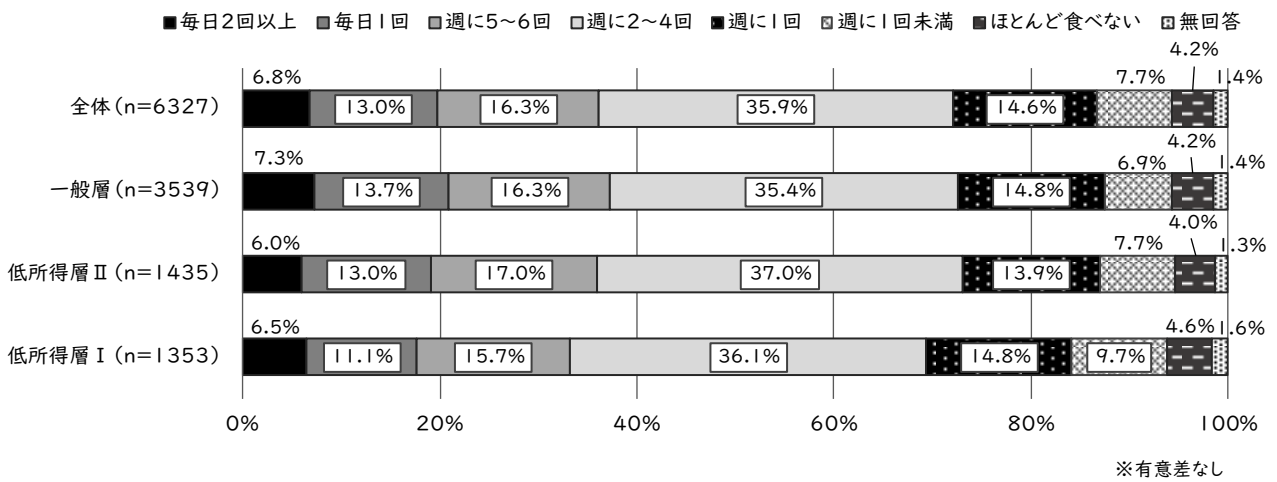


図5-2-3 【生徒】野菜

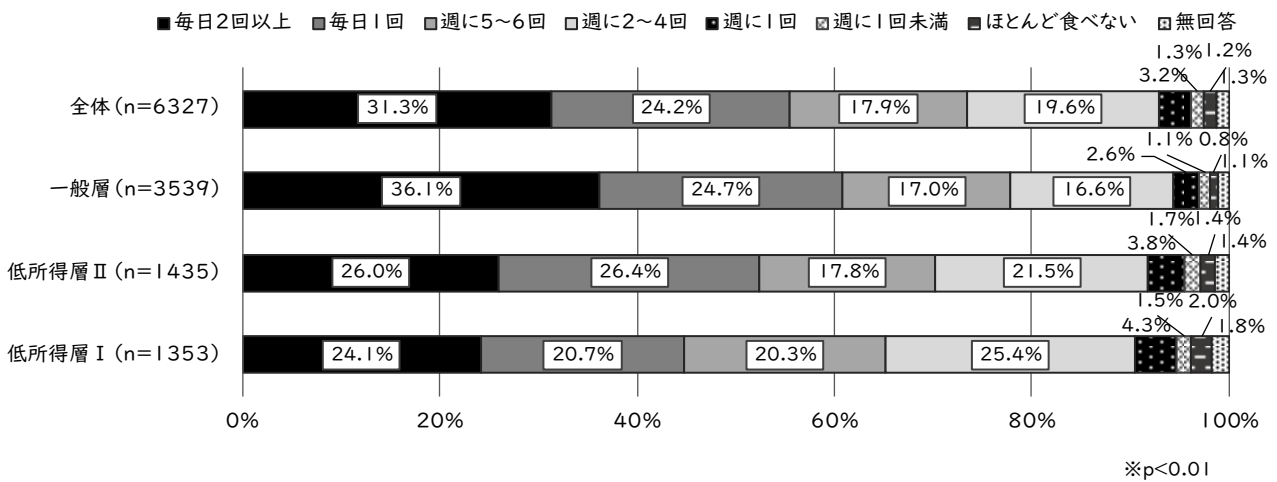


図5-2-4 【生徒】果物

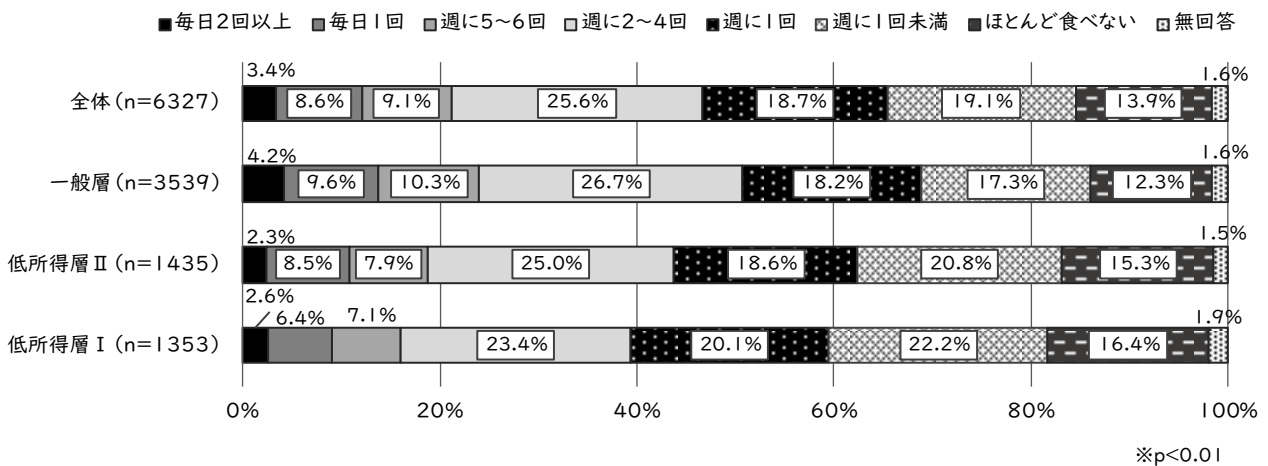


図5-2-5 【生徒】牛乳・ヨーグルト・チーズなどの乳製品

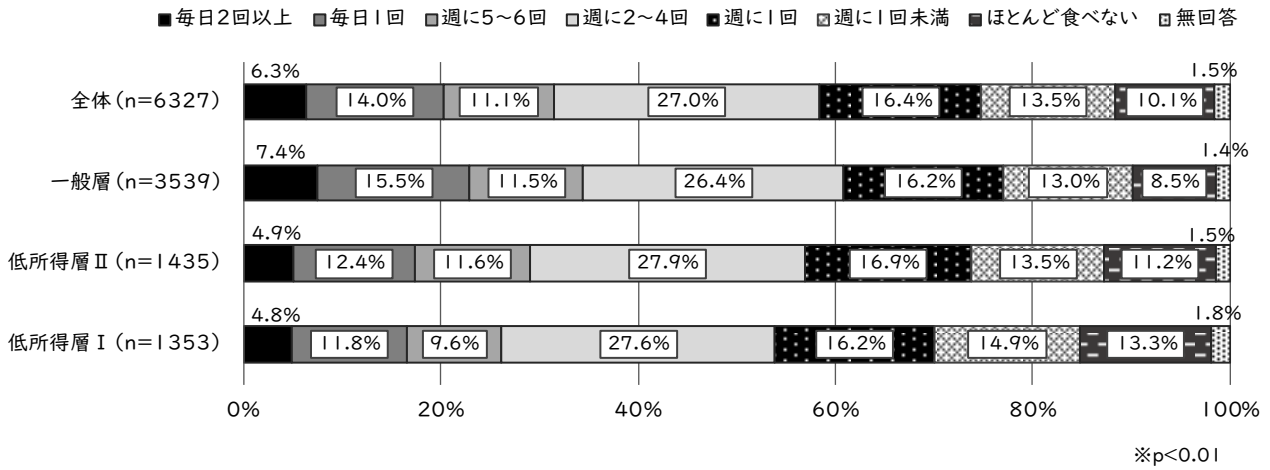


図5-2-6 【生徒】お菓子

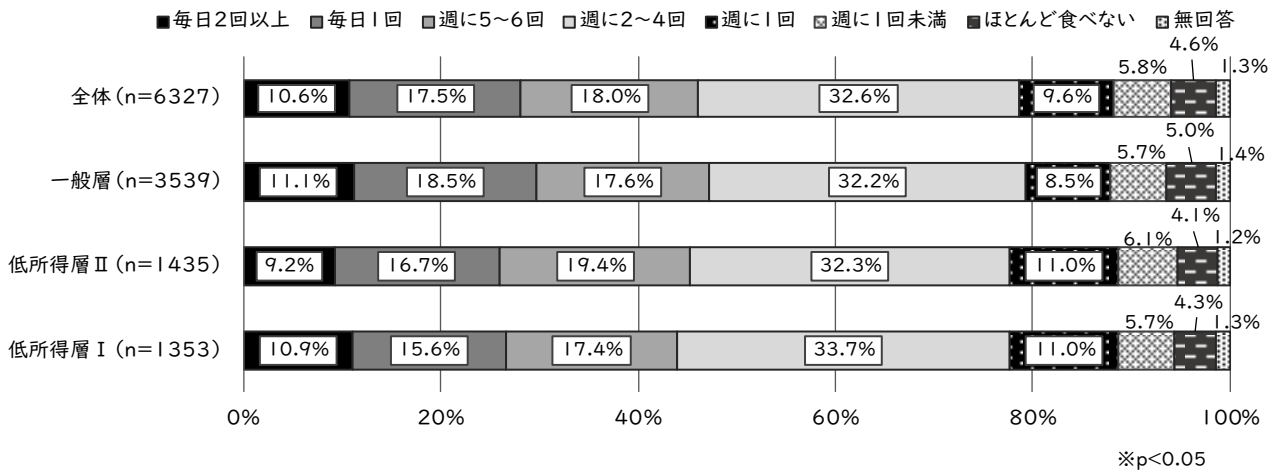


図5-2-7 【生徒】コーラやソフトドリンクなど甘い飲み物

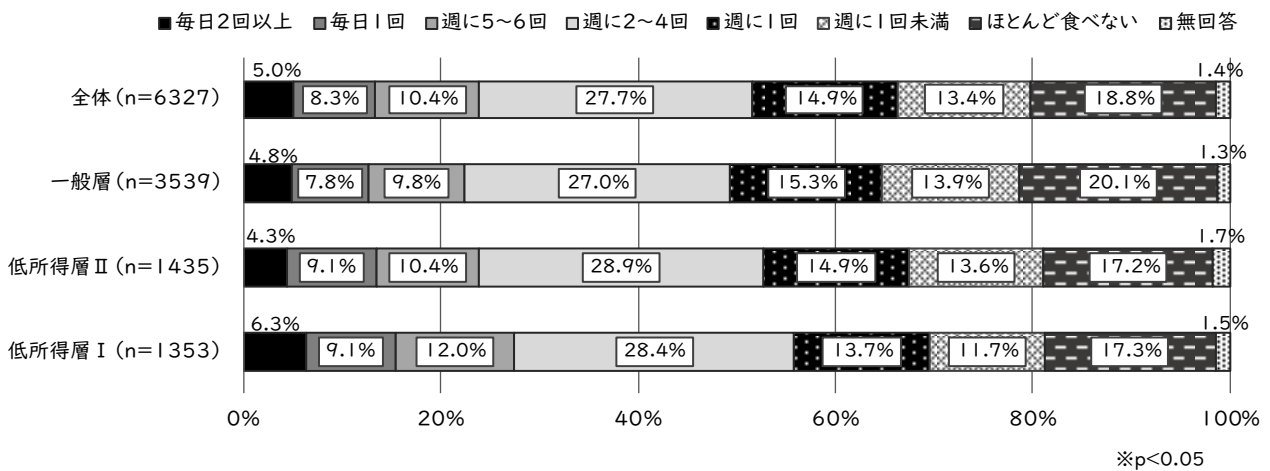


図5-2-8 【生徒】インスタントラーメンやカップめん

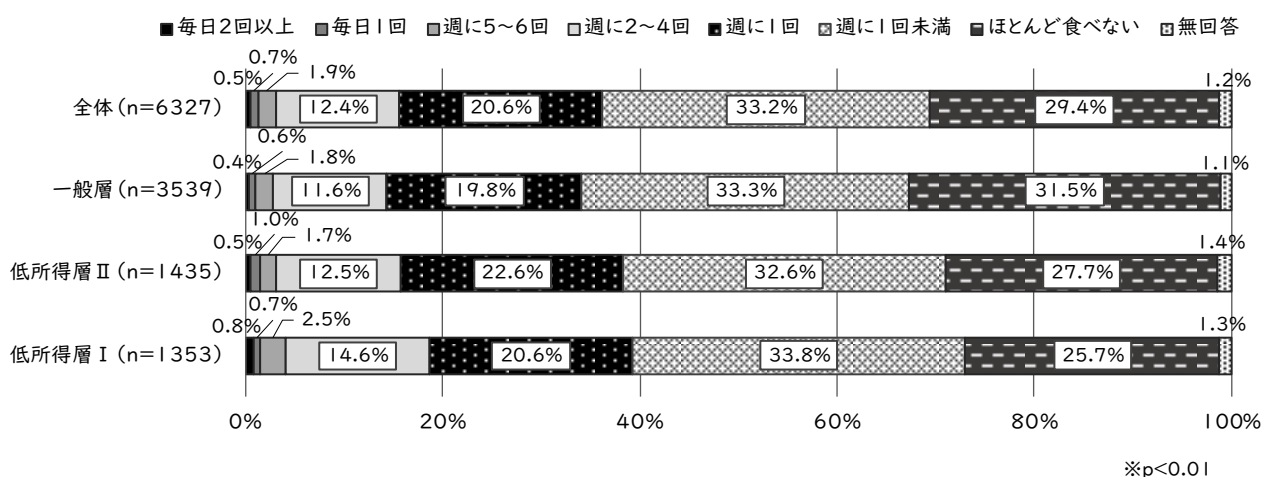
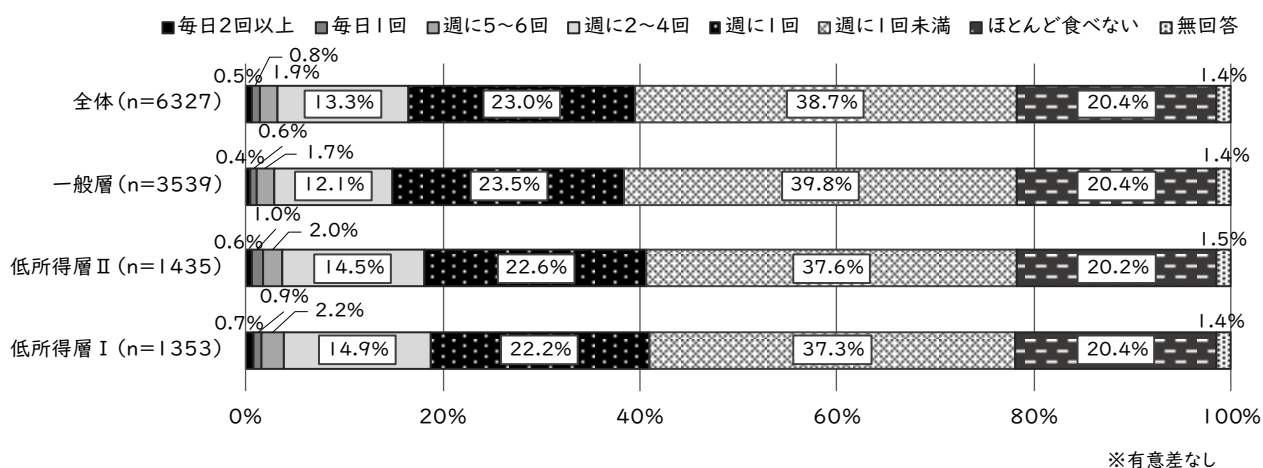
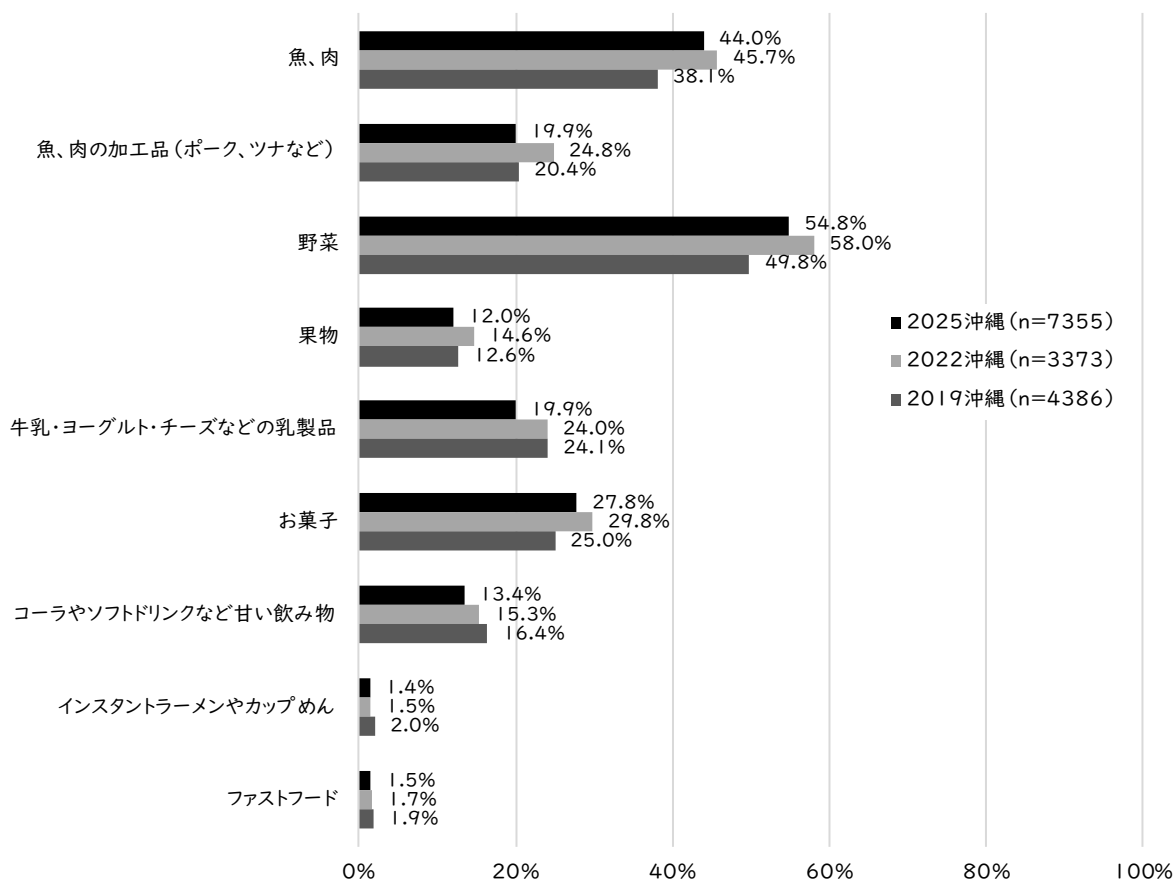


図5-2-9 【生徒】ファストフード



経年比較

図5-2-10【生徒】あなたは、ふだん以下の食品についてどのくらい食べたり飲んだりしますか
—「毎日1回」+「毎日2回以上」—



3 性に関する悩み

本節では、性に関する悩みや、それに対する相談状況について尋ねました。なお、ここは回答数が少ないため、経済状況別の集計は行っていません。

「あなたは、以下のような性に関する悩みがありますか」（図5-3-1）と尋ねたところ、「ある」と答えた割合は、「心や体の変化」で11.3%、「デートDV」で1.0%、「避妊方法・妊娠」で1.5%、「性感染症」で1.2%となっています。

図5-3-1 【生徒】あなたは、以下のような性に関する悩みがありますか

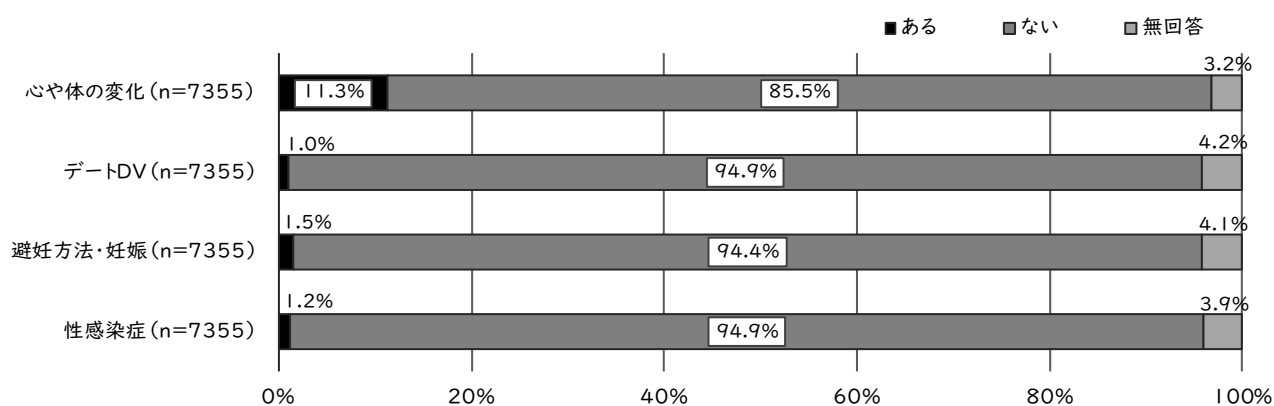


図5-3-2は、性に関する悩みがある生徒が実際に誰を頼っているかを示しています。

すべての悩みの項目において、約3割(31.8%~35.5%)の生徒が「誰にも相談しない」と回答しており、約3人に1人が孤立している状況が浮き彫りになっています。

また、相談相手の傾向として、「友人・先輩」への高い信頼を示しています。特に「デートDV」では、45.1%と半数近くが友人・先輩を頼っており、「家族・親族」の19.7%を大きく上回っています。「心や体の変化」においても、「友人・先輩」が37.1%で最多の相談先となっています。

一方で、「家族・親族」については、「心や体の変化」や「性感染症」では「友人・先輩」と同程度に頼られていますが、「デートDV」や「避妊方法・妊娠」といった深刻なトラブル・リスクが絡む内容ほど、家族への相談率が下がる傾向にあります。さらに、専門機関やネットの活用について見てみると、「医療機関」への相談は「性感染症」で16.5%、「避妊方法・妊娠」で11.2%と低い水準です。「SNSやネットの掲示板」への相談は、「避妊方法・妊娠」で16.8%と、「医療機関」を上回る相談先となっており、情報の正確性に懸念が残る経路が選ばれている現状があります。

図5-3-3は、相談を阻害している要因を示しています。

「誰にも知られたくない」という秘匿性については、「心や体の変化」に悩む生徒の47.8%があげています。その他の項目でも「デートDV」で28.0%、「避妊方法・妊娠」で23.5%、「性感染症」で21.4%と、一貫して高い割合を示しています。

「相談しても解決しない」については、「心や体の変化」で37.3%と、約4割の生徒が相談の効果を疑問視しています。ただし、「デートDV」(16.0%)や「避妊方法・妊娠」(8.8%)、「性感染症」(7.1%)では、他の理由に比べて割合が低くなっています。

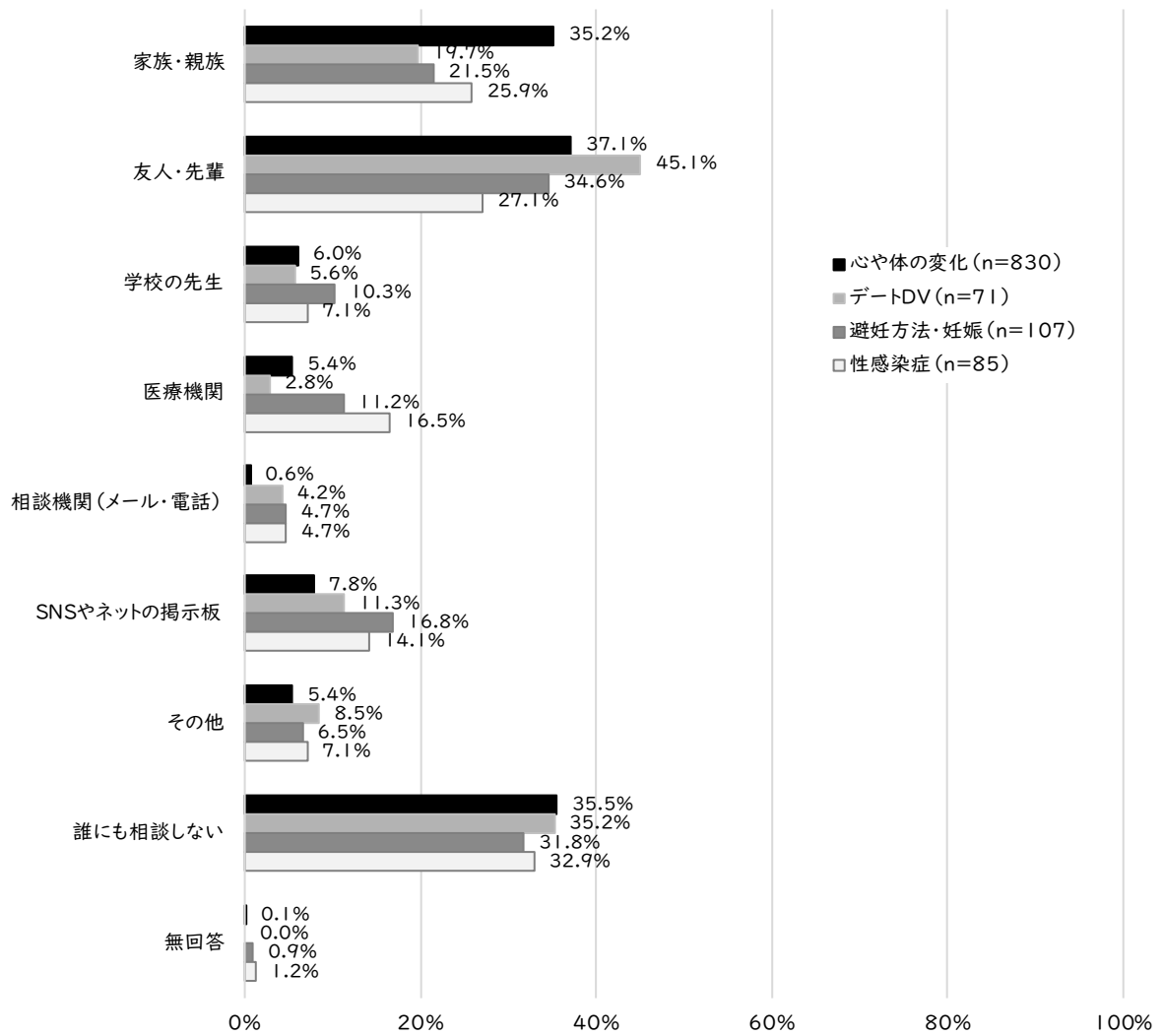
「相談する人がいない」については、深刻な健康リスクを伴う「性感染症」(28.6%)や「避妊方法・妊娠」(23.5%)において、他の項目よりも高い割合となっています。

「どうしたらいいかわからない」は、すべての項目で17.6%~24.0%の生徒が回答しており、具体的な対処法がわからず孤立している様子が見えられます。加えて、「相談先がわからない」においては、適切な専門機関の情報を必要としている「性感染症」(10.7%)や「避妊方法・妊娠」(8.8%)で一定数存在することがわかりました。

「誰にも言わないように」と言われている」は、すべての項目において0.0%でした。これは、周囲の大人や加害者からの直接的な口止めというよりは、本人の自発的な秘匿意識(誰にも知られたくない)が相談を阻む主因であることを示唆しています。

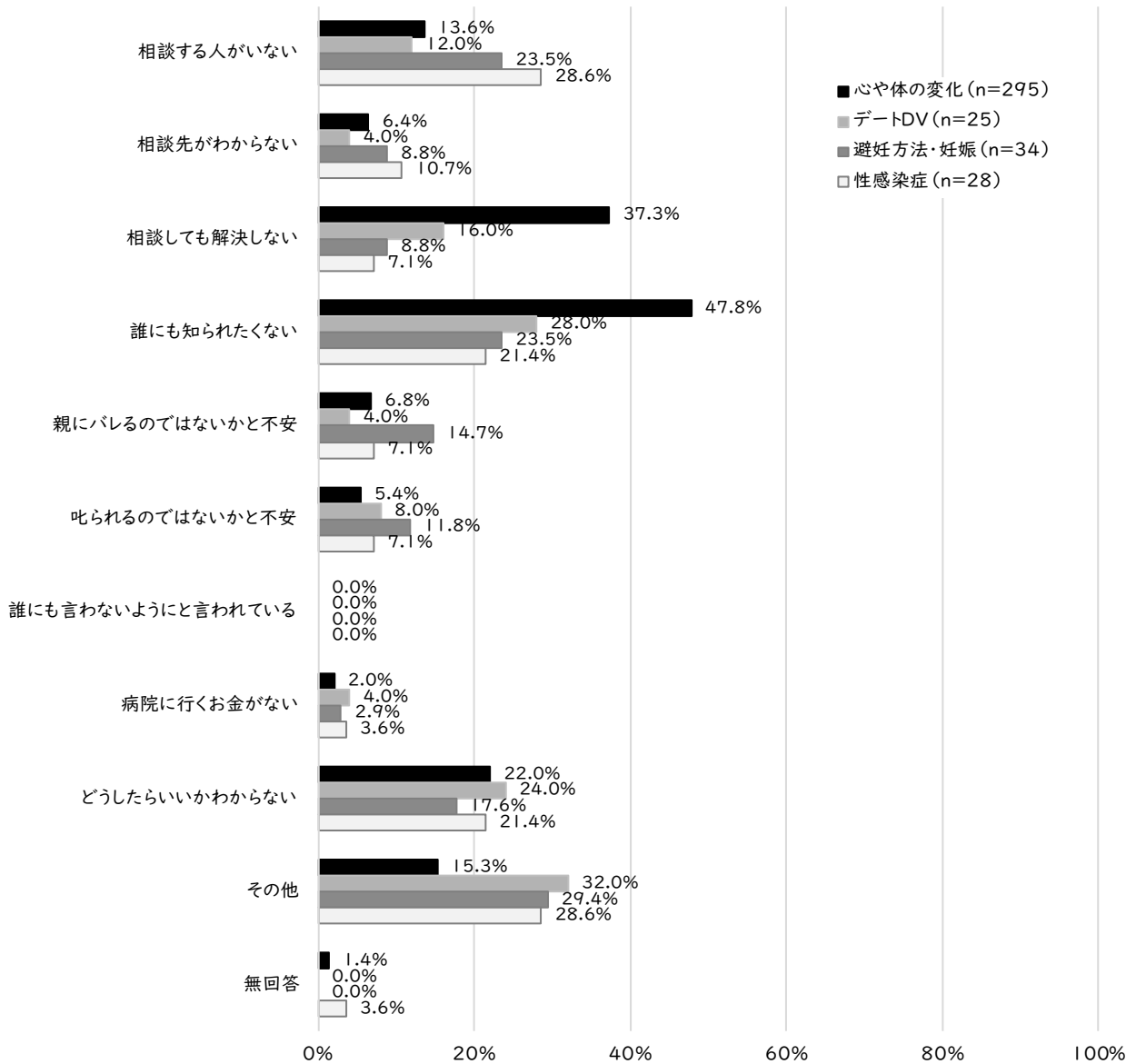
なお、「避妊方法・妊娠」では、「親にバレるのではないかと不安」が14.7%、「叱られるのではないかと不安」が11.8%といずれも1割を超えており、相談のしにくさが浮き彫りになっています。「病院に行くお金がない」という理由は2.0%~4.0%と少数ですが、経済的困窮が受診を妨げているケースも存在していることが示されています。

図5-3-2 【生徒】誰かに相談しますか（複数選択）



相談しない理由

図5-3-3【生徒】誰にも相談しない理由を教えてください(複数選択)



4 逆境体験

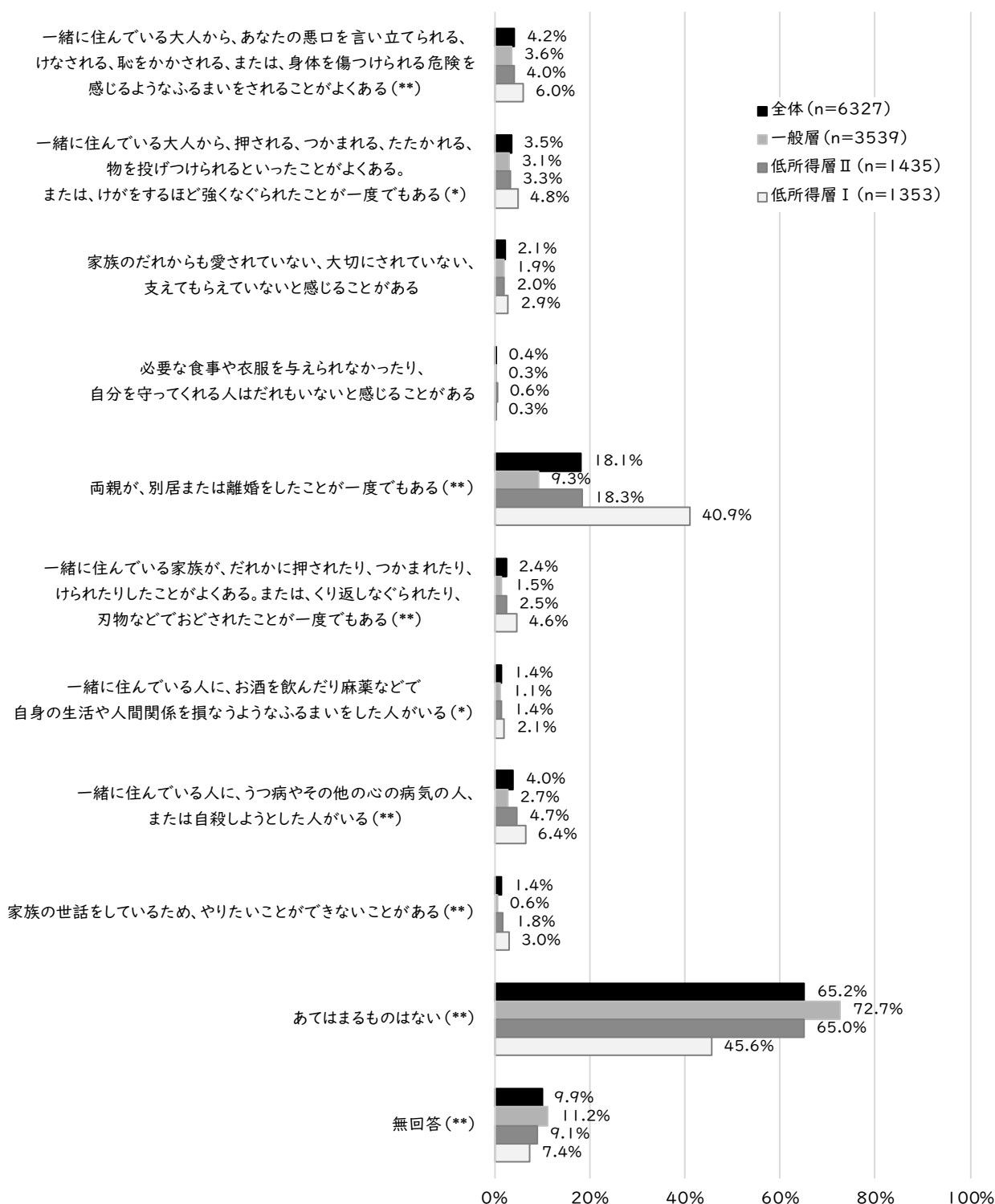
生徒に、これまでの人生のなかで困難で苦しい状況をどのくらい体験したことがあるかを尋ねています。「逆境体験」(Adverse Childhood Experiences: ACEs)と言われるものです。内閣府の「子供の生活状況調査」(2021年)で使用された8項目に、「家族の世話をしているため、やりたいことができないことがある」を追加しています。

図5-4-1は、逆境体験の有無において、世帯の経済状況による差が見られるかを示しています。結果として、その差は非常に大きく出ています。

「あてはまるものはない」の割合、つまりは逆境体験の「未経験」率は、一般層では72.7%ですが、低所得層Ⅱでは65.0%、低所得層Ⅰでは45.6%となっています。逆に言えば、所得が低い世帯ほど逆境体験をもつ割合が高く、低所得層Ⅰでは、約半数の生徒が何らかの逆境体験を有していることになります。

もっとも割合が高い項目は、「両親が、別居または離婚をしたことが一度でもある」で、全体では18.1%でした。経済状況別に見ると、一般層の9.3%に対し、低所得層Ⅰでは40.9%と約4倍の開きがあります。また、「家族のだれからも愛されていない、大切にされていない、支えてもらえていないと感ずることがある」「必要な食事や衣服を与えられなかったり、自分を守ってくれる人はだれもいないと感ずることがある」以外は、低所得層ほど高い割合を示しており、統計的にも有意差がありました。

図5-4-1 【生徒】あなたは今までに、以下のようなことがありましたか(複数選択)



※(**)はp<0.01、(*)はp<0.05、記載がないものは有意差なし

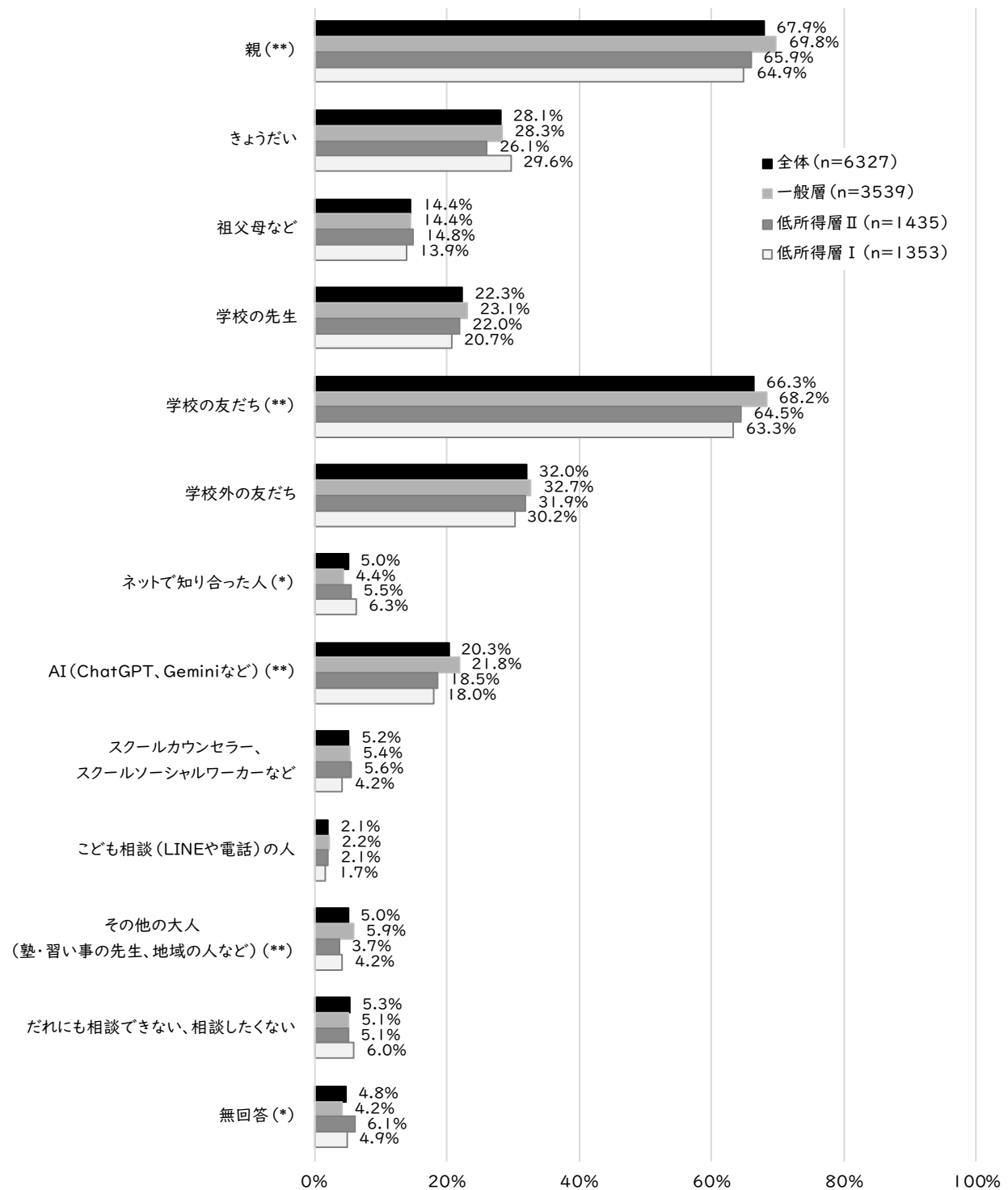
5 相談相手

図5-5-1は、「あなたに困っていることや悩みごとがあるとき、あなたが相談できると思うものはどれですか」を尋ね、世帯の経済状況による差が見られるかを示しています。

全体的な傾向として、高校2年生にとって、主な相談相手は「親」（67.9%）と「学校の友だち」（66.3%）となっており、身近な対人関係が相談相手の基盤となっています。しかし、経済状況別に見ると、「親」への相談は、一般層で69.8%であるのに対し、低所得層Ⅰでは64.9%に低下し、統計的な有意差が見られます。「学校の友だち」においても、一般層の68.2%に対し低所得層Ⅰでは63.3%と低く、経済的困窮が家庭外の人間関係リソースにも影響している可能性が示唆されます。

そして、新興リソースである「AI（ChatGPT、Geminiなど）」を相談相手として選ぶ生徒は全体で20.3%に達し、「学校の先生」の22.3%に迫る勢いを見せています。ただし、AIの活用は一般層で21.8%、低所得層Ⅰで18.0%となっており、デジタル・リソースの活用力（リテラシーやデバイス環境）に格差が存在する可能性があります。

図5-5-1 【生徒】あなたに困っていることや悩みごとがあるとき、あなたが相談できると思うものはどれですか（複数選択）



※(**)はp<0.01、(*)はp<0.05、記載がないものは有意差なし

逆境体験の有無 × 相談相手

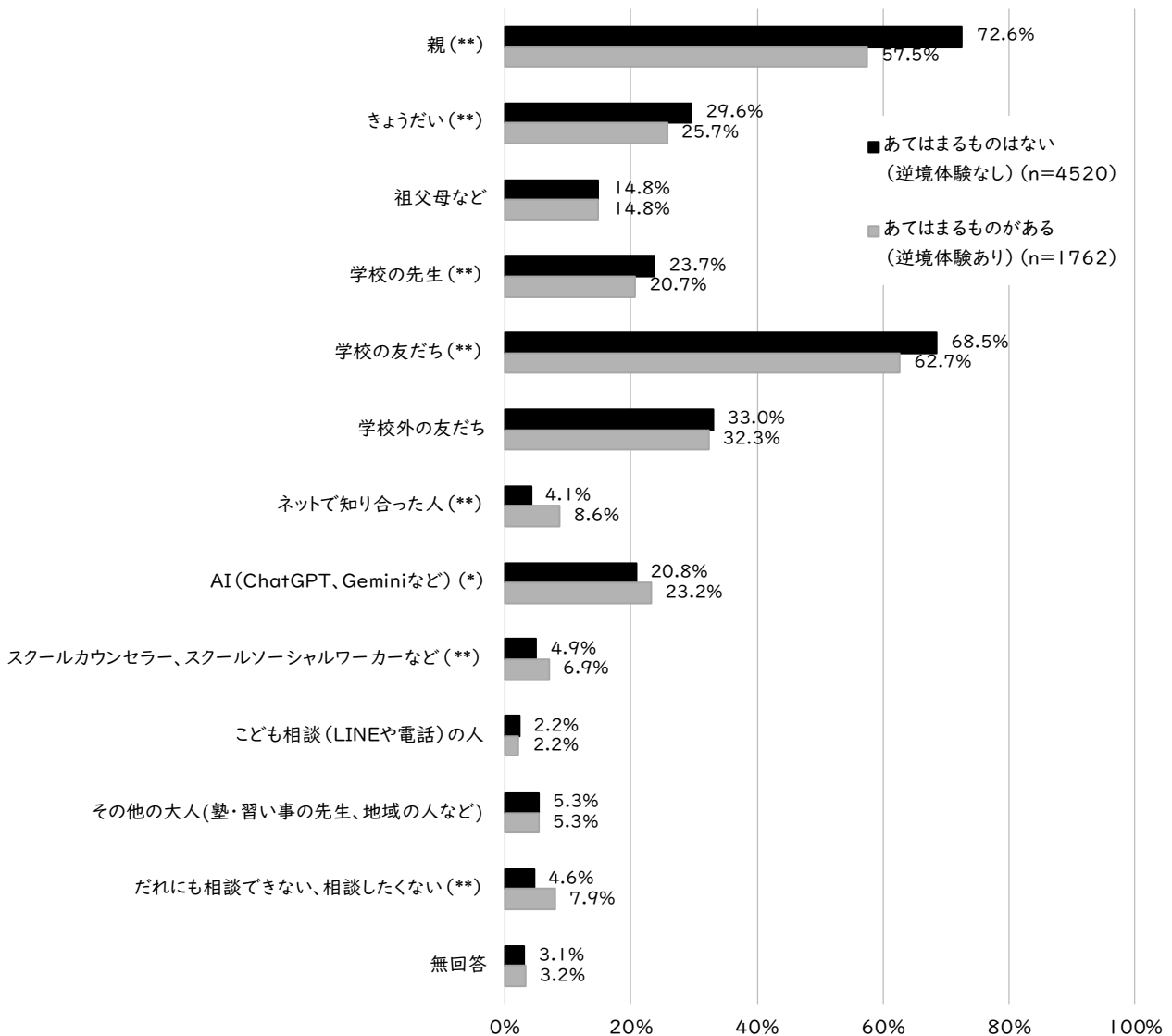
図5-5-2は、逆境体験の有無が、相談相手の選択に影響を及ぼしているかを示しています。

逆境体験がない生徒は72.6%が「親」を頼るのに対し、逆境体験がある生徒は57.5%まで急落します。また、「きょうだい」への相談も、逆境体験なしが29.6%であるのに対し、逆境体験ありは25.7%と低く、家庭全体が相談場所として機能しにくい実態がうかがえます。

一方、「ネットで知り合った人」は、逆境体験ありは8.6%と、逆境体験なし(4.1%)の2倍以上の割合となっています。「AI(ChatGPT、Geminiなど)」も、逆境体験ありが23.2%と、逆境体験なしの20.8%よりも高く、ネットやAIが代替的な相談相手となっている現状が見て取れます。

「スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど」への相談は、逆境体験ありが6.9%と、逆境体験なしの4.9%を上回りますが、逆境体験がある層ほど専門的支援を必要としているものの、1割に満たない低水準です。

図5-5-2 【生徒】逆境体験の有無 × 相談相手



※(**)は、 $p < 0.01$ 、(*)は $p < 0.05$ 、記載がないものは有意差なし

6 抑うつ傾向（心理的ストレス）

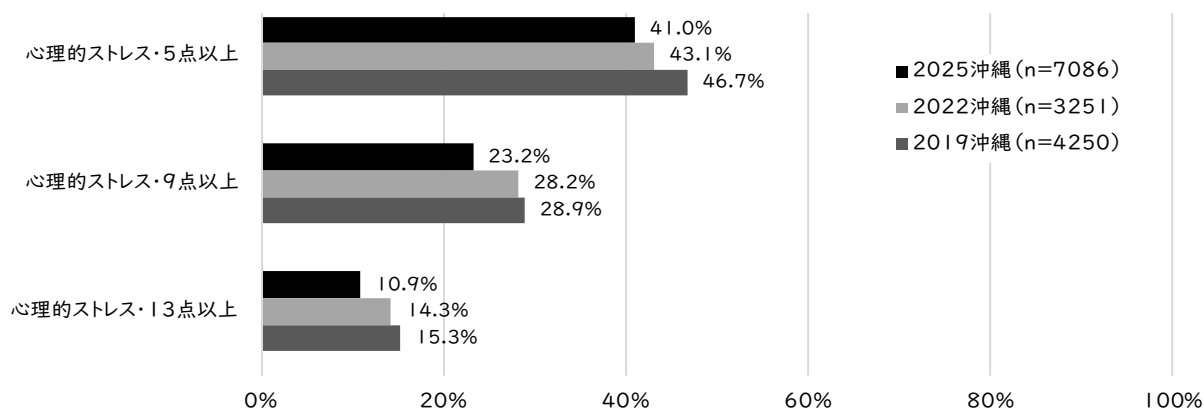
図5-6-1は、K6尺度を用いて行ったメンタルヘルスについて、2019年沖縄県調査から2025年沖縄県調査の経年比較を示しています。心理的ストレス反応相当（5点以上）、中等度の気分・不安症相当（9点以上）、重度抑うつ・不安症相当（13点以上）のそれぞれに該当する回答者の割合をグラフに示しました（K6の詳細は、本報告書の特集第2節をご参照ください）。

心理的ストレスの指標では、全ての区分で改善傾向にあります。5点以上は、2019年の46.7%から2025年には41.0%まで低下しました。9点以上は、2019年の28.9%から2025年には23.2%、13点以上は、2019年の15.3%から2025年には10.9%となり、それぞれ約5ポイント改善しました。このように、全体として数値は改善しているものの、依然として約10人に1人の生徒が重度の抑うつリスク（13点以上）を抱えているという現状は決して軽視できません。

図5-6-2は、経済状況別によるメンタルヘルス指標の結果を2022年沖縄県調査との経年比較で示しています（等価可処分所得がわかる世帯のみで集計しているため、単純集計の数値である図5-6-1と少し数値が異なります）。

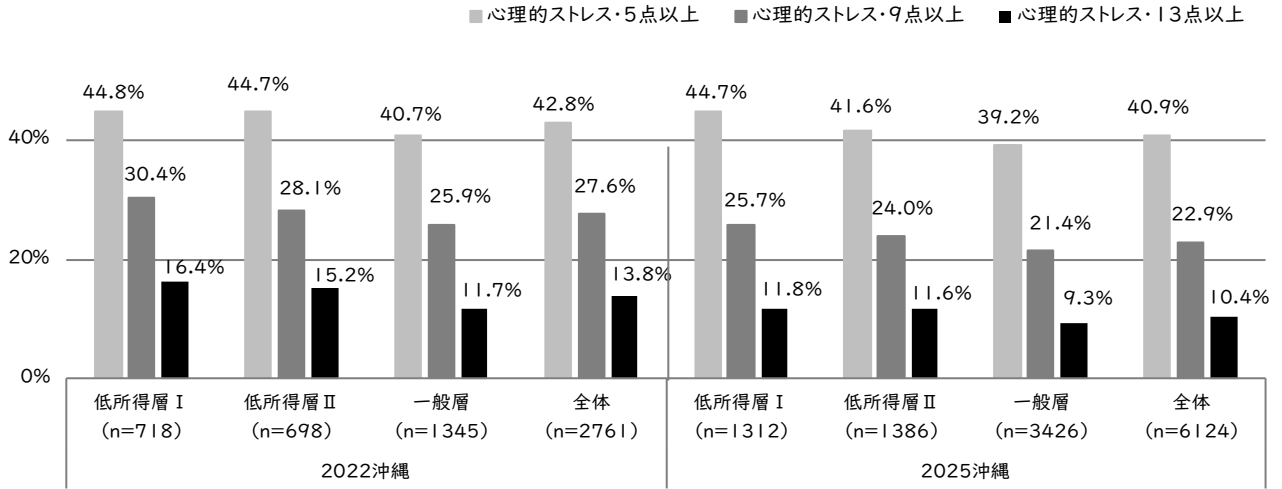
家庭の経済状況と生徒のメンタルヘルスには、統計的に極めて有意な関連が認められます。2025年沖縄県調査において、心理的ストレスが13点以上の割合は、一般層の9.3%に対し、低所得層Ⅱでは11.6%、低所得層Ⅰでは11.8%と、低所得層で高くなっています。また、5点以上の区分でも、一般層の39.2%に対し、低所得層Ⅰは44.7%に達しており、経済的困難が精神的な不安定さに直結している実態が示されています。

図5-6-1 【生徒】抑うつ傾向



経済状況別

図5-6-2 【生徒】抑うつ傾向



※「一般層」「低所得層 II」「低所得層 I」の3群で検定を行った。2022年沖縄県調査は、「心理的ストレス13点以上」 $p < 0.01$ 、それ以外は有意差なし。2025年沖縄県調査は、心理的ストレス・5点以上、9点以上、13点以上すべて $p < 0.01$

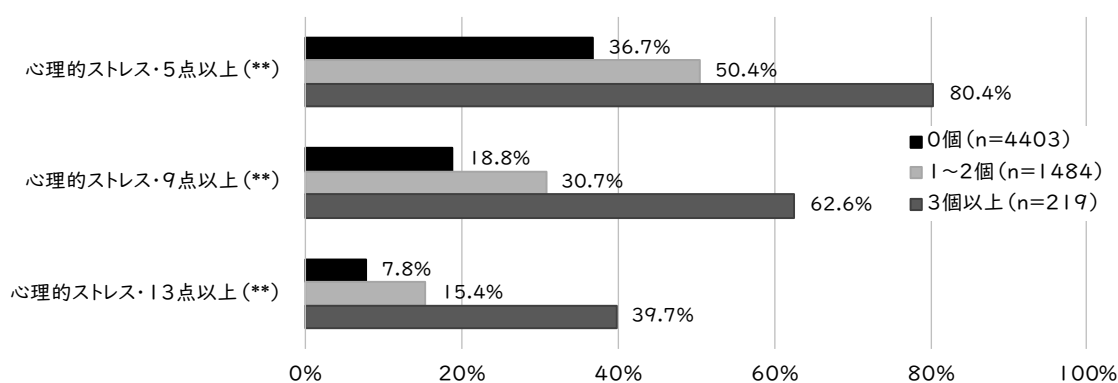
逆境体験 × 抑うつ

図5-6-3は、逆境体験（本章第4節）の個数と抑うつ傾向の相関を示しています。

逆境体験が3個以上ある生徒のうち、80.4%が5点以上に該当しています。また、逆境体験がない（0個）生徒における13点以上の割合が7.8%であるのに対し、3個以上の生徒は39.7%と約5倍もの割合で重度の抑うつ傾向にあります。

逆境体験が増えるにつれ、すべてのスコア帯において階段状に数値が上昇しており、逆境体験の蓄積が心理的ダメージを指数関数的に高めていることがわかります。

図5-6-3【生徒】逆境体験 × 抑うつ



※(**)は、 $p < 0.01$ 、(*)は $p < 0.05$ 、記載がないものは有意差なし

7 自己肯定感

図5-7-1から図5-7-6は、自己肯定感に関わる項目への回答傾向を圏域別で示しています(本項目については、本報告書の特集第8節で経済状況別の分析ほか、2016年沖縄県調査との経年比較を行っています)。全体的に、北部圏域のポジティブな姿勢と、宮古・八重山圏域の慎重な姿勢の対比が見られます。

「がんばれば、むくわれる」(図5-7-1)について「とてもそう思う」と回答した割合は、北部圏域の39.4%がもっとも高く、宮古・八重山圏域が35.8%でもっとも低い結果になっています。一方で、「どちらかといえばそう思う」を含めた肯定的回答は、宮古・八重山圏域が84.0%ともっとも高く、その他の圏域でも8割を超える高い水準にあります。

「自分は価値のある人間だと思う」(図5-7-2)について「とてもそう思う」と回答した割合は、北部圏域の35.0%が最多で、宮古・八重山圏域は27.2%ともっとも低くなっています。「どちらかといえばそう思う」を含めた肯定的な層全体でも宮古・八重山圏域は66.7%にとどまり、他圏域(約72%)と比較して慎重な自己評価が見られます。

そのほか、「自分は家族に大切にされている」(図5-7-3)、「孤独を感じることはない」(図5-7-5)、「自分の将来が楽しみだ」(図5-7-6)でも同様の傾向が見られ、「とてもそう思う」と回答した割合は、北部圏域が最多で、「自分は家族に大切にされている」を除き宮古・八重山圏域がもっとも低くなっています。「どちらかといえばそう思う」を含めた肯定的な層で見ても、宮古・八重山圏域は他の圏域よりも低くなっています。

「不安を感じることはない」(図5-7-4)については、「とてもそう思う」と回答した割合は、18.1%~23.1%と低迷しています。この項目については、圏域による有意差は見られませんでした。

図5-7-1 【生徒】がんばれば、むくわれる

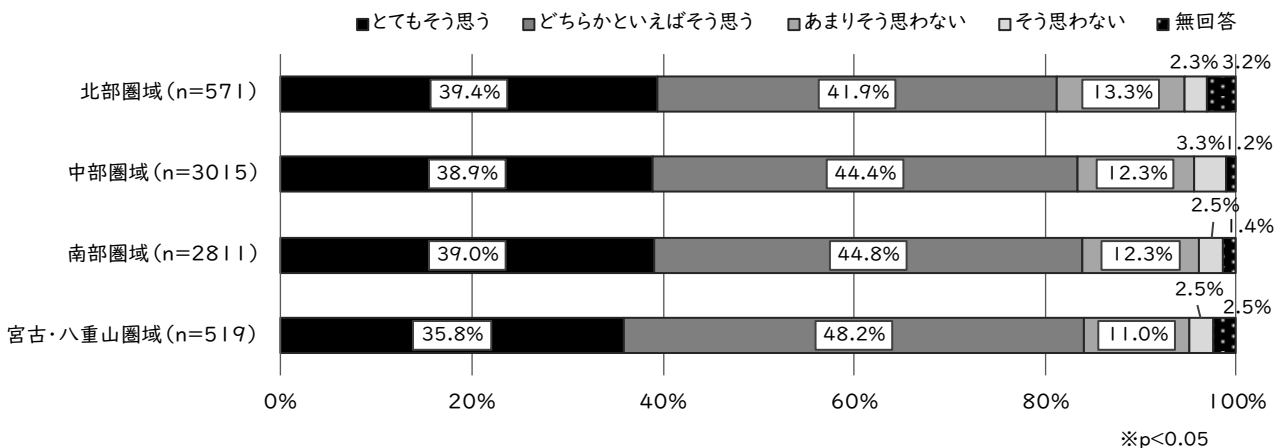


図5-7-2 【生徒】自分は価値のある人間だと思う

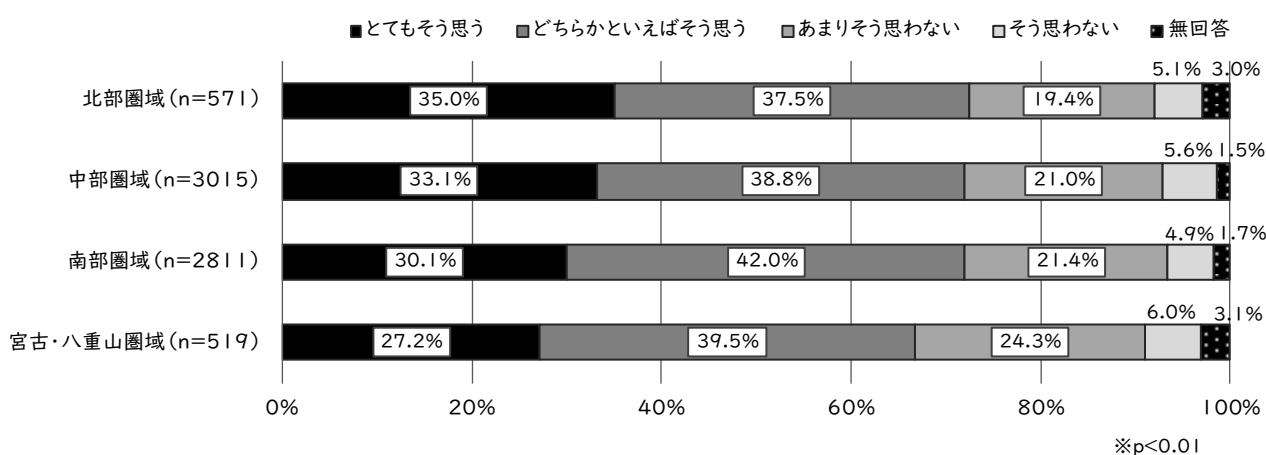


図5-7-3 【生徒】自分は家族に大切にされている

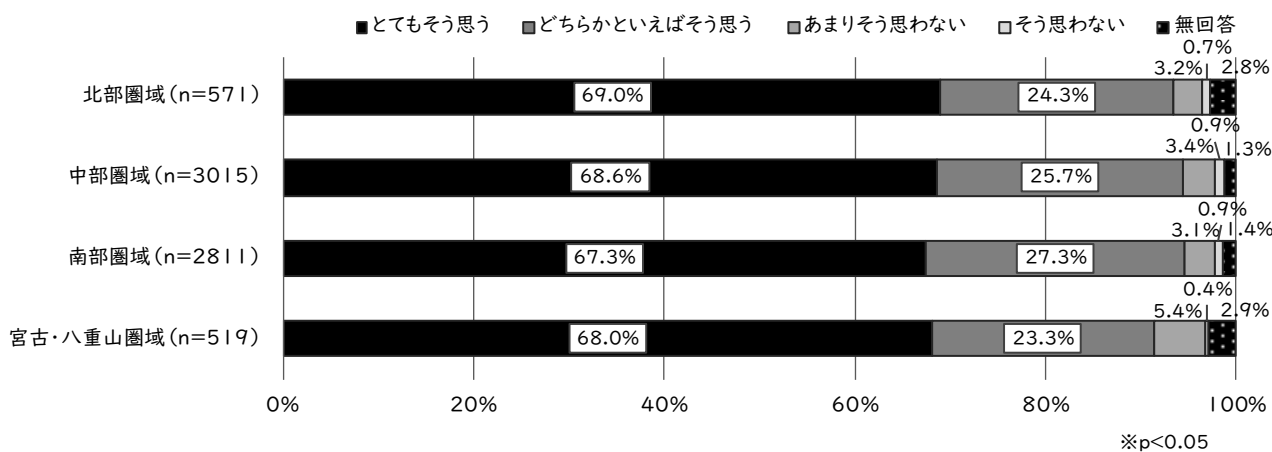


図5-7-4 【生徒】不安に感じることはない

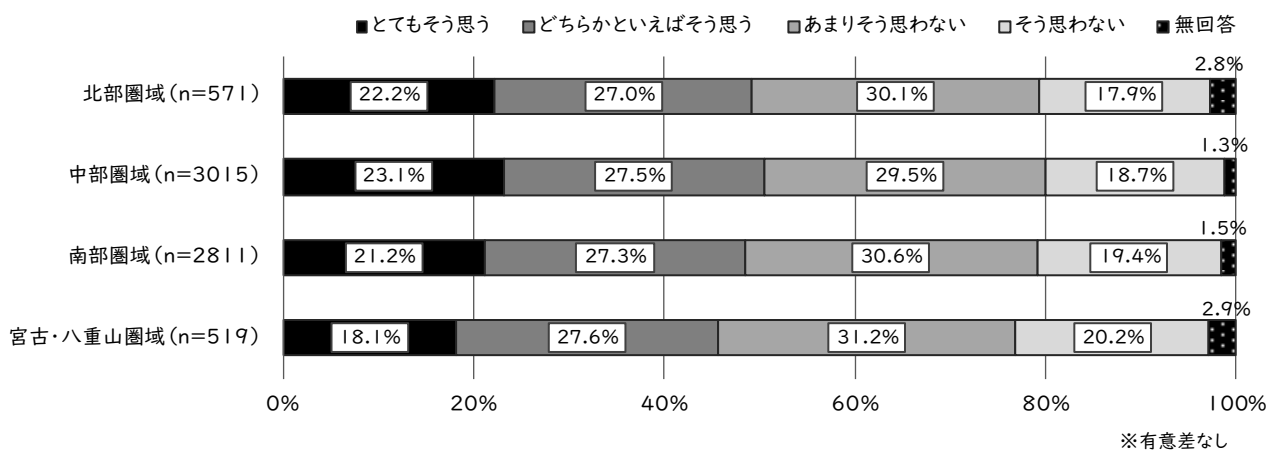


図5-7-5 【生徒】孤独を感じることはない

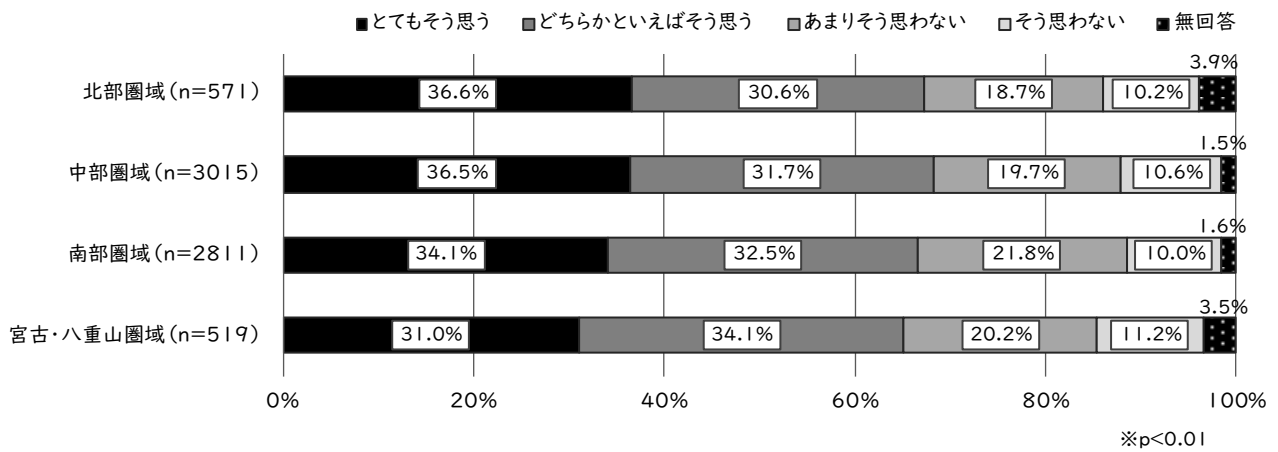


図5-7-6 【生徒】自分の将来が楽しみだ

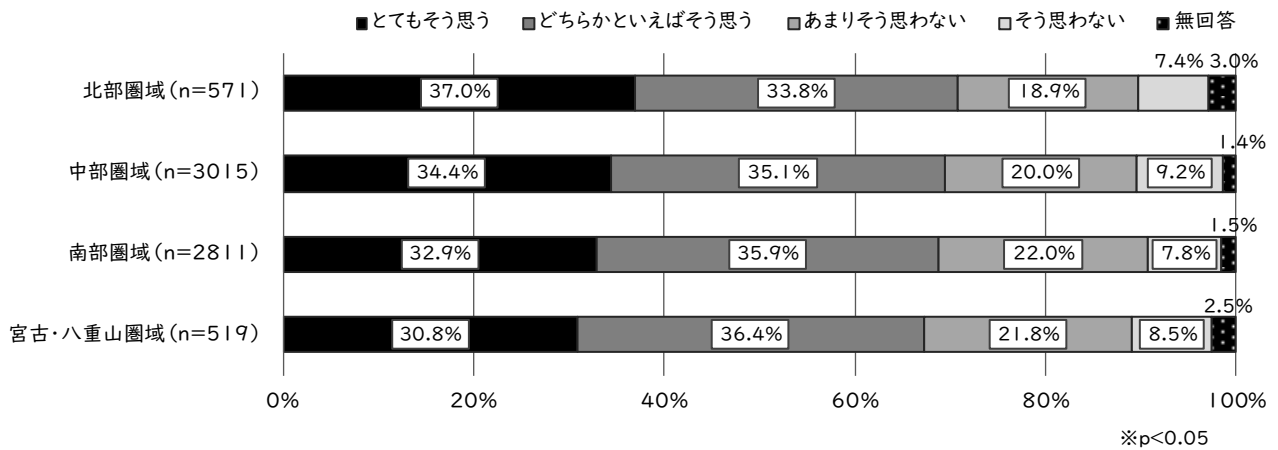


図5-7-7は自己肯定感の各項目における回答傾向を性別で示しています。6項目中5項目で統計的な有意差が見られ、特に精神的な安定感や将来への展望において女子生徒の慎重さや不安が浮き彫りになるという、極めて特徴的な結果が出ています。

もっとも顕著な性差が見られたのは不安と孤独に関する項目です。「不安に感じることはない」に対し、「とてもそう思う」と回答した男子は27.7%ですが、女子は17.0%にとどまります。逆に「あまりそう思わない」「そう思わない」と回答した女子は計55.5%で、男子の41.1%を大きく上回っています。同様に、「孤独を感じることはない」に対しても、「とてもそう思う」と回答した男子は39.6%ですが、女子は31.5%と低く、約8ポイントの開きがあります。

将来に対する期待においても、男子のほうがよりポジティブな姿勢を示しています。「自分の将来が楽しみだ」に対し「とてもそう思う」と回答した男子は35.4%で、女子の32.7%より高くなっています。また、「がんばれば、むくわれる」に対しても、「とてもそう思う」と回答した男子は40.7%で、女子の37.6%を上回ります。

一方、全体的に女子生徒の数値が低い傾向にあるなかで、「自分は家族に大事にされている」については女子が69.8%と、男子の66.8%をわずかに上回っています。女子生徒にとって、家族との良好な関係が数少ない、あるいは最大の心理的支柱となっている様子がうかがえます。

唯一、男女間で有意差が見られなかったのは「自分は価値のある人間だと思う」という項目でした。

図5-7-7【生徒】性別 × 自己肯定感

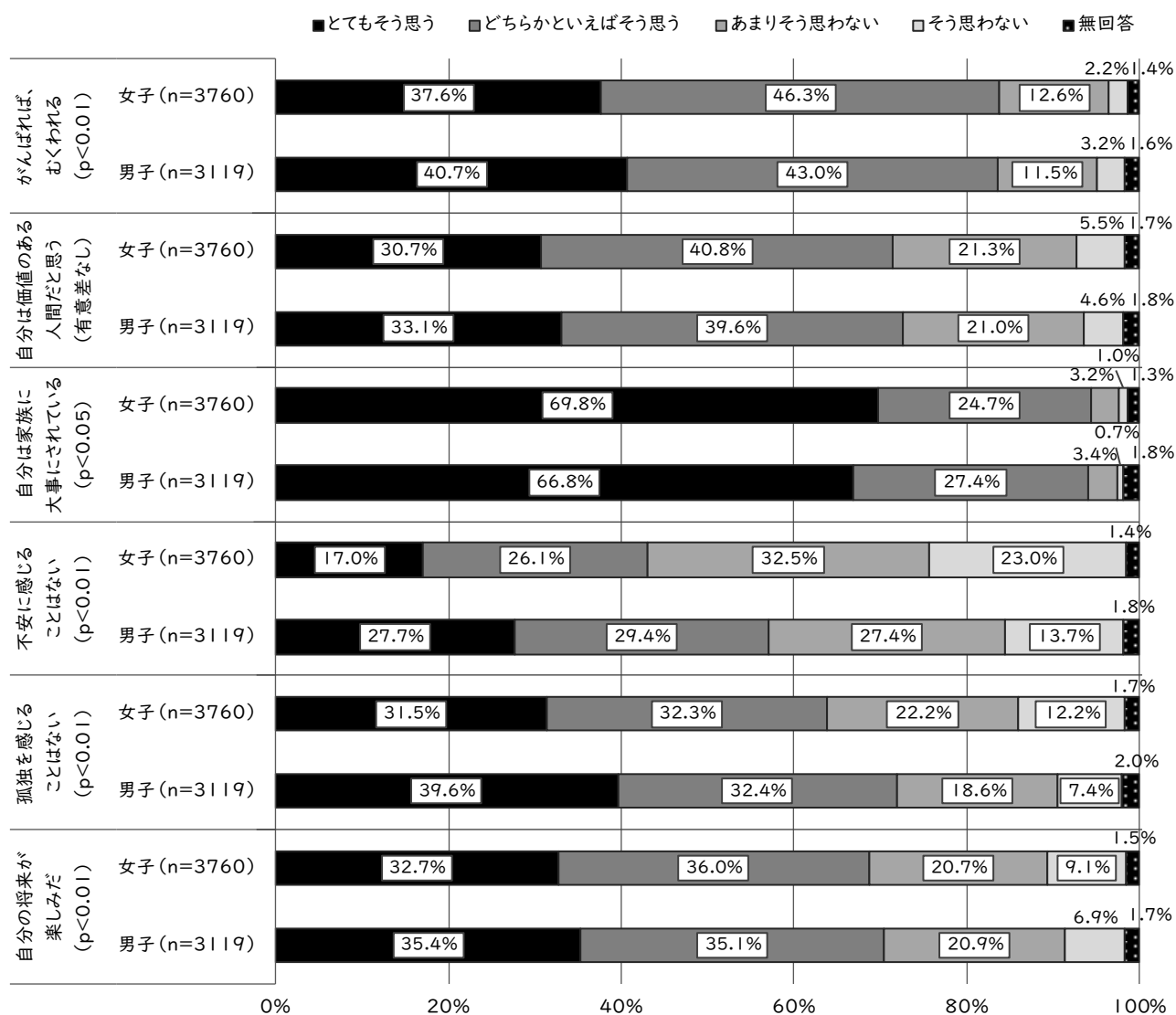


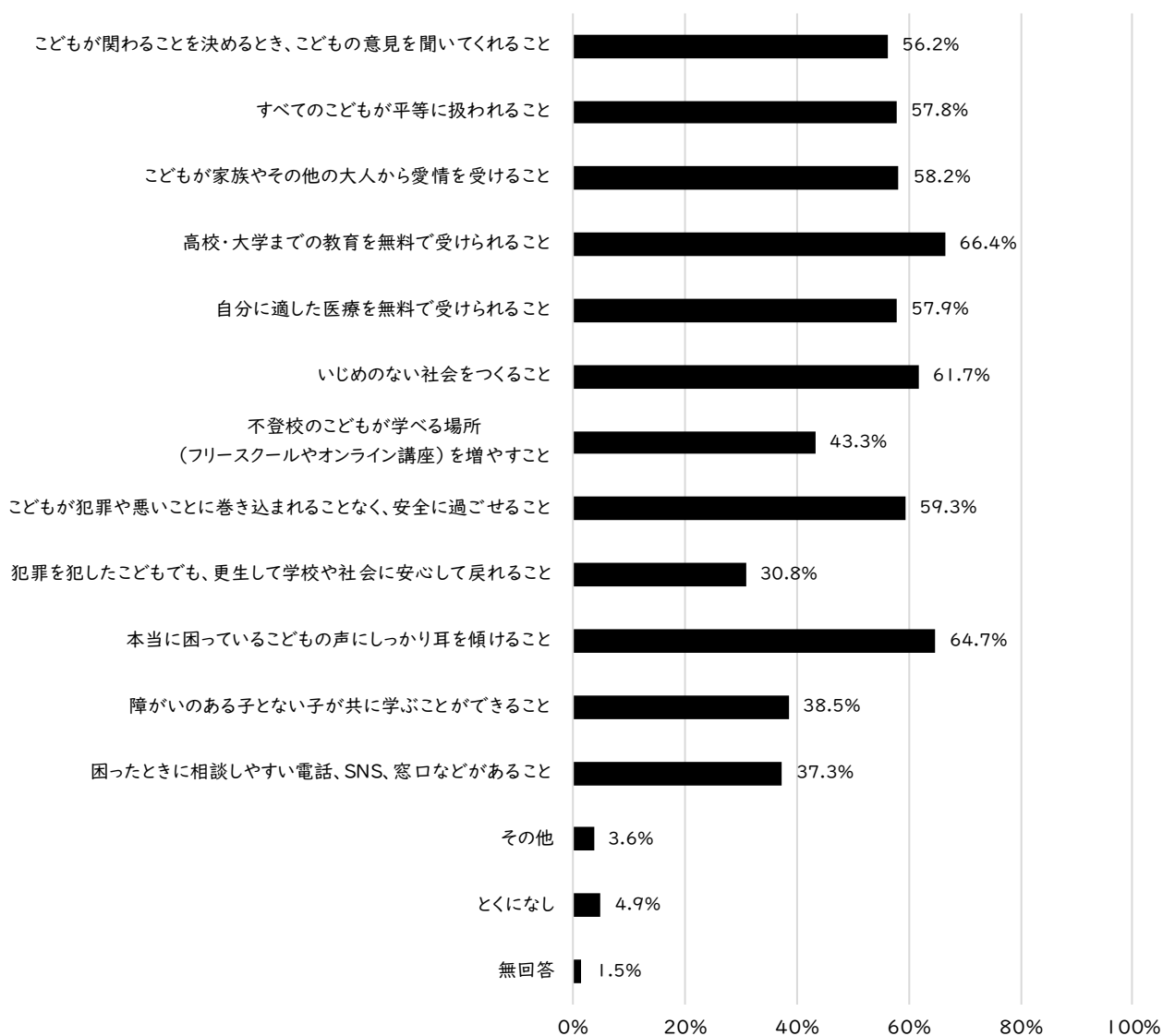
図5-8-1は、「国や社会が子どもたちのために優先的に取り組むべきことは何だと思いますか」について複数選択で回答を求めた結果です。高校生の要望は、経済的支援から精神的ケア、安全確保まで非常に多岐にわたっています。

「高校・大学までの教育を無料で受けられること」が66.4%でもっとも高く、次に高い割合を示しているのが、「本当に困っている子どもの声にしっかり耳を傾けること」で64.7%でした。また、「いじめのない社会をつくること」(61.7%) や「子どもが犯罪や悪いことに巻き込まれることなく、安全に過ごせること」(59.3%) といった安全・安心な環境が上位にあがっています。

図5-8-2は、図5-8-1で選択したもののなかから1番目に優先すべきものを選んでもらった結果です。もっとも高かった項目は、「高校・大学までの教育を無料で受けられること」(27.1%) でした。これは、次に高かった「子どもが家族やその他の大人から愛情を受けること」(13.1%) の2倍以上の支持を集めています。3位に「いじめのない社会をつくること」(10.9%)、4位に「すべての子どもが平等に扱われること」(10.4%) が続いており、社会の仕組みだけでなく、人間関係の質や公正さを重視していることがわかります。

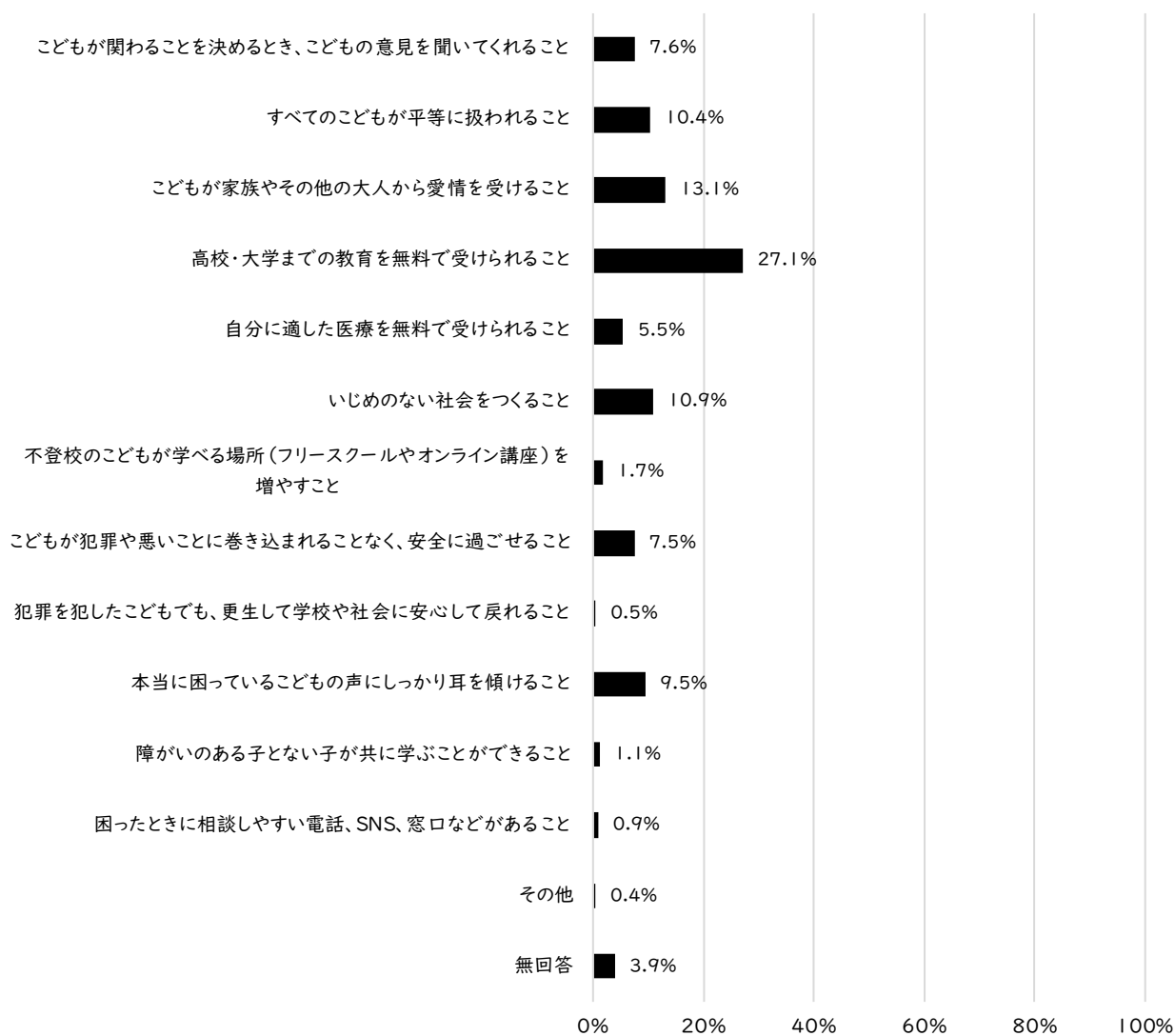
また、「不登校の子どもが学べる場所(フリースクールやオンライン講座)を増やすこと」(1.7%) や「障がいのある子とない子が共に学ぶことができること」(1.1%) は、全体の数値としては低いものの、切実な最優先課題として存在しています。

図5-8-1 【生徒】あなたは、国や社会が子どもたちのために優先的に取り組むべきことは何だと思えますか
(複数選択) (n=7355)



1 番目

図5-8-2 【生徒】選んだもののなかで、1番に取り組むべきことは何だと思えますか (n=6886)



9 子どもの権利条約の認知状況

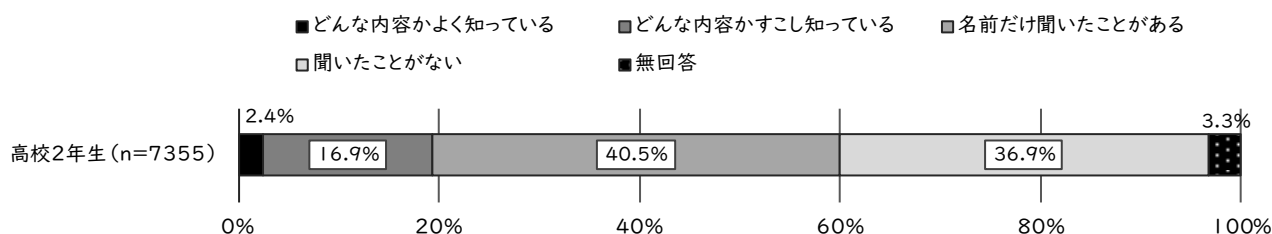
子どもの権利条約の認知状況を尋ねた結果が、図5-9-1から図5-9-3になります。

図5-9-1から、本県高校2年生における権利条約の認知度は、極めて低い水準にあることがわかります。「どんな内容かよく知っている」と回答した生徒は、わずか 2.4%にとどまります。「聞いたことがない」と回答した生徒は 36.9% に達しており、約3人に1人以上が条約の存在自体を知らない状況です。「名前だけ聞いたことがある」という表層的な認知が 40.5%と最多であり、具体的な権利の中身（自分たちが権利をもつ主体であること）までは浸透していない実態がうかがえます。

こども家庭庁が2024年に実施した「児童の権利に関する条約の認知度等調査及び同条約の普及啓発方法の検討のための調査研究」（高校1～3年生の集計結果で、2025年沖縄県調査と対象が異なります。以下、2024年全国調査）と比較すると、本県の認知不足が顕著です（図5-9-2。全国集計に合わせて無回答を除いて集計しています）。内容を理解している層（「どんな内容かよく知っている」と「どんな内容かすこし知っている」を合わせた割合）は、2024年全国調査が 28.7%であるのに対し、沖縄県は 20.0%と 8.7ポイントの開きがあります。また、「聞いたことがない」割合も、全国の 32.9%に対し、沖縄県は 38.1%と高く、子どもの権利条約に関する情報が沖縄県の高校生に届いていない現状が示されました。

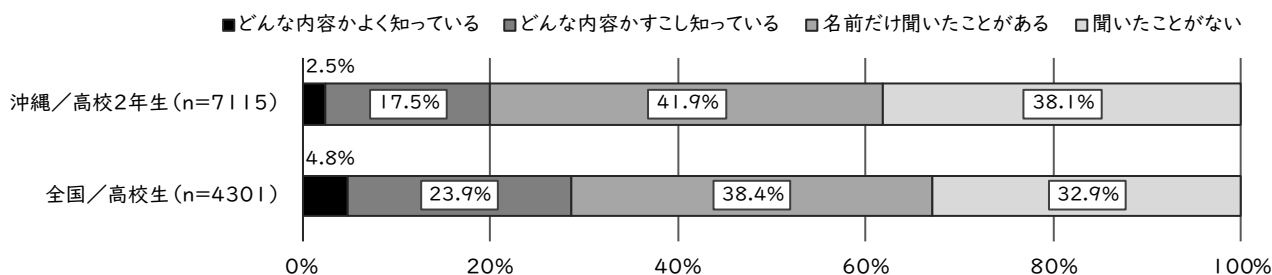
認知状況における、経済的な背景による有意差も確認されました（図5-9-3。等価可処分所得がわかる世帯のみで集計しているため、単純集計の数値である図5-9-1と少し数値が異なります）。「聞いたことがない」とする生徒は、一般層では 33.7% ですが、低所得層 I では 42.4% にまで上昇しています。

図5-9-1 【生徒】あなたは、「子どもの権利条約」について聞いたことがありますか



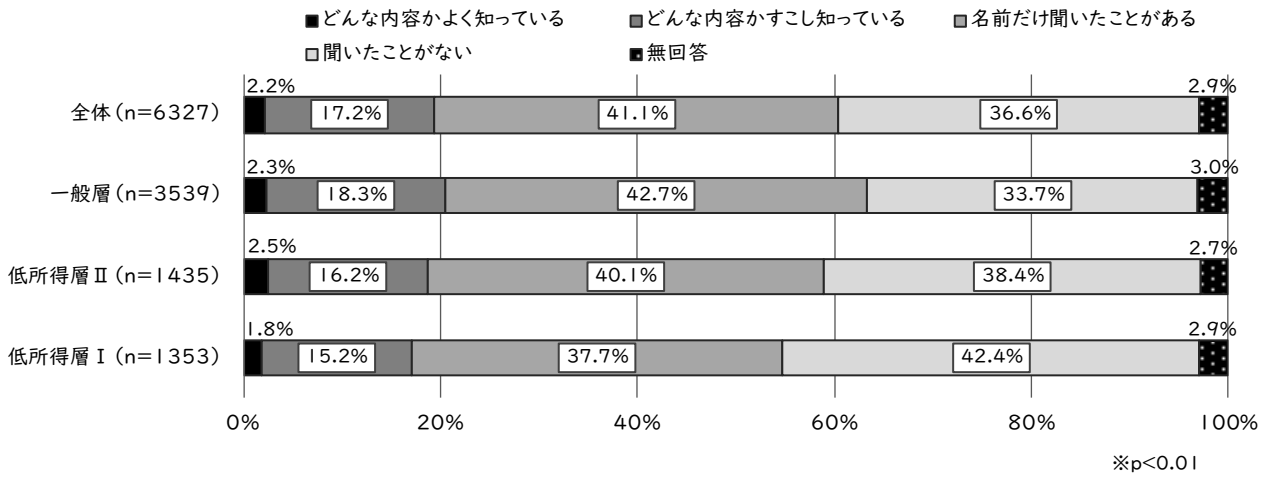
全国調査との比較

図5-9-2 【生徒】あなたは、「子どもの権利条約」について聞いたことがありますか



経済状況別

図5-9-3【生徒】あなたは、「子どもの権利条約」について聞いたことがありますか



本章では、生徒のふだんの暮らしに関して、生徒自身がどう暮らしを評価しているかや食生活の状況、性に関する悩み、逆境体験、相談相手、抑うつ傾向の把握、自己肯定感といった点から分析を行いました。以下、各節ごとの要点をもとに考察します。

第1節では、ふだんの暮らしについて分析しました。

生徒に毎日の生活について、「楽しくない(0)」から「とても楽しい(10)」までの11段階で尋ね、これを5つに再分類して分析したところ、生徒の多くが「8~10」と肯定的に評価していた一方で、経済状況別に見ると、所得が低い世帯の生徒ほど肯定的に回答する割合が低い傾向が見られました。この結果は、家庭の経済状況が、生徒の生活の感じ方に影響を与えている可能性を示唆しています。2022年沖縄県調査との比較では、全体的に低い評価の割合が減少し、中程度から高い評価の割合がやや増加していました。このことから、一定の改善傾向が見られる可能性が考えられます。

家庭の暮らし向きについても、全体では「ふつう」がもっとも高い一方、経済状況別には明確な差が見られ、所得が低い世帯の生徒ほど「大変苦しい」「やや苦しい」が高くなっていました。一方、2022年から2025年にかけて、低所得層で「やや苦しい」がやや低下し、「ややゆとりがある」「大変ゆとりがある」は、どの所得階層でも微増するなど、主観的な暮らし向きについても小幅な改善がうかがえます。これらの結果から、全体的に生活の楽しさや家庭の暮らし向きに一定の改善傾向が見られる可能性が示唆されました。

第2節では、生徒の食について分析しました。魚・肉、野菜、果物、乳製品などの食品群は、所得が低い世帯ほど摂取頻度が低い傾向が確認されました。一方で、甘い飲み物やインスタントラーメン等については、摂取頻度が高い傾向が見られました。前者は、比較的価格が高く、調理に手間がかかり、栄養価が高く低カロリーな食品群であるのに対し、後者は比較的安価で調理が簡便であり、栄養価が低く高カロリーな食品群であると言えます。これらの食品群を日常的に摂取することは、肥満や虫歯、将来的な生活習慣病のリスクを高める可能性があります。このような経済状況による食選択の違いは多くの先行研究においても指摘されており¹、家庭の経済的制約が、日常的な食選択に影響している可能性が示唆されます。

さらに2019年、2022年、2025年沖縄県調査との経年比較からは、多くの食品群で2019年から2022年にかけて摂取頻度が改善したものの、2025年には再び低下していました。この背景としては、近年の物価高騰により食費負担が増大し、食品の購入や摂取が抑えられている可能性が考えられます。一方で、甘い飲み物については一貫して減少傾向が見られ、健康意識の高まりや実践、学校・家庭での食育の影響が反映されている可能性も考えられます。

物価高騰が続くなかで、所得が低い世帯ほど生活や食の面で不利な状況に置かれやすいことから、家計負担の軽減を目的とした経済的支援に加え、こども食堂やフードバンクなど食支援活動を通じて、高校生を含むこどもの健全な食生活を支える取組を推進していくことが重要であると考えられます。

第3節「性に関する悩み」の結果は、性に関する困難に直面した際、既存の相談ルートから脱落し、深刻な心理的孤立に陥っている実態を浮き彫りにしています。

本調査では、性に関する悩みとして「心や体の変化」「デートDV」「避妊方法・妊娠」「性感染症」の4つについて尋ねています。各項目における悩みを抱えている割合は、「心や体の変化」が11.3%ともっとも高く、その他の3項目については1%台にとどまっています。しかし、これらの数値が本県高校生の直面している困難の全容を反映していると解釈するには、慎重な検討を要します。心理学的な視点からは、デリケー

¹ 阿部彩, 村山伸子, 可知悠子, 鷹咲子(2018)『子どもの貧困と食格差:お腹いっぱい食べさせたい』大月書店

トな主題ゆえの過小申告の可能性や、生徒自身が深刻な事態を困難として認識できていない「未自覚な被害」の存在も考慮すべきです。したがって、数値として表れている割合は氷山の一角である可能性を念頭に置き、その背後に潜在する心理的リスクを洞察することが不可欠だと考えます。

また、本調査ではこれら4つの項目について悩みがあると回答した生徒に相談相手を尋ねたところ、「友人・先輩」が多くあげられました。選好される背景には、専門的知識よりも情動的な共感や心理的ハードルの低さを優先する思春期特有の心理特性があります。そのほか、相談相手として「家族・親族」も多くあげられましたが、「友人・先輩」よりも相談率が低下しており、親からの叱責への不安が顕在化している点は重要です。これは、家庭が被保護者の脆弱性を受容できる安全な場所（Secure Base）として十分に機能していない層の存在を裏付けています。学校教育現場等においても、生徒の弱みや失敗を包摂できる受容的環境の再構築が必要です。

また、避妊方法・妊娠においては、「SNSやネットの掲示板」への相談が「医療機関」を上回っていました。不正確な情報による二次的被害のリスクを孕んでおり、デジタル空間における正確な情報の提供と、専門支援への橋渡しを行うデジタル・アウトリーチの構築が急務です。

性に関する悩みがありながらも、「誰にも相談しない」と回答した生徒にその理由も尋ねました。

「誰にも言わないようにと言われていた」はすべての項目で 0.0%と、外部からの強制がない一方で、「誰にも知られたくない」は、21.4%~47.8%と高い割合を示しました。自発的な秘匿意識が高い点は、性に関する悩みを恥や自己責任と捉える社会的スティグマ²の内面化を示唆しています。心理学的に見て、この内面化されたスティグマは、個人の自尊感情を毀損し、心理的安全性が確保されない限り、既存の相談窓口の設置のみでは援助要請行動を促すことができないことを意味します。生徒側が相談しても自分の尊厳が傷つけられないと確信できる安全な土壌づくりが必要です。

受診費用が壁となる「病院に行くお金がない」という回答は、2.0~4.0%と少数ながらも、若年層における致命的な医療アクセスの遮断を意味します。緊急性の高い避妊や性感染症対策において、経済状況が健康権を侵害している実態を鑑み、受診助成や公的検査体制の周知など、構造的な支援が必要です。

そのほか、今回の調査で特筆すべきは、「デートDV」「避妊方法・妊娠」「性感染症」において、「その他」という回答が3割前後選ばれている点です。これは、調査票に用意された選択肢（相談相手がいない、相談先がわからない、解決しない等）だけでは、生徒たちの複雑な心理を捉えきれなかった調査の限界を示唆しています。例えば「相手をまだ愛している（DVの場合）」、「自分のせいだという激しい自責の念」、「事態の重大さに思考が停止している（フリーズ状態）」など、既存の支援策が想定していない多層的な理由が、彼らの足を止めている可能性があります。この「その他」の高さは、画一的な支援ではなく、個々の複雑な背景に寄り添う、より個別性の高い支援アプローチの必要性を示しています。

第4節では、「逆境体験」について分析しましたが、その重層性と社会経済的要因との関連性を中心に考察します。

所得が低い世帯ほど、家族に精神疾患を抱える人がいる割合や、こども自身が家族の世話を担う（ヤングケアラー）割合が高い傾向にあることがわかりました。これは、経済的困窮に加え、家族の病気というケアの負荷がこどもに集中しやすい困難の重層化を意味します。こうした生徒は、学習時間の不足だけでなく、精神的にも極めて高いストレスに晒されていることが推察されます。

低所得層Ⅰにおいて逆境体験がない生徒が約半数という事実は、逆境体験への配慮（トラウマインフォームドケア）が必須であることを示しています。単に学習支援や食事支援を行うだけでなく、彼らの背景にある複雑な家庭環境やトラウマを前提とした、多機関連携による包括的な見守り体制が不可欠です。

逆境体験は、後の抑うつ傾向や将来への希望に長期的な影響を及ぼします。今回の結果から、沖縄県

² 社会的スティグマ（Social Stigma）とは、特定の属性（病気、障害、人種、生活様式、出身など）を持つ個人やグループに対し、社会が「普通とは違う」「劣っている」といった否定的なラベル（レッテル）を貼ることで生じる、負の刻印や社会的拒絶のこと。これにより、対象者は不当な差別や偏見、社会的な孤立を経験することがある。

における高校生の支援策は、経済的支援と精神的ケア、そして家庭環境を調整する福祉的介入を切り離さず、一体的に展開していく必要があると結論付けられます。

第5節では、困っていることや悩みごとがあるときの相談相手について分析しましたが、ここでは対人関係とデジタル・リソースを中心に考察します。

逆境体験がある生徒において、親・きょうだい・学校の先生・学校の友だちといったリアルな人間関係のすべてで相談率が低下している点は極めて深刻です。特に親への相談が約15ポイントも低い事実は、もっとも身近な存在であるはずの家族が脅威または不信の対象となっている可能性があります。

「AI(ChatGPT、Geminiなど)」や「ネットで知り合った人」が、一定程度受け皿となっている現状には、支援上のチャンスとリスクが混在しています。チャンスの側面としては、対面相談に恐怖や抵抗を感じる生徒にとって、非審判的で即応性のあるAIが、孤立を防ぐ強力な入り口になり得ることがあげられます。一方、リスクの側面として「ネットで知り合った人」を頼る割合が逆境体験のある生徒のほうが高い点は、性被害や搾取などの二次被害に遭うリスクを孕んでいます。家庭や学校に居場所がない生徒ほど、ネット上の不適切な関わりに居場所を求めてしまう構造への対策が不可欠です。また、AI相談においては、アルゴリズムによる誤情報の提示や、個人情報の流出といったセキュリティ上の懸念に加え、深刻な危機(希死念慮や緊急の身体被害等)に対する臨床的責任の欠如が大ききリスクとなります。AIとの疑似的な対話のみで満足し、解決が必要な深刻な事態が放置されたり、専門的な対人支援への接続が遅延したりする支援の遮断を招く危険性を孕んでいます。

一方、逆境体験のある生徒がスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等に相談する割合が高いことは、専門職が一定の役割を果たしている証左です。しかし、その利用率はわずか6.9%にとどまっています。AI相談の利用率(23.2%)が専門支援の約3倍である現状を踏まえ、AI相談から専門職へ繋ぐハイブリッド型の相談体制など、生徒の行動様式に合わせた窓口のアップデートが求められます。

第6節の抑うつ傾向(心理的ストレス)の結果から、構造的貧困の心理的表出について考察します。

2019年沖縄県調査からの改善傾向は、新型コロナウイルス感染症による生活制限の緩和や、学校生活の正常化が寄与している可能性があります。しかし、改善のスピードは緩やかであり、依然として約1割が重度(13点以上)、約4割が軽度(5点以上)のストレスを感じています。

特に低所得層Iにおける13点以上の高さ(11.8%)は、単なる金銭不足だけでなく、将来への不安、家族関係の緊張、教育機会の制約といった多重のストレス因子が慢性的な心理的負担として生徒にのしかかっていることを示唆しています。経済支援は単に物理的な充足だけでなく、生徒の心の安全保障としての側面をもつことを認識する必要があります。

第7節の自己肯定感(圏域別・性別)の結果から、今後の支援の方向性について考察します。

圏域別に分析したデータは、地理的・環境的な文脈が高校生の自己概念形成に多大な影響を及ぼしている実態を浮き彫りにしています。「自分は価値のある人間だと思う」といった自己価値や「自分の将来が楽しみだ」といった自分の未来に対して、北部圏域の生徒が高い肯定的評価(強い自尊感情)を示す一方で、宮古・八重山圏域では慎重な自己評価にとどまる傾向が確認されました。これは単なる性格特性ではなく、離島特有の進路選択における物理的・経済的制約及び卒業後の「島外流出」というライフイベントに対する予期不安が、生徒の自己肯定感を低くしている可能性を強く示唆しています。

そのほか、性別の差異に関する分析から、女子生徒のほうが不安感や孤独感が強く、将来への展望が低い傾向にあることがわかりました。一方、「自分は価値のある人間だと思う」では男女差が見られませんでした。すなわち、女子生徒は自己の存在価値は認めているものの、社会進出やライフイベントにおける不透明な要因(ジェンダー・バイアス等)から、社会適応に対する自信(自己効力感)を喪失しているという特有の心理構造が見て取れます。女子生徒に対しては、内面化された不安を軽減する具体的なキャリア形成支援が急務と言えます。

第8節で分析した、国や社会に対して高校生が求める内容から、支援について考察します。

複数回答(図5-8-1)において「高校・大学までの教育を無料で受けられること」が66.4%と最多の支持を得ており、かつ最優先事項(図5-8-2)においても27.1%と、次点の項目の2倍以上の割合を示した点は極めて重要です。これは、現在の高校生にとって、進学という自己実現を阻む障壁が個人の能力や意欲だけではなく、家庭の経済状況という構造的要因にもあると現実的に認識されていることを物語っています。教育の無償化は、単なる経済的負担の軽減ではなく、将来への希望を担保するための生存権に近い重みをもって求められていると推察されます。

また、複数回答で上位を占めた「本当に困っているこどもの声にしっかり耳を傾けること」(64.7%)や「いじめのない社会をつくること」(61.7%)、「こどもが家族やその他の大人から愛情を受けること」(58.2%)といった項目は、高校生が物質的な充足だけでなく、人間関係の質や情緒的な安全性を強く求めていることを示しています。特に最優先事項の第2位に「こどもが家族やその他の大人から愛情を受けること」、第3位に「いじめのない社会をつくること」が選ばれていることは、彼らにとって身近な大人や社会が、自分たちを尊重し、慈しむ存在であってほしいという切実な願いの表れです。これは、社会基盤としての心理的安全性の保障が、教育の無償化と並ぶ重要課題であることを示唆しています。

また、複数回答ではより広範な項目に賛同が集まった一方で、最優先事項において回答が分散したことは、高校生が抱える困難がいかにも多層化・個別化しているかを示しています。国や社会に求められているのは、教育無償化のような普遍的な支援を基盤としつつ、こうした少数派の切実な声を取りこぼさない「個別的で重層的な包摂(インクルージョン)」の姿勢であると考えられます。

第9節の子どもの権利条約の認知状況に関する調査結果から、高校生の援助要請行動や自己概念に及ぼす影響を考察します。本県では「沖縄県こども・若者計画」が策定され、その中でこどもの権利の周知・啓発が重要施策として掲げられています。こうした政策的枠組みを踏まえ、以下の3つの視点から分析します。

①「権利意識の欠如」が招く援助要請の阻害と自責の念

これまでの分析において、性に関する悩みについて「誰にも知られたくない」という強い秘匿意識が見られたことや、逆境体験をもつ生徒ほど相談をためらう傾向が確認されました。この背景には、自分自身の「守られる権利」や「意見を聞かれる権利」への無知が深く関わっていると考えられます。自らの権利を認識できていないこどもは、被害に遭った際に「自分が悪い」「隠さなければならない」という自責の念に陥りやすくなります。条約の内容を「よく知っている」生徒がわずか2.4%にとどまっている現状は、困難な状況下で助けを求めることは正当な権利であるという確信をもてない心理的要因の一つとなっていると考えられます。

②低所得層における「情報の貧困」と脆弱性の重層化

また、低所得層Ⅰにおいて、権利条約を「聞いたことがない」とする割合が42.4%に達している事実は極めて深刻です。これは、逆境体験や抑うつ傾向のリスクがもっとも高い層ほど、自分を守るための知識(権利)から遠ざけられているという脆弱性の二重構造を浮き彫りにしています。権利の認識は、不適切な養育や暴力を不可避な日常として受容せず、拒絶の意思を示すための力(エンパワメント)の基盤となります。この知識がもっとも必要とされる層に届いていない実態は、貧困や逆境の連鎖を断ち切る上での大きな障壁となっていると言わざるを得ません。

③権利教育の再定義:「生き抜くためのリテラシー」へ

権利条約の認知度向上は、単なる知識の普及を目指す教育目標ではなく、本調査で明らかとなった「相談の少なさ」「抑うつ傾向」「逆境体験」に対する臨床的な対抗策として位置付けるべきです。学校現場においては、条約を道徳的な教訓としてではなく、困難に直面した際に自分を守り、公的支援を堂々と要

求するためのリテラシーとして再定義し、教育を行う必要があります。

「沖縄県子ども・若者計画」が掲げる権利周知の理念を具現化するためには、地域社会やデジタル空間を活用した重層的な周知活動を行い、子どもたちが自らの権利を盾に助けを求められる環境を構築することが不可欠であると考えられます。

第 6 章

ふだんの暮らし(保護者)

ふだんの暮らし、物価高騰による影響

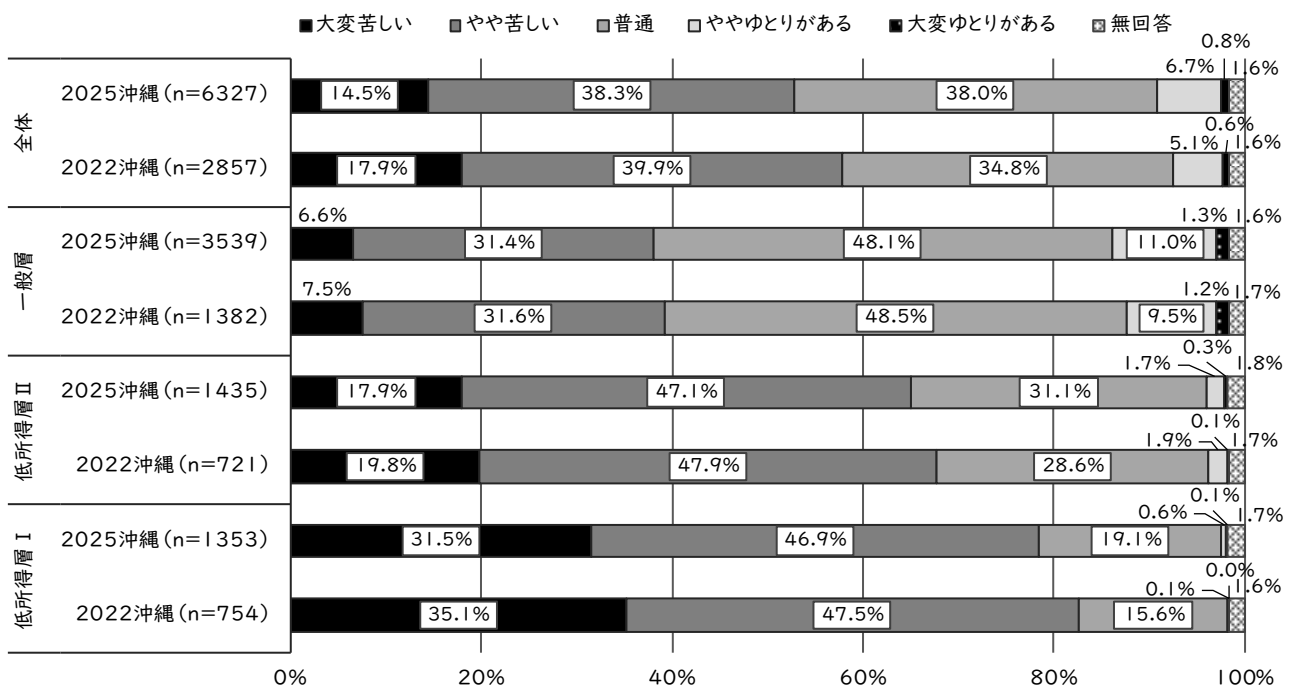
図6-1-1は、保護者に対し「家庭の現在の暮らしの状況」を尋ね、2022年沖縄県調査と2025年沖縄県調査の結果を経済状況別に比較したものです（本項目については、本報告書の特集第2節でも2016年沖縄県調査との経年比較を行っています）。

経済状況別に見ると統計的に有意な差が見られ、所得が低い世帯ほど「大変苦しい」や「やや苦しい」と回答した割合が高い傾向にあります。2025年の結果を見ると、「大変苦しい」と回答した割合は一般層で6.6%であるのに対し、低所得層Ⅰでは31.5%と24.9ポイントの大きな差が見られます。

経年比較すると、全体では、「大変苦しい」と回答した割合が2022年より3.4ポイント低下し、「普通」と回答した割合が3.2ポイント増加しています。低所得層Ⅰでも、「大変苦しい」と回答した割合が2022年より3.6ポイント低下し、「普通」と回答した割合が3.5ポイント増加しています。

これらの結果から、家庭の暮らしの感じ方に一定の改善が見られる可能性が示唆されます。高校生に対する設問（本報告書第5章第1節の図5-1-2）とも同じ傾向が見られています。

図6-1-1 【保護者】あなたは、ご家庭の現在の暮らしの状況をどのように感じていますか



※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

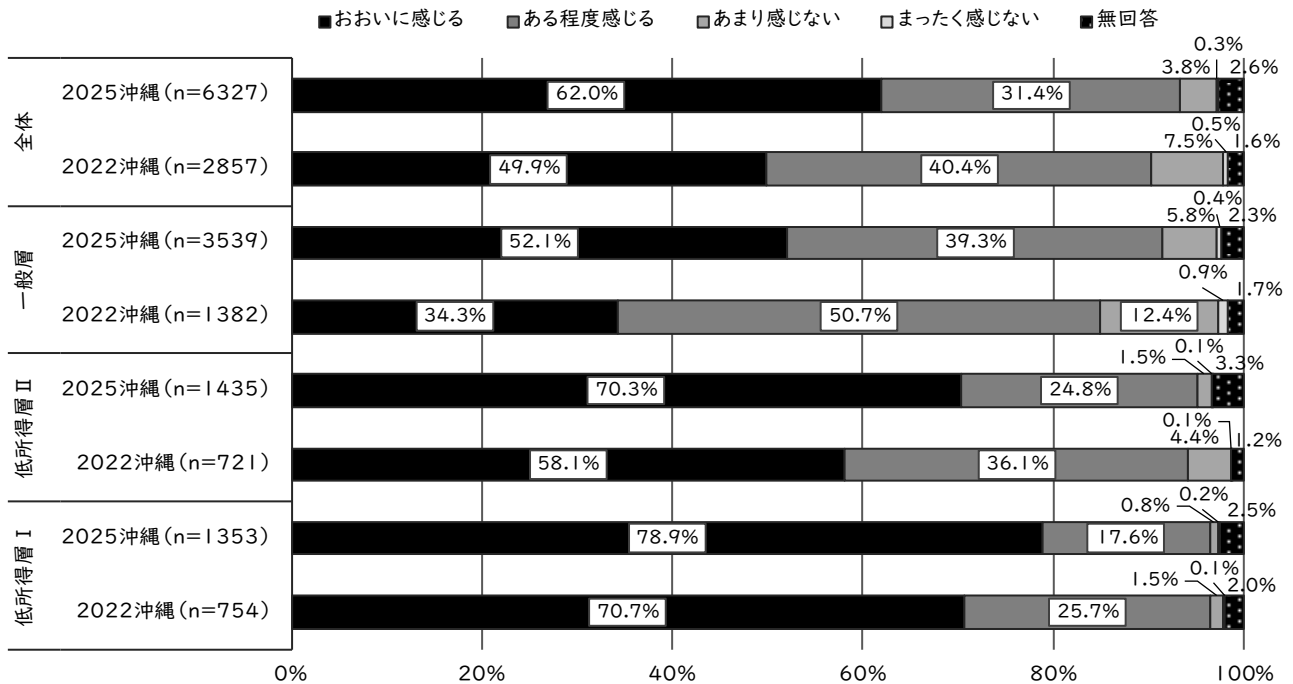
物価高騰で生活は苦しくなったと感じるか

図6-1-2は、保護者に対し「物価高騰で生活は苦しくなったと感じていますか」という設問について、2022年沖縄県調査と2025年沖縄県調査の結果を経済状況別に比較したものです。

2025年ではいずれの所得階層においても、「おおいに感じる」と回答した割合がもっとも高くなっています。低所得層Ⅰでは78.9%、低所得層Ⅱでは70.3%に及んでおり、最近の物価高騰による生活への負担感は深刻です。

経年比較すると、全体では「おおいに感じる」と回答した割合が49.9%から62.0%へと12.1ポイント増加しています。経済状況別に見ると、一般層で34.3%から52.1%へと17.8ポイントともっとも増加しており、物価高騰による負担感の高まりは一般層にも広く及んでいます。低所得層Ⅰ及び低所得層Ⅱにおいてもそれぞれ増加が見られ、いずれの層でも物価高騰による負担が強まっていることがうかがえます。

図6-1-2【保護者】最近の物価高騰で生活は苦しくなったと感じていますか



※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

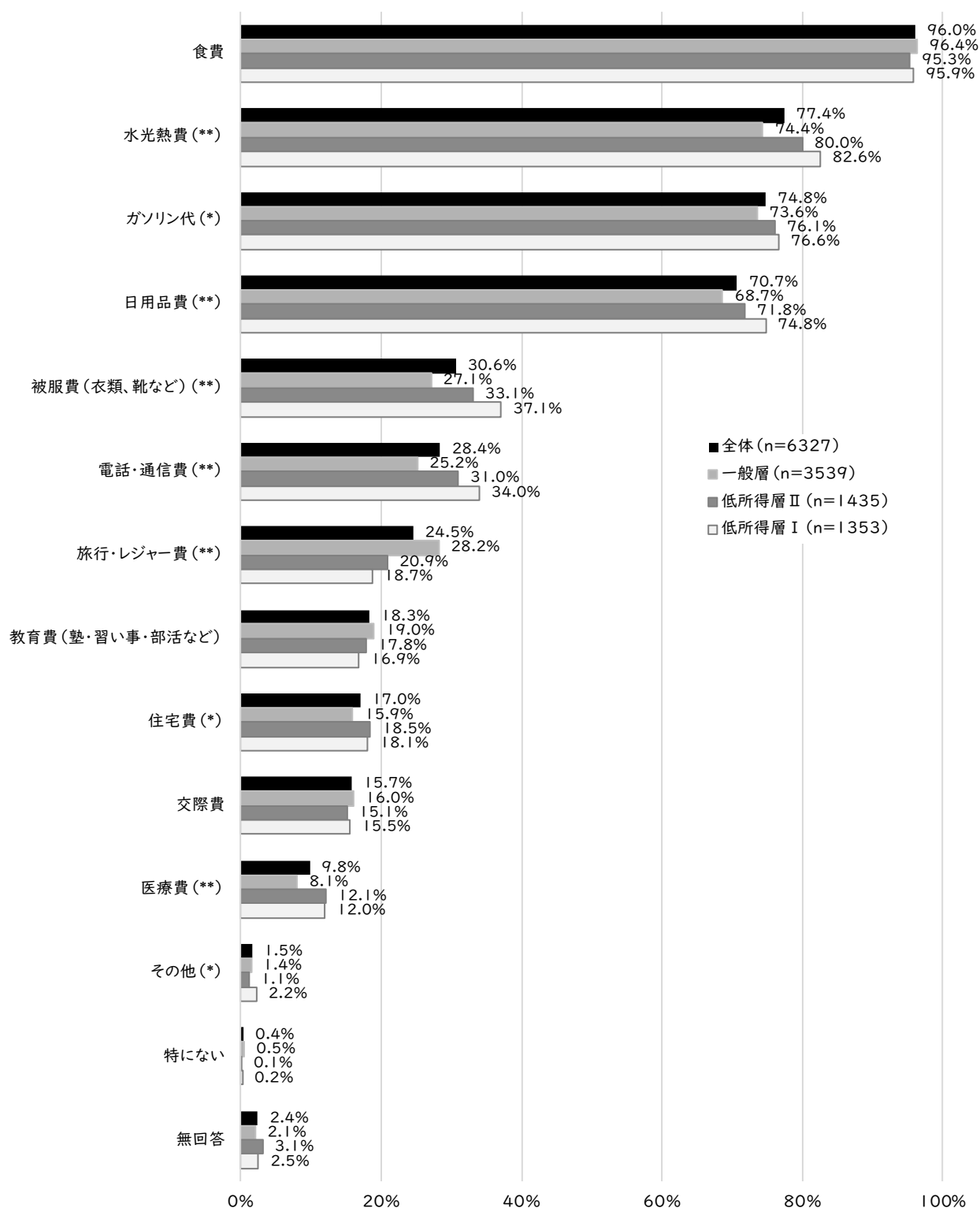
物価高騰を実感している費目

図6-1-3は、「物価高騰を実感している費目」を複数選択で尋ねた結果を、経済状況別に示したものです。全体で見ると、「食費」をあげた割合がもっとも高く、次いで「水光熱費」「ガソリン代」「日用品費」と、日常生活に不可欠な支出項目が上位を占めています。

経済状況別に見ると、「食費」について、いずれの層においても物価高騰を実感している状況がうかがえます。一方、低所得層では、「水光熱費」「ガソリン代」「日用品費」など生活必需的な支出において、一般層より高い割合で物価高騰を実感している傾向が見られます。これに対し、一般層では「旅行・レジャー費」といった、生活に付加的な支出項目で、低所得層よりも物価高騰を実感している割合が高くなっています。

図6-1-4は、保護者に対し図6-1-3で選んだもののうち「もっとも物価高騰を実感している費目」をひとつ選択して回答を求めた結果を、経済状況別に示したものです。全体で見ると、「食費」を選択した割合がもっとも高く、いずれの所得階層においても8割を超えています。「食費」に次いで選択割合が高かったのは「水光熱費」や「ガソリン代」であり、とくに低所得層Ⅰで高い傾向が見られます。「食費」は購入先や商品の選択、購入量を調整することである程度、出費を調整し得る一方、「水光熱費」や「ガソリン代」は価格調整の余地が小さい項目です。そのため、所得の低い世帯でこれらの費目に対する物価高騰の負担感がより強く表れている可能性が考えられます。

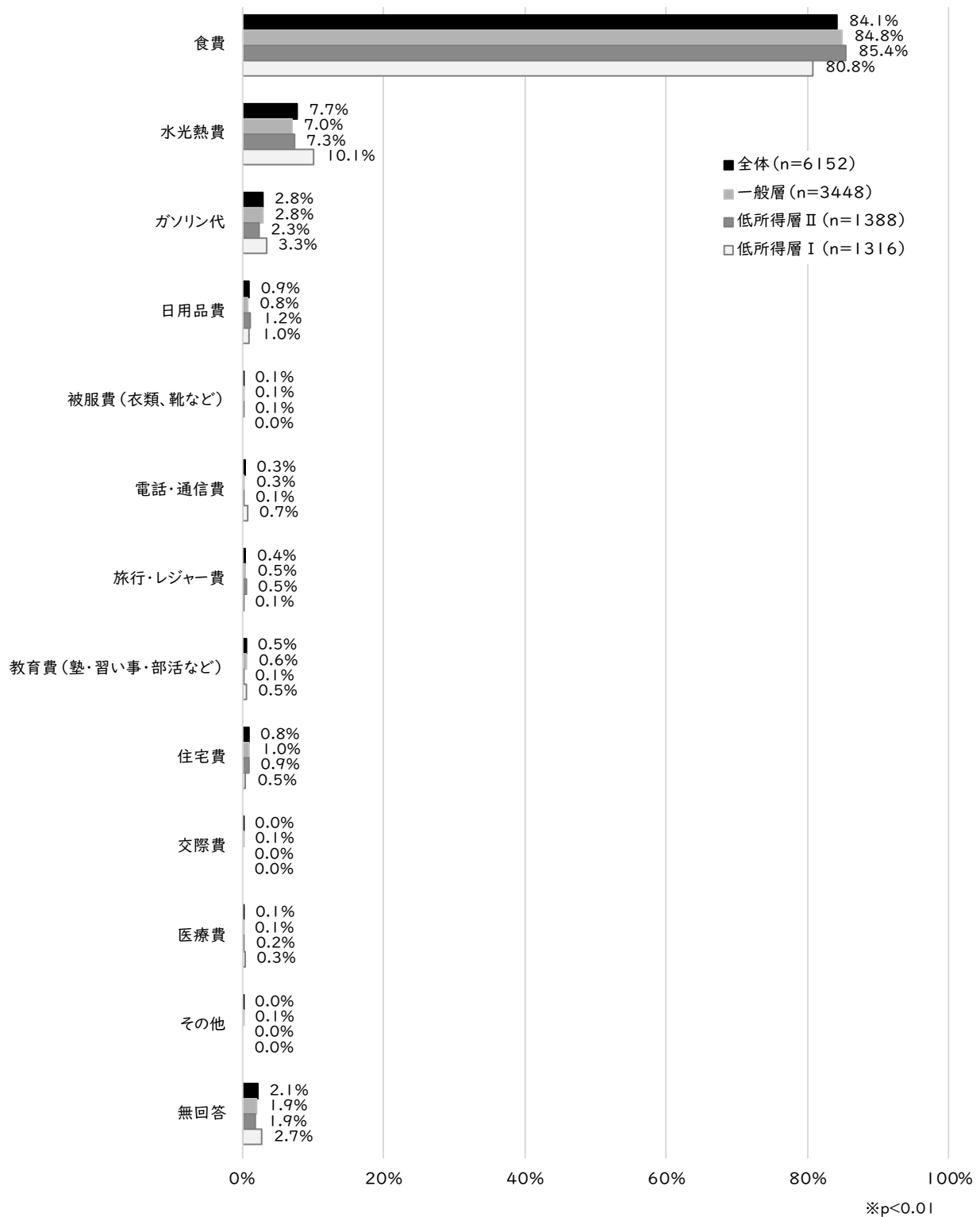
図6-1-3【保護者】物価高騰を実感している費目を教えてください(複数選択)



※(**)はp<0.01、(*)はp<0.05、記載がないものは有意差なし

もっとも実感している費目

図6-1-4 【保護者】選んだもののうち、もっとも物価高騰を実感している費目を1つ選んで、番号を記入してください



物価高騰による家計維持のために出費を減らしている費目

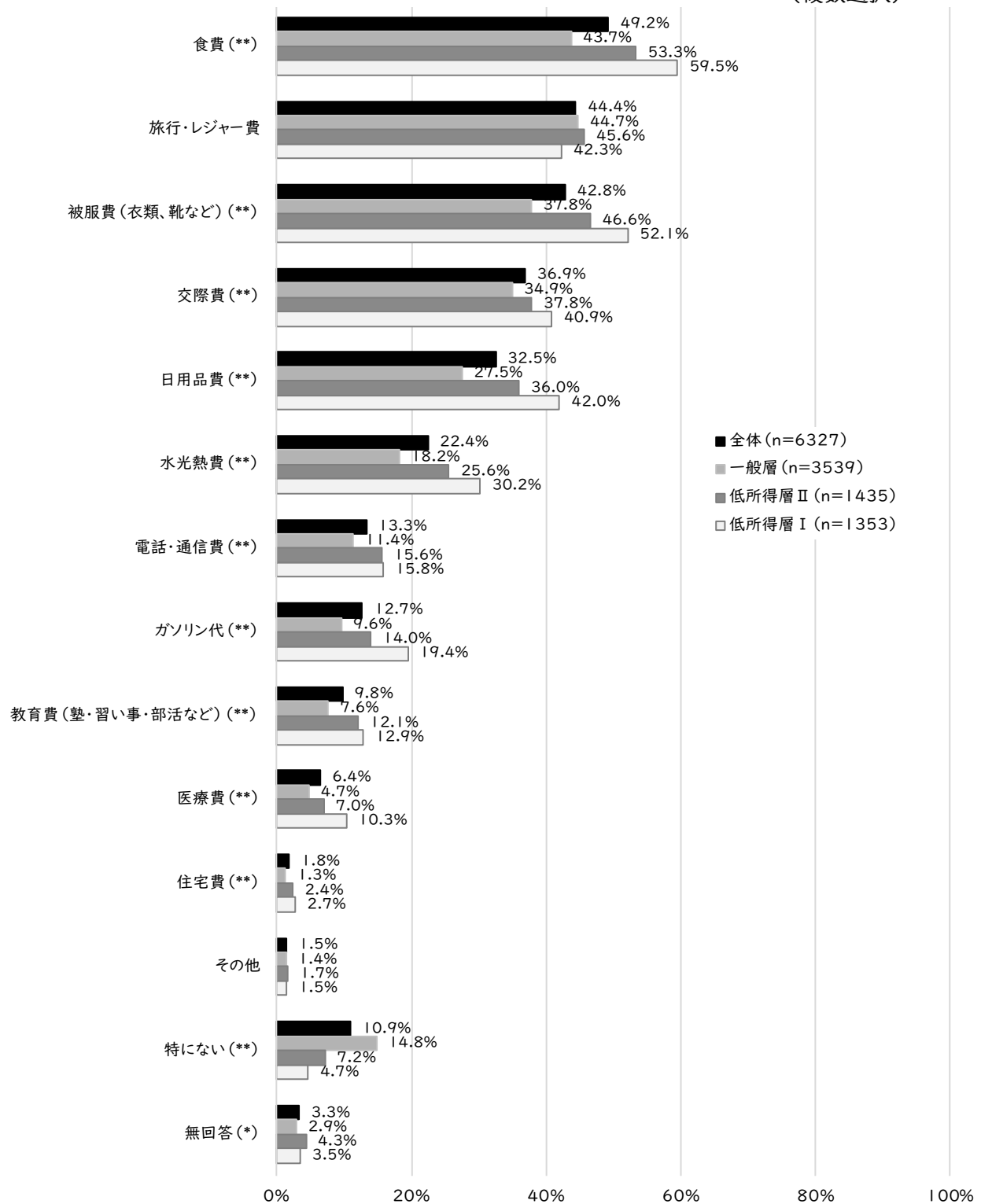
図6-1-5は、「物価高騰による家計維持のために出費を減らしている費目」を複数選択で尋ねた結果を、経済状況別に示したものです。全体で見ると、「食費」をあげた割合がもっとも高く、約半数を占めています。次いで「旅行・レジャー費」「被服費（衣類、靴など）」「交際費」といった、生活必需性が比較的低い費目が多く選択されています。

経済状況別に見ると、「食費」と回答した割合に大きな差が見られ、一般層は43.7%であるのに対し、低所得層Ⅰでは59.5%と15.8ポイントの差があります。また、一般層では裁量的な支出である「旅行・レジャー費」を中心に削減している傾向が見られる一方、低所得層では、「旅行・レジャー費」以外のほとんどの費目で一般層より出費を削減している割合が高くなっています。

図6-1-6は、保護者に対し図6-1-5で選んだもののうち「もっとも出費を減らしている費目」をひとつ選択して回答を求めた結果を、経済状況別に示したものです。全体では、「食費」を選択した割合がもっとも高く、約3割を占めています。次いで「旅行・レジャー費」が高く、「被服費（衣類、靴など）」「交際費」が続いています。

経済状況別に見ると、一般層では「旅行・レジャー費」や「交際費」など、裁量性の高い支出を削減している割合が相対的に高い一方、低所得層では「食費」がもっとも高くなっています。

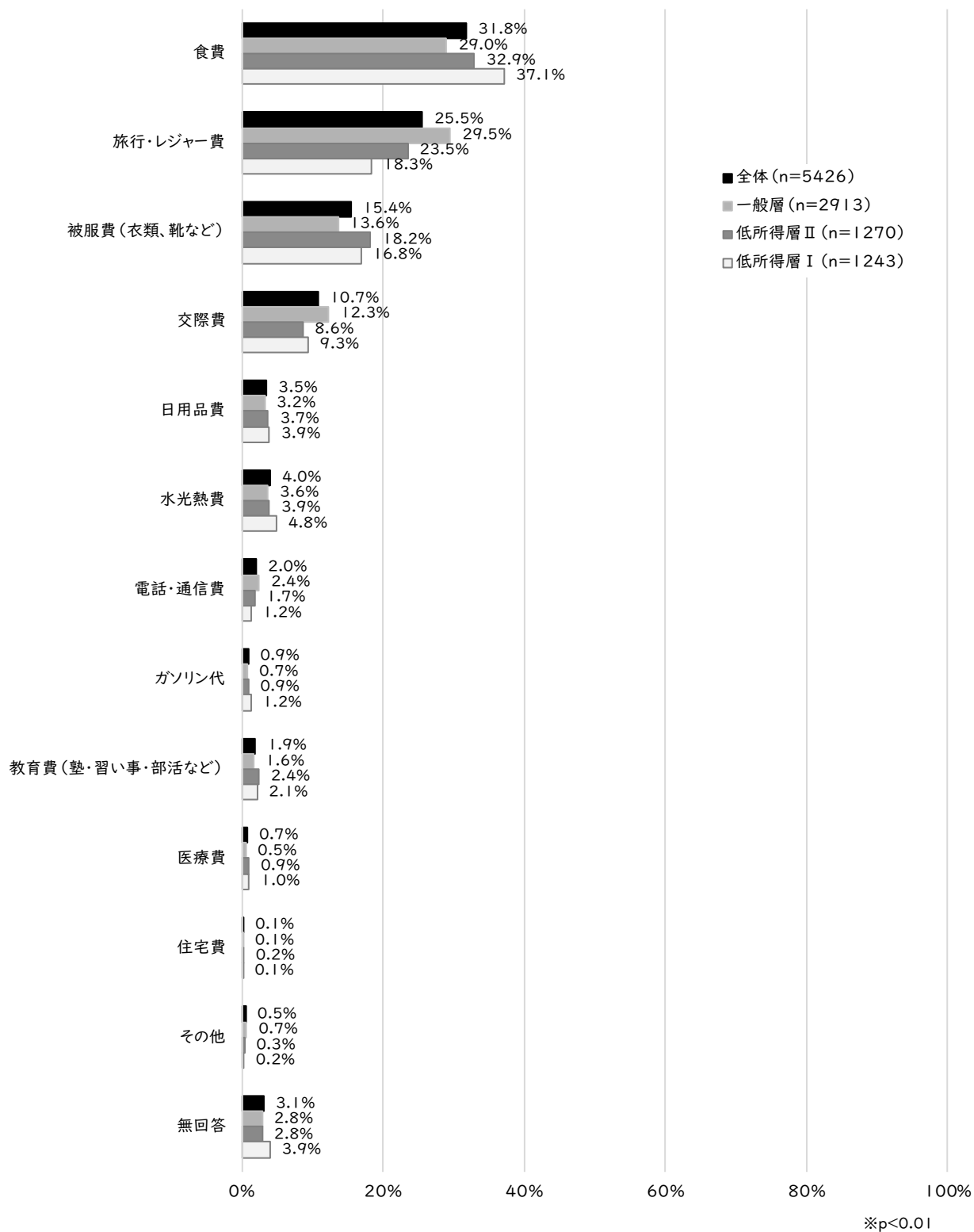
図6-1-5 【保護者】物価高騰による家計維持のために出費を減らしている費目を教えてください
(複数選択)



※(**)はp<0.01、(*)はp<0.05、記載がないものは有意差なし

もっとも出費を減らしている費目

図6-1-6 【保護者】選んだもののうち、もっとも出費を減らしている費目を1つ選んで、番号を記入してください



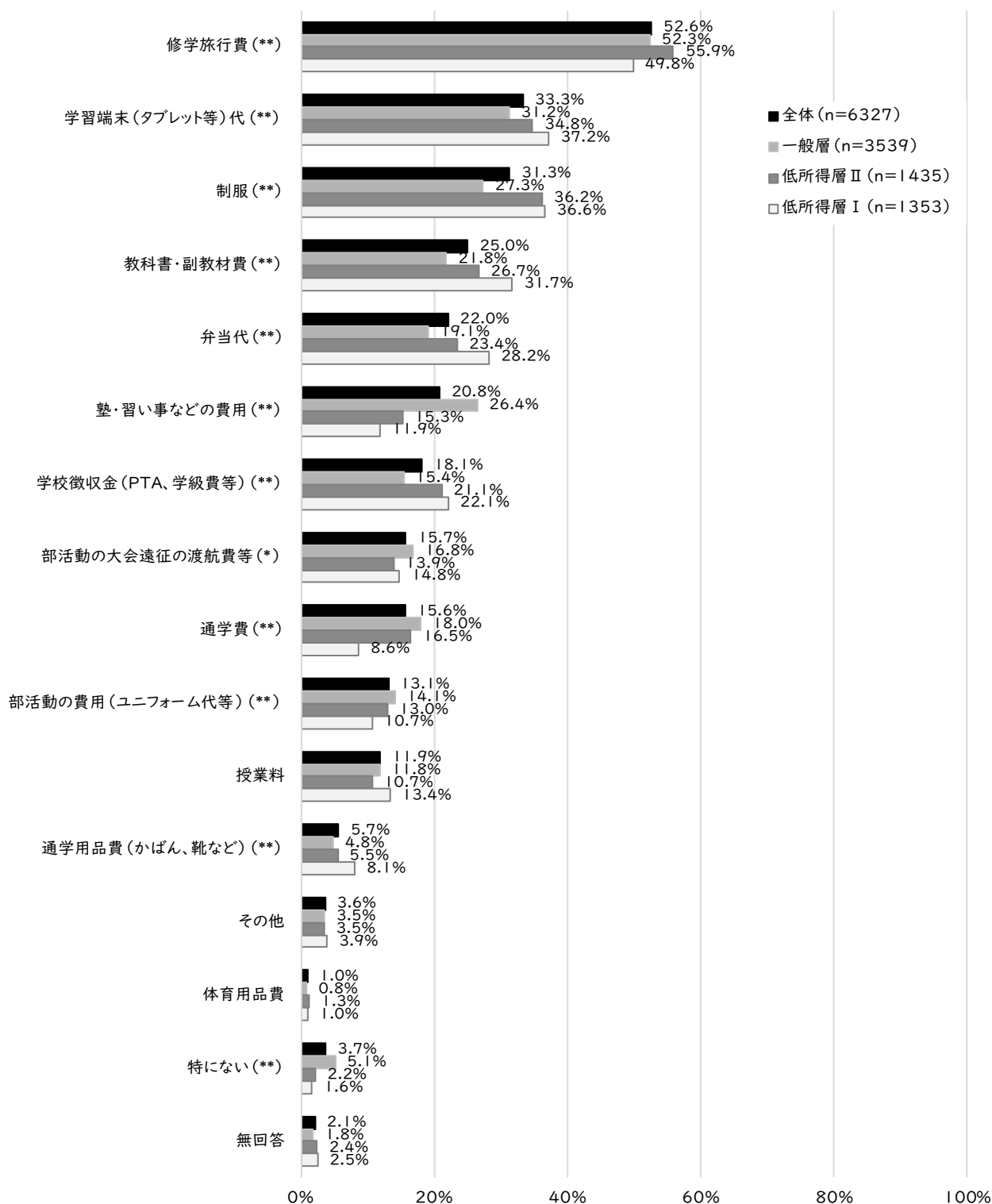
2 教育費の負担

図6-2-1は、「お子さんの教育費のなかで経済的な負担が大きいもの」について3つ選んでいただいた結果を、経済状況別に示したものです。全体では「修学旅行費」がもっとも高く、次いで「学習端末(タブレット等)代」「制服」と、高額になりやすい項目が続いています。

経済状況別に見ると、一般層では低所得層と比べて「塾・習い事などの費用」や「部活動の大会遠征の渡航費等」の割合が高く、低所得層では一般層と比べて、「学習端末(タブレット等)代」や「制服」「教科書・副教材費」「弁当代」など、ほとんどの項目を負担としてあげる割合が高い傾向が見られます。

なお、「通学費」については、一般層が18.0%、低所得層Ⅱが16.5%、低所得層Ⅰが8.6%と、低所得層Ⅰがその他の所得階層よりも低くなっていますが、沖縄県が主に低所得層を対象に実施している沖縄県バス通学費等支援事業などの通学交通費支援(詳細は、本報告書第2章第3節から第5節をご参照ください)が影響していると考えられます。

図6-2-1 【保護者】あなたの世帯にとって、お子さんの教育費のなかで、経済的な負担が大きいものはどれですか(1~3番目合算)



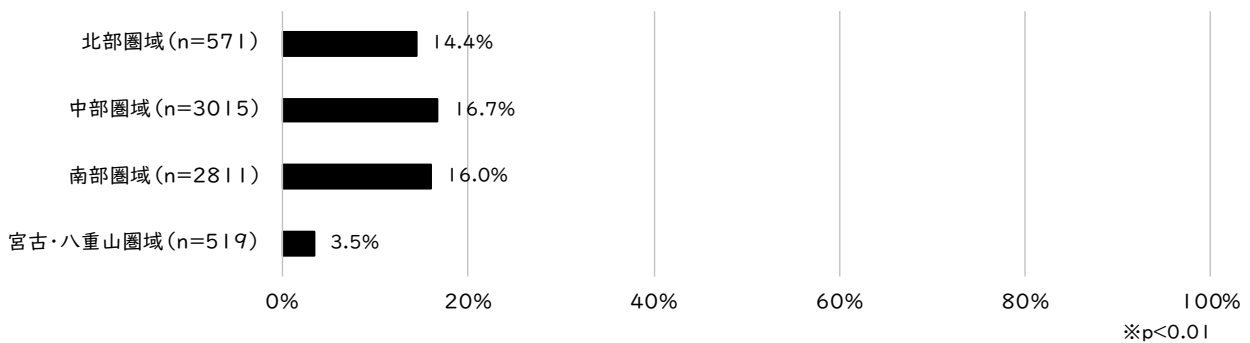
※(**)はp<0.01、(*)はp<0.05、記載がないものは有意差なし

通学費 — 圏域別

図6-2-2は、「お子さんの教育費のなかで経済的な負担が大きいもの」のうち、「通学費」を選択した割合を圏域別に示したものです。通学費を経済的負担としてあげた割合は、中部圏域、南部圏域、北部圏域と続いています。一方、宮古・八重山圏域では、他の圏域と比べて低い割合となっています。

この背景として、宮古・八重山圏域では、公共交通機関による通学が比較的少なく、自動車による送迎や自転車による通学が多いことが影響している可能性が考えられます（本報告書第2章第4節をご参照ください）。一方、北部圏域、中部圏域、南部圏域では、バスやモノレールなどによる通学費が家計にとって一定の負担となっている状況がうかがえます。

図6-2-2 【保護者】あなたの世帯にとって、お子さんの教育費のなかで、経済的な負担が大きいものはどれですか(1~3番目合算) — 通学費 —

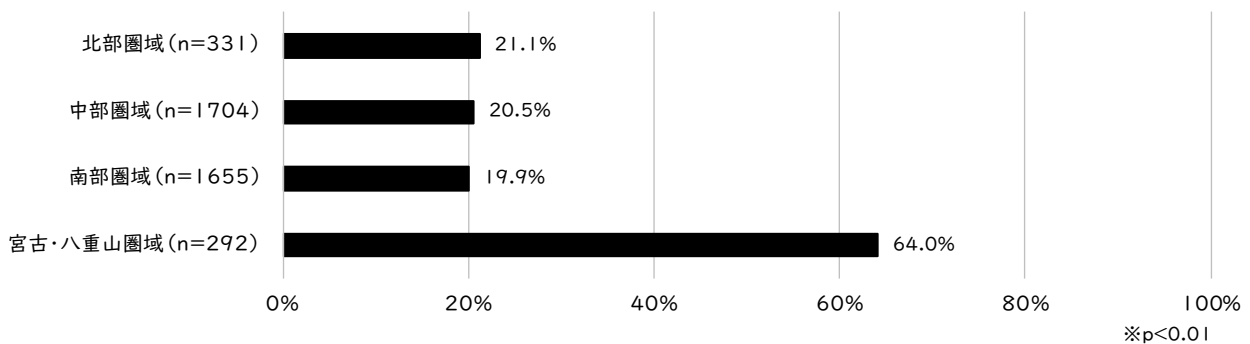


部活動の大会遠征の渡航費等 ― 圏域別

図6-2-3は、「お子さんの教育費のなかで経済的な負担が大きいもの」のうち、「部活動の大会遠征の渡航費等」を選択した割合を圏域別に示したものです。部活動に参加している生徒の保護者を対象に集計しています。

宮古・八重山圏域では「部活動の大会遠征の渡航費等」を経済的負担としてあげた割合が64.0%と、他の圏域と比べて著しく高くなっています。一方、北部圏域、中部圏域、南部圏域では、いずれも2割前後にとどまっています。前頁の通学費とは対照的な結果です。

図6-2-3 【保護者】あなたの世帯にとって、お子さんの教育費のなかで、経済的な負担が大きいものはどれですか(1~3番目合算) ― 部活動の大会遠征の渡航費等 ―



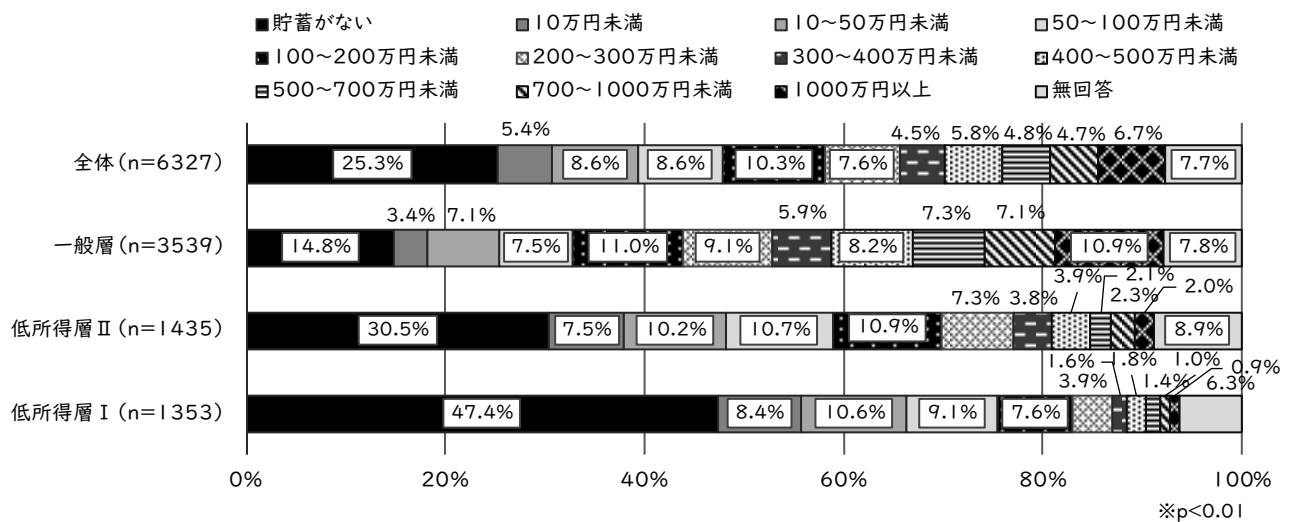
3 貯蓄

図6-3-1は、「世帯の貯蓄額」を尋ねた結果を、経済状況別に示したものです。全体で見ると、100万円未満で約半数を占めています。このうち、「貯蓄がない」と回答した世帯は25.3%見られます。

経済状況別に見ると、「貯蓄がない」と回答した割合は一般層では14.8%ですが、低所得層Ⅱ及び低所得層Ⅰではそれぞれ、30.5%、47.4%を占め、貯蓄の低さが際立っています。

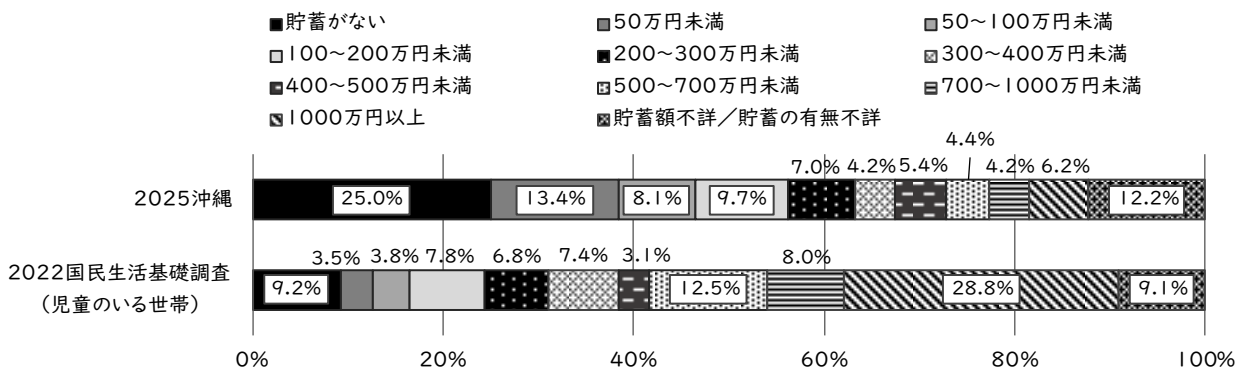
図6-3-2は、世帯の貯蓄額について、沖縄県（単純集計の数値。等価可処分所得が不明な場合も含めて集計しているため、図6-3-1と少し数値が異なります）と厚生労働省（2022年）の国民生活基礎調査（18歳未満の未婚の子どもがいる世帯の集計結果で、沖縄県調査と対象が異なります。以下、2022年全国調査）の結果を比較したものです。沖縄県では「貯蓄がない」と回答した割合が25.0%であり、2022年全国調査の9.2%と比べて15.8ポイント高くなっています。一方で、「1000万円以上」の貯蓄を有する世帯の割合は沖縄県では6.2%であるのに対し、2022年全国調査では28.8%となっており、両者の間には大きな差が見られます。対象や調査年が異なるため厳密な比較はできませんが、沖縄県と全国の世帯の貯蓄状況には大きな差が確認されます。

図6-3-1 【保護者】あなたの世帯の貯蓄額を教えてください



国民生活基礎調査との比較

図6-3-2 【保護者】あなたの世帯の貯蓄額を教えてください

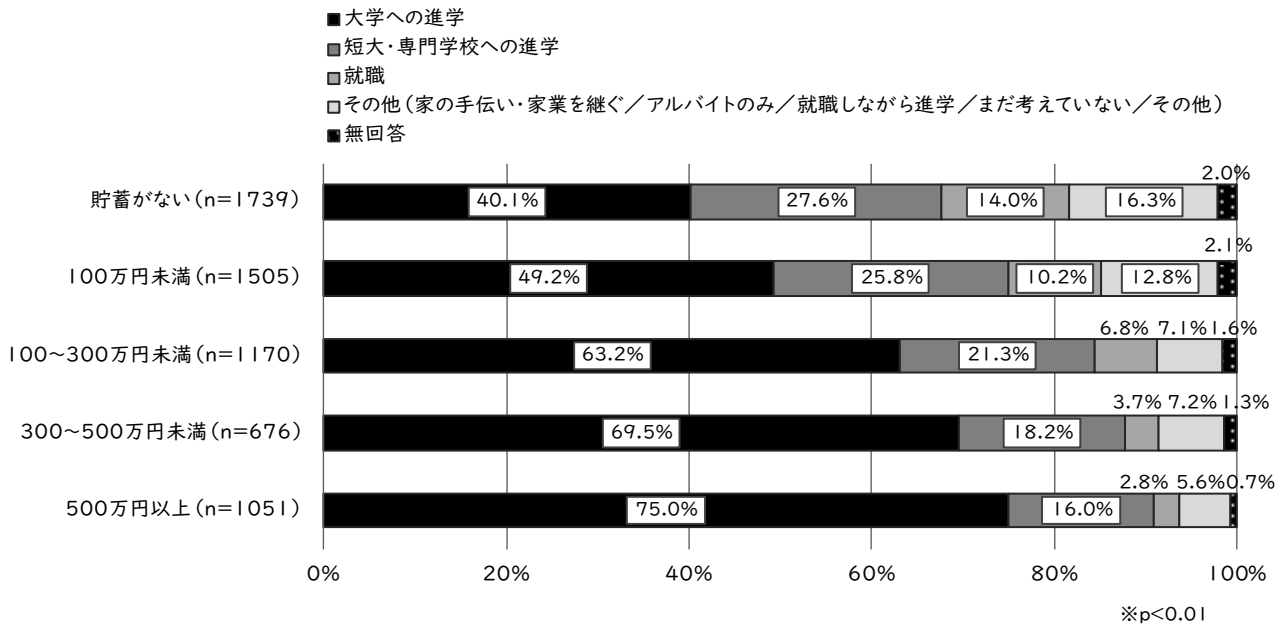


貯蓄額 × お子さんの高校卒業後のもっとも望ましい進路

図6-3-3は、「お子さんの高校卒業後の進路」を尋ねた結果を、世帯の貯蓄額別に示したものです。

全体としては、いずれの貯蓄額区分においても「大学への進学」を望む割合がもっとも高くなっていますが、その割合は貯蓄額が多い世帯ほど高い傾向が見られます。具体的には、「貯蓄がない」世帯では「大学への進学」と回答した割合は40.1%にとどまる一方、「500万円以上」の世帯では75.0%と高く、有意な差が見られます。これに対し、「短大・専門学校への進学」や「就職」を望む割合は、貯蓄額が少ない世帯ほど高くなる傾向が見られます。また、「その他（家の手伝い・家業を継ぐ／アルバイトのみ／就職しながら進学など）」を選択した割合も、貯蓄が少ない世帯で高い傾向が見られます。

図6-3-3 【保護者】貯蓄額 × お子さんの高校卒業後のもっとも望ましい進路



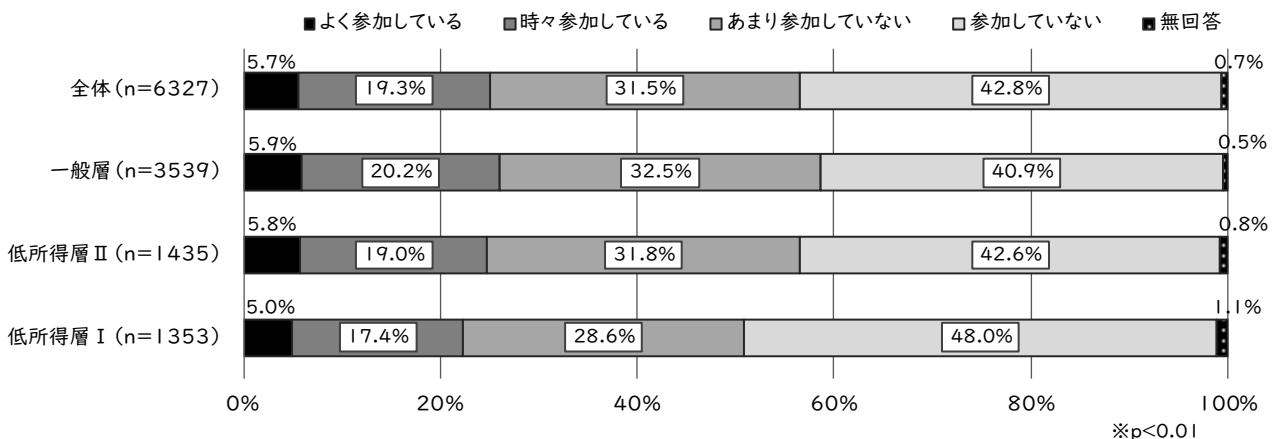
4 地域とのつながり

図6-4-1は、「地域の行事に参加していますか」と尋ねた結果を、経済状況別に示したものです。経済状況別に見ると、一般層と比べて、低所得層では「参加していない」と回答した割合が高く、経済状況による有意な差が見られます（本項目については、本報告書の特集第2節でも2016年沖縄県調査との経年比較を行っています）。

図6-4-2は、世帯類型別に地域行事への参加状況を示したものです。「参加していない」と回答した割合はふたり親世帯の40.6%と比べて、ひとり親世帯で53.0%と有意に高くなっています。

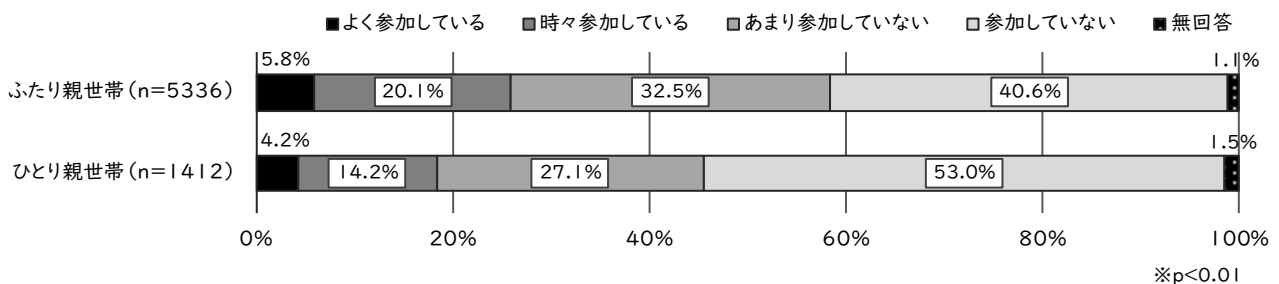
図6-4-3は、地域行事への参加状況を圏域別に示したものです。北部圏域及び宮古・八重山圏域と比べて、中部圏域及び南部圏域では「参加していない」と回答した割合が高い傾向が見られ、地域差が見られます。北部圏域や宮古・八重山圏域は、地域のつながりが比較的強く、伝統行事や住民同士の交流が生活に根付いており、行事への参加が促されやすい可能性があります。一方、都市化が進む中部圏域や南部圏域では地域との関係が希薄になりやすく、行事への参加率が低くなっていることが考えられます。

図6-4-1 【保護者】地域の行事に参加していますか



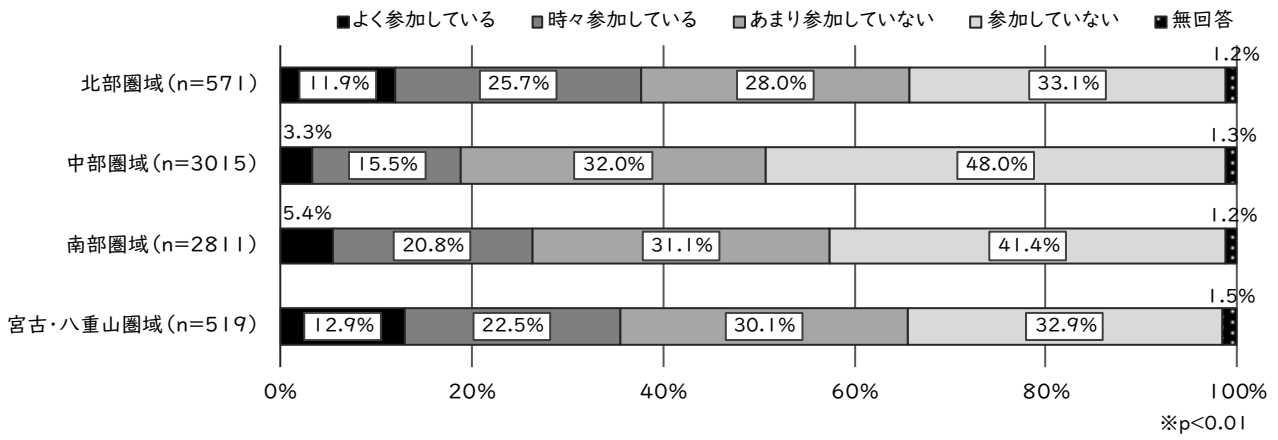
世帯類型別

図6-4-2 【保護者】地域の行事に参加していますか



圏域別

図6-4-3【保護者】地域の行事に参加していますか



子育てや教育についての悩みを相談したり頼ったりできる友人・知人

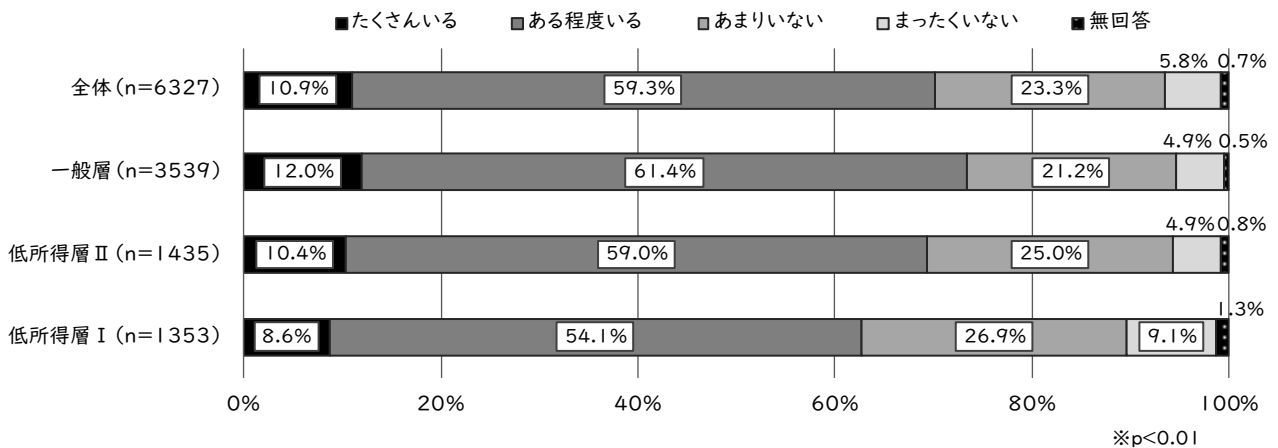
図6-4-4は、「子育てや教育についての悩みを相談したり頼ったりできる友人・知人はいますか」と尋ねた結果を、経済状況別に示したものです（本項目については、本報告書の特集第2節でも2016年沖縄県調査との経年比較を行っています）。

全体では、「たくさんいる」または「ある程度いる」が約7割を占めています。一方、経済状況別に見ると統計的な有意な差が見られ、低所得層Ⅰでは「あまりいない」「まったくいない」が他の層より高くなっています。

図6-4-5は、世帯類型別の結果を示したものです。ふたり親世帯と比べ、ひとり親世帯では「あまりいない」または「まったくいない」が高くなっており、世帯類型による有意な差が確認されます。

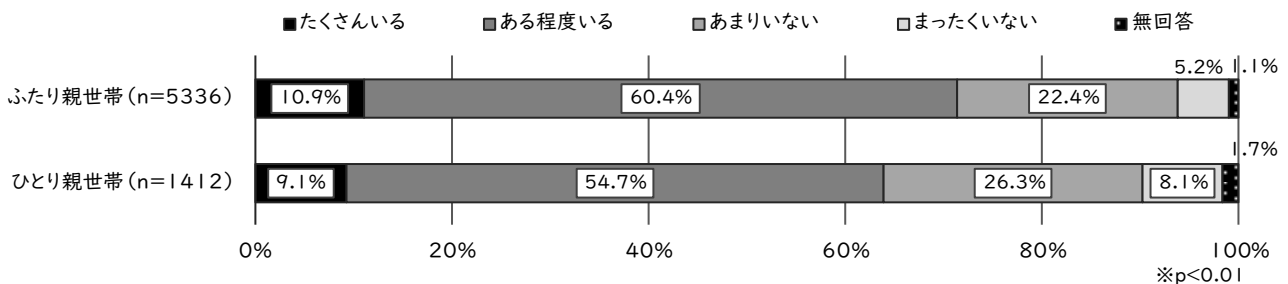
図6-4-6は、圏域別の結果を示したものです。北部圏域、中部圏域、南部圏域では、回答割合に大きな差は見られません。宮古・八重山圏域では「たくさんいる」は他圏域とあまり差はありませんが、「まったくいない」は他の圏域より高い傾向が見られます。この背景として、他地域からの移住者は身近に親族や知人がいないことや、子育て支援センター等のリソースの数やアクセスのしにくさが影響している可能性が考えられます。

図6-4-4【保護者】子育てや教育についての悩みを相談したり頼ったりできる友人・知人はいますか



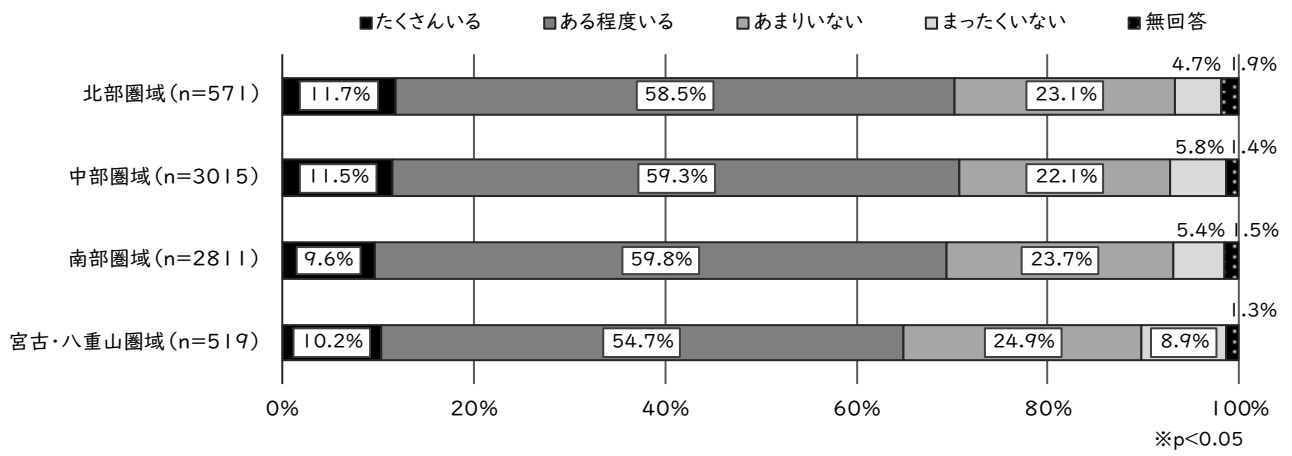
世帯類型別

図6-4-5【保護者】子育てや教育についての悩みを相談したり頼ったりできる友人・知人はいますか



圏域別

図6-4-6【保護者】子育てや教育についての悩みを相談したり頼ったりできる友人・知人はいますか



5 こどもを受診させられなかった経験

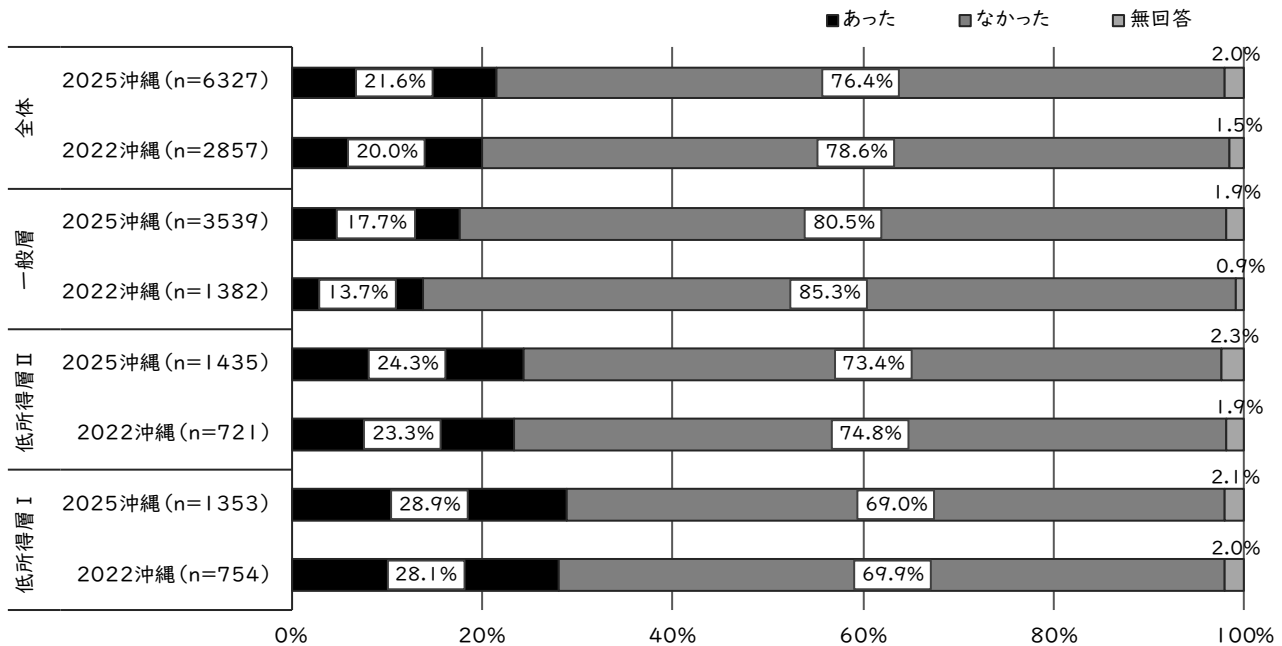
図6-5-1は、「こどもを病院や歯医者で受診させた方がよいと思ったが、実際には受診させなかったことがあるか」（受診抑制）を尋ねた結果を示したものです。

2025年沖縄県調査では、全体の21.6%が「あった」と回答しており、一定割合で受診抑制の経験をしていることが示されています。経済状況別に見ると、低所得層Ⅰ及び低所得層Ⅱでは、「あった」と回答した割合が一般層より高く、経済状況による有意な差が見られます。

また、経年比較すると、全体及び経済状況別において大きな変化は見られないものの、低所得層Ⅰと低所得層Ⅱでは、一貫して受診抑制の割合が2割以上となっています。

図6-5-2は、受診抑制の理由について複数回答で尋ねた結果を示しています。全体では、「仕事で連れていく時間がなかった」がもっとも高くなっており、時間的制約が共通する要因であることが示されています。次いで「家計が苦しかった」が高くなっています。経済状況別に見ると、低所得層Ⅰでは「家計が苦しかった」を理由にあげた割合がもっとも高くなっており、経済的要因が受診抑制に強く関与していることがうかがえます。

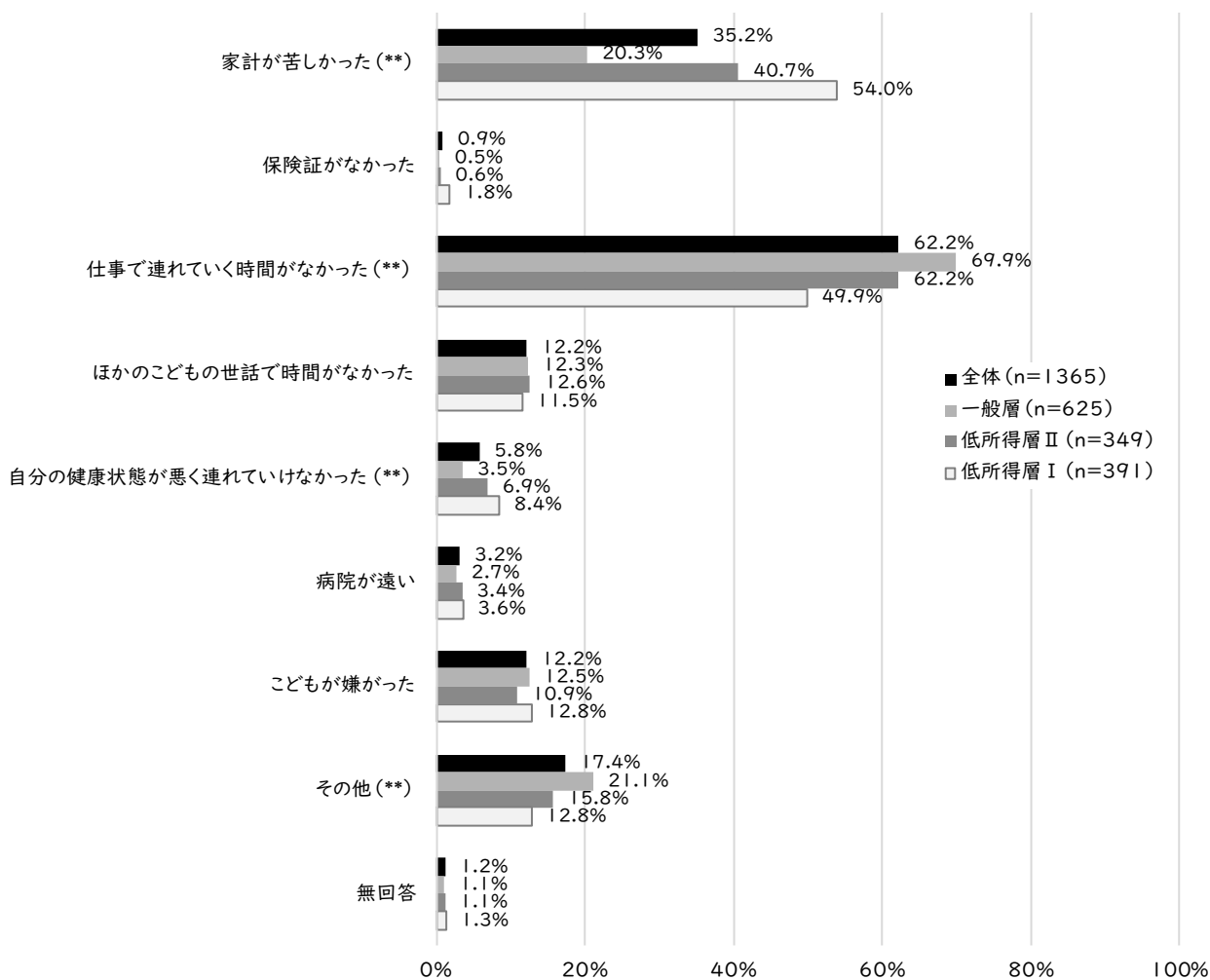
図6-5-1 【保護者】過去1年間に、お子さんを病院や歯医者で受診させた方がよいと思ったが、実際には受診させなかったことがありましたか



※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査とも $p < 0.01$

受診させられなかった理由

図6-5-2【保護者】その理由を教えてください(複数選択)



※(**)はp<0.01、(*)はp<0.05、記載がないものは有意差なし

2024年沖縄こども調査(小中調査)との比較

図6-5-3は、受診抑制の有無を尋ねた結果について、本調査の高校生と2024年沖縄県調査の中学2年生、小学5年生、小学1年生を対象とした結果を単純集計で比較したものです(等価可処分所得が不明な場合も含めて集計しているため、図6-5-1と少し数値が異なります)。

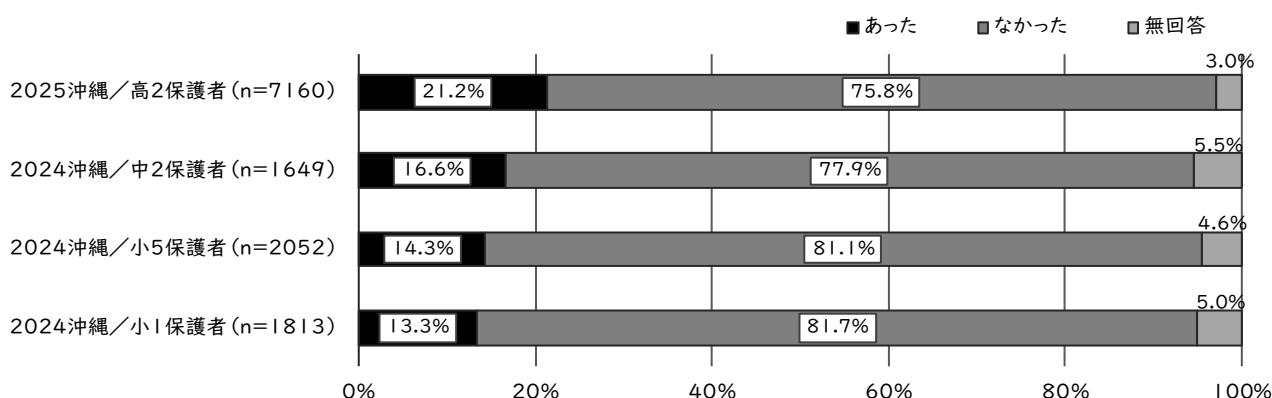
受診させなかったことが「あった」と回答した割合は、高校生は21.2%であり、中学2年生の16.6%、小学生5年生の14.3%、小学1年生の13.3%と比べて高くなっています。この背景には、沖縄県では小中学生は医療費無償化の対象である一方、高校生では県として無償化が実施されておらず、市町村により医療費の自己負担が生じる(一部市町村は独自に無償化を実施)ことが受診抑制の高さにつながっている可能性が考えられます。

図6-5-4は、受診を控えた理由について尋ねた結果を同様に比較したものです(等価可処分所得が不明な場合も含めて集計しているため、図6-5-2と少し数値が異なります)。「家計が苦しかった」と回答した割合は、高校生が小中学生と比べて明らかに高くなっています。一方、「仕事で連れていく時間がなかった」との回答は高校生より小中学生で高くなっています。

図6-5-5は、受診を控えた理由として「家計が苦しかった」と回答した割合について、学年が近い中学2年生の医療費無償化導入前後と比較したものです。2021年沖縄県調査は無償化導入前、2024年沖縄県調査は無償化導入後の結果となります。

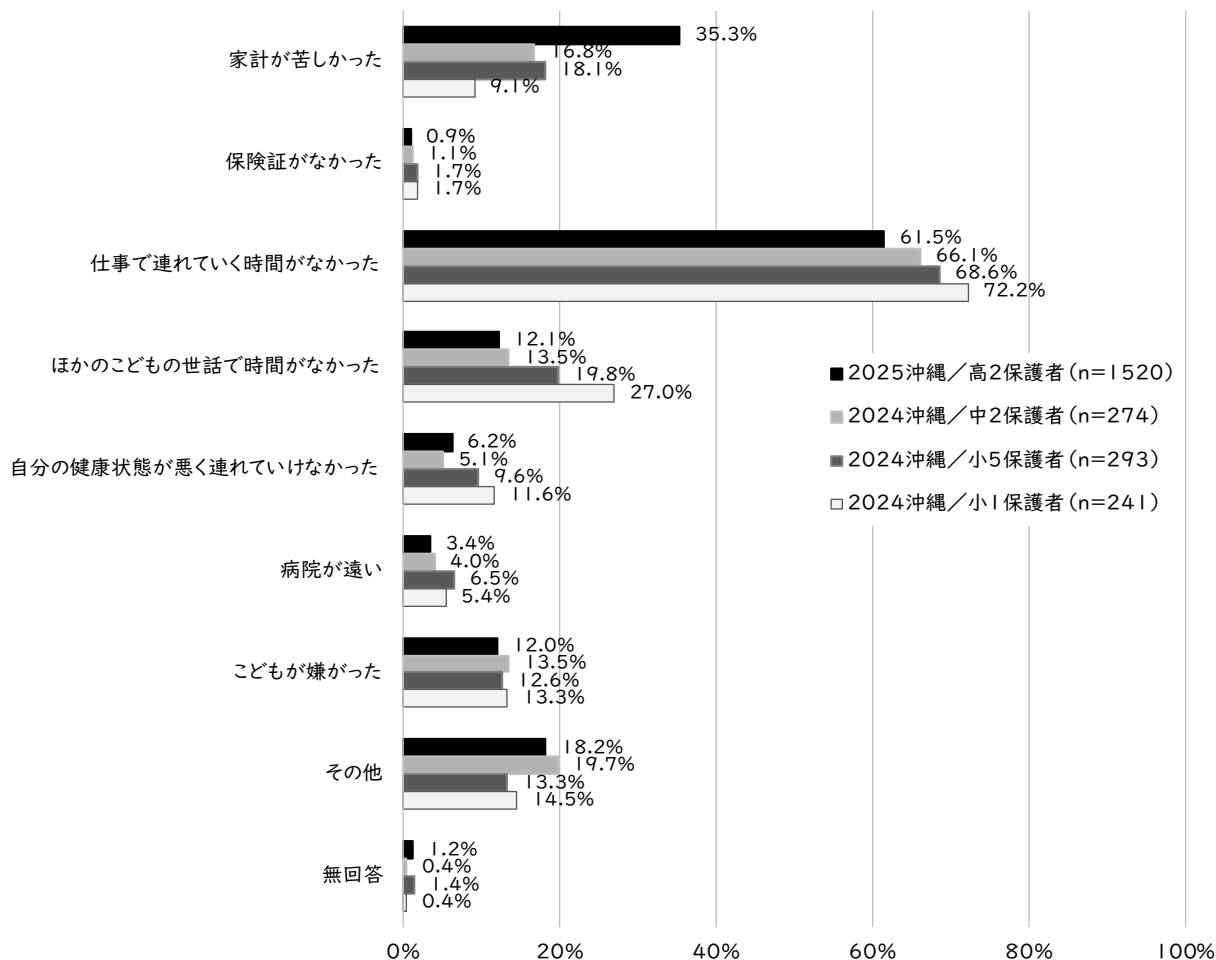
無償化導入前では、「家計が苦しかった」と回答した割合は、低所得層Ⅰで50.5%、低所得層Ⅱで38.3%と高い水準にありました。一方、無償化導入後では、低所得層Ⅰで21.5%、低所得層Ⅱで22.4%と大きく低下しています。一方、本調査では、「家計が苦しかった」と回答した割合が低所得層Ⅰで54.0%、低所得層Ⅱで40.7%と高く、中学2年生無償化導入前と同程度の値を示しています。高校生は、医療費無償化の有無が、受診抑制の理由としての「家計が苦しい」と感じる割合に大きく影響していることが示唆されます。

図6-5-3 【保護者】過去1年間に、お子さんを病院や歯医者で受診させた方がよいと思ったが、実際には受診させなかったことがありましたか



受診させられなかった理由

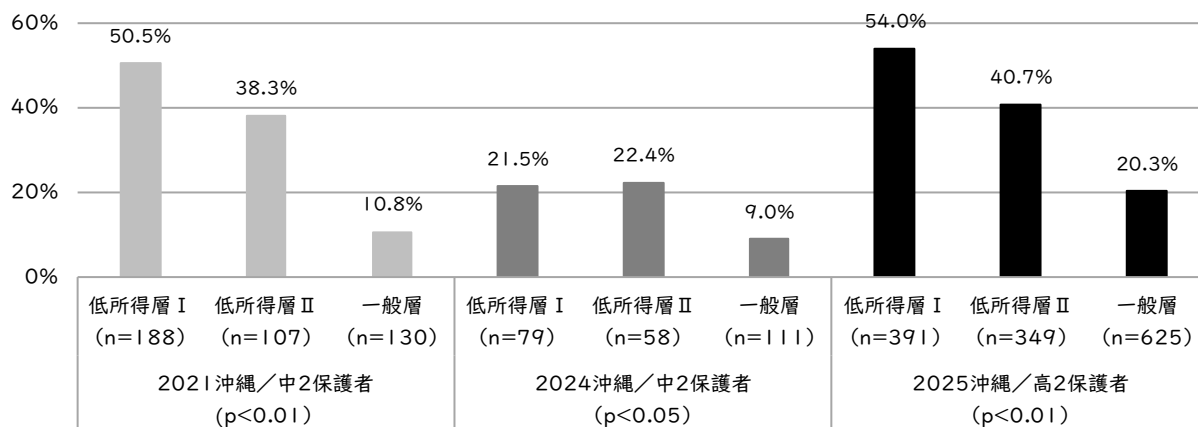
図6-5-4 【保護者】その理由を教えてください(複数選択)



受診させられなかった理由/経済状況別

図6-5-5 【保護者】その理由を教えてください(複数選択)

— 家計が苦しかった —



高校生医療費無償化を実施している市町村別

図6-5-6は、「高校生医療費無償化の有無」と「受診抑制の有無」との関係を示したものです。保護者に尋ねた住んでいる市町村の回答をもとに、高校生の医療費無償化を実施している市町村としていない市町村に分類して分析しています（入院のみ無償化としている市町村は、無償化なしに区分しています）。

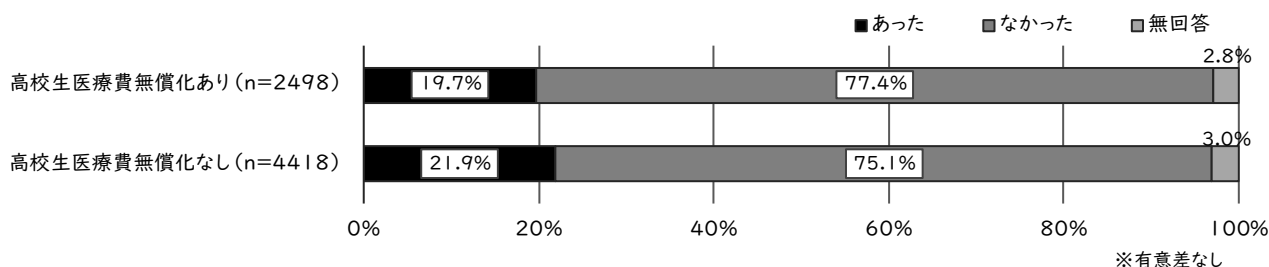
高校生医療費「無償化あり」の世帯では、受診抑制が「あった」と回答した割合は19.7%であり、「無償化なし」の世帯では21.9%となっています。また、「なかった」と回答した割合も、それぞれ77.4%、75.1%であり、統計的に有意な差は見られませんでした。

一方、受診抑制の理由を比較すると、医療費無償化により、経済的理由による受診抑制が緩和されている可能性が示唆されました。図6-5-7において「家計が苦しかった」と回答した割合は、「無償化あり」の世帯では25.4%であるのに対し、「無償化なし」の世帯では40.2%と有意に高くなっています。

無償化の有無にかかわらず「仕事で連れていく時間がなかった」との回答は、もっとも高く約60%を占めています。

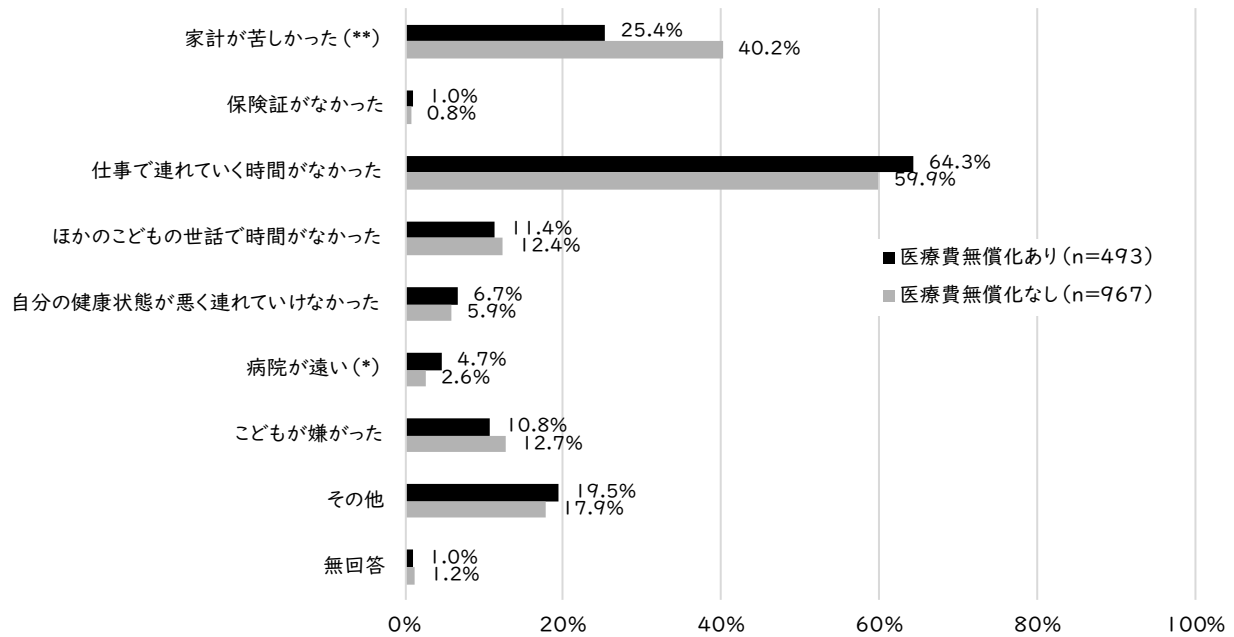
なお、「病院が遠い」と回答した割合にも有意な差が見られ、医療費「無償化あり」の世帯で4.7%、「無償化なし」の世帯で2.6%と、「無償化あり」の世帯で高くなっています。この背景として、医療費無償化を実施している市町村には、町村部や僻地を含む地域が多いことが影響している可能性が考えられます。これらの地域では、医療機関の数が限られている、通院距離が長いなど、医療資源やアクセス面での制約が存在することが多く、受診抑制の理由として「病院が遠い」と感じやすい状況にあると推察されます。医療機関への物理的アクセスの課題については、別途対策を検討する必要があると考えられます。

図6-5-6 【保護者】高校生医療費無償化の有無 × 受診抑制の有無



受診させられなかった理由

図6-5-7【保護者】医療費無償化の有無 × 受診抑制の理由

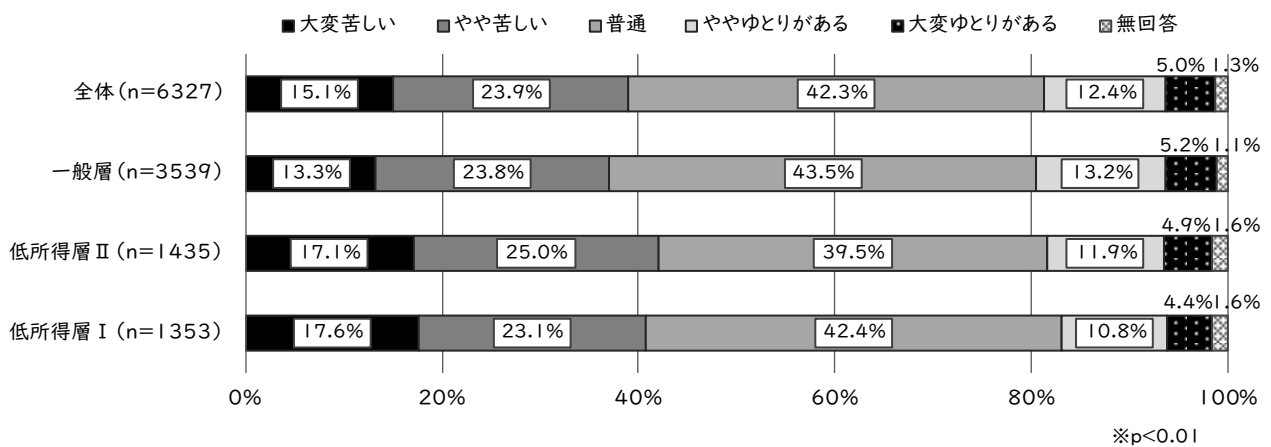


※(**)は $p<0.01$ 、(*)は $p<0.05$ 、記載がないものは有意差なし

図6-6-1は、保護者自身の「15歳頃のご家庭の暮らし向き」を尋ねています。保護者自身の過去（15歳頃）の経済状況は、現在の経済状況と有意な関連が見られます。

全体では、保護者の39.0%が、自身の15歳頃の暮らしを「大変苦しい」または「やや苦しい」と振り返っています。また、低所得層Ⅰは、過去に「大変苦しい」と感じていた割合が17.6%と最も高く、一般層と比較して、過去の貧困経験が現在の困窮に繋がっている傾向が示唆されています。

図6-6-1 【保護者】あなたが15歳頃のご家庭の暮らし向きはどうだったと感じましたか



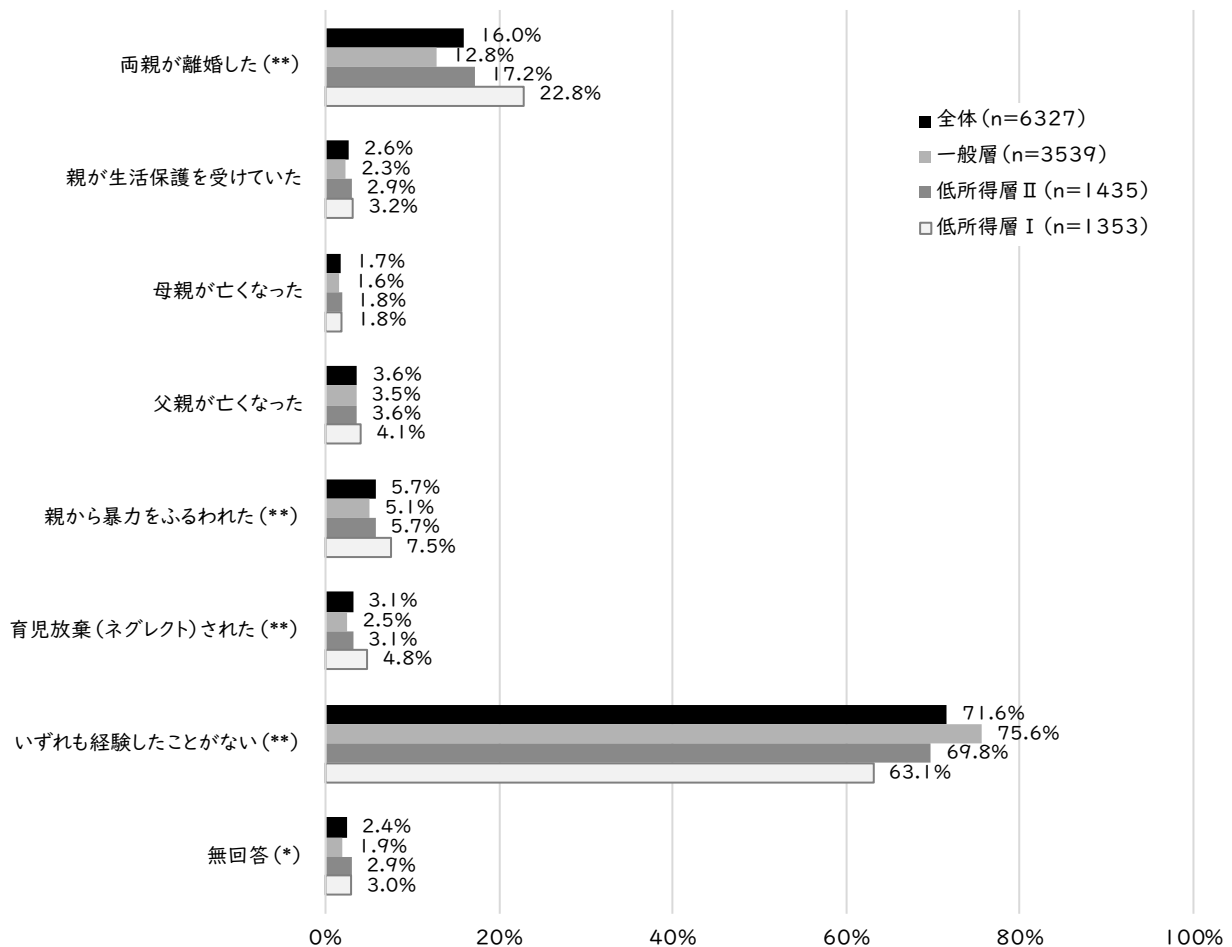
7 逆境体験

図6-7-1は、保護者自身が成人する前に経験した逆境体験を示しています。

全体で「両親が離婚した」経験をもつ保護者は16.0%にのびます。不適切な養育環境に関わる「親から暴力をふるわれた」(5.7%)や「育児放棄(ネグレクト)された」(3.1%)という経験も一定数存在しています。経済状況別による差異については、低所得層Ⅰは、成人前に「両親が離婚した」割合が22.8%と高く、一般層の約2倍です。「親から暴力をふるわれた」や「育児放棄(ネグレクト)された」割合も、所得が低い世帯ほど高い傾向にあります。

図6-7-2は、前節の15歳頃の暮らし向きと逆境体験のクロス分析結果です。15歳頃に「大変苦しい／やや苦しい」生活を送っていた保護者は、27.2%が「両親が離婚した」と回答しており、「ややゆとりがある／大変ゆとりがある」層の約4倍です。「親から暴力をふるわれた」や「育児放棄(ネグレクト)された」といった不適切な養育環境に関わる割合も、「ややゆとりがある／大変ゆとりがある」層と比較して顕著に高くなっています。「いずれも経験したことがない」割合は、「ややゆとりがある／大変ゆとりがある」層の84.5%に対し、「大変苦しい／やや苦しい」層では56.2%まで低下します。

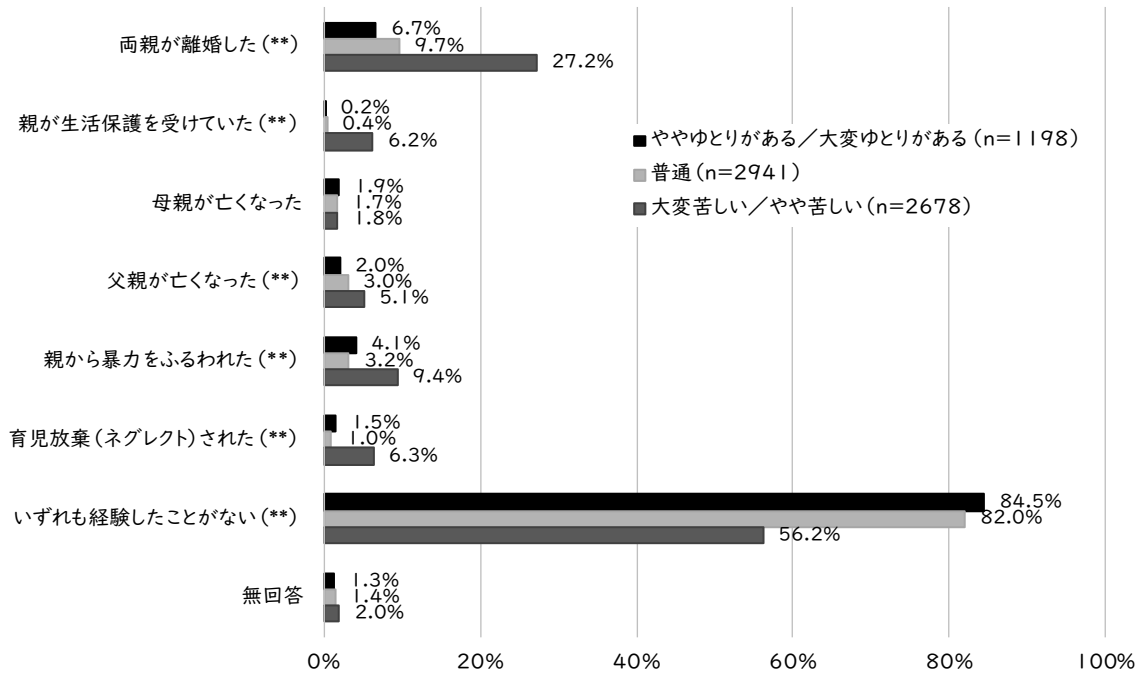
図6-7-1 【保護者】あなたは、成人する前に以下のような経験をしたことがありますか(複数選択)



※(**)は $p < 0.01$ 、(*)は $p < 0.05$ 、記載がないものは有意差なし

15歳頃の暮らし向き × 成人する前に経験したこと

図6-7-2【保護者】15歳頃の暮らし向き × 成人する前に経験したこと



※ (**)は、 $p < 0.01$ 、(*)は $p < 0.05$ 、記載がないものは有意差なし

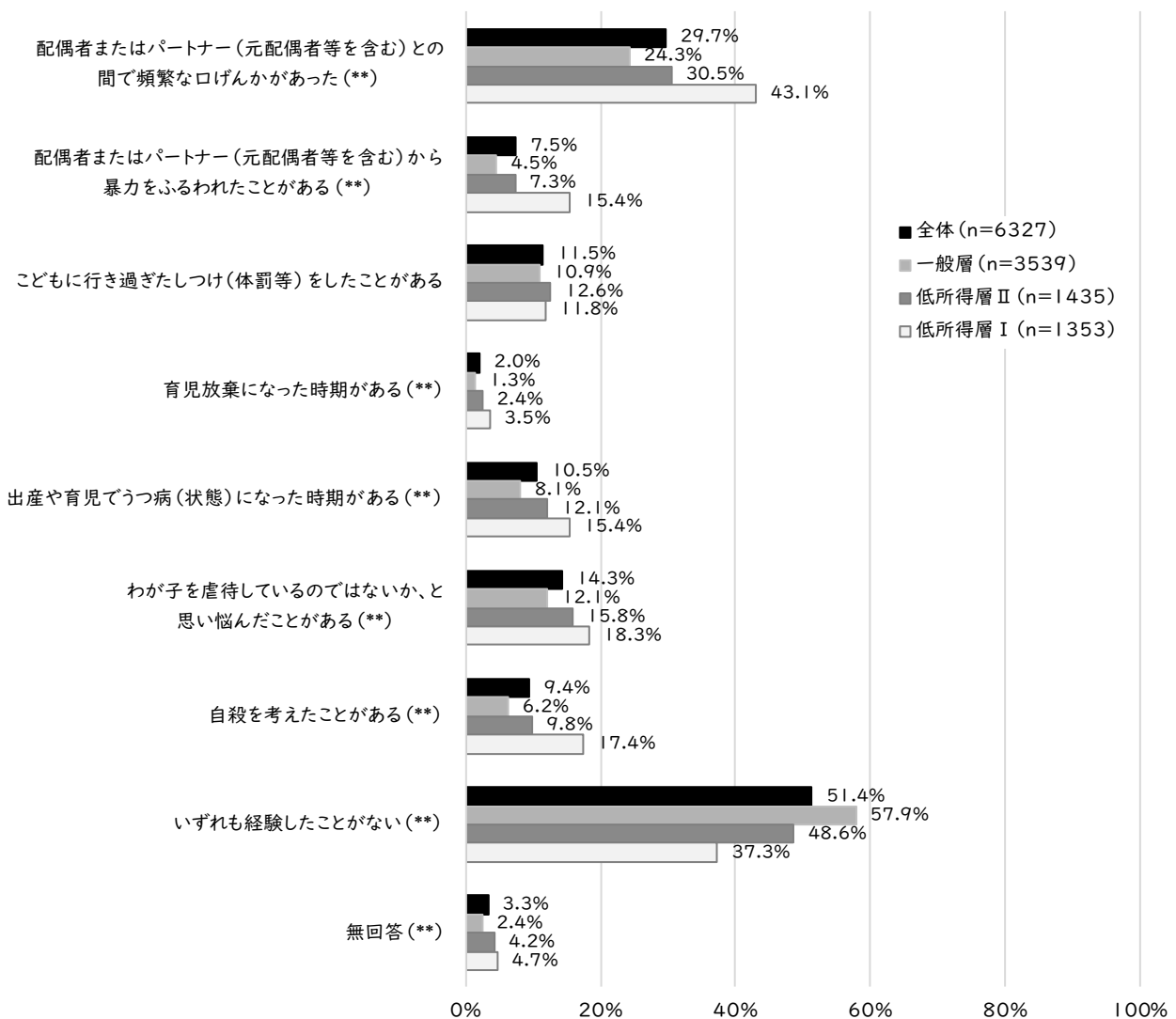
お子さんをもつてからの経験

図6-7-3は、保護者が親になった後の困難な経験を経済状況別に示しています。低所得層Ⅰでは、43.1%が「配偶者またはパートナー（元配偶者等を含む）との間で頻繁な口げんかを経験し、15.4%が「配偶者またはパートナー（元配偶者等を含む）から暴力」（DV）を受けています。精神的な危機も深刻で、低所得層Ⅰの17.4%が「自殺を考えたことがある」と回答しており、一般層の約3倍です。「わが子を虐待しているのではないか、と思い悩んだ」割合も、低所得層Ⅰでは18.3%となっています。

図6-7-4は、逆境体験の世代間連鎖について示しています。自身に逆境体験が2つ以上該当する保護者は、27.2%が「わが子を虐待しているのではないか」という不安を抱えており、逆境体験なしの層の2倍以上です。「自殺を考えたことがある」についても、逆境体験が2つ以上該当する層は23.8%と高く、逆境体験なしの層の3倍を超えています。「こどもに行き過ぎたしつけ（体罰等）をしたことがある」割合も、逆境体験が2つ以上該当する層は18.6%で、逆境体験なしの層の約2倍です。

図6-7-3【保護者】あなたは、お子さんをもつてから、以下のような経験をしたことがありますか

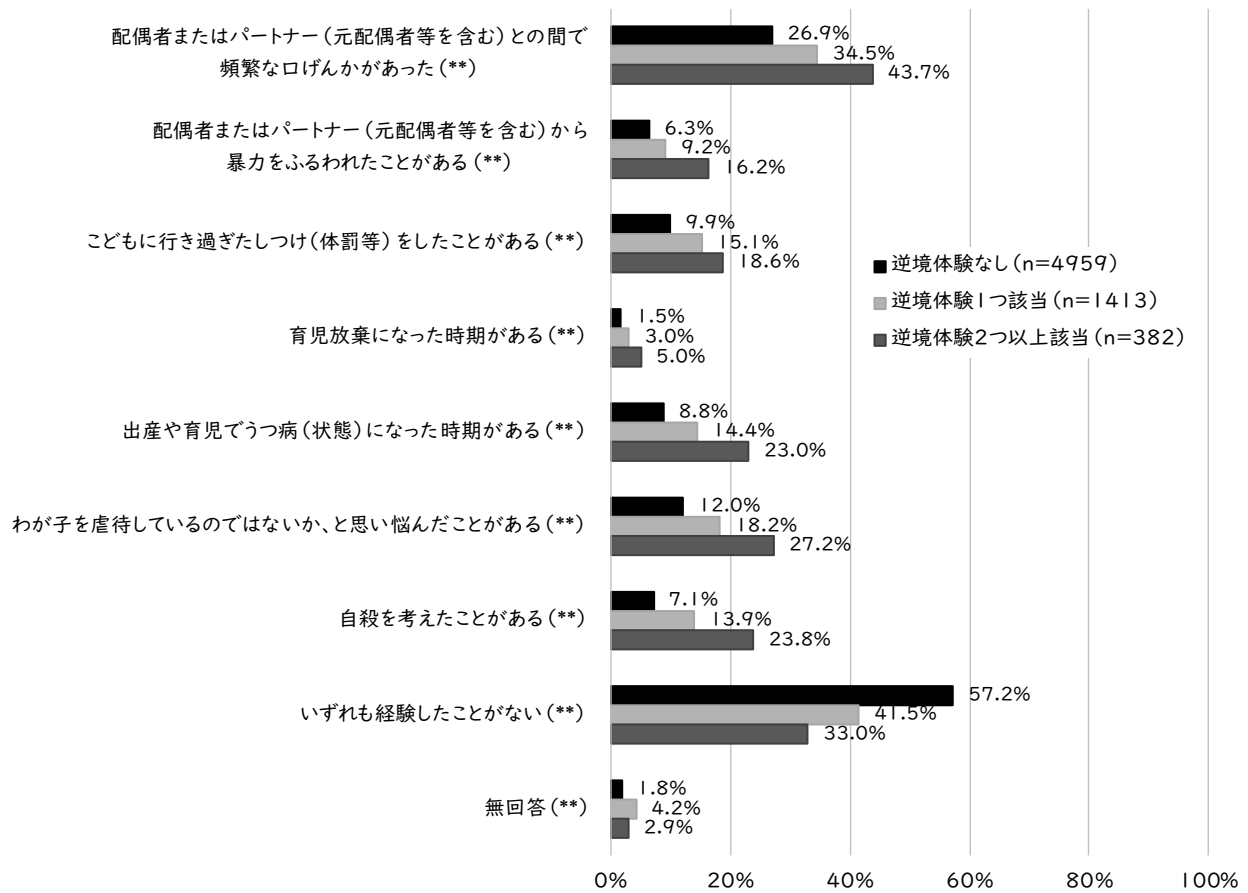
(複数選択)



※(**)は $p<0.01$ 、(*)は $p<0.05$ 、記載がないものは有意差なし

成人する前に経験したこと × 子どもをもってからの経験

図6-7-4 【保護者】成人する前に経験したこと × 子どもをもってからの経験



※(**)は、 $p < 0.01$ 、(*)は $p < 0.05$ 、記載がないものは有意差なし

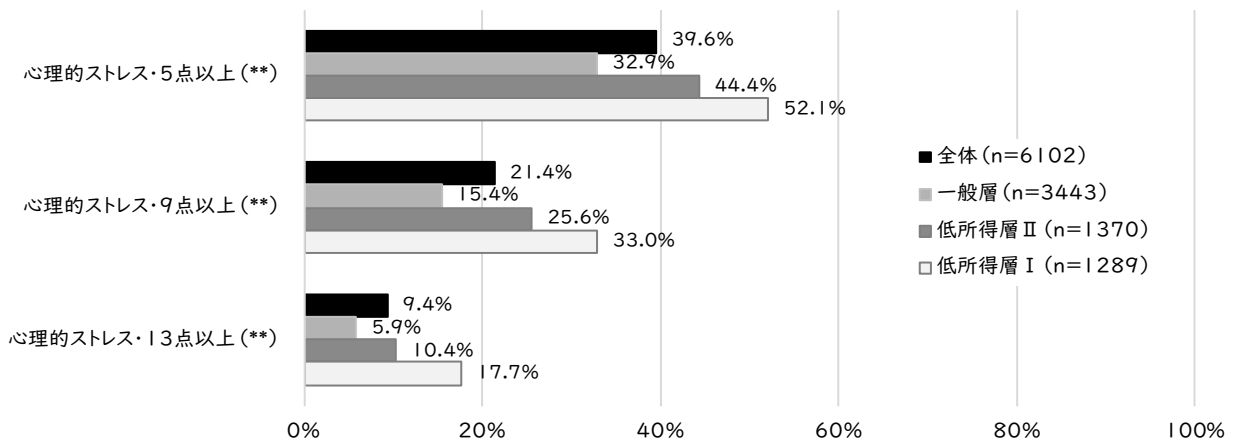
8 抑うつ傾向（心理的ストレス）

図6-8-1は、K6尺度を用いて行った保護者のメンタルヘルスについて、経済状況別に示しています。心理的ストレス反応相当（5点以上）、中等度の気分・不安症相当（9点以上）、重度抑うつ・不安症相当（13点以上）のそれぞれに該当する回答者の割合をグラフに示しました（K6の詳細と2016年沖縄県調査との経年比較は、本報告書の特集第2節をご参照ください）。

全体では、心理的ストレスが5点以上の保護者は39.6%でした。経済状況別で見ると、重度の抑うつ（13点以上）が一般層では5.9%ですが、低所得層Iでは17.7%と、3倍の開きがあります。中等度のストレス（9点以上）においても、一般層の15.4%に対し、低所得層Iでは33.0%となっています。低所得層Iでは、半数を超える52.1%が5点以上のストレスを抱えていることから、保護者のメンタルヘルスは、世帯の経済状況と極めて強い相関が見られます。

図6-8-2は、保護者自身の過去の逆境体験が、現在のメンタルヘルスに及ぼす影響を示しています。重度の抑うつ（13点以上）は、逆境体験がない層は7.8%ですが、逆境体験が2つ以上該当する層では19.4%と2.5倍に急増します。ストレスあり（5点以上）は、逆境体験がない層の36.2%に対し、逆境体験が2つ以上該当する層では55.9%と半数を超えています。

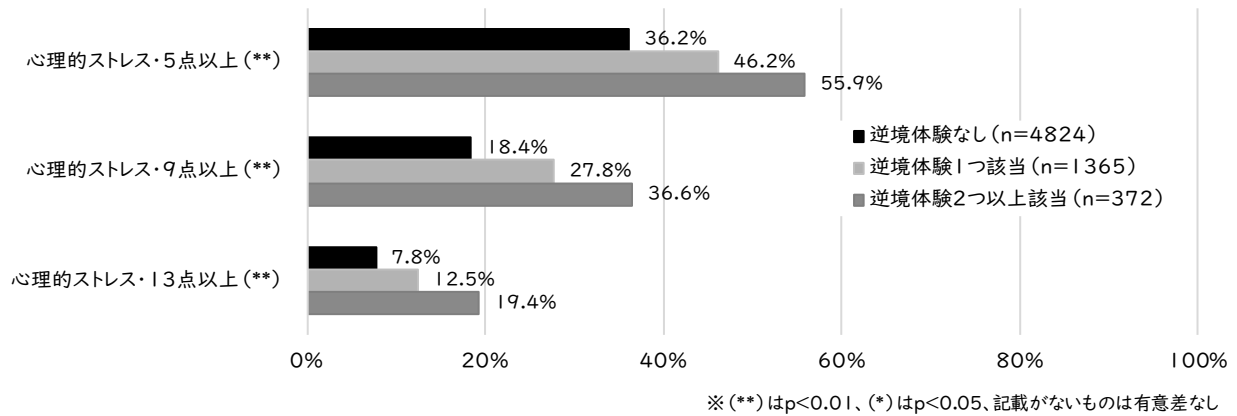
図6-8-1 【保護者】抑うつ傾向



※(**)はp<0.01、(*)はp<0.05、記載がないものは有意差なし

成人する前に経験したこと × 抑うつ傾向

図6-8-2【保護者】成人する前に経験したこと × 抑うつ傾向



本章では、保護者のふだんの暮らしに関して、物価高騰の影響、教育費負担、貯蓄、地域とのつながり、こどもの受診抑制、保護者の逆境体験と抑うつ傾向を整理しました。

第1節では、ふだんの暮らしと物価高騰による影響を分析しました。

まず、家庭の暮らし向きでは、2022年沖縄県調査から2025年沖縄県調査にかけて「大変苦しい」の割合が低下するなど、一定の改善がうかがえました。この背景として、沖縄県では観光業への依存度が高く、コロナ禍では経済が大きな影響を受けましたが、2022年前後から観光客数が回復し、経済状況が改善したことが考えられます。加えて、最低賃金の引き上げにより、特に低所得層の収入が底上げされたことも一因と考えられます。さらに、保育料や学校給食費、医療費助成など沖縄県や市町村の子育て支援策が拡充され、家計負担の軽減につながった可能性も考えられます。一方で、依然として経済状況別の差は大きく、低所得層Ⅰにおいて「大変苦しい」と回答した割合が大きく残っており、今後も継続的かつ実効性のある支援が必要です。

次に、物価高騰の影響については、すべての世帯で負担感が強まっており、経済状況にかかわらず多くの保護者が生活の苦しさを感じています。費目別に見ると、「食費」がもっとも高く、次いで「水光熱費」「ガソリン代」など、日常生活に欠かせない支出が上位を占めています。特に低所得層で、負担感がより大きくなっていることがわかりました。

出費を減らしている項目では、一般層は低所得層に比べ、旅行や交際費など、比較的調整しやすい支出を削減する傾向が見られました。一方、低所得層では食費を減らしている割合が高く、生活に欠かせない部分にまで節約が及んでいる実態が明らかとなりました。食費削減は栄養摂取の質の低下と関連し、こどもの健康や学習にも影響する可能性があります¹。現在、社会は未曾有の物価高騰と直面しており、家庭での負担感は極めて深刻であることが改めて確認されました。特に低所得層では生活への影響が大きいことから、食料支援や給付制度の充実など生活支援の重要性が示唆されます。

次に、第2節で分析した教育費負担について見ると、低所得層では一般層に比べて「制服」「教科書・副教材費」「弁当代」など、学校生活に必要な不可欠な費用を経済的負担としてあげる割合が高くなっていました。現在、高校生等奨学給付金制度等により一定の支援は行われているものの、支給額や対象範囲には限界があり、保護者の負担感が残っている可能性があります。全体では、「修学旅行費」に次いで、「学習端末（タブレット等）代」を負担としてあげる保護者が多く見られました。沖縄県では、端末の購入補助として、一律に1万5千円の補助を出しています。この取組は評価に値しますが、この補助金を差し引いても、県指定販売サイトで購入できる（2025年度）もっとも安価な端末で約3万2千円、人気の高い端末では約6万7千円の自己負担が生じることも負担を感じる一因と考えられます。こうした負担に配慮し貸出用端末も用意されています。すべての生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、学校生活に必要な不可欠な費用全体を対象とした包括的な支援策の検討が求められます。

通学費と部活動に係る渡航費の負担感には明確な地域差がありました。通学費は本島各圏域と比べ、宮古・八重山圏域では負担感が大幅に低い傾向でした。これに対し、部活動遠征費は宮古・八重山圏域で著しく高く、航空機移動を伴う離島特有の負担が反映されていると考えられます。今後は地域特性を踏まえた支援策の検討が求められます。

¹ Darmon, N., & Drewnowski, A. (2015) 「Contribution of food prices and diet cost to socioeconomic disparities in diet quality and health : a systematic review and analysis」 『Nutrition Reviews』73巻 10号

第3節では、貯蓄状況について分析しました。

世帯の貯蓄額を見ると、低所得層 I では約半数が「貯蓄がない」と回答し、深刻な状況がうかがえます。また、沖縄県は全国と比べて「貯蓄がない」世帯の割合が約3倍高く、逆に 1000 万円以上の貯蓄を有する世帯は全国の約5分の1と少ない傾向にあり、沖縄県のきびしい実態がうかがえます。進学との関連を見ると、貯蓄額が多い世帯ほど大学進学を希望する割合が高く、貯蓄が少ない世帯では「就職」や「短大・専門学校への進学」を希望する割合が高い傾向が見られ、経済状況がこどもの進路選択に影響している可能性が示唆されました。教育機会と家庭の経済力の関連は国内外で繰り返し指摘されており、こうした格差は貧困の世代間連鎖につながるおそれがあります。進学に伴う費用の支援として、高等教育の修学支援新制度が実施され、大学等の入学・授業料の減免が拡大されています。このような制度により、進学に伴う負担は軽減されていると考えられます。しかし、家計全体の余裕が乏しい世帯では、「早く働いて家計を支えてほしい」といった思いが生じやすい可能性が考えられます。このことから、進学に伴う費用の支援だけでなく、生活全体を支える包括的な経済支援や、将来の所得向上を見据えた進路支援や情報提供、キャリア教育の充実など、多面的な支援が重要であると考えられます（進学については、本報告書の特集第5節と第6節ほか、第3章でも詳細に分析しています）。

第4節の地域とのつながりでは、低所得層やひとり親世帯で、地域行事への参加や、子育てや教育について相談できる相手が少ない傾向が見られました。一方、圏域別でも差が見られ、中部圏域、南部圏域といった都市部で地域行事への参加が少ない傾向が見られました。社会的孤立は保護者の孤独感や育児ストレスと関連することが報告されています²。地域の特徴を踏まえ子育て世帯を地域全体で支える仕組みづくりが重要です。

第5節で分析した医療受診に関しては、所得が低い世帯ほど受診抑制が「あった」と回答した割合が高く、理由として「家計が苦しかった」をあげる割合が高いことから、経済的要因が受診抑制に大きく関与していることが明らかとなりました。一方で、全体では「仕事で連れていく時間がなかった」がもっとも高く、時間的制約も大きな要因であることが示されました。

また、沖縄県では 2022 年4月から小中学生を対象に医療費の無償化を実施していますが、その小中学生と高校生を比較した結果、高校生のほうが受診抑制の割合が高くなっていました。その背景には、高校生が医療費無償化の対象外となる市町村が多い（一部市町村では独自に高校生の医療費無償化を実施）ことが影響している可能性が考えられます。実際に、中学生を対象とし、医療費無償化導入前後で比較すると、「家計が苦しかった」と回答する割合が大きく低下しており、制度の効果が確認されました。また、本調査（高校2年生対象）にて、生徒が住んでいる市町村をもとに医療費無償化の有無別で分析した結果では、受診抑制が「あった」割合には有意な差は見られませんでした。しかし、「家計が苦しかった」を理由とする割合は無償化が実施されていない市町村の世帯で有意に高く、制度が経済的負担の軽減に寄与していることが確認されました。先行研究でも、経済的にきびしい世帯ほど医療機関の受診を控える傾向があり、その結果、こどもの健康格差が生じやすいことも指摘されています³。また、医療費の自己負担軽減が受診行動を促進することが報告されています⁴。したがって、医療費無償化はこどもの健康や世帯の経済的負担の軽減に大きく効果を有していると考えられます。今後は、市町村ごとの対応に委ねるのではなく、沖縄県として、高校生までを対象とした医療費無償化の拡充について検討を進めていくことが望まれます。あわせて、時間的制約による受診抑制に対応するため、医療機関受診のための有給休暇制度の普及や柔

² 張詩琪, 副島堯史(2025)「母親の社会的孤立と児童虐待リスクに関する横断研究: 母親のソーシャルサポートと孤独感から」『日本公衆衛生雑誌』72 巻7号

³ 阿部彩(2012)「子どもの健康格差の要因—過去の健康悪化の回復力に違いはあるか—」『医療と社会』22 巻3号

⁴ 阿部彩, 梶原豪人, 川口遼(2021)「子どもの医療費助成制度の受診抑制に対する影響—大規模自治体データを用いた実証研究—」『医療と社会』31 巻2号

軟な勤務体制の推進など、受診しやすい環境づくりを進めていくことも重要であると考えられます。

次に、第6節から第8節で明らかとなった保護者の生活実態について、貧困と逆境体験が世代を超えて連鎖・蓄積するメカニズムの観点から包括的な考察を行います。

第6節における、保護者自身の「15歳頃の経済状況」と「現在の経済状況」との有意な相関は、貧困が一代にとどまらず、構造的に固定化されている実態を強く示唆しています。現在、低所得層Ⅰに属する保護者が過去にも高い割合で困窮を経験していた事実は、教育機会の喪失や社会的資本（ソーシャル・キャピタル）の欠如が、成人後の経済的自立を阻む「貧困の罫」として機能している可能性を物語っています。これは、貧困が個人の努力不足ではなく、社会的な再生産過程として表れていることを示す臨床的なエビデンスと言えます。

第7節における重要な知見は、経済的困窮が単独で存在するのではなく、過去の逆境体験（ACEs：虐待、離別、不適切な養育等）と重層的に蓄積している点です。特に、15歳頃に困窮していた層は、ゆとりがあった層に比して「両親の離婚」を約4倍経験し、「暴力」や「ネグレクト」の経験率も有意に高くなっています。これは、経済的圧迫が家族システムの安定性を毀損し、養育機能の不全を誘発しやすいことを示しています。その結果、こどもは「経済的欠乏」と「心理的トラウマ」という、回復を著しく阻害する二重の累積的リスクに曝されているのです。

第8節で確認された、保護者のメンタルヘルスと世帯の経済状況との間に見られる強固な相関は、経済状況が個人の精神的レジリエンス（回復力）を直接的に規定していることを示しています。低所得層Ⅰでは半数以上が軽度の心理的ストレス（5点以上）を抱え、重度抑うつ状態（13点以上）の割合は一般層の3倍に達しています。特筆すべきは、この心理的苦痛が「現在の生活苦」のみならず、「過去の逆境体験」という時を越えた内的因子からも引き起こされている点です。過去に複数の逆境を経験した保護者は、現在の生活負荷に対して心理的脆弱性が高く、家庭環境の不安定化を加速させる悪循環を生んでいます。

これらの調査結果は、「保護者自らが受けた逆境体験が、親としての関わりや自らのメンタルヘルスを規定し、次の世代へのリスクとなる」という、トラウマの世代間伝播のメカニズムを如実に示しています。特に、「わが子を虐待しているのではないか」という不安（虐待不安）や「自殺を考えたことがある」（希死念慮）の高さは、保護者が現在進行形で限界状態にあることを示唆しています。逆境体験が2つ以上該当する保護者は、そうでない保護者に比べ「虐待不安」が2倍以上、「希死念慮」が約3倍に達しています。彼らは「親としての能力」が低いのではなく、過去の未解決なトラウマと現在の生活苦が交差する中で、必死に子育てを維持しようとしている「ケアを必要とする当事者」であると捉えるべきだと考えられます。

したがって、「現在の貧困」への経済的支援だけでは、この強固な連鎖を断ち切ることは不十分です。経済的な給付（現金給付）と並行して、保護者のメンタルヘルスケアやトラウマインフォームドケア（過去の逆境体験に配慮した支援）が必要です。また、ひとり親世帯や低所得層に見られる「地域のつながりの希薄さ」を解消し、家庭を地域社会のセーフティネットに繋ぎ止める施策が求められます。さらに、保護者が抱える虐待不安やしつけの悩みを早期にキャッチし、非難ではなく「共感と共助」に基づく子育て支援体制を構築することで、こどもが新たな「逆境体験」を負うことを防がなければなりません。これらのデータは、沖縄県におけるこどもの貧困対策が、単なる「今のこどもへの支援」ととどまらず、「親の過去の癒やし」と「家族全体の再生」を包括するものであるべきだと強く訴えかけていると考えられます。

第 7 章

物品の所有や体験の欠如

所有物・経験の欠如 — こどもの視点

生徒に、現在の日本において多くの高校2年生が所有している物品や経験している事象等について、所有や経験の有無を尋ねています。「持っている(できる)」「持ちたいが持っていない(やりたいができない)」だけでなく、「持ちたくない・いらない(やりたくない)」を加えた、3つの選択肢で所有・経験状況を聞きました。

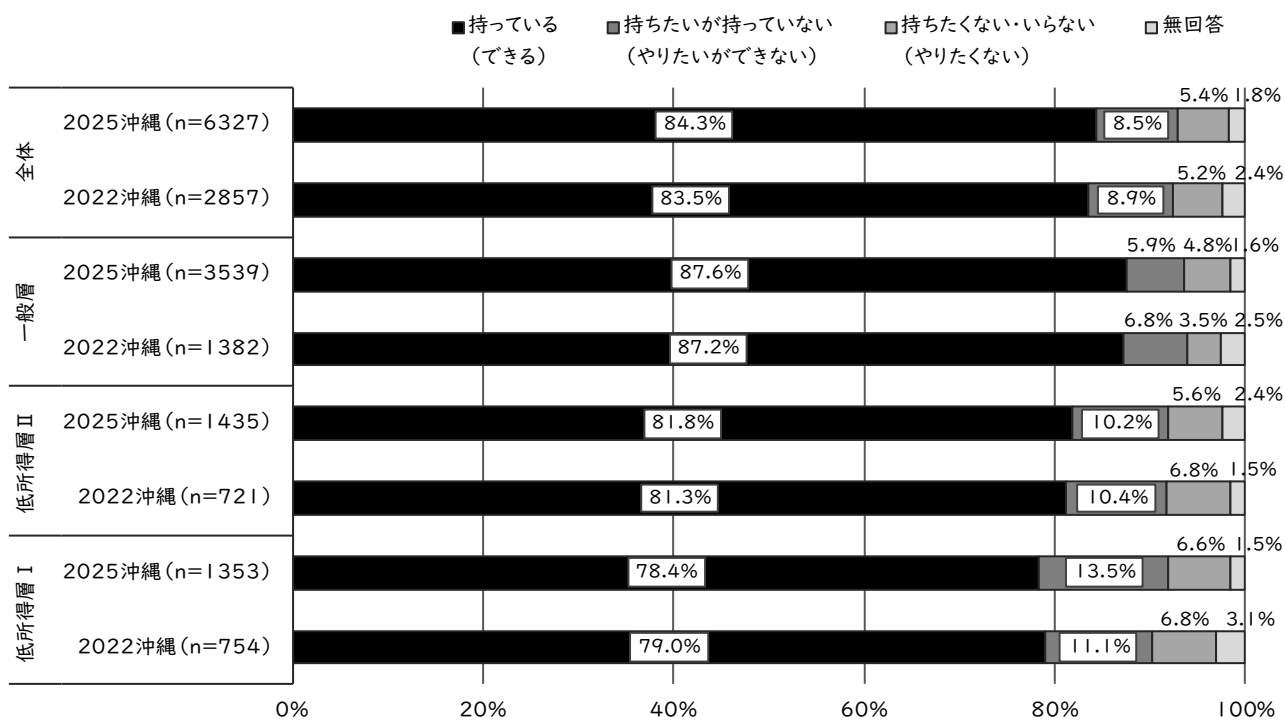
「(毎年)新しい(お古でない)洋服・靴」「自分の部屋」「(自宅で)インターネットにつながる環境」「家の中で勉強ができる場所」「友人と遊びに出かけるお金」「自分が使えるパソコンまたはタブレット」「定期的なヘアカット」「月 5,000 円ほどの、自分で自由に使えるお金(お小遣い)」「2足以上のサイズの合った靴」「スマートフォン」「学習塾(または家庭教師、オンライン含む)」「1年に1回の家族旅行(1泊以上)」「生理用品」(生理用品は、2025 年のみ。女子のみ回答)の 13 品目について尋ねました。

図7-1-1から図7-1-13が、経済状況別に経年比較した結果になります。

2025 年沖縄県調査を経済状況別に見ると、多くの品目(「スマートフォン」「生理用品」を除く)で、所得が低い世帯ほど「持っている」割合は低く、「持ちたいが持っていない」割合は高くなる傾向が見え、統計的に有意な差が見られました。特に、一般層と低所得層Ⅰの間で「持ちたいが持っていない」の割合が 10 ポイント以上差があるものとしては、「自分の部屋」「1年に1回の家族旅行」の2項目でした。いずれの項目とも、生徒の学びや体験に関連するものですが、低所得層Ⅰの 40.5%が「自分の部屋」を欲しいが得られていない、46.3%が「1年に1回の家族旅行」に行きたくても行けないと答えていました。

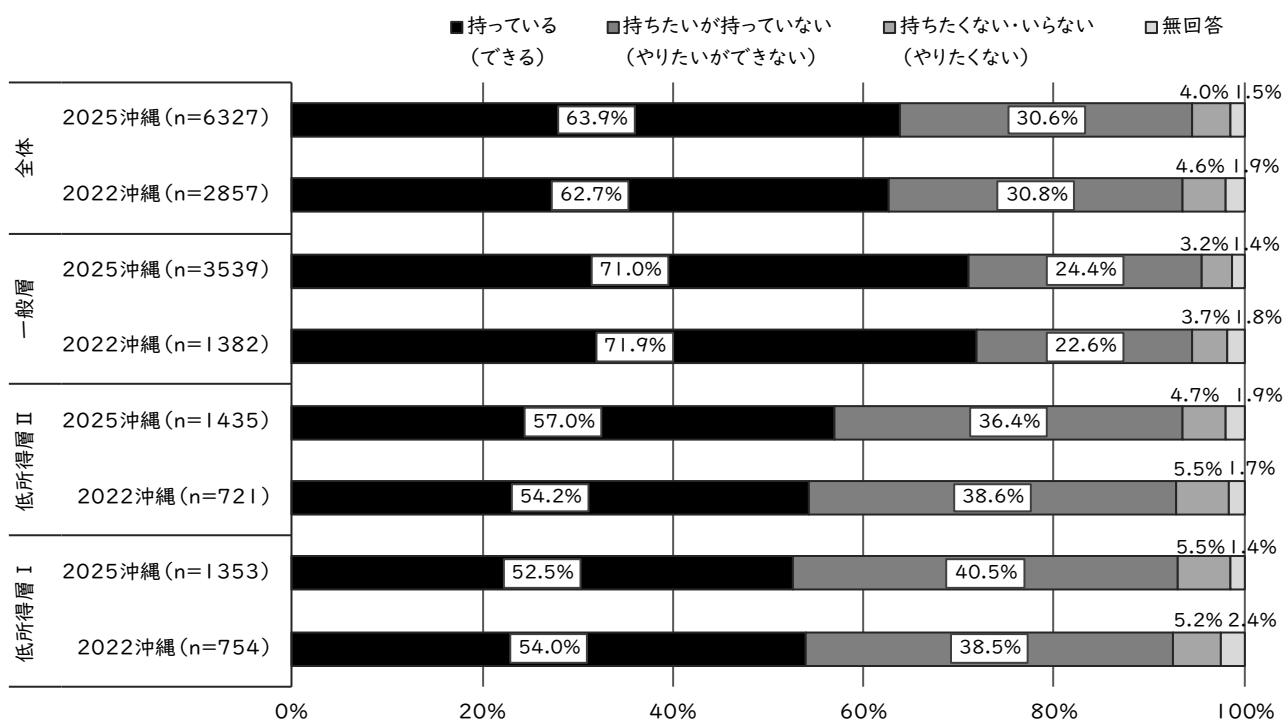
経年比較に注目して見ると、「持ちたいが持っていない」割合が、多くの項目で、全体で見ても3つの所得階層においても、少しずつ減少傾向が見えることがわかりました。特に、全体で2ポイント以上減少しているものとしては、「友人と遊びに出かけるお金」「自分が使えるパソコンまたはタブレット」「月 5,000 円ほどの、自分で自由に使えるお金」の3点でした。特に、「自分が使えるパソコンまたはタブレット」については、「持ちたいが持っていない」割合の減少傾向が大きく、合わせて「持っている」割合も急増しています。一方で、やや例外的に3つの所得階層のうち2つの階層で、「持ちたいが持っていない」割合が若干増加しているものは、「自分の部屋」「家の中で勉強ができる場所」「学習塾」「1年に1回の家族旅行」の4つでした。

図7-1-1【生徒】(毎年)新しい(お古でない)洋服・靴



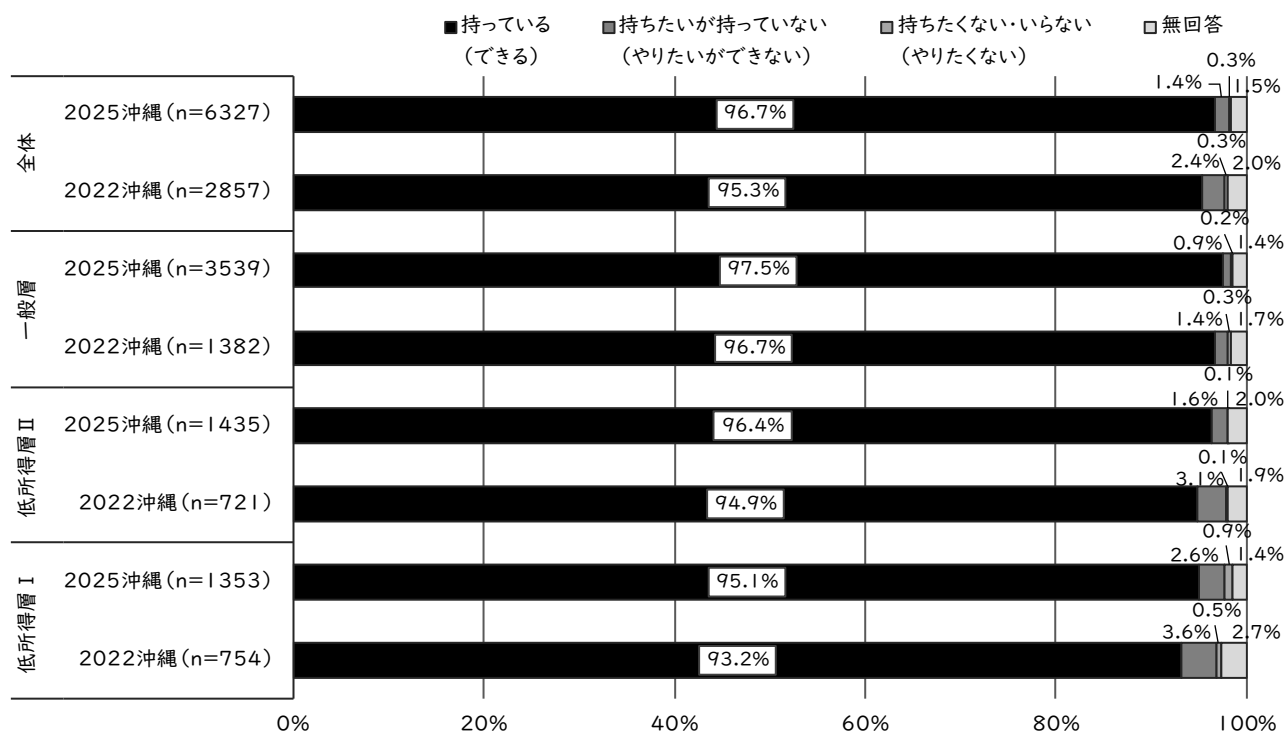
※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査ともにp<0.01

図7-1-2【生徒】自分の部屋



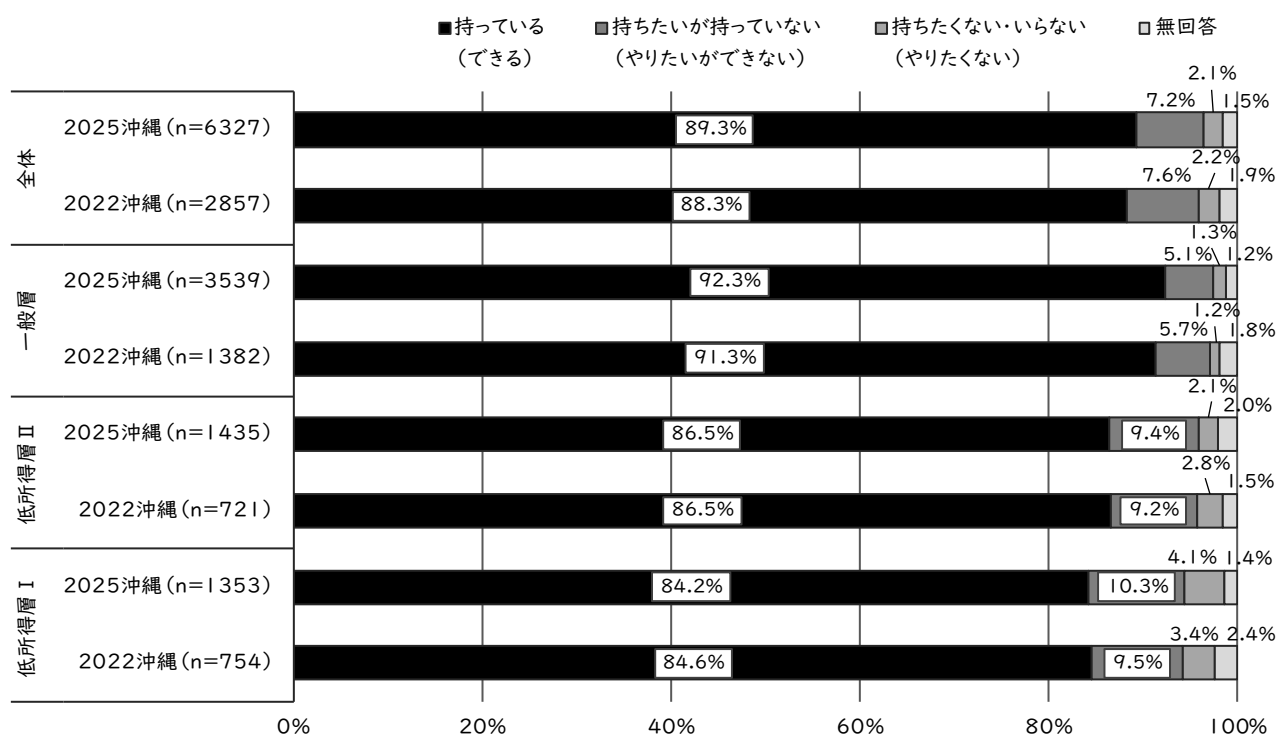
※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査ともにp<0.01

図7-1-3 【生徒】(自宅で)インターネットにつながる環境



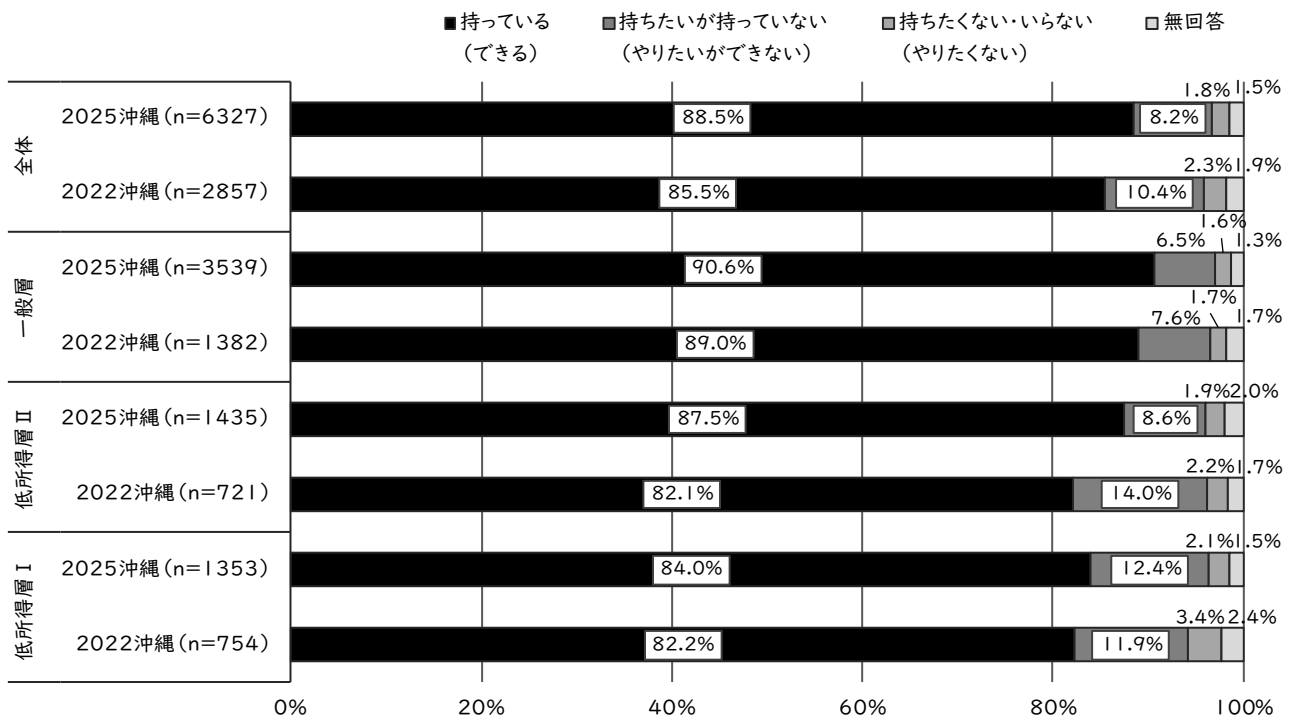
※「一般層」「低所得層II」「低所得層I」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査とも $p < 0.01$

図7-1-4 【生徒】家の中で勉強ができる場所



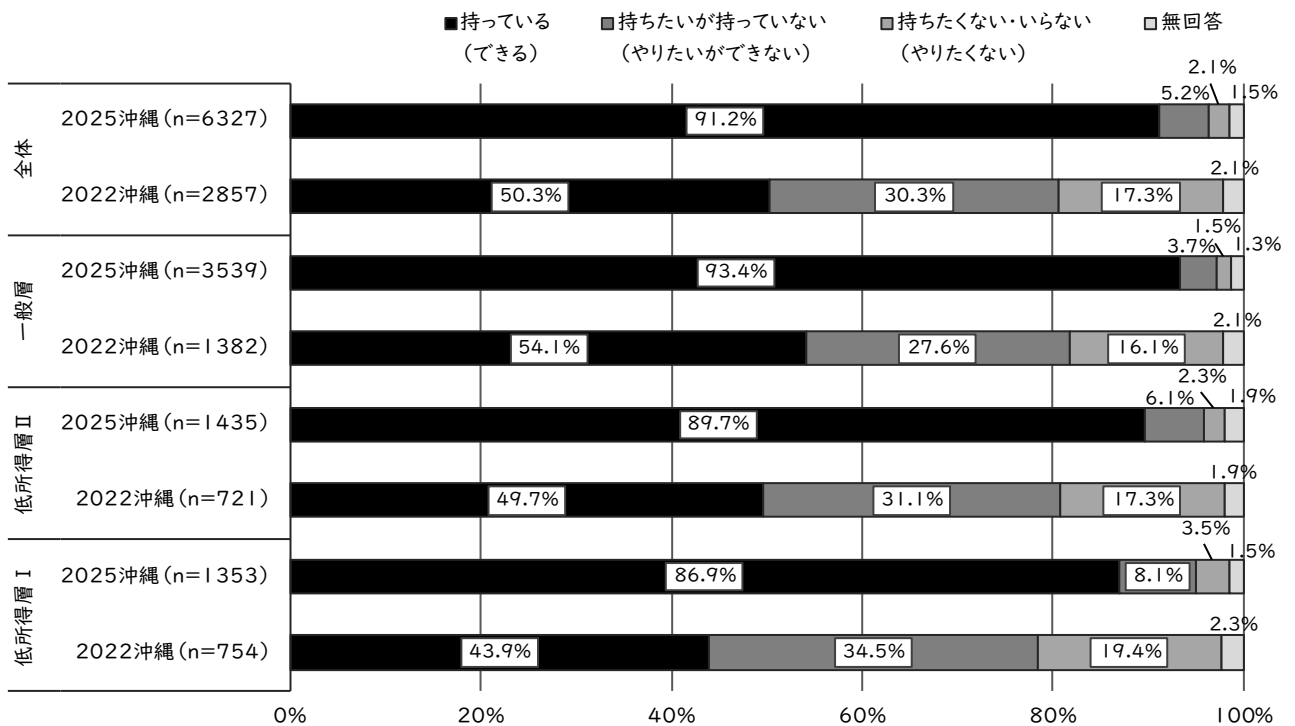
※「一般層」「低所得層II」「低所得層I」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査とも $p < 0.01$

図7-1-5 【生徒】友人と遊びに出かけるお金



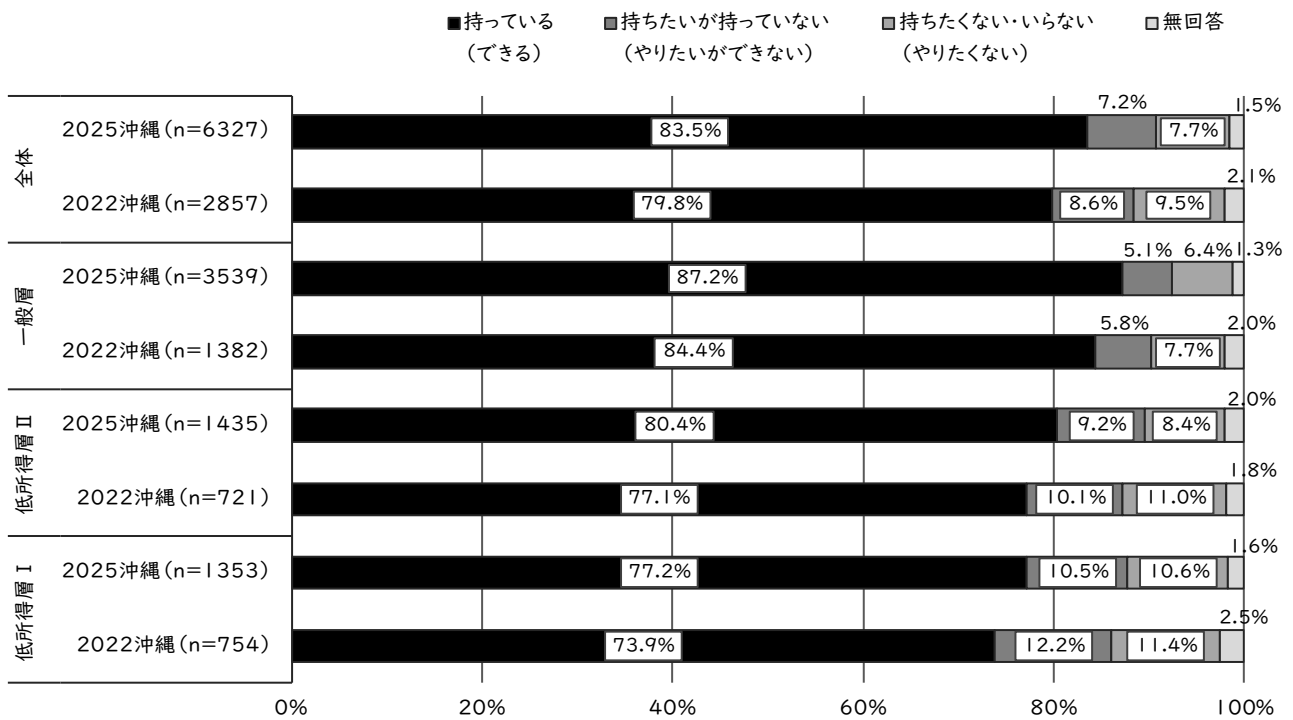
※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

図7-1-6 【生徒】自分が使えるパソコンまたはタブレット



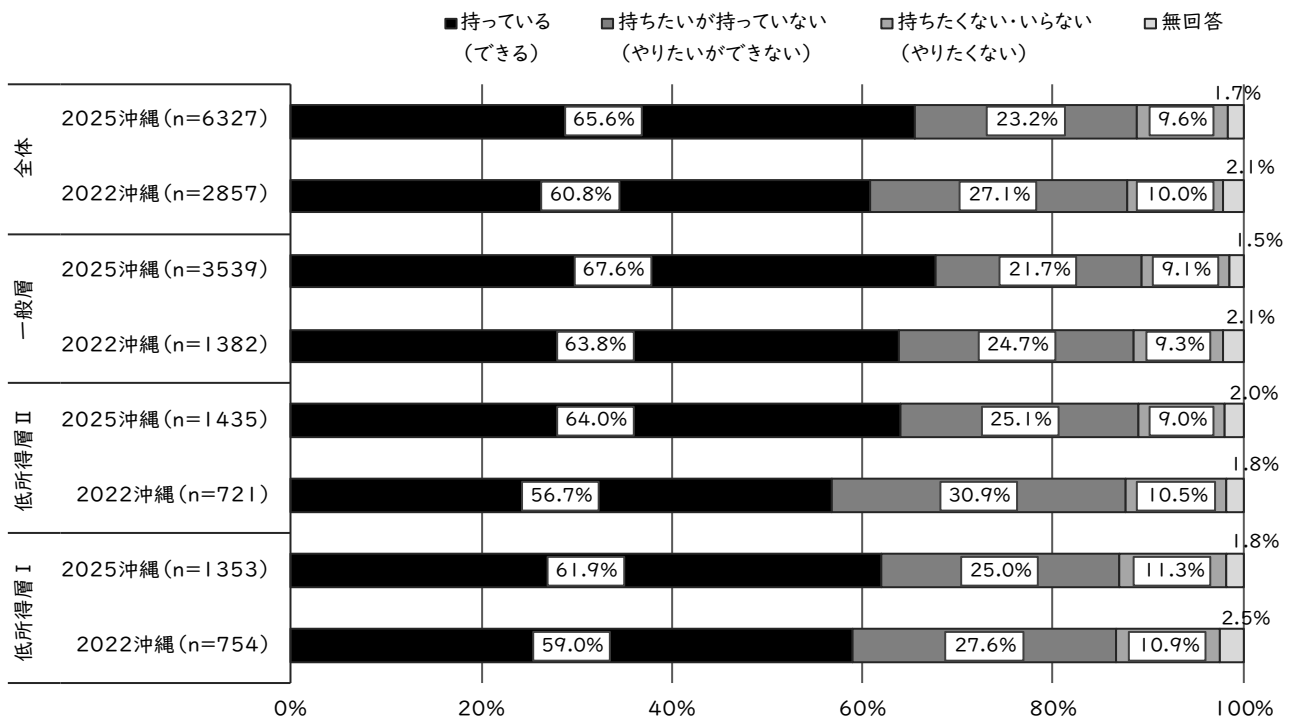
※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

図7-1-7 【生徒】定期的なヘアカット



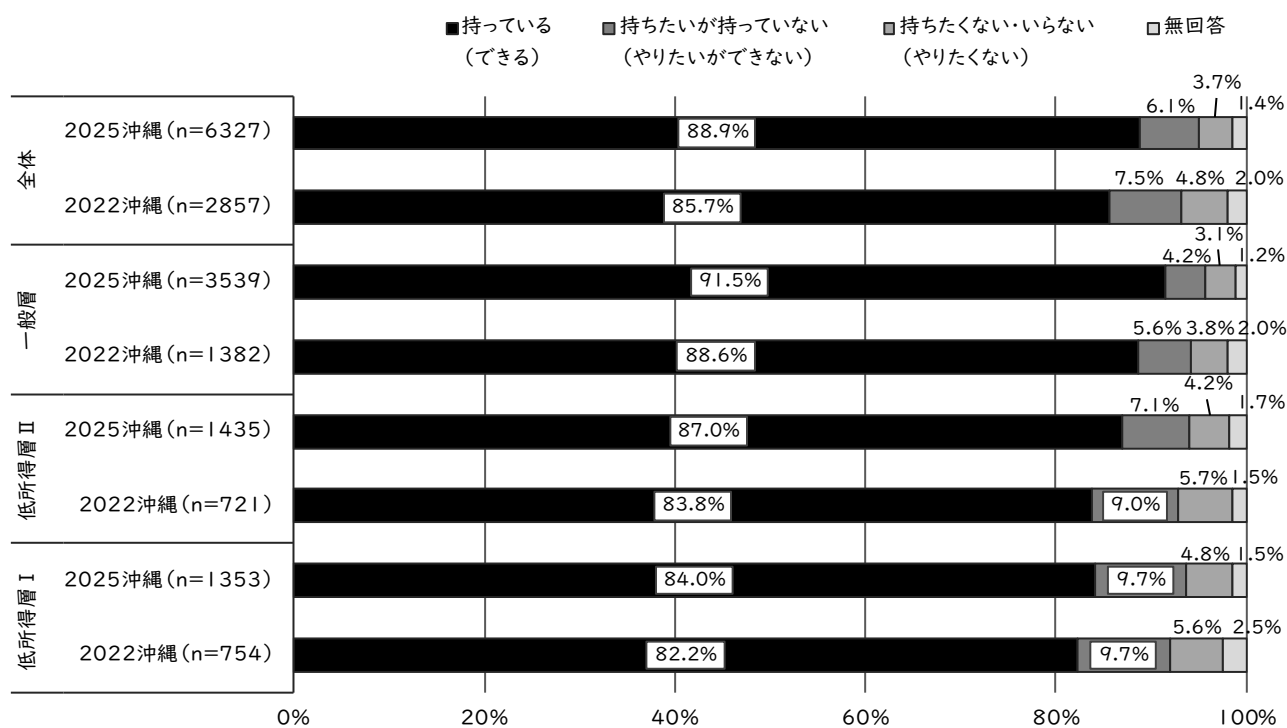
※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

図7-1-8 【生徒】月5,000円ほどの、自分で自由に使えるお金(お小遣い)



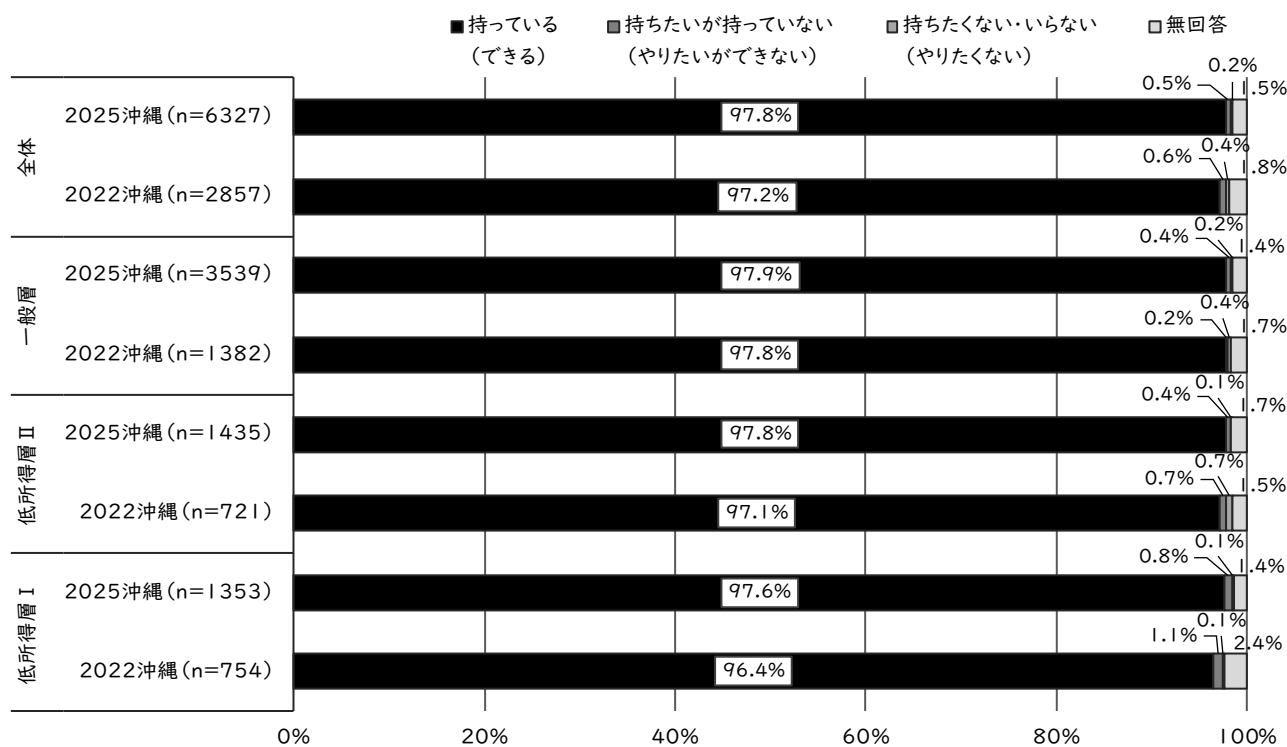
※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2022年沖縄県調査 $p < 0.05$ 、2025年沖縄県調査 $p < 0.01$

図7-1-9【生徒】2足以上のサイズの合った靴



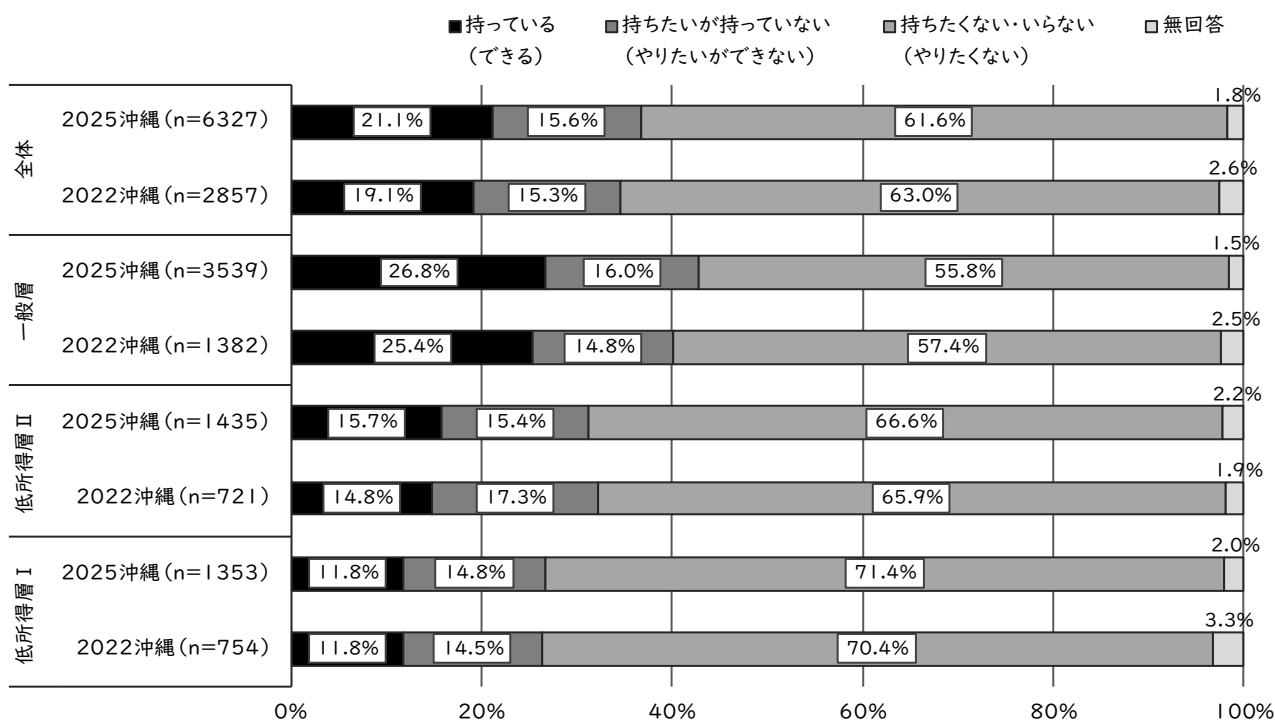
※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査とも $p < 0.01$

図7-1-10【生徒】スマートフォン



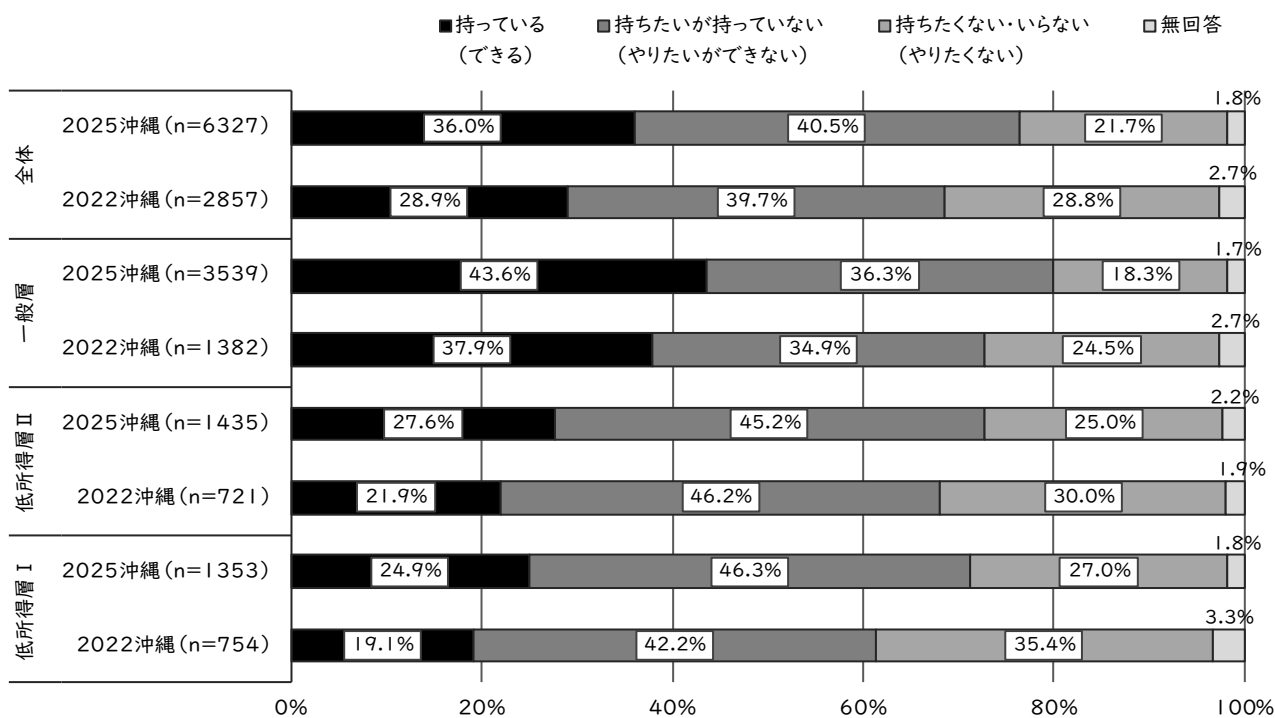
※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査とも有意差なし

図7-1-11【生徒】学習塾(または家庭教師、オンライン含む)



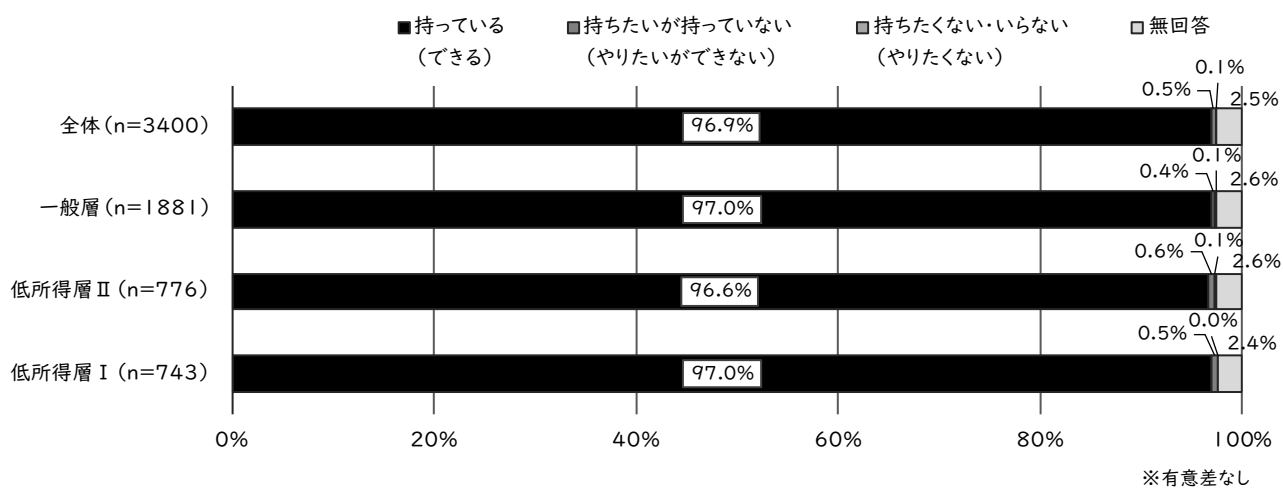
※「一般層」「低所得層II」「低所得層I」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

図7-1-12【生徒】1年に1回の家族旅行(1泊以上)



※「一般層」「低所得層II」「低所得層I」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

図7-1-13【生徒／女子】生理用品



高校2年生が所有している物品や経験している事象等について世帯類型別に見たものが、図7-1-14と図7-1-15 になります。所有物と関連があるもの(図7-1-14)と体験と関連があるもの(図7-1-15)に分類しています。

すると、すべての品目で、ひとり親世帯のほうが「持っている(できる)」割合は低く、「持ちたいが持っていない(やりたいができない)」割合は高くなっていました(「月 5,000 円ほどの、自分で自由に使えるお金」「スマートフォン」「生理用品」については、統計的に有意な差は見られませんでした)。特に、「自分の部屋」については「持ちたいが持っていない(やりたいができない)」の割合にもっとも大きな差があり、6.5 ポイントもひとり親世帯の方が多いという結果でした。

図7-1-14 【生徒】あなた自身には、自分が持っている(できる)以下のものがありますか

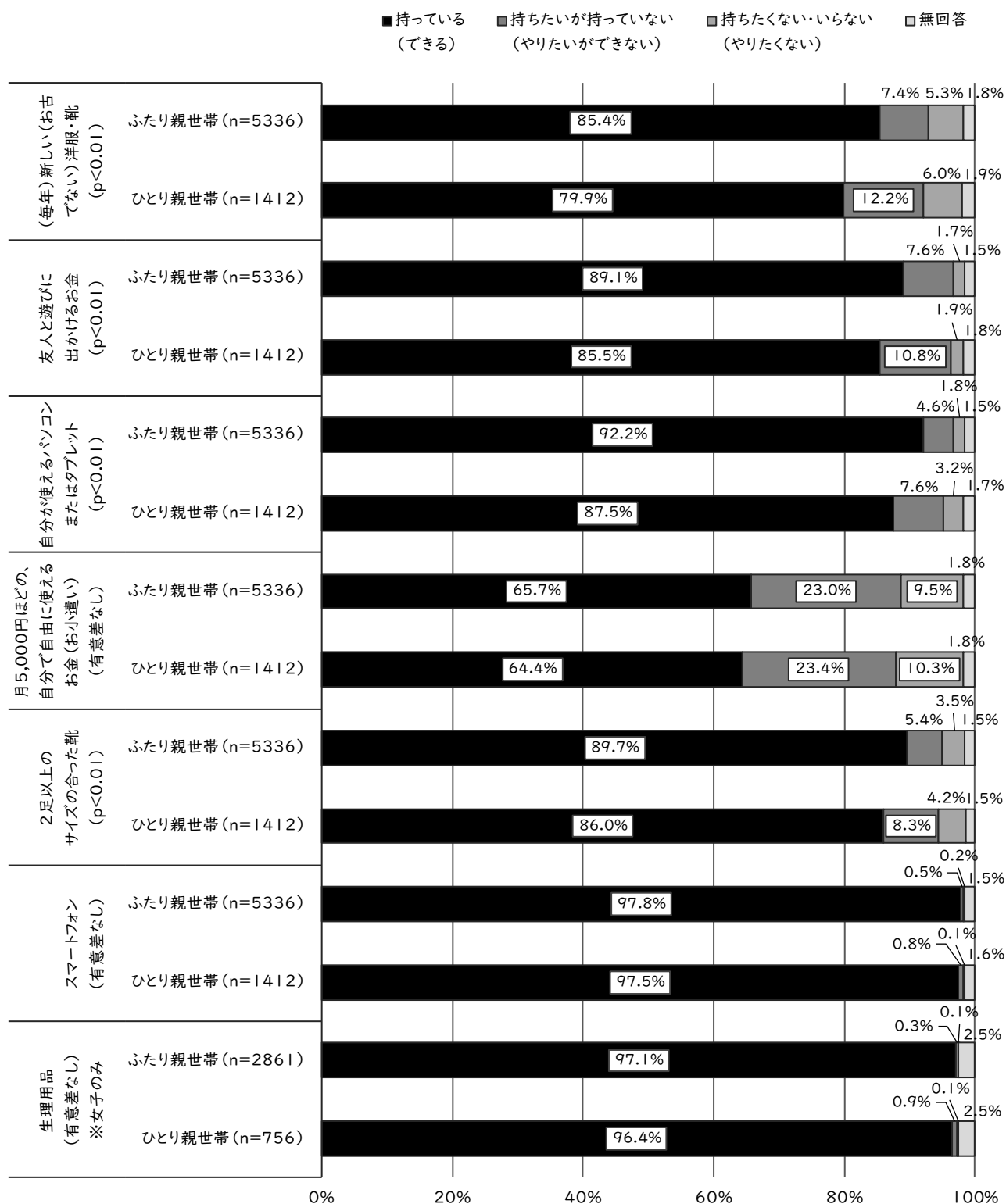
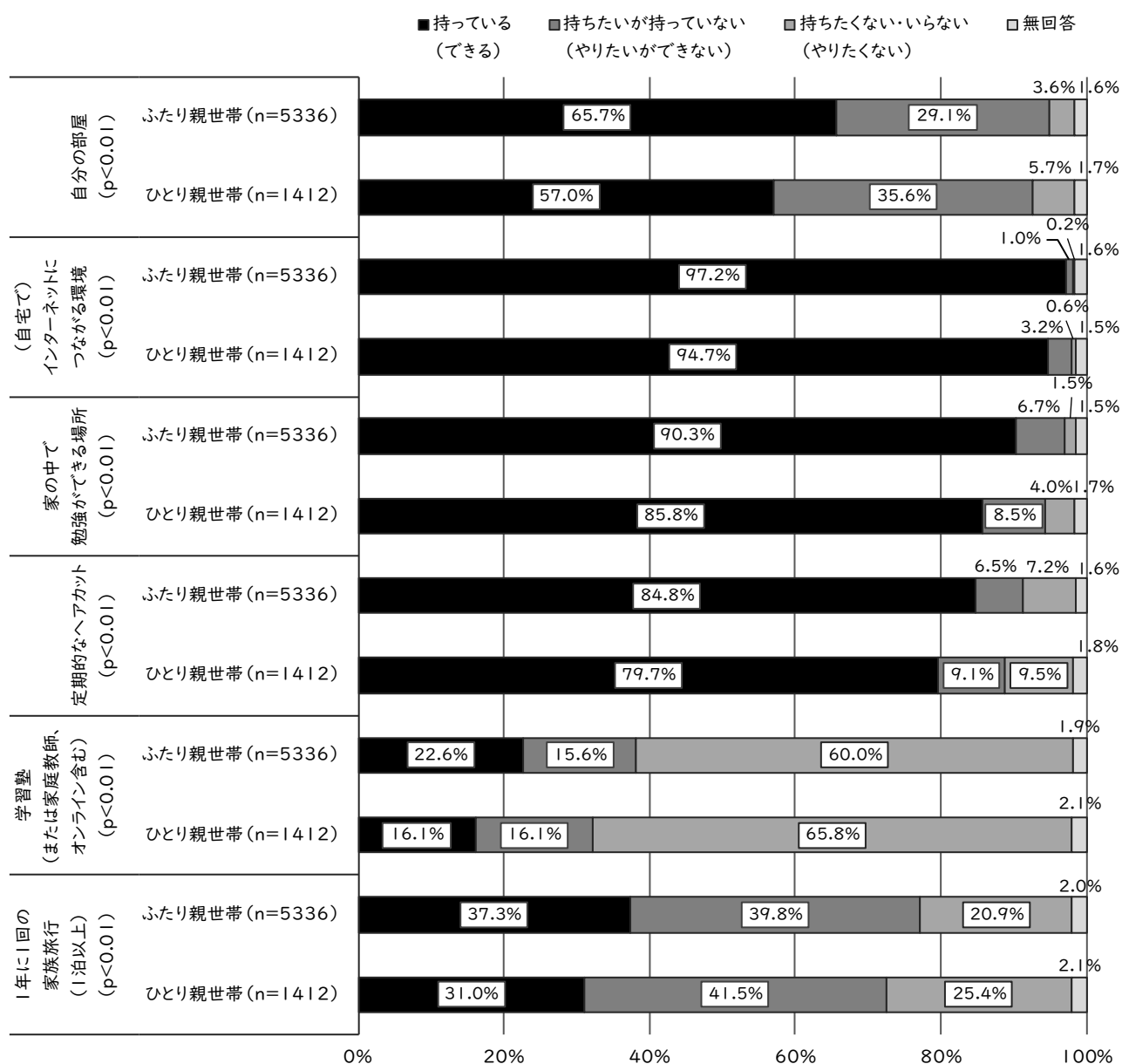


図7-1-15【生徒】あなた自身には、自分が持っている(できる)以下のものがありますか



2 こどものための支出 — 保護者の視点

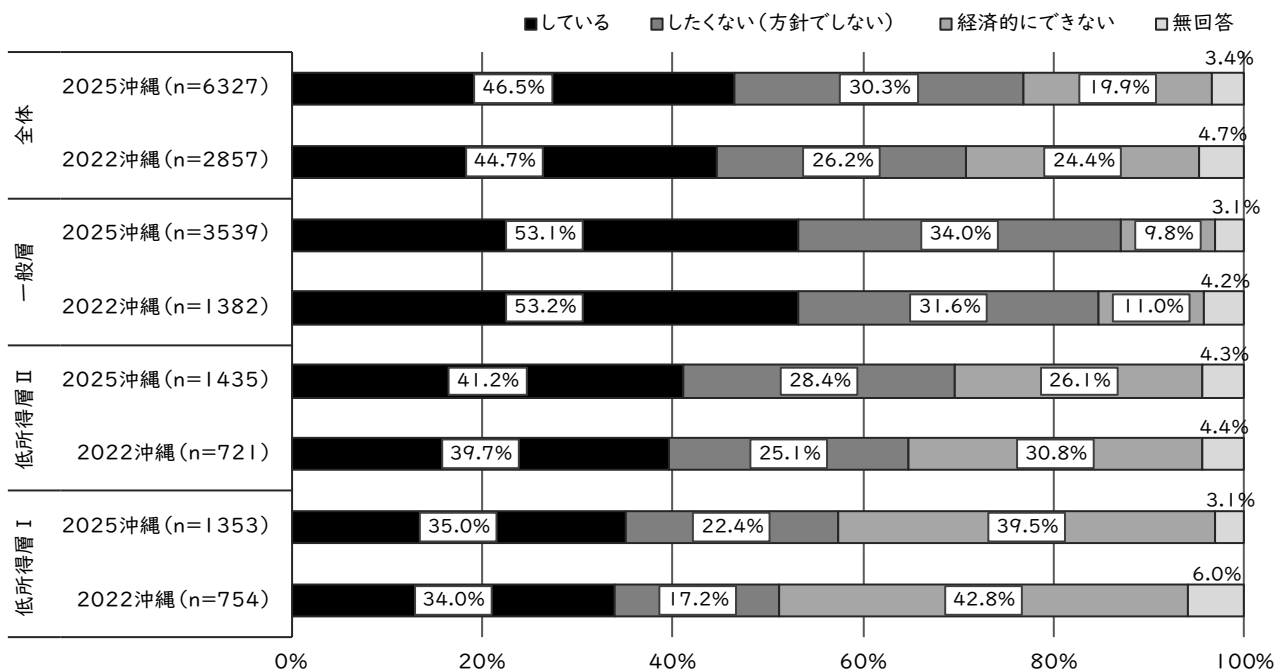
図7-2-1から図7-2-9は、多くの生徒が所有している物品を、保護者の視点から与えたくても経済的に購入できない、与えられない状況を経済状況別に経年比較した結果を見たものです。

保護者に対して、「毎月お小遣いを渡す」「毎年新しい(お古でない)洋服・靴を買う」「習い事(音楽、スポーツ、習字等)に通わせる」「学習塾に通わせる(または家庭教師に来てもらう、オンライン含む)」「お誕生日のお祝いをする」「1年に1回くらい家族旅行に行く」「クリスマスのプレゼントや正月のお年玉をあげる」「修学旅行などお金がかかる学校の活動」「高校で必要な学習端末(PCやタブレット)を購入する」ことをしているかを尋ねています(「高校で必要な学習端末(PCやタブレット)を購入する」は2025年のみ)。家庭の方針で支出していない場合もあるので、「している」「したくない(方針ではない)」「経済的にできない」の3つから選択してもらいました。

2025年沖縄県調査を経済状況別に見ると、どの項目にも統計的に有意差があり、所得が低い世帯ほど「している」割合は低く、「経済的にできない」割合は高くなる傾向が見えました。特に、低所得層Ⅰで「経済的にできない」割合が30%を超えているのは、「毎月お小遣いを渡す」「習い事に通わせる」「学習塾に通わせる」「1年に1回くらい家族旅行に行く」の4項目でした。特に、「1年に1回くらい家族旅行に行く」は75.8%と最も高い割合でした。

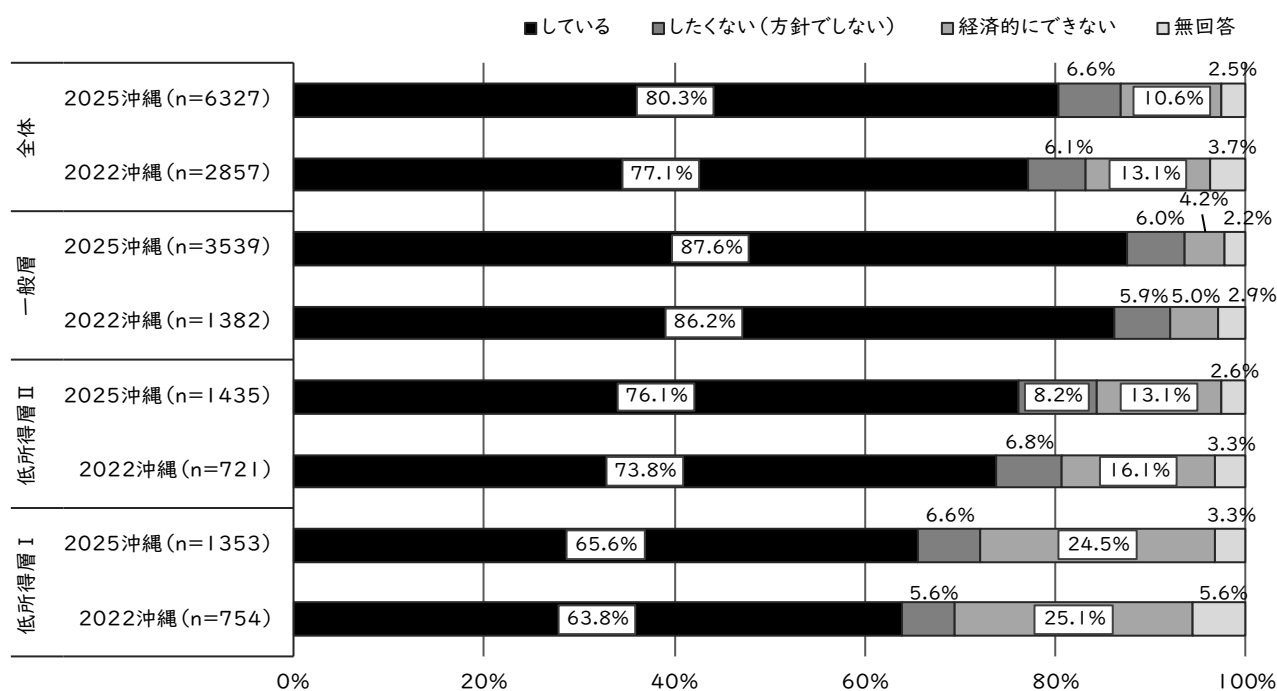
経年比較に注目して見ると、「経済的にできない」割合が、ほとんどの項目で、全体で見ても3つの所得階層においても、少しずつ減少傾向が見えることがわかりました。

図7-2-1 【保護者】毎月お小遣いを渡す



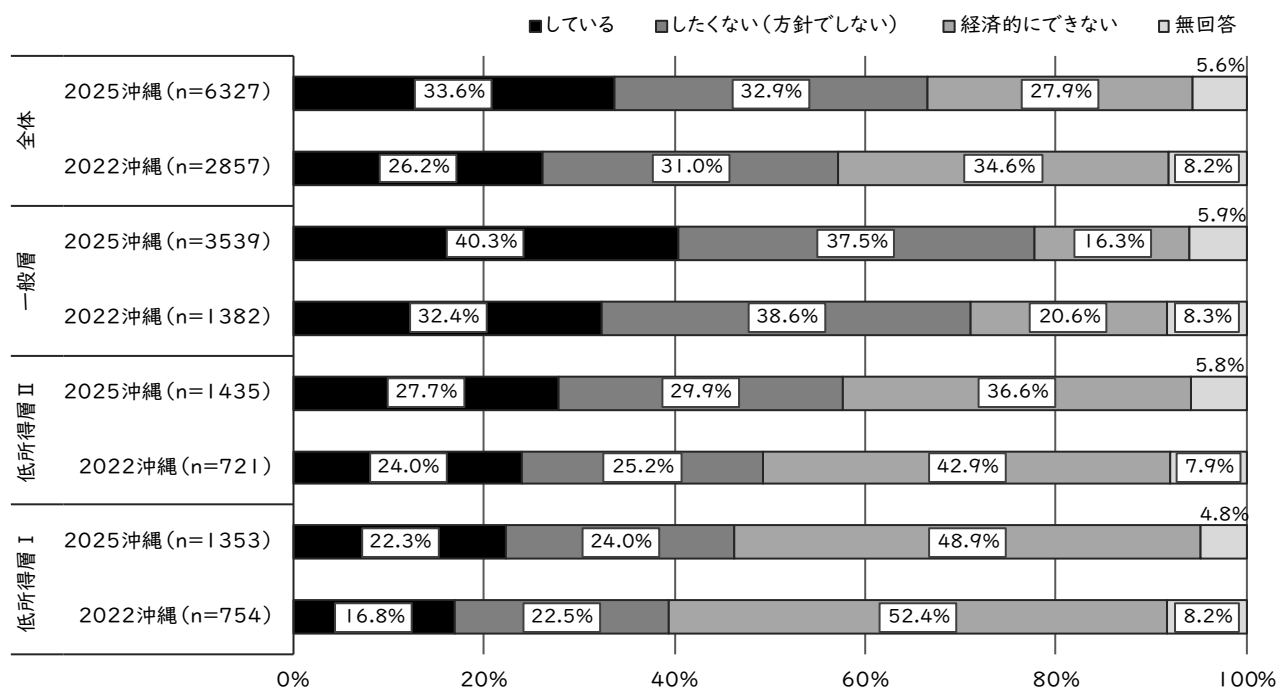
※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

図7-2-2 【保護者】毎年新しい(お古でない)洋服・靴を買う



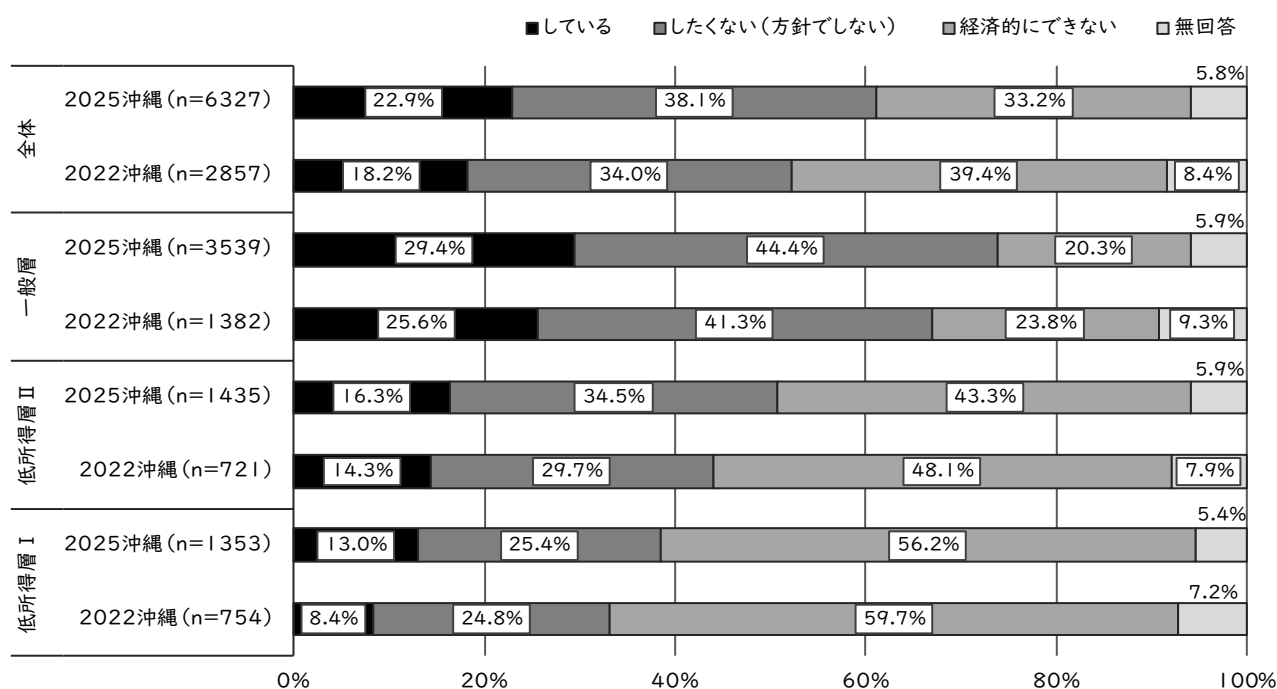
※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

図7-2-3 【保護者】習い事(音楽、スポーツ、習字等)に通わせる



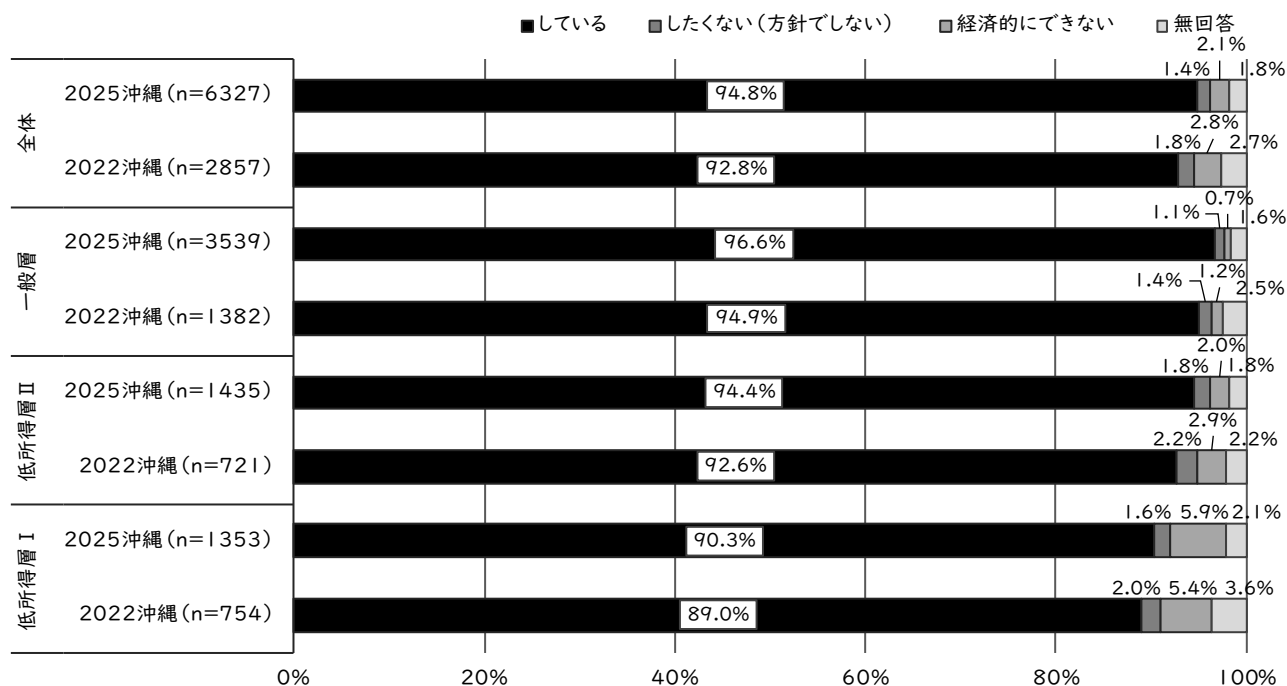
※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

図7-2-4 【保護者】学習塾に通わせる(または家庭教師に来てもらう、オンライン含む)



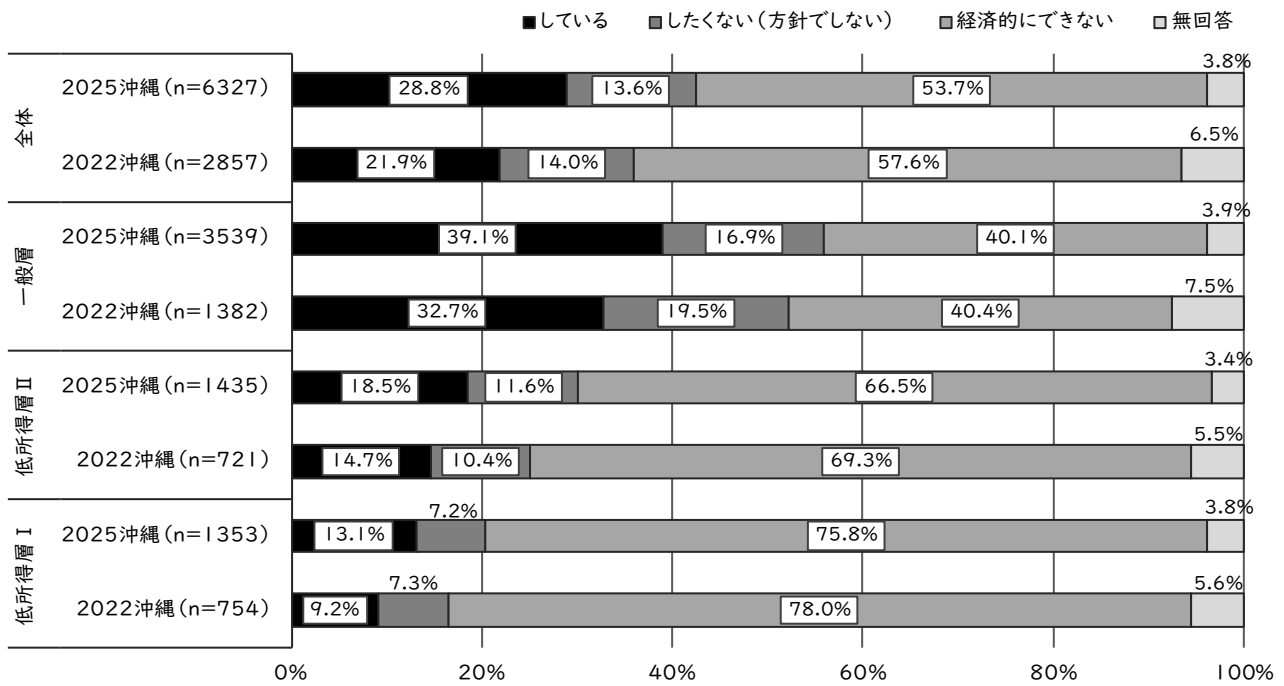
※「一般層」「低所得層II」「低所得層I」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査ともに $p<0.01$

図7-2-5 【保護者】お誕生日のお祝いをする



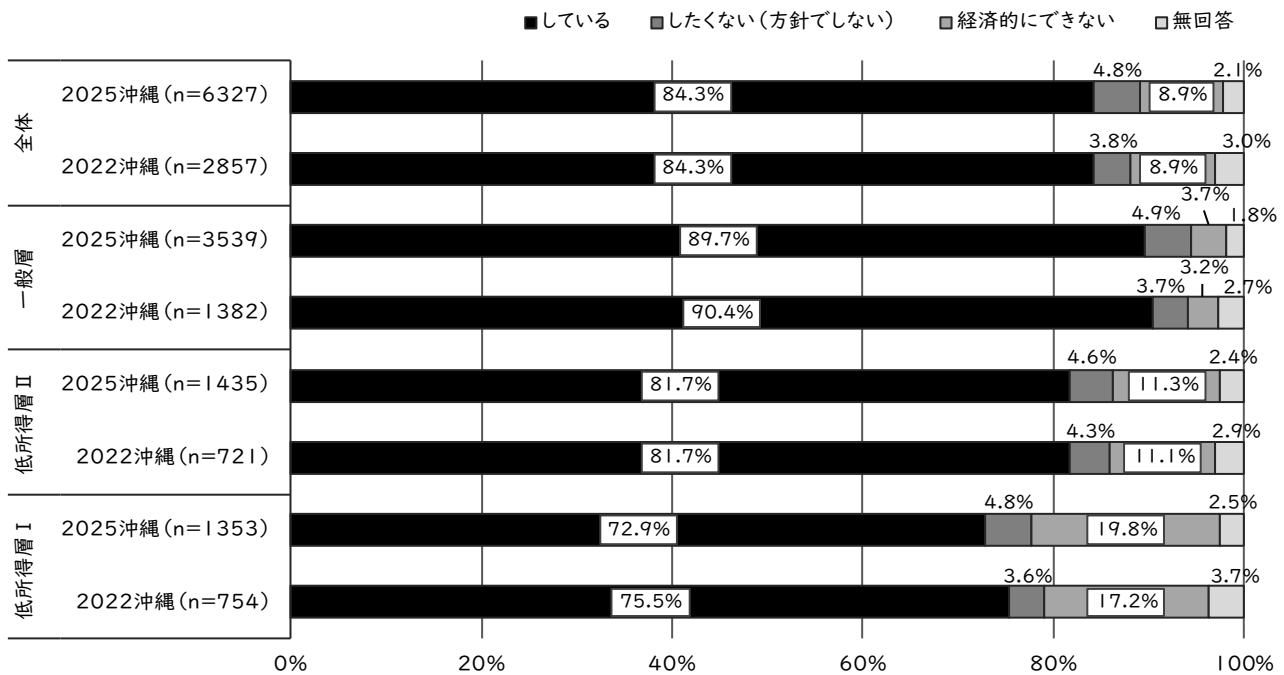
※「一般層」「低所得層II」「低所得層I」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査ともに $p<0.01$

図7-2-6 【保護者】1年に1回くらい家族旅行に行く



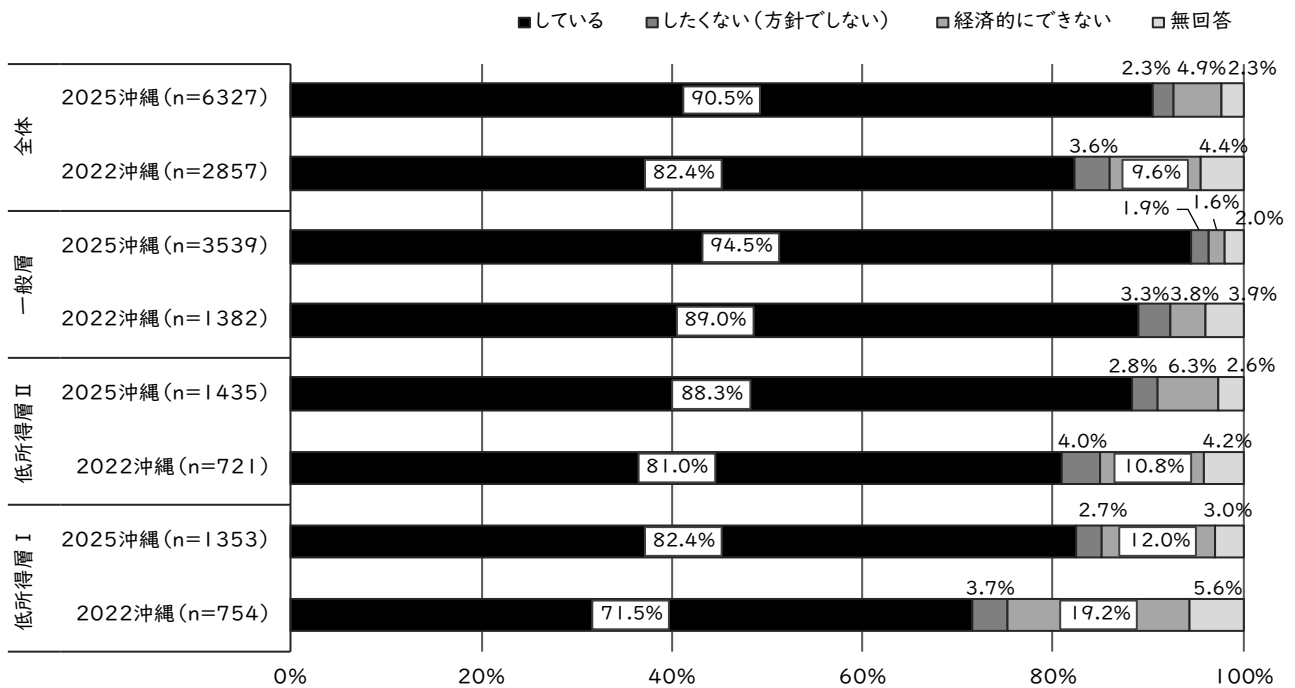
※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

図7-2-7 【保護者】クリスマスのプレゼントや正月のお年玉をあげる



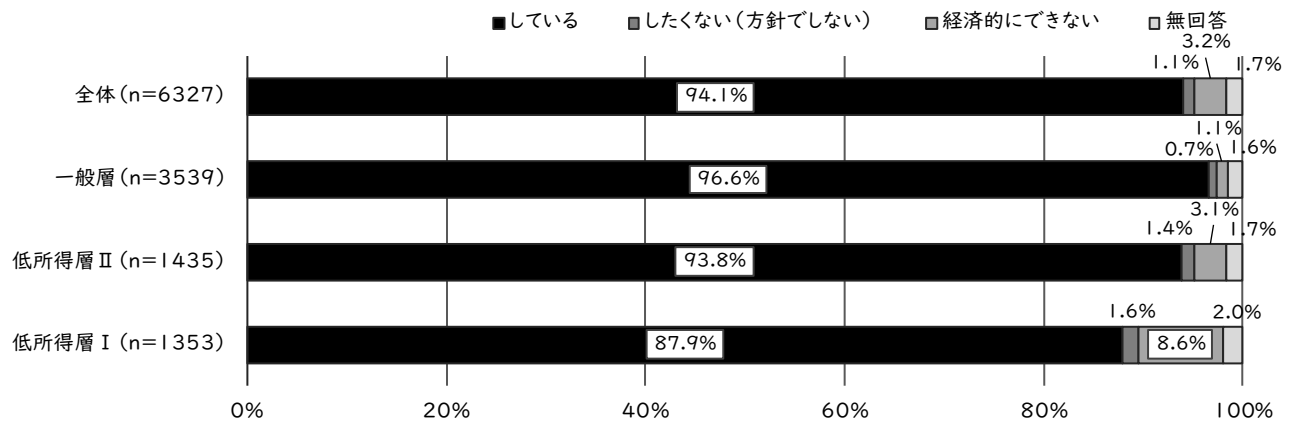
※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

図7-2-8 【保護者】修学旅行などお金がかかる学校の活動



※「一般層」「低所得層II」「低所得層I」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査ともに $p<0.01$

図7-2-9 【保護者】高校で必要な学習端末(PCやタブレット)を購入する



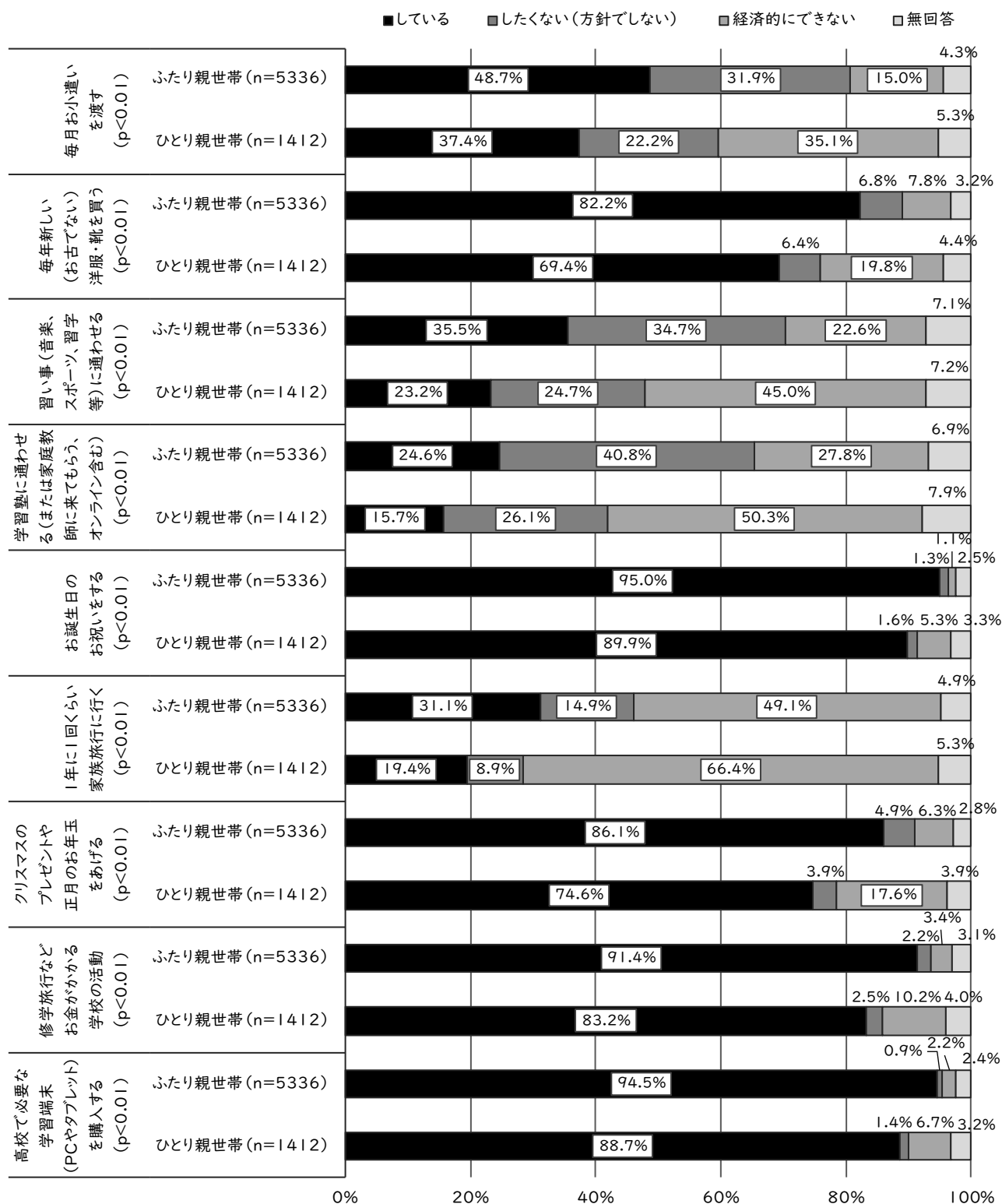
※ $p<0.01$

多くの生徒が所有している物品を、保護者の視点から与えたくても経済的に購入できない、与えられない状況を世帯類型別に見たものが、図7-2-10になります。

すると、すべての品目で、ひとり親世帯のほうが「している」割合は低く、「経済的にできない」割合は高くなる傾向が見え、統計的に有意な差が見られました。

特に、ひとり親世帯で「経済的にできない」割合が30%を超えているのは、「毎月お小遣いを渡す」「習い事に通わせる」「学習塾に通わせる」「1年に1回くらい家族旅行に行く」の4項目でした。特に、「1年に1回くらい家族旅行に行く」は66.4%ともっとも高い割合でした。

図7-2-10【保護者】あなたのご家庭では、お子さんに次のことをしていますか



保護者に対して、「過去1年の間に」子どもと行った体験の有無について5項目を尋ねています。時間の制約でできない場合などもあることから、「ある」「ない(金銭的な理由で)」「ない(時間の制約で)」「ない(その他の理由で)」という4つの選択肢を示しました。図7-3-1から図7-3-5までがその結果を示しています。経済状況別に経年比較しています。

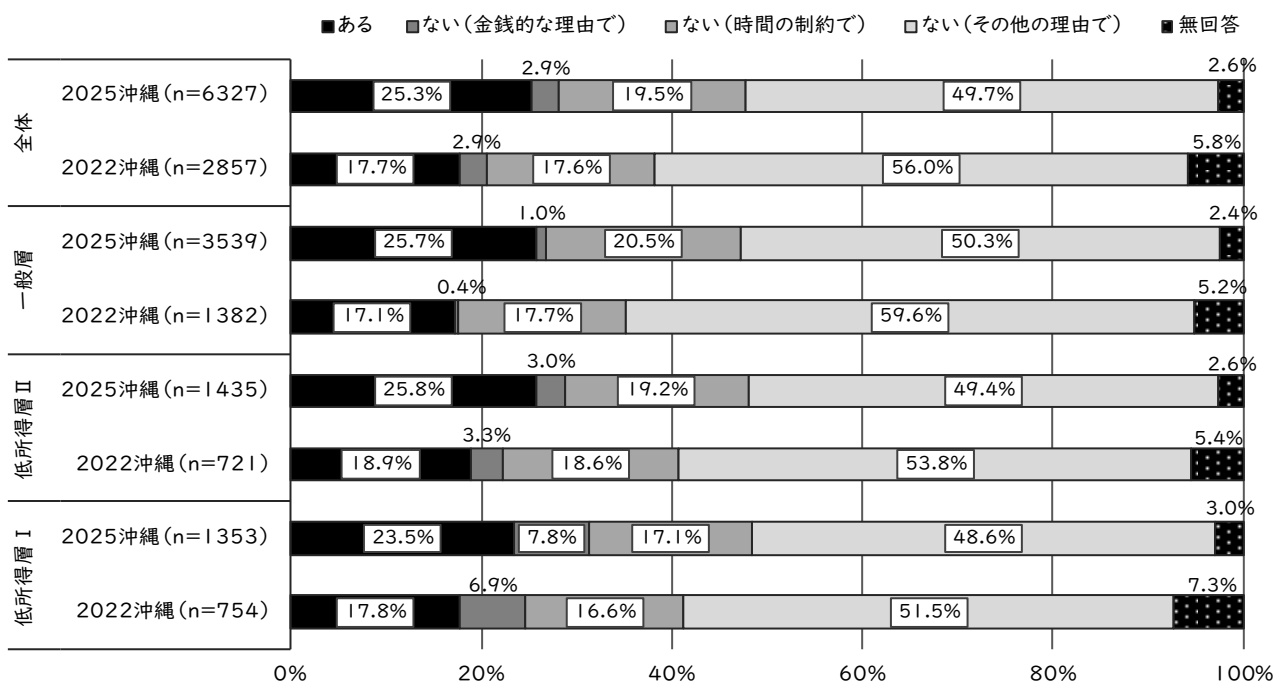
すると、全体的に5項目の体験すべてで、過去1年間について子どもと共にいった保護者は半数以下であることがわかりました。さらに、金銭的な理由や時間の制約以外の「その他の理由」で行わなかった保護者がどの項目も多いことも見えました。

2025年沖縄県調査を経済状況別に見ると、「海水浴に行く」を除いたすべての項目で、所得が低い世帯ほど体験が「ある」割合は低く、「ない(金銭的な理由で)」割合は高くなる傾向が見え、統計的に有意な差が見られました。さらに、低所得層Ⅰ、低所得層Ⅱでは、経済的な理由だけではなく、時間の制約(「ない(時間の制約で)」)で体験できなかったと回答する割合も、一般層同様に10%以上と一定程度存在することもわかりました。時間の制約に関しては、経済状況による差があまりないことも推察できました。

経年比較に注目して見ると、すべての項目で、全体で見ても3つの所得階層においても、「ある」割合は増加していることがわかりました。ただし、「キャンプやバーベキューに行く」「遊園地やテーマパークに行く」については、低所得層Ⅰでの増加は、3ポイント未満と小さいことを指摘できます。

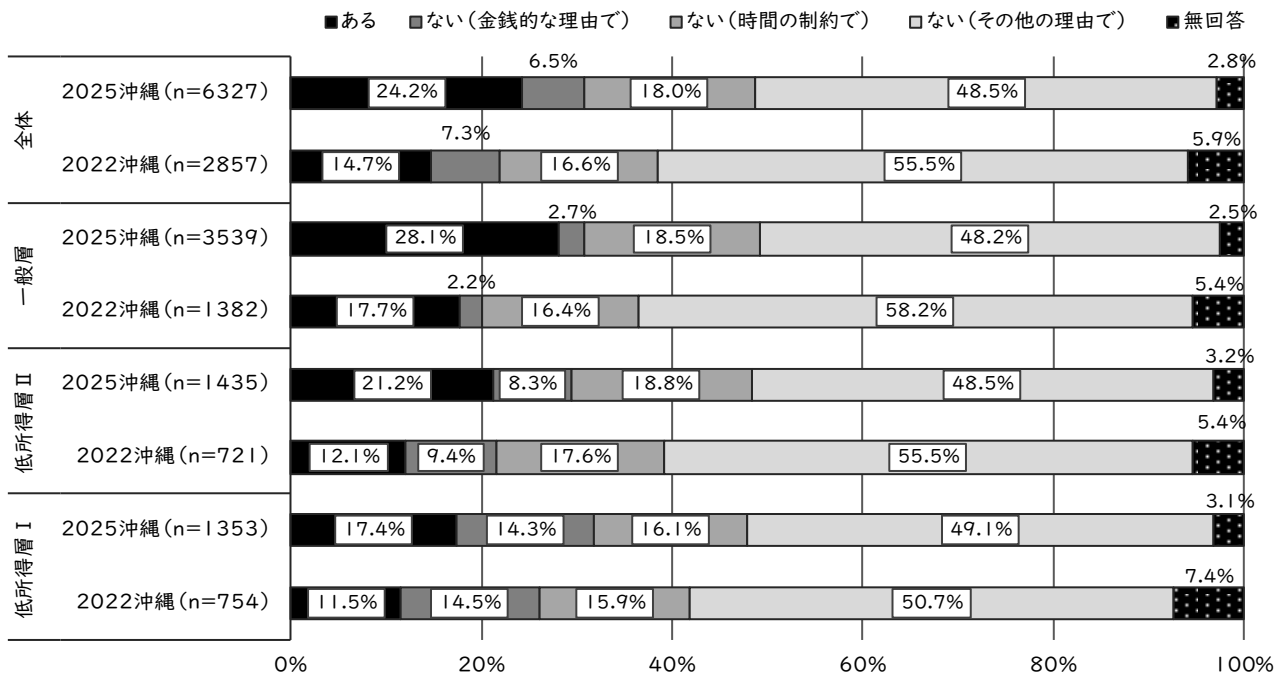
一方で「ない(金銭的な理由で)」割合は、ほとんどの項目で、全体で見ても3つの所得階層においても、大きな変動はないように見えます。「ない(時間の制約で)」に注目すると、ほとんどの項目で、全体で見ても3つの所得階層においても、少しずつ増加傾向にあることが確認できました。

図7-3-1 【保護者】海水浴に行く



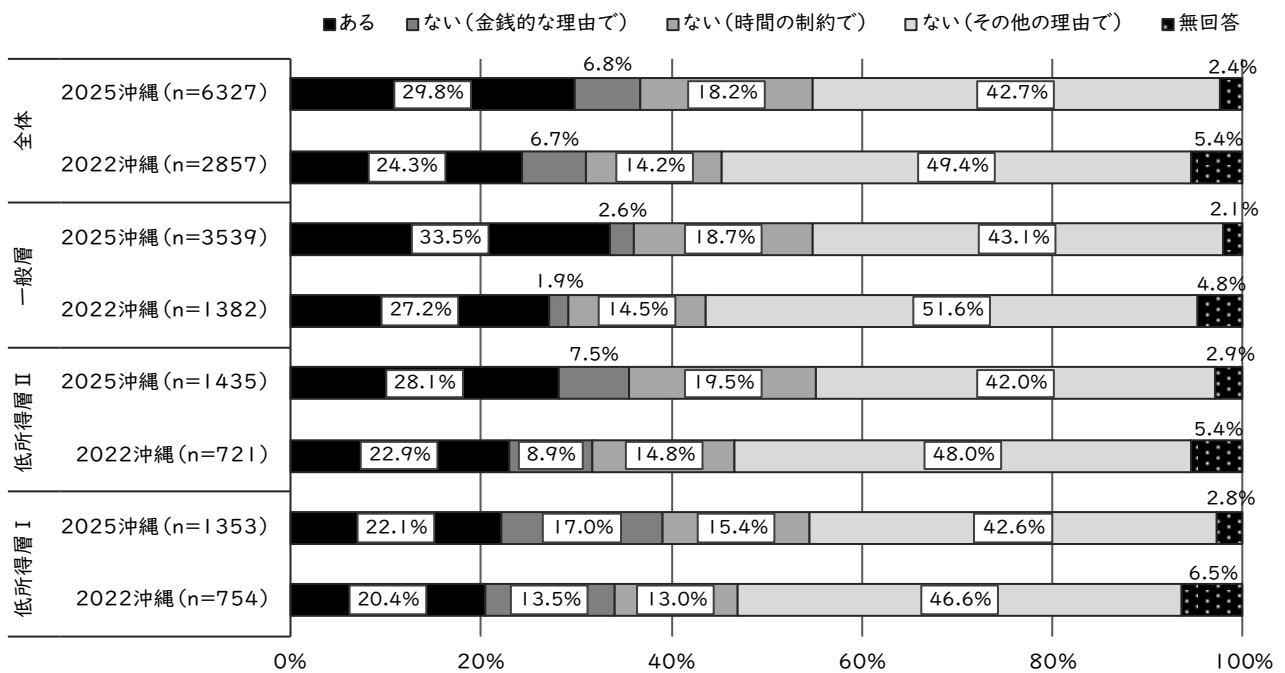
※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査とも $p < 0.01$

図7-3-2 【保護者】博物館・科学館・美術館などに行く



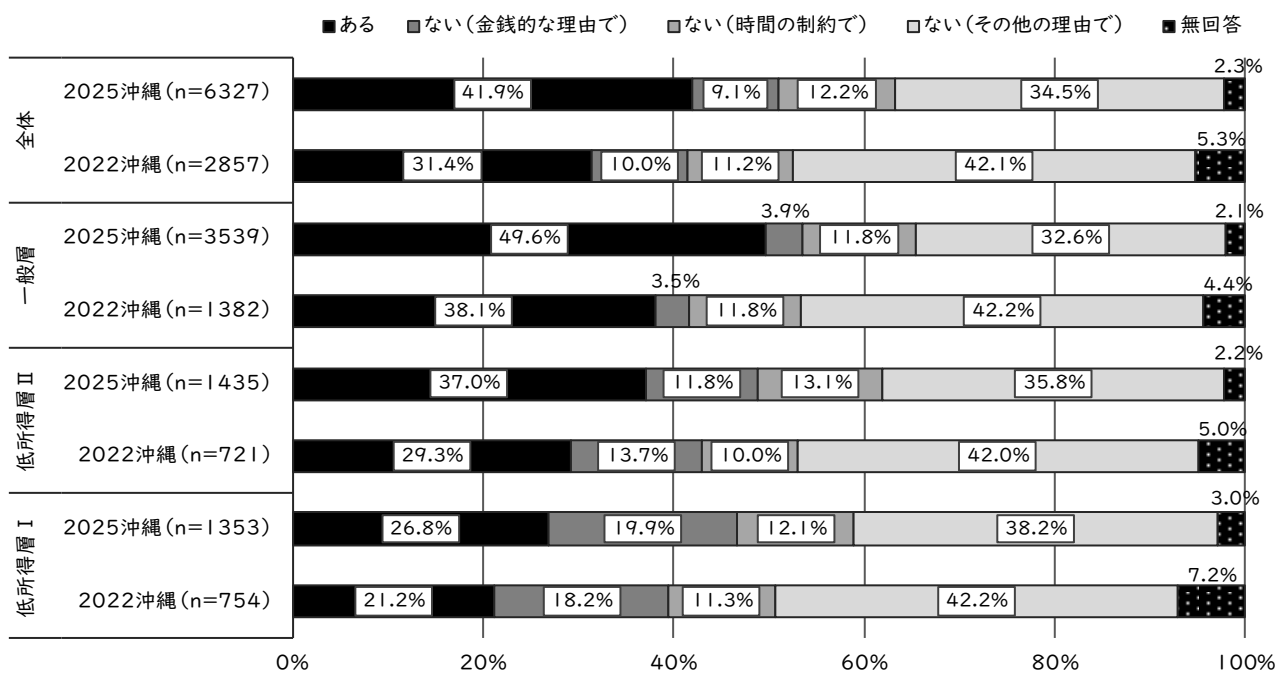
※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

図7-3-3 【保護者】キャンプやバーベキューに行く



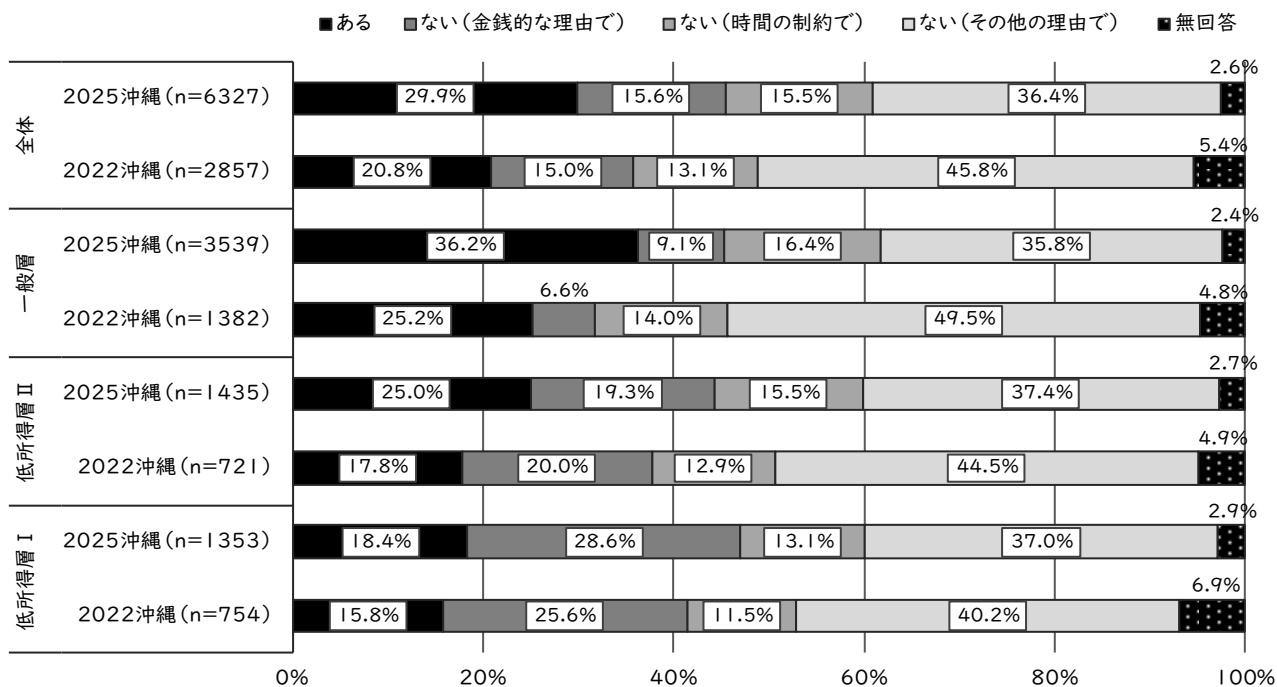
※「一般層」「低所得層Ⅱ」「低所得層Ⅰ」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

図7-3-4 【保護者】スポーツ観戦や劇場に行く



※「一般層」「低所得層II」「低所得層I」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

図7-3-5 【保護者】遊園地やテーマパークに行く



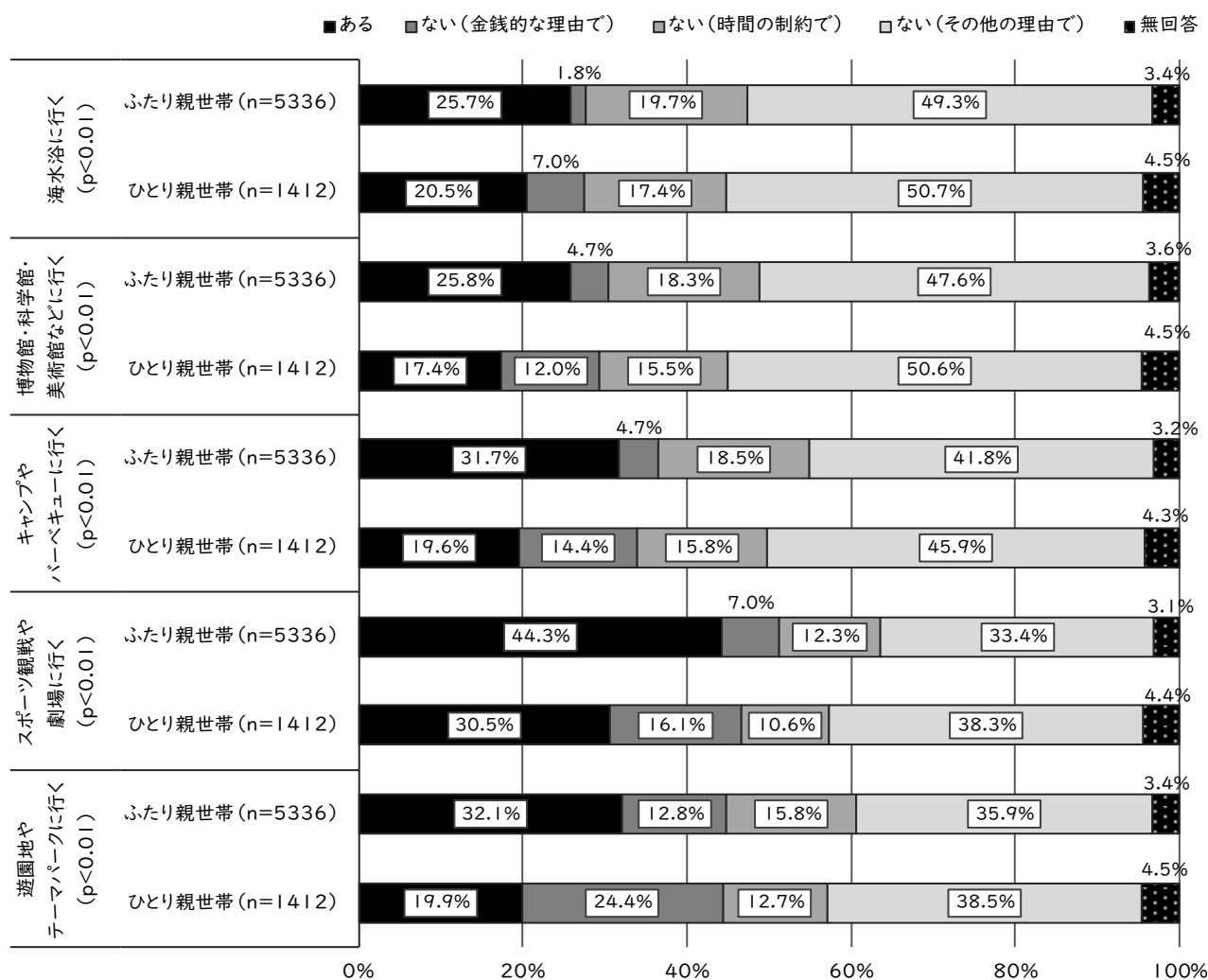
※「一般層」「低所得層II」「低所得層I」の3群で検定を行った。2022年、2025年沖縄県調査ともに $p < 0.01$

世帯類型別

「過去1年の間に」こどもと行った体験の有無について世帯類型別に見たものが、図7-3-6になります。

すると、すべての品目で、ひとり親世帯のほうが「ある」割合は低く、「ない(金銭的な理由で)」割合は高くなる傾向が見え、統計的に有意な差が見られました。

図7-3-6 【保護者】過去1年の間に、あなたのご家庭では、お子さんと次のような体験をしましたか



4 所有物の欠如 — 保護者の視点

図7-4-1から図7-4-3は、保護者に対して、家庭において広く普及していると考えられる物品について、経済的な理由で所有していないものがあるか尋ねた結果です。

「こどもの年齢に合った本」「こども用のスポーツ用品・おもちゃ」「こどもが自宅で宿題をすることができる場所」「インターネットにつながるパソコン」「急な出費のための貯金(5万円以上)」「自家用車」「Wi-Fi環境やインターネット回線」(2025年のみ)について、所有していない割合を示しています。

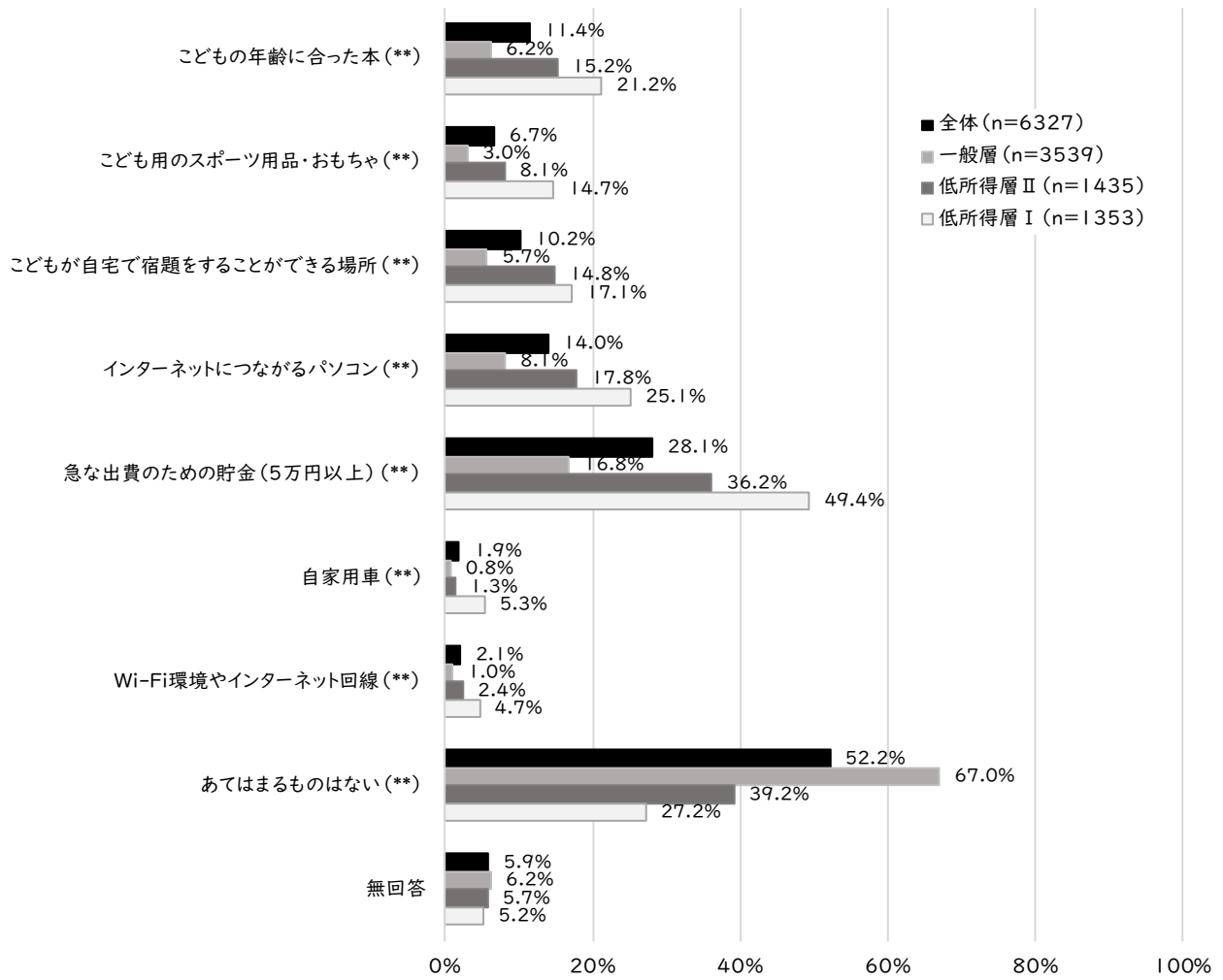
図7-4-1において経済状況別に見ると、「あてはまるものはない」「無回答」を除くと、すべての項目で所得が低い世帯が所有していない割合は高くなり、統計的に有意な差が見られました。

一般層と低所得層Ⅰの間でもっとも大きな差があり目立つものとしては、「急な出費のための貯金(5万円以上)」で、32.6ポイントの差があり、約半数(49.4%)の低所得層Ⅰの世帯では5万円以上の貯金を持っていないことが判明しました。また、「インターネットにつながるパソコン」についても一般層と低所得層Ⅰの間で17.0ポイントと差が大きく、約4分の1(25.1%)の低所得層Ⅰの世帯では所持がありませんでした。

図7-4-2では、同一の項目について調査があった、2019年、2022年、2025年沖縄県調査を単純集計で経年比較をしています(等価可処分所得が不明な場合も含めて集計しているため、図7-4-1と少し数値が異なります)。2019年から2025年にかけて継続的に所有していない割合の減少が確認できたものとしては、「インターネットにつながるパソコン」「急な出費のための貯金(5万円以上)」「自家用車」の3つでした。

世帯類型別に見たものが、図7-4-3になります。すると、すべての品目(「あてはまるものはない」「無回答」を除く)で、ひとり親世帯のほうが所有していない割合は高いことが確認でき、統計的に有意な差が見られました。「急な出費のための貯金(5万円以上)」は、44.1%のひとり親世帯が所持していないと回答しています。「インターネットにつながるパソコン」についても、約4分の1(25.8%)が不所持であることが確認できました。

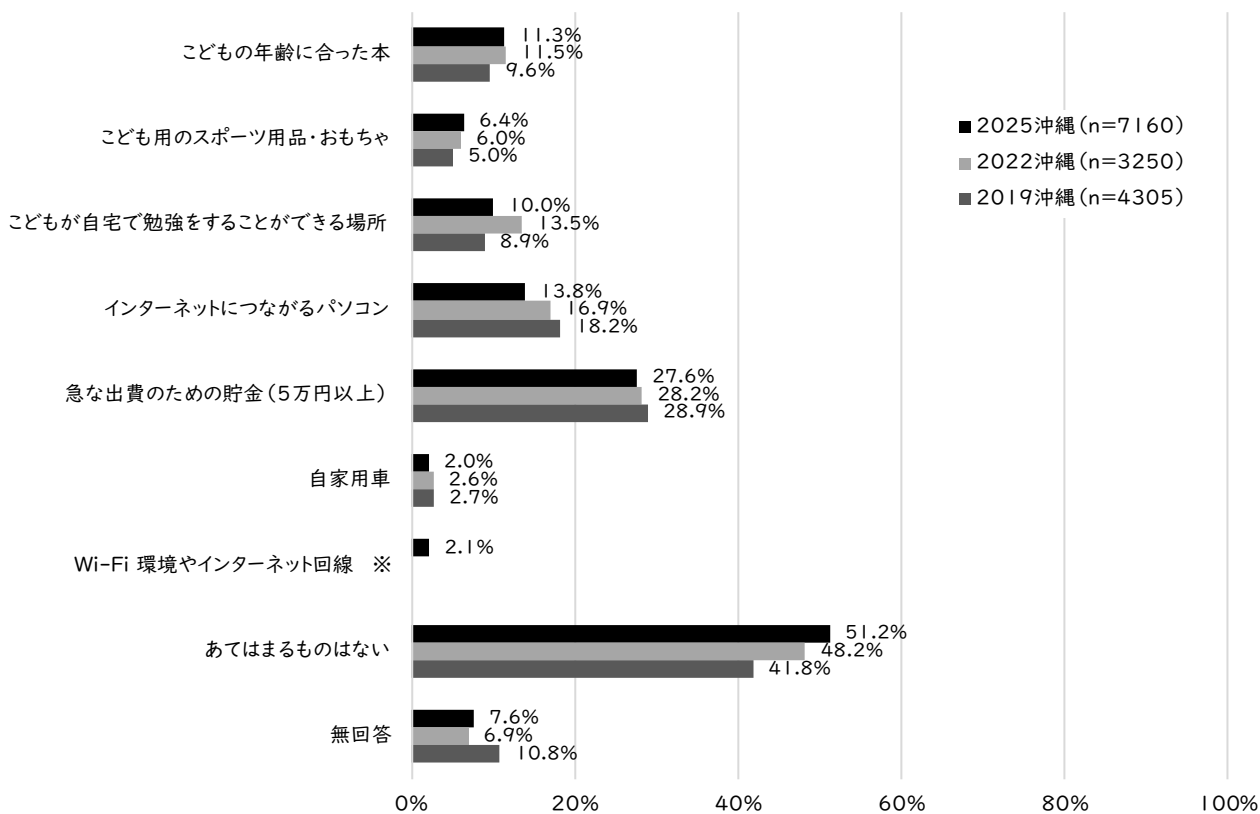
図7-4-1 【保護者】次のもののうち、経済的理由のためにあなたの世帯にないものはありますか(複数選択)



※(**)はp<0.01、(*)はp<0.05、記載がないものは有意差なし

経年比較

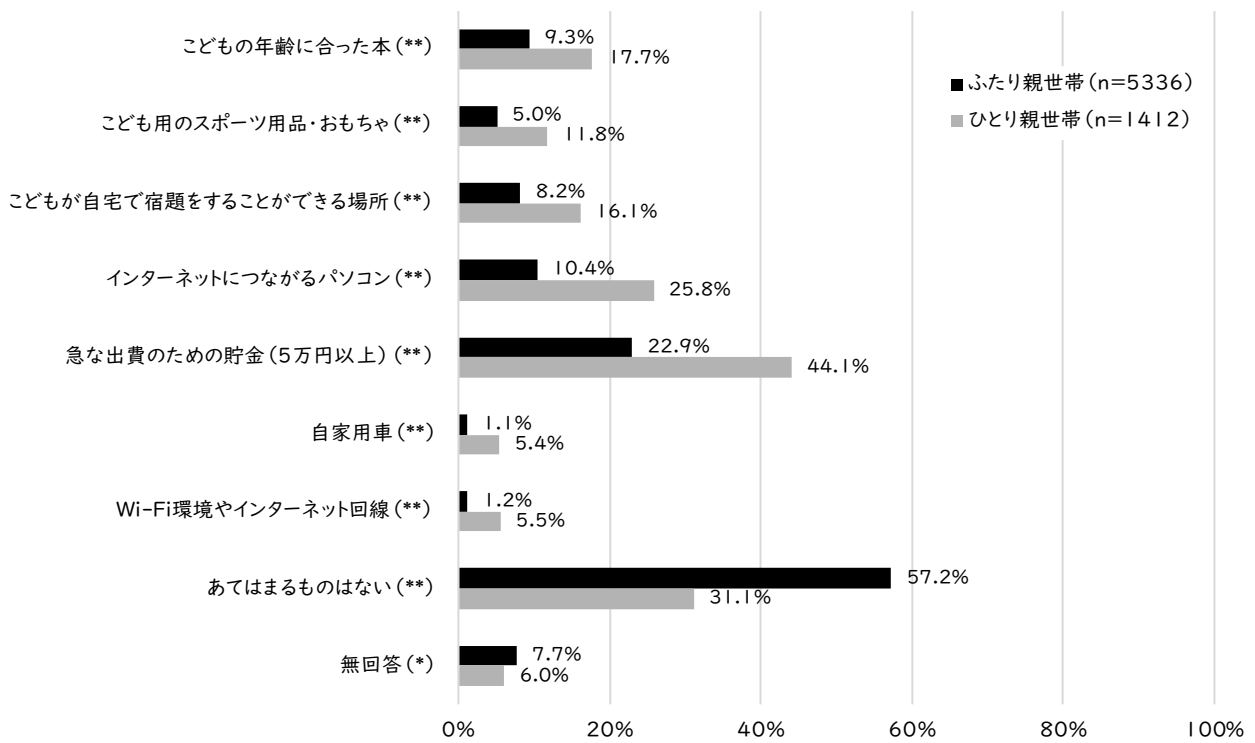
図7-4-2【保護者】次のもののうち、経済的理由のためにあなたの世帯にないものはありますか(複数選択)



※2019年、2022年沖縄県調査では、「Wi-Fi 環境やインターネット回線」の選択肢なし

世帯類型別

図7-4-3【保護者】次のもののうち、経済的理由のためにあなたの世帯にないものはありますか(複数選択)



※(**)はp<0.01、(*)はp<0.05、記載がないものは有意差なし

本章は、こどものはく奪体験を分析したものです。はく奪体験とは、こどもが成長や生活の中で、本来享受されるべき経験や物品、機会等を十分に得られない状態や、その経験そのものを指します。日本においては、貧困指標として世帯所得に基づく指標、すなわち相対的貧困率が主に注目されてきました。一方、欧州諸国などを中心とする国際的な議論においては、はく奪体験に基づく指標が、非金銭的な貧困指標として相対的貧困率を補完する重要な指標として位置づけられてきました。

こどもは、多くの場合、世帯所得を主体的に用いて生活する立場にはありません。そのため、はく奪体験に基づく指標のほうが、こどもの生活実態や生活の質をより直接的に把握できる指標として重要であるとも言えます。こうした視点を土台として本章の分析から見える重要な点について考察します。

第1節では、こども自身の視点から所有物・経験について分析しています。「(自宅で)インターネットにつながる環境」などの教育的環境につながるもの、「2足以上のサイズの合った靴」など多くのこどもが持っていると思われる物品が含まれています。どれも、こどもにとっての生活必需品と言えるものです。

経済状況別、世帯類型別に見ると、ほとんどの項目において、低所得世帯やひとり親世帯のほうが「持っている(できる)」割合は低く、「持ちたいが持っていない(やりたいができない)」割合は高くなる傾向が確認されました。

また、2022年沖縄県調査との経年比較では、多くの項目で、全体で見ても3つの所得階層においても、「持ちたいが持っていない」割合に少しずつ減少傾向が見え改善されていることがわかりました。本報告書の調査概要にあるように世帯所得の上昇傾向を反映していると言えるでしょう。

一方で、「自分の部屋」「家の中で勉強ができる場所」「学習塾(または家庭教師、オンライン含む)」「1年に1回の家族旅行(1泊以上)」の4つは、3つの所得階層のうち2つの階層で「持ちたいが持っていない(やりたいができない)」割合が若干増加し、3年の間であまり改善が見えないため4つの項目を2つに分類して改善が見えない理由を考察したいと思います。

まず、「自分の部屋」「家の中で勉強ができる場所」については、ともに住居を改築したり引っ越ししたりする必要があり、ある程度の貯蓄が必要になります。そうした意味では、改善には中長期の時間を要するでしょう。

「学習塾」「1年に1回の家族旅行」は2022年がまだコロナ禍にあったことが関連しているのではないのでしょうか。2022年においては、他者との関わりを避けるために、学習塾の利用や旅行を控える傾向があり「やりたいができない」割合は減少しましたが、その後は利用・体験したいニーズが増したにもかかわらず利用・体験できないと感じる生徒の割合が増したのではないのでしょうか。

「自分が使えるパソコンまたはタブレット」について、所持する割合がこの3年で急増しているのは、GIGAスクール構想等の影響で、パソコンの所持が必携に近い状況になっているゆえだと思われます。沖縄県では、端末購入補助金としてすべての新1年生のいる世帯に1万5,000円を補助したり、3年間端末を貸与するなどの支援策を実施し、すべての新1年生のいる世帯にパソコンまたはタブレットが行きわたるようにしています。一方で、本調査では、低所得層Ⅰでは8.1%、全体でも5.2%が「持ちたいが持っていない」としています。これは、貸与はいずれ返却するので所有とは異なると生徒は考えるからだと思います。

「生理用品」については、ほとんどの生徒が「持っている」と答えていますが、「持ちたいが持っていない」と回答する生徒がわずかでも存在することには留意が必要です。

第2節から第4節では保護者の視点から分析しています。

第2節では、いくつかの物品について生徒に購入できているかを分析しています。第1節と同じように、教育機会につながるものや、生活に必要なものなどが含まれています。

結果としては、第1節と同様の傾向が見え、経済状況別、世帯類型別に見ると、すべての項目において、低所得世帯やひとり親世帯のほうが「している」割合は低く、「経済的にできない」割合は高くなる傾向が確認されました。

経年比較においても、第1節と同様の傾向が見え、この3年でほとんどの項目で「経済的にできない」割合は減少し改善傾向が見えることが確認できました。第1節と同様、本報告書の調査概要で示す世帯所得の上昇傾向の反映と考えられるでしょう。

一方で、「1年に1回くらい家族旅行に行く」については、若干考察が必要かもしれません。というのも、生徒の場合「やりたいができない」割合が若干増加していたからです。これは、選択肢の違いに起因するものと言えるのではないのでしょうか。保護者の場合、「経済的に」できないという限定があり、2022年のコロナ禍中でもあまり影響を受けず「経済的にできない」割合は減少せず高いままだったため、2025年には減少傾向を示したと考えられます。

第3節では、生徒に特定の文化的体験やスポーツ体験を提供できているかについて分析しています。経済状況別、世帯類型別の分析からは、やはり、すべての項目において、低所得世帯やひとり親世帯のほうが提供できている割合は低く、経済的な理由でできない割合は高いことが確認できました。

経年比較に注目して見ると、すべての項目で、「ある」割合は増加していることがわかりました。また、経済的な理由でできない割合の変動は小さかったのですが、時間的理由で（つまり、忙しさから）提供できない割合は若干増加していました。コロナ禍が終焉し、保護者は忙しさが増している可能性を示唆するものです。

第4節では家庭で広く普及していると考えられる物品を所有していない割合を分析しています。こどもの情緒面に関連がある「こどもの年齢に合った本」などに加え、「急な出費のための貯金（5万円以上）」も含まれています。すべて、高校生をもつ世帯では生活必需品と言えるものです。

経済状況別、世帯類型別に見ると、やはり、すべての項目において、低所得世帯やひとり親世帯のほうが、経済的な理由で「ない」割合は高いことが確認できました。特に、「急な出費のための貯金（5万円以上）」については、約5割の低所得層Ⅰの世帯、約4割のひとり親世帯では所持できないきびしい状況が確認できました。

経年比較では、「インターネットにつながるパソコン」「急な出費のための貯金（5万円以上）」「自家用車」の割合の減少が確認できました。「インターネットにつながるパソコン」については、先述の高校における環境の変化などが影響していると思われます。

一方で、高校で必携化しているにもかかわらず、第1節の「自分が使えるパソコンまたはタブレット」、第2節の「高校で必要な学習端末（PCやタブレット）を購入する」と同様、「インターネットにつながるパソコン」については、低所得層Ⅰの世帯やひとり親世帯では所持できない割合が相対的に高く（それぞれ約4分の1）、学習状況などに不利を抱えることにつながっていると考えられます。

本章で示したような、はく奪体験に基づく分析に注目することは、こどもの発達や権利に関わる課題に目を向けることでもあると言えます。2023年に施行されたこども基本法第3条は、「全てのこどもについて、個人として尊重され、その基本的人権が保障されるとともに、差別的取扱いを受けないようにすること」を基本理念の一つとして掲げており、経済状況等による不利益や差別の解消を求めています。近年、こどもの権利とともにこどもの体験格差が注目を集めている背景には、こうしたこども基本法第3条の理念と軌を一にする視点があると考えられるのではないのでしょうか。

本章の分析からも、文化的体験や情緒を豊かにする機会、さらには教育機会などにおいて制限を受けているこどもたちの存在が明らかとなりました。こうした結果を踏まえると、こどもの権利保障及び差別の禁止という観点からも、物品の所持や経験の欠如を是正するための社会的な努力が求められていると言えるのではないのでしょうか。

本章の分析結果を踏まえると、こどものはく奪体験を解消するためには、所得の向上や補填にとどまらない

い包括的な政策的対応が求められると思われます。すなわち、所得保障など経済的支援に加え、こどもが日常的に多様な体験や人との関わりを得られる環境や、公的にパソコン・タブレットなどの所持を支援する施策を整備・推進することが重要なのではないのでしょうか。

具体的には、これまで沖縄県が進めてきた居場所事業や体験活動を保障する施策、パソコン・タブレットなど購入支援策のさらなる充実があげられるでしょう。これらの取組は、こどもの経験などの欠如を補充するだけでなく、こどもにとって安心できる関係性の形成や自己肯定感の醸成、学習環境の整備にも寄与する点で重要だと思われます。

このように、本章のようなはく奪体験に着目した分析は、こどもの権利保障を実質化するための政策課題を可視化するものであり、今後は世帯所得に基づく指標に加えこどもの生活実態に即した指標も活用しながら、所有・体験格差の是正に向けた継続的な政策形成が求められます。

第 8 章

制度の利用状況

無料塾

高校生を対象とした無料塾について、保護者に利用状況を尋ねました(図8-1-1から図8-1-3)。

無料塾については、沖縄県が実施する「子育て総合支援事業」のうち、①大学等進学促進事業(2025年度は9市町 10 教室で実施)と、②高校生進学チャレンジ支援事業(2025 年度は6市 11 教室で実施)に加えて、市町村独自で実施されている例もあります。今回の調査では、県事業と市町村独自事業の区別は行わず、無料塾全般の利用状況を尋ねています。

図8-1-1を見ると、全体では「利用したことがない」が 77.1%ともっとも高く、「制度等についてまったく知らない」も 11.4%見られます。一方、「現在利用している」は 1.3%、「利用したことがある」は 4.8%にとどまっており、全体として利用は限定的であることがわかります。

経済状況別に見ると、一般層では「現在利用している」「利用したことがある」の合計が 2.6%であるのに対し、低所得層Ⅱでは 6.7%、低所得層Ⅰでは 15.0%と、所得が低い世帯ほど利用経験が相対的に高くなっています。他方で、「制度等についてまったく知らない」も、一般層で 9.7%、低所得層Ⅱで 13.0%、低所得層Ⅰで 14.3%となっており、統計的な有意差が確認されました。

世帯類型別(図8-1-2)を見ると、ひとり親世帯では「現在利用している」「利用したことがある」の合計が 16.6%となっており、ふたり親世帯の 3.2%に比べて、利用経験が高い結果でした。

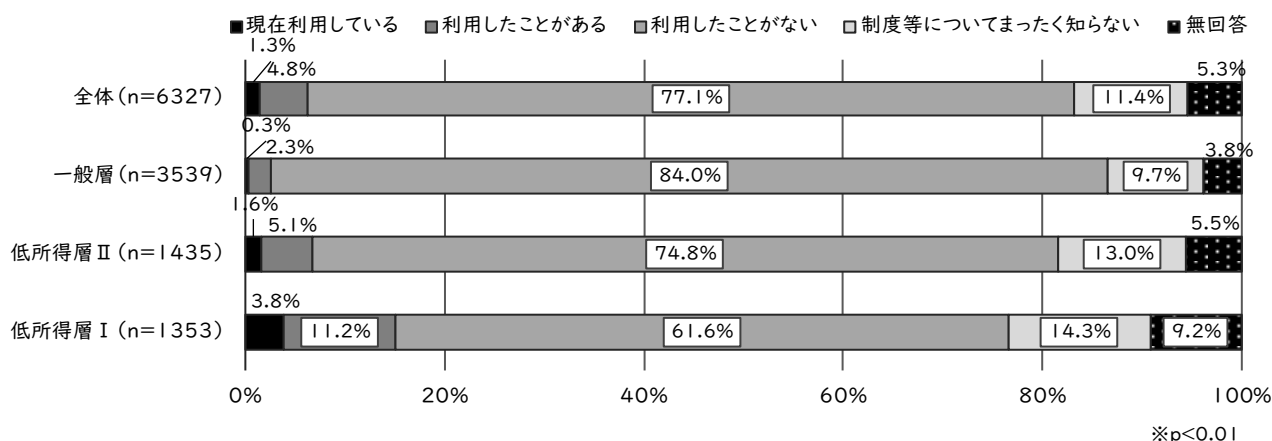
さらに、圏域別(図8-1-3)を見ると、北部圏域では「現在利用している」「利用したことがある」の合計が 11.5%と相対的に高くなっています。これに対して、中部圏域、南部圏域、宮古・八重山圏域では 5.4~6.3%にとどまっています。

北部圏域で利用経験が相対的に高い背景としては、県事業に加えて、市町村による独自事業として無料塾が展開されていることや、中南部圏域に比べて民間塾が相対的に少なく、公営無料塾へのニーズが高いことなどが考えられます。

※出典：沖縄県「令和7年度【子育て総合支援事業】無料塾の設置、学習支援、養育支援の取組」

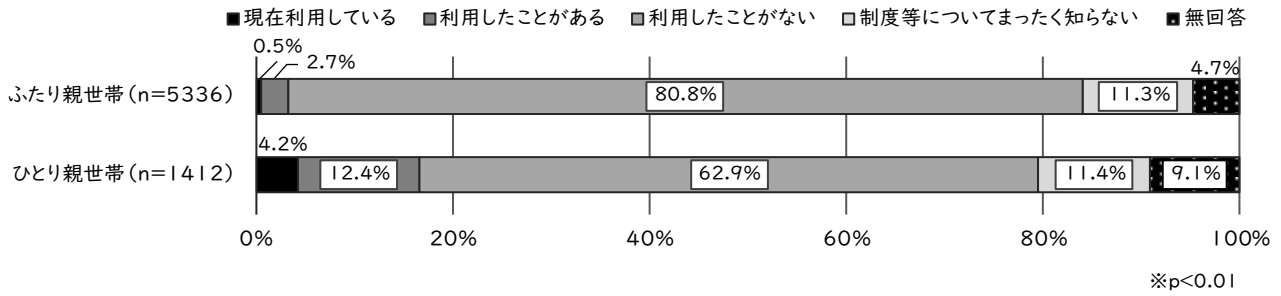
<https://www.pref.okinawa.lg.jp/kyoiku/jido/1007994/1007960/1007964/index.html> (最終アクセス：2026年1月20日)

図8-1-1 【保護者】無料塾



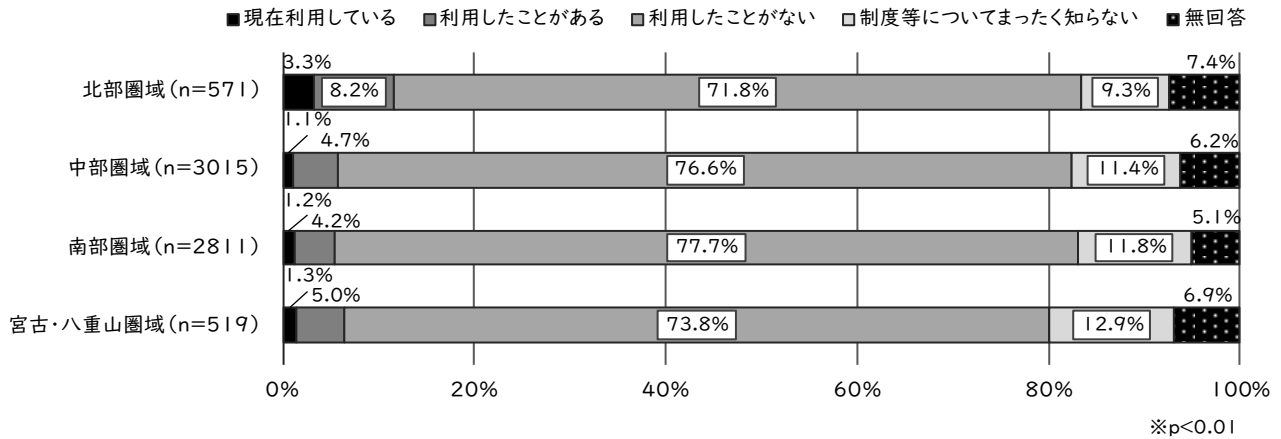
世帯類型別

図8-1-2【保護者】無料塾



圏域別

図8-1-3【保護者】無料塾



2 高校生等奨学給付金

高校生等奨学給付金について、保護者に利用状況を尋ねた結果が図8-2-1です。本制度は、生活保護世帯や住民税非課税世帯など低所得世帯の高校生等がいる世帯を対象に、授業料以外の教育費負担を軽減することを目的として、給付型で支給される制度です。

図8-2-1を見ると、全体では「現在利用している」が15.9%、「利用したことがある」が6.3%となっており、これらを合わせた利用経験者は22.2%でした。同制度については、県立高校の生徒の約4人に1人が受給しており(2024年度受給率24.3%(※))、本調査も県立高校の生徒を対象(ただし、通信制を除く)としていることを踏まえると、本調査の回答結果は概ね実態に即していると考えられます。

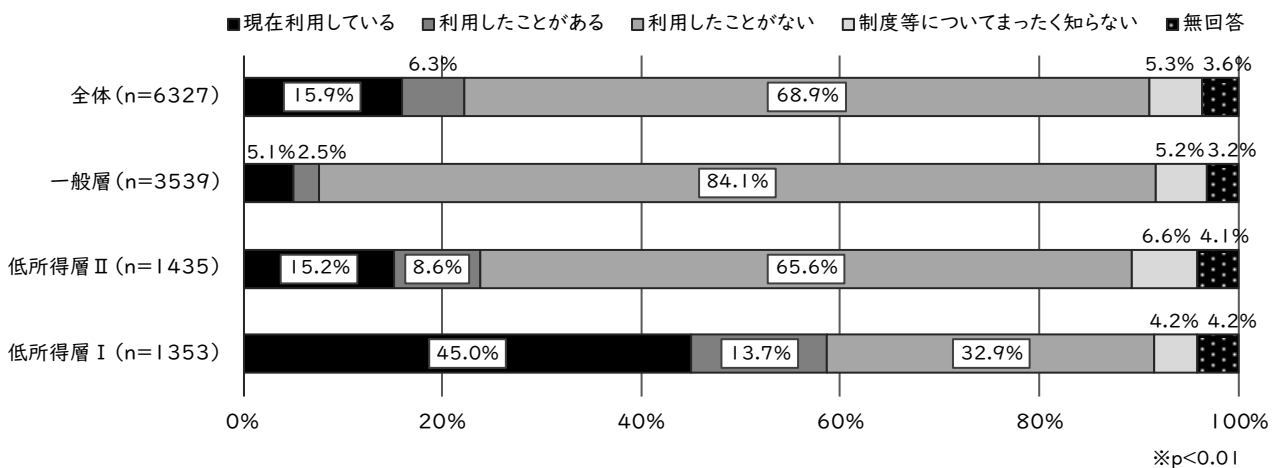
経済状況別に見ると、制度の対象となる世帯を多く含むと考えられる低所得層Ⅰでは、「現在利用している」が45.0%、「利用したことがある」が13.7%となっており、6割近くの世界帯で利用経験がありました。また、低所得層Ⅱでは、「現在利用している」が15.2%、「利用したことがある」が8.6%となっています。

一方で、「制度等についてまったく知らない」は全体で5.3%と、無料塾や他の制度と比べても低い割合にとどまっています。本制度は、各高等学校において入学時や申請時期に全生徒へ制度案内が行われていることから、一定程度の制度周知が進んでいると考えられます。

その一方で、「利用したことがない」は低所得層Ⅱで65.6%、低所得層Ⅰでも32.9%見られ、特に低所得層Ⅰにおいては、所得条件等から制度の対象となり得るにもかかわらず、利用に至っていない世帯が一定数含まれている可能性があります。

※出典：沖縄県教育支援課資料(2025年)

図8-2-1 【保護者】高校生等奨学給付金



生活保護について、保護者に利用状況を尋ねた結果が図8-3-1です。

全体では「現在利用している」が0.7%、「利用したことがある」が0.4%と、利用経験のある世帯はごく少数にとどまっています。一方で、「利用したことがない」は88.2%と大半を占めており、高校生のいる世帯において、生活保護の利用は限定的であることがわかります。

経済状況別に見ると、一般層では「現在利用している」「利用したことがある」を合わせても0.1%にとどまっています。低所得層Ⅱにおいても利用経験は少数ですが、低所得層Ⅰでは「現在利用している」が2.7%、「利用したことがある」が1.6%となっており、他の層に比べて統計的に有意に高くなっています。それでもなお、低所得層Ⅰにおいても「利用したことがない」が78.0%を占めており、経済的にきびしい状況にあると考えられる世帯の中でも、生活保護に至っていない世帯が多数存在している状況がうかがえます。

また、「制度等についてまったく知らない」は全体で5.1%であり、所得が低い世帯ほど回答割合が高くなり、低所得層Ⅰでは7.8%となっています。加えて、低所得層Ⅰでは無回答が9.8%とやや高く、制度に対する認識の難しさや、回答しづらさが影響している可能性も考えられます。

参考として示した2022年沖縄県調査(図8-3-2)では、低所得層Ⅰにおいて「利用したことがない」理由として、「利用する必要がなかった・制度の対象外だった」とする回答が半数を占めていました。一方で、「利用したかったが、条件を満たしていなかった」(5.6%)、「利用したかったが、抵抗感があった」(6.1%)、「利用したかったが、制度等が使いづらかった」(2.1%)、「利用の仕方がわからなかった」(5.7%)、「制度等についてまったく知らなかった」(9.0%)といった、制度へのアクセスや制度理解に関わる理由も一定割合見られていました。

図8-3-1 【保護者】生活保護

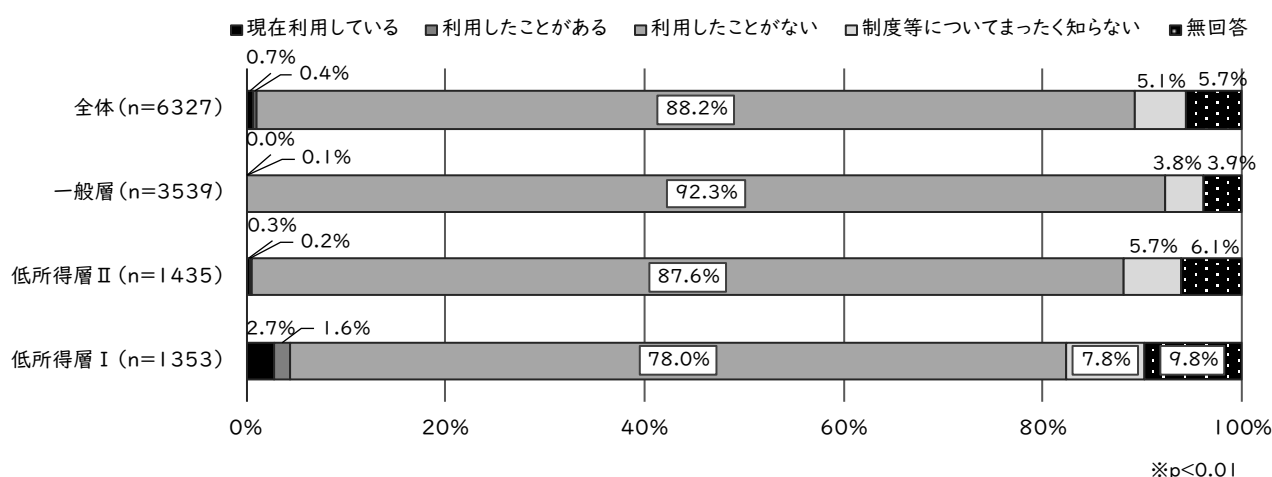
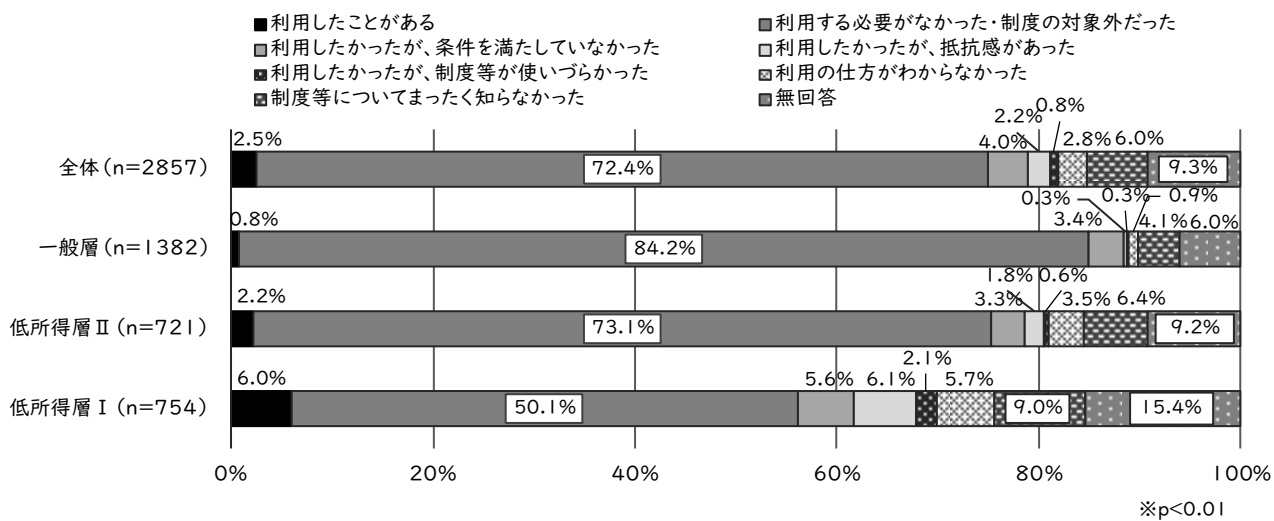


図8-3-2 【2022保護者】生活保護



生活困窮者の自立支援相談窓口

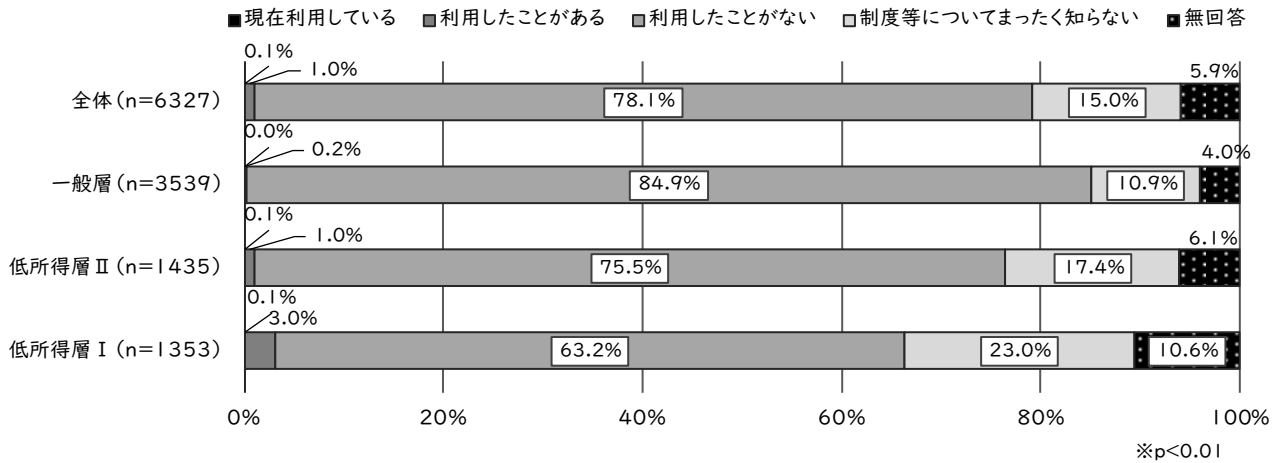
生活困窮者の自立支援相談窓口について、保護者に利用状況を尋ねた結果が図8-3-3です。

全体では「現在利用している」が 0.1%、「利用したことがある」が 1.0%と、実際の利用経験はごく少数にとどまっています。一方で、「利用したことがない」は 78.1%と大半を占めており、また、「制度等についてまったく知らない」は全体で 15.0%と、他の制度と比べて高い割合となっています。

経済状況別に見ても、利用経験の差は大きくなく、低所得層 I において「利用したことがある」は 3.0%と、わずかに高い程度です。一方で、「制度等についてまったく知らない」は所得が低い世帯ほど回答割合が増加しており、低所得層 I では 23.0%と、4分の1近くが制度を認識していないことがわかります。

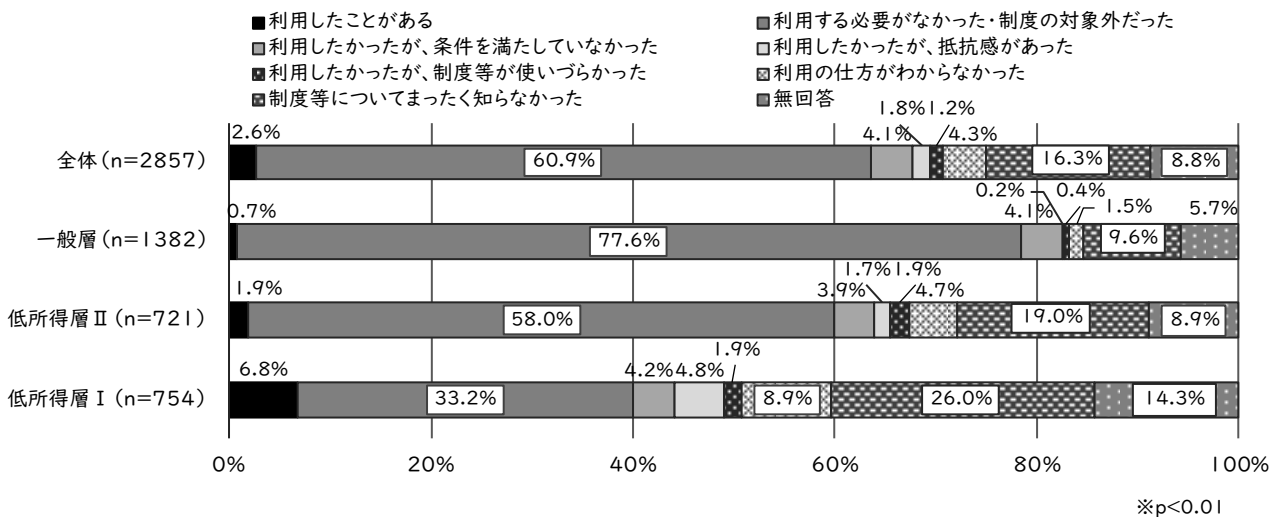
参考として示した 2022 年沖縄県調査（図8-3-4）では、低所得層 I において「利用したことがない」理由として、「利用する必要がなかった・制度の対象外だった」が 33.2%ともっとも高い一方で、「制度等についてまったく知らなかった」が 26.0%と次いで高く、制度そのものが十分に認識されていない状況が確認できます。

図8-3-3 【保護者】生活困窮者の自立支援相談窓口



参考

図8-3-4 【2022保護者】生活困窮者の自立支援相談窓口



生活福祉資金貸付金

生活福祉資金貸付金は、低所得世帯や高齢者世帯、障害者世帯などを対象に、生活の安定や自立支援を目的として、都道府県社会福祉協議会が実施主体となって（窓口は市町村社会福祉協議会）貸付が行われる制度です。この生活福祉資金貸付金について、保護者に利用状況を尋ねた結果が図8-3-5です。

全体では、「現在利用している」は0.3%、「利用したことがある」は1.7%にとどまり、利用経験のある世帯はごく少数でした。また、「制度等についてまったく知らない」は全体で17.4%と、他の福祉制度と比べても高い割合となっています。

経済状況別に見ると、一般層では「現在利用している」「利用したことがある」を合わせても0.6%にとどまっています。低所得層Ⅱでは利用経験がやや高まり、さらに低所得層Ⅰでは、「現在利用している」が0.7%、「利用したことがある」が4.3%となり、他の層に比べて利用経験は高いものの、それでもなお「利用したことがない」が60.7%を占めています。あわせて、「制度等についてまったく知らない」は低所得層Ⅰで23.8%と最も高く、支援ニーズが高いと考えられる層においても、制度認知が十分でない状況がうかがえます。

参考として示した2022年沖縄県調査（図8-3-6）を見ると、低所得層Ⅰでは「利用したことがある」が16.6%と、2025年沖縄県調査より高い割合を示していました。2025年調査の利用割合と差があるのは、コロナ禍のときに行われた生活福祉資金貸付金の特例貸付制度が影響していると考えられます。一方で、「利用したことがない」理由としては、「利用する必要がなかった・制度の対象外だった」が27.2%と一定割合を占めるほか、「制度等についてまったく知らなかった」が25.9%、「利用の仕方がわからなかった」が8.1%、「利用したかったが、制度等が使いづらかった」が2.3%など、制度の認知や利用方法に関する課題が複数確認されていました。

図8-3-5 【保護者】生活福祉資金貸付金

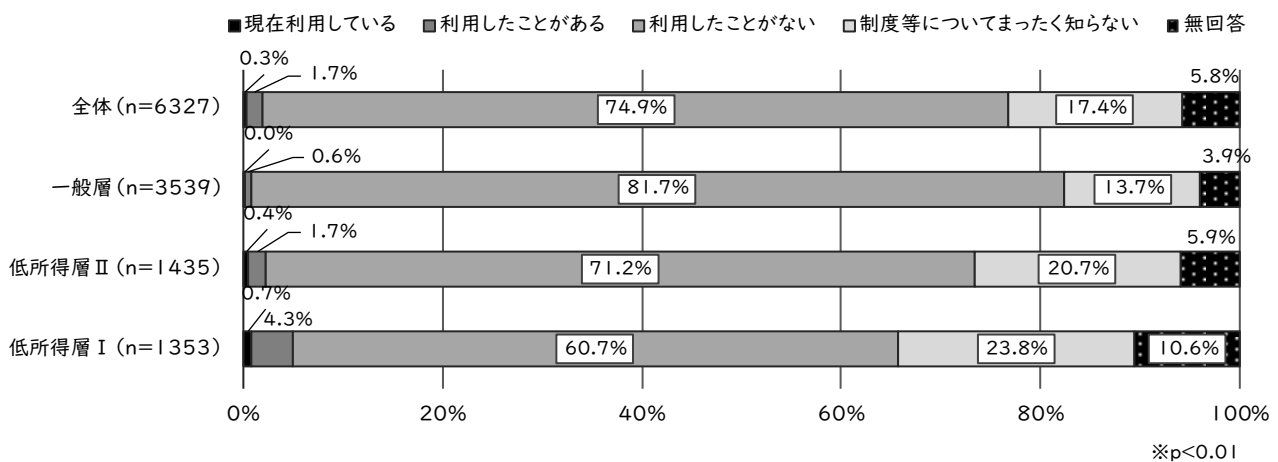
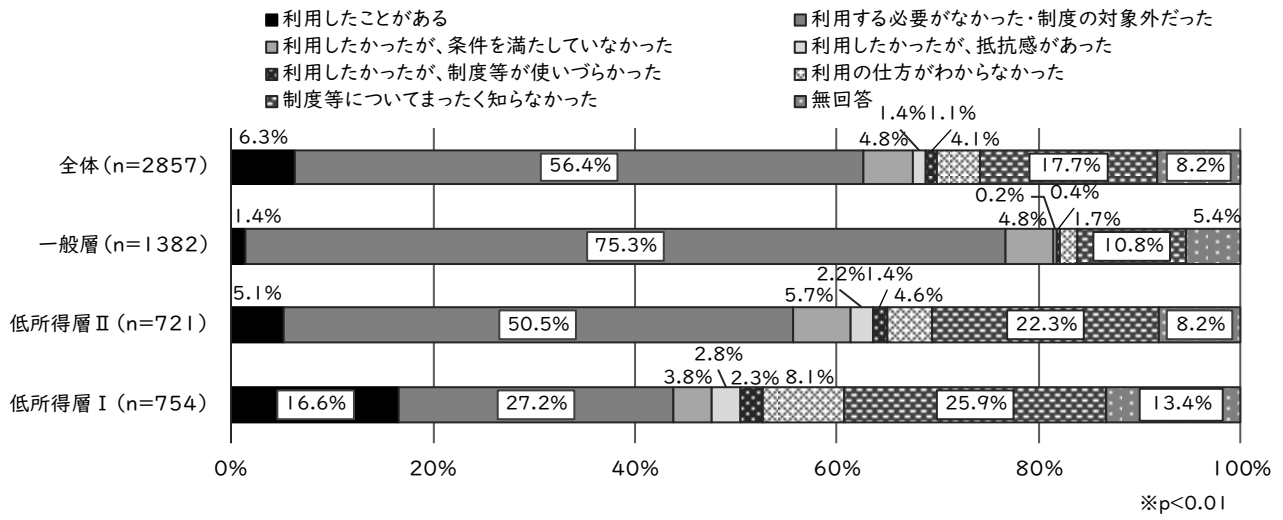


図8-3-6 【2022保護者】生活福祉資金貸付金



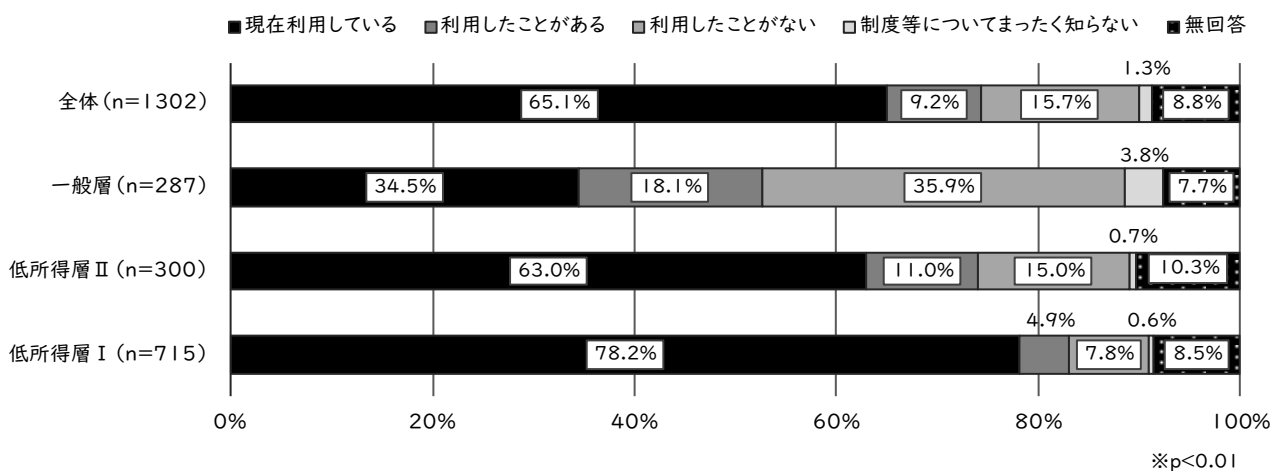
ひとり親世帯を対象として、児童扶養手当の利用状況について、保護者に尋ねた結果を示したものが図8-4-1です。児童扶養手当は、ひとり親世帯等を対象に、こどもの生活の安定及び自立の促進を目的として支給される、代表的な所得保障制度です。ひとり親世帯のみで集計しています。

全体では「現在利用している」が65.1%、「利用したことがある」が9.2%となっており、これらを合わせた利用経験者は約4分の3に達しています。一方で、「制度等についてまったく知らない」は1.3%にとどまっており、本制度については、対象となる世帯を中心に、一定程度の周知と利用が進んでいることがうかがえます。

経済状況別に見ると、一般層では「現在利用している」が34.5%にとどまり、「利用したことがない」が35.9%と相対的に高くなっています。これに対して、低所得層Ⅱでは「現在利用している」が63.0%、低所得層Ⅰでは78.2%と、所得が低い世帯ほど利用率が高くなる傾向が明確に見られます。

一方で、低所得層Ⅰにおいても「利用したことがない」が7.8%、「制度等についてまったく知らない」が0.6%存在しており、対象となり得る世帯の中でも、制度利用に至っていないケースが少数ながら一定数存在する可能性が示唆されます。

図8-4-1 【保護者／ひとり親世帯】児童扶養手当



母子父子寡婦福祉資金貸付金

ひとり親世帯を対象として、母子父子寡婦福祉資金貸付金の利用状況について、保護者に尋ねた結果を示したものが図8-4-2です。母子父子寡婦福祉資金貸付金は、ひとり親世帯等を対象に、就学や就労、生活の安定を目的として貸付が行われる制度です。ひとり親世帯のみで集計しています。

全体では「現在利用している」は3.6%、「利用したことがある」は2.3%にとどまっており、利用経験のある世帯は合わせても6%程度でした。一方で、「利用したことがない」は61.1%と過半数を占めています。また、「制度等についてまったく知らない」が17.8%、「無回答」が15.2%と、いずれも他の制度と比べて高い割合となっています。

経済状況別に見ると、低所得層Ⅰでは、「現在利用している」「利用したことがある」を合わせた割合が一般層及び低所得層Ⅱよりやや高いものの、それでも利用経験は1割未満にとどまっています。あわせて、低所得層Ⅰでは「制度等についてまったく知らない」が20.0%と高くなっています。

参考として示した2022年沖縄県調査(図8-4-3)を見ると、低所得層Ⅰでは「利用したことがある」が8.1%と、2025年沖縄県調査より高い割合を示していました。一方で、「利用したことがない」理由としては、「利用する必要がなかった・制度の対象外だった」(20.4%)が一定割合を占めるほか、「制度等についてまったく知らなかった」(28.2%)、「利用の仕方がわからなかった」(14.6%)など、制度の認知や利用方法に関する課題が多くあげられていました。

図8-4-2【保護者／ひとり親世帯】母子父子寡婦福祉資金貸付金

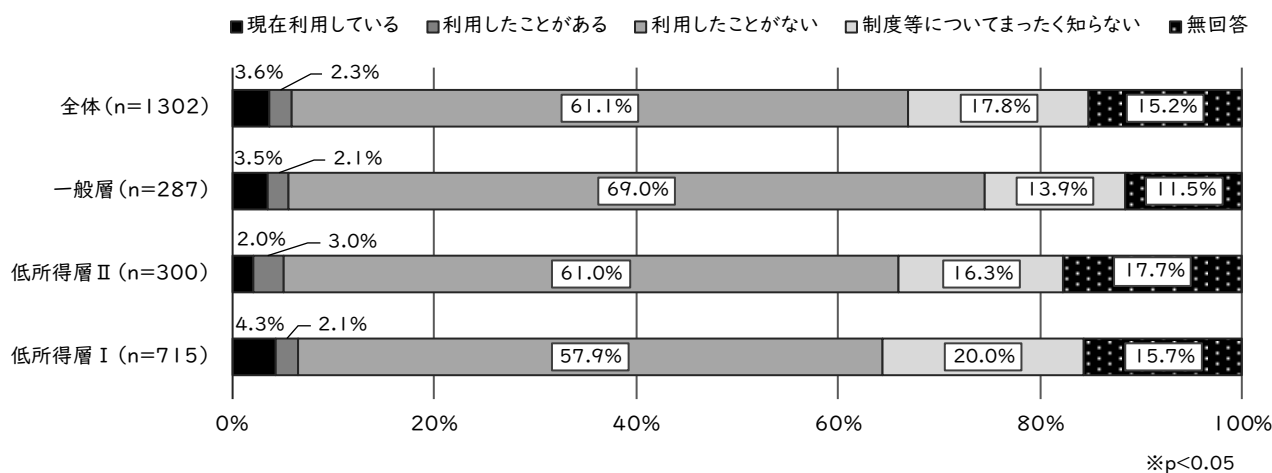
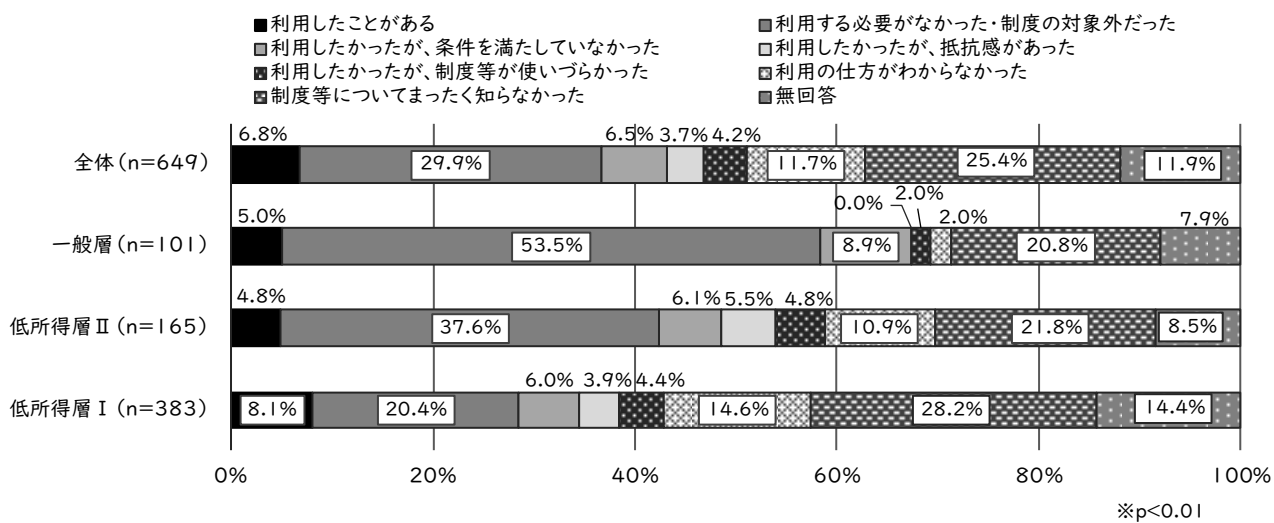


図8-4-3 【2022保護者／ひとり親世帯】母子父子寡婦福祉資金貸付金



本章では、高校生のいる世帯を対象として、教育費負担の軽減や生活の安定に関わる各種制度について、保護者の利用状況及び制度認知の状況を確認しました。結論として、2025年沖縄県調査においても、「利用の広がり方」や「制度認知の浸透度」には制度ごとに大きな差が見られ、とりわけ支援ニーズが高いと考えられる層においても、制度の周知が十分に届いていない可能性が示唆されました。他方で、高校生等奨学給付金や児童扶養手当のように、対象世帯を中心に一定程度の周知と利用が進んでいる制度も確認されており、制度ごとに課題の所在が異なると考えられます。

第1節では、高校生を対象とした無料塾の利用状況について分析しました。

全体では「利用したことがない」が77.1%と最も高く、「現在利用している」「利用したことがある」を合わせても6.1%にとどまっており、利用は限定的でした。一方で、経済状況別に見ると、一般層の2.6%に対して低所得層Ⅱで6.7%、低所得層Ⅰで15.0%と、所得が低い世帯ほど利用経験が高くなっており、無料塾が一定程度「支援ニーズの高い層」に届いている側面がうかがえます。

しかし同時に、「制度等についてまったく知らない」も一般層で9.7%、低所得層Ⅱで13.0%、低所得層Ⅰで14.3%となっており、利用対象となり得る世帯においても、制度周知に課題が残っている可能性が示唆されます。

第2節では、高校生等奨学給付金の利用状況について分析しました。

全体では「現在利用している」が15.9%、「利用したことがある」が6.3%で、利用経験者は22.2%でした。「制度等についてまったく知らない」割合も全体で5.3%にとどまり、学校を通じた案内等により、一定程度の制度周知が進んでいることがうかがえます。

一方で、低所得層Ⅰでは「現在利用している」が45.0%、「利用したことがある」が13.7%と利用経験が高いものの、「利用したことがない」も32.9%見られました。制度認知が一定程度進んでいるにもかかわらず未利用が残る点は、申請手続きの煩雑さや対象要件の理解など、周知以外の要因が利用を阻んでいる可能性も示唆されます。したがって、制度案内に加えて、申請の具体的手順や必要書類、申請漏れを防ぐためのフォロー等を含む支援が引き続き求められると考えられます。

第3節では、生活保護、生活困窮者の自立支援相談窓口、生活福祉資金貸付金について分析しました。生活保護は全体で利用経験がごく少数にとどまり、低所得層Ⅰでも「利用したことがない」が78.0%を占めています。あわせて低所得層Ⅰでは無回答が9.8%とやや高く、制度に対する認識の難しさや回答しづらさが影響している可能性も考えられます。2022年沖縄県調査でも無回答の割合が高く、同様の傾向が見られたことから、2025年の段階においても、生活保護の利用に至るまでに心理的・制度的なハードルが引き続き存在している可能性が示唆されます。

また、自立支援相談窓口は、利用経験が全体で1.1%にとどまる一方、「制度等についてまったく知らない」が全体15.0%、低所得層Ⅰでは23.0%と高く、制度そのものが十分に認識されていない状況が確認されました。生活福祉資金貸付金でも同様に、「制度等についてまったく知らない」が全体17.4%、低所得層Ⅰで23.8%と高く、支援ニーズが高いと考えられる層においても制度認知が十分でない可能性が示唆されます。これらの制度については、相談先の周知に加えて、相談から制度利用までのアクセスのしやすさを確保することが重要になると考えられます。

第4節では、ひとり親世帯を対象に、児童扶養手当及び母子父子寡婦福祉資金貸付金の利用状況について分析しました。児童扶養手当は、全体で「現在利用している」が65.1%、「利用したことがある」が

9.2%と、利用経験者が約4分の3に達しており、「制度等についてまったく知らない」も 1.3%にとどまりました。代表的な所得保障制度として、対象世帯を中心に一定程度の周知と利用が進んでいると考えられます。

他方、母子父子寡婦福祉資金貸付金は利用経験が全体で6%程度にとどまり、「制度等についてまったく知らない」の17.8%に加え、「無回答」が15.2%と比較的高い結果でした。特に低所得層Ⅰでは「制度等についてまったく知らない」が20.0%となっており、支援ニーズが高いと考えられる層においても、制度の認知が十分でない状況がうかがえます。

本章全体を通じて、制度によっては周知が一定程度進んでいる一方で（例：高校生等奨学給付金、児童扶養手当）、支援ニーズが高いと考えられる層においても未利用が残る状況が一部で確認されました。また、生活困窮者の自立支援相談窓口や貸付制度（生活福祉資金貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付金）では、そもそも「制度等についてまったく知らない」が高い割合で見られ、制度への入口に到達できていない可能性が示唆されます。

したがって、周知に一定程度成功している制度については、その手法を踏まえつつ、制度周知が不十分な制度を中心に関係者で課題を共有し、一層の周知やアクセス面の改善に努めることが重要になると考えられます。とりわけ、学校及び自治体・支援機関が連携し、必要な情報が必要な層に届き、相談・申請につながる支援体制（早期の情報提供、個別相談、申請支援、他制度へのつなぎ）を整備することが、制度の実効性を高める上で重要な課題と言えるでしょう。

集計結果

単純集計(生徒)

【問1】あなたの年齢を教えてください。(あてはまるもの1つに○)

	16~17歳	18~21歳	無回答	合計
n	6050	28	1277	7355
%	82.3%	0.4%	17.4%	100.0%

※「22歳以上」と回答したものは、問2以降回答権がないため集計を出していません(22歳以上は、3件)。

【問2】あなたの性別を教えてください。(あてはまるもの1つに○)

	男	女	無回答	回答なし	合計
n	3293	3927	106	29	7355
%	44.8%	53.4%	1.4%	0.4%	100.0%

【問3】あなたは、学校の授業がわからないことがありますか。(あてはまるもの1つに○)

	いつもわかる	だいたいわかる	あまりわからない	わからないことが多い	ほとんどわからない	無回答	合計
n	423	4857	1302	612	128	33	7355
%	5.8%	66.0%	17.7%	8.3%	1.7%	0.4%	100.0%

【問4】あなたは、平日(月~金曜日)の学校の授業以外にどれくらいの時間、勉強をしますか。1日あたりの勉強時間を教えてください。※塾や宿題をやる時間も含みます。(あてはまるもの1つに○)

	まったくしない	30分より少ない	30分以上、1時間より少ない	1時間以上、2時間より少ない	2時間以上、3時間より少ない	3時間以上	無回答	合計
n	3306	1706	1123	763	301	119	37	7355
%	44.9%	23.2%	15.3%	10.4%	4.1%	1.6%	0.5%	100.0%

【問5】あなたの成績は、学年全体でどれくらいですか。「A. 中学3年生の時」および「B. 現在」のそれぞれについて、あてはまる番号1つに○をつけてください。

		上のほう	中の上	中くらい	中の下	下のほう	無回答	合計
中学3年生の時	n	1616	1626	2331	1070	614	98	7355
	%	22.0%	22.1%	31.7%	14.5%	8.3%	1.3%	100.0%
現在	n	1015	1759	2665	1259	509	148	7355
	%	13.8%	23.9%	36.2%	17.1%	6.9%	2.0%	100.0%

【問6】あなたは現在、部活動に参加していますか。(あてはまるもの1つに○)

	参加している	参加していない	無回答	合計
n	4218	3041	96	7355
%	57.3%	41.3%	1.3%	100.0%

【問6-1】問6で「2. 参加していない」を選んだ方にお聞きます。その理由を教えてください。

(あてはまるものすべてに○) (n=3041)

	参加したい部活動がないから	部費や部活動に費用がかかるから	勉強が忙しいから	アルバイトをしているから	塾・習い事が忙しいから	家の事情(家族の世話、家事など)があるから	一緒に参加する友だちがいないから	自由に遊ぶ時間がほしいから	学校外のクラブに参加しているから	その他	無回答
n	1034	190	341	958	174	121	225	1393	67	357	61
%	34.0%	6.2%	11.2%	31.5%	5.7%	4.0%	7.4%	45.8%	2.2%	11.7%	2.0%

【問7】あなたは、高校に入ってから今までにアルバイトや仕事をしたことがありますか。(あてはまるもの1つに○)

	現在している	過去にしたことがある	まったくしたことがない	無回答	合計
n	2179	740	4264	172	7355
%	29.6%	10.1%	58.0%	2.3%	100.0%

【問7-1】問7で「3. まったくしたことがない」を選んだ方にお聞きします。その理由を教えてください。

(あてはまるものすべてに○) (n=4264)

	特に必要がないから	校則で禁止されているから	家族から禁止されているから	学校生活(学業・部活など)との両立が難しいから	希望する仕事内容や勤務条件のアルバイトがないから	知識・能力に自信がないから	アルバイトをしたくないから	その他	無回答
n	1184	1631	312	1764	240	395	237	240	55
%	27.8%	38.3%	7.3%	41.4%	5.6%	9.3%	5.6%	5.6%	1.3%

【問7-2】問7で「1. 現在している」「2. 過去にしたことがある」を選んだ方にお聞きします。

①あなたがアルバイトや仕事をする目的は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

(n=2919)

	貯金をするため	趣味や遊びに使うお金のため	自分の学費のため	家計を助けるため	社会経験を積むため	家族や友人から勧められたため	その他	無回答
n	1928	2139	620	464	1266	304	130	18
%	66.1%	73.3%	21.2%	15.9%	43.4%	10.4%	4.5%	0.6%

②アルバイトや仕事をするのはどのような時ですか。(あてはまるもの1つに○)

	年間を通していつでも	長期休暇期間など、時間に余裕があるとき	単発の仕事で、タイミングがあったとき	無回答	合計
n	2107	575	208	29	2919
%	72.2%	19.7%	7.1%	1.0%	100.0%

③学校がある日(月～金)の平均的な勤務日数と1日あたりの勤務時間について教えてください。

(それぞれ、あてはまるもの1つに○)

A. 勤務日数

	1日	2日	3日	4日	5日	学校がある日は働いていない	無回答	合計
n	287	718	825	337	88	620	44	2919
%	9.8%	24.6%	28.3%	11.5%	3.0%	21.2%	1.5%	100.0%

B. 勤務時間

	4時間未満	4～5時間未満	5～6時間未満	6～7時間未満	7時間以上	学校がある日は働いていない	無回答	合計
n	1094	947	190	56	35	465	132	2919
%	37.5%	32.4%	6.5%	1.9%	1.2%	15.9%	4.5%	100.0%

④1か月でどのくらいの収入がありますか。平均的な額を教えてください。(あてはまるもの1つに○)

	2万円未満	2~4万円未満	4~6万円未満	6~8万円未満	8~10万円未満	10万円以上	無回答	合計
n	360	849	878	576	158	31	67	2919
%	12.3%	29.1%	30.1%	19.7%	5.4%	1.1%	2.3%	100.0%

⑤アルバイトや仕事で稼いだお金は何に使っていますか。(あてはまるものすべてに○)

(n=2919)

	n	%
家計の足し	377	12.9%
通学のための交通費	409	14.0%
修学旅行などの学校行事費	441	15.1%
学校の昼食代	613	21.0%
学用品(文具など)	623	21.3%
現在の学費(授業料や校納金)	57	2.0%
部活動の費用	139	4.8%
塾の費用	26	0.9%
進学のための費用	571	19.6%
友だちと遊ぶ費用	2196	75.2%
携帯・スマートフォン代	564	19.3%
自分の趣味のための費用	2000	68.5%
自分の衣服費	1389	47.6%
貯金	1948	66.7%
その他	152	5.2%
無回答	39	1.3%

【問8】あなたは、現時点で、高校卒業後の進学や就職などの具体的な希望がありますか。

(あてはまるもの1つに○)

	進学	就職	家業を継ぐ	自由業・起業など	まだ決めていない	無回答	合計
n	5642	660	2	14	965	72	7355
%	76.7%	9.0%	0.0%	0.2%	13.1%	1.0%	100.0%

【問8-1】問8で「1. 進学」を選んだ方にお聞きします。第一希望の進学先を教えてください。

(あてはまるもの1つに○)

	県内 大学	県外 大学	県内 短大	県外 短大	県内 専門学校	県外 専門学校	その他	無回答	合計
n	2105	1923	90	18	995	326	167	18	5642
%	37.3%	34.1%	1.6%	0.3%	17.6%	5.8%	3.0%	0.3%	100.0%

【問8-2】問8で「2. 就職」を選んだ方にお聞きします。あなたが就職を希望する理由として、以下の項目はどれくらいあてはまりますか。(それぞれ、あてはまるもの1つに○)

		とても あてはまる	あてはまる	あてはま らない	まったく あてはまらない	無回答	合計
仕事をするのが 自分に向いていると思う	n	139	344	129	19	29	660
	%	21.1%	52.1%	19.5%	2.9%	4.4%	100.0%
早くお金を稼ぎたい ・経済的に自立したい	n	341	265	33	4	17	660
	%	51.7%	40.2%	5.0%	0.6%	2.6%	100.0%
やりたい仕事がある	n	129	200	235	67	29	660
	%	19.5%	30.3%	35.6%	10.2%	4.4%	100.0%
高卒後すぐに就職した方が いい会社(官公庁)に 入れると思う	n	79	169	280	94	38	660
	%	12.0%	25.6%	42.4%	14.2%	5.8%	100.0%
進学しても得るものが 少ないと思う	n	125	215	211	75	34	660
	%	18.9%	32.6%	32.0%	11.4%	5.2%	100.0%
高卒後すぐに進学しなくても 進学のチャンスはあると思う	n	70	224	219	110	37	660
	%	10.6%	33.9%	33.2%	16.7%	5.6%	100.0%
家族や学校の先生に すすめられている	n	66	171	229	158	36	660
	%	10.0%	25.9%	34.7%	23.9%	5.5%	100.0%
進学のための費用が高い	n	169	226	142	90	33	660
	%	25.6%	34.2%	21.5%	13.6%	5.0%	100.0%
進学したい学校が近くにない	n	151	159	183	126	41	660
	%	22.9%	24.1%	27.7%	19.1%	6.2%	100.0%
自分の成績では行きたい 学校に進学できそうにない	n	88	158	214	167	33	660
	%	13.3%	23.9%	32.4%	25.3%	5.0%	100.0%

【問8-3】問8で「5. まだ決めていない」を選んだ方にお聞きします。

まだ決めていない理由を教えてください。(あてはまるもの1つに○)

	情報を集めている最中	家庭や家計の状況によって変わる	3年生になったら考える	具体的に思いつかない	その他	無回答	合計
n	359	64	51	442	37	12	965
%	37.2%	6.6%	5.3%	45.8%	3.8%	1.2%	100.0%

【問9】あなたは、問8で答えた進学や就職などについて、親や学校の先生などの周囲の大人に具体的に相談したことがありますか。(あてはまるもの1つに○)

	ある	ない	無回答	合計
n	5284	1626	445	7355
%	71.8%	22.1%	6.1%	100.0%

【問10】高校卒業後の進学についてお聞きします。

①あなたは、理想的には、将来どの学校まで進学したいと思いますか。(あてはまるもの1つに○)

	この高校までで良い	専門学校まで	短期大学まで	大学まで	大学院まで	その他	無回答	合計
n	510	1598	149	4315	384	169	230	7355
%	6.9%	21.7%	2.0%	58.7%	5.2%	2.3%	3.1%	100.0%

②あなたは、現実的には、どの学校まで進学することになると思いますか。(あてはまるもの1つに○)

	この高校まで	専門学校まで	短期大学まで	大学まで	大学院まで	その他	無回答	合計
n	942	1688	182	3903	167	232	241	7355
%	12.8%	23.0%	2.5%	53.1%	2.3%	3.2%	3.3%	100.0%

③ ①と②で違う番号を選んだ方にお聞きます。違う学校を選んだ理由について、それぞれどれくらいあてはまるか教えてください。(それぞれ、あてはまるもの1つに○)

		とてもあてはまる	あてはまる	あてはまらない	まったくあてはまらない	無回答	合計
進学に必要なお金が心配	n	440	394	207	129	92	1262
	%	34.9%	31.2%	16.4%	10.2%	7.3%	100.0%
きょうだいの進学にお金がかかる	n	139	247	336	413	127	1262
	%	11.0%	19.6%	26.6%	32.7%	10.1%	100.0%
親や家族の面倒を見なければならない	n	22	75	404	620	141	1262
	%	1.7%	5.9%	32.0%	49.1%	11.2%	100.0%
大学に進学できる学力がつかないと思う	n	424	427	223	116	72	1262
	%	33.6%	33.8%	17.7%	9.2%	5.7%	100.0%
とくに勉強したいことがない	n	169	343	346	288	116	1262
	%	13.4%	27.2%	27.4%	22.8%	9.2%	100.0%

【問11】2020年4月から始まった高等教育の修学支援新制度(いわゆる大学無償化)(※)についてお聞きます。

①高等教育の修学支援新制度(いわゆる大学無償化)について、知っていますか。(あてはまるもの1つに○)

	よく知っている	ある程度知っている	聞いたことはあるがあまり知らない	まったく知らない	無回答	合計
n	144	998	3142	2967	104	7355
%	2.0%	13.6%	42.7%	40.3%	1.4%	100.0%

②高等教育の修学支援新制度の利用を希望しますか。(あてはまるもの1つに○)

	利用したい	利用したくない	未定	利用対象に該当しないと思う	無回答	合計
n	2386	86	3358	1363	162	7355
%	32.4%	1.2%	45.7%	18.5%	2.2%	100.0%

【問12】あなたは、一生懸命勉強すれば、将来よい暮らしができるようになると思いますか。

(あてはまるもの1つに○)

	そう思う	そうは思わない	無回答	合計
n	5807	1319	229	7355
%	79.0%	17.9%	3.1%	100.0%

【問13】あなたは、ふだん以下の食品についてどのくらい食べたり飲んだりしますか。もっともよくあるパターンに○をつけてください。(それぞれ、あてはまるもの1つに○)

		ほとんど 食べない	週に 1回未満	週に1回	週に 2~4回	週に 5~6回	毎日1回	毎日 2回以上	無回答	合計
魚、肉	n	73	134	350	2084	1390	1703	1532	89	7355
	%	1.0%	1.8%	4.8%	28.3%	18.9%	23.2%	20.8%	1.2%	100.0%
魚、肉の加工品 (ポーク、ツナなど)	n	321	571	1076	2622	1184	959	507	115	7355
	%	4.4%	7.8%	14.6%	35.6%	16.1%	13.0%	6.9%	1.6%	100.0%
野菜	n	96	95	255	1440	1329	1764	2269	107	7355
	%	1.3%	1.3%	3.5%	19.6%	18.1%	24.0%	30.8%	1.5%	100.0%
果物	n	1032	1402	1373	1859	675	634	251	129	7355
	%	14.0%	19.1%	18.7%	25.3%	9.2%	8.6%	3.4%	1.8%	100.0%
牛乳・ヨーグルト・ チーズなどの 乳製品	n	774	993	1196	1989	811	1013	454	125	7355
	%	10.5%	13.5%	16.3%	27.0%	11.0%	13.8%	6.2%	1.7%	100.0%
お菓子	n	359	430	710	2396	1307	1271	774	108	7355
	%	4.9%	5.8%	9.7%	32.6%	17.8%	17.3%	10.5%	1.5%	100.0%
コーラや ソフトドリンクなど 甘い飲み物	n	1378	996	1082	2028	771	622	366	112	7355
	%	18.7%	13.5%	14.7%	27.6%	10.5%	8.5%	5.0%	1.5%	100.0%
インスタントラーメン やカップめん	n	2159	2420	1509	926	140	59	42	100	7355
	%	29.4%	32.9%	20.5%	12.6%	1.9%	0.8%	0.6%	1.4%	100.0%
ファストフード	n	1508	2837	1668	973	140	64	46	119	7355
	%	20.5%	38.6%	22.7%	13.2%	1.9%	0.9%	0.6%	1.6%	100.0%

【問14】あなたは、毎日の生活が楽しいですか。(あてはまるもの1つに○)

	n	%
0	52	0.7%
1	49	0.7%
2	118	1.6%
3	293	4.0%
4	371	5.0%
5	983	13.4%
6	853	11.6%
7	1339	18.2%
8	1331	18.1%
9	626	8.5%
10	1275	17.3%
無回答	65	0.9%
合計	7355	100.0%

【問15】あなたの家の暮らしは、経済的に(お金に関して)は、次のどれにあたると思いますか。

(あてはまるもの1つに○)

	大変苦しい	やや苦しい	ふつう	ややゆとりがある	大変ゆとりがある	わからない	無回答	合計
n	216	1375	3624	1100	373	602	65	7355
%	2.9%	18.7%	49.3%	15.0%	5.1%	8.2%	0.9%	100.0%

【問16】あなた自身には、自分が持っている(できる)以下のものがありますか。それぞれ、あなたの状況にもっとも近いものに○をつけてください。(それぞれ、あてはまるもの1つに○)

		持っている(できる)	持ちたいが持っていない(やりたいができない)	持ちたくない・いらぬ(やりたくない)	無回答	合計
(毎年)新しい(お古でない)洋服・靴	n	6166	635	400	154	7355
	%	83.8%	8.6%	5.4%	2.1%	100.0%
自分の部屋	n	4698	2228	297	132	7355
	%	63.9%	30.3%	4.0%	1.8%	100.0%
(自宅で)インターネットにつながる環境	n	7076	125	25	129	7355
	%	96.2%	1.7%	0.3%	1.8%	100.0%
家の中で勉強ができる場所	n	6531	538	161	125	7355
	%	88.8%	7.3%	2.2%	1.7%	100.0%
友人と遊びに出かけるお金	n	6461	631	131	132	7355
	%	87.8%	8.6%	1.8%	1.8%	100.0%
自分が使えるパソコンまたはタブレット	n	6657	406	166	126	7355
	%	90.5%	5.5%	2.3%	1.7%	100.0%
定期的なヘアカット	n	6128	536	561	130	7355
	%	83.3%	7.3%	7.6%	1.8%	100.0%
月5,000円ほどの、自分で自由に使えるお金(お小遣い)	n	4833	1685	692	145	7355
	%	65.7%	22.9%	9.4%	2.0%	100.0%
2足以上のサイズの合った靴	n	6516	456	260	123	7355
	%	88.6%	6.2%	3.5%	1.7%	100.0%
スマートフォン	n	7163	53	13	126	7355
	%	97.4%	0.7%	0.2%	1.7%	100.0%
学習塾(または家庭教師、オンライン含む)	n	1511	1142	4548	154	7355
	%	20.5%	15.5%	61.8%	2.1%	100.0%
1年に1回の家族旅行(1泊以上)	n	2636	2943	1615	161	7355
	%	35.8%	40.0%	22.0%	2.2%	100.0%
生理用品 ※女子のみ	n	3804	21	3	99	3927
	%	96.9%	0.5%	0.1%	2.5%	100.0%

【問17】あなたの思いや気持ちを聞かせてください。次の A～F について教えてください。

(それぞれ、あてはまるもの1つに○)

		とても そう思う	どちらかと いえばそう思う	あまり そう思わない	そう思わない	無回答	合計
がんばれば、おくれる	n	2857	3273	895	208	122	7355
	%	38.8%	44.5%	12.2%	2.8%	1.7%	100.0%
自分は価値のある 人間だと思う	n	2319	2926	1575	394	141	7355
	%	31.5%	39.8%	21.4%	5.4%	1.9%	100.0%
自分は家族に 大事にされている	n	4982	1911	270	63	129	7355
	%	67.7%	26.0%	3.7%	0.9%	1.8%	100.0%
不安に感じることはない	n	1611	2006	2213	1394	131	7355
	%	21.9%	27.3%	30.1%	19.0%	1.8%	100.0%
孤独を感じることはない	n	2560	2355	1528	764	148	7355
	%	34.8%	32.0%	20.8%	10.4%	2.0%	100.0%
自分の将来が楽しみだ	n	2493	2579	1535	618	130	7355
	%	33.9%	35.1%	20.9%	8.4%	1.8%	100.0%

【問18】あなたは今までに、以下のようなことがありましたか。(あてはまるものすべてに○) (n=7355)

	n	%
一緒に住んでいる大人から、あなたの悪口を言い立てられる、けなされる、恥をかかされる、または、身体を傷つけられる危険を感じるようなふるまいをされることがよくある	328	4.5%
一緒に住んでいる大人から、押される、つかまれる、たたかれる、物を投げつけられるといったことがよくある。または、けがをするほど強くぐられたことが一度でもある	284	3.9%
家族のだれからも愛されていない、大切にされていない、支えてもらえていないと感じることがある	170	2.3%
必要な食事や衣服を与えられなかったり、自分を守ってくれる人はだれもいないと感じることがある	28	0.4%
両親が、別居または離婚をしたことが一度でもある	1359	18.5%
一緒に住んでいる家族が、だれかに押されたり、つかまれたり、けられたりしたことがよくある。または、くり返しなぐられたり、刃物などでおどされたことが一度でもある	192	2.6%
一緒に住んでいる人にお酒を飲んだり麻薬などで自身の生活や人間関係を損なうようなふるまいをした人がいる	105	1.4%
一緒に住んでいる人にお酒やその他の心の病気の人がいる、または自殺しようとした人がいる	307	4.2%
家族の世話をしているため、やりたいことができないことがある	101	1.4%
あてはまるものはない	4716	64.1%
無回答	778	10.6%

【問19】あなたに困っていることや悩みごとがあるとき、あなたが相談できると思うものはどれですか。

(あてはまるものすべてに○) (n=7355)

	n	%
親	4927	67.0%
きょうだい	2039	27.7%
祖父母など	1057	14.4%
学校の先生	1634	22.2%
学校の友だち	4814	65.5%
学校外の友だち	2351	32.0%
ネットで知り合った人	388	5.3%
AI(ChatGPT、Gemini など)	1474	20.0%
スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど	392	5.3%
こども相談(LINE や電話)の人	155	2.1%
その他の大人(塾・習い事の先生、地域の人など)	377	5.1%
だれにも相談できない、相談したくない	395	5.4%
無回答	385	5.2%

【問20】あなたは、以下のような性に関する悩みがありますか(○は1つ)。また、「1.ある」と答えた方にお聞きします。誰かに相談しますか。(あてはまるものすべてに○)

①悩みがありますか。

		ある	ない	無回答	合計
心や体の変化	n	830	6286	239	7355
	%	11.3%	85.5%	3.2%	100.0%
デートDV	n	71	6978	306	7355
	%	1.0%	94.9%	4.2%	100.0%
避妊方法・妊娠	n	107	6945	303	7355
	%	1.5%	94.4%	4.1%	100.0%
性感染症	n	85	6980	290	7355
	%	1.2%	94.9%	3.9%	100.0%

②誰かに相談しますか。

	心や体の変化 (n=830)		デートDV (n=71)		避妊方法・妊娠 (n=107)		性感染症 (n=85)	
	n	%	n	%	n	%	n	%
家族・親族	292	35.2%	14	19.7%	23	21.5%	22	25.9%
友人・先輩	308	37.1%	32	45.1%	37	34.6%	23	27.1%
学校の先生	50	6.0%	4	5.6%	11	10.3%	6	7.1%
医療機関	45	5.4%	2	2.8%	12	11.2%	14	16.5%
相談機関(メール・電話)	5	0.6%	3	4.2%	5	4.7%	4	4.7%
SNS やネットの掲示板	65	7.8%	8	11.3%	18	16.8%	12	14.1%
その他	45	5.4%	6	8.5%	7	6.5%	6	7.1%
誰にも相談しない	295	35.5%	25	35.2%	34	31.8%	28	32.9%
無回答	1	0.1%	0	0.0%	1	0.9%	1	1.2%

【問20-1】問20の A~D のいずれかで、「8. 誰にも相談しない」を選んだ方にお聞きします。

誰にも相談しない理由を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

	心や体の変化 (n=295)		デートDV (n=25)		避妊方法・妊娠 (n=34)		性感染症 (n=28)	
	n	%	n	%	n	%	n	%
相談する人がいない	40	13.6%	3	12.0%	8	23.5%	8	28.6%
相談先がわからない	19	6.4%	1	4.0%	3	8.8%	3	10.7%
相談しても解決しない	110	37.3%	4	16.0%	3	8.8%	2	7.1%
誰にも知られたくない	141	47.8%	7	28.0%	8	23.5%	6	21.4%
親にバレるのではないかと不安	20	6.8%	1	4.0%	5	14.7%	2	7.1%
叱られるのではないかと不安	16	5.4%	2	8.0%	4	11.8%	2	7.1%
誰にも言わないようにとされている	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
病院に行くお金がない	6	2.0%	1	4.0%	1	2.9%	1	3.6%
どうしたらいいかわからない	65	22.0%	6	24.0%	6	17.6%	6	21.4%
その他	45	15.3%	8	32.0%	10	29.4%	8	28.6%
無回答	4	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.6%

【問21】あなたの心の状態についてお聞きします。ここ1か月の間にどれくらいの頻度で次のことがありましたか。A～Fについて教えてください。(それぞれ、あてはまるもの1つに○)

※ここ1か月の間での心の状態を6つの質問で尋ね(5段階の選択肢)、点数の合計点を算出した。1つの質問ごとに0～4点、合計は0～24点になる。高くなるほど抑うつ状態が強いことを示す。なお、6つの質問のうち1つでも回答がない場合は、点数を算出せず無回答とした。

	0～4点	5～8点	9点	10～12点	13点以上	無回答	合計
n	4182	1257	237	639	771	269	7355
%	56.9%	17.1%	3.2%	8.7%	10.5%	3.7%	100.0%

【問22】あなたは、国や社会が子どもたちのために優先的に取り組むべきことは何だと思いますか。あなたにとって重要なことをすべて選んでください。(あてはまるものすべてに○)

【問22-1】問22で選んだもののなかで、1番に取り組むべきことは何だと思いますか。1つ選んで、番号を記入してください。(「14. とくになし」を選んだ方は、記入せずに問23へ進んでください)

	優先的に取り組むべきこと (MA n=7355)		1番に取り組むべきこと (SA)	
	n	%	n	%
子どもが関わることを決めるとき、 子どもの意見を聞いてくれること	4133	56.2%	521	7.6%
すべての子どもが平等に扱われること	4250	57.8%	713	10.4%
子どもが家族やその他の大人から愛情を受けること	4280	58.2%	902	13.1%
高校・大学までの教育を無料で受けられること	4885	66.4%	1868	27.1%
自分に適した医療を無料で受けられること	4255	57.9%	376	5.5%
いじめのない社会をつくること	4535	61.7%	748	10.9%
不登校の子どもが学べる場所 (フリースクールやオンライン講座)を増やすこと	3183	43.3%	115	1.7%
子どもが犯罪や悪いことに巻き込まれることなく、 安全に過ごせること	4364	59.3%	514	7.5%
犯罪を犯した子どもでも、 更生して学校や社会に安心して戻れること	2268	30.8%	36	0.5%
本当に困っている子どもの声にしっかり耳を傾けること	4760	64.7%	654	9.5%
障がいのある子とない子が共に学ぶことができること	2832	38.5%	77	1.1%
困ったときに相談しやすい 電話、SNS、窓口などがあること	2744	37.3%	62	0.9%
その他	268	3.6%	30	0.4%
とくになし	360	4.9%	—	—
無回答	109	1.5%	270	3.9%
合計	—	—	6886	100.0%

【問23】あなたは、「子どもの権利条約」について聞いたことがありますか。(あてはまるもの1つに○)

	どんな内容かよく知っている	どんな内容かすこし知っている	名前だけ聞いたことがある	聞いたことがない	無回答	合計
n	180	1246	2978	2711	240	7355
%	2.4%	16.9%	40.5%	36.9%	3.3%	100.0%

2

単純集計（保護者）

【問1】この調査票にお答えになっている方は、お子さんからみてどなたにあたりますか。

（あてはまるもの1つに○）

	母親 （継母を含む）	父親 （継父を含む）	祖父母	おじ、おば などの親戚	施設職員・ 里親	その他	無回答	合計
n	5994	982	45	5	23	14	97	7160
%	83.7%	13.7%	0.6%	0.1%	0.3%	0.2%	1.4%	100.0%

【問2】お子さんと生計が同じご家族の人数（お子さんを含む）を教えてください。単身赴任しているご家族も含めてください。ただし、学業等で世帯を離れているひとり暮らしのお子さん等は含めないでください。

（枠内に数字で記入してください）

	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	無回答	合計
n	414	1521	2228	1878	731	206	67	15	5	95	7160
%	5.8%	21.2%	31.1%	26.2%	10.2%	2.9%	0.9%	0.2%	0.1%	1.3%	100.0%

【問3】お子さんと生計が同じご家族の方は、どなたですか。それぞれ人数も教えてください。お子さんから見た続柄でお答えください。（あてはまるものすべてに○、人数はカッコの中に数字で記入してください）

※問2の補足となる問のため、集計は省略

【問4】お子さんの母親と父親の年齢を教えてください。（それぞれ、あてはまるもの1つに○）

	母親		父親	
	n	%	n	%
34歳以下	33	0.5%	22	0.3%
35～39歳	437	6.1%	208	2.9%
40～44歳	1517	21.2%	1035	14.5%
45～49歳	2340	32.7%	1825	25.5%
50～54歳	1963	27.4%	1823	25.5%
55～59歳	599	8.4%	816	11.4%
60歳以上	34	0.5%	330	4.6%
母親・父親はいない	70	1.0%	481	6.7%
無回答	167	2.3%	620	8.7%
合計	7160	100.0%	7160	100.0%

【問5】お住まいの市町村を教えてください。(あてはまるもの1つに○)

		n	%			n	%
北部圏域	名護市	304	4.2%	南部圏域	那覇市	1341	18.7%
	国頭村、大宜味村、東村	27	0.4%		糸満市	326	4.6%
	今帰仁村	43	0.6%		豊見城市	376	5.3%
	本部町	65	0.9%		南城市	252	3.5%
	恩納村	43	0.6%		与那原町	97	1.4%
	宜野座村	29	0.4%		南風原町	213	3.0%
	金武町	54	0.8%		八重瀬町	234	3.3%
	伊江村、伊平屋村、伊是名村	11	0.2%		久米島町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村	16	0.2%
中部圏域	うるま市	643	9.0%	宮古・八重山圏	宮古島市	230	3.2%
	沖縄市	716	10.0%		石垣市	282	3.9%
	宜野湾市	422	5.9%		多良間村、竹富町、与那国町	17	0.2%
	浦添市	536	7.5%		無回答	89	1.2%
	読谷村	204	2.8%		合計	7160	100.0%
	嘉手納町	58	0.8%				
	北谷町	107	1.5%				
	北中城村	74	1.0%				
	中城村	123	1.7%				
西原町	228	3.2%					

【問6】あなたは、以下の制度を知っていますか。(それぞれ、あてはまるもの1つに○)

		こどもが高校に入学する前から知っている	こどもが高校に入学した後に知った	知らない	無回答	合計
沖縄県バス通学費等支援事業 (バス・モノレール通学費支援)	n	2867	3172	997	124	7160
	%	40.0%	44.3%	13.9%	1.7%	100.0%
沖縄県遠距離等 通学費補助金	n	1668	2764	2150	578	7160
	%	23.3%	38.6%	30.0%	8.1%	100.0%

【問7】お子さんは、高校にどのような交通手段で通学していますか。(それぞれ、あてはまるものすべてに○)

(n=7160)

		バス	モノレール	家族による送迎	徒歩	自転車	その他	無回答
登校時	n	1826	480	3941	1272	1248	79	401
	%	25.5%	6.7%	55.0%	17.8%	17.4%	1.1%	5.6%
帰宅時	n	2352	587	3115	1845	1225	82	555
	%	32.8%	8.2%	43.5%	25.8%	17.1%	1.1%	7.8%

【問7-1】問7で、「1.バス」「2.モノレール」を1つでも選んだ方（登校時、帰宅時のどちらか、または両方でバスやモノレールを利用している方）にお聞きします。

①お子さんの1か月あたりの通学交通費（公共交通機関に限る）を教えてください。（あてはまるもの1つに○）

	交通費は かからない	5 千円未 満	5 千円 ～ 1 万円未 満	1 万円 ～ 1 万5 千円未 満	1 万5 千円 ～ 2 万円未 満	2 万円 ～ 2 万5 千円未 満	2 万5 千円 ～ 3 万円未 満	3 万円 以上	無 回 答	合 計
n	420	736	959	472	196	87	46	29	66	3011
%	13.9%	24.4%	31.8%	15.7%	6.5%	2.9%	1.5%	1.0%	2.2%	100.0%

②沖縄県の通学費支援事業による補助を受けていますか。（あてはまるもの1つに○）

	沖縄県バス・モノレール 通学費支援を受けている	沖縄県遠距離等通学費 補助金を受けている	受けていない	無 回 答	合 計
n	663	26	2282	40	3011
%	22.0%	0.9%	75.8%	1.3%	100.0%

③ ②で「3.受けていない」を選んだ方にお聞きします。その理由を教えてください。（あてはまるものすべてに○）

(n=2282)

		世帯の収入要件に 該当しないから	行き帰りの通学経路（バス会社 の使い分け、バスとモノレールを 使用など）が異なるから	利用額が要件に 該当しないから	申請や毎月の利用実績報告が 面倒だったから	この制度のことを 知らなかったから	その他	無 回 答
沖縄県バス・モノレール 通学費支援	n	1572	145	433	123	181	131	43
	%	68.9%	6.4%	19.0%	5.4%	7.9%	5.7%	1.9%
沖縄県遠距離等 通学費補助金	n	1104	106	698	118	233	110	272
	%	48.4%	4.6%	30.6%	5.2%	10.2%	4.8%	11.9%

【問8】進学する高校の選択の際、通学交通費の負担をどの程度重視しましたか。(あてはまるもの1つに○)

	非常に重視した	やや重視した	あまり気にしなかった	まったく気にしなかった	無回答	合計
n	822	2075	2333	1403	527	7160
%	11.5%	29.0%	32.6%	19.6%	7.4%	100.0%

【問9】お子さんの高校卒業後の進路として、もっとも望ましいと思うもの1つに○をつけてください。

	就職	家の手伝い・ 家業を継ぐ	アルバイトのみ	短大・専門 学校への進学	大学への進学	就職しながら進学	まだ考えていない	その他	無回答	合計
n	617	9	1	1638	3967	85	561	153	129	7160
%	8.6%	0.1%	0.0%	22.9%	55.4%	1.2%	7.8%	2.1%	1.8%	100.0%

【問10】お子さんの高校卒業後の進路を決める際、次の項目をどの程度考えますか。

(それぞれ、あてはまるもの1つに○)

		とても考える	やや考える	あまり考えない	まったく考えない	無回答	合計
高校の成績・入学試験	n	3824	2452	508	118	258	7160
	%	53.4%	34.2%	7.1%	1.6%	3.6%	100.0%
家庭の経済的な状況	n	3606	2482	652	192	228	7160
	%	50.4%	34.7%	9.1%	2.7%	3.2%	100.0%
そのほかの家庭の事情	n	1321	2215	2201	983	440	7160
	%	18.4%	30.9%	30.7%	13.7%	6.1%	100.0%
地域に適当な進学先があるか	n	2188	2740	1294	564	374	7160
	%	30.6%	38.3%	18.1%	7.9%	5.2%	100.0%
本人の志望先がはっきりしているか	n	5615	1164	159	42	180	7160
	%	78.4%	16.3%	2.2%	0.6%	2.5%	100.0%

【問11】2020年4月から始まった高等教育の修学支援新制度（いわゆる大学無償化）（※）についてお聞きします。

①高等教育の修学支援新制度（いわゆる大学無償化）について、知っていますか。（あてはまるもの1つに○）

	よく知っている	ある程度知っている	聞いたことはあるがあまり知らない	まったく知らない	無回答	合計
n	685	2303	2888	1194	90	7160
%	9.6%	32.2%	40.3%	16.7%	1.3%	100.0%

②高等教育の修学支援新制度の利用を希望しますか。（あてはまるもの1つに○）

	利用したい	利用したくない	未定	利用対象に該当しないと思う	無回答	合計
n	4048	19	998	1986	109	7160
%	56.5%	0.3%	13.9%	27.7%	1.5%	100.0%

【問12】あなたのご家庭では、以下の支援制度等をこれまでに利用したことがありますか。

（それぞれ、あてはまるもの1つに○）

		現在利用している	利用したことがある	利用したことがない	制度等についてまったく知らない	無回答	合計
高校生等奨学給付金	n	1157	444	4873	389	297	7160
	%	16.2%	6.2%	68.1%	5.4%	4.1%	100.0%
生活福祉資金貸付金	n	18	113	5315	1244	470	7160
	%	0.3%	1.6%	74.2%	17.4%	6.6%	100.0%
生活困窮者の自立支援相談窓口	n	7	67	5544	1069	473	7160
	%	0.1%	0.9%	77.4%	14.9%	6.6%	100.0%
生活保護	n	56	32	6258	358	456	7160
	%	0.8%	0.4%	87.4%	5.0%	6.4%	100.0%
無料塾	n	96	346	5475	815	428	7160
	%	1.3%	4.8%	76.5%	11.4%	6.0%	100.0%

※以下は、ひとり親世帯の方のみ回答

		現在利用している	利用したことがある	利用したことがない	制度等についてまったく知らない	無回答	合計
児童扶養手当	n	935	135	225	19	134	1448
	%	64.6%	9.3%	15.5%	1.3%	9.3%	100.0%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	n	55	34	860	264	235	1448
	%	3.8%	2.3%	59.4%	18.2%	16.2%	100.0%

【問13、14】お子さんの母親(または母親にかわる方)・父親(または父親にかわる方)の現在のお仕事の状況を教えてください。(あてはまるもの1つに○)

		働いていない	正規の職員・従業員	派遣社員・契約社員・嘱託	アルバイト	会社・団体等の役員	自営業	その他	無回答	合計
母親	n	791	2360	725	1934	78	366	116	790	7160
	%	11.0%	33.0%	10.1%	27.0%	1.1%	5.1%	1.6%	11.0%	100.0%
父親	n	169	3825	245	94	261	830	100	1636	7160
	%	2.4%	53.4%	3.4%	1.3%	3.6%	11.6%	1.4%	22.8%	100.0%

【問13-1、14-1】問13・問14で、2~7を選んだ方にお聞きます。

①1週間の平均的な労働日数を教えてください。(あてはまるもの1つに○)

		1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	無回答	合計
母親	n	24	64	307	610	3744	643	126	61	5579
	%	0.4%	1.1%	5.5%	10.9%	67.1%	11.5%	2.3%	1.1%	100.0%
父親	n	7	8	47	83	3284	1586	255	85	5355
	%	0.1%	0.1%	0.9%	1.5%	61.3%	29.6%	4.8%	1.6%	100.0%

②働いている日の平均的な労働時間(残業時間を含む)を教えてください。(あてはまるもの1つに○)

		2時間未満	2~4時間未満	4~6時間未満	6~8時間未満	8~10時間未満	10~12時間未満	12時間以上	無回答	合計
母親	n	29	218	1068	1900	2025	215	75	49	5579
	%	0.5%	3.9%	19.1%	34.1%	36.3%	3.9%	1.3%	0.9%	100.0%
父親	n	27	31	89	1090	3096	665	274	83	5355
	%	0.5%	0.6%	1.7%	20.4%	57.8%	12.4%	5.1%	1.5%	100.0%

③昨年の同時期と比べて、就労収入（月給、時給、事業所得等）に変化はありましたか。（あてはまるもの1つに○）

		増えた	変わらない	減った	無回答	合計
母親	n	1607	3258	649	65	5579
	%	28.8%	58.4%	11.6%	1.2%	100.0%
父親	n	1196	3330	709	120	5355
	%	22.3%	62.2%	13.2%	2.2%	100.0%

【問15】お子さんと生計（家計）を共にしている方全員の収入を合わせた、昨年の「世帯の年間手取り収入（ボーナス含む手取り額）」を教えてください。世帯の収入から、税金や社会保険料等の額を差し引いた後の額でお答えください。（あてはまるもの1つに○）

	n	%
50万円未満	73	1.0%
50～100万円未満	155	2.2%
100～150万円未満	242	3.4%
150～200万円未満	303	4.2%
200～250万円未満	430	6.0%
250～300万円未満	358	5.0%
300～350万円未満	496	6.9%
350～400万円未満	589	8.2%
400～500万円未満	894	12.5%
500～600万円未満	873	12.2%
600～700万円未満	754	10.5%
700～800万円未満	487	6.8%
800～900万円未満	331	4.6%
900～1000万円未満	261	3.6%
1000万円以上	274	3.8%
無回答	640	8.9%
合計	7160	100.0%

【問15-1】【問15-2】問15の世帯の手取り収入のうち、お子さんの母親（または母親にかわる方）・父親（または父親にかわる方）のおおよその年間収入を教えてください。（あてはまるもの1つに○）

	母親		父親	
	n	%	n	%
50万円未満	336	4.7%	75	1.0%
50～100万円未満	942	13.2%	124	1.7%
100～150万円未満	977	13.6%	200	2.8%
150～200万円未満	766	10.7%	296	4.1%
200～250万円未満	830	11.6%	547	7.6%
250～300万円未満	523	7.3%	534	7.5%
300～350万円未満	418	5.8%	627	8.8%
350～400万円未満	344	4.8%	656	9.2%
400～500万円未満	359	5.0%	813	11.4%
500～600万円未満	181	2.5%	575	8.0%
600～700万円未満	86	1.2%	363	5.1%
700万円以上	46	0.6%	386	5.4%
収入はない	594	8.3%	75	1.0%
わからない	75	1.0%	213	3.0%
母親・父親はいない	82	1.1%	652	9.1%
無回答	601	8.4%	1024	14.3%
合計	7160	100.0%	7160	100.0%

【問16】お子さんの状況についてお聞きします。過去1年間に、お子さんを病院や歯医者で受診させた方がよいと思ったが、実際には受診させなかったことがありましたか。（あてはまるもの1つに○）

	あった	なかった	無回答	合計
n	1520	5428	212	7160
%	21.2%	75.8%	3.0%	100.0%

【問16-1】問16で「1.あった」を選んだ方にお聞きします。その理由を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

(n=1520)

	家計が苦しかった	保険証がなかった	仕事で連れていく時間がなかった	ほかのこどもの世話で時間がなかった	自分の健康状態が悪く連れていけなかった	病院が遠い	こどもが嫌がった	その他	無回答
n	537	14	935	184	94	52	182	277	18
%	35.3%	0.9%	61.5%	12.1%	6.2%	3.4%	12.0%	18.2%	1.2%

【問17】あなたのご家庭では、お子さんに次のことをしていますか。A~I について、「1.している」「2.していない、したくない(方針ではない)」「3.していない、経済的にできない」のうち、あてはまるものに○をつけてください。(それぞれ、あてはまるもの1つに○)

		している	していない		無回答	合計
			したくない (方針ではない)	経済的に できない		
毎月お小遣いを渡す	n	3304	2128	1395	333	7160
	%	46.1%	29.7%	19.5%	4.7%	100.0%
毎年新しい(お古でない)洋服・靴を買う	n	5665	485	751	259	7160
	%	79.1%	6.8%	10.5%	3.6%	100.0%
習い事(音楽、スポーツ、習字等)に通わせる	n	2359	2318	1957	526	7160
	%	32.9%	32.4%	27.3%	7.3%	100.0%
学習塾に通わせる(または家庭教師に来てもらう、オンライン含む)	n	1603	2695	2332	530	7160
	%	22.4%	37.6%	32.6%	7.4%	100.0%
お誕生日のお祝いをする	n	6713	96	148	203	7160
	%	93.8%	1.3%	2.1%	2.8%	100.0%
1年に1回くらい家族旅行に行く	n	2016	980	3778	386	7160
	%	28.2%	13.7%	52.8%	5.4%	100.0%
クリスマスのプレゼントや正月のお年玉をあげる	n	5981	334	622	223	7160
	%	83.5%	4.7%	8.7%	3.1%	100.0%
修学旅行などお金がかかる学校の活動	n	6394	165	353	248	7160
	%	89.3%	2.3%	4.9%	3.5%	100.0%
高校で必要な学習端末(PCやタブレット)を購入する	n	6663	70	234	193	7160
	%	93.1%	1.0%	3.3%	2.7%	100.0%

【問18】過去1年の間に、あなたのご家庭では、お子さんと次のような体験をしましたか。

(それぞれ、あてはまるもの1つに○)

		ある	ない			無回答	合計
			金銭的な理由で	時間の制約で	その他の理由で		
海水浴に行く	n	1786	214	1370	3524	266	7160
	%	24.9%	3.0%	19.1%	49.2%	3.7%	100.0%
博物館・科学館・美術館などに行く	n	1699	454	1269	3452	286	7160
	%	23.7%	6.3%	17.7%	48.2%	4.0%	100.0%
キャンプやバーベキューに行く	n	2095	490	1280	3037	258	7160
	%	29.3%	6.8%	17.9%	42.4%	3.6%	100.0%
スポーツ観戦や劇場に行く	n	2956	647	852	2455	250	7160
	%	41.3%	9.0%	11.9%	34.3%	3.5%	100.0%
遊園地やテーマパークに行く	n	2094	1092	1085	2616	273	7160
	%	29.2%	15.3%	15.2%	36.5%	3.8%	100.0%

【問19】あなたの世帯にとって、お子さんの教育費のなかで、経済的な負担が大きいものはどれですか。下の1～15の中から、経済的な負担が大きいものの順に3つ選んで、番号を記載してください。

	1番目		2番目		3番目	
	n	%	n	%	n	%
授業料	456	6.4%	222	3.1%	179	2.5%
教科書・副教材費	316	4.4%	701	9.8%	738	10.3%
学校徴収金(PTA、学級費等)	292	4.1%	458	6.4%	500	7.0%
修学旅行費	2034	28.4%	1067	14.9%	638	8.9%
制服	515	7.2%	969	13.5%	715	10.0%
学習端末(タブレット等)代	459	6.4%	883	12.3%	995	13.9%
体育用品費	5	0.1%	21	0.3%	43	0.6%
通学費	406	5.7%	373	5.2%	316	4.4%
通学用品費(かばん、靴など)	35	0.5%	131	1.8%	235	3.3%
部活動の大会遠征の渡航費等	585	8.2%	340	4.7%	180	2.5%
部活動の費用(ユニフォーム代等)	181	2.5%	414	5.8%	321	4.5%
塾・習い事などの費用	854	11.9%	306	4.3%	274	3.8%
弁当代	439	6.1%	481	6.7%	658	9.2%
その他	62	0.9%	53	0.7%	144	2.0%
特にない	271	3.8%	—	—	—	—
無回答	250	3.5%	741	10.3%	1224	17.1%
合計	7160	100.0%	7160	100.0%	7160	100.0%

【問20】あなたは、ご家庭の現在の暮らしの状況をどのように感じていますか。(あてはまるもの1つに○)

	大変苦しい	やや苦しい	普通	ややゆとりがある	大変ゆとりがある	無回答	合計
n	1016	2712	2713	461	58	200	7160
%	14.2%	37.9%	37.9%	6.4%	0.8%	2.8%	100.0%

【問21】最近の物価高騰で生活は苦しくなったと感じていますか。(あてはまるもの1つに○)

	おおいに感じる	ある程度感じる	あまり感じない	まったく感じない	無回答	合計
n	4401	2210	270	20	259	7160
%	61.5%	30.9%	3.8%	0.3%	3.6%	100.0%

【問22】物価高騰を実感している費目を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

【問22-1】問22で選んだもののうち、もっとも物価高騰を実感している費目を1つ選んで、番号を記入してください。

	物価高騰を実感している費目 (MA n=7160)		もっとも物価高騰を実感している費目 (SA)	
	n	%	n	%
食費	6803	95.0%	5771	83.8%
水光熱費	5498	76.8%	527	7.7%
日用品費	4995	69.8%	67	1.0%
被服費(衣類、靴など)	2170	30.3%	6	0.1%
教育費(塾・習い事・部活など)	1298	18.1%	30	0.4%
電話・通信費	2023	28.3%	20	0.3%
ガソリン代	5275	73.7%	193	2.8%
旅行・レジャー費	1687	23.6%	26	0.4%
住宅費	1214	17.0%	56	0.8%
医療費	727	10.2%	11	0.2%
交際費	1102	15.4%	3	0.0%
その他	113	1.6%	3	0.0%
特にない	26	0.4%	—	—
無回答	249	3.5%	172	2.5%
合計	—	—	6885	100.0%

【問23】物価高騰による家計維持のために出費を減らしている費目を教えてください。(あてはまるものすべてに○)

【問23-1】問23で選んだもののうち、もっとも出費を減らしている費目を1つ選んで、番号を記入してください。

	出費を減らしている費目 (MA n=7160)		もっとも出費を 減らしている費目(SA)	
	n	%	n	%
食費	3468	48.4%	1934	32.0%
水光熱費	1596	22.3%	245	4.1%
日用品費	2270	31.7%	202	3.3%
被服費(衣類、靴など)	3025	42.2%	924	15.3%
教育費(塾・習い事・部活など)	682	9.5%	109	1.8%
電話・通信費	962	13.4%	123	2.0%
ガソリン代	888	12.4%	50	0.8%
旅行・レジャー費	3098	43.3%	1528	25.3%
住宅費	125	1.7%	8	0.1%
医療費	469	6.6%	41	0.7%
交際費	2606	36.4%	650	10.8%
その他	107	1.5%	28	0.5%
特にない	773	10.8%	—	—
無回答	343	4.8%	202	3.3%
合計	—	—	6044	100.0%

【問24】あなたの世帯の1か月の食費はどれくらいですか。(あてはまるもの1つに○)

	1万円未満	1~2万円未満	2~3万円未満	3~4万円未満	4~5万円未満	5~6万円未満	6~7万円未満	7~8万円未満	8~9万円未満	9~10万円未満	10万円以上	無回答	合計
n	3	46	286	646	1029	1081	829	902	508	642	735	453	7160
%	0.0%	0.6%	4.0%	9.0%	14.4%	15.1%	11.6%	12.6%	7.1%	9.0%	10.3%	6.3%	100.0%

【問25】あなたの世帯の貯蓄額を教えてください。(あてはまるもの1つに○)

	貯蓄がない	10万円未満	10万円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円～400万円未満	400万円～500万円未満	500万円～700万円未満	700万円～1000万円未満	1000万円以上	無回答	合計
n	1789	374	584	579	696	504	303	390	315	303	446	877	7160
%	25.0%	5.2%	8.2%	8.1%	9.7%	7.0%	4.2%	5.4%	4.4%	4.2%	6.2%	12.2%	100.0%

【問26】あなたの世帯では、過去1年の間に、経済的な理由で月々の料金の支払い、家賃・住宅ローンなどの滞納、債務の返済ができないことがありましたか。(それぞれ、あてはまるもの1つに○)

		あった	なかった	払う必要がない	無回答	合計
電話料金	n	628	6042	13	477	7160
	%	8.8%	84.4%	0.2%	6.7%	100.0%
電気料金	n	567	6078	31	484	7160
	%	7.9%	84.9%	0.4%	6.8%	100.0%
ガス料金	n	520	5837	295	508	7160
	%	7.3%	81.5%	4.1%	7.1%	100.0%
水道料金	n	456	6164	39	501	7160
	%	6.4%	86.1%	0.5%	7.0%	100.0%
家賃	n	475	4870	1249	566	7160
	%	6.6%	68.0%	17.4%	7.9%	100.0%
住宅ローン	n	156	4085	2235	684	7160
	%	2.2%	57.1%	31.2%	9.6%	100.0%
税金・社会保険料	n	819	5727	105	509	7160
	%	11.4%	80.0%	1.5%	7.1%	100.0%
クレジットカードやほかの借金の支払い	n	1108	5150	412	490	7160
	%	15.5%	71.9%	5.8%	6.8%	100.0%

【問27】あなたの世帯では、過去1年の間に、経済的な理由で家族が必要とする食料や衣料（嗜好品は含みません）が買えないことがありましたか。（それぞれ、あてはまるもの1つに○）

		よくあった	ときどきあった	まれにあった	まったくなかった	無回答	合計
食料が 買えなかった経験	n	349	924	1207	4431	249	7160
	%	4.9%	12.9%	16.9%	61.9%	3.5%	100.0%
衣料が 買えなかった経験	n	680	921	1433	3852	274	7160
	%	9.5%	12.9%	20.0%	53.8%	3.8%	100.0%

【問28】次のもののうち、経済的理由のためにあなたの世帯にないものはありますか。（あてはまるものすべてに○）
(n=7160)

	こどもの年齢に 合った本	こども用の スポーツ用品おもちゃ	こどもが自宅で宿題を することができる場所	インターネットに つながるパソコン	急な出費のための貯金 (5万円以上)	自家用車	WiFi環境や インターネット回線	あてはまるものはない	無回答
n	809	455	713	990	1974	146	150	3665	545
%	11.3%	6.4%	10.0%	13.8%	27.6%	2.0%	2.1%	51.2%	7.6%

【問29、30】お子さんの母親・父親が最後に卒業されたのは次のどれですか（中退は卒業に含まれません）。
(あてはまるもの1つに○)

		中学校	高校	各種専門学校 (高校卒業後)	短大・高専	大学・大学院	その他	無回答	合計
母親	n	406	2290	1693	1309	1132	34	296	7160
	%	5.7%	32.0%	23.6%	18.3%	15.8%	0.5%	4.1%	100.0%
父親	n	442	2403	1154	284	1861	68	948	7160
	%	6.2%	33.6%	16.1%	4.0%	26.0%	0.9%	13.2%	100.0%

【問31】あなたが15歳頃のご家庭の暮らし向きはどうだったと感じましたか。（あてはまるもの1つに○）

	大変苦しい	やや苦しい	普通	やや ゆとりがある	大変 ゆとりがある	無回答	合計
n	1060	1667	3017	878	346	192	7160
%	14.8%	23.3%	42.1%	12.3%	4.8%	2.7%	100.0%

【問32】あなたは、成人する前に以下のような経験をしたことがありますか。(あてはまるものすべてに○)

(n=7160)

	両親が離婚した	親が生活保護を受けていた	母親が亡くなった	父親が亡くなった	親から暴力をふるわれた	育児放棄(ネグレクト)された	いずれも経験したことがない	無回答
n	1129	188	122	262	406	222	5063	255
%	15.8%	2.6%	1.7%	3.7%	5.7%	3.1%	70.7%	3.6%

【問33】あなたはお子さんをもってから、以下のような経験をしたことがありますか。(あてはまるものすべてに○)

(n=7160)

	n	%
配偶者またはパートナー(元配偶者等を含む)との間で頻繁な口げんかがあった	2069	28.9%
配偶者またはパートナー(元配偶者等を含む)から暴力をふるわれたことがある	532	7.4%
こどもに行き過ぎたしつけ(体罰等)をしたことがある	804	11.2%
育児放棄になった時期がある	143	2.0%
出産や育児でうつ病(状態)になった時期がある	756	10.6%
わが子を虐待しているのではないかと、思い悩んだことがある	983	13.7%
自殺を考えたことがある	667	9.3%
いずれも経験したことがない	3655	51.0%
無回答	340	4.7%

【問34】あなたの心の状態についてお聞きします。ここ1か月の間にどれくらいの頻度で次のことがありましたか。A~Fについて教えてください。(それぞれ、あてはまるもの1つに○)

※ここ1か月の間での心の状態を6つの質問で尋ね(5段階の選択肢)、点数の合計点を算出した。1つの質問ごとに0~4点、合計は0~24点になる。高くなるほど抑うつ状態が強いことを示す。なお、6つの質問のうち1つでも回答がない場合は、点数を算出せず無回答とした。

	0~4点	5~8点	9点	10~12点	13点以上	無回答	合計
n	4111	1219	208	601	653	368	7160
%	57.4%	17.0%	2.9%	8.4%	9.1%	5.1%	100.0%

【問35】地域の行事に参加していますか。(あてはまるもの1つに○)

	よく参加している	時々参加している	あまり参加していない	参加していない	無回答	合計
n	401	1358	2234	3072	95	7160
%	5.6%	19.0%	31.2%	42.9%	1.3%	100.0%

【問36】子育てや教育についての悩みを相談したり頼ったりできる友人・知人はいますか。

(あてはまるもの1つに○)

	たくさんいる	ある程度いる	あまりいない	まったくいない	無回答	合計
n	765	4226	1646	415	108	7160
%	10.7%	59.0%	23.0%	5.8%	1.5%	100.0%

【問37】あなたは、一生懸命勉強すれば、将来よい暮らしができるようになると思いますか。

(あてはまるもの1つに○)

	そう思う	そうは思わない	無回答	合計
n	4429	2550	181	7160
%	61.9%	35.6%	2.5%	100.0%

3

クロス集計(生徒)

※特集と第1～8章でクロス集計を掲載できなかった問の一部のみ集計しています

勉強時間

あなたは、平日(月～金曜日)の学校の授業以外にどれくらいの時間、勉強をしますか。(p<0.01)

		まったく しない	30分より 少ない	30分以上、 1時間より少 ない	1時間以上、 2時間より少 ない	2時間以上、 3時間より少 ない	3時間以上	無回答	合計
低所得層Ⅰ	n	708	315	183	92	36	15	4	1353
	%	52.3%	23.3%	13.5%	6.8%	2.7%	1.1%	0.3%	100.0%
低所得層Ⅱ	n	731	320	194	124	41	18	7	1435
	%	50.9%	22.3%	13.5%	8.6%	2.9%	1.3%	0.5%	100.0%
一般層	n	1355	866	585	464	187	69	13	3539
	%	38.3%	24.5%	16.5%	13.1%	5.3%	1.9%	0.4%	100.0%
全体	n	2794	1501	962	680	264	102	24	6327
	%	44.2%	23.7%	15.2%	10.7%	4.2%	1.6%	0.4%	100.0%

就職を選んだ理由

仕事をするのが自分に向いていると思う(有意差なし)

		とても あてはまる	あてはまる	あてはまらない	まったく あてはまらない	無回答	合計
低所得層Ⅰ	n	41	100	45	5	8	199
	%	20.6%	50.3%	22.6%	2.5%	4.0%	100.0%
低所得層Ⅱ	n	33	73	32	3	6	147
	%	22.4%	49.7%	21.8%	2.0%	4.1%	100.0%
一般層	n	39	118	35	5	13	210
	%	18.6%	56.2%	16.7%	2.4%	6.2%	100.0%
全体	n	113	291	112	13	27	556
	%	20.3%	52.3%	20.1%	2.3%	4.9%	100.0%

早くお金を稼ぎたい・経済的に自立したい(有意差なし)

		とても あてはまる	あてはまる	あてはまらない	まったく あてはまらない	無回答	合計
低所得層Ⅰ	n	99	80	13	1	6	199
	%	49.7%	40.2%	6.5%	0.5%	3.0%	100.0%
低所得層Ⅱ	n	78	60	6	1	2	147
	%	53.1%	40.8%	4.1%	0.7%	1.4%	100.0%
一般層	n	103	94	5	2	6	210
	%	49.0%	44.8%	2.4%	1.0%	2.9%	100.0%
全体	n	280	234	24	4	14	556
	%	50.4%	42.1%	4.3%	0.7%	2.5%	100.0%

やりたい仕事がある(有意差なし)

		とても あてはまる	あてはまる	あてはまらない	まったく あてはまらない	無回答	合計
低所得層Ⅰ	n	37	64	72	19	7	199
	%	18.6%	32.2%	36.2%	9.5%	3.5%	100.0%
低所得層Ⅱ	n	27	49	49	15	7	147
	%	18.4%	33.3%	33.3%	10.2%	4.8%	100.0%
一般層	n	45	62	71	21	11	210
	%	21.4%	29.5%	33.8%	10.0%	5.2%	100.0%
全体	n	109	175	192	55	25	556
	%	19.6%	31.5%	34.5%	9.9%	4.5%	100.0%

高卒後すぐに就職の方がいい会社(官公庁)に入れると思う(有意差なし)

		とても あてはまる	あてはまる	あてはまらない	まったく あてはまらない	無回答	合計
低所得層Ⅰ	n	18	45	100	27	9	199
	%	9.0%	22.6%	50.3%	13.6%	4.5%	100.0%
低所得層Ⅱ	n	21	45	51	23	7	147
	%	14.3%	30.6%	34.7%	15.6%	4.8%	100.0%
一般層	n	25	63	79	26	17	210
	%	11.9%	30.0%	37.6%	12.4%	8.1%	100.0%
全体	n	64	153	230	76	33	556
	%	11.5%	27.5%	41.4%	13.7%	5.9%	100.0%

進学しても得るものが少ないと思う(有意差なし)

		とてもあてはまる	あてはまる	あてはまらない	まったくあてはまらない	無回答	合計
低所得層Ⅰ	n	33	66	66	25	9	199
	%	16.6%	33.2%	33.2%	12.6%	4.5%	100.0%
低所得層Ⅱ	n	32	43	52	13	7	147
	%	21.8%	29.3%	35.4%	8.8%	4.8%	100.0%
一般層	n	43	68	66	21	12	210
	%	20.5%	32.4%	31.4%	10.0%	5.7%	100.0%
全体	n	108	177	184	59	28	556
	%	19.4%	31.8%	33.1%	10.6%	5.0%	100.0%

高卒後すぐに進学しなくても進学のチャンスはあると思う(有意差なし)

		とてもあてはまる	あてはまる	あてはまらない	まったくあてはまらない	無回答	合計
低所得層Ⅰ	n	29	58	71	32	9	199
	%	14.6%	29.1%	35.7%	16.1%	4.5%	100.0%
低所得層Ⅱ	n	14	57	49	20	7	147
	%	9.5%	38.8%	33.3%	13.6%	4.8%	100.0%
一般層	n	17	74	63	42	14	210
	%	8.1%	35.2%	30.0%	20.0%	6.7%	100.0%
全体	n	60	189	183	94	30	556
	%	10.8%	34.0%	32.9%	16.9%	5.4%	100.0%

家族や学校の先生にすすめられている(有意差なし)

		とてもあてはまる	あてはまる	あてはまらない	まったくあてはまらない	無回答	合計
低所得層Ⅰ	n	20	46	71	54	8	199
	%	10.1%	23.1%	35.7%	27.1%	4.0%	100.0%
低所得層Ⅱ	n	15	38	49	37	8	147
	%	10.2%	25.9%	33.3%	25.2%	5.4%	100.0%
一般層	n	24	59	70	43	14	210
	%	11.4%	28.1%	33.3%	20.5%	6.7%	100.0%
全体	n	59	143	190	134	30	556
	%	10.6%	25.7%	34.2%	24.1%	5.4%	100.0%

進学のための費用が高い(有意差なし)

		とてもあてはまる	あてはまる	あてはまらない	まったくあてはまらない	無回答	合計
低所得層Ⅰ	n	49	79	36	29	6	199
	%	24.6%	39.7%	18.1%	14.6%	3.0%	100.0%
低所得層Ⅱ	n	40	49	34	17	7	147
	%	27.2%	33.3%	23.1%	11.6%	4.8%	100.0%
一般層	n	55	62	54	27	12	210
	%	26.2%	29.5%	25.7%	12.9%	5.7%	100.0%
全体	n	144	190	124	73	25	556
	%	25.9%	34.2%	22.3%	13.1%	4.5%	100.0%

進学したい学校が近くにない(有意差なし)

		とてもあてはまる	あてはまる	あてはまらない	まったくあてはまらない	無回答	合計
低所得層Ⅰ	n	45	57	48	41	8	199
	%	22.6%	28.6%	24.1%	20.6%	4.0%	100.0%
低所得層Ⅱ	n	40	33	41	24	9	147
	%	27.2%	22.4%	27.9%	16.3%	6.1%	100.0%
一般層	n	45	46	59	44	16	210
	%	21.4%	21.9%	28.1%	21.0%	7.6%	100.0%
全体	n	130	136	148	109	33	556
	%	23.4%	24.5%	26.6%	19.6%	5.9%	100.0%

自分の成績では行きたい学校に進学できそうにない(有意差なし)

		とてもあてはまる	あてはまる	あてはまらない	まったくあてはまらない	無回答	合計
低所得層Ⅰ	n	29	53	59	51	7	199
	%	14.6%	26.6%	29.6%	25.6%	3.5%	100.0%
低所得層Ⅱ	n	23	36	48	34	6	147
	%	15.6%	24.5%	32.7%	23.1%	4.1%	100.0%
一般層	n	21	42	78	55	14	210
	%	10.0%	20.0%	37.1%	26.2%	6.7%	100.0%
全体	n	73	131	185	140	27	556
	%	13.1%	23.6%	33.3%	25.2%	4.9%	100.0%

※特集と第1～8章でクロス集計を掲載できなかった問の一部のみ集計しています。

保護者の学歴

お子さんの母親が最後に卒業されたのは次のどれですか(中退は卒業に含まれません)。(p<0.01)

		中学校	高校	(高校卒業後) 各種専門学校	短大・高専	大学・大学院	その他	無回答	合計
低所得層Ⅰ	n	157	576	243	155	89	1	23	1244
	%	12.6%	46.3%	19.5%	12.5%	7.2%	0.1%	1.8%	100.0%
低所得層Ⅱ	n	72	543	314	268	141	6	22	1366
	%	5.3%	39.8%	23.0%	19.6%	10.3%	0.4%	1.6%	100.0%
一般層	n	103	851	908	731	784	10	40	3427
	%	3.0%	24.8%	26.5%	21.3%	22.9%	0.3%	1.2%	100.0%
全体	n	332	1970	1465	1154	1014	17	85	6037
	%	5.5%	32.6%	24.3%	19.1%	16.8%	0.3%	1.4%	100.0%

お子さんの父親が最後に卒業されたのは次のどれですか(中退は卒業に含まれません)。(p<0.01)

		中学校	高校	(高校卒業後) 各種専門学校	短大・高専	大学・大学院	その他	無回答	合計
低所得層Ⅰ	n	98	291	108	19	103	5	9	633
	%	15.5%	46.0%	17.1%	3.0%	16.3%	0.8%	1.4%	100.0%
低所得層Ⅱ	n	94	535	227	39	226	8	19	1148
	%	8.2%	46.6%	19.8%	3.4%	19.7%	0.7%	1.7%	100.0%
一般層	n	107	1066	612	172	1260	12	45	3274
	%	3.3%	32.6%	18.7%	5.3%	38.5%	0.4%	1.4%	100.0%
全体	n	299	1892	947	230	1589	25	73	5055
	%	5.9%	37.4%	18.7%	4.5%	31.4%	0.5%	1.4%	100.0%

進路を決める際に考えること

高校の成績・入学試験 ($p < 0.01$)

		とても考える	やや考える	あまり考えない	まったく考えない	無回答	合計
低所得層Ⅰ	n	657	490	123	26	57	1353
	%	48.6%	36.2%	9.1%	1.9%	4.2%	100.0%
低所得層Ⅱ	n	704	534	117	27	53	1435
	%	49.1%	37.2%	8.2%	1.9%	3.7%	100.0%
一般層	n	2031	1157	213	49	89	3539
	%	57.4%	32.7%	6.0%	1.4%	2.5%	100.0%
全体	n	3392	2181	453	102	199	6327
	%	53.6%	34.5%	7.2%	1.6%	3.1%	100.0%

家庭の経済的な状況 ($p < 0.01$)

		とても考える	やや考える	あまり考えない	まったく考えない	無回答	合計
低所得層Ⅰ	n	859	360	74	19	41	1353
	%	63.5%	26.6%	5.5%	1.4%	3.0%	100.0%
低所得層Ⅱ	n	794	454	111	29	47	1435
	%	55.3%	31.6%	7.7%	2.0%	3.3%	100.0%
一般層	n	1550	1384	390	128	87	3539
	%	43.8%	39.1%	11.0%	3.6%	2.5%	100.0%
全体	n	3203	2198	575	176	175	6327
	%	50.6%	34.7%	9.1%	2.8%	2.8%	100.0%

そのほかの家庭の事情 ($p < 0.01$)

		とても考える	やや考える	あまり考えない	まったく考えない	無回答	合計
低所得層Ⅰ	n	402	428	309	127	87	1353
	%	29.7%	31.6%	22.8%	9.4%	6.4%	100.0%
低所得層Ⅱ	n	276	486	421	172	80	1435
	%	19.2%	33.9%	29.3%	12.0%	5.6%	100.0%
一般層	n	477	1067	1235	585	175	3539
	%	13.5%	30.1%	34.9%	16.5%	4.9%	100.0%
全体	n	1155	1981	1965	884	342	6327
	%	18.3%	31.3%	31.1%	14.0%	5.4%	100.0%

地域に適当な進学先があるか(p<0.01)

		とても考える	やや考える	あまり考えない	まったく考えない	無回答	合計
低所得層Ⅰ	n	449	498	209	116	81	1353
	%	33.2%	36.8%	15.4%	8.6%	6.0%	100.0%
低所得層Ⅱ	n	414	565	272	106	78	1435
	%	28.9%	39.4%	19.0%	7.4%	5.4%	100.0%
一般層	n	1095	1363	667	287	127	3539
	%	30.9%	38.5%	18.8%	8.1%	3.6%	100.0%
全体	n	1958	2426	1148	509	286	6327
	%	30.9%	38.3%	18.1%	8.0%	4.5%	100.0%

本人の志望先がはっきりしているか(p<0.01)

		とても考える	やや考える	あまり考えない	まったく考えない	無回答	合計
低所得層Ⅰ	n	1027	225	43	10	48	1353
	%	75.9%	16.6%	3.2%	0.7%	3.5%	100.0%
低所得層Ⅱ	n	1113	253	33	6	30	1435
	%	77.6%	17.6%	2.3%	0.4%	2.1%	100.0%
一般層	n	2879	534	52	16	58	3539
	%	81.4%	15.1%	1.5%	0.5%	1.6%	100.0%
全体	n	5019	1012	128	32	136	6327
	%	79.3%	16.0%	2.0%	0.5%	2.1%	100.0%

1か月の食費

あなたの世帯の1か月の食費はどれくらいですか。(p<0.01)

		1万円未満	1～2万円未満	2～3万円未満	3～4万円未満	4～5万円未満	5～6万円未満	6～7万円未満	7～8万円未満	8～9万円未満	9～10万円未満	10万円以上	無回答	合計
低所得層Ⅰ	n	1	24	119	201	262	222	138	134	61	76	57	58	1353
	%	0.1%	1.8%	8.8%	14.9%	19.4%	16.4%	10.2%	9.9%	4.5%	5.6%	4.2%	4.3%	100.0%
低所得層Ⅱ	n	1	13	62	153	217	204	173	180	102	118	133	79	1435
	%	0.1%	0.9%	4.3%	10.7%	15.1%	14.2%	12.1%	12.5%	7.1%	8.2%	9.3%	5.5%	100.0%
一般層	n	1	7	81	237	446	550	440	492	299	392	476	118	3539
	%	0.0%	0.2%	2.3%	6.7%	12.6%	15.5%	12.4%	13.9%	8.4%	11.1%	13.5%	3.3%	100.0%
全体	n	3	44	262	591	925	976	751	806	462	586	666	255	6327
	%	0.0%	0.7%	4.1%	9.3%	14.6%	15.4%	11.9%	12.7%	7.3%	9.3%	10.5%	4.0%	100.0%

滞納経験

電話料金(p<0.01)

		あった	なかった	払う必要がない	無回答	合計
低所得層Ⅰ	n	265	994	1	93	1353
	%	19.6%	73.5%	0.1%	6.9%	100.0%
低所得層Ⅱ	n	148	1193	4	90	1435
	%	10.3%	83.1%	0.3%	6.3%	100.0%
一般層	n	150	3264	5	120	3539
	%	4.2%	92.2%	0.1%	3.4%	100.0%
全体	n	563	5451	10	303	6327
	%	8.9%	86.2%	0.2%	4.8%	100.0%

電気料金 (p<0.01)

		あった	なかった	払う必要がない	無回答	合計
低所得層Ⅰ	n	249	995	10	99	1353
	%	18.4%	73.5%	0.7%	7.3%	100.0%
低所得層Ⅱ	n	131	1207	7	90	1435
	%	9.1%	84.1%	0.5%	6.3%	100.0%
一般層	n	134	3279	9	117	3539
	%	3.8%	92.7%	0.3%	3.3%	100.0%
全体	n	514	5481	26	306	6327
	%	8.1%	86.6%	0.4%	4.8%	100.0%

ガス料金 (p<0.01)

		あった	なかった	払う必要がない	無回答	合計
低所得層Ⅰ	n	226	988	36	103	1353
	%	16.7%	73.0%	2.7%	7.6%	100.0%
低所得層Ⅱ	n	135	1161	41	98	1435
	%	9.4%	80.9%	2.9%	6.8%	100.0%
一般層	n	112	3105	197	125	3539
	%	3.2%	87.7%	5.6%	3.5%	100.0%
全体	n	473	5254	274	326	6327
	%	7.5%	83.0%	4.3%	5.2%	100.0%

水道料金 (p<0.01)

		あった	なかった	払う必要がない	無回答	合計
低所得層Ⅰ	n	206	1030	13	104	1353
	%	15.2%	76.1%	1.0%	7.7%	100.0%
低所得層Ⅱ	n	116	1213	11	95	1435
	%	8.1%	84.5%	0.8%	6.6%	100.0%
一般層	n	90	3316	9	124	3539
	%	2.5%	93.7%	0.3%	3.5%	100.0%
全体	n	412	5559	33	323	6327
	%	6.5%	87.9%	0.5%	5.1%	100.0%

家賃 (p<0.01)

		あった	なかった	払う必要がない	無回答	合計
低所得層 I	n	212	844	184	113	1353
	%	15.7%	62.4%	13.6%	8.4%	100.0%
低所得層 II	n	131	971	227	106	1435
	%	9.1%	67.7%	15.8%	7.4%	100.0%
一般層	n	88	2559	742	150	3539
	%	2.5%	72.3%	21.0%	4.2%	100.0%
全体	n	431	4374	1153	369	6327
	%	6.8%	69.1%	18.2%	5.8%	100.0%

住宅ローン (p<0.01)

		あった	なかった	払う必要がない	無回答	合計
低所得層 I	n	32	508	637	176	1353
	%	2.4%	37.5%	47.1%	13.0%	100.0%
低所得層 II	n	42	718	543	132	1435
	%	2.9%	50.0%	37.8%	9.2%	100.0%
一般層	n	67	2448	860	164	3539
	%	1.9%	69.2%	24.3%	4.6%	100.0%
全体	n	141	3674	2040	472	6327
	%	2.2%	58.1%	32.2%	7.5%	100.0%

税金・社会保険料 (p<0.01)

		あった	なかった	払う必要がない	無回答	合計
低所得層 I	n	299	888	56	110	1353
	%	22.1%	65.6%	4.1%	8.1%	100.0%
低所得層 II	n	212	1109	23	91	1435
	%	14.8%	77.3%	1.6%	6.3%	100.0%
一般層	n	219	3178	15	127	3539
	%	6.2%	89.8%	0.4%	3.6%	100.0%
全体	n	730	5175	94	328	6327
	%	11.5%	81.8%	1.5%	5.2%	100.0%

クレジットカードやほかの借金の支払い(p<0.01)

		あった	なかった	払う必要がない	無回答	合計
低所得層Ⅰ	n	366	720	165	102	1353
	%	27.1%	53.2%	12.2%	7.5%	100.0%
低所得層Ⅱ	n	273	991	75	96	1435
	%	19.0%	69.1%	5.2%	6.7%	100.0%
一般層	n	359	2939	127	114	3539
	%	10.1%	83.0%	3.6%	3.2%	100.0%
全体	n	998	4650	367	312	6327
	%	15.8%	73.5%	5.8%	4.9%	100.0%

食料・衣料が買えなかった経験

食料が買えなかった経験(p<0.01)

		よくあった	ときどきあった	まれにあった	まったくなかった	無回答	合計
低所得層Ⅰ	n	177	304	294	546	32	1353
	%	13.1%	22.5%	21.7%	40.4%	2.4%	100.0%
低所得層Ⅱ	n	80	245	302	772	36	1435
	%	5.6%	17.1%	21.0%	53.8%	2.5%	100.0%
一般層	n	63	284	478	2657	57	3539
	%	1.8%	8.0%	13.5%	75.1%	1.6%	100.0%
全体	n	320	833	1074	3975	125	6327
	%	5.1%	13.2%	17.0%	62.8%	2.0%	100.0%

衣料が買えなかった経験(p<0.01)

		よくあった	ときどきあった	まれにあった	まったくなかった	無回答	合計
低所得層Ⅰ	n	309	259	348	402	35	1353
	%	22.8%	19.1%	25.7%	29.7%	2.6%	100.0%
低所得層Ⅱ	n	163	247	353	630	42	1435
	%	11.4%	17.2%	24.6%	43.9%	2.9%	100.0%
一般層	n	143	318	584	2426	68	3539
	%	4.0%	9.0%	16.5%	68.6%	1.9%	100.0%
全体	n	615	824	1285	3458	145	6327
	%	9.7%	13.0%	20.3%	54.7%	2.3%	100.0%

暮らし

幸せです

- ◆ふだんの生活で困っていることはあまりないなと思った。とても充実していて、毎日楽しく過ごしている。勉強も部活も忙しいが、その分遊ぶことも全力なので幸せに感じている。将来への不安や悩みはあるが、まわりの人を頼り、解決できるよう取り組んでいる。苦しいことや落ち込むときもあるが、まわりに支えてもらいながら日々楽しく過ごしている。
- ◆毎日、朝起きたら朝ごはんがあって、弁当がつくられていて、学校に行ったら友だちがいて、部活の仲間がいて、帰る家があって、夜ごはんもつくられて、塾も行かせてもらって、ぐっすり眠れる。毎日幸せです!! 将来結婚できますように! てか高校で恋愛できますように!

疲れている

- ◆学校生活や日常生活(クラブ活動・家)で、たまに疲れて何もしたくないときがある。だから、自分と向き合う時間をもっとほしいと感じる。
- ◆毎日、いろんな刺激を受けて、家に帰って勉強しないと!と思うけれど帰ったらクタクタで何もやる気が起きなくて、寝る前に「また何もしなかった」と軽い自己嫌悪になって、なかなか疲れがとれない気がします。生きづらい性格で嫌になるときがあります。

自分のこと

- ◆私はトランスジェンダーで誰にも相談できない気がしてつらいです。友人に話しても「気のせいでしょう」など軽視され、親に伝えたくても嫌われるのが怖くてできず、自分ひとりで悩んでいるだけです。学校でも体育などで男女に分かれるのは仕方ないと知っていますが、それでも結構しんどいです。女の体なので、胸などはテープでこっそり隠していますが、ホルモン治療をやりたい気持ちは強く、自分で調べたりしています。トランスジェンダーの人々の理解がもっとあってほしいと思いました。
- ◆私は集中力がありません。勉強が長く続きません。

常に頭の中がうるさく、肝心なことを思い出せません。やるべきことがあっても忘れてしまったり、覚えていて「やらなくちゃ」と思っても体が動きません。私は自分が大嫌いです。

- ◆自己否定ばかり学んできたのに、今さら「自分の良いところは?」と、受験期にさせられる自己分析がづらい。とても自己肯定感が下がる。不景気だから未来を明るく見積もれない。
- ◆自分は、男性にしては身長が低く、クラスメイトに身長のことでは比べられたりして正直つらいです。身長はDNAによって8割変わると知っていても現実を受け止められず、毎日カルシウムサプリを飲んだり、運動したり、早く眠ったりしています。自分の身長を受け入れてくれるすてきな女性に出会い家庭をもちたいです!

人間関係

- ◆友だちと仲良くあそんでいても、ふとしたときとかひとりになると、孤独と感じたり、深入りして病んだりして、苦しくて相談したいけど、友だちに相談したら、その話がみんなにまわるんじゃないかと思う。親や先生、学校の相談ルームがあっても先生やいろんな人に自分の思っていることをふりまかれると思えば相談できず、ひとりになって泣いたり、病んだりすることが多々あります。友だちはそういう人たちじゃないとわかっていますが、信用ができなくて学校や家にいることがつらいときもあります。そういうとき、友だちに気を遣って、いつもだったら楽しく笑っているところも笑えなくて余計につらくなります。友だちに裏切られて、信用できなくなったことが1回あります。こういう機会をつくってくれてありがとうございます。
- ◆いつもは友だちと話したり、遊んだりしています。たまに、嫌だなと思うことがありますが、向こうはよくいじってきます。それなりに対応してかわしていますが、続くと、言い返したりします。すると、向こうが不機嫌になるので最近悩んでいます。
- ◆友だちが病んでいて、どうすればいいのか、何もしないほうがいいのかわからない。心の余裕がなくて、友だちといっても楽しめないかもと思って少し距離をおいてしまう。

障害のある友だちのこと

◆小学生の時、知的障害をもった子と仲良くしていました。でも、その子は突然転校しました（特別支援の学校に）。みんなに聞いたら、「障害はいいよ」と言われました。高校生になった今でもその言葉を忘れることはできません。先生やその子もとっても大変だと思うし、保護者さんも不安で心配かもしれないけど、一緒に過ごす環境って大切なのかなと思います。私にできることがないかずっとずっと考えています。でも、答えが見つかりません。

親には言えないが感謝している

◆私は、アルバイトをしながら部活もやって、最近はできていませんが、家事もやったりしています。父と2人暮らして少しお金はきびしいです。でも、とても毎日が楽しいです。父と楽しく話したりしていたら、自然と笑顔になります。バイトのグチを聞いてくれる父が大好きです。ふだんは絶対口にできません。恥ずかしいので。親に本当に感謝しています。

◆ひとりなのに弱音をはかずにポジティブに考え愛を伝え続けてくれた母に大感謝です!! 友だちもみんなすごく優しく相談にもものってくれて毎日恵まれているなど感じています。いつか絶対親孝行するぞ~!!

家族

◆自分は、家族からとても愛をもらっていることに気づきました。また、仕事をして終わったあと、副業に行くお母さん。私たちに辛い思いをさせないようにがんばってくれています。お父さんは、夜のほうがお金が多いのでよく夜勤をします。

◆親が離婚したからといって、こどもに愛情を注いであげないことに傷ついてしまう。もっと愛されてみたかったと思うし、お父さんがいる家庭がよく見えてしまう。お母さんがよく怒るのは自分のせいだと言われて、いないほうがよかったのかなと感じてしまうときがある。でも、人生笑顔でいれば良いことが訪れると思うから笑顔を意識して、他の人も笑わせてあげられることを心がけている。

◆普通に親仲悪すぎて無理。初めは悲しかったけど数年も続くと何してんのって感じ。さっさと離婚してほしい。お金かかるからできないのは知ってるし、だか

ら別々で住めないんでしょって考えるけど自分もう何もできんし。どなり声でかすぎて近所に聞こえてるしお母さんについての悪口聞きたくないから部屋に行ったら入ってくるお父さんまじきもい。ごめんとか言ってくるけど、じゃあしゃべんなだし普通に。早く大学行きたーい。県外逃げたーい。お金ほしい。自立したい。家出たい。好きなことさせてもらえてるし、衣食住もあるし大切にされてるのはわかってるし、まだ17年しか生きてないくせにとかわかるけどさ、じゃあどうすればいいの? こんなならんためにどうしたらよかったの。

◆親がうつ病なのですが、接し方がわかりません。人が変わってしまったようでイライラしていたりするのですが、病気について親から話してくれないので何が何なのかわからず嫌いになりそうです。うつになってから働いていないので、そんな親を疎ましく思ったり恥ずかしく思ったりしてしまいます。そんな自分も嫌になるのもう途方に暮れています…すごくセンシティブな話題だと思うので友人には相談しづらいし、かといって誰かに相談したほうがいいのか、したいのかもわかりません。こういう境遇の子たちは他にもいるのでしょうか、時々心細いです。すみません、ここに書くことじゃなかったかも。

親からの暴力

◆私は親が精神疾患をもっているんで、怒られるときは自分も悪いけどとても過度に怒られます。今は落ち着いてきているけど、小学生のときは少しでも怒らせたりしたら物を投げられたり、学校行く前に手を出されることは当たり前でした。でもこんなこと誰にも相談できなかったから、同じような思いをするような子が少しでも少なくなっただけほしいです。こういう精神疾患をもつ親がいる子たちで集まったり、何かしてつらい思いする子を減らしてほしいと思う。母がそうなのですが、父は私が怒られたりごはんがなくてもスルーだし、私自身父にこどもだからと下に見られていると思うことがあるので、そこもどうにかしたい。こどもだってひとりの人間です…。

◆幼いころ（母と父が離婚する前）、父は家族に対して暴力をすることがあったが、その頃の私はそれを異常だと感じたことはなかったので、家庭内暴力にあっている人で気付いていない人は私以外にもきつっているんだらうな…と時々思います。私の場合、母も姉もおじいちゃんもおばあちゃんも学校の先生たちも、私と

私の家族を救ってくれる人が側にいたからよかったけど、そうでない人はきつっているから、そういう人たちに目を向けられる余裕がある人がたくさんいるような社会になってほしいと思います。

◆親から怒られる=どなられたり、げんこつって当たり前なんですか。小さいころから悪いことをするとそうされて育ってきましたからわかりませんが。あと自分の悩みなんですが、こうやって親に怒られると、言いたくないのに先に本当に悪い言葉が出てきてあとで後悔してずっと泣くことが多くてどうすればいいのかわかりません。

◆人は誰でも自分の顔に猫を被ってて、それはとてもかわいそうでしょうがないことだと思っているが、社会で猫を被ってる間にたまったストレスや苦勞をこどもに押しつけてよいのだろうか。私の親は外では優しい両親で家族思いだと思われているが実際はその逆で、いろんな物を買ったりしてはくれるものの自分のストレスを発散するために適当な理由をつけてこどもに手を出すような人で、自分のやりたいことを言ってもゲームをして無視したり、「うるさい」とか言う人である。そのせいで今の私は、自分自身が今何を言いたいのかわからなくなってしまい、今日指してる学科は本当に行きたいところなのかとなっている。だが、今は高校生になり、ある程度自由にでき平日もあまりしゃべらなくなったおかげで自分の意志がわかってきた気がする。まだまだ自分の親は優しいほうかもしれないと思うと悲しく感じます。同じこどもたちが減ったらなと思います。

お金の心配

◆母子家庭で、生活はとても苦しいというわけではないが、大学や自動車学校に通うお金があるのかいつも不安に感じる。

◆自分はがまんできるが、弟には、お金のことを気にせず、今しかできないことを楽しんでほしいと改めて思った。父だけ毎回がんばっていて苦しそう。力になりたいけど、父に自分で貯めたお金は自分で使いなさいと言われ、力になれていない自分にイライラ。ささいなことで不安・ストレスがたまって正直苦しい。友だちにはもちろん、親にそんなことが言えるわけもなく、余計ツライ…シングルで、毎日がんばっている父に申し訳ない。自分が1番、今、言いたいこともわからない。自分みたいに悩んでいる人たちが絶対いるから、その子たちのためにも、少しでも多く同世代の

子たちが、早く、普通の幸せな暮らしを送れるようになってほしいです。

◆物価とかが上がり続けていて、自分たちが必要な量が買えない。がんばってアルバイトしてもすぐなくなる(ナプキンを買うだけでも夜用、昼用で1,000円、生理用の薬で1,000円以上なくなる)。

アルバイト

◆親からは十分な生活を提供してもらっていて、お小遣いももらっているけど、価格が高騰していたり、K-POPアイドルグループのグッズなどを買うとすぐお金がなくなるから、いつもバイトしたい!って思ってます。

◆アルバイトは楽しいし、楽しみながらお金がもらえるのでいいと思っています。でもお金をもらっても解決しないことがあるとたまに思っています。あと最低賃金を上げてくださりありがとうございました。最低賃金が1,000円以上になるのはとても助かります。

◆もっと裕福な家庭に生まれたかったと思うことがよくある。アルバイトなんかしないで部活や趣味、勉強にあてる時間を増やしたい。県外大学に行きたいが、奨学金を受けるにしてもお金の不安が大きい。

◆自分は家庭が少しくなくて、お父さんの借金のせいできつく生活しているため、高校生になった今、アルバイトのお金でやりくりしています。本当は大学に進学したいし、アルバイトをしてる時間を高校の友だちと遊んだり、勉強にあてたいと思っていますが、このままだと大学に行くお金がないと思うし、県外の大学に進学したいからそのお金を貯めるのに精一杯で苦しいです。バス代やモノレール代も月に1万円は親がチャージしてくれるときもありますが、もうバス代がないと最近言いつらなくなったため、自分のバイト代からチャージするのもしばしばあります。定期を買えばいいかもしれませんが、朝はモノレール、放課後はバスという生活をしているのでどうしても高いお金がかかってしまうんです。

◆自分はバイトをしていて、弟妹もまだこれから先進学とかでお金がかかるって知ってるけど、バイトをしている自分だけはよく、お金がかかるのは自分で出してって感じになるときがある。話をしたりしたら、半分は出してくれるけど、弟には買って自分には買ってくれないってときがあると、さすがにへこむ。弟はカバンとか買ってもらうけど、自分には「えー？」みたいにちょっとちゅうちょ(?)されたり。しょーがないってわかってるけどね?

学校生活

楽しい

- ◆毎日、学校生活も友だちに恵まれて楽しい日々を過ごしているから、勉強面でももっと毎日ががんばって成績を上げて大学進学できるように残りの生活、気を引き締めていこうと思う。
- ◆中学生のときは学校に行きたくないと思うことが多かったけど、高校では友だちに恵まれ、毎日が楽しいです。中学のときと比べ、交流関係が広がり疲れることも増えたけど、楽しいです。

友だち関係

- ◆ふだんから学校で孤立することが多く、昼食時にはほとんどひとりで食べていてさびしい。元々、人間関係を築くことがあまり得意ではなかったため、仕方ないと感じている。また、部活動での人間トラブルで部活もまったく行けず悩んでいる。しかし、中学校のときの友人たちや高校で仲の良い友人と夜、一緒にゲームをしているときが一番楽しく幸せだ。
- ◆ふだん学校で悪口とか言われると自分は受けながしている。悪口とか言われるときは、自分の好きなこととかやって解消したりしてます。ふだん学校で悪口言われることはありますが、それは自分にとって訓練だと思っている。

行く気力がなくなるときがある

- ◆定期的に自分に自信がなくなって学校に行く気力がなくなることがある。自分に価値があると思えるように自信をつける努力をして、限界なときは無理をせずに休んでいきたい。
- ◆学校に行けない日が増えてしまい不安を感じてしまいます。いじめを受けているなどはまったくありません。朝になると本当に行きたくなくてつらいけど、その後は罪悪感を感じます。スクールカウンセラーや学校の先生に話す気にはなりません。自分の気持ちの問題なので自分自身でがんばって解決したいと思います。

学校に行かない=悪とはならない風潮を

- ◆学校になじめない子や、登校拒否の子どもたちが「悪」という世の中をなくすべきだと思う。私も心が織

細なため、よく学校に行けなくなってしまうが、このような風潮がより心に傷をつけると感じる。

先生

- ◆画一的な指導をする教師と、こどもの主体性を尊重した教師により学級づくりに差が出る。後者のクラスになると、思い出が深くなるなど、学校生活が充実するのに大きく影響する。よって、教師のアップデートを一刻も早く、学校全体で取り組んでほしい。
- ◆私は担任の先生に理由もなく嫌われてしまい、どうしたらいいのかわからず、日々不安に襲われています。私自身、中学まではあまり怒られてきたことがなく、また怒られたとしても、反省し、次に生かしていく良い機会だと切り替えて成長してきました。しかし、今現在の担任と出会ってからは、理由もなく、訳のわからないことで怒ってきます。また、見下す発言や、私に人権がないと言わんばかりの発言もしてきます。また、一部の生徒へ特別扱いもしています。そのため、私は機会の平等性がなくなっているところも不満に思っています。学校にも相談しましたが、何一つ変わらず、また理不尽に怒ってきます。私の精神もそろそろ限界です。助けてください。

先生を頼りたいが・・・

- ◆もっと生徒の心に耳を傾けてくれる先生が多くなってほしい。いつも忙しそうにしているから、話そうとしてもがまんしたり、相談を聞いてくれるような心をもっている先生が少なく感じます。もっと寄り添ってもらえると相談もしやすいし、自分のことをもっと知ってもらえると思いました。
- ◆負担になりたくないけど、本当はもっと先生に頼りたいです。先生方は「いつでも頼って」とよく言ってくれますが、悩みを相談したい先生が、例えば教科担任の先生のように、とても信頼しているけどつながりが弱い先生だった場合、「余計な負担になるのでは」「担任など近い先生でなく、この先生に相談しているのか」と考えてしまい声をかけにくいです。相談窓口やスクールカウンセラーの先生は面識がないため相談しにくく、親・友人・担任にも話しにくいとき、他の大人を頼れず、気が収まるまでがまんするのがつらいです。

スクールカウンセラー、教育相談など

- ◆学校のカウンセリングの先生は、否定ばかりして、前向きな声などかけてくれず、もっと不快な気持ちになったことがある。
- ◆学校の先生やスクールカウンセラーを「信用して」話しても、担任の先生や親に話がいってしまうから悩みは相談しないと決めている。教育相談や個人面談などで「今、悩みがあるか」聞かれて、たとえ悩みがあったとしても「特にない」と答えている。大人が言う「誰にも言わないから話してごらん」は信用してはいけない。だから、悩みを大人に相談しない。大人はすぐに他の人に話してしまうから信用していない。
- ◆現在学校にある相談室は、利用するために授業を欠課しなければならず、数か月に1度限られた時間しか利用できないため、数人しか利用できない状況である。こどもたちが気軽に相談したり、心の休息をとれる場を整備してほしいと考えます。

勉強

- ◆勉強に追いつかなくて学校が楽しくないです。
- ◆学校生活をしているなかで、大学受験に向けて自主学習をできるだけたくさんやりたいけど、学校の宿題が多いせいであんまりできずにいる。勉強させたいという気持ちや成績がつけられないというのはわかるけど、それで自分の時間がけずられるのは嫌だなと感じた。もっと自分の将来のために勉強したいから宿題を減らしてほしい。

勉強と部活の両立

- ◆部活と勉強の両立が難しく、勉強に関してはやらなきゃいけないのはわかっているけど、やりたくないと思って逃げてばっかだし、大学受験に早く取り組めるように部活を辞めようと考えているけど、もっと結果残してから辞めたいという気持ちもある。どの道を選べばいいのかわからない。ただ、このままだと自分の第1志望に行けないこともわかってる。本当に何を優先したらいいのかわからない。最近はずっとこのことで悩んでいます。
- ◆日常生活において、友だちの家庭と自分の家庭を比べてしまうことが多々あります。部活とアルバイト、両方していると、たまにどちらかを選ばなければならないことがあり、生活費を稼ぐために部活を犠牲に

することについて、周囲からはあまり理解されていないといったことがあるからです。私だって一生懸命部活に取り組みたいし、まわりの友だちと一緒に遊びにも行きたいです。夏はクーラーを自由につけなかったり、車でどこかへ行くにしてもガソリン代を気にしなければならなかったり、部活の道具も十分に買うことができません。まわりの友だちと同じ時代に生まれ同じように好きなことをしたいのに、なぜ苦しい思いをしながら生きなければならないのでしょうか。

部活の経費負担

- ◆もっと遠征費用を県から出してほしい。
- ◆部活で必要なものをもっと安く手に入るような仕組みがほしいです。
- ◆部活にかかるお金が高すぎる。施設利用料金が自己負担のためお金に余裕がない。そのため、部活を退部しようか悩んでいる。学校側からの援助がほしい…。

部活の日数

- ◆部活動の中で1週間につき最低2回の休日をつかってほしいです。週に5日、休日は2日あるほうが良いです。部活生からすると週に6回も部活があると疲労がたまりにたまって自分の時間をつくるのが難しいので1週間につき2日の休みがとれるような部活動を希望します。

部活の顧問・コーチ

- ◆部活をやめた人がたくさんいるのに、学校長とかも何もしないし、顧問はふだんから表だけは生徒思いだけど全然チームの意見は聞かないし、それで自分も辞めたいと理由も言ったのに退部届をまずくれない。先生たちにもしっかり指導したほうがいい。好きなことも大人たちによってだんだん奪われていくから。
- ◆私が入っている部活には外部コーチがいて、部員全員が毎月同じ料金を払っているのですが、外部コーチには、ひとりお気に入りの生徒がいて、チームが強くなるための外部コーチではなく、お気に入りの生徒が上手になるための外部コーチにしか見えません。私はそのお気に入りの生徒のせいでどれだけの部員が悲しい、悔しい思いをしてきたか、想像がつかないので、そんな外部コーチをつくらないでほしいです。

校則

- ◆今、通っている高校の校則が少しきびしいと思う。身なりに関しての校則は個人の権利が制限されていると感じます。その校則をなくしても、学校や勉強に支障は出ないと思った。何のために、その校則があるのか聞いても、ちゃんとした理由は返ってこず、流されます。本当に必要な校則だけにしてほしい。
- ◆校則などは、生徒で決めたほうが良い。自分たちで考えることも大事だと思う。逆に窮屈な社会になってきてる気がする。こどもは失敗してもいいし、そこから何を学ぶかが大事だと思うから、何でも決まりをつくらばいいという話ではないと思う。

校則でのアルバイト禁止について

- ◆高校生のバイトを許してほしい。先生たちは、高校に通えているだけで平等だと思っている。そんなのは間違いだし、生徒のなかには確かに格差がある。私たちのために思って言ってくれてるのもわかるけど、だったらそれなりのサポートをするべきでは？ アルバイトで稼いだお金をすべて遊びに使っていると考えないでほしい。交通費、携帯代、自分でやりくりできるようにこっちゃんと考えている。勉強に支障が出ないようにお店ともちゃんと話してやりくりしている。お願い。これこそ自立でしょ。ふだんから自立とか言うわりには、そこら辺どうなの？ みんながみんなお金あるわけじゃないし、支援の対象であるわけじゃない。自分でお金を稼いでやっていける方法を考えているから、バイトについては先生たちが口出しするものではないと思っている。
- ◆私はあと2年後には大学へ進学して、さらに大学卒業後は就職するつもりですが、いざその時が来たらすべて自分の力で社会で生きていけるのかたまに不安になることがあります。現在バイトが未経験で働くことに対してももちろん不安ですが、最近の物価上昇や納税などお金の事情も気になります。なぜ学校によってバイトの制限に違いがあるのか。県外に行く前に働き方を知りたいと思うことがあります。正直、職場体験のたったの3日間では実践が少なく、学ぶには短かすぎでした。今の時代では、高校生や大学生で起業する方もいると聞いたので、遅れている側と進んでいる側で未来に差が出てしまわないか心配です。

学校の設備の改善・充実を

- ◆学校にエレベーターがなく、スロープも全然なく、けがしている人たちは階段で移動しないといけなくて、とても大変。全県立高校も小・中学校と同じく、バリアフリーでエレベーターを設置してほしいです。エレベーターがないと、車いすの子が入学を断念してしまうかもしれないのでお願いします。
- ◆私の高校をいろいろ改善してほしいです。トイレが和式3つと洋式1つでみんな困っています。あと、40年も経っているのでとても汚いし、臭いです。総会で、建て替えの要求もしていたのですが、先生たちは「ふだんからちゃんと掃除してないから」と言っていました。ですが、掃除は毎日みんながんばっているし、掃除ではどうしようもないのでどうかしてほしいです。
- ◆公立校の空調設備への予算を増やしてほしいです。放課後エアコンがつかないせいで、部活や居残り活動に支障があります。あと、できればいいので体育館にもエアコンをつけてほしいです。時々命の危機を感じます。

学校のネット環境／1人1台端末について

- ◆高校のWi-Fi環境が悪く、学校での授業に支障をきたしている。また、学校で一昨年くらい前から始まった1人1台端末について、充電の減りが早かったり、ウィンドウやアプリが起動中に落ちたりするので改善してほしい。
- ◆学校に入るときに、iPadを購入する必要があったが、こういう授業等で必要な物は、貸し出しや配布してほしいと思っている。

いじめ

- ◆自分は、幼稚園から小学校にかけて、いじめを受けてきたので、そのような子たちが、いじめの状況を伝えやすい環境、そこから伝えた後にクラスになじみやすい環境をつくってほしい。
- ◆いじめられている子をカウンセリングするのも大切だけど、いじめている子もしたほうがいいと思います。

通学・交通

通学が大変

- ◆帰るだけで2時間かかってしまう。バスを1本逃すだけで。もう疲れた。
- ◆沖縄バス 77 番で通学をしているのですが、本数が少ないため時間の自由を縛られすぎるし、登下校どちらも人が多くて、足が痛くても1時間以上立たないといけない。路線変更のせいで、通学も買い物も乗り換えをしないと行けなくて負担が大きい。

バスの本数を増やしてほしい

- ◆バスの本数が少なすぎてとても困ってます。多くしてください。
- ◆バス会社の方々も大変だと思いますが、バスの本数を、通学・下校の時間帯だけでも良いので増やしてほしいです。

バスが時間通りに来ない

- ◆母子家庭でバスは無料だけど、遅延して学校に間に合わなかったり、人が多すぎて乗れなかったりするのを改善してほしい。

通学費が高い

- ◆家から少し離れた高校にバスで通学しています。片道 1,000 円程かかるのでバス代が高いなどと思います。支援もありますが、どれも条件に当てはまらないので何も支援を受けることができません。親の収入は高いわけでも低いわけでもありませんが、何も支援を受けることができないので、正直きびしいです。
- ◆高校に通学するために思った以上の交通費が必要なこと。今まで親に出してもらっていたけど、社会経験のためにバイトを始めました。初めて給料をいただいたとき、お金を稼ぐことの大変さと、達成感を感じる事ができました。だけど、勉強と働くことの両立は難しいです。親に今まで手伝ってもらっていた分、できることは自分でやろうとがんばっているけどやっぱり大変です。少しでも交通費の支援制度があるとうれしいです。

沖縄県の通学費支援の対象拡大を

- ◆沖縄県が実施している「バス・モノレール通学費支援事業」の対象者の幅をもっと広げてほしいと感じます。現在私は毎日バス通学をしているのですが、上記に書いた事業の対象者に入っておらず、毎月3万円以上の出費がある状況です。毎月3万円の出費は高校生の私にとっても家族にとっても痛い出費です。バス通学をしている生徒全員は難しいと思いますが、長距離通学をしている生徒だけでも対象者に入れるのを検討してほしいです。
- ◆私は今祖父母と暮らしていますが、学校に通うときは、ふだんは自転車で行きます。でも、雨が降るとモノレールやバスを乗り継ぎ、しばらく歩いて学校に行きます。朝のバスが少ないので遅刻したりします。また、父親などに通学費をもらえないので祖母から出してもらいます。1日 1,000 円以上かかるため、毎日迷惑をかけます。非課税世帯ではないし、1年中モノレールやバスを利用しているわけではないので支援金に当てはまるかわかりません。毎日バスやモノレールを使用しなくても支援金がいただける制度をつくってほしいです。自転車もメンテナンスにお金がかかります。玉城デニー沖縄県知事お願いします。心から願っています。

交通網の整備を

- ◆沖縄は、交通の便が悪すぎる。バスレーンもしくはモノレールの延長を切にお願いしたい。
- ◆個人的に公共交通機関に対する支援をもっと見直してほしいと思った。

その他

- ◆古いバスが多く、最近ではバスが止まり途中から歩くことが増えているため、新しいバスに変えてほしいです。
- ◆町の街灯を増やしてほしい(部活終わりひとりで帰るとき、暗くて怖い)。
- ◆通学時の自転車での走行中に、全体的に道が狭く感じる場所が多くあるように思うので、少しずついいので自転車専用通路をつくってほしいと感じます。

将来

将来について

- ◆高校生になって、1年生の初めからずっと将来に対して不安がある。せっかく高校受かった!!と思った途端、すぐ「将来の夢」「大学」と考えさせられて、こっちは、決まってなくて不安だから勉強をしに高校に来たのに、同じことしか聞かれない。何もヒントをくれないのに、同じ質問ばっかしてこないでほしい。確かに、自分の将来だから自分で動くのは当たり前だけど、動きやすいようにしてくれる環境がなくて、ずっと焦って、不安な日が続いている。部活もしたいのに、将来について考えないといけないし…。ずっとモヤモヤして来年が心配。がんばっていききたい。
- ◆やってみたいことはあるが、安定と将来が約束されている訳ではないから迷っている。やりたいことをやるにあたって、県外に出ないといけないから、その不安もある。相談すると確実に親は反対するし、叱るから相談はしたくない。軽く友だちに言ったことはあるが、全部を話したことはない。将来の進路でめちゃくちゃ悩んでいる。

進路に関する相談

- ◆親と一緒に進路について話すとき、将来の職業はこれがいいんじゃないと強く推されると強要されているように感じてしまう。こどもに成長してほしいという言ってしまう親は、かえってこどもを成長させないと思う。
- ◆親に大学に行ったほうがいいかと相談することが過去に何回もあり、日によって「私がしたいことをしていい」と言われたり、別の日には「どこの大学に行してほしい」「大学卒のほうが給料がいいから大学に行きなさい、でも決めるのはあなた」と言う。(考えすぎかもしれないが)プレッシャーを感じてしまうことがある。自分でもある程度の学歴はあったほうがいいと思うが、将来やりたいこと、就きたい仕事もなく、いつもやらなきゃいけないのに勉強しない、そんな自分がバカみたいで苦しくなっていく。親に自分のそんな気持ちを相談しても、最終的に親の過去にあった話や、「だから～しなさい、したほうがいい」という自分の気持ちに寄り添ってくれない、かけてほしかった言葉をかけてくれない、否定してくるなどがあって親になかなか相談することができない。

大学に行きたいけどお金が心配

- ◆大学に行きたいけど、家の経済的事情で良い大学に行けないということがないようにしてほしいと思います。親が家の経済やきょうだいの進学のお金のことでケンカしたことがあったので、お金のことでケンカしないようにしてほしいです。お金の不自由がなくなるようにしてもらえたら幸いです。
- ◆県外私立を希望しているため、学費や生活が心配。仕送り、貯金などでは十分な生活ができなさそう。寮も食費も払わないとだし、親にこれ以上負担をかけたくない。自分の生活を少しでも狭めようと食事をしなかったりして節約しそうで怖い。返済のない奨学金を借りたいけど、どんなものがあるかわからないし簡単に借りれなさそう。一番お金が心配。

大学進学に向けたサポートを

- ◆私の家庭は借金を抱えていて、私が大学へ行くために必要なお金を出すのがきびしい状態です。目指したい職業、夢のためにぜひ、高校・大学の無償化、医療費の無償化をお願いしたいです。
- ◆私は将来、私立大学への進学を希望しています。しかし、私立大学は公立大学よりもやや学費がかかるので金銭面が不安です。学費のために、今はアルバイトをしていますが、実際、学校に関わること(昼食代、行事等)や、友だちと遊ぶためのお金のまわすことが多いので、あまり貯金ができません。また、進学するときには両親が費用をサポートしてくれると思いますが、きょうだいに対しての費用もサポートしてくれているので、今の生活では奨学金を借りないといけないというのが現状です。奨学金を借りずに進学したい、両親への負担を減らしたいという思いで、大学までの教育が無料もしくは費用が軽減できれば良いと感じます。
- ◆ちゃんとこどもの声を聞いてほしい。私の両親は離婚して、お母さん側につきたかったけど、そうするならお父さんは養育費を払わないと言って経済的にきびしかったからお父さん側についた。いやな気持ちのまま暮らしているこどもがたくさんいると思う。私は進学したいけど、就職してとお父さんに言われています。だから大学の入学費、授業料無償化にしてほしいです。親に自分の将来を決めてほしくないです。
- ◆こども、進学校生の身から言うと高校、大学まで無償化するのは選択肢を増やす第一の近道だと思う。

まわりでも経済的な面から進学を諦める人を見てきたため、そのような例（同じ高校生が経済的な面により進学の実機が奪われてしまうこと）をなくしていくために、使用されていない公共事業へのお金や、政治家などの交際費など、少し私的にですが無駄と感ずてしまう国のお金が多すぎると思うので、そのようなお金を学校教育などにまわすことで「こどもの権利や、平等」という面にも少しずつですが、近づいていくと私は考えます。

◆私は母子家庭です。兄と私はまだ学生で、学費などまだまだお金がかかります。私の母は収入も少なく、なんとかうまくやっている状況です。私は、高校2年で、これから進学のためにまたお金が必要です。私は、専門学校に進学したいと思つてますが、教材費などが高く、200万円程必要なため進路に悩んでいます。母子家庭の私の意見ですが、家庭の経済状況が苦しいため進路に悩み、自分の夢を諦める学生も少なくないと思つています。実現可能なのであれば、大学、専門学校まで無料で教育を受けられるようにしてほしいです。もちろん、すぐ実現することは難しいと思つています。私はもう高2なので、それは難しいとわかっています。ですが、この先、自分の夢を泣く泣く諦めてしまう子たちが少なくなるように、ぜひ前向きに検討してほしいです。あくまで沖縄県の一生徒としての意見ですが、こんな子たちもいることを理解してほしいです。今回、このようなアンケートを準備してくれてありがとうございました。これからもみんなて良い世の中をつくりましょう。

大学無償化(高等教育の修学支援新制度)について調べたい・周知してほしい

◆大学無償化とかあまりそういう社会的な補助について何も知らないなど思つた。いろいろ意見を言うわりに、今ある補助を調べていないなど感ずたので、先生に聞いたりネットで調べたいと思つた。

◆問 11 のような大学の無償化は、絶対知らない親が多い。そのため「大学?! 借金したいの」とずっと言う。なので、手紙でもなんでもいいから、学校から「無償」とかそんな情報とか流してほしい。現在、大学行きたくても「借金! 借金!」とうるさいので正直、進学にならなさそうで生きる気力もないし、希望もない。今後もこのような親など増えると思つたので、でかかど伝えてほしい。「無償化ー!!!」って。長く失礼しました。殴り書きで申し訳ありません。

大学無償化の対象要件について

◆多子世帯の末っ子であるため、上のきょうだいは学費無償や給付型奨学金の恩恵を受け、自由に大学へ進学できたのに、私は対象にならないため、進学したいが就職を視野に入れざるを得ません。財源の確保等で難しいことはあると思つますが、多子世帯の最後の子まで対象を拡大するなど、基準の変更を検討していただきたく思つます。私の次の世代は、自由な選択をできる環境が整っているとうれしいです。

◆アンケートの話にも出てたけど、大学無償化にする条件がまじて意味わからん。きょうだい3人以上とか、きょうだいが2人以下の人だけ不幸になる世界とかまじてふざけていると思つ。平等、平等言うわりには全然平等になってないし、だったらきょうだい2人以下の人も無償化にしよと思つます。

奨学金

◆奨学金(給付型)をもっと多くの方がもらえるように条件を少し緩めてほしい。

◆大学に進学するときに奨学金を借りたいけど、借り方が難しい(人に聞いてもあまり教えてくれないのと、自分で調べても難しくわからない)ことや奨学金の利用対象ではない場合が多くて、どれが該当するものかが全然わからない。

その他

◆私は薬学部に進学したいが県内にひとつも設けられてなく、進学するなら内地にいくしかない。やはり県外となると、6年制であることも相まって莫大なお金がかかる。なので諦めざるを得ない。私のような子どもたちのためにも、薬学部設立を早くしてもらいたい。

◆関東か関西の大学を志望している高校2年生です。現在、沖縄県国際交流・人材育成財団が県外進学者向けに寮を安く提供していますが、男子寮は東京、大阪の両方にあるのに対して、女子寮は東京にしかありません。また、女子寮の収容可能人数も男子寮に比べてとても少ないです。女子寮の関西への建設、増設があれば助かります。

社会への要望・意見

こどもの意見を聞いてほしい

- ◆こどものことなのに、国の大人たちが何もかも決めていたり、ある一定のこどもたちの声だけを聞いて満足したりしているような印象をもっているの、そういったところをどうにかしてほしいと思った。すべてのこどもが元気に生きられる社会になってほしい。
- ◆私は、こどもの意見や夢、またはこどもに関することはちゃんと国や政府がしっかり耳を傾けて、対等に聞くべきだと思います。そうすることで見えなかったこどもたちの現状が見れると思うし、こどもたちもより興味や関心を(国や政府、制度に)もってくれると思います。
- ◆こどもは大人よりも弱い立場にあって、大人に対して自分の意見を主張するということはなかなか難しいと思う。だから、大人のほうから積極的にこどもの意見を聞くような状況が社会全体でつくられていけば、こどもたちが安心して暮らせるようになると思う。

こども・家庭への支援を

- ◆家が経済的に苦しいらしく、両親がたまにピリピリしていて自分もよく怒られたりするから、たまに家の居心地が悪くなる。もっとお金の面に関して支援とかそういうのが増えてほしい。
- ◆私の家庭は金銭面で困っていることが多いですが、県の支援が少ないように感じます。沖縄県は本当に困っている人が安心して暮らせるように支援してほしいです。私の家庭も毎月の生活がギリギリです。今のままだと自分の夢を諦めてしまいそうです。支援金の増額と分野も増やしてほしいなと思います。長々と書いていますが、県民全員が笑顔で安心して暮らせるように検討よろしく願います。できれば高校無償化も検討していただきたいです。
- ◆一番お金がかかってしまう中高生を対象とした支援をもっと増やしてほしい。校則や部活動などでバイトをすることができない人たちや、おこづかいをみんながみんなもらっているわけではないから、成績とは関係なしに支援してもらえとうれしい。
- ◆さまざまな支援制度はあるが、学校などでも支援の対象にあたりません。親の収入だけで対象を決めるのではなく、さまざまな人も支援の対象になれるような策を考えてほしいです。

医療費無償化

- ◆高校生まで医療費無償化にしてください。弁当とかでお金もすごく飛ぶから、病院行きたいけどがまんすることがよくあります。
- ◆生理の症状が重く、ピルを処方してもらっているが、定期的な診療に加えエコー検査、採血検査によるお金がかかり、親に負担をかけてしまっているのが心苦しい。皮膚が荒れやすく皮膚科にも通っているの、せめて生理にかかわるものは無償化か負担を軽減してほしい。
- ◆今の社会のあり方について見つめ直すことができたのでよかったです。税金の使い道をこどもたちのために、将来を見据えて考えていくべきだと思います。私は持病をもっていて、その治療費が高校生になって全額負担になってしまっていて親の収入ではきつい部分もあるので、高校生までの無償化を検討してほしい。

離島支援

- ◆私は、本当は本島の高校に行きたかったけど、下にきょうだいがいるし、お金がかかるから、島内の高校に落ち着いた。部活の大会も、1試合出るためにわざわざ飛行機に乗って行かないといけなくて、そのたび高い金を払ってもらってる両親に少し申し訳ない。島のこどもも、本島の子と遜色ない機会が与えられるなど、不利を埋めるように金銭的支援などをもっと充実させてほしい。

生活保護

- ◆生活保護を受けているけど条件がきびしすぎると思う。例えばアルバイトの送迎に関して、迎えは車で行ってもいいけど送るのはダメとか。学校後にアルバイトがある日が多いのに送ってもらえないから毎日出勤時間ギリギリになってしまう。何度か遅刻もしてしまった。もっと国民(県民)の現状を知って支援してほしい。きょうだいのうち、2人がアルバイトをしているのに生活が苦しいのはおかしいと思う。アルバイトを平日3~4時間、休日は5~9時間入って学校も毎日通うのは正直つらい。親も退院したばかりでロクに働けていないし、もっとそういった家庭があるということを知っておいてほしい。

助けてくれる施設の周知を

◆私は施設に住んでいます。もちろん家族でない方と過ごしていますが、しっかり過ごさせています。先生方はやさしく耳を傾けてくれるし、病院や塾などいろいろな面でとても助かっています。このアンケートを通して(学校の授業も含む)、もっと他の子にも誰かを助けてくれる施設の存在を知ってほしいと思いました。アンケート内容と意見が違ったら申し訳ありません。アンケートをつくっていただきありがとうございます!

相談できる環境づくり

- ◆生きるのはつらく、苦しいことがとても多い。悩むことも多いけど、スクールカウンセラーや、電話での相談はビビってしまいできない人が多いと思う。だから、SNSで相談できるところをもっと増やし、広めてほしいです。
- ◆本当に困っている人は、電話やSNSを使える環境ではないと思う。近隣の住民や周囲の大人がいかにかに耳をすましているかだと私は思う。見て見ぬふりをしないこと。

インターネット・SNS

- ◆今の時代スマホが出てきて、トラブルも多いと思いますが、ネット友といった友だちや相談相手ができるのはとても大きな力になると思います。現実の世界でつらいことをリアルの人に言えない人や面と向かって話せない人にとっては、ひとつの生きる意味や励ましになるのではないのでしょうか。私はそういうことも大切なことだと思っています。
- ◆今の時代は、前よりもスマホをもつ子どもが多くなっていて、SNSでのいじめや、SNSの動画を見て危ないことを真似する子が増えている。子どもたちがもつスマホに制限をかけたほうがいいと思います。

教育

- ◆最近の学校や社会は、学歴社会になりすぎていやだ。もっと自分のやりたいこと、好きなことを全力で取り組めるような環境が公立校でもあってほしい。
- ◆もっと男性への正しい性教育を行ってほしい。結局女性が気をつけても、男性の力には勝てないから。

自習室

◆住んでいる市に(県全体かもしれないけど、ちゃんとわからないから)、勉強したりできる自習室が少ないと思います。よく気分転換にどこかに勉強しに行きたいと思うけど、近くにないのでどこにも行けなくて困っています。市立図書館の全部に自習室をつくってほしいです。

ジェンダー・LGBTQ

- ◆沖縄は他の県より男尊女卑が強いな、と感じているので、対策するものがほしいなと思っています。
- ◆こどもの心の状態や生活を知ろうとするアンケートだなと感じた。私としては特にアンケートに何も思わないが、個人的にもっとLGBTに寛容な国になってほしいと感じる。私個人も、友だちもその悩みで困ることがある。学校のカウンセラーは信用できない、圧を感じる。言って解決するものではないから余計たまってしまう。

最低賃金・扶養の壁

- ◆沖縄の最低賃金を大幅に上げてほしい。そうすれば、高校や大学の進学や生活に困る人が減ると思うから。
- ◆扶養の壁が、物価高の生活環境のなかで必要最低限の額にしては低すぎる。早く上げてほしい。働きたくても扶養によって働けないという友だちがいた。

こどもの貧困

◆よくニュースなどで沖縄の貧困問題について耳にします。特に小学生や中学生の成長期の時期にごはんが食べれない、必要な物(服や靴、勉強道具など)を買ってもらえないなどの問題は早急に解決しなくてはならない問題だと思います。高校生からは少しだとは思いますがアルバイトなどでお金を稼ぐことができます。なので、働くことができない中学生までは大人(親以外も)が責任をもって育てていかなければいけないと思います。もちろん、今の時代は物価高の影響で全員が苦しい思いをしながら生活をしていることは重々承知しています。ですので、少なくとも小・中学生に対しての支援は何よりも先に実施してほしいと私は考えます。

◆自分はふだん貧困を感じることはないけど、友だちがそうだったりすることもあるから、家庭の話をしたとき少し戸惑うことがある。話は聞くけど当たり障りのないことしか言えない。その友だちは、家庭環境には恵まれなかったかもしれないけど、支援の仕組みも使いながら自分の力で立とうとしてとても立派だと思うし尊敬できる。

地域社会

◆青年会に入るのがガラの悪いやつばかりで、地域とのつながりを大切にしようと思えない。
◆自分の状態を改めて感じることができました。このような調査が住みやすい環境の基盤となることを願っています。最近では地元の人ではなく、観光客を優先的に考えているような場面がうかがえたので、バランス良くがんばってほしいです。

一刻も早い対策を

◆今もう自分は高校生だから、大学が無料(完全)になることがないのが嫌。自分より下が全部無料になって、「今」困っている人への対策が遅いのが本当に腹が立つ。医療費も地域によって変わるのも嫌。そのせいで、中学以降親に病院へ連れてってもらうのが申し訳なくてつらい。検討もいいけど、今困っている人がいることを忘れないで。早めの対策を行ってもらえないともう人生が辛い。日本って幸せな国のはずなのに今いる環境?状況が辛い。子どもがお金で困ることをなくしてほしい。

大人の社会をもっとより良くしてほしい

◆世間は仕事に就かないといけない、長い休みとっちゃダメみたいな雰囲気があって、これから社会人になる子たちは大人になるのが楽しくなさそう。もっと働き方とか生き方が自由になって仕事に押しつぶされないような生き方をしやすいようになってほしい。
◆大人になったときのほうがいじめ(職場でとか)が多そう。子どもは大人になるから、大人の社会をもっと楽しそうに、キラキラした希望をもてるものだと子どもが感じられるようになると思う。子どもの社会を大人が良くするより、大人の社会をもっと良くしてください。

大人へ

◆大人は「言ってくれないとわからない」って言うけど、わからなくても良いから、静かに近くにいてほしい。
◆親や先生、大人がもっている先入観をなくしてほしい。好きなことや夢が追いかけてられない。
◆子どもは大人がいないと生きていけないし、大人に支えられていることで生活できていると思う。しかし、時には大人の事情に巻き込まれたり、大人の思うように使われていると感じることがあります。大人の言うことだけを聞いたまま成長しても、それは少し楽しくないと思います。大人がすべきことは、目先の考えや行動、自己の利益を子どもに強要するのではなく、子どもがやりたいことを思うがままにさせ、失敗したときに一緒に寄り添うことだと思います。初めからやらせないのではなく、やらせてみてから気付くことだと思っています。
◆子どものために社会を変えようとしてくれているのはとてもいいと思いますが、私は日本の将来が心配で、今いろんな国とぶつかりそうになっているのが不安で、自分の将来を考えるのも怖いぐらいです。それで、気持ちが落ちて生きているのがとても怖いです。どうか子どもの将来のためにも国民のためにも平和を保ってほしいです。本当にお祈りします。

政治について

◆今の政府は子どもに寄り添うなんて言っているけど結局そこまで寄り添われている気がしないし、大学進学したいのにお金高すぎて行くなとか言われるから、もっと早くお金を支給するか大学の無償化を進めてほしいです。あと、これから部活引退したらバイトもしたいし大学とか自分のためにお金稼いで貯めときたいから最低賃金を上げてほしいです。
◆今の日本は、物価高がひどく、最近、給料のことなど親からちらっと聞いたりします。一番最初にやることは、給料を上げて、経済を回すなどをして、経済発展させることがとても大切だと感じます。30年間経済が停滞しており、それなのに増税をする政府は、本当に学がないんじゃないかと思うくらい、はっきり言ってゴミな政府だと思います。経済のことを第一に考え、税金などのやりくりもしながら、とても良い社会をつくと公約してくれる首相がほしいし、その首相が少しだけでも良いから、経済のためだけに、とても良い政治ができる内閣などがあってほしいなと思います。

◆今の政府に期待しない。エアコンが古くて使えない学校を建て替えるお金すらも出してくれない沖縄の政府に何ができるんだよ。まずは学ぶ環境をしっかりと整備しないと、学業の質は上がりません。こんなこと書いたところで何も変わらないの悲しいです。一般人にはわからないお偉いさんの悩みがあるんだなと思います。

◆私はよく政治のことで疑問に思うことがあります。今の政治はまるでほかの人を考えず、自分だけがいいようになるようにしているのではないのかと。政治でいろいろなことを決めても、政治家の不都合になると自分たちから決めたことを破っているように見えます。政治家の人たちは、「今の若者は政治に興味がない」というけれど、議会で居眠りしたり、何かを決めても政治家たちが破っているのを見ていると、「そりゃ政治に興味なくなるよね」と思います。もっとクリーンな政治になればいいのになと感じています(エラそうですみません)。

よりよい社会に

◆自分は今部活と勉強でとても忙しくて、全部いやになることもたまにあるけど、すごく充実していると思います。これが当たり前じゃない人もたくさんいるということを考えてとすごく苦しくてつらいです。今自分はすごい恵まれていてよかったと感じる一方で、そう思ってしまう自分もいやになります。自分と同じ年くらいの(そうじゃなくても)学生みんなが何かひとつでも楽しみをもって生きていける社会になるためにどうすればいいのか。みんなが安心して勉強や部活に取り組める環境をつくるにはどうすればいいのか…私も自分なりに考えたいです。自分が思う理想の社会になるために、ちゃんとこどものことを考えられる大人になりたい。

◆自分がふだん思っていることをアンケートに答えることができてよかった。これからの社会では、みんなが平等に暮らせて、同じ授業などを受けられる世の中になってほしいと思ったし、こどもたちが笑顔で暮らせる社会を私たちがつくっていかないと、と思った。日本は、物価が高く、ほしいものが買えないということが多くなっている気がする。それを解消するために、私たち高校生もがんばって勉強するから政治家の人たちもしっかりと取り組んでほしい。

アンケート

うれしかった

◆定期的に行ったほうがよいと感じた。また、自分たちこどもの意見を聞いてくれる場や、真剣に耳を傾けてくれる大人というのは少なく感じていたののでうれしく思った。

◆アンケートの内容について考えることで、自分についていつもより考えることができた。いつもありがとうございます。たくさん意見を反映することは難しいと思いますが、目を通してもらえるだけでも報われると思いました。このアンケートの存在がとてもうれしかったです。ありがとうございました。

◆沖縄のこどもたちのために、こうやってアンケートをとるって沖縄の政策課は、こどもたちのことをしっかり考えてくれているんだなと感じました。また、このアンケートをもとに、沖縄の困っているこどもたちの問題が解決してくれたら、これからのこどもたちも過ごしやすくなる環境ができていくんじゃないかなと思いました。

気持ちが楽になった

◆このアンケートに答えることで、自分自身と向き合っ、気持ちとかも知れた気がしてよかった。本音で自分と向き合うのは、とてもいいし、気持ちが楽になる。

◆自分の居場所がどこにもないなと感じることが多かったりしたけど、このアンケートに答えて相談できる人とかを改めて知れて少し気持ちが楽になりました。

相談ツールになるアンケートだった

◆こどもの悩みを相談できるきっかけをつくってくれるいいツールだと感じた。

◆実際、こども相談所などに電話をかけるほどでもない悩みなどをしっかりこのアンケートで書けるからとても良いと思った。

◆学校でアンケートとかとるけど、先生に見られるからとか三者面談で親にバラされるとかあるから、ほとんどの人が正直に思ったことを書いてないと思う。今回のように、親や先生に知られずに悩みを共有できる機会はすごく良いと思った。

困っている人は答えないのでは？

◆本当に困っている人は、このようなアンケートを受ける機会がないのではと思います(学校に行けていない、親との関係が悪く、頼めないなど)。そのため、そのような人の意見があまりもらえないのではと思います。

自分について考える契機になった

◆アンケートを受けてみて、自分はまだ幸せで恵まれている方なんだと改めて感じるとともに、回答欄に自分とは真逆な選択をとる人がいるかもしれないと思うと少し胸が痛む、そんなアンケートでした。

◆このアンケートを通して、実際の自分を客観的に見ることができた。そして自分はすごく恵まれているんだと感じた。友人関係や学校のことで悩むことができて、そもそも生活基盤がしっかりしているから。食事ができて服もあって好きなことができて、安心して眠ることができて、働くことができる。他人のことをうらやましがってばかりだったけど、しっかり今の幸せに感謝していきたくと思った。反対に食事すらままならない家庭があって、安心して暮らせる家がない子どももいるということは、すごく悲しく感じた。こんなに便利な時代なのに自殺する子どもは年々増えていたり、ネグレクトや自己中心的な大人によって苦しめられている子どもがいるのは矛盾していると思った。私のような高校生に何ができるのかと考えればすごく限られているのが現実だし。それでも助けを求められたときに手を差し伸べられる人になりたいし、そういう社会であってほしいと思った。

◆僕は、そこそこ貧困な家庭で育ってきたつもりでした。このアンケートに答えていると、自分がいかに幸せ者だったのかということに気付かされます。こんなにもチャンスが多い人生なのに、なぜ今までがんばらなかったんだと思いました。正直なところ、悔やんではいますが、がんばれる気はしません。勉強も部活もなんとなくで終わってしまいそうで、悲しくなります。

少しつらいアンケートだった

◆今は立ち直りましたが、昔のことを思い出すものが多くて少しつらかったです。アンケートで自分のことについて整理することができたので、もう少し自分と向き合ってみようと思います。ありがとうございました。

質問・選択肢について

◆性別欄に「無回答」があるのがうれしかったです。

◆初めてこのようなアンケートを受けましたが、丸や数字だけでは子どもや保護者の思いが伝わりづらいこともあるので、もう少し選択肢や記述の欄を増やしても良いのかなと思いました。

◆選択肢外である内容が多かった。また感情面への質問も悲観的なものが多く感じた。他の選択肢やその他の記入スペースも入れたほうが良いと思う。

◆まず、このようなアンケートを実施していただきありがとうございます。アンケートは、保護者が行うものと考えていた私にとって、生徒用のアンケートがあるのはうれしいことですし、しっかりと生徒(子ども)の意見に耳を傾けてくれた気がして光栄です！アンケートの近くにQRコードが設置されており、「ちゃんと子どもたちのこと考えてる〜！」って実感しました。いつも子どもは、大人の考えや意見に押しつぶされ、子どもの考えや意見が通らないこと、反映されないことが多いですが、このアンケートで少しでも子どもたちの考えや意見が反映されると嬉しいです！

制度や子どもの権利条約を知る・調べる契機になった

◆自分の知らない制度がけっこうあることを知りました。調べてみます。

◆大学の支援制度を調べるきっかけになった。

◆このアンケートをやってみて、「子どもの権利条約」というものを初めて聞いて、少し興味をもったので、調べてみたいなと思いました。

問 12「一生懸命勉強すれば、将来良い暮らしができるようになるか」

◆僕は正直、そこまで賢くない子どもでも親からの愛情をしっかりと受けていれば、どんな苦境も乗り越えられる心強い子に育つと思うので、頭の良さは将来に関係ないのではないかとふだんから考えている。

◆勉強することは大切だと思うが、それが良い生活を目指すためのひとつの道なだけだと思う。勉強ができていても、あいさつができなければ印象は悪くなり、その会社の看板に泥を塗ることもなる。また、仕事ができなければ、会社は使えない人を雇わないと思う。勉強することも大事だが礼儀礼節も大切だと思う。

問 17「自分は価値のある人間だと思う」

◆今回このアンケートをやって自分の進路、ふだんの自分の暮らしについてふり返ってみて去年と少し性格や心の状態も変わったんだなと感じました。まず自分についての質問を回答しているとき、問 17 のBの質問にあった「自分は価値のある人間だ」の質問を見たとき、もし前の自分なら自信満々に「自分には価値がある」と答えていたと思うけど、今は自分に自信がなくなってしまい、堂々と答えることができなくなってしまっているの、そういうところが自分は変わってしまったなと思います。

問 19 の相談相手、問 21 の心の状態に関する質問について

◆問 19 での「相談できる相手」に Chat GPT が入ることがすごく驚いたし、良いなと思った。問 21 は、私は難しく書かれているなと思った。「骨折り」の意味がわからなかったし、全体的に固いから、「いや、こんな重くないしな」と思ってしまって自分がどこに丸をつけたらいいのかわからなくなった。もう少し砕いた、簡単な言葉のほうが答えやすいだろうなと思った。

問 22「国や社会が子どもたちのために優先的に取り組むべきこと」

◆問 22 の1番に取り組むべきという質問は、ちょっと変だと感じました。1番なんてあの中から決められません。全部をちょっとずつでいいので取り組んでほしいです。

◆正直、問 22 については、すべて重要だと思いますが、到底不可能に近いものと思うので、少しでも多くの子どもたちが幸せになれるよう高校生の私たちも将来について考え、行動していく必要があると思いました。社会に絶望することがないようにがんばりたいですね。

◆問 22 の6は、絶対に取り組んでいくべきだと思う。いじめを受けてきた人を見たり、相談にのったりしてわかったけど、いじめられた人はとても心が病んでいるから、そのような人を生みたくないから、いじめは本当になくすべき。

◆最後のアンケートにあった、子どもに関する優先順

位のところで、いじめは、どうやってもなくすことのできないものだと自分は思っているの、それについて悩んだり、苦しんだりしていることもたちの側で、しっかり意見や、気持ちを聞いて、向き合ってあげることが自殺や事件などを減らすことにもつながると思う。

さまざまな考えを知る契機にしたい

◆私のまわりは大学進学をする人しかいないので、就職を選択する人たちが何で選んだのか知りたいと思った。ふだん考えなかったことを考えることで、そのような人々を知れたら良いと思う。

アンケートの継続・定期的な実施を

◆めっちゃおもしろかったです。子どもだけでもいいのでまたやってほしい(定期的に)。そんなところまで聞いてくるんだ!?ってのが多くておもしろかった。自分を見つめ直すいい機会にもなりました。

◆個人の名前を出すことがないし、アンケートがあると気軽に相談できるのでありがたいと思いました。年に1、2回こういうアンケートをすれば、学校生活や学校外でも安心して過ごすことができると思いました。

◆匿名性のあるアンケートなので、ふだん学校でとられるアンケートでは言えない・言いたくないという人でも答えられるアンケートであるため良いと思った。また、問題数も少なく、深くまで聞くことはなく全体的にアバウトであったため答えやすいと感じた。人は変わるので来年もアンケートとっても良いと思った。

◆17 年生きてきて、こういうアンケートは初めて。めっちゃいいと思った。中学生にもやってあげてほしい。できれば毎年やって、その年その年の子どもの意見に耳を傾けるべきだと思った。耳を傾けるだけでなく、行動に移すのも忘れないでほしい。将来のことは、自分はまだほとんど決まってないし、何も見えてこないけど、ある程度環境の整った形でバトンタッチはしたいかも。沖縄らう♡

◆もっと同様のアンケートをする機会を増やしたほうが良いと思う。選挙権のない私たちはもちろんだし、選挙権があっても、候補者のなかから選ぶだけで、すべての意見が反映されているとは限らないと思うから。このアンケートの実施で、少しでも良い方向に社会や行政が変わってくれると願う。

アンケートの手法について

- ◆保護者用と生徒用にアンケートを分けることで、嘘なく記入できるからいいアンケートだなと思いました。
- ◆こどもの現状を知るための素晴らしいアンケートだと思う。ただ、こどもアンケートと大人アンケートを家に持ち帰ってやらせるのは少しリスクもあるかなと思う。なぜなら、家で書くということは、親が干渉する可能性が出てくるので、こどもが本当に思っていることを書けないことがあるかもしれないから。

集計・公表について

- ◆匿名だから、悩みを抱えている人も答えやすそうだけど、問題が解決できるようなアドバイスを集計と共に出してほしい。
- ◆こういうアンケートを学生のうちに何度か受けたことがあります。でも結局、国や自治体がどこをどう改善したのか現役の学生たちはよくわかりません。なのでもっと「ここをこう改善した!」とわかりやすく伝える必要があるのかなと思った。でも、最近の「家族と過ごす時間を大切にしてほしい」という3日間くらいの休みを与えたやつは、すごく今の学生たちのためになっているなど感じた。

意義のあるものに

- ◆ぼくは、障害があります。反対されましたが、地域の幼稚園、小学校、中学校、高校に通ってきました。でも、すべての授業や部活に参加できるわけではありません。プールも親がいないとダメ。部活も支援員をつけられないからダメと言われました。「完全参加と平等」という障害者の人権のスローガンを知っていますか？子どもの権利条約にも参加する権利がありますよね？ぼくは部活に参加したい。障害や、お金のあるなし、性別で、限界を勝手に引かれてしまうのを、やめてほしいです。このアンケートを集めるだけで終わりにしないでほしいです。
- ◆沖縄県のこどもの現状を知ろうとしてくれている気がした。このアンケートの回答で、何か変わることを期待している。日本全体を今すぐに変えることは難しいから、まずは自分の住んでいる沖縄から、もっとこどもにとってよりよい環境へと変わってほしい。
- ◆こういうアンケートをやることは、私たちの意見が伝えられるすごくいい機会だと思うけど、このアンケート

がどういふふうに使われているのかもうちちょっと具体的に知りたい。また、国が1番に取り組むべきことを聞くなら、それをちゃんと伝えてほしいし、実現できるようにしてほしい。それでその取組を行っているなら、動いているなら、もっと積極的に発信してほしい。

- ◆このアンケートのおかげで、自分がどのような生活を送っているかがわかるし、他のこどもの現状なども知る良い機会になりました。また、こういったアンケートを増やすだけでなく、実現できるように自分たちも努力するので、実現させてほしいです。行動に移してほしいです。今のこどもに見合った行動、態度、思考をして、こどもの手本となる大人がたくさんいてほしいです。自分勝手なのですが、良い大人がいることで良いこどもが育成できると自分は信じているので、ぜひこの日本、沖縄を良い国にしていただけると幸いです。

暮らし

必要なものが買えない

- ひとり親世帯で子ども3人が学生であり新しい服、新しい靴(成長とともに)を買ってほしいと言われますが、経済的に苦しくがまんさせることも多く、特に男の子は昨年着ていた服が小さくなってしまっても、靴がボロボロで穴が空いたりしていても毎月毎月が大変で2か月もボロボロの靴をはかせることもあった。せめて子どもたちには、新しい服、靴も買い与えたい。高校生の女の子2人も中学生のときから着ている下着もあり、もう少しましな生活が送れたらいいのに…と思います。
- とても生活が苦しい。社会保険、厚生年金、介護保険、住民税、所得税が引かれているので手取りが少なく、夫婦共にダブルワークをしても、それでも足りず…非課税世帯ではないため、就学援助等も受けられず…切り詰める生活も何年続けているだろう…この先あとのぐらい続くのだろう…毎日がとても苦しく、子どもたちにも申し訳なく、何度も自殺を考えては思い止まるの繰り返し。娘に昨日、「パンツがないから買ってほしい」と言われました。情けない…下着すら買ってあげられない親…本当に情けなく、毎日明日の食事は何にしよう、〇日の支払い足りない、「ママ、徴収金」「ママ、修学旅行費〇〇万円、いつまで」。子どもの前で恥ずかしく平然を装うので精一杯…子どもにバレないように…でも、埋まることのない不安感…非課税世帯のほうが裕福に感じるのはなぜ…毎日のこの悩みと不安を誰にも相談できずにいます。助けてください…。

子どもがお腹を空かせている

- 食べる物が常に少なく、子どもがいつもお腹を空かせているのがつらい。消費期限の近いものや廃棄間近なものでもいいので、配給とかあれば助かる。最近あった遠足のバーベキューの残りがたくさん廃棄されたと聞いたときはとてもむなしい気持ちになった。食中毒の危険もあるので、子どもたちに持たせるのもいいが、送迎に来てくれる親御さんにも配ると喜ばれると思った(ムダなく)。

子どもにアルバイトをしてもらっている

- 非課税世帯ではないため、交通費(通学費)は息子が自分でバイトして支払っている。母(私)が体調が悪く弁当がつかれない日はバイト代から出して昼食をとっている。通学費、弁当代それだけでも大変。修学旅行は諦めてもらった。非課税世帯ではないが、高収入ではない。母(私)は障害年金を受給しており、子ども加算があるが、生活費でいっぱい。高校生の息子がバイトしていなかったら生活できなかった。
- 現在、自営業ですが、コロナ前まで順調だった仕事も売上げが減り、コロナ後もいろいろと変化して売上げが思うように伸びず、生活は苦しくなる一方です。来年は大学受験もあり、オープンキャンパスにも行って学校を自分の目で見て選ばせてあげたい気持ちもありますが、経済的にできるかどうか…。子どもにアルバイトをしてもらって、部活もやめて申し訳なく思いながらもしょうがなく。大学進学を諦めさせたくないのも、何とか2人で節約しながらやるところです。もっと生活にゆとりがもてたら…とは思いますが、なかなかうまく行かないのも現状で。コロナのときにできた借金がずっと首を絞めています。前向きにがんばるしかないなので、がんばります。

子どもに経験をさせられない

- 物価、ガソリン代、何もかもが高すぎて、子どもに好きなことをさせてあげられないことが心苦しいです(子どもがアルバイトをして、好きな物とか買ってはいるようですが…)。非課税世帯ばかりいろいろな支援があるようで、該当しない世帯は収入が安定しているように思われがちですが、子どもにごはんを食べさせていくことでいっばいで、他の支払いもいろいろ増えて苦しいです。子どもに何もさせてあげられない。がまんしていないか、いろいろ考えてしまいます。
- 母子家庭ということもあり、子どもにさせてあげたい経験が金銭面、時間の余裕がなく、させてあげられないことがつらい。自分の体調や子どもの体調不良時に仕事を休みたくても、給料やボーナスが減らされてしまうため休みも取れないし、有休も何年もまと

もに使ったことがない。こどもの進学を希望の学校（内地など）に行かせてあげたいため、仕事をかけ持ちしようか考えているが、仕事を増やすとこどもとの時間がまったくなくなることの不安や、精神的な余裕がなくなることの懸念がある。

●ひとり親世帯になって10年になります。こどもたちが小学生や保育園のときから働きづめで学校の行事や部活動の送迎もできないことが多く、こどもたちにとってもさみしい思いをさせてきたのではと悔いが残ります。そのときは生活費を稼ぐことで必死でした。お金以上の価値があるとされますが、お金がないと生きていけません。ひとり親はどちらかを選ばないといけない。職場も、ひとり親助成金があるはずなのに、給料も上がらず…かと言って、簡単には転職もできない。職もない。バス・モノレールの通学費無料は、とても助かりました。ありがとうございます。グチが出てしまい申し訳ありません。

●非課税世帯には当てはまらないが、「非課税世帯」のラインを少し上まわっているだけで、ほとんど非課税世帯と変わらない生活。なのに免除も何もない。苦しい。高校生も医療費の無償化の対象にしてほしい。コロナ禍のときに市から借り入れたものも返済できず借金ばかりが増える。こどもも中・高とお金がかかる（制服代、PC代など）のに、児童手当は少額。部費や遠征費も捻出できないので、部活はしないでとこどもに言っている。

働いても生活が楽にならない

●こどもが多いなか、ガソリンや、物価高騰でどんなに仕事をして、こどもの支払いが遅れて、こどもにイヤな思いをさせている。光熱費も払えなくて、貧乏生活もさせたり、金銭面で配偶者とケンカになったりすることもある。税金を下げると一番いいと思う。ゆとりある暮らしができる、こどもにもイヤな思いをさせない何かしらの対策をつくってください。

●働かないと生活できない。仕事が忙しくてこどもとの時間が少なくなる（時間があってもゆとりがなくイライラした対応になってしまう）。毎日反省。自己嫌悪。仕事も辞めたい。こどもがほしいもの（バカげた希望のものではない）が、すぐ買ってあげられず、たくさんがまんさせてしまっている。旅行どころか、お出かけも極端に少なくなっている。暴力はないが、暴言が出てしまったり、冷静になるまで放置してしまうことがある。

●シングルマザーで常勤（夜勤）で看護師として働いています。こどもが乳幼児のときから保育園に預け今までずっと働いていますが、暮らしはよくなり、塾にも通わせられません。うつ病になり（娘もうつ）、しんどさが増しても仕事は辞められず、自殺も考えてしまいます。将来の不安しかありません。日本はどうなっているのでしょうか？ 所得があるからと言って、児童扶養手当もカットされ支給されず苦しい思いをしています。日本がキライです。税金を取るだけ取って、年金ももらえるのか不安。

●ひとり親家庭のため、一生懸命仕事して、こどもに不自由のない生活をさせたいとがんばっているのに、がんばればがんばるほど税金は上がり、児童扶養手当は減り、生活は一向によくない。去年はクーラーがなかった。今年はお湯が出ない。給料はこどものために使えない。もっと考えてほしい。物価高騰で買うのはこどものおかずのみ。1万円の給付金はありがたいが生活は何も変わらない。

健康保険を滞納している

●国民健康保険料をずっと滞納してしまっています。食事、光熱費等を優先したりして、支払いが難しいです。申請だったり、制度などを、もっとくわしく教えてほしいです。バス通学も途中からでもよかったですか？ 入学当初、自転車で申請したため、支援の手続きをしていません。自転車の修理も時間がなくて…時間があっても、そのときには現金がないなど…1日、1日の生活が苦しいです。助けてほしいです。

介護との両立

●母の介護をやりながらの子育て。こどもにも負担をかけてしまいました。社会的に介護の支援内容が乏しい。体調を崩しながらの介護で、誰かに少しでも見えてほしいとき、どこに相談してもできませんと断りのみ。もっと、充実した支援があれば、心に余裕が出ると思います。経済的、身体的に苦しい時期もありましたが、話を聞くのではなく、お金がかからず、一時的でも、介護者を預かる施設があり、選択できる環境があれば、こどもたちにも負担をかけることなく、こどもらしく部活など取り組めたいと思います。

●ひとり親で両親扶養、介護をしながら生活しています。両親の年金は2人で月4万円程で、介護費用ですべて消えてしまいます。「貧困は連鎖する」というこ

とを身に染みて実感しています。収入は上がったものの、支出増加でダブルワークも10年以上しています。子どもと過ごす時間は本当にわずかで、子どもたちが家事を手伝ってくれてなんとか生活しています。入学時の制服代等の支援やヤングケアラーになりつつある子の支援等増やしてほしい。ダブルワークの時間制限を設ける企業も多いので、ダブルワークもいつまで続けられるのか…節約も限界に近づいています。子どもが大きくなれば、部活等他の支出も増加します。せめて子どもたちが将来の夢や目標を金銭的理由で断念することのない世の中、社会へしていただきたいです。

物価高騰が苦しい

- 食べ盛り、育ち盛りのときの物価高騰がとってもキツすぎる。就学支援や奨学金、多子世帯の支援等あるが、収入がギリギリなのに対象じゃない家庭は、本当に生活がきびしい。子どもがやりたいこと(部活動や専門学校、通学など)がさせてあげられない。やりくり(金銭)をして、なんとかさせられても、心が折れそうになるくらいきびしい。子育てをするな、する資格がない、と言われているような気持ちになる時がある。子育て世帯、とても生きづらいです。
- とにかく物価が高く食費がすごくかかるとなった。この数か月ですっかり貯金がなくなった。部活を存分にやらせてあげたいけど遠征費もあり時々悩む。本人にかかるおこづかいやヘアカット、オープンキャンパスなどはバイト代で払ってくれているので申し訳なく思う。
- 物価の値上がりや、光熱費の値上がりで、月末になると生活費が底をつき、妹から借金をしてどうにか暮らしている。
- 働いても給料は少ししか上がらないのに、物価はどんどん上がって、食べたい物より安い物を買っています。生きていて、おなしくなるときがあります。お金はないけど、教育はしっかり受けさせたいです。無償化になってほしい。
- 物価高騰により生活に影響があります。食料品の値上げが多く、少しでも安いところを探して購入したり、質を落とすなどしています。生活に対し一時的な支援ではなく継続的な支援を希望します。今まで困っていない状況が少しずつ困ることになっています。

物価高騰に見合う給料を

- 物価高になり、お弁当も、中身が決まって安い物を入れてしまい、子どもに申し訳ないと感じるときもあります。一生懸命働いても、給料が上がることもなく、豊かな暮らしをしたくても、毎月がカツカツです。自分の楽しみを見つけれなくても、多少のお金がかかります。最近では、長生きしたいとも思わなくなりました。人々が、安心して暮らせていける世の中にならしてほしいです。
- 物価高騰いつまで続くのか…働いても働いてもお金はどんどん出ていく。補助金も非課税世帯ばかり。貯金もしたいのにできない。未来が見えない。日々、お金のことばかり考えて、頭痛い。物価が上がるなら、我々の給料もあげてほしい。もうつらいよ。
- 物価の上がり方に対して、給料の上がり方がゆるやかだと思う。時給の最低賃金は上がっているが月給制の人の基本給があまり上がっていないと思う。子どもにもっと時間を使いたいが生活を守るため両親ともフルタイムで働くしかない。もっと時間にゆとりをもって子育てできる世の中になつたらいいと思う。
- 物価高騰はずっと続いているのに給料は上がらない。最低賃金が上がっても、最低賃金をもらっている人たちだけしか変わらないから、今の時給の人も同じように100円アップとかになつたらいいのと思います。給料が上がらなければ経済は回らない。
- 現在、派遣社員として週5日働いていますが時給がまったく上がらず、社会保険で約3万円差し引かれ、子どもの病気や学校の面談・行事等でお休みすると手取り15万円しかなかったりする。そのなかで、検定や資格取得のために塾に通いたいと話が出ても、1.5~2万円する月謝を捻出できず諦めさせています。無料塾があるのは知っていますが、進学目的だけのよう感じられるのか、本人が学びたい(通いたい)と思わないよう拒否されてしまいました。
- 去年に比べると食費だけでも3万円以上は多くなっているが、給料が上がらない。世の中、給料を上げている職場もでてきていると思うが、医療者は全然上がらない。仕事だけが増える一方で、違う仕事のほうがいいんじゃないかと思う。子どもが小さいときはがんばって貯蓄していたから、まったくないわけではないが、物価高になって貯蓄する額は減った。老後のための貯蓄もしたいが、現状キビしい。給料を上げるなら、統一して上げてほしい。

年収の壁

- 賃金が上がらない(正社員)。パートは時給が上がっても扶養の壁があり、結局、手取りは変化なし。扶養から外れて、手取りを増やすとは簡単にいきません。家事、子育て、仕事のバランスを考えると、なかなか世の中の母親は難しいと思っている人がたくさんいると感じます。
- 時給は上がりましたが、103万円の壁があるので日数が減りやる気も無くなってきます。それを見ていることにも、家族にも影響していると感じて申し訳ない気持ちになります。

ボーナスがない

- 夫は正社員(介護士)だがボーナスはない。収入をすべて使わないと生活できないので、貯金はほとんどできない。児童手当は子どもにかかる出費に使っている。収入はすべて使うので、食べ物を買えないほど困ってはいないが、大きな出費があれば貯金を崩している(車や家電等)。子どもを進学させたいが、一番気になるのは、お金のこと。ボーナスがあって生活にゆとりがある人がうらやましく思う。

安定した雇用を

- 自治体の非常勤職員として働いています。有期雇用のため一定期間ごとに新しい仕事先を探さなくてはならず、自分の年齢のこともあり(50代)、安定した雇用・ひとり親への就労支援を切に望みます。
- 自治体が実施するプログラム、職業訓練校での資格取得と努力しても、年齢を理由に条件の良い職場には就職できない。知識がなくても若い方を希望と、応募自体を多々断られました。条件を落として賃金の低い職場にやっと就職するも、暴言のあるモラハラ環境で絶望しかありません。自治体も県も就業して経済的に自立するまで支援していただけるような制度をつくってほしいと思います。

ワーク・ライフ・バランス

- 夫が自治体職員です。子どもたちが受験の年に単身赴任でした。家庭に戻って来ても平日は20時~深夜まで残業しています。子どもと出かける時間どころか一緒に過ごす時間も気力もありません。家族の

ために働いているのに家族との時間、経験を共有することができません。就業時間を守って働くことができていないのです。残業で毎日遅く、夫婦、親子、家族との時間がないのです。きちんと退勤時間に帰宅できる働き方をさせてほしい。このままではこの先倒れてしまうのでは。とても不安で怖いです。

一次産業への支援を

- 農業をしています。休みもほとんどなく毎日仕事をしています。仕事が好きですが、継続できるか不安要素があり将来に夢がもてず、子どもがそのまま家業を継ぐことを心から喜ぶことができません。農業就労を希望している方への支援もハードルが高いように感じます。すべての人が満足する支援はないにしても、自国力を向上させるためにも、もっと一次産業への支援があってもよいのではと感じます。また、市町村の担当者によっても力の差や考え、対応に違いを感じます。一般企業のように研究や意識改革が必要ではないでしょうか。

その他

- この度はこのような貴重な機会をいただきありがとうございます。私は10代のときに長男を出産しました。今思うと「子どもが子どもを産む」とはよく言ったもので、本当にそうだなと感じます。私の人生は転機が2度あり、もしこの調査の前進になるのならと思いにここに記させてください。2度目の転機についてですが、私が26歳のころに出会った『裸足で逃げる』という上間陽子さんの本をきっかけに、中卒だった私が高校へ通い、卒業しました。沖縄の闇が嘘偽りなく書かれ、まるで自分だと思う怖さも感じました。当事者は気付いていないんですよ。闇にいたことが当たり前すぎて光を知らない。この本を読んで客観的に自分を見て、今やるべきことはなんだ?と自問自答し、負の連鎖を私で止める、この一心で3人の子育てをしています。ひとりでも多く、1日でも早く闇から抜け出せる方法を考えて前を向いていきたいと思います。

学校生活

授業料

- 収入オーバーで該当しなかった高校の授業料の無償の支援、今年度は該当(?)して授業料を支払わないでよくなったのでとても助かります。非課税世帯や低所得世帯への各種支援制度は、とても良いと思いますが、ある程度の所得がある世帯も公立の教育費に関しては多少の支援があると公平な感じがしてありがたいです(所得があっても今の世の中、いろいろきびしいです)。
- 高校の無償の授業料の件で、手続きがわかりづらい。もう少し簡素化することを望みます。

制服・学用品

- 県立高校の授業料無償制度により、学校にお金がかからないイメージでしたが、実際には、教材費等、かなりの負担になっている。制服代も、とても高い。生活に困っているところは、とても大変だと思う。学ぼうえて発生する費用は割安になるように見直す、または、補助する等、子どもが学ぶことを諦めない、ためらわない制度を考えてほしいです。
- 制服の値段が高すぎる(体育着、ジャージ、室内シューズ等も含む)。成長期の子どもたちの買い替え時が怖い。どうしても必要なもので負担がかなり大きくて困っています。どうかしてください。
- 小・中の給食はもちろん、学校にかかわる教材費や校納金等、高校まで無償もしくは負担を減らしてほしい。制服の負担も大きく感じます。教科書、校納金、県立高校でも、毎年負担の大きな額です。教育にかかわるすべての物の金銭的な負担が減ることを願っています。

授業で使用するタブレット・PCについて

- 高校入学時にいろいろと支払いが重なり、タブレット購入のための現金がすぐには用意できず、貸出用のタブレットで対応させてしまった。貸出用がダメということではなく、貸出用より、友だちはiPadが圧倒的に多く(ほぼ全員?)、ひとりだけ浮いてしまったりするので。
- 授業や学校の勉強・宿題もパソコン作業が多く、Wi-Fiがないのでタブレットを持ち帰ってきて使え

ない。高校進学時にパソコンを購入しなければならなかったが、安い物は、使いにくいとか動きが遅いとかで結局使えなさそうなので真ん中の値段の物を買った。周りはアップルの一番高い物を買った人が多かったらしく、パソコンの使い方わからなくても周りと違う物を持っているので聞けない状態。だったら最初から全員同じ物にするとかにしてほしい。学校単位でまとめて買ったらもう少し安くならないかな。

- タブレットの購入がありますが、3年間故障しない保証はないし実際思ったよりタブレットを使用していない。携帯は、ほぼ必要なアイテムになっているので、タブレットでやる必要があるのかなあとと思う。教科書もあるので、タブレットもカバンに入れると結構重くて忘れていくことも多い。タブレット必要ですか？
- 私たちの家庭は家計が苦しく、高校へ通わせるだけで精一杯です。学習端末(タブレット)など、到底買える物ではありません。制服代、教科書代、学校徴収金、とても苦しい出費です。修学旅行にも行かせてあげられなくて、こどもには本当に申し訳なく思っています。親として情けなく思います。

修学旅行費が負担

- 多子世帯なので何かと支出が増えます。毎日の生活で精一杯なので、高校の修学旅行は諦めてもらいました。中学も高校も修学旅行費の支援金があればすごく助かります。
- 生活保護、非課税世帯、ひとり親、どれにもあてはまらないため、給付金、その他サポート等受けられない。まったく余裕はなく、子の修学旅行代は、自分でバイトして出してもらった。親としては申し訳なく、情けなく思う。フルタイムで働いているのに生活が成り立っていません。
- 非課税世帯だけでなく、子育て中の世帯に対して何かと支援がほしい。高校の修学旅行代が分割でも大分きびしい。払える月にまとめて払っても、生活がきびしくなる。だからと言って、こどもに行くなどは言えない。働いても時給も上がらないし。時間を超えると働きすぎだと言われるし…住みにくい世の中だと思う。

PTA会費

- PTA予算で、学校の修繕をしたり、物品購入したり、PTA会費の使い方が間違っています。PTA予算で

はなく、県市町村で学校設備は整えてください。第2のサイフではありません。

- PTA会費とかは払っていかないといけないと思うが、できるだけ校納金のうち、授業にかかるものは国から学校に補助金とかで賄ってもらえたら助かります。校納金の金額が高すぎてきびしいのが現実です。

高校にも給食を

- 高校でも給食があるとありがたいと思います。親の手づくり弁当が大事なことは理解しますが、物価高騰のなかでは、弁当づくりに費用がかさみますし、賃金上昇が追いつかなければ、さらに労働しなければいけなくなる→親の心身が疲労→こどもとの時間も減少と、負のスパイラルになっていくと思います。うちは通学のための送迎や費用がかからない分まだいいですが、その負担のあるご家庭はさらに大変だと思います。
- 高校生になってから昼食の準備が非常に大変です。経済的に弁当代を持たせることも困難なため手づくりしていますが、材料費も高騰し買い物に行くのも苦痛。手づくりすることもストレスになっています。高校生にも給食制度などがあればとても助かります。

部活動

- こどもには部活をさせてあげられなかった。経済的にきびしいのでアルバイトをさせた。親として胸が痛い。
- こどもが運動部に入っていますが、顧問の先生の機嫌に振り回されていて部員が先生に気を遣っている。何度か学校に相談しようと思ったが、こどもは「どうせ変わらない。報復されたら面倒」と諦めている。顧問の先生方は、こどもの人格形成に影響を与えることを自覚してほしい。
- こどもが部活でパワハラを受けています。学校に相談するか、教育委員会へ報告するか迷っています。教員には年2回のパワハラ・セクハラについて勉強する機会と、こども(部員)たちには、アンケートで教員の交代を求めることができるようにしてほしいです。

部活動の派遣費用助成を

- 我が子は勉強が苦手ではありますが、スポーツが大好きで、部活動にも一生懸命取り組んでいます。

派遣などの機会にも積極的に参加していますが、経済的な事情から、快く送り出すことが難しいのが現状です。こどもたちの派遣に関して、より手厚い援助をお願いしたいと考えております。現在住んでいる自治体の援助金額では負担を軽減するには十分ではなく、こどもが安心して活動に打ち込めるような支援とは言いがたい状況です。未来あるこどもたちが、経済的理由で貴重な経験を諦めることのないよう、援助の拡充を強く希望いたします。

- 離島なので、部活の県大会が本島であると、その都度飛行機と宿代がかかってしまう。勝ち進むとうれしい反面、出費がすごいので困っている。離島の高校生のハンデが大きすぎるので、ぜひそこへの補助をもっと拡大してほしい。経済的理由でチーム内で行ける子、行けない子が分かれてしまうのはとても悲しいし、こどもたちにとっても心の傷になってしまうと思います。

施設について

- 学校や公共施設で、バリアフリー化が進んでいない。エレベーターのない学校は、ケガで松葉杖の生徒も階段での移動を強いられる。車イス利用者の方は、受け入れることができないということになるのかなど考えさせられることがありました。
- こどもの高校、和式トイレが多く臭いがひどい。生徒総会で訴えれば「生徒が悪い」と答える先生方、古い校舎、和式トイレ、いくらがんばっても臭いはとれません。業者を入れる、トイレだけでも立て替える、早急に必要だと思います。環境が変われば必ずこどもは変わる。最優先だと思います。あまりにひどい。

ゆとりある学校生活を

- 今のこどもたちは将来の進路について早く決定しなければと急かされているように感じる。今、通っている高校がそうなのか、国公立に行かないと、とか大学進学をしなければとか、こどもは強制的に感じている気がする。社会に出て精神疾患にならないか心配になる。親としては、大学へ進学したほうがいいとは思いますが、それはこども自身が決めることであって、自立できるくらいの収入があって、楽しみながら、精神の健康を保ちながら生きていってほしいと願うだけです。追いつめない学校教育を願います。

通学

送迎が大変

- こどもは学校までバスの乗り換えが3回あり、遅刻したら大変なので車で送迎しています。そのため、パートの時間も短くなり家計が苦しくなっています。
- こどもが高校に入り、那覇市内の高校に通うためバス定期券を購入。朝、道路の渋滞が激しく、1時間以上前の時間に乗っても遅刻することが時々あり、やむをえず仕事前に逆方向の高校まで車で送っていくことに。この行動も渋滞につながると感じつつ、バスの半分の時間で送ることができるため卒業まで続けることになりそうです。那覇市内を移動するだけなのに…どうにかならないかといつも思っています。

バスを増やしてほしい

- バス通学費支援、本当にありがたく感謝しています。こどもも通学するきっかけの一つになっているので本当にありがたいです。私にとっても、ふんばりの材料となっています。これからも続けていってほしいです。一つぜいたくを言ってもいいのなら、帰りのバス便を増やしてほしいです。放課後活動をしていると帰りの便がありません。仕事が終わって、または途中で迎えたり、お願いしたりしています。
- 1年生のころに利用していたバスが進路変更、減便によって乗り換えをしなくてはいけなくなり不便になりました。そのことが初めからわかっていたら、その高校は選択しなかったかもしれません。なかには高校に通えなくなる人も出ていると議会では話し合いがもたれています。北部では、交通手段がないため「希望の高校へ行けない」と残念なことがあります。沖縄県で考えてほしい問題です。

通学費支援の運用改善・対象拡大を

- 収入に関係なく、すべての学生が通学で利用するバス・モノレールを無料にしてほしい。現状のバス通学費等支援事業は、利用していると高校の窓口で手続きが必要だったり、教室で担任から配布されたりなど、低収入世帯であることを推測されやすく、こども本人が恥ずかしい思いをしている。すべての学生の通学を無料にしたら、朝の交通渋滞も改善するのではないかな？

- 非課税世帯、年収などに関係なく通学バスの補助を受けられるようにしてほしい。毎月1万2,000円の交通費は大きい。そのため、自分でアルバイトをしてバス賃を賄っている。高校卒業後の学費を貯めるため、ダブルワークしてもらっている。
- こどもは祖父母が育てています。年金が2人で200万円に届きません。母子父子家庭のような手当がなく生活はギリギリです。バスの通学支援を受けていますが、乗っていいバスが指定されているため、何本もバスを見送っているそうです。せっかく学校まで早く行けるのにと嘆いています。バスに乗らずに1時間歩くこともよくあります。もう少し柔軟な支援をしてもらえると助かります。あまりにもお金がまわらなくなると、こどもがわがままを言えず遠慮している感じが見られるので申し訳なくなります。
- バス通学支援・遠距離通学補助金は、一種類のバスしか乗れないので意味がないと思います。バスの本数も時間も限られ、学校帰りや、祝日に学校行くときにバスがないことが多い。複数のバスが使用できるようになると、こどもたちの行きたい学校が増えると思います。今のままだと、遠くから通う人や、行きたくても、諦める子が増えていくと思います。

沖縄県遠距離等通学費補助金について

- 遠距離等通学費補助金の制度があるとは知らず毎日バス代を出しているの制度を知れてよかった。ぜひ制度のことをもっと認知できるようにしてほしいです。
- 遠距離等通学費補助金の申請が面倒に感じ申請を見送った。もう少し簡素化してもらえるとありがたい(紙ベースだと非常にありがたい)。
- 遠距離等通学費補助金の自己負担限度額を引き下げてほしいです。月1万5,000円は負担が大きいと感じます。
- 遠距離等通学費支援について調べました。利用できればと思います。けれど、手続きが大変そうなおえ、利用できたとしても、1,000円にも満たない額しか戻らないことを知った。遠いけど、微妙な遠さ。収入も多くないけど、支援を受けられるわけでもない微妙なライン。ひとり親や、生活保護を受けている人への支援は多々あるけど、微妙なラインで苦しんでいる人がたくさんいることも知ってほしい。

そもそものバス賃を安くしてほしい

- 通学でよくバスを利用したりしていますが、すごく高く感じます。学生は半額とか、割引きがもう少しあってもいいかなと思います。
- 通学経路により利用できるバス会社がいくつかある(時間帯による)ので学割料金を活用することができない。乗り換え等、バス会社に関係なく利用できる学生料金があればと思う。

その他

- バス賃の支援を受けており、大変助かっています。送迎しなくていい分、ゆとりができて睡眠時間を削るなど無理せずに済むので、私の健康が維持できていると感じます。また、部活の遠征費などが高額がかかりますが、今年は遠征を断るのが1回で済みました。修学旅行にも何とか行かせてあげられそうです。一方で支援を受けることで周りから心ないことを言われることがあり、そんなとき孤独を感じます。
- 離島在住ですが子育て支援制度(交通費等)については本島への制度だと感じます。離島の場合、自転車での通学が多いため自転車購入に補助をつけるなど、公平な支援制度を望みます。

進学

こどもの希望を叶えられそうにない

- 娘は沖縄を離れて県外への進学を希望していますが、その夢を経済的な理由で叶えてあげられそうにありません。両親がいても生活は苦しくなるばかりです。こちらのアンケートには記入する欄がなくて書くことができませんでしたが、親2人を介護しています。それに家計が圧迫されています。こどもはがんばっています。しかし、塾代などにお金をかけることができず、希望する高校への進学を助けてあげることができなくて悔やんでも悔やみきれない思いでいっぱいでした。がんばっている娘をどうにかして希望する大学へ進ませてあげたいと思いますが、現実はきびしいです。このアンケートももう少し多面的な角度から考えていただけることを望みます。気分が沈みこんでも、何が起っても気が晴れないようなことを感じる

暇もないほどがんばっている人たちがこの世の中には大勢いることを感じてもらえますように。

- こどもが5人います。大学、専門学校の学費及び生活費の負担が大きいです。借り入れして学校に通わせています。またあと3人のこどもも大学等に進学したいと言っています。現在上2人のこどもの学費などで500万円ほど借り入れしているため、あとの3人の学費をどうしようかと悩んでいるところです。給料はあまり上がらず、食費などの物価が上昇している状況では将来が不安でなりません。
- どんなに仕事をして残業をしても、物価が高くなり、年々こどもと過ごす時間も教育にかけてあげられるお金も減る一方です。働く時間を増やさなければ給料が増えず、こどもや家族と過ごす時間を犠牲にしていることはわかっているのですが、そうしなければ最低限必要な支払いが滞るので、毎日自己嫌悪です。高校に入り成績も上位を目指している我が子ですが、県外の大学への進学も、今の家計の状況や他のきょうだいにかかるお金も考えて諦めてもらうようこれから話をしなければなりません。制度もギリギリ使えない層にいるため、毎日が苦しい状況で正直進学より就職を望んでいる自分もいます…家計でこどもの夢を諦めさせなければならないことに親として情けないです。
- こどもが安心して進学できる支援の幅を増やしてほしい。進学するには何百万円という多額なお金が必要なため、こどもが親を心配し、進学するかやめるかとても悩んでいる姿を見ても、ひとり親の私の収入ではどうすることもできません。世帯収入を見られるとき、一緒に住んでいる私のきょうだいの収入も同一生計で見られますが、きょうだい私のこどもの進学の援助をすることはなく、それぞれの生活でいっぱい입니다。金銭面で進学を諦めなければならないこどもたちを救ってあげてほしいです。奨学金を利用しても返済に苦しんでいる人たちを見ているとつらいです。
- 経済的に前よりも苦しいと思うことがあり、こどもたちの進路もお金を気にして、進みたいところへ行かせられているだろうか?と考えてしまいます。大学や専門学校などへ進学するにあたり、低所得者などの枠だけではなく、中所得者への給付などの支援を希望します。今後の未来を担うこどもたちへの教育が充実した社会になるといいなと思います。

大学無償化(高等教育の修学支援新制度)

- 大学無償化とても助かります。こどもも進学を考えるようになりました。
- 上の子は修学支援新制度を利用し、大学進学をしております。この制度がなければ、私ら家族の経済状況で大学進学を考えることは難しく、支援制度のおかげで経済的なことを理由に大学進学を諦めずに進学を選択できたことに感謝しています。しかし、負担は多く2人目、3人目も同じように進学するのは難しく感じます。しかし、進学は少なからず将来の経済状況に影響があるので、学ぶ意欲のある若者を支えていただき、経済状況に影響されないよう支援の幅を広げていただきたいです。
- お金がなくて、こどもを2人しか産むことができずにギリギリで生活していましたが、現在はなんとか普通の暮らしができています。ですが、こどもの大学進学では非課税世帯でもなく、多子世帯でもなく、中間層にきびしい現状だなと感じます(理工農でもないため)。親としては本人の進学したい県外の大学に行かせてあげたいが現実的ではなく、専門学校もギリギリです。修学支援新制度など対象枠の見直しがあればいいなと願うばかりです。
- 修学支援新制度や給付金等の制度があっても、対象になりません。所得は多くはなく、恐らくギリギリのラインで該当していないのだと思います。日々の暮らしをすることがやっとなで、こどもの進学のための費用を捻出することはきびしく、不安を感じています。せめて進学を希望する学生には、平等に大学無償化を切に願いたいです。

大学無償化の情報提供を

- 質問の中にあつた大学無償化についての情報がまったくないので、高校在学中に高校生や保護者への説明会など、教諭がしっかり説明できる体制であってほしいと思います。
- ひとり親世帯、非課税世帯の支援は多くあって、助かっている家庭は多いと思う。でも、その他の世帯(多子世帯やギリギリ非課税ではない)も多く、生活が大変。そこにも目を向けてほしい。また、大学無償化は大学だけなのか、専門学校も対象なのかかわからない。もっとくわしく知りたいが、どこに聞いたらいいのかもわからない。

奨学金

- 奨学金の種類がありすぎて、どれを選択していいかわからない。複雑にせず、高校卒業後の進路について、大学、専門学校等費用をすべて誰でも一律に無償化してほしい。
- 私も奨学金を借りて大学進学したが、約15年近く返済にかかり、経済的な面で若いころは仕事ばかりで楽しめなかった。結婚も遅くなった要因に経済面(奨学金返済含め)があつたと思う。子育て中まで返済して完済できたが、正規職員でもないため、きびしい負担のある返済だった。給付型の奨学金などを多くして、意欲があつても貧困で進学を諦めるこどもを見捨てないでほしいと思います。

無料塾

- 無料塾に通わせていただいています。自己負担で通うのはきびしい面もあり、とてもありがたいです。
- 無料塾については、とても助かっているが、まったく意味がないと思う。自習のみ。そうであれば希望する塾を自分で探したい。本当に残念。テキストなど配られて終わり。ほとんど身につけていない。しっかり生徒から塾の様子を聞きとりしてほしい。
- 無料塾へ通わせたいが、定員に達したため利用できなかったのも、みんな通えるようにしてほしい。
- 進学させたくても、塾に支払う月謝が負担で通わせることができず。無料塾も近くにありません。無料塾がもっと増えてほしいです。
- 無料塾を一度見学に行きました。場所が遠く、通うにはバスかタクシーになることを知り交通費が払えないと判断し、結局行くことはできませんでした。こどもも通いたがっていたので、せっかくな取組でも現実的ではないなと残念な気持ちになりました。
- 働いてそれなりに給料をもらっているが、実際の生活はきびしい状況。こどもの受験の年になると、塾に通わせたいと思うが、塾費用が高くて簡単に通わせることができない。時々、学校からの文書等で無料で塾の講義が受けられたりする制度のお知らせがあるが、受けられる対象は、ひとり親世帯や生活保護世帯とかでしかなく、なかなかこのような制度を利用できないので、両親が共に収入があつても制度が受けられる学習環境をつくってほしいです。

学習塾

- 塾代の高さにビックリしています。夏休みより利用しています。こどもの希望もあり、現在通っている塾に決めました。が、費用を一括払いできず分割で毎月6万円ほどの引き落としがあります。生活費に余裕がなく、貯金を切り崩しています。次年度の塾代が心配です。このあたりの支援があると助かります。
- 大学に行きたいから塾に行きたいと言われたが、中学生の塾と違って高校生の塾は高すぎて入塾させてあげられない。申し訳ない気持ちもあり、本屋で参考書を買ってあげていますが、全教科買ってあげられない。また、家計のためにアルバイトをしてもらっているので、親として本当に情けないと思っています。何か制度や支援を受けて大学受験を諦めなくてもいい環境になってくれたらと思います。

高校で完結できたらいい

- 学習塾のない地区なので、進学するのに不利なのかと思うが、高校ですべて完結すればいいのかなとも思います。勉強していい大学に行けば必ずしも良い暮らしができるとは思いますが、自分に合う何かと出会えればいいなと親としては思っています。

発達障害をもつ子の進路支援

- 発達障害があるので進学先に不安があります。できればたくさんの経験をさせてあげたいのですが、学業について行けるのか？就職につながるのか？等たくさんある進学先（専門学校や大学）のなかから選ぶのは難しいです。個別にサポートしてくれる方がいると助かります。

薬学部の設置を

- 沖縄県に迅速に薬学部が設置されることを望みます。こどもが一生懸命勉強して薬学部を目指しています。沖縄県にないため、内地に行かなくてはならないのですが物価高騰などもあり、悩んでいます。大学無償化も3人以上のこどもしか使えない制度で非常に困っています。沖縄で資格が取れなくて困ります。どうか沖縄県に薬学部を設置してください。迅速にお願いします。

支援制度

子育て支援が充実してきている

- 私がこどものころには支援がほとんどなかったが今は細かい支援があって、とても助かっている。子育てできているのも支援のおかげだと思っているので、このまま続けてほしい。
- 母子手当、児童手当にとっても助けられています。その他、バスの支援、給付金等があるおかげで高校に通わせて、こどもの好きなこと（部活）をさせてあげられています！

医療費

- こども医療費の窓口無料化を高校生も対象にしてほしいです。中学生までは、こども医療費無償化でとても助かっていたのですが、高校生になると、すぐには病院に連れていけません。
- 市町村によって医療費助成の制度が違うので統一してほしい（例：高校までは無料にするなど）。
- 娘は小さいころから持病で通院をしている。医療費はどうしても健康な子よりかかってしまうが、高校生になると助成がなくなり大変負担が大きいと感じる。早目に無償化を希望するが、自治体で大きな差が出ることは不平等だと思う。

障害をもつこども・家庭への支援

- 私の息子は、発達障害があり、小学校から支援学級へ通っていました。これまで、周囲のこどもたちから、からかいやイジメ等、いろいろな経験をしました。それでも息子は、たくましく成長してくれて、自分で選択した高校へ進学までできました。家庭に経済的なゆとりがあったため、私はこどもにできる限り寄り添うことができました。障害をもつ子の親は、こどもの将来を考えると不安や孤独を感じる人が多いと思います。親同士がつながり、これまでの経験を話すことができれば、親の負担が軽くなりこどものもつ可能性を信じていくことができると思います。発達障害、親のつながる場所をつくっていただけるといいなと思います。
- 重度障害の医療ケアの全介助のこどもがいます。仕事を長時間したくても、預けている場所が9:30~16:00などで8:30~17:00などの仕事ができな

い。また、土日預けられる場所に断られて利用できないため、ほかのこどもの受診や行事に安心して参加できない。用事があるときに安心して預けられる場所を増やしてほしい。また、11:00~13:00などの短時間の仕事をたくさんつくってほしい。

- 両親共に給料が上がっても税金で引かれる額も多く、補助の対象にもならないため、多くの出費が出ている。また、障害児がいるため、仕事を辞めなければ、療育にも通えない状況にあり、今後の仕事についても検討が必要な状況である。物価も上がり、経済的にもきびしいと思う。収入に関係なく障害児への福祉を充実してほしい。

家族休暇制度

- 平日に家族で行事をするため(旅行など)、学校を休んでも欠席扱いでなくする最近の方針、とてもいいと思いました。平日のほうは混まないし、親も有休が使えるので助かります。
- 家族休暇ができ、家族との時間をつくりやすくなりましたが、親のほうの環境が整っていないため、なかなか活用できないと思います。仕事を休める人たちはこれまでも休暇を取得して余暇を過ごしていたと思います。本当に困っている人たちは利用できないのが実情かと。手始めとしてはアリかと思いますが、社会全体の制度整備が必要と感じます。

教育の無償化を

- 小・中・高・大学まで完全無償化にしてほしい。奨学金なんて一部の選ばれた人たちにしか与えられないものと認識しています。奨学金をもらってがんばっている方がいるのは知っていますが、その奨学金の返済に大変な思いをしている方もなかにはいます(現在では返済しなくていい奨学金もあるとは思いますが)。奨学金をめぐって親子間でトラブルになる家庭もあるかと思っています。経済的に苦しく、学ぶことを諦めなくてはならないこどもたちがたくさんいます。そのことで親はとても苦しみごめんねとしか言えない。なぜ、そこに目を向けてくれないのか……「生まれ育った環境に左右されることなく」というのであれば、小・中・高・大学までの完全無償化を希望します。より良い支援や施策、必要な支援の充実や改善などと生ぬるいこと言わないで。

通信制高校

- 高校生のうち、県立の子ではタブレット購入の補助があり助かりましたが、通信の子のタブレット購入のときには補助がなく自費でした。通信に通学している友だちは、その件も含めて中退することもあり、県立のみでの補助ではなく、通信に通うこどもたちの補助も検討していただきたいです。
- 発達障害の子(高1)がいます。知的な障害がないので、選択できる高校が通信制高校しかありませんでした(成績が悪く、普通高へは行けず)。子の特性を考えて少人数制の通信制へ入学しましたが、1年間の学費が60万円かかります(この他にもあり)。この費用を準備するためにすべて節約しています。正直苦しいです。通信制高校の学費高すぎます…。安いところもありますが、生徒のことをちゃんと見ていませんでした。

資格取得のための費用

- 現在高校2年生の双子がいます。進学に向けて勉強して、いろいろな資格を取得していますが、やはり難しい資格は何度かチャレンジしています。資格に関しての受験費用を全額ではなく半分でも負担してもらおうと助かります。今、何でも資格の時代。資格をもつことで本人の強みにもなり、大人になったとき仕事にも大きな影響があります。

寮生活

- こどもが寮生活をしています。遠方の学校に通い寮生活を送っているこどもへの支援をつくってほしい。バスやモノレールよりも負担は大きいですが、支援がない。

児童手当

- 高校まで児童手当が拡大されましたが中学、高校はなにかとお金がかかるので中学生、高校生には、児童手当の金額を大きくしたほうがいいと思います。
- 夫は収入があるようだが、食費、光熱費しか渡してくれず、こどもの手当があれば塾等に行かせてあげられるが、世帯主の口座にしか手当が入らないのでさわる事ができない。手当の振り込み先を選べるようにしてほしい。

児童扶養手当

- 児童扶養手当の支援を受けており、大変感謝していますが、昨今の物価高騰により生活費が増加しているなかで、現在の支給額では十分な支援とは言い難い状況です。金額が実情に見合っておらず、より現実的で手厚い支援をお願いしたいです。
- 離婚して、児童扶養手当をもらいながら生活してきた。正職員となり、ボーナスをもらえるようになり、生活に少しゆとりができてきた。娘、息子の進路にこれからお金がかかると思うが、私の年収が増えたため、今年から扶養手当が切られると聞いた。まだまだきびしい生活をしていかないといけない。今以上に収入を増やさなければ余裕のある暮らしはできない。

ひとり親支援

- 母子家庭、多子世帯で大変ですが、いろいろと相談して助けられました。もっとたくさんの人に情報が届くといいな。わからない人が多い。支援のおかげで助かっていますが、きびしい生活に変わりないです。2つの仕事をして、時間にゆとりもなくこどもの時間も少ないです。ほんとに収入を増やしたい。でも、こどもと関わる時間が減る。時間と心の余白がほしいです。
- 最近の物価高、給料の低さにより思い悩むことが多くあります。がんばってフルタイムで働いていましたが、体調不良になり年休を使って体調を整えて再度働くが、税金で家計を圧迫され、毎日の生活や今後の暮らしにも不安を感じるようになり、思い切ってパートタイムに切り替えました。収入はさらに減り、さらに家計は苦しくなりましたが、母子家庭であることと、児童扶養手当、その他手当(支援)がある間は、当面、パートタイムで非課税世帯で過ごそうと考えています。本音はフルタイムで働き、収入を多く得て、毎日の生活の豊かさや貯金を増やしよりよくしていきたいのですが、多く働き、収入が増えると税金が多く引かれ、手当(支援)がもらえないことで、逆に家計は苦しくなります(経験済みです)。努力すれば報われる、働くことと豊かになる、そんな制度、支援をつくってください。お願いします。
- 今、主人と別居中。これからのこどもたちの教育費を大変心配している。児童扶養手当も条件にあてはまらず、一番何の支援もなく、一番つらい立場です。別居中の人たちにも何らかの支援がほしい。

養育費

- 養育費の受け取りができていません。公正証書を作成しても、約束が守られなければ裁判所での申立等しか術がなく、費用負担と精神的負担を考えると行動することができません。行政の支援で養育費が滞っている場合の手続き支援があればいいなと思います(代わりに強制執行手続きをしてくれる等)。

母子・父子医療費助成

- 母子・父子医療費助成の自動償還方式の協力医療機関をもっと増やしてほしいです。市役所の窓口に行く時間があまりないので、もう少し便利になってほしいです。

給付金

- 国の施策などで給付金があるが、給付金よりも電気代の値下げなど生活に必要なものの支援をしてほしい。お米の値段についても下がるととても助かる。以前のようにおいしいご飯をこどもたちにたくさん食べさせて、幸せにしたい。
- 経済的な理由で、こどもが本当に希望する学校・進路を選択できないことは、とても心苦しい。こどもが自由に自分の希望する進路に進んでいけるような社会や仕組みをつくらなければならないと思う。目先のお金(現金給付)を配るのは、一時的には助かるかもしれないが、ほんの一瞬であり、社会全体の景気を上げるためには、安定した給与が得られる仕事を与えて、また働き方も自由に選べるような社会(正規・非正規)になってほしい。私は年代的に就職氷河期世代のため、仕事につくの大変苦勞しました。

生活保護

- 持病あり。医者から「無理をせず生活保護を受けてみては?」と説明がありましたが、受けたくない…けど苦しい。
- 生活保護を受けています。私には免許も車もありません。仕事も行動も限られています。私もですが、息子、娘の免許取得を許可してほしいです。ずっと悩んでいます。
- 現在、生活保護を受給していますが、学生のアルバイトまでも収入になり、保護費が減り、生活保護を受

給している意味がないのでは?と感ずることがあり、抜けようと思っています。こどもたちに、がまんをさせてしまっている部分が多く、親として情けなく感じてしまい、かと言って仕事を増やすことができず(病気のため)将来が見えません。母子家庭でフード提供の場を利用していますが、こどもの人数分はもらえないので、結果食品が足りない状況です。

離島への支援

- 離島在住です。島内に大学や専門学校はありません。そのため、高校卒業後に進学する場合は、学費の他に、家賃や生活費が必要となり、課税世帯であってもかなり負担が大きいです。多少の貯蓄があってもそれを上回る額の負債(教育ローンなど)があり、退職後の生活が不安です。離島から島外へ進学させている家庭に対する支援を、課税状況にかかわらず充実させていただきたいです。
- 離島では18歳(15歳)で親元を離れ、生活しなければ進学できないため、生活費が2倍、3倍と必要です。長男は大学無償化を利用でき、すごく助かっています。しかし、夫が単身赴任をしていて3重世帯なので、2人目、3人目の子のときに蓄えがあるか不安です。そのような場合にも利用できる制度があるというと思います。部活をする子も減り、チーム数も減り、島外へ出ないと練習試合もできず、渡航費は家計の負担です。PTAや市が助成制度を設けてくれています。回数制限があります。離島の子も都心と同じ土俵に立てるように、経験が少しでも多くできるような仕組みがあると嬉しいです。離島割引還付は、学生(22歳)もしくは18歳までにできませんか?

ユニバーサルな支援を

- 「こどもまんなか社会」の実現に向けて、せめて支援の幅を広げてほしいと思います。現在、小学生、中学生、高校生の3人のこどもを育てています。夫婦共にフルタイム勤務で生活しています。それでも、日々の生活はきびしい状況です。確かに、ひとり親世帯、貧困世帯への経済的支援は必要ということは理解しています。しかし、昨今の物価高騰の影響はそれら世帯のみだけではなく、共働きで、ある程度収入がある世帯にも負担はとて大きいです。非課税世帯への給付金の支援は何度も行われていますが、私たちのような課税世帯には何も支援はありません。せ

めて、きょうだいが多いい帯などにも支援の幅を広げていただき、沖縄県が掲げる「こどもまんなか社会」の政策実現に向けて取り組んでいただけたらと思います。

- 家賃が上がり続けるなか、正社員になり給料が上がり、5,000円程の課税世帯になりました。その結果、就学援助が非該当になりました。物価は上がり、部活をがんばっている子が3人、出費ばかりで生活はまったく楽になりません。一度県大会の参加を見送らせたことがあります。収入が上がったと言われても、ひとりの稼ぎなのでこどもたちに友人等と同じような感覚での生活はさせていません。うち、TVもありません。他人には言えません。所得制限をなくしてください。
- 支援事業や補助金などが非課税世帯やひとり親世帯対象のものばかりなので、そういう案内があっても初めから目を通さないことが多い。共働きで必死に働いている。こどもの成長や将来を本気で思うなら、低所得でも高所得でもないギリギリの生活をしている中間層の家族がほとんどの社会なので、所得云々じゃなく、22歳以下のすべての学生を対象に何か抜本的な支援策をするべきではないかと思う。非課税世帯のきびしい現状もわかるが、決して余裕があるわけでもなく、必死にやりくりしている多子中間層の生活もわかってほしいカナ…。

非課税世帯のラインの引き上げが必要では?

- 物価が高騰していたり出費は多いが、給料は少ししか上がらない状態。ギリギリ非課税世帯ではなく、今までもらえていた給付金がもらえなくなったことで、家計がかなり苦しくなっている。物価も上がり、最低賃金も毎年上がっているのだから、非課税になるボーダーラインも上げるべきでは?と感じます。

制度をもっとわかりやすくしてほしい

- すばらしい制度も多くなっていますがもっとわかりやすく簡潔な説明文で一般の方々へ伝えてもらいたい。制度の説明文が難しく利用するにもどうやっていいか、戸惑うものが多くあると思います。
- 親、大人だけではなく、こどもにもわかりやすく、自分たちが困ったときに利用できる制度や支援があることをもっと伝えてほしいと思います。
- 支援制度のなかには「住民税非課税世帯及びそ

れに準ずる世帯」とあるが、「それに準ずる世帯」については、自分たちが該当しているかの判断がつきにくく、結果、該当しているのに申請していない世帯がたくさんあると思う。税金などは有無を言わず請求するのに、国民への給付は該当の有無の通知を出してくれないのは不満があります。せめて、「該当するかもしれません」的な通知を出してもらえると助かります。

相談窓口

- 忙しく確定申告ができていないときがあり(苦手意識もあり)、母子手当更新の1、2週間前にしたのですが、更新手続きのときに「確定申告してない。ウソですね」と言われました。確かに遅くなった私が悪いのですが、いつやったのかなど確認もせず3回も「いえ、やってないですね、ウソですね」「あなたやってないね」と言われ傷つきました。それから役所に行くのもいやになり更新に行きませんでした。電話がきてあとから気付いても折り返すこともできず…。どんどん生活はきつくなりましたが、やっぱり行くことができませぬ。子どもとの時間を大事にしたいのでパートに変え、さらに苦しくなっても心が無理でした…その人はベテランの人のようでした。言い方、態度で見下されている感がとてもみじめになりました。生活は苦しいのに役所に行けず、自分が情けなくなります。
- DVIにより夫とは別居しており、離婚には至っていない状態です。この状況で「ひとり親」に関連する制度を利用したいと考えるうえで、「ひとり親」に該当するか否か判断が難しいことがあります。窓口で確認するにも、上記の家庭状況の説明が必要とされる場面で、過去の経験が頭をよぎるストレスや、周囲へ話が聞かれてしまうことにもストレスを感じることがあります。それらのストレスを避けるために、制度に該当するか確認さえしないことも増えました(特に第三者(学校等)を通して申請する際にためらう)。もしこの状態を指す家庭の呼称があれば広く周知していただきたく、もしなければ提唱していただくと、各手続きが利用しやすくなると考えます。
- 我が家は、父、子ども4人のひとり親家庭で、児童手当、児童扶養手当、子ども医療費助成等と、手厚い金銭的な支援に非常に助けられています。ただ、子育てについての相談や、情報交換ができるところが少ない気がします(単に私が知らないだけかもしれませんが)。シングルファザーになって初めて、シング

ルファザー(きっとシングルマザーもと思います)は孤独だと感じる人が多いです。そういう相談支援等があるならいいですが、気軽に相談に行ける場所があればいいと思います。

税金・社会保険料を減らしてほしい

- 物価上昇にあわせて、所得税率の算定基準値も変動してほしい。
- 税金や社会保険料を取りすぎです。無償化など実現しても変わりの税金を取るなら意味がない!
- 子どもが多い世帯は、大変苦しい生活をしています。仕事、家事に毎日追われ、一生懸命働いても物価だけ上がり、給与は変わらない。今、社会保険、税金を働いて払っているが、自分が65歳になったときにもらえるのか不安。65歳まで生きられるかも心配。子どもの数に応じた社会保険料、税金にしてほしい。手取りの収入と家族の人数に応じた社会保険料、税金の見直しをお願いします。
- 働けば働くほど税金を取られてしまう制度をどうにかしてください。税金を払うために生きていくのがツライときがあります。
- 国民健康保険、市・県民税の増税や変則的な支払いにより予定以上の出費で家計が苦しいです。増えた分の恩恵を感じることもなくただただツライ…。支払う側の立場をまったく考慮していないんだなと思ってしまう。支援より負担が大きいのは本末転倒なのではないでしょうか…。何かを支給するだけが支援じゃないと思います。負担軽減も立派な支援だと思います。子どものことも大事ですが、子どもの親にもちゃんと助けてほしいです。

エイサーの道ジュネー

- 高校生は道ジュネーを午前1時までなど県で時間のルールを決めてほしいです。ルールを守れない青年会は全島エイサーに出れないなど。私の子どもは、お盆の道ジュネーのときは、朝4時に帰ってきます(道ジュネー後、片付けとかさせられて)。今年は、次の日も学校があったので沖縄県での高校生(全学年)については、ぜひ考えてほしいです。

アンケートについて

意義のある調査

- 今回、初めてこのようなアンケートに回答しましたが、この集計をもとに、子どもたちを含めた県内の子育て世代の生活の質が少しでも向上していけたら、うれしく思います。また、各家庭の状況を知るいい機会でもあると思うので、とても意義のある調査だなと感じました。
- 今回のような県の取組は良いと思います。ただ、さまざまな制度や支援策は、国の方針、考え方が大きく影響すると思われます(残念なこと)。将来に向け生徒たちが社会の一員として「やりがいのある」ことを実感できる場面が多くなればと思います。
- 今回の調査は、いくつか制度の紹介があり、自然な形で伝わるプッシュ型の支援の1つのカたちだと思いました。良い調査だと思います。
- 今回のアンケートで、さまざまな支援策があることを知りました。ただ、こういった機会がないと知らないままだったと思います。情報がもっと必要だと思います。時代にあった方法やSNS(YouTube・TikTokなど)を活用する方法もあるのかと思いました。

内容について

- 現在は生活がやや安定していますが、それ以前は低収入で大変苦しい生活でした。今でも子の高校の校納金や税金・保険料等の支払いが重なる時期は、食費を減らさないとやや苦しいです。また、低収入だったときに借入れした消費者金融の支払いもあり貯蓄ができず、今も家族旅行に連れて行ってあげることができていない状況です。今回このような調査があり、今年度の子ども調査での日々の生活の影響については調べることができると思いますが、表面化できない部分もあると感じました。子どもが金銭面や家庭環境で不自由な思いをしないような制度が、継続的かつ安定してほしいと思います。子どもが安心して過ごせる沖縄になっていくのを願っています。

問37「一生懸命勉強すれば、将来良い暮らしができるようになるか」について

- そう思いたい…子どもに意欲があり、進学するため

に必要な努力をしているのであれば(入試に受かる、資格を取得する等)大学や専門学校無償化してほしい。国は教育にもっと予算をかけてほしい。

- これからの時代は、勉強ができる=将来良い暮らしができるとは一概には言えないと感じています。よって問37の答えは無回答とします。自分が自分らしく生きられて好きな選択肢を選んで、周りに受け入れられていると思える、幸せを感じられる世の中であってほしい。

意味があるのか疑問

- 過去にもアンケートを提出していますが、子育て世帯への支援策に役立っているのか、アンケートを提出する意味があるのか疑問に思います。
- 書いたところで、一県民の声など届かないと思っているので書きません。何も期待などしていません。
- アンケートがストレスでした。ハラスメントとも思える質問。子にとって必要と思って記入しましたが、どういう意味・変化があるの?と思います。

意義あるものに

- アンケート調査の実施ありがとうございます。今回の調査のデータを基として、「誰一人取り残さない子どもまんなか社会」の実現のための施策への反映をお願いいたします。また、「誰一人取り残さない子どもまんなか社会」の実現のために、必要な予算措置、事業の推進をしていただくようお願いいたします。
- 高校生2人、中学生ひとりの3人の子育て中。物価高で食費など毎日の生活がきびしい。そのうえ自分たちの給料は上がりません。大学受験のため、月に数回の渡航代、離島のきびしさを日々感じている。このアンケートを通じて少しでも子育てをするうえで経済的に前向きになれるようにしていただきたい。
- 一生懸命働いているが、出費や物価高騰で何でも高い。子どもたちを育てるのにもっと支援がほしい。金銭的な支援やもっと子育てに対する無料化を増やしてほしい。このようなアンケートで苦しい家庭の声をすくいあげてほしい。私たちの家庭よりもっと苦しい家庭もあると思うけど、自分たちも生活をしていくために、子どもたちのために必死で働いている。どうかもっと子育てがしやすい制度が増えてほしい。